

1. 基本事項

事務事業名		公印・文書管理事業				事務事業コード	611-105-11	
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	総務課
	政策名	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う				担当者	福澤一行
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備				内線	230
事業区分		☐ 独自事業		☐ 法定事業	☒ 内部事業	評価区分	☐ 評価事業	☒ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		新庄市公印規程、新庄市文書管理規程、新庄市公文規程						
予算・事務事業名		一般会計	2款1項3目	文書管理及び情報公開事業費			予算コード	01-020103-0100
事業期間		☐ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
		☐ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	適正に公印を管理する。また、職員が作成した公文書を保存・管理し、適正な文書事務を推進する。	事業内容	公印の管理する。また、公文書への押印事務を行う。各課が作成・受理する公文書を引き継ぎ、適正に管理する。		
対象	市が保有する公印及び公文書				
目指す状態	適正に公印を管理する。 職員が作成・受理する多種多様な行政事務の執行情報を適正な保存年限に基づき記録・保存し、かつ、管理する。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	保管文書数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			13,242	13,513	16,038	16,841			-
	説明(算式等)	文書検索簿より	達成率							
活動指標	指標名称	引継文書(簿冊数)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			1,173	1,308	1,703	2,206			-
	説明(算式等)		達成率							
成果指標	指標名称	公印依頼文書への指摘件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			-	-	180	397			240
	説明(算式等)	目標値は月20件×12月	達成率				60.5%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 公印依頼文書の誤りの多い事項 ● 決裁日記入漏れ ● 保存年限間違い ● 文書種類誤り 成果指標についてH29からは実績値を使用している H28からH29の保管文書数の増加の要因は、環境課・都市整備課の第2庁舎への移転に伴い、2課で保管していた文書にもついても引継を行ったため。									
成果(どのような状態になったか)	適正に公印を管理することができた。文書事務についても、文書の作成・保存・管理・廃棄というサイクルで、適正な文書管理を推進できた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	1,217	2,351	1,019	1,013			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担	3	8					
	その他特財							
	一般財源	1,214	2,343	1,019	1,013	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	10,118	10,150	8,980	5,297	5,297	0	消耗品(文書管理関係、図書等)	489
内 訳	正規職員(人)	1.30	1.30	1.16	0.67	0.67	例規集追録印刷費	421
	1人当たり単価	7,783	7,808	7,741	7,906	7,906	手数料(文書廃棄)等	58
費用合計(①+②)	11,335	12,501	9,999	6,310	5,297	0	郵送業務車関係	45
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		情報公開事業				事務事業コード		611-106-11			
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	総務課			
	政策名	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う				担当者	福澤一行			
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備				内線	230			
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠		行政不服審査法第6条									
条例・要綱等		新庄市情報公開条例									
予算・事務事業名		一般会計		2款1項3目		文書管理及び情報公開事業費			予算コード	01-020103-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)	
		○ 期間限定		始期		年度		～ 終期		年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成		年度～		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	市民等の情報公開請求権を保障し、情報公開に対応できる体制を整備することで、民主的な市政の確立と活力あるまちづくりに資すること。	事業内容	情報公開請求の際、市民の求める情報について適切に公開する。			
対象	何人も 市が保有する公文書					
目指す状態	市民の情報公開等を求める権利を保障し、情報の公開及び個人情報の保護について適正に管理する。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他 ()	☐ 一部委託 ☐ 指定管理	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	情報公開請求件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			9	4	12	19			—
	達成率									
活動指標	指標名称	公開決定件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			9	4	11	18			—
	達成率									
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績									—
	達成率									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	公開決定等又は公開請求に係る不作為についての審査請求が0件であったため、情報公開・個人情報保護審査会の開催はなかった。									
成果(どのような状態になったか)	情報公開請求に的確かつ迅速に対応したことにより、市政に関する情報の公開を求める権利を保障することができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	0	12	110	2			歳入の積算内訳	
内 国庫支出金							公開請求情報の写し作成費・送料	2
内 県支出金								
内 受益者負担	3	8	112	2				
内 その他特財								
内 一般財源	-3	12	-2	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	312	312	387	316	316	0	公開請求情報の写し作成費	2
内 正規職員(人)	0.04	0.04	0.05	0.04	0.04			
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	312	324	497	318	316	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		自衛隊募集及び組織募集に関する業務				事務事業コード		611-107-11					
総合計画	基本目標	6 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課		総務課					
	政策名	1 市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う				担当者		福澤一行					
	施策名	1 まちづくり活動に参加しやすい環境の整備				内線		230					
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分		○ 評価事業		● 説明事業	
法令根拠		地方自治法第2条第2項、同条第9項第1号、同条第10項、自衛隊法施行令第162条											
条例・要綱等													
予算・事務事業名		一般会計		2款1項15目		庁舎管理等事業費				予算コード		01-020115-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期		年度		～ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成		年度～		(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	自衛隊入隊希望者への情報提供により、自衛隊員の確保に寄与する。	事業内容	市の広報紙に自衛隊募集記事の掲載を行うとともに、自衛隊新庄地域事務所と連携して募集事務を行う。		
対象	市内在住の入隊対象年齢者（18歳以上27歳未満の男女）				
目指す状態	市の広報紙へ自衛隊募集記事を掲載し、また、自衛隊新庄地域事務所と連携しながら、市内在住の自衛隊の入隊希望者の募集事務を行う。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内在住入隊対象者(4.1時点)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	3,258	3,161	3,065	3,026			
	説明(算式等)	市内の18～27歳までの男女の人口数	達成率							
活動指標	指標名称	広報誌への募集記事掲載回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	7	6	4	4			
	説明(算式等)	広報しんじょう・お知らせ版の合計数	達成率	116.6%	100.0%	66.7%	66.7%			
成果指標	指標名称	自衛隊入隊者数(単位:人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	7	3	8	11			
	説明(算式等)		達成率	140.0%	60.0%	160.0%	220.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	広報紙等への自衛隊募集記事の掲載回数及び掲載月									
	・広報紙 2回(6・9月)									
	・お知らせ版 2回(6・2月)									
成果(どのような状態になったか)		市の広報誌に自衛隊募集記事の掲載を行うとともに、自衛隊新庄地域事務所と連携して募集事務を行ったことにより、入隊者数を確保できた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①		0	0	0	78			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	25	25	25	106			自衛官募集事務交付金	106
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	-25	-25	-25	-28	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②		547	547	542	553	553	0	備品購入費	19
内 訳	正規職員(人)	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07		看板製作委託料	59
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)		547	547	542	631	553	0		
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名		表彰事業				事務事業コード	611-201-11	
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	総務課
	政策名	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う				担当者	井上 美和子
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備				内線	220
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業	☐ 内部事業	評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		新庄市表彰条例、新庄市あじさい表彰及び奨励、感謝に関する規程						
予算・事務事業名			一般会計		2款1項1目 秘書事務事業費		予算コード	01-020101-0700
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		☐ 期間限定		始期 年度	～ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 年度	～		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	本市の政治、経済、文化、社会、その他各般にわたって市勢進展に寄与し特に功労のあるもの又は篤行者で市民の模範となる者を顕彰し、市民の意欲の高揚及びさらなる市勢の進展を図る。	事業内容	市民・各課から表彰該当者の内申を受け、審査会において決定し、新年祝賀会等で表彰する。		
対象	①市政の進展に寄与し、特に功労のあるもの又は篤行者で市民の模範となるもの。②各分野において顕著な功績を成したものの、各種大会等で優秀な成績を修めたもので市勢の振興・発展に寄与したもの。				
目指す状態	市政の進展及び文化の振興に功績があった市民や団体等を顕彰し、市民の意欲の高揚及びさらなる市勢の進展を図る。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	表彰候補者内申数		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)			実績	122	148	116	112			150
				達成率							
活動指標	指標名称	表彰等審査委員会開催数（回）		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)			実績	11	11	10	8			10
				達成率	110.0%	110.0%	100.0%	80.0%			
成果指標	指標名称	表彰受章者数（人）		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)			実績	120	147	113	106			—
				達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) (人)										
	受章者内訳	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	新庄市表彰	4	0	1	0						
	あじさい表彰	10	18	14	8						
	感謝	14	23	21	15						
	奨励	92	106	77	83						
	祝賀会参加数	189	226	209	207						
成果(どのような状態になったか)		本市の政治、経済、文化、社会、その他各般にわたって市勢進展に寄与し特に功労のある者又は篤行者で市民の模範となる者を顕彰することにより、市民の意欲の高揚が図られ、市勢の進展に寄与することができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	1,200	470	532	500			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						祝賀会参加費	207
	県支出金							
	受益者負担	189	226	209	207			
	その他特財							
	一般財源	1,011	244	323	293	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	1,093	1,093	1,239	1,739	1,739	0	報償費	239
内訳	正規職員(人)	0.14	0.14	0.16	0.22	0.22	印刷製本費	27
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	筆耕委託料	27
費用合計(①+②)	2,293	1,563	1,771	2,239	1,739	0	祝賀会開催費用	207
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	本事業により、市勢の進展が見られ施策に合致している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	新庄市表彰条例等に基づいて審査しており適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	本事業により、市民の意欲向上が図られており、向上の余地は特にない。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	表彰状、額の授与のみであり、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	条例等に基づく審査委員会による審査を行っており、適正である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	市独自の基準であり連携ができない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	市民からの推薦を頂いている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	各分野の状況を見ながら規程等の見直しを行っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

潜在候補者掌握の徹底が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

各方面の功労者について、掲示板で周知し宣揚する。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

叙勲や国県等の表彰を受けた方、長年審議会等の委員を務めた方について、各課における潜在候補者の把握を徹底するよう周知する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	市民新年祝賀会は市勢の発展に寄与された方々の表彰の場として定着しているため、事務事業を統合した。	所属長評価	市民の模範となる方を表彰することで、市民の意識の向上は勿論、市勢の発展にも寄与している事業である。今後においても適正な審査を行い、事業を継続していく。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		平和都市に関する事務				事務事業コード	611-302-11	
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	総務課
	政策名	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う				担当者	福澤一行
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備				内線	230
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠		新庄市平和都市宣言						
条例・要綱等		新庄市平和都市宣言推進会議要綱						
予算・事務事業名		一般会計		2款1項1目		総務一般管理事業費	予算コード	01-020101-0800
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期 年度 ～ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	世界の恒久平和を願い、明るい明日の世界の実現を希求する全市民の意思を集結して宣言した「平和都市」の理念を広く周知することを目的とする。	事業内容	市内の関係20団体により「新庄市平和都市宣言推進会議」を設置し、市長が会長、市総務課が事務局を務めている。毎年8月15日に平和都市宣言旗の掲揚式を行う。		
対象	市民				
目指す状態	多くの人が、世界の恒久平和を願い、明るい明日の世界の実現を希求する全市民の意思を集結して宣言した「平和都市」の実現に向けて活動している状態。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☒ 市民協働 ☐ その他（	☐ 一部委託 ☐ 指定管理)

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市の人口(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	※当該年度の3月末時点	実績	37,407	36,833	36,463	36,028			
活動指標	指標名称	平和都市に関する行事数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	5	4	4	4			10
成果指標	指標名称	平和都市宣言旗掲揚式参加者数 (人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	50	50	50	50			50
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	平和都市に関する行事内容 ○2017原水爆禁止国民平和行進 ○夏の平和展の開催 ○反核平和の日リレー ○新庄市平和都市宣言旗掲揚式									
成果(どのような状態になったか)		関係団体とともに世界の恒久平和について広く、周知することができた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	55	55	55	55			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	55	55	55	55	0	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	1,405	1,405	1,084	791	791	0	新庄市平和都市宣言推進会議負担金	43
内 正 規 職 員 (人)	0.18	0.18	0.14	0.10	0.10		原水爆禁止最上地区協議会分担金	10
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		全国平和首長会議メンバーシップ負担金	2
費用合計(①+②)	1,460	1,460	1,139	846	791	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	平和都市を目指す取り組みについて、市民とともに協働で取り組むことは施策に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	民間団体等の活動を応援し、推進することで成果向上の余地がある。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	現在の負担金は、旗の製作委託料が主であり、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	予算規模と平和都市宣言推進会議の実施のみであれば、現状の人員からの改善の余地はない。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	平和に関連する取り組みの中で、他自治体との連携も可能かとは思うが、現状の取組では、連携の余地は無い。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	新庄市平和都市宣言推進会議に市内の各団体で参加いただいている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域の関係団体の皆様と協力して事業を行っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

活動指標について、年間の取組件数が伸び悩んでいる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

市内の団体が実施する活動について、周知などの面で協力する。

平成30年度においては、新庄市平和都市宣言35周年を記念し、シベリア抑留に関する市民団体と協力し、シベリア抑留の展示会を行う。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

民間団体の活動を促すこと。

節目に、市民団体等と協力して平和の活動を続けることが肝要と考える。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	掲揚式に参加する小中学校が今回で一巡するため、来年度以降の在り方について検討する必要がある。	所属長評価	関係団体と連携しながら、「平和都市」の理念を周知することができた。今後においても、内容を検討し効果的な事業展開を図っていきたい。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		行政改革推進事業				事務事業コード		621-101-11		
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	総務課		
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	井上 美和子		
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	220		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		市行政改革推進本部設置要綱、市行政改革市民委員会設置要綱								
予算・事務事業名		一般会計		2款1項1目		総務一般管理事業費		予算コード	01-020101-0800	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成	年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	第6次新庄市行財政改革大綱(平成27年3月策定)の実施計画を確実に実施するため、きめ細やかな進行管理に努め、効率的な行財政運営を図る。	事業内容	行財政改革大綱実施計画に基づき行財政改革を進めるとともに、実施状況・結果を市民、職員に周知し、市全体で行財政改革を推進する。		
対象	市行財政運営				
目指す状態	まちづくり総合計画に掲げる施策を効率よく効果的に、かつ着実に推進するための体制整備。【4つの柱】①地域課題の解決を図る協働体制づくり②行政経営の効率化③行政課題の解決を図る組織体制づくり④持続可能な財政運営	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	行財政改革大綱実施計画項目数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			—	46	46	46	48		—
	説明(算式等)	H27～H31	達成率							
活動指標	指標名称	行政改革推進本部会議等の開催回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			14	11	10	10			15
	説明(算式等)	本部会議、専門部会議、推進主任会議、市民委員会	達成率	93.3%	73.3%	66.7%	66.7%			
成果指標	指標名称	新庄市行財政改革大綱実施計画実施項目数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			—	19	42	44			46
	説明(算式等)	H27～H31	達成率		41.3%	91.3%	95.7%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	行革推進体制	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32		
	本部会議	5	3	2	2					
	専門部会議	3	1	1	2					
	推進主任会議	1	1	2	1					
	市民委員会	5	6	5	5					
	経常収支比率	90.7	90.4	92.6						
成果(どのような状態になったか) 第6次新庄市行財政改革大綱の実施計画を年次計画どおり推進することにより、行財政運営の効率化が図られた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)		
事業費・・・①		138	117	120	96	150		歳入の積算内訳		
内 訳	国庫支出金									
	県支出金									
	受益者負担									
	その他特財									
	一般財源	138	117	120	96	150	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②		9,370	9,370	9,521	9,487	9,487	0	委員等報酬(行革市民委員)		96
内 訳	正規職員(人)	1.20	1.20	1.23	1.20	1.20				
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906				
費用合計(①+②)		9,508	9,487	9,641	9,583	9,637	0			
臨時嘱託等(人)										
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)		行革市民委員の委員会への出席率の低下による。								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立という施策に合致している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	対象や目指す状態を実施計画に示して取り組んでいる。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	毎年、実施状況を検証しながら進めている。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	行政改革市民委員会の提言により様々な改革に結びついている。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	全庁的な行革推進体制を確立している。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	他自治体の取組を参考にしている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	実施主体は行政であるが、市民委員会から提言を頂きながら進めている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域課題の解決を図る協働体制づくりに取り組んでいる。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

公印省略や簡易決裁の導入により、文書業務の簡素化を図ることができた。前期実施計画の検討事項の部分については、効果的な成果がでるような議論を積み上げる必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

後期実施計画を策定し、関係課と協議を進めながら計画の推進を図る。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

前期実施計画においての課題を整理し、そのことをふまえた後期実施計画を策定する。後期実施計画に基づく取組について、関係課と連携を図りながら、着実に実施されるよう適正な進捗管理を行う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	大綱の実施計画が着実に実行されている。今年度は中間年としてローリングしながら今後も計画的に進めていくべきである。	所属長評価	行財政改革大綱の前期実施計画に基づく取組により、事務の改善が図られている。今後においても方向性を明確にしながら事業の進行を図る必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	人事、給与等に関する事務				事務事業コード	621-104-11	
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します			担当課	総務課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う			担当者	小関 孝
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立			内線	212
事業区分	○ 独自事業		● 法定事業	○ 内部事業	評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠	地方自治法第204条、第204条の2、地方公務員法第15条、第24条						
条令・要綱等	新庄市定員管理計画						
予算・事務事業名	一般会計		2款1項1目	総務一般管理事業費		予算コード	01-020101-0800
事業期間	○ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	● 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	新庄市定員管理計画に基づいた職員の任免により、効率的な組織管理を図る。	事業内容	新庄市行財政改革大綱に基づき、職員数の削減による行財政運営の効率化を進めるとともに、適所に嘱託・日々雇用職員を配置し行政サービス水準の維持向上に努める。		
対象	常勤の一般職員				
目指す状態	職員の採用等に関し、新庄市定員管理計画に基づいて適切かつ効率的な組織管理を運用する。定員管理計画において、平成32年度までに職員数を275人にするとしている。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	4月1日現在の常勤一般職員数 (単位:人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	290	287	280	284			275
活動指標	指標名称	定員管理計画での4月1日目標人数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)	実績は計画に掲げる職員数	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				275
成果指標	指標名称	4月1日現在の常勤一般職員数 (単位:人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)	計画≧実績で100%	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	98.9%			275
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	●職員数の推移									
	年月日	22.4.1	23.4.1	24.4.1	25.4.1	26.4.1	27.4.1	28.4.1	H29.4.1	
	職員数	320	310	298	293	290	287	280	284	
	前年度退職者数	22	24	27	20	15	15	15	5	
	新規採用職員数	12	14	15	15	12	12	8	8	
平成29年度の職員数は、前年度退職者15人に対し8人の新規採用職員に総務省からの派遣1人284人の体制となった。										
成果(どのような状態になったか)	新庄市行財政改革大綱に基づいた職員数の削減等の組織管理を行った結果、健全で効果的な行財政運営を行うことができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①		569	1,727	267	260	563		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	569	1,727	267	260	563	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②		26,001	25,376	25,158	25,695	25,695	0	市町村職員競争試験委託料	241
内 訳	正規職員(人)	3.33	3.25	3.25	3.25	3.25		公平委員会負担金	19
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)		26,570	27,103	25,425	25,955	26,258	0		
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名	秘書業務				事務事業コード	621-105-11		
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	総務課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	長倉 薫
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	211
事業区分	☐ 独自事業 ☐ 法定事業 ☒ 内部事業				評価区分	☐ 評価事業 ☒ 説明事業		
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名	一般会計	2款1項1目	秘書事務事業費			予算コード	01-020101-0700	
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)							
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)							
	☒ 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)							

2. 事務事業の概要

目的	社会情勢の急激な変化に伴い、多様化するニーズへの対応のため、政策決定の迅速化、各種行政課題へのきめ細やかな対応の意思決定を支え、円滑な理事者業務の執行を目的とする。		事業内容	市長・副市長の効率的なスケジュール管理、交際費の適正な執行と情報公開、旅費の適正な執行を行い、理事者業務の円滑な遂行に寄与する。	
対象	市長・副市長				
目指す状態	トップマネジメント体制を支え、迅速な政策決定と各種の行政課題に的確に対応し、より効率的・効果的な市政運営を目指す。		実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市長・副市長	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																																																													
	実績			2	2	2	2			2																																																																																																													
活動指標	指標名称	予算執行額(旅費) (単位:千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																																																													
	実績			1,654	1,717	2,046	1,923																																																																																																																
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																																																													
	実績																																																																																																																						
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																																																						
	<table border="1"> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>																																																																																																																						
成果(どのような状態になったか)		トップマネジメント体制を支え、迅速な政策決定と各種の行政課題に的確に対応し、より効率的・効果的な市政運営が図られた。																																																																																																																					

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)		
事業費 … ①	2,602	2,837	3,237	3,003	3,600		歳入の積算内訳		
内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	2,602	2,837	3,237	3,003	3,600	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	7,652	7,652	7,586	7,748	7,748	0	旅費	1,923	
内 訳	正規職員(人)	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98		交際費	1,080
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	10,254	10,489	10,823	10,751	11,348	0			
臨時嘱託等(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00				
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名	例規等審査事務			事務事業コード	621-106-11
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総務課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	土屋智史
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	220
事業区分	☐ 独自事業 ☐ 法定事業 ☒ 内部事業			評価区分	☐ 評価事業 ☒ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市公告式条例				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項3目	文書管理及び情報公開事業費	予算コード	01-020103-0100
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☒ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	自治事務及び法定受託事務を処理するにあたり、その根拠となる例規の制定改廃に関して審査を行うことにより、法的安定性と市政運営の透明性を図る。		事業内容	市の業務に関する例規を審査する。 制定された例規を例規集に掲載するとともに、ホームページ上で例規集の公開を実施する。	
対象	市の施策の根拠となる例規等				
目指す状態	市の組織や市が実施する事務の根拠を明確にする。		実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	例規集搭載例規数 (件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																	
	実績		669	695	718	754				—																																																																	
活動指標	指標名称	例規改廃数 (件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																	
	実績		94	106	93	87				—																																																																	
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																	
	実績									—																																																																	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																										
	<table border="1"> <tr> <th colspan="11">平成29年4月1日から平成30年3月31日までの例規制定改廃内訳</th> </tr> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> <tr> <td>条例</td> <td>22</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>規則</td> <td>27</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>告示等</td> <td>38</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										平成29年4月1日から平成30年3月31日までの例規制定改廃内訳												件数										条例	22										規則	27										告示等	38										合計	87								
平成29年4月1日から平成30年3月31日までの例規制定改廃内訳																																																																											
	件数																																																																										
条例	22																																																																										
規則	27																																																																										
告示等	38																																																																										
合計	87																																																																										
成果(どのような状態になったか)	法令の改正又は市が実施する事務に関する例規改正等を行うことにより、法的安定性を図った。																																																																										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	2,764	2,831	2,831	2,831			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	2,764	2,831	2,831	2,831	0	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	9,916	9,916	8,593	7,590	7,590	0	例規集追録印刷費	422
内 正規職員(人)	1.27	1.27	1.11	0.96	0.96		例規集データベース作成業務委託料	1,188
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		例規検索システム使用料	762
費用合計(①+②)	12,680	12,747	11,424	10,421	7,590	0	準則集使用料	67
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)							合計	2,439

1. 基本事項

事務事業名	固定資産評価審査委員会事務				事務事業コード	621-202-11	
総合計画	基本目標	6 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	総務課
	政策名	2 行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	井上 美和子
	施策名	1 市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	220
事業区分	☐ 独自事業 ☒ 法定事業 ☐ 内部事業				評価区分	☐ 評価事業 ☒ 説明事業	
法令根拠	地方税法第423条						
条例・要綱等	新庄市固定資産評価審査委員会条例						
予算・事務事業名	一般会計	2款1項1目		総務一般管理事業費	予算コード	01-020101-0800	
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	☒ 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	中立的な第三者機関である審査委員会を設置することにより、固定資産税の課税の公平性を確保する。		事業内容	納税義務者から不服申し立てがあった際に審査委員会を開催し、審査申出において弁明、反論、現地調査等を行い案件の解決を図る。		
対象	固定資産課税台帳に登録された価格について不服申立を行った者					
目指す状態	地方税法に定められた第三者機関による審査委員会により納税義務者の権利を確保するとともに、固定資産税の課税のより一層の適正・公平を期する。		実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	固定資産税・都市計画税賦課件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																																																													
	実績		15,710	15,586	15,893	15,768																																																																																																																	
活動指標	指標名称	審査申出件数 (件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																																																													
	実績		0	0	0	0																																																																																																																	
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																																																													
	実績																																																																																																																						
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																																																						
	<table border="1"> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>																																																																																																																						
成果(どのような状態になったか)		平成29年度における審査の申出はなかったが、本審査委員会が設置されていることで納税義務者の権利が確保されている。																																																																																																																					

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	18	0	0	18	18		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	18	0	0	18	18	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	234	234	310	237	237	0	委員報酬	18
内 訳	0.03	0.03	0.04	0.03	0.03			
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	252	234	310	255	255	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	庁舎管理事業			事務事業コード	621-203-11
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総務課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	福澤一行
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	230
事業区分	☐ 独自事業 ☐ 法定事業 ☒ 内部事業			評価区分	☐ 評価事業 ☒ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市庁舎管理規則				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項15目	庁舎管理等事業費	予算コード	01-020115-0100
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☒ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	庁舎及び敷地内の環境整備。休日・夜間における庁舎の防犯対策及び緊急時における職員への連絡体制の整備。		事業内容	休日、夜間の庁舎管理において、訓練を受けた民間の警備員を配置し、庁舎の防犯対策を実施する。また、閉庁時における来庁舎への応対を行う。	
対象	市庁舎(本庁舎・東庁舎)及び閉庁時の来庁者				
目指す状態	来庁者が不快感や不便を感じることがないよう、庁舎及び敷地内の環境整備に努める。休日・夜間における市庁舎(本庁舎・東庁舎)の防犯対策並びに緊急時における職員への連絡体制を確保する。また、閉庁時においても来庁者に適切に対応する。		実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	閉庁時(休日・夜間)の来庁者数・電話問い合わせ件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	日平均30名*土日祝の日数	実績	3,720	3,690	3,660	3,480			3,500
活動指標	指標名称	休日・夜間庁舎警備日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	365	366	365	365			
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)	休日・夜間の庁舎管理において、訓練を受けた民間の警備員の配置により、庁舎の防犯対策が確実に実施された。また、閉庁時における各種届出・諸証明交付など、来庁者への対応が確保された。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)		
事業費・・・①	10,369	10,355	11,448	10,552			歳入の積算内訳		
内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	10,369	10,355	11,448	10,552	0	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	3,201	3,201	1,562	1,186	1,186	0	嘱託職員報酬	1,832	
内 訳	正規職員(人)	0.41	0.41	0.20	0.15	0.15		消耗品費	82
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,808	7,906	7,906		市庁舎警備業務委託料	8,595
費用合計(①+②)	13,570	13,556	13,010	11,738	1,186	0	原材料費	43	
臨時嘱託等(人)	0.80	0.80	0.80	0.80					
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名		職員研修事業				事務事業コード	621-301-11	
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	総務課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行政運営を行う				担当者	水越 光哉
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行政基盤の確立				内線	212
事業区分	○ 独自事業		○ 法定事業		● 内部事業	評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠	地方公務員法第39条							
条例・要綱等	新庄市職員研修規程、新庄市人材育成基本方針(H22.3)、新庄市人材育成推進プラン(H23.3)、新庄市職員研修計画							
予算・事務事業名	一般会計		2款1項1目		職員研修事業費		予算コード	01-020101-0900
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期		年度 ~ 終期		年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成		年度~		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	実務研修により公務員としての基本的な資質・業務遂行上必要な公務能率・規範の向上を図る。	事業内容	新庄市職員研修計画に基づき、職場内研修・職場外研修等、体系的に研修を実施する。 県市町村職員研修所、市町村アカデミー等への派遣研修の拡充に加え、新規採用職員等を対象とした階層別研修の実施、管理職を対象とした外部講師による人事評価研修の実施など、市独自の研修を拡充する。		
対象	職員				
目指す状態	高度化する市民ニーズや様々な行政課題に対応できる職員を育成するため、職員研修の充実・多様化、自己啓発を促す職場環境づくり、人事管理を行い、機能的で活力ある組織の構築につなげる。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☒ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	対象: 正職員	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	定員管理計画による見込人数(H29以降)	実績	290	287	280	283	280	275	275
	達成率									
活動指標	指標名称	研修参加者数(単位: 人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)	参加延べ人数500名以上維持(行政職員数×2回で積算)	実績	619	626	637	602			500
	達成率		176.9%	125.2%	127.4%	120.4%				
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績							
	達成率									
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
補足説明	研修参加者内訳									
	①階層別研修(実施主体: 新庄市) 75人									
	②専門研修等(実施主体: 新庄市) 420人									
	③派遣研修(市町村アカデミーほか) 95人									
	④人事交流・派遣研修(民間企業など) 4人									
	⑤職員自主研修・研究活動助成 1グループ									
	⑥新庄最上職員合同研修運営委員会 7人									
成果(どのような状態になったか)	研修計画に基づき計画的・体系的に研修を実施し、職員の能力開発、人材育成に寄与した。また、新たに「新庄市人材育成推進後期プラン」(計画期間: H28~32)を策定。プラン推進の柱を『職員研修の拡充』とし、今後5年間の研修の取組の方向性を示した。H29研修計画は本プランの方向性に基づき策定した。									

4. 投入資源

(単位: 千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①		2,396	2,774	3,541	3,214	3,539		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							市町村アカデミー助成金(県市町村振興協会)	652
	県支出金							新庄最上職員合同研修 構成町村負担金	348
	受益者負担								
	その他特財	881	1,000	1,560	1,271	1,636			
	一般財源	1,515	1,774	1,981	1,943	1,903	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②		4,841	5,466	6,193	6,325	6,325	0	謝金	18
内 訳	正規職員(人)	0.62	0.70	0.80	0.80	0.80		旅費(市町村アカデミーほか)	830
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		需用費(消耗品費)	16
費用合計(①+②)		7,237	8,240	9,734	9,539	9,864	0	研修業務委託料	1,200
臨時嘱託等(人)								負担金(県市町村職員研修協議会負担金)	351
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								職員自主研修・研究活動助成金	50
								研修負担金(市町村アカデミーほか)	309

1. 基本事項

事務事業名		職員の福利厚生事業				事務事業コード		621-302-11			
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	総務課			
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	柴田 晃子			
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	212			
事業区分		○ 独自事業		○ 法定事業		● 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠		労働安全衛生法第66条、地方公務員法42条									
条例・要綱等		新庄市職員安全衛生管理規則									
予算・事務事業名		一般会計		2款1項2目		職員厚生事業費		予算コード	01-020102-0100		
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期		年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成	年度	～	(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	職員の健康管理と業務能力の向上	事業内容	健康診断の受診率を高め、疾病の予防及び早期発見につなげる。職務による疲労回復と健康増進のため、職員参加の事業を実施する。		
対象	職員・嘱託職員・日々雇用職員				
目指す状態	職員の健康管理と職員自身による健康状態のチェック、職場におけるサークル活動などを推奨し、業務の円滑な運営・能力の向上が図られている。	実施形態	☐ 市直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	一般検診受診対象者数(全職員)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			441	434	398	399			360
活動指標	指標名称	一般検診受診者数(全職員)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			436	433	397	398			360
成果指標	指標名称	一般検診受診率(全職員)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			98.9%	99.7%	99.7%	99.7%			100%
補足説明	説明(算式等)	受診者/対象者	達成率	98.9%	99.7%	99.7%	99.7%			
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
補足説明	H29.4.1職員数	284名	嘱託・日々雇用職員数	151名						
	人間ドック受診者	20名	人間ドック受診者	5名						
	産休・育休・退職外	14名	産休・育休・退職外	0名						
	受診対象者	253名	受診対象者	146名						
	受診者	252名	受診者	146名						
	受診者/対象者	99.60%	受診者/対象者	100.00%						
成果(どのような状態になったか)	健康に関しては自己管理が重要であることの意識付けと、疾病の早期発見に効果があった。身体の傷病を理由とする長期休職者はなかった。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	3,900	3,932	3,723	3,860	4,364		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	3,900	3,932	3,723	3,860	4,364	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	6,324	6,324	6,967	7,115	7,115	0	職員厚生事業委託料	276
内訳	正規職員(人)	0.81	0.81	0.90	0.90	0.90	職員健康診断委託料	1,818
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	C型肝炎検診委託料	24
費用合計(①+②)	10,224	10,256	10,690	10,975	11,479	0	腹部超音波検診委託料	56
臨時嘱託等(人)							嘱託職員健康診断委託料	1,236
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							ストレスチェック業務委託料	227
							メンタルヘルス研修委託料	203

1. 基本事項

事務事業名		地域総合整備資金貸付事業				事務事業コード	122-203-12		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	総合政策課	
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する				担当者	井上 徹	
	施策名	2	企業の誘致と支援				内線	234	
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業	☐ 内部事業	評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業	
法令根拠									
条例・要綱等		地域総合整備資金貸付要綱、新庄市地域総合整備資金審査会設置規程							
予算・事務事業名		一般会計						予算コード	
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成		年度	(1年限りの事業)		
		☐ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成	8	年度～	(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	金融機関等と共同して地域振興に資する民間事業活動等を支援し、活力と魅力ある地域づくりを推進する。	事業内容	地域振興に資する民間事業者の支援を目的として無利子融資(連帯保証が必要)を行う。 この融資(借入れ)は、対象事業に係る貸付対象費用から補助金等を控除した額のうち、45%以内となり、残りの融資(借入れ)は、民間金融機関から調達することになる。 貸付にあたり、次の要件を満たす必要がある。 ・公益性、事業採算性、低収益性の観点から実施されるもの ・5人以上の新たな雇用の確保が見込まれるもの など		
対象	地域振興につながる民間事業				
目指す状態	地域の振興が図られること				
		実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	事業所数(総数)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			2,472	-	-				
	説明(算式等)	経済センサス-基礎調査	達成率							
活動指標	指標名称	融資実行件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			0	1	0	0			-
	説明(算式等)		達成率							
成果指標	指標名称	新規雇用者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			0	28	0				-
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)		29年度における融資は無かったが、これまでの融資による雇用が創出されている。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	0	300,000	0	0	0		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財	300,000						
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	625	625	310	237	237	0		
内 訳	正規職員(人)	0.08	0.08	0.04	0.03	0.03		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	625	300,625	310	237	237	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	金融支援を通じて、事業を拡大し、地域経済の発展・雇用の増加を目指す事業であるため。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	地域総合整備資金貸付要綱により決められている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	制度がまだ浸透していないため、周知の充実により、新たな需要の 掘り起こしが可能である。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	貸付金の資金確保は起債でまかなわれており、事務的な経費はか かっていなく、削減余地はない。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	人員は必要最小限であり、実施形態は地域総合整備資金貸付要綱 により決められている。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	制度上、他自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	金融機関等と協力し、制度の周知を図ることはできる。また、貸付の 実施についても金融機関との連携が必要。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	雇用の確保、企業の立地・設備投資に向け、新庄市に立地する民間 企業を支援する事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

新庄市総合戦略を推進する事業であるため、更なる制度の周知が必要である。
一方で、新たな借入希望者が増えた場合に、起債を発行しての貸付となるため、起債残高の
増大が懸念される。

8. 課題解決に向けた現時点における
取り組み状況

現時点で、積極的な制度の周知は
行っていない。
また、新たな相談事案は生じてい
ない。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

周知については企業誘致部門との連携を図る。
起債償還の利子75%については、交付税措置されるが、自治体の負担もある。相談があった
場合に設備投資内容や新規雇用者数など総合的に判断し、貸付決定を行う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価	平成28年度における融資実績はないが、市内の民間事業者による新たな設備投資や新たな雇用の確保への支援は、人口減少の克服とまちの活性化を進めるための市総合戦略の趣旨に合致する事業であることから、制度のさらなる周知を含め、積極的に推進すべき事業である。	所属長 評価	平成29年度も融資実績はないが、市内事業者による新たな設備投資や事業の拡大など緩やかな回復も見られ、これらに対する支援を行うことにより、雇用の場の確保、また、若年層の地元定着に繋がり、人口減少の抑制とまちの活性化を進めるための市総合戦略の趣旨に合致する事業であることから、制度のさらなる周知を含め、積極的に推進すべき事業である。
今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		ふるさと企業訪問支援事業				事務事業コード		123-203-12		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	総合政策課		
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する				担当者	奥村 悟		
	施策名	3	人材育成と就労支援				内線	236		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		新庄市総合戦略								
予算・事務事業名		一般会計		2款1項7目		地域振興事業費		予算コード	01-020107-0103	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 28 年度		～ 終期 31 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成		年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	大学生の、本市へのUJターン就職の促進を図る。	事業内容	新庄市内で、大学生が市内企業へ就職活動を行った場合、交通経費の一部を補助する。 ●就職活動：職場体験、採用試験、市内で開催される合同就職面接会、会社訪問 ●補助額：若年者の居住地から就職活動を行った場所までの最も経済的で通常の経路及び方法により旅行した場合の片道の交通費に相当する額（上限1万円） ●利用上限：年度につき、1人当たり2回まで		
対象	最上地域外に居住する平成29年3月31日時点において満18歳以上35歳未満の者				
目指す状態	対象とする若年者が、新庄市内の企業に就職すること。	実施形態	☐ 市直営 ☒ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（ ）	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	最上地域から高等教育機関に進学した人数(人)(19歳~22歳)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			-	-	1,690	調査中			-
	説明(算式等)	商工観光課	達成率							
活動指標	指標名称	交通費助成件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			-	-	0	7			20
	説明(算式等)		達成率				35.0%			
成果指標	指標名称	制度を活用した人の地元への就職件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			-	-	0	3			10
	説明(算式等)		達成率				30.0%			

【参考】対象指標補足:最上地域に在住する高校生の卒業後状況

※出典:新庄市商工観光課 進路状況調査

補足説明		進学者										就職者										その他	
		生徒	大学等			専修	小計	小計のうち、エリア				分野	県内			県外			小計	勤労学生	不明		
		総数	大学	短大	その他			山形	宮城	その他東北	関東	看護	新庄最上	内新庄	内、最上	その他	関東	東北	その他				
	H25	650	231	48	0	151	430	-	-	-	-	-	111	-	-	27	47	8	6	199	0	21	
	H26	685	244	63	11	137	455	-	-	-	-	-	106	-	-	40	40	16	3	205	6	19	
	H27	608	222	42	4	117	385	-	-	-	-	-	108	-	-	31	51	14	2	206	1	16	
	H28	624	218	56	5	141	420	162	95	50	89	27	97	65	32	26	51	11	0	185	0	19	
	H29	調査中																					

※対象指標の設定について…当該年度における1年生~4年生の合計(H28対象者数:H24~H28の進学者総数)

※平成29年度就職活動生はH25卒業生650人。そのうち当該補助利用者は7人であり、全体の1.07%の利用になる。(7人÷650人)

成果(どのような状態になったか)	補助金を活用した者の進捗 就職:3件、不採用:1件、今年度採用試験予定:2件 (1名が2回補助利用をしたため、総数は6件となる) (※平成30年5月15日現在 補助活用先企業へのヒアリング)

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①			0	57	400		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	57	400	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	0	0	2,167	1,626	2,135	0	ふるさと企業訪問奨励金	
内訳	正規職員(人)		0.28	0.21	0.27			57
	1人当たり単価		7,741	7,741	7,906			
費用合計(①+②)	0	0	2,167	1,683	2,535	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	○ 結びついている ● 見直しの余地がある	最上地域外から若年者を転入させる手段としては、当該事業のみでは脆弱。 当該補助事業も含めた就職活動等の情報を包含した形での情報展開がない と、当該補助も機能しないと認識しており、入口から出口までの支援が必要で 若年層の流出を減減させることは、今後の人口減少社会のなかで必須事項だと 考える。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	当該補助事業単独では実効性は薄く、パッケージで展開できる施策が求めら れる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	平成29年度は前年度に比べ補助の交付実績が発生したものの少額であり、 削減に関しては難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	関連情報を多数持つ、移住定住を所管している部署が所管することで、若年 者流入などの課題解決策を多角的に展開できると考えている。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	当該補助金単独では他自治体との連携は難しいが、最上地域公域で検討・実 施する可能性はある。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	情報交換、情報提供等の協力が必要である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	若年層の流出を減減させることは、人口減少社会のなかで必須事項である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)	
○ 利用実績がある企業(全5社)からの改善・要望点	
①補助対象となる移動手段の拡大(自家用車移動分の費用も見込んでほしい)	
②手続きの簡素化(手続きの手間がかかると利用可能な方に紹介しにくい)	
③対象者へ十分な周知	
○ その他、担当課としての課題認識	
④地元就職支援に関する入口から出口までの事業展開	

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)	
①自家用車移動分の費用も見込むこと	補助金の積算根拠の設定が難しく、現状では対応不可能。
②手続きの簡素化	公金を扱う視点から最低限の記入量に留めているものであり、改善は難しい。訪問企業での書類作成の手 間を省くには、事前に申請者が書類を用意・記入できる状況をつくることで改善できる。
③対象者への周知	一番の課題だと認識。根本の課題解決策が見つからないため、市内在住の保護者層への周知を行うこと で、対象者への情報提供を期待している。
④地元就職支援に関する入口から出口までの事業展開	…本市で実施している地元就職支援、学生トライアル雇用奨励金・雇用対策事業・地元定着型キャリア教育 推進事業(商工観光課)、ふるさと創生人材確保事業(教育総務課)がある。 本市HPにて、雇用に関する各種情報の提供媒体は用意している一方、対象者への積極的な情報展開に ついては実施できておらず、引き続きの課題だと認識。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

○情報周知の状況	
・平成30年4月2日	市HPへ掲載
・平成30年4月回覧板	全戸へ回覧
・平成30年4月中旬	市内企業(70社)に情報提供
・平成30年5月	市報(お知らせ版)掲載

今後、市報等の掲載、ハローワーク等や
合同就職説明会等、親和性がある機関・
催しでの情報発信を予定。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価	交通費の一部助成制度は、本市へのUターン就職の促進を図るため の有効な手段の1つとなりえると考えますが、実施初年度ということもあり 学生・保護者・企業への周知が不十分であったと思われる。単なる交通 費補助ではなく、学生側を引き付ける就職情報の提供や市側のポジ ティブキャンペーンを入れ込んだ内容の見直しが必要とされる。	所属長 評価	当該補助事業に加え、地元企業及び企業の就職に関する情報を併せ てリーチさせることで初めて機能する事業である。 学生の就職活動における傾向として都市部に流出する者が多い一 方、ゆとり教育等の成果で地元帰郷意欲は少なからずある。若年者目 線での地域企業の情報格差及び情報発信力をいかに無くすかが肝だと 考える。
今後の 方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		情報コンテンツ整備事業				事務事業コード	132-106-12	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	総合政策課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する				担当者	柿崎隼毅
	施策名	2	交流の促進				内線	215
事業区分	☒ 独自事業		☐ 法定事業		☐ 内部事業	評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名	一般会計	7款1項3目	観光振興対策事業費				予算コード	01-070103-0101
事業期間	☐ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)		
	☐ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	☒ 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度	～ (期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	国内外からの来訪者を広く獲得できる手段として、地域経済活性化の大きな推進力となるよう、整備する情報コンテンツは観光振興を図る上での重要なツールと位置づける。	事業内容	新庄市の四季の魅力を紹介するプロモーションビデオの作成・発信 新庄市の歴史的に価値のある写真をデジタルメディアとして整備		
対象	市民及び観光客				
目指す状態	観光情報の発信による誘客の促進。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☒ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	情報発信できた人の数(延)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績				1,547,195.4	1,728,715	1,404,279			2,000,000
	説明(算式等)	年度末人口*広報紙を読む人の割合+市HP閲覧数	達成率							
活動指標	指標名称	整備したコンテンツ数(累計)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績					1,315	2,868			10,000
	説明(算式等)	動画制作本数+デジタル化した写真数	達成率			13.2%	28.7%			
成果指標	指標名称	新庄市観光客数(千人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績				741.5	804.5	※			1,000
	説明(算式等)	山形県観光客数調査(祭り、イベントを除く)	達成率		74.2%	80.5%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	○整備したコンテンツ内訳									
	年度	H27	H28	H29	H30	H31				
	動画制作本数(累計)	1	1							
	デジタル化した写真数(累計)	1,314	2,866							
※H29調査結果は未公表(5/18現在)										
成果(どのような状態になったか)	地域の情景を新たな目線で捉えた観光資源を作ることができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①			2,000	3,500			歳入の積算内訳	
内 国庫支出金			2,000	1,750			地方創生推進交付金	1,750
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 その他特財								
内 一般財源			0	1,750	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②			2,322	2,372	0	0	委託料	
内 正規職員(人)			0.30	0.30			新庄プロモーションビデオ制作業務委託料	1,200
内 1人当たり単価			7,741	7,906			史料写真デジタル化事業業務委託料	2,000
費用合計(①+②)			4,322	5,872	0	0	インバウンド向け新庄PR映像制作	300
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	交流人口の拡大、集客のための情報提供として必要である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	観光客の誘致、交流促進のため情報発信は不可欠である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	より効果的で積極的な周知方法を探る余地がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	品質維持のために、事業費の削減はできない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	最低限の人員で対応している状況である。実施形態はウェブ上への掲載方法を考えているが、見せ方の工夫を検討する必要がある。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市内観光資源を用いた情報発信を想定しているため、他自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	プロモーションビデオ制作および史料写真デジタル化事業ともに委託しており、官民協働となっている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	交流人口の拡大、観光地としての集客による地域の活性化という目的に合致した事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

昨年度秋と冬に引き続き、春と夏をテーマとしたプロモーションビデオを制作し、新しい視点での観光資源を1年間分集約しウェブ上で情報発信することができた。これにより新庄市の四季のプロモーションビデオを完成させることができた。また、デジタル化した史料写真の他にも、貴重な史料が多く残っており、今後、交付金が無くなっても、継続してデジタル化をし、後世に適切な形式で残していく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

・プロモーションビデオ及びデジタル化した史料写真をウェブ上で公開している。
・史料写真をウェブ上で公開した内容を記者会へ情報提供をし、マスコミで取り上げてもらい、閲覧してもらえるように広報を行った。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

デジタル化した史料写真をウェブ上で公開すると共に、学生の教材としての活用方法や高齢者への地元新庄の郷土史料としての活用方法などの検討も進めていく。

9. 所屬長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所屬長 評価	交流人口拡大のため、観光資源を掘り起こし、時代にあった形で情報発信をしていかなければならない。コンテンツに応じた的確な情報発信の手段を研究していく必要がある。	所屬長 評価	「選ばれる地域」になるためには、地域ブランド価値の向上に向けた戦略的な情報発信は不可欠である。その点において、新しい視点での観光資源を作り出せたことは大きな成果と考える。現在あるコンテンツのさらなるブラッシングや新たなコンテンツの発掘等、今後もさらに情報発信力を強化していかなければならない。
今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		子育て応援企業支援事業				事務事業コード	211-106-12		
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	総合政策課	
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する				担当者	箱山 伶	
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実				内線	236	
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業	
法令根拠									
条例・要綱等		新庄市子育て応援企業支援奨励金交付要綱							
予算・事務事業名		一般会計		2款1項7目		企画政策事業費		予算コード	01-020107-0101
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)	
		● 期間限定		始期 28 年度		～ 終期 31 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成		年度～		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	就業の場となる企業における子育てサポート体制の確立により「仕事と子育ての両立ができる環境」の整備を目指す。	事業内容	山形県で実施している「山形いきいき子育て応援企業認定制度」への登録及び企業の取組を促進させるため、認定を受けた企業に対して市独自の支援を行う。 ①奨励金の交付：県制度において、一定以上の認定を受けた企業を対象に、市が定める要件を満たす従業員を雇用している場合に交付する。 ②企業PR： 認定を受けた企業を市内におけるトップランナーとして取り扱い、その取り組み状況等を市報や市ホームページ等で周知する。		
対象	市内企業				
目指す状態	市内企業で働く市民が、多様な働き方が選択でき、健康で豊かな生活のための時間を確保できるようになることで、子どもを持ちやすい環境をつくる。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	18～49歳の市民(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			12,777	12,506	12,210	12,122	11,915	11,711	11,511
	説明(算式等)	住民基本台帳(4/1時点)、H30～見込み	達成率		-2.12%	-2.37%	-0.72%	-1.71%	-1.71%	
活動指標	指標名称	奨励金交付件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績					1	1			5
	説明(算式等)		達成率			20.0%	20.0%			
成果指標	指標名称	山形いきいき子育て応援企業の優秀企業の新規認定数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			0	0	2	2			3
	説明(算式等)		達成率			66.7%	66.7%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) ☒ 「山形いきいき子育て応援企業」認定企業(市内/H30.3月末現在) ☐ 優秀企業(ダイヤモンド企業)・・・5社 ☐ 宣言企業 ...32社 新規: アイル・クリエイト株式会社 特定非営利活動法人福祉サポートセンター山形 特定非営利活動法人はぐくみ保育園 ☐ 実践企業(ゴールド企業) ...6社									
成果(どのような状態になったか)	要件を満たす企業1社に対して奨励金を交付し、県制度認定企業3社について市報に掲載し取り組みをPRした。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①				100	200	300		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	0	0	100	200	300	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②		0	0	1,006	1,265	1,344	0	子育て応援企業奨励金(200千円*1件) 200	
内 訳	正規職員(人)			0.13	0.16	0.17			
	1人当たり単価			7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)		0	0	1,106	1,465	1,644	0		
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)		奨励金の支給金額が高い要件であったため。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	市内企業の取り組みが進むことで、子育てしながら働きやすい環境が作られていく。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	企業における子育てサポート体制の確立によりワーク・ライフ・バランスが整い、市民が子どもを持ちやすい環境を作ることができる。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	これから認定を受けようとする企業に対する支援を充実させることで、成果は向上する。
	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	必要最低限の事業費である。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	認定を受理するための人員であるので適正である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市内企業には新庄市民だけでなく最上地域の住民が多く雇用されており、最上地域全体としての取組も可能ではあるものの、事業の効率性と市への定住等を考えれば市の独自事業としての取組となる。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	民間企業の取組を支援する事業であるため、連携を強化することで波及効果も期待できる。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	市民アンケートにおいても、「子育てしながら働くことができる」という項目は若年層を中心にニーズが高いが、今の状況で満足していないとの回答があり、仕事と家庭の両立がしやすい環境整備が必要である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

働き方改革や職場における女性活躍等の観点から、企業側の取組の努力とともに、市でも広報誌等による周知を行ったことで、市内企業においても着実に子育て応援企業は増加している状況である。今後は行政からの呼びかけだけでなく、官民協働として企業とともに推進していくことで、さらなる効果が期待できる。市では独自支援をしているものの周知が行き届かない部分もあるため、企業支援担当とも連携を図りながら、官民が一体となって取り組む必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

市広報誌における先進企業の紹介と合わせ、市独自の奨励金についても周知を図る。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

市広報誌で先進企業を紹介する際、企業支援担当と連携を図り、市内企業に対し市の独自支援部分も含め効果的に周知することで、応援企業を増やしていく。また、子育て支援の観点からも連携できる部分はないか精査し、関係課と連携を図る。

9. 所屬長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所 属 長 評 価	市民アンケートにおいても、「子育てしながら働くことができる」という項目は若年層を中心にニーズが高いが、今の状況で満足していないとの回答をいただいている。多様な働き方が選択でき、健康で豊かな生活のための時間を確保し、出生率向上を図るためには、仕事と家庭の両立は重要な要素である。	所 属 長 評 価	市民アンケートにおいて「子育てしながら働くことができる」という項目は若年層を中心にニーズが高いが、今の状況で満足していないという結果になっている。子育てしやすい職場環境づくりは、上記の声に対するサポートとして効果的である。
今 後 の 方 向 性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今 後 の 方 向 性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		看護師養成機関開設準備事業				事務事業コード	221-102-12	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	総合政策課
	政策名	2	健康でいきいきと暮らせる地域をつくる				担当者	鈴木 則勝
	施策名	1	医療体制の充実				内線	280
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業	☐ 内部事業	評価区分	☐ 評価事業	☒ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計		4款1項9目	看護師養成所開設準備事業費		予算コード	
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成		年度 (1年限りの事業)		
		☒ 期間限定		始期 29 年度 ~ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		☐ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成		年度~ (期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	高齢化の進展に伴い、さらなる医療・福祉サービスの充実が求められているが、地域の医療・福祉機関等に従事する看護師不足は深刻化している。看護師を目指す若者の地元定着を図り、地域に必要とされる看護師を育成するため、新庄最上圏域に看護師養成所を設置する。	事業内容	看護教育を行うための人材確保、看護師養成所の設置に必要とされる施設等の整備、地域での協力体制を構築する。		
対象	看護師の資格取得を目指す人				
目指す状態	看護師養成所を設置することにより、学生の進学先の選択肢が増え、地元で学び、地元医療機関等への就職が増えること。また、地元で看護師養成所があることにより、看護師を目指す人が増えること。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	高等学校卒業業者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			365	343	358				-
活動指標	指標名称	看護師数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			461	-	449	-			-
成果指標	指標名称	看護師養成所の設置	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			0	0	0	0			1
補足説明	説明(算式等)		達成率							
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)		地域の医療・福祉関係機関などによる開設準備委員会を開催し、新庄最上圏域における看護師養成所の有り方について意見交換するとともに、設置に向けた考え方を検討した。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①				426	1,404		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	426	1,404	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	0	0	0	7,906	17,789	0	旅費	418
内訳	正規職員(人)			1.00	2.25		通信運搬費	3
	1人当たり単価			7,906	7,906		会場借上料	5
費用合計(①+②)	0	0	0	8,332	19,193	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		結婚活動支援事業				事務事業コード	234-101-12
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			担当課	総合政策課
	政策名	3	ともに支えあい、安心して暮らせる地域をつくる			担当者	箱山 伶
	施策名	4	社会全体で結婚を応援するシステムづくり			内線	236
事業区分		☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業		評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業		
法令根拠							
条例・要綱等							
平成29年度山形県地域少子化対策重点推進交付金交付要綱							
予算・事務事業名		一般会計		2款1項7目	地域振興事業費	予算コード	01-020107-0103
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)			
		☒ 期間限定		始期 28 年度 ～ 終期 31 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)			
		☐ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 年度～ (期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	少子化の要因のひとつである未婚化、晩婚化に対応するため、地域全体で未婚者が結婚を前向きに捉えられるよう意識啓発を進めるとともに、出会い・結婚につながるサポート体制を充実させる。	事業内容	・結婚を希望する未婚の市民がより良い出逢いを得られるよう、未婚者自身やその家族等が結婚や結婚活動に関してより知識を深め、必要な技術を高める機会を提供する		
対象	市民のうち、結婚を希望する独身者				
目指す状態	結婚について地域全体で支援する気運を醸成し、結婚を希望する未婚者が希望を叶えやすい地域をつくる。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	20~49歳の市民(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			12,020	11,781	11,524	11,446	11,220	10,997	10,638
	説明(算式等)	住民基本台帳(4/1現在)、平均減少率-1.98%	達成率							
活動指標	指標名称	年間のセミナー参加者数(延べ数)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績					73	25			100
	説明(算式等)		達成率			73.0%	25.0%			
成果指標	指標名称	婚姻数(組)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績				145	146	(未公表)			200
	説明(算式等)	出典:山形県統計年鑑	達成率		72.5%	73.0%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	■セミナーの開催実績 開催回数 3回(独身者向けスキルアップセミナー:2回(7月,10月)、独身の子を持つ家族向けセミナー:1回(H29.2月)) 参加者数 延べ 37名									
成果(どのような状態になったか)	未婚者を支援するための各種セミナーを開催し、支援体制の充実を図った。また、セミナー参加者に対するアンケートの結果から、セミナーの内容について「参考になった」と答えた方が約8割おり、意識の向上が図られた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①				648	648	720		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							山形県地域少子化対策重点推進交付金	323
	県支出金			648	323	374			
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	0	0	0	325	346	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②		0	0	1,393	1,423	1,186	0	講師派遣手数料	451
内 訳	正規職員(人)			0.18	0.18	0.15		(講師料、交通費、宿泊費含む)	
	1人当たり単価			7,741	7,906	7,906		印刷製本費(チラシ、ポスター作製)	169
費用合計(①+②)		0	0	2,041	2,071	1,906	0	会場使用料	28
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	未婚者自身に対する支援を充実させることで、未婚者の結婚に対する希望を叶えるサポートとなる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	未婚者自身が自らの希望を叶えるために必要なスキルアップを支援する事業である。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	婚活や結婚・子育てに対する理解と支援の機運を高める支援を行うことで、未婚者が更に積極的に婚活に取り組めるようになる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	開催するセミナーの内容、回数等によって招聘する講師を変えることで事業費を削減できる可能性はある。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	現在は市単独で行っているが、体制の整備が進めば民間が独自で行う同様の取り組みへの支援や、最上広域婚活実行委員会での広域的な取り組みに移行することは可能である。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	セミナーの実施については参加者はもとより、最上地域としての実施も可能と考える。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	セミナー講師については民間の専門家による意識啓発が必要である。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	特に親世代の関心が高く、参加者が多い傾向になっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

事業の目的や実施内容は適切と考える一方、参加者数が固定化・伸び悩みが見られるため、現状のニーズに合わせたテーマ設定がより重要であると考え。婚姻数に大きな伸びは見られないが、コミュニケーション能力の向上や成婚までの信頼関係の構築の仕方は長期的な視点で支援を考える必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

昨年度セミナーを実施した際のアンケート結果より、未婚者自身のスキルアップが必要ということが分かったため、重点をおいて実施していく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

講師となる方と密な連携を図りながら、より効果的な事業の実施について取り組む。参加者の募集にあたっては、昨年度参加者や問い合わせをいただいた方などへも呼びかけしていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	結婚活動支援については、最上広域婚活実行委員会において、結婚を希望する未婚者同士の出会いの場を多く設けることに取り組んできたが、未婚者自身の生活や価値観の多様化が進んでおり、単純なイベントの実施では成果を上げることが難しくなっている。未婚者や周囲の意識醸成・スキルアップは必要であり、そのためには数年は継続することが望ましいが、広域的な効果を求めるためにも、最上広域婚活実行委員会事業への移管を検討しておくべきである。	所属長評価	定住促進・少子化対策の面からも結婚活動への支援は必要であるものの、セミナーの参加者数の減少や最上広域の事業においてもイベントの中止なども発生しており、方針や実施内容を再検討する必要があると思われる。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		最上広域婚活事業				事務事業コード		234-102-12		
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	総合政策課		
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる				担当者	箱山 伶		
	施策名	4	社会全体で結婚を応援するシステムづくり				内線	234		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		最上広域婚活実行委員会規約								
予算・事務事業名		一般会計		2款1項7目		地域振興事業費		予算コード	01-020107-0101	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 22 年度		～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成		年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	少子化の要因のひとつである未婚化、晩婚化に対応するため、地域全体で未婚者が結婚を前向きに捉えられるよう意識啓発を進めるとともに、出会い・結婚につながるサポート体制を充実させる。	事業内容	民間と山形県と最上8市町村が組織する最上広域婚活実行委員会において出会いの場の創出・提供に関する事業を行う。		
対象	市内の未婚者				
目指す状態	結婚について地域全体で支援する気運を醸成し、出会いの機会を提供する。	実施形態	☐ 市直営 ☒ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☒ 市民協働 ☐ その他 ()	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	20～49歳の市民(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込		
	実績		実績	12,020	11,781	11,524	11,446	11,220	10,998	10,638		
	説明(算式等)	住民基本台帳(4/1現在)、平均減少率-1.98%	達成率									
活動指標	指標名称	イベント回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画		
	実績		実績	2	3	3	4			4		
	説明(算式等)	スキルアップセミナーを含めない	達成率	50.0%	75.0%	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%			
成果指標	指標名称	カップル成立数(組)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標		
	実績		実績	17	24	21	12			30		
	説明(算式等)		達成率	56.7%	80.0%	70.0%	40.0%	0.0%	0.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)											
	■H29年度実施状況											
	日程	イベント名	男	女	計	カップル成立数						
	8月20日	夏コン2017	24	22	46	7						
	10月22日	OMIAI婚(年上女性と年下男性5対5)	—	—	—	不催行						
	11月26日	OMIAI婚(シングルマザー対象)	8	3	11	1						
	1月28日	OMIAI婚(お嬢さん希望者対象)	8	7	15	2						
	3月25日	OMIAI婚(アラフォー男女5対5)	6	6	12	2						
		合計	46	38	84	12						
	参加者										カップル成立数	参加者
	男	女					男	女				
H22	82	58	15	H27	74	60	24					
H23	93	90	18	H28	52	49	21					
H24	63	50	8	H29	46	38	12					
H25	83	70	13	H30								
H26	53	37	17	H31								
※スキルアップイベント参加者を含めない												
成果(どのような状態になったか)	実行委員会が企画した5つのイベントのうち1つは女性参加者不足のため不催行となったものの、4つが催行され、一定の出逢いの機会の提供につながった。											

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	347	346	346	351	354		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財	347	346	0	0	0		
	一般財源	0	0	346	351	354	0	
人件費・・・②	1,405	1,405	774	949	949	0	最上広域婚活実行委員会負担金	
内 訳	正規職員(人)	0.18	0.18	0.10	0.12	0.12		351
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	1,752	1,751	1,120	1,300	1,303	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	結婚を希望する未婚者に対して、出会いの機会の提供につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	結婚を希望する未婚者に対して、出会いの機会の提供につながる事業を実施している。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	参加者のニーズにあった企画内容の実施及び参加した者へのフォローアップを強化することでさらなる成果向上が期待できる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	人件費と実行委員会への負担金のみである。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	現在は市町村職員が実行委員の中でも大きなウェイトを占めているが、企画・実施内容に応じて民間への事業委託が行えれば行政負担が削減されることもありうる。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	最上8市町村の広域事業であり、連携して実施している。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	実行委員は行政だけでなく、民間事業者も含まれている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	最上地域全域を対象とすることで、市民に対してより多くの出会いを提供することが可能である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

事業計画の策定にあたっては、これまでの振り返りや現在の流行・ニーズをとらえながら工夫はしているものの、年々イベントへの参加者が減少している。また、事業に携わるメンバーも固定化してきており、組織自体が停滞気味である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

婚活の専門的知識を持つ者のアドバイスをいただきながら事業企画をたて、ある程度本気で結婚を希望する男女を参加に結び付けている。参加者自体は少ないながらも一定程度のカップル成立に繋げている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

イベントの実施については、一定層のニーズに応えるべく実施する必要がある。一方で、より効果的な事業実施に向けて、より専門的な知見を学びながら、これまでとは違ったアプローチが求められる。イベントを実施するだけでなく、民間事業者を含めあらゆる団体とも連携しながら、より拡がりのある、成婚まで結びつくような出会いの場の創出に向けて取り組むべきである。実行委員会の体制についても見直しの時期に来ていることから、事業全体を通じて目的達成のために動き出す必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	事業開始時と比較して、婚活に対する社会的な理解が進んだこともあり、同様の事業が県内でも多数起こっている。今後、最上地域でさらに成果を上げていくためには、推進体制や実施する事業の再検討が必要となっている。	所属長評価	婚活事業への参加者数及びカップル成立数が減少していることを踏まえ、推進体制や実施する事業の再検討が必要であるとする。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	結婚・子育てポジティブキャンペーン事業			事務事業コード	234-201-12
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	総合政策課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	箱山 伶
	施策名	4	社会全体で結婚を応援するシステムづくり	内線	236
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市総合戦略				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項7目	地域振興事業費	予算コード	01-020107-0103
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☒ 期間限定 始期 27 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☐ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	若者世代の結婚から妊娠・出産・子育てに至るポジティブイメージの醸成・定着を図る。	事業内容	「やまがた出会いサポートセンター」の運営に参画するとともに、各種メディアを活用し、若者世代に向け、結婚や子育てに対するプラスイメージや地元で子育てすることをの良さ等を発信する。 さらに、市内在住の「女性の 女性による 女性のための新庄暮らし研究所～しんじょラボ～」を立ち上げ、意見交換会やアンケート調査を通じて若年世代の女性の声を収集し、発信する。		
対象	市内の若年世代				
目指す状態	若者世代の結婚に対する抵抗感や不安感を払拭し、家庭を持つこと・地元で子育てすることにプラスイメージを持つことができる。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	20～49歳の市民(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込					
	実績		12,020	11,781	11,524	11,446	11,220	10,997							
	説明(算式等)	住民基本台帳(4/1現在)、平均減少率-1.98%	達成率								10,638				
活動指標	指標名称	「やまがた出会いサポートセンター」運営委員会開催回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画					
	実績			5	4	4					5				
	説明(算式等)		達成率												
成果指標	指標名称	将来の理想とする子どもの数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標					
	実績		2.36	2.52	2.54	2.51					2.46				
	説明(算式等)	H26,27:県政アンケート、H28:市民アンケート	達成率	95.9%	102.4%	103.3%	102.0%	0.0%	0.0%						
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)														
	「理想の子ども数」および「持つつもりの子ども数」の推移 (出典:県政アンケート)														
	年度	回答者数 (人)	理想の数					持つつもりの数					※「持つつもりの子ども数」 ・・・「現在の子どもの数」+「今後予定している子どもの数」 ※市民アンケートでは「理想の数」と「持つつもりの数」の回答者数が異なる。		
			0人	1人	2人	3人	4人	5人	0人	1人	2人	3人		4人	5人
	H26	195	19	2	71	98	3	2	40	27	81	28		10	9
	H27	104	0	3	34	59	1	2	17	9	40	38		3	0
	H28	351/317	8	11	152	154	16	10	29	32	171	74		9	2
	H29	345/318	4	7	164	155	9	6	33	30	152	83		16	4
	H30														
	成果(どのような状態になったか)										テレビ・ラジオ・新聞・情報誌等を活用し、地元で結婚・子育てすることのよさを発信することで、結婚等に対するプラスイメージの醸成は図られた。				

4. 投入資源

(単位: 千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①		74	74	595	661		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						(国庫) 地域少子化対策重点推進交付金	271
	県支出金			271	299			
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	74	74	324	362	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	0	312	464	1,660	1,344	0	「やまがた出会いサポートセンター」負担金	73
内 訳	正規職員(人)		0.04	0.06	0.21	0.17	しんじょラボ意見交換会ファシリテーター謝金	20
	1人当たり単価		7,808	7,741	7,906	7,906	しんじょラボ冊子作成委託料	500
費用合計(①+②)	0	386	538	2,255	2,005	0	しんじょラボ意見交換会会場利用料	2
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	「地域少子化対策重点推進交付金」を活用し、事業内容を拡充したため。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	不安感を解消することが結婚や子育て生活について前向きなイメージを持つことにつながる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	市内の暮らしにおいて安心して子育てできる環境であることを伝えることで少子化対策に寄与する。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	主に若年世代の女性からの声を集めたが、暮らしにおいて女性の家事・育児の負担の軽減を考えるにあたり、男性の声を集め、意識啓発を行う必要があることがわかった。対象について男性も含めることにより、成果のさらなる向上が期待できる。
	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	必要最低限の経費である。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	必要最低限の人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	市独自の少子化対策事業である。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	サポートセンターの運営については民間の力が必要であり、また「しんじょしらボ」についても民間におけるインフルエンサーを活用することで発信力の強化と波及効果が期待できる。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	新庄暮らしの現状を発信することは、現役世代の不安解消や新たに市に定住を考える者に対してのよいきっかけになっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

やまがた出会いサポートセンターについて、情報を必要としている対象者の方への周知を行った。「しんじょしらボ」の交流会及び冊子による発信については、参加者や読者の方から好意的なご意見をいただいているものの、主に子育て世代の女性の意見が集中しており、特定の意見の押し付けと捉えられかねない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

冊子製作においては、特定の意見の押し付けにならないよう十分注意して編集した。また、平成30年度の対象者については男性にも間口を広げ、若年世代のより広い対象者に向けて、結婚・子育ての前向きなイメージとなるような事業としていく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

平成30年度における「しんじょしらボ」については、若者世代を対象とした事業として、引き続き市内高校生を対象とした交流会を開催し、市内への定住に繋げる。また、特に若年男性の声を収集すべく、開催内容を工夫しながら実施する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所 属 長 評 価	結婚や子育てに対する価値観の多様化が進んでいる中で、特定の価値観の押し付けにならないように配慮しつつ、結婚・子育てを希望している若年層が、地元での結婚・子育てについて感じている不安感を払しょくすることは、若者の定着を促進させる一助となるものである。	所 属 長 評 価	平成29年度に開始した「しんじょしらボ」の事業については、意見交換会やアンケート調査をもとに子育て世代の実際の声を多数集め、まとめた冊子についても反響もあり、不安感の払しょくや前向きなイメージの醸成に繋がったと考えている。
今 後 の 方 向 性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今 後 の 方 向 性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		地域リーダー育成事業				事務事業コード		322-207-12	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	総合政策課	
	政策名	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る				担当者	小野 太地	
	施策名	2	活力みなぎる地域活動の推進				内線	217	
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業		○ 説明事業
法令根拠									
条例・要綱等									
予算・事務事業名		一般会計		2款1項7目	地域づくり支援事業費			予算コード	01-020107-0900
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)			
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 25 年度 ~		(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	地域づくりに関わる課題や現状認識を共有しながら、課題解決策を見出し、その実施に向けて計画を練っていくというワークショップや講演会等の取組みを通し、これから地域づくりを担うリーダーを育成する。	事業内容	参加者が地域づくりに関わる課題や現状認識の共有化を図りながら、ワークショップ等の取り組みを通して、複数年にわたり、テーマを変えながら実施することで、地域づくりの機運を醸成し地域リーダーの育成を図る。		
対象	区長をはじめとする地域役員				
目指す状態	住民が主体的に地域課題の解決と地域資源の活用を行うことで、地域が活性化するとともに、互いに支え合い協力し合える自治組織が再構築される。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（ ）	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	区長をはじめとする地域役員	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	実績		372	292	293	293					
	説明(算式等)	区長、民生・児童委員	達成率								
活動指標	指標名称	平均参加者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	実績		35	43	21	21				40	
	説明(算式等)	講座における参加者の平均人数	達成率	87.5%	107.5%	52.5%	52.5%				
成果指標	指標名称	講座で学んだことを地域づくりに活かしていけると答えた割合(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	実績		99	81	100	100				100	
	説明(算式等)	講座参加者へのアンケート調査結果より	達成率	98.8%	81.0%	100.0%	100.0%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
成果(どのような状態になったか)		住民が主体となって地域課題を解決し、地域活性化に向けた取り組みを行う必要性が理解され、地域リーダーとしての育成が図られた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①		175	157	109	145	145		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財		110						
	一般財源	175	47	109	145	145	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②		4,841	5,153	3,871	3,795	3,795	0	地域リーダー講座	
内 訳	正規職員(人)	0.62	0.66	0.50	0.48	0.48		講師謝金 @30,000×2回	60
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		講師旅費 @4,144×2回	8
費用合計(①+②)		5,016	5,310	3,980	3,940	3,940	0	通信運搬費	20
臨時嘱託等(人)								会場借上料	8
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	講座を開催することで、参加者の地域リーダーとしての育成が図られる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	地域リーダーが育成され、住民が主体となった地域づくりが活発になれば、地域は活性化し、結果として市全体が活性化する。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	地域リーダーを育成するにあたり、ワークショップだけでなく様々な手法を検討する必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費の主たるものは、講師への謝金や会場借上料など事業を実施するうえでの必要経費であり、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	講座への参加者募集案内業務やワークショップに係る資料作成、会場準備等、必要最低限の人員で行っている。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	市の地域づくりの機運を高めリーダーを育成するという事業の性格から、難しいと思われる。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	事業の運営は市が行うべきと思われる。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	これからの地域の担い手を育成するための事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

2回全ての講座への継続参加者は全参加者の半数以上であった。本事業は地域づくりのリーダーとなる人材の育成を目的としていることから、参加者の増加と継続参加率の向上は重要であり、今後も取り組んでいく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

区長や前年参加者への個別案内、市報への掲載など、講座開催について広く市民に周知し、講座への参加を促している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

参加者の関心を引き付け、地域活動へのリアリティを持たせられることから、様々な講座内容での検討が必要である。多くの市民に参加してもらうためにも、広報等を利用した周知も継続していく必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	人口減少、少子高齢化とともに、核家族化が進み、生活スタイルも多様化し、地域のつながりが希薄化している状況の中で、地域リーダーの存在は地域を先導していく役割として非常に重要である。本事業を継続して実施することで、地域のつながりの重要性に気づき、地域づくりの機運が高まることで、リーダーとなる人材の育成に期待する。	所属長評価	人口減少、少子高齢化など様々な地域課題が表面化している状況の中で、地域リーダーの存在は地域を先導していく役割を持つことから非常に重要である。テーマを変えながら継続して実施することで、リーダーとなる人材が数多く育ち、地域づくりの機運が高まることを期待する。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		若者世帯住宅取得支援事業				事務事業コード	422-201-12	
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	総合政策課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者	奥村 悟
	施策名	2	住みよい住宅環境の整備				内線	234
事業区分	☒ 独自事業		☐ 法定事業		☐ 内部事業	評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		新庄市若者世帯住宅取得助成金交付要綱						
予算・事務事業名		一般会計	2款1項7目	地域振興事業費			予算コード	01-020107-0103
事業期間		☐ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
		☒ 期間限定		始期	29 年度	～ 終期	31 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		☐ 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	若年者の定住	事業内容	☐ 補助対象住宅 ・市内に本社又は本店を有する工務店等からの住宅の購入 ・市の空き家バンクに登録されている空き家の購入		
対象	申請を行う前年度の末日において満40歳未満であり、かつ、子育て世帯又は新婚世帯若しくは移住世帯である者		☐ 補助額 ・30万円：子育て世帯または新婚世帯または移住世帯 ・50万円：子育て世帯かつ移住世帯、または、新婚世帯かつ移住世帯		
目指す状態	若年者の定住 住宅関連産業の振興による地域の活性化	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内住宅着工数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込			
			実績										
	説明(算式等)		達成率										
活動指標	指標名称	助成金交付件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画			
			実績	-	-	-	16						
	説明(算式等)	当該補助金の支給件数	達成率				40.0%						
成果指標	指標名称	助成金を活用し定住した者の数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標			
			実績	-	-	-	68						
	説明(算式等)	助成金の交付を行った世帯員総数	達成率				59.6%						
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)												
	●助成金交付申請者一覧												
	項目	30万円			50万円		計	購入物件		前居住地		平均世帯人員	
		子育	新婚	移住	子育かつ移住	新婚かつ移住		新築	空き家	賃貸	持家等		
		新築	9	3	0	1		0	13				
		空き家	2	1	0	0		0	3				
		計	11	4	0	1		0	16				
	※新庄市市の世帯人員 2.85人/世帯(出典:平成27年度国勢調査)												
	●転居前 居住地別世帯数・世帯員数												
	前居住地	世帯数	世帯員数	内訳					新築	空き家	賃貸	持家等	平均世帯人員
			祖父母	父母	配偶者	子	本人						
新庄市内	12	55	2	7	12	22	12	10	2	4	8	4.58	
最上7町村	3	10	0	0	3	4	3	2	1	1	2	3.33	
山形県内	1	3	0	0	1	1	1	1	0		1	3.00	
山形県外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
計	16	68	2	7	16	27	16	13	3	5	11	※本市平均:2.85	
※「山形県内」は最上地域を除く													
成果(どのような状態になったか)		本市平均世帯人員よりも多い世帯の利用を多く獲得できた。											

4. 投入資源

(単位：千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①				5,000	10,000		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金								
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 其他特財								
内 一般財源	0	0	0	5,000	10,000	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	0	0	0	1,660	2,135	0	若者世帯住宅取得助成金	5,000
内 正規職員(人)				0.21	0.27		(30万円×15件、50万円×1件)	
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	0	0	0	6,660	12,135	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	定住促進は施策の方向性と一致している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☐ 適切である ☒ 見直しの余地がある	定住促進と建築業の活性化の2項目を設定した結果、どちらにも振り切れていない事業となっている。
有効性	③成果の向上余地がないか	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	上記②の結果、住宅購入検討者の視点では住宅の条件など、選択肢が狭まっており、結果的に利用に至らない方も発生している。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	☐ 削減の余地がない ☒ 削減の余地がある	補助事業の受付・審査・支給事務に対して一定程度確認処理時間を要するため、人件費が多くなる。
	⑤人員や実施形態は適正か	☐ 改善の余地がない ☒ 改善の余地がある	上記理由と同様。
	⑥他自治体と連携できるか	☐ できない ☒ できる	当該事業自体のままでは連携は難しいが、最上地域外から最上地域への転入促進を図ることを目標とした場合、連携の余地はある。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	情報提供等で共に目標達成に向け活動できる。 工務店等からは、住宅購入検討者に対して販促ツールとして活用していただいている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	社会人口の流出抑制の観点から、本市に不動産を所有することは一定程度の意義がある。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
定住促進と建築業活性化を同時に目指した場合に、双方が中途半端になること。 ※ただし、定住促進に振り切った場合、地元外企業に補助金が流出することは懸念点。 (現在は、地場の工務店等が市が運営する空き家バンクに掲載された物件のみを対象としている。)

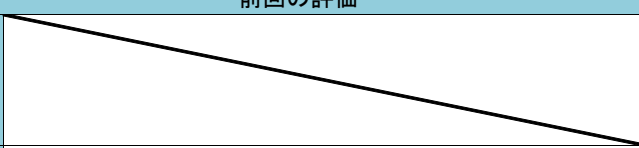
8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

○周知状況
・平成30年4月 HP掲載
・平成30年5月 市内全戸回覧
・平成30年5月 市お知らせ版に掲載

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
平成31年10月に消費税増税を控え、今年度は不動産等の購入が例年よりも増加することが見込まれている。また当該助成事業も平成30年度で2年目を迎え、少しずつ浸透してきていることも含めて考えると、引き続き現在の内容で事業展開しても差し支えないと考える。
平成30年度は手続き方法の簡素化と、対象者について若干の拡大を図ったが、今後も事業拡大するとすれば、(中古)市空き家バンクに掲載されていない物件や(新築)建売住宅の購入を対象にすることが考えられるが、対象を広げれば広げるほどばら撒きになる恐れがある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価		所属長評価	平成29年度からの新規事業として当初予算20,000千円を計上したが、実績は16件5,000千円と振るわなかったため、平成30年度以降は予算規模は縮小せざるを得ない。 今後は市場動向も注視しながら、不動産の所有を検討する潜在需要者の背中を押すことが出来る補助制度に成長させていくことが必要となる。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☒ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		市営バス運行事業				事務事業コード		431-301-12		
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	総合政策課		
	政策名	3	利便性が高く機能的な都市基盤を整備する				担当者	高木 丈		
	施策名	1	機能的交通体系の確立				内線	236		
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業		☐ 内部事業		評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		新庄市市営バス設置及び管理に関する条例、同施行規則								
予算・事務事業名		一般会計		2款1項12目		市営バス運行事業費		予算コード	01-020112-0100	
事業期間		☐ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)		
		☐ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		☒ 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	19	年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	市民の交通手段の確保を図り、福祉の向上に資する。	事業内容	市営バス運転・管理業務を委託し、県立病院前・土内線(土内～県立病院前)4便と県立病院前・芦沢線(芦沢～県立病院前)2便を運行する。		
対象	土内線、芦沢線の沿線に居住する高齢者、児童・幼児、障がい者などの交通弱者。				
目指す状態	平成19年3月末に廃止となった山交バス線の運行路線であった土内線、芦沢線の代替交通として市営バスを運行することにより、沿線の交通弱者等の交通手段を確保する。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他 (	☒ 一部委託 ☐ 指定管理)

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市営バス沿線に居住する交通弱者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																																							
	説明(算式等)	バス停がある行政区に住む75歳以上の方	実績	932	915	1,026	1,037			1,250																																																																																							
活動指標	指標名称	運行日数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																																							
	説明(算式等)	月～金曜日の日数(祝日は運休)	実績	244	243	244	244	244	244	243																																																																																							
成果指標	指標名称	市営バス利用者(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																																							
	説明(算式等)		実績	8,438	3,919	3,289	3,213			4,500																																																																																							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">○路線別運行状況(H29)</th><th colspan="3">(単位:人、円)</th><th colspan="5">○利用実績</th></tr> <tr> <th>路線</th><th>利用者数</th><th>利用料金</th><th></th><th></th><th></th><th>H23</th><th>大人</th><th>障がい者</th><th>児童</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土内線</td><td>2,261</td><td>643,900</td><td></td><td></td><td></td><td>H24</td><td>3,155</td><td>1,402</td><td>3,444</td><td>8,001</td></tr> <tr> <td>芦沢線</td><td>952</td><td>296,900</td><td></td><td></td><td></td><td>H25</td><td>3,136</td><td>1,184</td><td>4,016</td><td>8,336</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,213</td><td>940,800</td><td></td><td></td><td></td><td>H26</td><td>2,900</td><td>1,474</td><td>4,064</td><td>8,438</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>H27</td><td>2,654</td><td>1,220</td><td>45</td><td>3,919</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>H28</td><td>2,153</td><td>1,105</td><td>31</td><td>3,289</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>H29</td><td>2,110</td><td>1,091</td><td>12</td><td>3,213</td></tr> </tbody> </table> ※H27『児童』が減少したのは、萩野学園設立に伴いスクールバスが運行開始したため。										○路線別運行状況(H29)			(単位:人、円)			○利用実績					路線	利用者数	利用料金				H23	大人	障がい者	児童	合計	土内線	2,261	643,900				H24	3,155	1,402	3,444	8,001	芦沢線	952	296,900				H25	3,136	1,184	4,016	8,336	計	3,213	940,800				H26	2,900	1,474	4,064	8,438							H27	2,654	1,220	45	3,919							H28	2,153	1,105	31	3,289							H29	2,110	1,091	12
○路線別運行状況(H29)			(単位:人、円)			○利用実績																																																																																											
路線	利用者数	利用料金				H23	大人	障がい者	児童	合計																																																																																							
土内線	2,261	643,900				H24	3,155	1,402	3,444	8,001																																																																																							
芦沢線	952	296,900				H25	3,136	1,184	4,016	8,336																																																																																							
計	3,213	940,800				H26	2,900	1,474	4,064	8,438																																																																																							
						H27	2,654	1,220	45	3,919																																																																																							
						H28	2,153	1,105	31	3,289																																																																																							
						H29	2,110	1,091	12	3,213																																																																																							
成果(どのような状態になったか)	市内2路線の運行を行い、公共交通空白地帯を解消し、交通弱者(児童や高齢者、障がい者)の交通手段の確保が図られた。																																																																																																

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	4,663	4,606	5,095	5,422	5,254		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						総合交付金(生活交通確保対策)	
	県支出金	790	329	0	124	123	生活交通確保対策事業(39.7円×輸送人員×指数)	
	受益者負担	1,712	1,189	959	941	971	バス使用料	
	その他特財							
	一般財源	2,161	3,088	4,136	4,357	4,160	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,796	1,562	2,555	2,135	2,135	0	消耗品費	206
内 訳	正規職員(人)	0.23	0.20	0.33	0.27	0.27	燃料費	631
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	修繕料	1,169
費用合計(①+②)	6,459	6,168	7,650	7,557	7,389	0	役務費(手数料、保険料)	25
臨時嘱託等(人)							市営バス運転・管理業務委託	3,370
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)							借上料	0
							自動車重量税	21

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	公共交通空白地帯である土内～県立病院、芦沢～県立病院間を補完する という点で、当該事業は機能的交通体系の確立に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	対象、目指す状態ともに適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	二次交通としての活用や他路線の運行に切り替えることで成果が向上する可 能性がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	バスの老朽化により修繕費が増えている。乗車率も鑑み、小型の新車両の導 入をすることで長期的に見れば事業費を下げるができる。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	改善の余地無し。運行すればするほど赤字になるのが現状であり、市・委託 先事業者ともに最低限の人員で事業を実施している。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	現在は未実施だが、今後の地域公共交通を考える上では、周辺町村と連携し 検討を進める必要はある。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	全国の実事例を見ると、地域住民やNPOが主体となりバス事業を実施して いる事例などもあるため、官民協働による交通施策の可能性を検討すること もできる。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	利用者のほとんどが、公共交通空白地帯の高齢者や障がい者という交通の 手段を持たない層であり、病院や買い物など生活に必要不可欠な活動で利用 されている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

- ・バス停を設置している行政区において、年々高齢者が増えていく一方、利用者は減り続けている。
- ・バスの老朽化等により、修繕費がかさんでいる。
- ・事業の赤字幅が増え続けている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

- ・平成29年度に地域公共交通についての市としての計画(「地域公共交通網形成計画」)を作成した。バスのみでなく公共交通全体についての交通施策を考えていく内容であり、市民の生活向上だけでなく、観光などの2次交通の視点も取り入れ、利用客の増加も念頭においている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

- ・かむてん号の老朽化、実情の乗車率を考慮し、小型の新規車両の導入を検討する。
- ・経費的にも、また乗車率を上げる意味でもより効果的にバスを運行できるよう、利用者のニーズを把握し、運行計画に反映させていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所 属 長 評 価	利用者数(運賃収入)が年々減少傾向にある一方で、公共交通への新たなニーズが高まっている。それらの原因と課題をしっかりと押さえながら、より効率的な運行体制について引き続き検討し、効果に繋げていく必要がある。	所 属 長 評 価	利用者数、運賃収入共に年々減少傾向にあるが、対象としている市営バス沿線に居住する交通弱者数は増加しており、潜在的ニーズは高まっているといえる。対象の方々に対し効果的に周知し、成果に結びつけるよう事業展開していくことが求められる。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		地域公共交通網形成計画策定事業				事務事業コード	431-302-12					
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	総合政策課				
	政策名	3	利便性が高く機能的な都市基盤を整備する				担当者	奥村 悟				
	施策名	1	機能的交通体系の確立				内線	234				
事業区分		○ 独自事業		○ 法定事業		● 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業		
法令根拠		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(平成19年法律第59号)第五条										
条例・要綱等		新庄市地域公共交通活性化協議会設置要綱										
予算・事務事業名		一般会計		2款1項12目		地域公共交通網形成計画策定事業費			予算コード	01-020112-0200		
事業期間		● 単年度		事業年度 平成 29 年度			(1年限りの事業)					
		○ 期間限定		始期		年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)			
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成		年度	～ (期限の定めのない事業)					

2. 事務事業の概要

目的	持続可能な地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の活性化及び再生の推進に関する基本的な方針を定める。	事業内容	交通事業者や市民等が参画する新庄市地域公共交通活性化協議会を組成し、新庄市地域公共交通網形成計画の策定にあたった。		
対象	市内全域		●主な取組 平成29年6月6日(水) 第1回協議会 平成29年7月～10月 計画策定に係る住民ニーズ調査 平成29年12月14日(木) 第3回協議会 平成30年1月16日(火) 第4回協議会 平成303月 第5回協議会(書面協議)		
目 指 す 状 態	新庄市地域公共交通網形成計画の策定を完了する	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☒ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績				-			
			達成率							
活動指標	指標名称	新庄市地域公共交通活性化協議会開催件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績				5			
			達成率							
成果指標	指標名称	策定完了の計画数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績				1			
			達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	■目指すべき将来像『暮らし ひろがる 公共交通』									
	基本目標① 住民ニーズにあった公共交通体系の構築					基本目標③ 将来にわたり運行できる公共交通体系の基盤づくり				
	施策①: 利用しやすい公共交通ネットワークの構築					施策①: 住民と共に築く公共交通				
	施策②: 快適に利用できる環境作り					施策②: 公共交通網を維持するための仕組みづくり				
	基本目標② 外出機会を創出する付加価値の提供及び公共交通を利用する意識醸成									
	施策①: 情報が手元に届く機会の充実					公共交通の利便性を向上するとともに、誘引性を向上し、持続性を図ることで持続可能な公共交通網の構築を目指すこととした。				
	施策②: 乗りたくなる仕組みづくり									
成果(どのような状態になったか)		持続可能な地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の活性化及び再生の推進に関する基本的な方針を定めることが出来た。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①				4,396			歳入の積算内訳	
内 国庫支出金				1,996			地域公共交通確保維持改善事業費補助金	1,996
内 県支出金				321			山形県市町村総合交付金 生活交通確保対策事業(改善支援型)	321
内 受益者負担								
内 その他特財								
内 一般財源	0	0	0	2,079	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	0	0	0	5,139	0	0	委員等報酬 延べ14名×3,000円	42
内 正規職員(人)				0.65			アドバイザー謝金 18,000円/H×6.5H	117
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906			基礎調査 委託料	3,737
費用合計(①+②)	0	0	0	9,535	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	広報事業			事務事業コード	611-101-12
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総合政策課
	政策名	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う	担当者	柿崎隼毅
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備	内線	214
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市広報発行規程・新庄市ホームページ管理運用手順				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項8目	広報事業費	予算コード	01-020108-0100
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☒ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	行政情報の提供など	事業内容	①毎月2回発行する広報紙では、一般的な行政情報発信に止まらず、地域に関するさまざまな情報を発信するよう心がけるとともに、見せ方も工夫した。 ②ホームページについては、公開権限を各課長に付与しているため、迅速かつ効果的な情報発信ができています。 ③260年を迎えた新庄まつりに関し、当日のライブ映像配信事業を拡充したほか、関連団体の協力の下、写真コンテストも行った。 ④PRワイヤーを利用して、全国に向けてプレスリリースを打つことで、全国的な情報発信を行った。		
対象	全市民など				
目指す状態	行政の透明化・行政情報の市民との共有化を図り、市政への市民参加を促進し、「市民の、市民による、市民のための市政」を推進する。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	情報発信できた人の数(延)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		実績	1,991,085	1,547,195	1,728,715	1,404,279			
	説明(算式等)	年度末人口*広報紙を読む人の割合+市HP閲覧数	達成率							
活動指標	指標名称	広報紙作成ページ(頁)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		実績	318	294	296	300			
	説明(算式等)		達成率	107.4%	98.0%	98.7%	100.0%			
成果指標	指標名称	広報誌を読んでいる人の割合(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		実績	85.5	84.2	85.8	87.2			
	説明(算式等)	まちづくり市民アンケート調査結果	達成率	85.5%	84.2%	85.8%	87.2%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	○広告掲載事業所数とHP閲覧数									
		年度	H26	H27	H28	H29	H30			
		掲載								
		広報紙	23事業所 (170万円)	24事業所 (144万円)	25事業所 (167万円)	25事業所 (166万円)				
		HP	7事業所 (46万円)	4事業所 (27万円)	4事業所 (33万円)	6事業所 (52万円)				
		閲覧数	1,958,915	1,516,181	1,697,430	1,367,933				
成果(どのような状態になったか)		発信する情報の内容やメディアの特性を考慮しながら、適切に情報発信することを目指し、概ね目的通りに事業実施できたと考えているが、行政への市民参画や協働意識の啓発や対外的な情報発信はまだ不足している。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	18,046	11,984	12,840	14,579	13,339		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						広告料(広報紙1660+HP520)	2,180
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財	2,160	1,710	2,000	2,040	2,180		
	一般財源	15,886	10,274	10,840	12,539	11,159	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	12,180	12,180	14,940	15,259	13,836	0	印刷製本費	
内訳	正規職員(人)	1.56	1.56	1.93	1.93	1.75	市報13900部*12月など	9,439
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	賃借料	
費用合計(①+②)	30,226	24,164	27,780	29,838	27,175	0	ホームページ管理運営システム賃借料	1,758
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	第6章政策1施策1の基本方針にある「市民の立場に立ったわかりやすい情報提供」に合致している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	現状の枠組みの中では適切と思うが、対外的な情報発信が求められる昨今では総合的な見直しが必要になる。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	漫画家コラボなどの企画で、今まで広報紙を読んだことがない人たちに手にとってもらう手段がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	プロポーザルによる広報紙印刷業者の選定などを行い、適切な支出に心がけている。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	広報紙作成やSNSの管理をするうえで、特別な知識や技術を要することがあり、適切な研修を受ける必要がある。また、対外的広報が求められているので、人員を増強して対応する必要がある。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	最上広報担当者会議を通じて、郡内の情報収集及び発信が行える。平成28年8月号の祭り関連記事にて実施した。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	発信する情報や企画などで企業の協力をあおぐことができる。広報紙作成に対しては印刷業者によるデザイン提案などがあるため、そういった協働はすでに行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	市民や地域の最新の情報を収集して、それを適切な形に加工して情報発信を行っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

広報コンクールでの受賞や、マスメディアに取り上げられる情報が増加傾向にあることから、事業の基本的方向性は正しいものと考えられるが、施策の目標である「①まちづくりへの参加を促すような広報」、また昨今重要視されてきた「②対外的な情報発信」に関してはさらに取り組みを進める必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

- ・ 共同通信のPRワイヤーを利用して、全国の記者にプレスリリースを発信。
- ・ 外国人に訴求するような新庄の四季彩々にあったプロモーションビデオの作成。
- ・ 広報担当が、広聴事業を兼務し、研究を進めている。
- ・ 総合的な情報発信業務ともいえるふるさと納税業務を広報担当が兼務。
- ・ SNSのInstagramを活用した新庄市の美しい自然風景の発信。
- ・ 新庄デジタルアーカイブによる、史料写真の公開。
- ・ 最上8市町村で協力して行う共同広報の推進。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

①に関しては、広聴事業や地域づくりに関する各種事業及び担当部署との連携を図り、企画段階や情報発信をする段階で広報的な目線を取り入れるなど、効果的な手法を模索していく。②に関しては、それが充実している部署と連携、不足している部署には働きかけを行い、全庁的に適切な情報発信ができるような体制づくりについて研究を進める。また、PRワイヤーを使い全国に情報発信を行う。それには、全国的に価値のある情報となる事業を企画する必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	移住・定住、ふるさと納税やインバウンドなど、市民に向けたものだけでなく、対外的な情報発信も求められている。また、情報を発信・受診する媒体が多様化してきているため、その手法や効果などを研究していく必要がある。	所属長評価	情報発信の重要性が増し、その手法が多様化する昨今、自治体広報が担うべき業務も変化しつつある。7の上記課題に対する改善方法に記載する取り組みを進めるとともに、今後の広報の在り方や体制についても研究を進める必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		広聴事業				事務事業コード	611-102-12	
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	総合政策課
	政策名	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う				担当者	後藤信之
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備				内線	215
事業区分		☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業		評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業			
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計	2款1項15目	行政事務連絡調整事業費			予算コード	01-020115-0200
事業期間		☐ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
		☐ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	年度～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	市民からより多くの意見・要望をいただき、市の行政課題の解決を図る。	事業内容	文書や電話・メールにより寄せられた市民の声と要望・陳情への対応。まちづくり懇談会などによる市長を交えた意見交換など			
対象	市民					
目指す状態	市行政の課題を解決するため、市民の意見・要望を把握し、市民と行政の意思疎通を図り、開かれた行政を目指す。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局 ☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他 () ☐ 一部委託 ☐ 指定管理			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			37,407	36,833	36,463	36,028			—
説明(算式等)	年度末人口		達成率							
活動指標	指標名称	意見・要望に対する回答(対処)率	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			100	100	100	100			100
説明(算式等)	皆さんの声、要望・陳情、広聴件数より		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標	指標名称	まちづくり懇談会などの開催件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			—	11	0	0			5
説明(算式等)			達成率		220.0%	0.0%	0.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	○市民アンケート回収率									
	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	回収率	49.5	43.9	45.8	42.1					
	○実施したパブリックコメントへの意見数									
	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	実施数	3	7	3	4					
	意見数	0	0	8	41					
成果(どのような状態になったか)	市民からより多くの意見・要望をいただくことにより、市の行政課題の解決に寄与することができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	0	10	0	0	0		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	10	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,874	1,874	2,322	2,372	2,372	0		
内 訳	正規職員(人)	0.24	0.24	0.30	0.30	0.30		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
	費用合計(①+②)	1,874	1,884	2,322	2,372	2,372	0	
	臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	広聴とは、市民がまちづくりなどに参加することである。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	今後、必要に応じて広聴事業の内容について検討し、見直しも必要になると思われる。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	市民の声を市行政に取り組み仕組みづくりを検討する必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	最低限の経費での事業を実施している。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	優先順位の高い事業が優先されるため、モニターによるアンケートや市民アンケートなどが中心になっている。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	基本的にできないと思われる。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	民間主導の公聴会などの開催などが考えられる。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	公聴の趣旨どおり。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

公聴の趣旨として、市民からの意見を取り入れた事業の企画と実施が必要とされる。今後、どのような仕組みが適切に市民の意見を市行政に反映されるのか、を十分に検討する必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

・今年度、市民アンケートの他に19歳～22歳で新庄市に住む男女を対象にした「若者アンケート」を実施した。
・引き続き、若者からの意見を聴取するため、引き続きリーフレットを送付するなどの事務事業実施を検討している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

広報紙やホームページなどを活用した情報提供を行いながら、他の情報提供手段を検討する必要があると思われる。加えて、市民の意見がすべて市行政に反映できるわけではないことを認識したうえで、どのような意見が適切なかを判断する仕組みも必要と思われる。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	取り組み不足の状況は引き続き続いており、その原因を分析しながら、広聴事業について理解を深めるとともに、より適切な仕組みを検討することが必要である。	所属長評価	年2回、市議会からの「市政に対する市民からの要望・提案」に対して丁寧な回答を行っている。また、市民アンケートを補完する目的で、若者アンケートを実施してきた。今後は、広聴事業の内容を再度精査しながら、何を実施すべきかを検討しながら、市民の意見を聴く仕組みづくりが必要となってくる。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		区長行政事務				事務事業コード		611-103-12		
総合計画	基本目標	6 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課		総合政策課		
	政策名	1 市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う				担当者		八鍬 健一		
	施策名	1 まちづくり活動に参加しやすい環境の整備				内線		217		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		新庄市区長規則								
予算・事務事業名		一般会計		2款1項7目		地域づくり支援事業費		予算コード	01-020107-0900	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度 ~ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	市行政情報の周知、地域情報の提供や地域の課題の解決に向けた市民と行政の橋渡し役を配置することにより、市民と行政の意思疎通を図る。	事業内容	月2回シルバー人材センターに委託し、区長を通して市民に行政情報を伝達する。また、「区長と市長のまちづくり会議」において地域の課題や市政への意見などを受け、市民協働によるまちづくりを目指す。		
対象	区長				
目次	多種多様な課題に対し、地域住民が主体となってその課題解決に取り組む、その取り組みを通して、協働によるまちづくりに繋がっている。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☒ 一部委託
状態			☐ 補助・負担	☒ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	区長の人数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			212	212	212	212	212		212
	説明(算式等)			達成率						
活動指標	指標名称	区長とのまちづくり会議課題件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			35	81	28	22			
	説明(算式等)			達成率						
成果指標	指標名称	上記課題実施数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			17	45	19	15			50
	説明(算式等)			達成率	56.7%	55.5%	67.9%	68.2%		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	まちづくり会議区長出席者数									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	16,066	16,181	16,044	16,011	16,130		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						県委託金	784
	県支出金	784	784	784	784			
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	15,282	15,397	15,260	15,227	15,346	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	6,168	6,246	6,425	6,246	6,246	0	区長手当	13,701
内訳	正規職員(人)	0.79	0.80	0.83	0.79	0.79	区長行政事務委託料	366
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	使送業務委託料	1,944
費用合計(①+②)	22,234	22,427	22,469	22,257	22,376	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	地域課題を解決するため、行政と住民が意思の疎通を図ることは、まちづくり活動に参加しやすい環境の整備に繋がる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	住民自ら課題を解決する力をつけることは、協働によるまちづくりに繋がり、適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	まちづくり会議後も課題の進捗状況を各課に照会し、課題解決に努める。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	近隣市町村と比べても区長報酬は低いいため、これ以上下げられない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	直営で実施すべき事業であり、改善の余地がない。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市町村独自の事業を行っているため出来ない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	地域担当制を活用しながら、行政が地域に入り一緒に考えている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域の課題を解決するため、行政と住民が一緒になって実情にあった解決策を考えている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

年々、区長をはじめとする地域の役員の成り手がなくなり、今後の地域活動への影響が懸念される。また、役員の成り手が少なく、なかなか決まらず輪番制を採る地区が増えているが、区長のリーダーシップによるまちづくりを実施することが困難である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

区長をはじめとするまちづくりを担う役割の担い手不足という問題の解決を図るために、小規模地区の統合や連合体の組織化を目指し、地域づくり推進交付金事業による複数地区の連携の推進を図る。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

地区同士の統合について地区の意向を尊重しながら進めるとともに、モデル事業及び交付金事業の実施を通じての連合体の組織化や連携を呼びかけていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	人口減少・少子高齢化がさらに進み、地域活動が停滞している地区も多いことから、小規模地区等の統合について現状を把握しながら推進していく必要がある。また、市として区長をはじめとする地区の活動に、モデル事業や交付金事業の実施を通して支援しつつ、区長協議会や区長の役割のあり方を検討し、地域コミュニティの維持・向上を目指していく。	所属長評価	人口減少・少子高齢化により地区の役員の成り手が少なくなり、地域活動が停滞している地区も多くなってきていることから、小規模地区等の統合について現状を把握しながら推進していく必要がある。また、区長をはじめとする地区の活動に、モデル事業や交付金事業の実施を通して支援しつつ、区長協議会や区長の役割の在り方を検討し、研修会などを通じて地域コミュニティの維持・向上を目指していく。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	公開型GIS運用事業			事務事業コード	611-104-12
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総合政策課
	政策名	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う	担当者	早坂広弥
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備	内線	425
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計			予算コード	
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☐ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 24 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	市が保有する地理情報の中で、公開可能な防災情報や教育情報、生活情報などをインターネット上で閲覧できるようにし、市民等の利便性の向上を図る。	事業内容	インターネット技術と公開型webGIS技術を活用し、市のホームページ上で閲覧できるようにする。 提供サーバは、委託先のASPサービスを利用する。		
対象	インターネット利用環境のある方。				
目指す状態	常時インターネットを介して、最新の地理情報を閲覧・利用できる状態に保つ。	実施形態	☐ 市直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内の地理情報を利用しようとする者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			-	-					-
活動指標	指標名称	公開型webGISで情報提供している主題データ数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			5	6	6	6			10
成果指標	指標名称	公開型webGIS年間閲覧数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			4,973	4,987	6,931	6,475			8,000
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	公開済み地図情報 1 航空写真・地形図 2 地震防災マップ(揺れやすさマップ) 3 農業振興地域 4 浸水想定区域 5 民生児童委員業務区域 6 都市計画区域、用途地域、準防火地域、市場、土地区画整理事業、都市公園、緑地、都市計画道路、広場、都市河川									
成果(どのような状態になったか)		常時、最新の地理情報を閲覧することが可能となり、市民等の利便性が向上した。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	1,296	1,296	1,296	1,296	1,296		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	1,296	1,296	1,296	1,296	1,296	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	625	1,015	1,471	1,502	1,502	0		
内 訳	正規職員(人)	0.08	0.13	0.19	0.19	0.19	委託料	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	1,296	
費用合計(①+②)		1,921	2,311	2,767	2,798	2,798	0	
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	市が所有する地理情報を提供することにより、情報提供手段の多様化に対応することができる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	公開する情報量を増やすことにより、市民の地理情報に対する需要に対応することができる。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	さらに有用な地理情報を公開していく必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	統合型GISとの兼ね合いもあり、委託業者の変更や人件費の削減は困難である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	管理活用に従事する職員が増えれば、さらなる公開情報を検討・実施することができる可能性がある。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	あくまでも市内の地理情報を掲載しているものであり、現段階では他自治体と連携して事業を行うために用いる可能性は低いが、今後定住自立圏構想の確立等により他市町村との連携事業が増加すれば用いる可能性はある。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	公開する情報源として、市が所有する情報と地域の住民が所有する情報を合わせた形で公開することで利便性はさらに向上すると考える。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域の課題に取り組むに当たり、行政が公開する当該地域の地理情報等を活用することは、課題の整理や解決において有効な手段と考える。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

利便性の向上を図るため、更なる情報の公開が求められるが、現在統合型GISに掲載している情報のうち、公開に適さない情報が付随している等のものもあり、公開できるものが限定されていることや、公開情報の検討を重ねる人員・時間も限られており、なかなか後侮数の増加につながらない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

情報化推進対策委員会の開催の検討及び公開型GISにおいて公開する情報のもととなる統合型GISの情報整理を行っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

情報化推進対策委員会における検討を経て統合型GIS管理者が決定する新たに公開する地理情報について、具体的にどのような情報を公開するのか検討を進める必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	平成28年度は、都市整備課所管の都市計画区域等を更新したが、行政情報を積極的に開示するひとつの手段として、着実に地理情報を公開していくことが肝要であるため、庁内統合型公開分の情報を新規に保持しつつ、これらの中から公開へと進展させる情報を計画化していくことが求められる。	所属長評価	行政情報を積極的に開示する一つの手段として、着実に地理情報を公開していくことが肝要であるため、庁内統合型公開分の情報を新規に保持しつつ、これらの中から公開へと進展させる情報を計画化していくことが求められる。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 休止 ☐ 廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		電子計算組織維持管理事業				事務事業コード		611-108-12			
総合計画	基本目標	6 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課		総合政策課			
	政策名	1 市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う				担当者		早坂広弥			
	施策名	1 まちづくり活動に参加しやすい環境の整備				内線		425			
事業区分		○ 独自事業		○ 法定事業		● 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠											
条例・要綱等											
予算・事務事業名		一般会計		2款1項9目		電算管理事業費		予算コード	01-020109-0100		
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)	
		○ 期間限定		始期		年度		～ 終期		年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成		年度		～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	職員数減や業務の多様化、高度化に対応する為、事務処理を電算化する事で処理の効率化を図る	事業内容	各種業務をデータベース化し、クライアントサーバ方式により電算化を行った。 使用機器に関してはリース、システム(業務ソフト)はレンタルにより運用した。 また、大量一括処理業務に関しては、経費節減を目的に、アウトソーシング処理を行った。		
対象	1. 電算化された市民向け業務 2. 市職員における伝票事務 また、財政・会計担当部署の予算編成、執行管理、決算処理等の電算化された業務	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☒ 一部委託
目指す状態	事務処理の迅速化による市民の待ち時間の短縮、職員の事務処理負担軽減、事務処理ミスの防止		☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	庁内設置端末数(基幹系・情報系)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			351	351	351	387			387
	説明(算式等)	4月1日時点	達成率							
活動指標	指標名称	電算稼働率 (%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			100	100	100	100			100
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			—	—					—
	説明(算式等)		達成率	—	—					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	・稼働システム一覧:住民記録システム他24システム ・設置端末の不具合の際の対処、設定確認【H29 恒常的に発生】 ・ウィルス感染端末発生時の原因追及及びフルスキャン等の対処(ウィルスはセキュリティソフトにより自動削除される。)(【H29 0件】) ・業務システムの月例プログラム提供に伴う立会い及び提供後の設定確認【H29 20回】 ・端末に付随する部品(キーボードやマウス)の簡易修繕、交換【随時】 ・各種サーバー管理 毎日の点検及びエラー表示の際の対処 ・臨時電算処理(時間外使用申請73件、職員ID発行27件、データ使用申請30件、ソフトウェア導入36件 その他)									
成果(どのような状態になったか)	事務処理の効率化と人的ミスの軽減につながった									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①		79,147	95,924	97,679	78,825			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	12,411	21,545	13,256	576			社会保障・税番号制度構築関係システム整備費補助金(厚労省)	576
	県支出金							平成29年度光ファイバー芯線貸付料	2,575
	受益者負担								
	その他特財	2,575	2,575	2,575	2,575				
	一般財源	64,161	71,804	81,848	75,674	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②		7,730	2,733	9,444	9,408	0	0		
内 訳	正規職員(人)	0.99	0.35	1.22	1.19			需用費	1,353
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906			役務費	197
費用合計(①+②)		86,877	98,657	107,123	88,233	0	0	委託料(繰越明許による予算執行を含む。)	
臨時嘱託等(人)								使用料及び賃借料	51,080
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								補助及び負担金	4,623

1. 基本事項

事務事業名		山形県電子申請システム整備運営事業					事務事業コード		611-109-12			
総合計画	基本目標	6 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します						担当課	総合政策課			
	政策名	1 市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う						担当者	長沼俊司			
	施策名	1 まちづくり活動に参加しやすい環境の整備						内線	425			
事業区分		○ 独自事業		○ 法定事業		● 内部事業		評価区分	○ 評価事業		● 説明事業	
法令根拠												
条例・要綱等												
予算・事務事業名		一般会計		2款1項9目		電算管理事業費				予算コード	01-020109-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度		～ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成		年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	住民票や納税証明書などの行政手続きについてインターネットを通じて24時間体制で受付を行う事で住民の多様なニーズに応える事を目的とする	事業内容	県・県内全市町村で運営する「山形県電子申請推進協議会」へ参加し、協議会内でシステムの構築を行い、運用した。		
対象	電子申請を行おうとする市民・団体 施設予約を行おうとする市民・団体		施設予約状況の公開について、平成26年4月21日から市体育施設の予約状況がインターネットを通じていつでも確認できるように施設空き情報を公開した。 また、市生涯学習施設についても平成27年4月1日から施設空き情報を公開した。		
目 指 す 状 態	申請手続きの電子化による行政手続きの簡素・効率化		☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☒ その他 (山形県電子申請推進協議会)		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	実績							
		達成率							
活動指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	電子申請届出率 (%)	実績	0	0	0	0			
	説明(算式等)	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			5
成果指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	—	実績							
	説明(算式等)	達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
	施設予約サービス(施設空き状況) 公開施設一覧		平成27年度公開施設一覧						
	①新庄市体育館	⑤新庄市武道館							
	②新庄市民球場	⑥新庄市福田運動広場							
	③新庄市陸上競技場	⑦新庄市横根山運動広場							
	④新庄市テニスコート	⑧新庄市相撲場							
	※上記8つの施設の予約状況の入力は新庄市体育協会		※上記施設の予約状況の入力は各施設担当者が入力する						
	⑨山屋セミナーハウス								
	※上記施設の予約状況の入力は山屋有志会								
	※公開施設の各管理者からの問い合わせ対応、会館及び貸し施設の設定等の保守業務								
成果(どのような状態になったか)	各施設の空き室情報を市のホームページなどから市民が確認できるようになり、利便性が向上した。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	317	288	304	331			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	317	288	304	331	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	2,108	859	1,327	1,265	1,265	0	負担金補助及び交付金	
内 訳	正規職員(人)	0.27	0.11	0.17	0.16	0.16	山形県電子申請推進協議会負担金	331
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,808	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	2,425	1,147	1,631	1,596	1,265	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	情報化計画管理事業				事務事業コード	611-110-12		
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	総合政策課
	政策名	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う				担当者	長沼俊司
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備				内線	426
事業区分	☐ 独自事業 ☐ 法定事業 ☒ 内部事業 評価区分 ☐ 評価事業 ☒ 説明事業							
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名	一般会計	2款1項1目	職員給与費			予算コード	01-020101-0201	
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)							
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)							
	☒ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)							

2. 事務事業の概要

目的	ICTのめざましい進展に伴い、今後の地域情報化を進めるために策定した基本計画の見直し。「行政サービスの向上」「産業活性化の推進」「行政事務の効率化」「情報化施策実現のための環境整備と有効活用」を目的とする。		事業内容	平成18年度に策定した計画を元に、各課と調整を行いながら、事業展開を推進した。さらに、平成26年4月から平成34年3月までを計画期間とした「新庄市情報化計画」を策定した。今後も、地域の情報化を取り巻く環境の変化や市民ニーズを優先した質の高い行政サービスを提供するため、ICTを活用した地域の情報化に取り組んでいく。	
対象	市民、企業・団体及び各課行政職員				
目指す状態	計画的に諸施策や事業を展開していくことにより、多種多様な情報媒体を活用した情報発信サービスや情報そのものの充実、さまざまな申請などが自宅からできるシステムの拡充、更なる情報セキュリティの強化、情報リテラシー向上等を目指す。		実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績							
活動指標	指標名称	情報化計画の検証と推進のために着手した具体的な施策数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	1	5	2	2			29年度計画見直し
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	平成29年度中 ①「新庄市情報化計画」内の「第4章 施策の具体的な展開」の中で、関係課との検討を開始した事業 ・電子決済システムの導入について ・公開型GISの活用について									
成果(どのような状態になったか)		検討課題解決に向け、各事業に関し課題整理、調整を行った。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	0	0	0				歳入の積算内訳	
内 国庫支出金								
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 その他特財								
内 一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	234	703	1,471	1,344	1,344	0		
内 正規職員(人)	0.03	0.09	0.19	0.17	0.17			
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	234	703	1,471	1,344	1,344	0		
臨時嘱託等(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		指定統計調査事業					事務事業コード		611-111-12				
総合計画	基本目標	6 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します					担当課		総合政策課				
	政策名	1 市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う					担当者		長沼 俊司				
	施策名	1 まちづくり活動に参加しやすい環境の整備					内線		426				
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分		○ 評価事業		● 説明事業	
法令根拠		統計法第3条、4条、8条											
条例・要綱等													
予算・事務事業名		一般会計		2款5項1目		統計調査事務費				予算コード		01-020501-0200	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期		年度		～ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成		年度～		(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	国や地方公共団体等の政策の基礎資料とするため、社会情勢を正確にデータ化する。	事業内容	主に登録統計調査員から調査員を選任して、調査員が調査対象へ調査票を配布・回収する。さらに職員がその内容を審査し、その結果集められた調査票やデータを集計して国・県に報告した。		
対象	個人、事業所				
目指す状態	統計法に基づき各種統計調査を実施し、国、県へ精度の高い調査書類を提出する。	実施形態	☐ 市直営 ☒ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（ ）	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績							
			達成率							
活動指標	指標名称	委託統計調査数 (件)(準備事務・集計事務を含む)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画 国勢調査
	説明(算式等)		実績	5	5	3	4			
			達成率							
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績							
			達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 国委託統計調査事務事業 ※29年度 ①平成29年学校基本調査 ②平成29年工業統計調査 ③平成29年就業構造基本調査 ④平成30年住宅・土地統計調査(単位区設定) ※30年度 ①平成30年学校基本調査 ②平成29年工業統計調査 ③平成30年住宅・土地統計調査 ※各統計調査事務においては、調査員の選定、推薦、説明会の開催、調査用品等の仕分けと配布、実査中の問い合わせへの対応、 指導員・調査員、県との連絡のやり取り、調査票回収会、精度の高い調査票提出までの審査、県への提出、エラーへの回答などがある。									
	成果(どのような状態になったか)	国において集計し、結果が公表されることで、今後、国や県、市の施策に活用される。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①		6,574	13,855	2,723	1,727			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							(国)学校基本調査委託金	23
	県支出金	6,574	13,855	2,723	1,727			(国)工業統計調査	280
	受益者負担							(国)就業構造基本調査	1,032
	その他特財							(国)住宅・土地統計調査(単位区設定)	390
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②		11,946	18,036	8,747	8,855	8,855	0	学校基本調査費	23
内 訳	正規職員(人)	1.53	2.31	1.13	1.12	1.12		工業統計調査費	280
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		就業構造基本調査費	1,032
費用合計(①+②)		18,520	31,891	11,470	10,582	8,855	0	住宅・土地統計調査(単位区設定)費	390
臨時嘱託等(人)			1.00						
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名		個人情報保護事務				事務事業コード		611-112-12					
総合計画	基本目標	6 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課		総合政策課					
	政策名	1 市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う				担当者		長沼 俊司					
	施策名	1 まちづくり活動に参加しやすい環境の整備				内線		426					
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分		○ 評価事業		● 説明事業	
法令根拠		個人情報の保護に関する法律 第5条、第11条											
条例・要綱等													
予算・事務事業名		一般会計		2款1項9目		電算管理事業費				予算コード		01-020109-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期		年度		～ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成		年度～		(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、条例に基づき適正な個人情報の保護を図ることで、誰もが安心して高度情報通信社会の便益を享受できるようにする。	事業内容	個人情報の取り扱いに関し、疑義が生じた場合、あるいは条例に該当する事項が発生した場合は、個人情報保護審議会を開催し、その取り扱いについて協議する。		
対象	新庄市が保有する個人情報ファイル(個人情報を記録した文書やデータ) 新庄市個人情報保護審議会				
目指す状態	個人情報の有用性に配慮しつつ、条例に基づき適正な個人情報の保護を図る。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績	達成率							
活動指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績	達成率	2	1	1	0			
成果指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績	達成率							
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
※審議に付すべき案件なし									
補足説明									
成果(どのような状態になったか)		審議に付すべき案件なし							

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	24	12	15	0			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	24	12	15	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	2,811	1,952	2,555	2,372	2,372	0		
内 訳	正規職員(人)	0.36	0.25	0.33	0.30	0.30		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	2,835	1,964	2,570	2,372	2,372	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		地域コミュニティ活性化推進事業				事務事業コード	611-202-12		
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	総合政策課	
	政策名	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う				担当者	小野 太地	
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備				内線	217	
事業区分	● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠									
条例・要綱等									
予算・事務事業名	一般会計		2款1項7目		地域づくり支援事業費		予算コード	01-020107-0900	
事業期間	○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)		
	○ 期間限定		始期		年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成	年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動の充実・強化を図るための事業の支援として助成金を交付し、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図るもの。	事業内容	一般財団法人自治総合センターが実施している宝くじの社会貢献広報活動としての地域づくり等へのコミュニティ組織への助成を行うコミュニティ助成事業について、新庄市内のコミュニティ組織からの希望を取りまとめて申請し、助成が決定した団体に対して助成金を交付し、当該事業の広報を行う。助成を通してコミュニティ組織の活動が活発化するよう支援する。		
対象	市及び地域のコミュニティ組織（自治会、町内会等）				
目指す状態	組織内で協力して申請書作成に取り組むことにより、当該組織の企画立案能力、交渉能力、プレゼンテーション能力等潜在能力が引き出され、自治意識や連帯意識が醸成されている。	実施形態	☐ 市直営 ☒ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（	☐ 一部委託 ☐ 指定管理)

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市及び地域のコミュニティ組織(自治会、町内会等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			9	10	9	9			
	説明(算式等)	申請団体数	達成率							
活動指標	指標名称	コミュニティ助成事業広報回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			2	3	2	2			
	説明(算式等)	募集案内及び結果紹介	達成率	100.0%	150.0%	100.0%	100.0%			2
成果指標	指標名称	採択件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			1	2	1	1			
	説明(算式等)		達成率	100.0%	200.0%	100.0%	100.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)		助成制度を活用し、コミュニティ組織の施設・設備等の整備を図ることで、活動の促進や連帯意識の向上を図ることができた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	2,500	17,500	2,200	2,500	2,500	0	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						(財)自治総合センター	2,500
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財	2,500	17,500	2,200	2,500	2,500		
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	3,670	2,342	1,858	1,818	1,818	0	コミュニティ助成事業補助金	
内訳	正規職員(人)	0.47	0.30	0.24	0.23	0.23	東本町若連	2,500
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	6,170	19,842	4,058	4,318	4,318	0		
臨時嘱託等(人)	0.00							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	27年度は一般コミュニティ助成(清水川町若連)のほか、コミュニティセンター助成(鳥越連合町内会)も採択されたが、28年度は一般コミュニティ助成(栄町町内会)のみの採択となった為。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	各組織が自助努力によりコミュニティ活動の拠点や基盤を整備する足掛かりとなっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	地域コミュニティの維持や活性化に資する事業であり、自治意識や連帯意識の醸成に役立っている。
有効性	③成果の向上余地がない か	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	自治総合センターによる採択件数の増加が見込めない。また、不採択団体に対するフォローの手立てがない。
効率性	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	事業費の全額が自治総合センターからの特財による事業である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	申請書の最終確認や補助事業の完成検査等必要最低限の事務対応である。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	市内コミュニティ組織が対象となる事業で、市が取りまとめて県へ申請しているため連携はできない。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	コミュニティ組織からの要望・申請に基づく事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

コミュニティ活動の活性化を反映して申請件数は増加傾向にあるが、自治総合センター側の財政事情により採択件数の増加が見込めず、不採択団体が多く生じている。採択まで10年程継続申請する必要があるが、コミュニティ組織に負担がかかっていることは否めない。以上の状況から、緊急性の高い事業には向かない制度になりつつある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

市のホームページや市報による制度の周知。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

本事業の趣旨の理解が広まるよう周知に努める。事実上採択まで10年近くかかるので、緊急性の高い事業にはほかの補助・助成制度等を案内するなどして、申請件数の適正化を図る必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価	本事業が宝くじを原資とした還元事業である趣旨の広報を通じて理解を深めるとともに、制度のより適正な活用に向けて周知を継続する必要がある。地域の特性を踏まえた活性化に大きく貢献する事業であるが、近年採択件数が1件にとどまり、今後の増加も見込めない厳しい状況である。	所属長 評価	本事業が宝くじを原資とした還元事業である趣旨の広報を通じて理解を深めるとともに、地域コミュニティの活性化に向けた事業に有効活用できる様に、今後も周知を継続する必要がある。しかしながら、近年は採択件数が1件にとどまっている状況である。
今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		地縁団体認可事務					事務事業コード		611-203-12				
総合計画	基本目標	6 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します					担当課		総合政策課				
	政策名	1 市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う					担当者		小野 太地				
	施策名	1 まちづくり活動に参加しやすい環境の整備					内線		217				
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分		○ 評価事業		● 説明事業	
法令根拠		地方自治法第260条の2											
条例・要綱等													
予算・事務事業名		一般会計		2款1項7目		地域づくり支援事業費				予算コード		01-020107-0900	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期		年度		～ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成		年度～		(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	共同活動に必要な不動産の登記を必要とする地縁による団体が、法律上の要件を具備するものとして市町村長の認可を受けた場合において、登記を可能とすることにより、その活動基盤の安定を図る。	事業内容	地縁団体認可手続きの助言を行い、速やかに審査及び認可し、地縁団体の活動を促進する。 また、申請に基づき、地縁団体証明書を交付する。		
対象	地縁による団体				
目指す状態	地縁団体所有でありながら個人名義となっている不動産が当該地縁団体名義となり、相続等の権利関係のトラブルを未然に防ぐ。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（ ）	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

[illegible]

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①		1	4	1	1	1		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							地縁団体認可証明手数料 @400円×3件	1
	県支出金								
	受益者負担	1	4	1	1	1			
	その他特財								
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②		234	312	542	553	553	0		
内 訳	正規職員(人)	0.03	0.04	0.07	0.07	0.07			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)		235	316	543	554	554	0		
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名		協働推進事業				事務事業コード		611-301-12		
総合計画	基本目標	6 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課		総合政策課		
	政策名	1 市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う				担当者		伊藤 幸枝		
	施策名	1 まちづくり活動に参加しやすい環境の整備				内線		218		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		2款1項7目		地域づくり推進事業費		予算コード	01-020107-0900	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度 ~ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

二. 事務分掌表

目的	協働推進計画に掲げた事業の実施を通して、市民や市職員に対して「協働」の考え方を浸透させる。	事業内容	協働推進計画(平成27年度～平成31年度)に掲げた事業に取り組む。			
対象	市民・町内会・NPO法人・民間企業等と行政。					
目指す状態	行政や町内会が、各種団体、NPO、企業など、地域を構成する様々な主体と協力しながら、単独では解決できない地域課題を協働の手法で解決する。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託	
			☐ 補助・負担	☒ 市民協働	☐ 指定管理	
			☐ 事務局	☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市民・町内会・NPO法人・民間企業等と行政。	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																						
	説明(算式等)	18歳以上の市民(まちづくりアンケート対象)	実績	31,654	31,437	30,794	30,487																																																									
活動指標	指標名称	協働により取組まれている事業数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																						
	説明(算式等)	事務事業評価(実施形態)	実績	36	42	36	46			50																																																						
			達成率	72.0%	84.0%	72.0%	92.0%																																																									
成果指標	指標名称	協働関係研修受講者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																						
	説明(算式等)	協働に関係する研修等の職員受講者数	実績	19	60	28	26			280																																																						
			達成率	6.8%	21.4%	10.0%	9.3%																																																									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																															
	●協働に関する研修(人) <table border="1"> <tr><td>市町村アカデミー</td><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>市町村研修所</td><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>新規採用職員研修</td><td>8</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>定住自立圏研修</td><td>6</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>協働事業交流会</td><td>9</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>										市町村アカデミー	1										市町村研修所	2										新規採用職員研修	8										定住自立圏研修	6										協働事業交流会	9								
市町村アカデミー	1																																																															
市町村研修所	2																																																															
新規採用職員研修	8																																																															
定住自立圏研修	6																																																															
協働事業交流会	9																																																															
成果(どのような状態になったか)	研修受講により、職員に「協働」の意識付けが図られてきている。																																																															

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	125	214	230	280	277		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金		40					
	受益者負担							
	その他特財	56						
	一般財源	125	158	190	280	277	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	3,514	4,841	4,799	4,665	4,665	0	委員報酬 @3,000×延べ28名(計7回開催)	84
内訳	正規職員(人)	0.45	0.62	0.62	0.59	0.59	講師謝金	20
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	講師旅費	5
費用合計(①+②)	3,639	5,055	5,029	4,945	4,942	0	消耗品費	6
臨時嘱託等(人)							通信運搬費	5
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)							会場使用料	6
							負担金	50

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	協働事業交流会等により職員や市民の協働意識を高めることができた。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	職員、市民双方に協働の意識の定着を図る必要がある。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	協働事業の推進に引き続き取り組む必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	市民への意識啓発のために必要である。
	⑤人員や実施形態は適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	必要最低限の配置である。
	⑥他自治体と連携できるか	☐ できない ☒ できる	新庄最上職員合同研修を行っている。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	協働事業交流会を市民委員と協働で実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	地域課題解決のために協働による手法推進は重要である

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

市民、職員双方による協働推進チェックや、交流会開催により、協働事業を見直す機会を設けた。
さらに協働の意義を再確認するため、チェック表を見直す必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

市民協働推進委員会で協働推進チェック表の見直し等を行う。
協働に関する研修を実施し、職員の意識啓発を行う。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

協働の意義、協働事業のあり方について、市民・職員とともに意識啓発を行う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	現在取り組んでいる事業内容を精査し、協働を推進していくうえでより効果的な事業を選択していく必要があり、研修等については継続して実施することにより意識啓発が図られていくものとする。	所属長評価	地域課題を解決するため、行政と地域コミュニティによる協働事業を推進する必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		地域づくり支援事業				事務事業コード	612-301-12	
総合計画	基本目標	6 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	総合政策課	
	政策名	1 市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う				担当者	伊藤 幸枝	
	施策名	2 世代間の交流と市民主体のまちづくりの推進				内線	218	
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		新庄市地域づくり推進交付金交付要綱						
予算・事務事業名		一般会計		2款1項7目	地域づくり支援事業費		予算コード	01-020107-0900
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期 年度 ～ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 23 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	少子高齢化・人口減少社会において、互いに支えあい協力しあえる自治組織を地域住民自ら再構築を行うことに対して支援を行い、そのことにより、地域力の向上を図る。	事業内容	モデル地区を選定し、地域内の課題や魅力を委託事業として全戸調査する。調査結果を取りまとめ、後年、地域づくりに活用する。		
対象	複数の地区が連携し、性別年齢を超えた話し合いの場を構築、地域づくりの活動につなげられる地区をモデル地区として選定。				
目指す状態	地域の課題や魅力を確認し、互いに支えあう自治組織を再構築する。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☒ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	区長(各町内)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			212	212	212	212			212
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	モデル地区数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			7	12	12	12			20
	説明(算式等)		達成率	35.0%	60.0%	60.0%	60.0%			
成果指標	指標名称	モデル事業実施町内数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			29	62	62	62			80
	説明(算式等)		達成率	36.3%	77.5%	77.5%	77.5%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 平成29年度の実績 ○平成24年度からの地域づくりモデル地区は合計12団体となった。 御堀端自治会、角沢地区連合会、升形地区区長会、駅前地域づくり会議、鳥越連合町内会、川西町町内会、常葉町町内会においては、それぞれが地域調査で抽出された地域課題解決のため、地域づくり推進交付金を活用しながら、防災に関する問題意識の共有化や地域資源の再発見の取組み等を通じ、住民相互の交流親睦を行いながら、地域づくりの機運醸成を図った。									
成果(どのような状態になったか)	モデル地区においては地域課題解決に向けた事業実施を通じ、地域の現状について話し合うなどの新たな取り組みが生まれ、自ら地域課題を解決していこうという意識が育っている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	560	2,042	1,002	2,011	1,931		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	788						
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	560	1,254	1,002	2,011	1,931	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	6,949	6,481	7,664	7,827	7,827	0	消耗品費	48
内訳	正規職員(人)	0.89	0.83	0.99	0.99	0.99	燃料費	12
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	通信運搬費	11
費用合計(①+②)	7,509	8,523	8,666	9,838	9,758	0	(財)地域活性化センター負担金	140
臨時嘱託等(人)	0.00						地域づくり推進交付金(7地区)	505
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	協働による地域コミュニティの活性化は、総合計画とも一致する。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	モデル事業について今後も各町内会によびかけて事業内容を浸透させていく。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	地域の活性化、地域づくりの必要性を市民に広く認知してもあらう必要がある。
	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	地域づくりの予算は今後も必要であり、成果とともに事業費の確保が課題となる。
効率性	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	総合計画の目標指標となっている地域づくり協議会設立に向け、人員の増員が必要である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	他の自治体の取り組みを参考にすることは出来る。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	現在も町内会やNPOとの連携により、取り組んでいる。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	各地域の現状を調査したうえで事業を実施している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

少子高齢化・人口減少社会においては、地域住民が互いに支え合い、協力しあえる自治組織(連合組織)を再構築し、地域力の向上を図る必要がある。地域づくり支援モデル事業、地域づくり推進交付金事業の推進などさらに地域の自主性を高めていく方が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

職員地域担当制により、地域づくり支援モデル事業、地域づくり推進交付金事業の周知を図る。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

モデル事業に新たに取り組む地区を増やすため、周知方法や制度の改善を図る必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	本事業も5年を超え、事業自体の課題として、様々な理由から自主的な地域の連携ができない町内も多くあることがわかってきた。今後は地域づくり事業の必要性を市民にさらに浸透させるとともに、新たな枠組みとして中学校区ごとの地域づくり協議会の発足に向け、各課とも連携しながら市全体で地域づくりに取り組んでいけるよう引き続き支援を行う。	所属長評価	地域づくり支援事業の浸透と合わせ、地域ニーズに沿った柔軟な対応を行うための地域づくり協議会の必要性について、理解を得ていく必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		構造改革特別区域計画及び地域再生計画事業				事務事業コード		612-302-12					
総合計画	基本目標	6 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課		総合政策課					
	政策名	1 市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う				担当者		高木 丈					
	施策名	2 世代間の交流と市民主体のまちづくりの推進				内線		234					
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分		○ 評価事業		● 説明事業	
法令根拠		構造改革特別区域法第4条、地域再生法第5条											
条例・要綱等													
予算・事務事業名		一般会計		2款1項7目		企画政策事業費				予算コード		01-020107-0101	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期		年度		～ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成		年度～		(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	地域の特性に応じた産業の集積や新規産業の創出による地域の活性化	事業内容	構造改革特別区域計画(H14～)、地域再生計画(H17～)を周知し、要望があれば個別に相談に応じ、意図に沿うものであれば市より申請書を内閣府に提出する。		
対象	民間事業者、NPO法人、個人、地方公共団体等				
目 指 す 状 態	構造改革特別区域計画、地域再生計画の周知と相談対応、提案・実施希望があった場合の目的・意図を反映した申請書の提出	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績									
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	特区・再生計画申請件数 (回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		0	1	1	0				
	説明(算式等)	構造改革特別区域計画及び地域再生計画申請件数	達成率							
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績									
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	○過去の申請・決定件数									
				H15	H16	H17	H21	H24	H27	H28
	構造改革特区	提案	1	1						
		申請			1					
		認定			1					
	地域再生計画	提案	1							
		申請				1	1	1	1	
		認定				1	1	1	1	
	○認定された構造改革特区 H17 飛躍に向けた新庄市みらいIT人材育成特区 ○認定された地域再生計画 H21 最上のポテンシャルを活用した雇用創出チャレンジプラン H24 「もがみ」の新たな産業の芽吹きと人づくりによる雇用創出プラン H27 人口減少に立向う最上の産業ポテンシャルを引き出す雇用創出プラン H28 ユネスコ無形文化遺産登録を契機とした「まつりと雪のふるさと新庄」ブランディングプロジェクト									
成果(どのような状態になったか)										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	0	0	0	0			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	703	625	625	316	395	0		
内 訳	正規職員(人)	0.09	0.08	0.08	0.04	0.05		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,808	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	703	625	625	316	395	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		行政評価推進事業				事務事業コード	621-102-12	
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	総合政策課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	高木 丈
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	236
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		新庄市行政評価実施規程						
予算・事務事業名		一般会計		2款1項7目	企画政策事業費		予算コード	01-020107-0101
事業期間	○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)	
	● 期間限定		始期		年度	～ 終期	32 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成	年度	～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	市政の説明責任、透明性の確保、効率化、職員政策形成能力の向上、予算への活用を図る。	事業内容	☐ 行政評価の実施による業務改善 ☒ 事務事業評価(実績評価) ☒ 施策評価 ☐ 行政評価推進委員会による評価方法等の検討		
対象	市で実施した事務事業及び施策				
目指す状態	・事務事業担当者は、担当業務改善に向けた検討を行なう。 ・まちづくり総合計画の将来像実現のため、目標指標の達成状況を分析・評価し、行政資源の選択と集中を行なう。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☒ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	事務事業数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込										
			実績	420	429	425	430													
	説明(算式等)		達成率																	
活動指標	指標名称	評価実施回数（回）	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画										
			実績	3	3	3	3													
	説明(算式等)	内部評価、外部評価の実施回数	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%													
成果指標	指標名称	成果が維持・向上した施策の割合（％）	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標										
			実績	84.44%	－	97.83%	97.83%													
	説明(算式等)	成果指標が維持・向上した施策数／全施策数	達成率	38/45	※下記説明		45/46	45/46			100%									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																			
		○評価件数の推移																		
		事業年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
		事務事業評価	92	337	372	408	422	380	395	392	407	417	414	419	420	429	425	433		
		施策評価						61	61	61		45	45	45	45	－	46	46		
		外部評価(市民評価)		－	－	－	－	－	－	－	5	10	10	8	8	－	21	24		
		※H27は総合戦略策定のため施策評価・外部評価が未実施、H28以降は新庄市振興計画審議会による評価を外部評価として実施。																		
		※成果指標については、毎年秋に実施する施策評価が終了した段階で確定する。																		
		成果指標が維持・向上した施策数										－	－	－	－	45	45			
		評価した事業総数										251	267	274	275	270	283			
成果(どのような状態になったか)		まちづくり総合計画の策定に合わせて、評価様式の見直しを行い内容の充実を図った。事務事業評価は前年度評価のため、平成29年6月に、平成28年度事務事業（425事務事業、46施策）について評価を実施し、今後の方向性を示した。評価結果については市報、ホームページで公表した。																		

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	0	0	0	0	0		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金								
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 その他特財								
内 一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	3,436	3,436	2,709	2,451	3,083	0		
内 正規職員(人)	0.44	0.44	0.35	0.31	0.39			
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	3,436	3,436	2,709	2,451	3,083	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	限られた資源を有効に活用し、効率的な行政運営を行うために有効な取り組みである。
	②対象や目指す状態が 適切であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	対象、目指す状態は適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	個々事業の見直し・改善、事業の選択と集中による成果向上の余地がある。 また、評価結果が予算に反映されると成果がさらに上がる。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	人的作業による業務であり、事業費は、主に外部評価のための委員報酬等であり、削減の余地はない。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	全事務事業の評価基準を統一するため、総合政策課でのチェックが必要であり、人員の削減は出来ず、外部委託の手法もあるが、市の行政活動を評価し、市民への説明、事業の選択を図るため直営で実施すべきである。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	本市の事務事業を評価するものであり、他自治体との関わりはないため、連携は不可能である。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	外部評価という形で、市民や専門家の視点で評価していただいている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	自治体経営という観点から、PDCAの推進は課題や実情にあっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

- ・事業数が増加する中で、評価期間が決算期であることや評価シートの作成に手間がかかることから、職員は、行政評価の意義は理解している一方で難儀している実態がある。
- ・作業時間を縮小することで、その分、各課が自己評価から改善の流れを重視できるようになるため検討する必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

- ・職員の負担を減らすため、事務事業評価の2次評価は行わず、その分事業の改善について検討できるようにした。
- ・若手職員を主な対象としたPDCAサイクルの重要性や行政評価の活用についての研修の実施や、財務と連動した評価システムの導入については継続して検討していく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

- ・一次評価の時期の変更、評価シートの簡素化を図ることで、その分事務事業の見直し、改善につなげることができる。
- ・行政評価に関する全庁的な研修を実施することで、PDCAサイクルの意義等行政評価を活用した事務事業の改善を図る機運を作る。
- ・財務システムと連動した評価シートの作成が可能なシステムを導入することで、シート作成にかかる時間の短縮と事業評価に対する予算の反映を行い、効果的・効率的な評価方法につなげる。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価	行政評価は市振興計画および市総合戦略の進捗管理手法として大きく寄与するもので、重要な全庁的業務である。市振興計画は後期5か年に入り、平成32年度に向けてさらに効果的な事業の推進が求められる。また、市総合戦略は策定から丸1年を経過した時点での評価であり、市振興計画審議会による外部評価を踏まえ、市として注力すべき部分を見極めるために、評価の取扱いの重要性について、改めて全庁的に認識する必要がある。	所属長 評価	行政評価は市振興計画及び市総合戦略の進捗管理手法として大きく寄与し、有用性が見てとれるものの、事業の見直しとそれに伴う縮小・廃止への方向性にやや希薄さが感じられる。職員一人ひとりが担当する事業を振り返り改善するプロセスを実践し、効率的・効果的な事務事業を作り上げていくような機運を作る必要がある。
今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		新庄市まちづくり応援寄附金推進事業				事務事業コード		621-103-12		
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	総合政策課		
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	柿崎 恭平		
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	215		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		新庄市まちづくり応援寄附金条例、新庄市まちづくり応援寄附金条例施行規則								
予算・事務事業名		一般会計		2款1項7目		地域振興事業費		予算コード	01-020107-0103	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)
		○ 期間限定		始期		年度		～ 終期		年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成 20		年度～		(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	本市のまちづくりを応援しようとする人々からの寄附金を活用し、寄附者の意向を反映した施策を推進することにより、魅力あるまちづくりに資することを目的とする。	事業内容	まちづくり応援寄附金希望者を募り、円滑に納付いただく。頂いた寄附金については基金に積み立て、寄附者の希望に応じた事業の財源として活用する。		
対象	全ての人(主として新庄市ゆかりの他市町村在住者)				
目指す状態	地元出身者に限らず本市のまちづくりを応援しようとする人々からできるだけ多くの寄附をいただき、魅力あるまちづくりに資する。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	ふるさと納税全国寄附件数(千件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	1,913	7,260	12,711	未公表			
	説明(算式等)	総務省調べ	達成率							
活動指標	指標名称	周知広報の回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	5	9	15	16			
	説明(算式等)	ポータルサイト広告、DM、メディア掲載 など	達成率	50.0%	90.0%	150.0%	160.0%			
成果指標	指標名称	寄附件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	1,856	14,512	54,581	47,377			
	説明(算式等)	総合政策課調べ	達成率	6.2%	48.4%	181.9%	157.9%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	年度	寄付金総額(円)	寄附件数(件)	H29活用区分別寄附状況 単位:円						
	26	25,480,805	1,857	①産業の振興に関する事業 125,153,120						
	27	170,194,349	14,512	②医療や福祉の充実に関する事業 300,498,208						
	28	681,263,382	54,581	③教育、文化、スポーツの振興に関する事業 131,394,008						
	29	736,739,454	47,377	④社会生活基盤の充実に関する事業 59,615,108						
				⑤環境の保全に関する事業 47,191,000						
				⑥地域づくりに関する事業 64,512,010						
				⑦1～6の事業にこだわらずに支援 8,376,000						
				計 736,739,454						
成果(どのような状態になったか)		平成29年11月1日以降は総務省からの技術的な助言に従いお礼品の返礼率を一律30%以下とした。これにより、179.95%であった4月～10月の対平成28年度寄附件数割合が、11月～3月は21.04%まで低下した。結果、寄附金額は増加したが寄附件数は減少した。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	13,855	96,080	660,011	604,412	312,021		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						まちづくり応援寄附金	761,857
	県支出金						財産収入(利子)	11
	受益者負担							
	その他特財		660,011	604,412	312,021			
	一般財源	13,855	96,080	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	5,544	4,919	6,502	7,115	6,720	0	報償費	433,471
内 訳	正規職員(人)	0.71	0.63	0.84	0.90	0.85	委託料	20,056
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	通信運搬費	80,219
費用合計(①+②)	19,399	100,999	666,513	611,527	318,741	0	手数料	61,367
臨時嘱託等(人)	0.47	1.32	1.72	3.01	3.00		賞金	4,635
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)							印刷製本	1,173
							積立金	153,517

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	寄附金の活用区分別割合に応じて基金から該当事業に財源充当しており、寄附者の意向を汲んだ形で魅力あるまちづくりのための事業へ活用ができてい るため。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	まちづくり応援寄附金(ふるさと納税)制度の趣旨に合致した対象と目指すべ き状態であるため。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	返礼率を一律30%以下にしたことにより成果指標値が減少したが、お徳感以外 の付加価値を創造することで更なる成果の向上が望めるため。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	経費は寄附件数あたりにかかるものであるため、1件当たりの寄附額が増加 すれば相対的な経費削減が望める。また、ワンストップ特例申請受付事務を 地方税ポータルシステムと連携させれば大幅な経費削減も可能となるため。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	取扱う予算額に対して人員配置が少なすぎると考える。また、年末年始の繁 忙期は事務量が爆発的に増加し、人手が不足する可能性があるため。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	基礎自治体による独自事業であるため。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	新たなお礼品の提案を地元の高校生にさせていただくなど、実施済であるため。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	● なっていない ○ なっている	基金から充当する事業の地域課題への有効性が体系的に検証できていない ため。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
①お礼品の返礼率を一律30%以下にしたことにより寄附件数減となった。お徳感だけではなく新 たな付加価値を創造していく必要がある。
②予算規模に対し人員が足りておらず、特に繁忙期は事務処理停滞の恐れがある。

8. 課題解決に向けた現時点にお
ける取り組み状況

- ①滞在型のお礼品を開発し、平成29
年7月よりポータルサイト上で公開し
た。
- ②日々雇用職員の増加と全部委託
によるポータルサイト管理を実施し
た。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
①単に「モノ」でお礼するのではなく体験といった「コト」を提供することで、寄附者と新庄市のつな がりがより強いものとなり、次年度以降の継続的な寄附の契機とする。
②人員配置の適正化と積極的なシステム導入を促進し、事務停滞の抑制だけではなく更なる寄 附件数の増加も図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価	本市における主要産品を適切にアピールした結果、新庄市のファンが増加し、それ に伴い寄附額が前年比4倍強となった。事務量が激増し、事務処理量が增大し たため、システムの導入などを図ったが、さらに、新庄市への寄附希望者が増加 する結果となった。予定していた目標を達成するほどの結果となったものの、未だ に人員不足が続いている状況である。引き続き新庄市のPRをしていくことが重要 である。	所属長 評価	ふるさと納税制度自体が成長期から成熟期にさしかかっており、新規の寄附者の 獲得だけではなくリピーターを確保するための戦略が必要となってきた。その ためには、これまで寄附していただいた方との継続的なコミュニケーションをとるこ とと、更に新庄に愛着を持って「応援したい」と感じていただくことが必要である。ま た、寄附をいただいで実施した事業の効果についても積極的に公開し信頼関係を 築くことも重要である。
今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	政策形成推進事務				事務事業コード	621-107-12		
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	総合政策課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	井上 徹
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	234
事業区分	☐ 独自事業 ☐ 法定事業 ☒ 内部事業				評価区分	☐ 評価事業 ☒ 説明事業		
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名	一般会計	2款1項1目	職員給与費			予算コード	01-020101-0200	
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)							
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)							
	☒ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)							

2. 事務事業の概要

目的	市政の重要事項について市長の意思決定を補佐し、部局間相互の連絡調整を図り、行政を効率的に推進する。		事業内容	原則毎月1日に部門別課長会を開催し、各部局相互の連絡調整を図る。 毎月25日に政策調整会議を開催し、市政の重要事項について審議し、市長の意思決定を補佐する。		
対象	施政方針及び実施する政策、施策等に関する重要事項					
目指す状態	政策、施策等を実施するための方針を決定し、具現に向けた総合的な調整を常に図る。		実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績							
活動指標	指標名称	政策調整会議開催数 (回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	10	11	11	15			
成果指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	◎政策調整会議 市長、副市長、教育長、部門統括課長(総務、民生、産業、建設、教育)、財政課長、総合政策課長 ◎部門別課長会 総務部門(総務課、総合政策課、財政課、税務課、会計課、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局) 民生部門(市民課、成人福祉課、子育て推進課、健康課) 産業部門(農林課、商工観光課、農業委員会事務局) 建設部門(環境課、都市整備課、上下水道課) 教育部門(教育総務課、学校教育課、社会教育課)									
成果(どのような状態になったか)	市政の重要事項について各部局相互の連絡調整が図られ、行政を効率的に推進することができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	0	0	0	0			歳入の積算内訳	
内 国庫支出金								
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 その他特財								
内 一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	3,123	3,123	2,864	2,372	1,818	0		
内 正規職員(人)	0.40	0.40	0.37	0.30	0.23			
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	3,123	3,123	2,864	2,372	1,818	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		振興計画管理事業				事務事業コード	621-108-12	
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	総合政策課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	高木 丈
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	236
事業区分		○ 独自事業		○ 法定事業	● 内部事業	評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		新庄市振興計画策定に関する規程、新庄市振興計画審議会条例、新庄市振興計画審議会条例の施行に関する規則						
予算・事務事業名		一般会計	2款1項7目		企画政策事業費		予算コード	01-020107-0101
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 年度 ～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	第4次新庄市振興計画の推進のため進行管理を行う。	事業内容	第4次新庄市振興計画の進行管理手法の一つとして、振興計画審議会において行政評価結果に基づき計画実現に向けた協議を行う。		
対象	平成32年度までの第4次新庄市振興計画。				
目指す状態	第4次振興計画基本構想に掲げる将来像が実現されている状態。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☒ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	施策数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			45	45	46	46	46	46	46
	達成率									
活動指標	指標名称	審議会開催回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			1	2	2	1			—
	達成率									
成果指標	指標名称	新庄市人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			—	36,904	—	—	—	—	37,000
	達成率				99.7%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 【まちづくり総合計画(第4次新庄市振興計画)】 ○将来像 自然と共生 暮らしに活力 心豊かに笑顔輝くまち 新庄 ○基本目標 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち みんな健康で、笑顔あふれるまち ふれあい、学びあい、心をつなぐまち 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち 自然と共生し、環境にやさしいまち ○将来像実現のために 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します (推進手法) ※18政策、46施策、3重点プロジェクトにより目標実現を目指す。									
成果(どのような状態になったか)	「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」活用事業の効果検証を実施した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	93	578	106	119	240		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金								
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 其他特財								
内 一般財源	93	578	106	119	240	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,952	5,856	2,709	1,581	1,660	0	委員報酬	119
内 正規職員(人)	0.25	0.75	0.35	0.20	0.21			
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	2,045	6,434	2,815	1,700	1,900	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	特定事業企画事務				事務事業コード	621-109-12			
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	総合政策課	
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	井上 徹	
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	234	
事業区分	○ 独自事業		○ 法定事業		● 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠									
条例・要綱等									
予算・事務事業名	一般会計	2款1項7目		企画政策事業費		予算コード	01-020107-0101		
事業期間	○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)		
	○ 期間限定		始期		年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成	年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	第4次振興計画の施策を具体化する効果的な事業の企画立案の所管部門への働きかけと立案後の予算化から実施、検証及び改善対策の管理を行う。		事業内容	重点プロジェクト推進のため、事業内容・規模、実施年度、事業費、実施手法等について所管課と協議調整を図り、計画から予算化まで円滑に事務を進める。 市長との情報共有を行うため、政策企画会議を開催する。 計画策定、業務調整等を行うための会議を開催する。 他課に属さない新たな検討課題について、事業化するまでの間、調査・研究を行う。	
対象	平成32年度までの第4次新庄市振興計画の重点プロジェクト施策展開にかかる事務事業				
目指す状態	第4次振興計画基本構想に掲げる将来像が実現されている状態。		実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		達成率							
活動指標	指標名称	事業担当課との協議回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		達成率	14	20	14	11			
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	【会議等】 ○政策企画会議 9回 ○政策企画担当者会議 2回									
成果(どのような状態になったか)	事業所管課との協議調整等により各種事務事業が進展した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	0	1,620	0	0			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	1,620	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	2,655	3,826	3,201	1,660	1,660	0		
内 訳	正規職員(人)	0.34	0.49	0.41	0.21	0.21		
1人当たり単価	7,808	7,808	7,808	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	2,655	5,446	3,201	1,660	1,660	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)	平成27年度に看護師養成機関設置に関する研究・調査を委託したため							

1. 基本事項

事務事業名		国土利用計画法事務				事務事業コード		621-110-12					
総合計画	基本目標	6 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課		総合政策課					
	政策名	2 行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者		箱山 伶					
	施策名	1 市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線		236					
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分		○ 評価事業		● 説明事業	
法令根拠		国土利用計画法第23条											
条例・要綱等													
予算・事務事業名		一般会計		2款1項7目		企画政策事業費				予算コード		01-020107-0101	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期		年度		～ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成		年度～				(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	総合的、長期的な観点に立って、公共の福祉の優先、自然環境の保全が図られた国土の有効利用を図るため。	事業内容	届出者より提出された土地売買届出書を受け、審査、進達する。 その他、無届取引の有無の確認や、過去の届出案件に係る利用実態調査などを行う。		
対象	土地売買による権利取得者。				
目指す状態	国土利用計画法に基づく土地売買届出書等の適正な届出による適正な土地利用を図る。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	土地売買に係る権利取得者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込						
			実績	-	-	-	-			-						
	説明(算式等)		達成率													
活動指標	指標名称	土地売買届出等件数 (件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画						
			実績	4	4	6	3			-						
	説明(算式等)	一定の要件を越える規模の土地取引の際の届出件数	達成率	-	-	-	-									
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標						
			実績							-						
	説明(算式等)		達成率													
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)															
	土地売買等届出件数の推移															
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	1	2	0	9	2	1	1	1	8	0	6	9	4	4	6	3
	【届出要件】															
国土利用計画法により、一定面積以上の土地(都市計画区域内で5,000㎡以上、都市計画区域外で10,000㎡以上)に関し、売買契約や権利金を伴う賃貸借契約等を締結した場合には、その権利を取得した者は2週間以内に届け出なければならないこととされています。																
※対象指標、活動指標における目標値については、受動的な事務であるため記載しないこととする。																
成果(どのような状態になったか)		国土利用計画法に基づく土地売買届出書等の届出について、適正な土地利用を図ることが出来た。														

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	174	82	36	89	79		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						総合交付金(土地利用規制等対策事業)	
	県支出金	174	82	0	89	79	土地取引 @20,000+@10,000×(世帯数/3,000)+@3,000×件数	82
	受益者負担						遊休土地 @2,400*件数+@3,000*件数	7
	その他特財						主な歳出の内訳	
人件費 … ②	625	468	697	791	2,135	0	需用費	
内 訳	正規職員(人)	0.08	0.06	0.09	0.10	0.27	・土地利用規則等啓発用パンフレット印刷代	30
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	その他消耗品	
費用合計(①+②)	799	550	733	880	2,214	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		総合戦略推進事業				事務事業コード	621-116-12				
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	総合政策課			
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	高木 丈			
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	236			
事業区分		☐ 独自事業		☐ 法定事業		☒ 内部事業		評価区分	☐ 評価事業	☒ 説明事業	
法令根拠		まち・ひと・しごと創生法									
条例・要綱等		まち・ひと・しごと創生総合戦略、新庄市総合戦略、新庄市人口ビジョン									
予算・事務事業名		一般会計		2款1項7目		企画政策事業費			予算コード	01-020116	
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)			
		☒ 期間限定		始期 27		年度 ~ 終期 31		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		☐ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成		年度~		(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	新庄市総合戦略の推進のため進行管理を行う。	事業内容	本市における人口減少の克服とまちの活性化を進め、「笑顔輝くまち新庄」の実現に向け、「新庄市総合戦略」を策定する。また、戦略の着実な推進のため、新庄市振興計画審議会において実施事業の効果検証及び総合戦略の進捗確認・見直しのための協議を行う。 総合戦略推進事業を実施するための財源確保に向け、地方創生推進交付金等に関する事務を行う。		
対象	新庄市総合戦略を推進するための取り組み				
目 指 す 状 態	新庄市総合戦略に定めた数値目標が達成されている。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☒ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	推進施策数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績		17	17	17			17
			達成率							
活動指標	指標名称	審議会、評価部会開催回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績		5	4	4			—
			達成率							
成果指標	指標名称	新庄市人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)	10月1日基準	実績		36,894	36,431	35,997			37,000
			達成率		99.7%	98.5%	97.3%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
		</								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①		0	0	0	0		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	0	4,997	6,012	7,669	7,669	0		
内 訳	正規職員(人)	0.64	0.77	0.97	0.97			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	0	4,997	6,012	7,669	7,669	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		社会保障・税番号制度事務				事務事業コード		621-117-12		
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	総合政策課		
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	箱山 伶		
	施策名	1	行政運営の効率化				内線	426		
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律								
条例・要綱等		新庄市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例								
予算・事務事業名		一般会計		2款1項9目		電算管理事業費		予算コード	01-020109-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度		(1年限りの事業)	
		○ 期間限定		始期		年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成	年度～		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	個人番号を適正利用し、効率的な情報の管理、他自治体との迅速な情報の授受を行うことができるようにする。また、行政の効率化と行政分野における公正な給付と負担の確保を図り、手続の簡素化による負担の軽減等により利便性を向上させる。	事業内容	個人番号の利用について、システム整備を図る。また、事務取扱いについて全庁的な調整と市民への周知を図り、効率的かつ適正な利用を推進する。		
対象	新庄市に住所を有する者及び行政事務に関する情報を求める者。				
目指す状態	法律及び条例に基づき、適正に管理・利用され、行政運営についても効率化が図られる。また、対象者について負担が軽減され、利便性が向上する。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	住民基本台帳人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			37,790	37,407	36,833	36,463			34,967
	達成率									
活動指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績									—
	達成率									
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績									—
	達成率									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) ・平成29年7月 情報連携試行運用開始 ・平成29年11月 情報連携本格運用開始									
成果(どのような状態になったか)	個人番号関係の事務について、適正な利用及び事務の推進が図られた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①				0	0		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金								
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 其他特財								
内 一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	0	0	0	2,135	1,818	0		
内 正規職員(人)				0.27	0.23			
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	0	0	0	2,135	1,818	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		重要事業要望事務				事務事業コード	622-101-12		
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	総合政策課	
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	奥村 悟	
	施策名	2	広域行政の推進				内線	234	
事業区分	☐ 独自事業		☐ 法定事業		☒ 内部事業		評価区分	☐ 評価事業	☒ 説明事業
法令根拠									
条例・要綱等									
予算・事務事業名		一般会計		2款1項7目		企画政策事業費		予算コード	01-020107-0101
事業期間		☐ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)	
		☐ 期間限定		始期		年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成	年度～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	本市における重要事業項目を県や政府に要望することにより、事業の推進を図る。	事業内容	市の事業のうち、広域市町村圏実施計画及び最上地域重要事業等として捉えるべき事業について、各課に確認・調整し、最上開発協議会を通して山形県に要望する。また、山形県開発推進協議会が取りまとめた提出している「政府の施策等に対する提案」に追加要望することにより、県を通して国に要望する。 さらに、「最上総合支庁長との意見交換会」を開催し、市政推進の課題等に関して、直接県に対して意見を伝える場を設けている。		
対象	市の事業				
目指す状態	市の事業を最上広域市町村圏の実施計画または最上地域重要事業、山形県重要事業等として認定されることにより、事業の整備促進を図る。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績									
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	最上地域重要事業への要望件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		34	36	36	37				—
	説明(算式等)		達成率							
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績									—
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	重要事業の要望									
	・制度改正要望		29	項目						
	・補助金等採択要望		8	項目						
	合計		37	項目						
	※重要事業の要望については、平成31年度に向けた要望									
成果(どのような状態になったか)										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	121	120	134	137			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	121	120	134	137	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	1,484	1,015	774	791	712	0	最上開発協議会負担金	134
内 訳	正規職員(人)	0.19	0.13	0.10	0.10	0.09	山形県開発推進協議会負担金	3
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	1,605	1,135	908	928	712	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		新庄最上定住自立圏構想推進事業				事務事業コード	622-102-12	
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	総合政策課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	井上 徹
	施策名	2	広域行政の推進				内線	234
事業区分		☐ 独自事業		☐ 法定事業	☒ 内部事業	評価区分	☐ 評価事業	☒ 説明事業
法令根拠		定住自立圏構想推進要綱						
条例・要綱等		新庄最上定住自立圏形成協定、新庄最上定住自立圏共生ビジョン						
予算・事務事業名		一般会計		2款1項7目	企画政策事業費		予算コード	01-020107-0001
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		☒ 期間限定		始期 26 年度 ～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		☐ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	人口定住の為に必要な生活機能を確認し、地域の活性化を図るため、「新庄最上定住自立圏構想」を推進する。	事業内容	新庄最上定住自立圏共生ビジョンの推進 ・計画の進捗管理 ・市町村間での連携協議 ・共生ビジョン懇談会 ・協議に応じた協定の内容、共生ビジョンの変更		
対象	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村				
目指す状態	各市町村の自立性を尊重しながらも、人口減少の抑制、地域の活性化と生活機能の確保に向けて連携している。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（	☐ 一部委託 ☐ 指定管理)

3. 実施状況

対象指標	指標名称	最上地域8市町村人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			-	77,895	-	-	-	-	72,906
	説明(算式等)	国勢調査	達成率							
活動指標	指標名称	会議開催回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	実績			30	19	5	0			-
	説明(算式等)		達成率							
成果指標	指標名称	協定項目における実施事業数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	実績			-	-	25	25			24
	説明(算式等)	共生ビジョンによる	達成率			104.2%	104.2%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	共生ビジョン懇談会 0回 (有識者からの意見)									
成果(どのような状態になったか)	平成28年12月に定住自立圏形成協定に連携項目を追加するための変更協定を締結。平成29年3月に数値目標を設定し、新庄最上定住自立圏共生ビジョンの変更を行った。今年度は共生ビジョン懇談会で、変更後に実施した事業の進捗状況等の評価を対する予定であったが開催できなかった。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	0	315	46	0	166		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財		254					
	一般財源	0	61	46	0	166	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	6,715	6,793	1,952	1,977	2,925	0		
内訳	正規職員(人)	0.86	0.87	0.25	0.25	0.37		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,808	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	6,715	7,108	1,998	1,977	3,091	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	予定した共生ビジョン懇談会を開催できなかったため							

1. 基本事項

事務事業名		最上地域政策研究所				事務事業コード		622-103-12							
総合計画	基本目標	6 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課		総合政策課							
	政策名	2 行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者		箱山 伶							
	施策名	2 広域行政の推進				内線		236							
事業区分		☐ 独自事業		☐ 法定事業		☒ 内部事業		評価区分		☒ 評価事業		☐ 説明事業			
法令根拠		「最上地域政策研究所」設置要綱													
条例・要綱等		「最上地域政策研究所」に関する最上地域8市町村、最上広域市町村圏事務組合及び山形県最上総合支庁の連携についての協定書													
予算・事務事業名		一般会計			2款1項7目			企画政策事業費			予算コード		01-020107		
事業期間		☐ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)					
		☒ 期間限定		始期		24		年度		～		終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		☐ 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成		年度		～		(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	各市町村等と総合支庁が、「最上地域政策研究所」を設置し、相互に連携・協力して最上地域における諸課題について調査研究し、政策推進に資するとともに、職員の政策形成能力の向上を図る。	事業内容	最上総合支庁が事務局を勤める最上地域政策研究所に研究員として参加し、地域の諸課題について調査・研究を行う。		
対象	最上地域8市町村、最上広域市町村圏事務組合、山形県最上総合支庁				
目指す状態	相互に連携・協力して最上地域における諸課題について調査研究し、政策推進に資するとともに、職員の政策形成能力の向上を図る。		☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☒ その他 (研究員派遣)		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	最上地域政策研究所研究員	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			2	2	1	1			1
	説明(算式等)	新庄市からの派遣職員	達成率							
活動指標	指標名称	施策提案数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			-	4	3	3			4
	説明(算式等)		達成率							
成果指標	指標名称	施策採用数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			1	1	1	1			1
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	採用施策	1								
	H29提案施策									
	☐ 交通弱者に対応した地域公共交通システム ☐ 地域の持続的発展に向けた若手中核人材の確保 ☐ ODMO(観光地域づくり推進法人)による観光地マーケティング導入と観光マネジメントの強化									
成果(どのような状態になったか)	今年度は担当業務の者が参加し、地域課題についての見識が深まり、より効果的な事業運営について考えるきっかけになった。また、他町村の職員との意見交換等により、人材育成の面でも成果があった。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	50	400	400	400	400		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						市町村振興共同事業等助成金	400
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財	50	400	400	400	400		
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	0	0	1,703	1,739	1,107	0	最上地域政策研究所 負担金	400
内訳	正規職員(人)	0.00	0.00	0.22	0.22	0.14		
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	50	400	2,103	2,139	1,507	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	課題を共有し、情報・人的ネットワークを築けているため、施策に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	関わりの深い近隣自治体との連携は、今後の市の事業運営においても重要かつ必要である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	研究課題についての議論が深まれば、より効果的な事業を提案することもできる。
効率性	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	各市町村からの負担金の金額については精査も可能。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	推薦人員及び研究活動の頻度等については要綱に定められており、施策提言を考えれば最小限の取組状況である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	連携して実施している事業である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	調査研究にあたっては、テーマによっては民間企業との連携も必要となる。
	⑨地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	8市町村の共通課題について研究を行っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

研究テーマが2か年にわたる中での2年目の年度ということで1年目からメンバーが変わったこともあり、振り返りから始まった。施策提案までの期間が短い中で新たなメンバーとスケジュールを合せながら、向かっていくことが特に若い職員にとっては難しく感じることもあった。研究活動・提案については市町村だけでなく総合支庁連携支援室とも内容について調整を図ったり、また民間企業等外部との関わりについても協働出来ればさらに広がりが出てくると思われる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

平成30年度は第4期の1年目ということで、企画課長会議で選定されたテーマに基づき、8市町村及び連携支援室のメンバーが課題の共通認識を持つところからスタートしている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

平成29年度の活動の頻度について、多くの市町村職員が負担感を感じていたことから、第4期の活動については原則活動回数が緩和された。また今回は主査級の職員の派遣ということで、政策形成能力の向上について実効性の向上と、研究所内においてもリーダーシップ性の発揮が期待される。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	平成28年度は公共交通をテーマに取り組んだが、1年の研究では施策部分について具体的な案を提示できない消化不良の部分もあったようである。平成29年度も同じテーマに引き続き取り組むとのことで、実現性のある具体的提案を期待する。	所属長評価	第3期のテーマにおいて「公共交通」について具体的な提案があった。今年度市で導入予定の市営バスまちなか循環線について実施できる内容も多々あり、有意義な活動であったと思われる。平成30年度から第4期のスタートであるが、新たな課題・テーマについての施策提案について職員の負担感なども確認しつつ、より強固な8市町村の連携体制の構築に向けて取り組む。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		最上広域事務費分担金				事務事業コード	622-201-12					
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	総合政策課				
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	井上 徹				
	施策名	2	広域行政の推進				内線	234				
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業		
法令根拠		地方自治法第284条第2項の規定に基づき設置した最上広域市町村圏事務組合同規約第3条										
条例・要綱等												
予算・事務事業名		一般会計		2款1項1目		職員給与費		予算コード	01-020101-0201			
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)				
		○ 期間限定		始期		年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成	年度	～	(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	事務事業の共同実施による効率的な運営を行うため、共同事業の事業内容や手法を見直すことにより、サービスの改善とコストの削減を実現する。	事業内容	分担金の負担割合 1. 平等割 20% 2. 人口割 40% 3. 基準財政力割 40%		
対象	最上広域市町村圏事務組合が行っている圏域の振興計画に係る総合調整の共同事業				
目次	事務事業の共同実施による効率的な運営が行う。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	最上地域8市町村人口(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			-	77,895	-	-	-	-	72,906
活動指標	指標名称	最上広域市町村圏事務組合一般会計当初予算額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			3,275,000	3,133,000	3,246,000	3,150,000	3,648,000		-
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績									-
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) (単位:千円)									
	分担金(H29)	新庄市	金山町	最上町	舟形町	真室川町	大蔵村	鮭川村	戸沢村	
	事務費	49,164	12,525	17,092	12,366	16,717	28,267	10,829	11,567	
	広域交流センター費	72,692	2,725	3,953	2,646	3,647	2,101	2,120	2,303	
	看護師育成修学資金費	35	9	12	9	12	7	8	8	
	へい獣保冷库管理費	1,463	70	1,462	52	615	183	273	23	
	エコプラザもがみ費	343,228	45,599	82,319	49,061	73,566	29,553	33,490	38,246	
	リサイクルプラザもがみ費	70,603	19,553	26,881	13,912	24,358	8,824	11,323	13,914	
	もがみクリーンセンター費	139,605	22,886	38,456	13,540	51,252	10,332	23,091	22,684	
	消防費	495,391	106,482	143,375	87,193	119,531	67,202	70,171	93,788	
	教育費	20,361	3,523	5,105	3,114	4,390	2,047	2,247	2,424	
成果(どのような状態になったか)										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	44,674	49,764	47,873	49,164	51,700		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	44,674	49,764	47,873	49,164	51,700	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	468	390	232	158	158	0	最上広域市町村圏事務組合負担金(事務費)	49,164
内訳	正規職員(人)	0.06	0.05	0.03	0.02	0.02		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	45,142	50,154	48,105	49,322	51,858	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	議会運営事務				事務事業コード	999-101-13	
総合計画	基本目標	9			担当課	議会事務局	
	政策名	9			担当者	叶内敏彦	
	施策名	9			内線	302	
事業区分	☐ 独自事業 ☐ 法定事業 ☒ 内部事業				評価区分	☐ 評価事業 ☒ 説明事業	
法令根拠							
条例・要綱等	新庄市議会定例会の回数に関する条例						
予算・事務事業名	一般会計	1款1項1目	議会運営事業費			予算コード	01-010101-0300
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	☒ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 19 年度 ~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	本会議や委員会等の円滑な運営とその審議過程、審議結果を正確に記録、保存すること。	事業内容	本会議を始めとする会議について、議長及び常任委員会委員長の議事整理を補助するため、役割分担を決め、議案調査及び会議規則に基づく適正な議事進行を確保する。また、議会の審議過程、審議結果を正確に記録、保存する。		
対象	議会運営及び会議録				
目指す状態	議会の円滑な運営を行い、効率・効果的な議会活動の達成を補助し、会議の正確な記録を行い、審議過程、結果を記録保存し、又はこれを公開し、若しくは証明する。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局 ☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他 () ☐ 一部委託 ☐ 指定管理		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	説明(算式等)		実績							—	
活動指標	指標名称	議会の開会回数 (回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)		実績	8	6	6	5			4	
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)		達成率	200.0%	150.0%	150.0%	125.0%			—	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	○議会の定例会、臨時会別開会回数 (回)					○常任委員会、委員協議会の開催回数(回)					
	年度	H25	H26	H27	H28	H29	年度	総務文教		産業厚生	
	定例会	4	4	4	4	4	年度	常任委員会	委員協議会	常任委員会	委員協議会
	臨時会	3	4	2	2	1	H25	6	6	5	9
							H26	4	11	4	7
							H27	6	12	4	6
							H28	4	14	4	5
							H29	4	11	4	10
成果(どのような状態になったか)	議会における政策決定過程が確認でき、また議決結果を証明することができた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	18,676	2,476	5,443	4,833	3,317		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	18,676	2,476	5,443	4,833	3,317	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	16,787	16,787	17,030	17,393	17,393	0	報償費	30
内 訳	正規職員(人)	2.15	2.15	2.20	2.20	2.20	需用費	580
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	役務費	271
費用合計(①+②)	35,463	19,263	22,473	22,226	20,710	0	議会会議録作成委託料等	1,254
臨時嘱託等(人)							使用料及び賃借料	82
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)	本庁舎耐震化工事に伴う議場システム並びに備品等の一時撤去及び再設定業務委託料、定例会等開催に係る会場借上料の増額						備品購入費	2,556
							公課費	60

1. 基本事項

事務事業名		市議会だより発行事業				事務事業コード	999-102-13	
総合計画	基本目標	9					担当課	議会事務局
	政策名	9					担当者	小田桐 まなみ
	施策名	9					内線	303
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業	☐ 内部事業	評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計	1款1項1目	議会運営事業費			予算コード	01-010101-0300
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		☐ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		☒ 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成 19 年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	市民に対し議会活動をわかりやすく報告する。	事業内容	「しんじょう市議会だより」を1回あたり13,600部年4回発行する。市民にわかりやすい表記とするため、議会報編集委員会において活発な議論をし、他市議会報等を参考にしながら、より良い「しんじょう市議会だより」になるよう努める。			
対象	市民					
目指す状態	市民の市政に対する関心が高まり、議会に対する認識が深まる。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市議会だよりを見る市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	(中学生以上)	実績	33,019	33,058	32,795	32,778			—
活動指標	指標名称	編集委員会開催回数 (回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	20	14	14	17			—
成果指標	指標名称	発行部数 (部)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	55,200	54,400	54,400	54,400			—
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	全戸配布の他に、図書館、わくわく新庄、市民プラザ、最上広域等に数部ずつ配布している。 発行月 136号 5月12日発行 137号 7月25日発行 138号 11月10日発行 139号 2月13日発行									
成果(どのような状態になったか)		市民に対して議会活動の状況について詳しく報告し、市民に開かれた議会の実現に寄与した。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	2,557	2,791	2,791	2,861	2,861		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	2,557	2,791	2,791	2,861	2,861	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	3,123	3,592	2,709	2,767	2,767	0	136号 (4.55円×2P+3.6円×14P)×13,600部×1.08	874
内 訳	正規職員(人)	0.40	0.46	0.35	0.35	0.35	137号 (4.55円×2P+3.6円×10P)×13,600部×1.08	662
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	138号 (4.55円×2P+3.6円×10P)×13,600部×1.08	662
費用合計(①+②)	5,680	6,383	5,500	5,628	5,628	0	139号 (4.55円×2P+3.6円×10P)×13,600部×1.08	662
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	議会の活動状況などをわかりやすく市民に伝える手段となっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	議会の活動状況などを広く市民に伝える手段であり、公共性が高い。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	市民に分かりやすく伝わるレイアウトや文章表現は常に考えていく必要がある。
	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	議会活動を市民に知らせるための手段であり、頁数等の削減は不適當である。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	正確な情報を掲載するため丁寧な校正が必要であり、必要な人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	各議会において単独で行う事業である。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	議会活動の一環であり、官民協働には馴染まない。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	各地域で開催する議会報告会の説明資料として活用しており、市民に開かれた議会を実現するための一手段となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

広く市民に議会活動の状況を伝えるため、表紙や記事のレイアウトや紙面内容の一部リニューアルを行った。しかし、紙面内容の改善は常に必要であり、わかりやすくする工夫を検討していく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

編集委員を中心として、掲載記事の更なる内容拡充を目指し情報収集を行っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

読みやすいレイアウトやわかりやすい文章表現にするため、市報や他市町村の議会だより等を参考にしていく。

9. 所屬長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所屬長 評価	市民に開かれた議会を目指すため、わかりやすく、見やすい紙面構成により、議員や議会の活動状況をより一層市民に伝えていく必要がある。	所屬長 評価	市民に開かれた議会を目指すため、議会の審議過程や常任委員会等の活動状況を、わかりやすく見やすい紙面構成により市民に伝える必要がある。
今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	議会諸活動事務				事務事業コード	999-103-13	
総合計画	基本目標	9			担当課	議会事務局	
	政策名	9			担当者	叶内 敏彦	
	施策名	9			内線	302	
事業区分	☐ 独自事業 ☐ 法定事業 ☒ 内部事業				評価区分	☐ 評価事業 ☒ 説明事業	
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	1款1項1目	議会運営事業費			予算コード	01-010101-0300
事業期間	☐ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
	☐ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	☒ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 19 年度	～ (期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	議会及び議員活動を活性化し、市民や各種団体からの意見を聞き、効果的な議会活動を行うこと。		事業内容	全国市議会議長会等関係団体に加盟し、各種会議に出席、要望等を行なう他、各常任委員会の行政視察により先進地事例を調査、研修し、また各種市民団体の催事への出席、市民との意見交換を行うなど種々の活動を行なう。		
対象	議員並びに市民及び各種団体等					
目指す状態	先進事例の視察、研修又は各種市民団体や市民との交流により要望等を把握するほか、全国市議会の関係団体を通じた情報交換、要望活動により、執行部への提言や市の施策実現、課題解決に資する。		実施形態	☒ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局 ☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他 () ☐ 一部委託 ☐ 指定管理		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		達成率							—
	説明(算式等)									
活動指標	指標名称	常任委員会等行政視察 (回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		達成率	100.0%	150.0%	150.0%	150.0%			2
	説明(算式等)									
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		達成率							—
	説明(算式等)									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	○議員研修会									
	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29			
	県議長会主催	2	2	2	2	2	2			
	市議会主催	1	1	1	1	1	1			
成果(どのような状態になったか)	先進事例に学び、また情報交換、要望活動により、執行部への提言や市の施策実現、課題解決に資することができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	1,951	1,901	2,156	3,734	3,028		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	1,951	1,901	2,156	3,734	3,028	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	6,246	5,856	6,193	6,325	6,325	0	費用弁償、随行旅費	2,637
内 訳	正規職員(人)	0.80	0.75	0.80	0.80	0.80	交際費	267
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	東北市議会議長会負担金	52
費用合計(①+②)	8,197	7,757	8,349	10,059	9,353	0	山形県市議会議長会負担金	63
臨時嘱託等(人)							その他負担金	599
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)							会議、研修負担金	116

1. 基本事項

事務事業名	政務活動費				事務事業コード	999-104-13	
総合計画	基本目標	9			担当課	議会事務局	
	政策名	9			担当者	叶内 敏彦	
	施策名	9			内線	302	
事業区分	☐ 独自事業 ☐ 法定事業 ☒ 内部事業				評価区分	☐ 評価事業 ☒ 説明事業	
法令根拠							
条例・要綱等	新庄市議会政務活動費の交付に関する条例、新庄市議会政務活動費の交付に関する規則、新庄市議会政務活動費交付規程						
予算・事務事業名	一般会計	1款1項1目	議会運営事業費			予算コード	01-010101-0300
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	☒ 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 19 年度 ~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	議員自らが調査、研修を行い、資質・能力の向上を図る。	事業内容	各種研修会への参加や政策等の先進地視察を行い、政策検討の資料とする。		
対象	議員				
目指す状態	議員自らが様々な政策等について調査研究することにより、執行機関を監視するという議会本来の姿に資する。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		達成率							—
活動指標	指標名称	視察・研修会等参加者延べ数 (人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		達成率	36	37	42	45			18
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		達成率							—
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	会派名	起新の会	市民・公明クラブ	絆の会	穆清会	無会派				
	視察・研修会参加	3回	3回	2回	4回	7回				
	参加人数	9名	12名	8名	9名	7名				
成果(どのような状態になったか)	各種研修会への参加や先進地視察等、調査研究を行うことで自己研鑽を積むことができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	3,067	2,478	2,589	2,510	3,240		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	3,067	2,478	2,589	2,510	3,240	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	1,562	1,640	1,161	1,186	1,186	0	政務活動費	2,510
内 訳	正規職員(人)	0.20	0.21	0.15	0.15	0.15		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	4,629	4,118	3,750	3,696	4,426	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		議会中継事業				事務事業コード	999-105-13	
総合計画	基本目標	9					担当課	議会事務局
	政策名	9					担当者	沼澤 和也
	施策名	9					内線	303
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業	☐ 内部事業	評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計		1款1項1目	議会運営事業		予算コード	
事業期間		☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
		☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)						
		☒ 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 25 年度~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	市民に開かれた市議会、分かりやすい市議会とするため、インターネット等による中継を通じて、より多くの議会(市政)情報を発信する。	事業内容	インターネットによる議会の生中継及び録画中継を行う。また、庁内LANを活用し、グループウェアによる配信も行う。また、従来の市民課設置のTVモニターに加え、市民プラザホールにもモニターを設置し、住民が気軽に視聴できる環境を提供する。		
対象	市民				
目指す状態	傍聴者の利便性を高めて議会の審議状況をより多くの方に伝え、市民に開かれた議会を実現することで、市民からのさまざまな情報を市役所に集約させ、二元代表制のさらなる充実を図る。	実施形態	☐ 市直営	☒ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	37,790	37,407	36,833	36,463				
	説明(算式等)	住民基本台帳人口	達成率								
活動指標	指標名称	中継日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	24	23	17	22				
	説明(算式等)		達成率	104.3%	100.0%	73.9%	95.7%				
成果指標	指標名称	アクセス件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	1,304	1,841	919	1,225				
	説明(算式等)	生中継、録画中継のサイトへのアクセス数	達成率	52.1%	73.6%	36.8%	49.0%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
			■中継の対象を本会議、予算・決算特別委員会とし、平成25年度は9月定例会から運用を開始								
				6月定例会	9月定例会	12月定例会	3月定例会	臨時会	合 計		
			平成25年度	—	6日	4日	7日	3日	20日		
			平成26年度	4日	6日	4日	7日	3日	24日		
			平成27年度	4日	6日	4日	7日	2日	23日		
			平成28年度	4日	—	4日	7日	2日	17日		
			平成29年度	4日	6日	4日	7日	1日	22日		
			※臨時会についても中継の対象とし								
			■録画中継は会議の日から3日後に公開することとし、365日24時間視聴可能とする								
		■庁内配信は中継のみで録画中継はしない									
成果(どのような状態になったか)	自宅にいながらにして議会を傍聴することが可能となったことから、市民の利便性が大幅に向上した。また、数値には表れないが、職員もグループウェアにより自席で議会の状況を確認することができるようになったことから、業務効率の向上も図られた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	1,199	1,207	1,026	1,255	2,840		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	1,199	1,207	1,026	1,255	2,840	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	1,952	2,733	2,709	2,767	2,767			
内 訳	正規職員(人)	0.25	0.35	0.35	0.35	0.35	議会映像配信システム使用料	706
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	議会中継VODデータ作成業務委託料	549
費用合計(①+②)	3,151	3,940	3,735	4,022	5,607			
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	議会の審議状況などをわかりやすく市民に伝える手段となっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	議会改革を進めるためには必要である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	議会の審議状況を伝える手段としては、議会だよりに次いで効果的な手段であるので、今後より多くの市民の方々にご覧いただけるよう周知を図っていく。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	インターネット配信の費用として必要な金額である。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	委託しないで自前でやることも考えるが、特に職員のスキルの問題があり難しい。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	議会の開催日や運営等も自治体ごと違うため難しい。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	議会改革の一環として、議員自らおこなっている事業であるため難しい。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	生中継以外にも日中生中継を見れない人のために録画中継を配信していることから、実情に合わせた事業となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
インターネット中継をより多くの方々に見ていただけるような更なる周知方法の改善が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

議会だよりについては、発行の都度インターネット中継を実施している旨を掲載している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
議会だよりや議員のホームページや議員が自主的に実施している議会報告会などで、本事業の周知を更に図っていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	本事業を行うことにより、生中継を自宅で見ることがもちろん、仕事等で平日傍聴できない人も録画で見ることが可能となる。また、職員もデスク上で議会の状況をチェックできるようになり、事務の効率化が図られるようになり、文字では伝わらない議会活動を正しく、分かりやすく伝えることができるようになる。これらのことから、議会の活性化に大きく貢献する事業となっている。	所属長評価	本事業を行うことにより、生中継を自宅で見ることがもちろん、仕事等で平日傍聴できない人も録画で見ることが可能となる。また、職員もデスク上で議会の状況をチェックできるようになり、事務の効率化が図られるようになり、文字では伝わらない議会活動を正しく、分かりやすく伝えることができるようになる。これらのことから、議会の活性化に大きく貢献する事業となっている。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		選挙管理委員会事業				事務事業コード	999-401-14
総合計画	基本目標	9				担当課	選挙管理委員会
	政策名	9				担当者	亀井博人
	施策名	9				内線	420
事業区分	☐ 独自事業 ☒ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☐ 評価事業 ☒ 説明事業		
法令根拠	地方自治法第181条、公職選挙法第19条、第6条						
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	2款4項1目	選挙管理委員会事業費			予算コード	01-020401-0100
事業期間	☐ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
	☐ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	年度	～ (期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	公職選挙法に基づく適正な選挙管理運営及び選挙制度の啓蒙。	事業内容	公職選挙法による3月、6月、9月及び12月の各1日現在における有権者数を的確に把握し、選挙管理委員会において決定すべき事項を適正に判断する。また、各種選挙における投票日の周知や投票参加など、政治に対する意識向上を促すため事業を実施する。		
対象	公職選挙法に基づく有権者及び市民				
目指す状態	公職選挙法に基づく各種選挙を円滑に管理、運営するための準備を行う。また選挙制度の啓蒙及び選挙を通じ政治に対する意識の向上を図る。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績							—
			達成率							
活動指標	指標名称	選挙人名簿登録者数の把握(各年度9月)(単位:人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	30,639	30,452	30,839	30,619			—
			達成率							
成果指標	指標名称	選挙人名簿登録者数の把握(各年度9月)(単位:人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	30,639	30,452	30,839	30,619			—
			達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	公職選挙法の改正により平成28年7月の参議院議員通常選挙から、満18歳以上に選挙権が拡大されたが、人口減により選挙人名簿登録者数は横ばい。									
成果(どのような状態になったか)										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	1,819	2,317	1,825	1,951	1,805		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	248					在外選挙費委託金	1
	県支出金	2	1	1	1			
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	1,817	2,069	1,824	1,950	1,804	0	
人件費 … ②	4,685	4,919	4,258	2,767	4,348	0	主な歳出の内訳	
内 訳	正規職員(人)	0.60	0.63	0.55	0.35	0.55	報酬(委員長45,000+委員30,500*3人)*12月	1,638
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	手数料(耐火金庫移設費、引越しによる)	150
費用合計(①+②)	6,504	7,236	6,083	4,718	6,153	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	任期満了に伴う選挙がないため。							

1. 基本事項

事務事業名		衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査事務				事務事業コード		999-403-14		
総合計画	基本目標	9					担当課	選挙管理委員会		
	政策名	9					担当者	亀井博人		
	施策名	9					内線	420		
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠		公職選挙法第33条								
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		2款4項4目		衆議院議員総選挙費		予算コード	01-020404-0001	
事業期間		● 単年度		事業年度 平成 29 年度		(1年限りの事業)				
		○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)				
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 年度~		(期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	公職選挙法に基づく適正な選挙執行	事業内容	解散に伴う衆議院議員総選挙を公職選挙法に基づいて実施する。		
対象	公職選挙法に基づく有権者				
目指す状態	解散に伴う衆議院議員総選挙を公職選挙法に基づいて正確、公平かつ適正に執行する。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績							
			達成率							
活動指標	指標名称	衆議院議員総選挙投票率(単位%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	59.71			65.27			
			達成率							
成果指標	指標名称	衆議院議員総選挙投票率(単位%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	59.71			65.27			
			達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	衆議院議員総選挙投票率		平成21年8月30日		72.72%					
			平成24年12月16日		63.24%					
			平成26年12月14日		59.71%					
成果(どのような状態になったか)										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	16,707			15,630	0		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						衆議院議員総選挙執行経費市町村交付金	15,435
	県支出金	16,707		15,630			最高裁判所裁判官国民審査国民審査市町村交付金	38
	受益者負担						衆議院議員総選挙啓発推進委託費	87
	その他特財						衆議院議員総選挙開票速報事務委託費	70
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	4,685	0		9,092	0	0	報酬(投票管理者等)	1,974
内 訳	正規職員(人)	0.60		1.15			時間外勤務手当	6,300
	1人当たり単価	7,808		7,906	7,906		日々雇用職員賃金	1,326
費用合計(①+②)	21,392	0	0	24,722	0	0	通信運搬費	1,959
臨時嘱託等(人)	0.60			0.60			委託料(ポスター掲示板撤去等)	1,062
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)	解散による衆議院議員総選挙のため。							

1. 基本事項

事務事業名		新庄土地改良区総代選挙事務				事務事業コード	999-402-14
総合計画	基本目標	9				担当課	選挙管理委員会
	政策名	9				担当者	亀井博人
	施策名	9				内線	420
事業区分	○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業	評価区分	○ 評価事業
法令根拠	公職選挙法第33条						
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	2款4項3目	新庄土地改良区総代選挙費			予算コード	01-020403-0001
事業期間	● 単年度		事業年度	平成 29 年度	(1年限りの事業)		
	○ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	○ 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	年度～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	公職選挙法に基づく適正な選挙執行	事業内容	任期満了に伴う新庄土地改良区総代選挙を土地改良法等に基づいて実施する。		
対象	公職選挙法に基づく有権者				
目指す状態	任期満了に伴う新庄土地改良区総代選挙を土地改良法等に基づいて正確、公平かつ適正に執行する。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（ ）	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績									
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	新庄土地改良区総代選挙投票率(単位%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績					無投票				
	説明(算式等)		達成率							
成果指標	指標名称	新庄土地改良区総代選挙投票率(単位%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績					無投票				
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	新庄土地改良区総代選挙			平成25年11月28日	無投票					
				平成29年11月28日	無投票					
成果(どのような状態になったか)										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①					459	0		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							新庄土地改良区負担金	459
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財				459				
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②		0	0	0	791	0	0	報酬(投票管理者報酬)	247
内 訳	正規職員(人)				0.10			賃金(日々雇用)	138
	1人当たり単価				7,906	7,906			
費用合計(①+②)		0	0	0	1,250	0	0		
臨時嘱託等(人)					0.20				
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)		任期満了による選挙のため。							

1. 基本事項

事務事業名		山形県市町村総合交付金申請事業				事務事業コード		621-111-21	
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	財政課	
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	小野 亜希	
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	232	
事業区分		☐ 独自事業 ☒ 法定事業 ☐ 内部事業		評価区分		☐ 評価事業 ☒ 説明事業			
法令根拠		山形県事務処理の特例に関する条例第2条、山形県市町村総合交付金交付規則							
条例・要綱等									
予算・事務事業名		一般会計		2款1項1目 職員給与費		予算コード		01-020104-0201	
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)			
		☐ 期間限定		始期 年度 ～ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)			
		☒ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度～		(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	県単独補助金等の一部が統合化された交付金申請を行うことにより、市の実情に応じた事業展開を推進するとともに、市における補助金の申請事務の軽減を図ることを目的とする。	事業内容	各課の事業計画、要望等を取りまとめ県へ提出する。		
対象	県で示す対象事務事業と移譲事務				
状態 目指す	交付金を活用し、創意工夫しながら実情に応じた事業の実施を図る。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	

3. 実施状況

事業実施状況

対象指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績								
	説明(算式等)		達成率								—
活動指標	指標名称	交付金申請事業数 (件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	55	53	53	53			—	
	説明(算式等)		達成率								
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績							—	
	説明(算式等)		達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
		年度別交付額(千円)									
		年度	交付額								
		H25	27,808								
		H26	26,593								
		H27	9,025								
		H28	7,408								
		H29	8,384								
成果(どのような状態になったか)											
市の実情に応じた事業実施が図られた。											

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①		0	0					歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②		547	547	542	553	553	0		
内 訳	正規職員(人)	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)		547	547	542	553	553	0		
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名		財政運営事務				事務事業コード		621-204-21		
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	財政課		
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	川又秀昭		
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	231		
事業区分		○ 独自事業		○ 法定事業		● 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠		地方財政法第2条								
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		2款1項4目		財政管理事業費		予算コード	01-020104-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成	年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	地方財政状況の変化を的確に捉えつつ市財政の現況と今後をよく見極め、財政のさらなる健全化に資する運営を図る。	事業内容	限られた財源で最大限の行政サービスが実現されるよう適正な予算配分を行い、健全な財政運営を行う。		
対象	全市民、全行政区域、全行政サービス				
目指す状態	16年度策定の「財政再建計画」(現「財政再建プラン」)の着実な実行による財政の更なる健全化。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度実績	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
活動指標	指標名称 市有施設整備基金残高(億円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
		実績	4	5	7.5	8.5			
		達成率	41.0%	51.0%	75.0%	85.0%			10
成果指標	指標名称 実質公債費比率(3ヶ年)(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
		実績	10.9	9.7	9.1				
		達成率	87.2%	97.9%	104.4%				9.5
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
	<実績>		H26	H27	H28				
	経常収支比率 (%)		90.7	90.4	92.6				
	地方債残高(億円)		144	149	149				
成果(どのような状態になったか)		財政健全化指標である実質公債費比率の大きな改善や経常収支比率の向上、地方債残高の減少等が財政再建プランの計画値以上に推進され、財政運営上の最大課題である「財政健全化」について大きな前進となった。また、同計画に基づく運営により、市民サービス各般の向上に資する効率的な予算執行に結びついた。							

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	32,326	365,927	447,456	199,480	158,198		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						基金利子	295
	県支出金		2,605	2,605	2,670		山形県市町村防災行政無線整備促進事業費補助金	2,605
	受益者負担							
	その他特財	484	543	354	295	1,102		
	一般財源	31,842	365,384	444,497	196,580	154,426	0	
							主な歳出の内訳	
人件費 … ②	34,589	34,589	34,293	35,024	35,024	0	臨時職員賃金	1,423
内訳	正規職員(人)	4.43	4.43	4.43	4.43	4.43	消耗品費	143
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	財務書類作成支援委託料	2,408
費用合計(①+②)	66,915	400,516	481,749	234,504	193,222	0	基金積立金	195,506
臨時嘱託等(人)	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80			
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	基金積立金の250,059千円減による。							

1. 基本事項

事務事業名		公有財産管理事業				事務事業コード	621-205-21				
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	財政課			
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	齋藤正崇			
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	242			
事業区分		○ 独自事業		○ 法定事業		● 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠		地方自治法									
条例・要綱等		財産の交換・譲与・無償貸付等に関する条例、新庄市公有財産規則等									
予算・事務事業名		一般会計		2款1項6目		財産管理事業費			予算コード	01-020106-0301	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成	年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	安全で利用しやすい庁舎等をつくる	事業内容	・施設機能の保守点検と整備の実施による適切な維持管理 ・公有財産(普通財産)の管理・整備 ・公有財産(普通財産)の貸し付け等による運用		
対象	庁舎等公有財産				
目指す状態	市庁舎をはじめ公有財産の適切な管理・運用	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☒ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	普通財産(建物)延床面積(㎡)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			8,498	10,497	10,504	11,195			
活動指標	指標名称	土地建物貸付収入(円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			3,511,802	3,930,422	3,316,150	3,441,751			
成果指標	指標名称	歳入科目16款1項1目1節	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績									
補足説明	指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明									
成果(どのような状態になったか)										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	55,371	77,407	346,726	86,581	158,198		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						出資金配当金	456
	県支出金						雑入	3,332
	受益者負担							
	その他特財	2,882	2,473	157,968	3,788	2,894		
	一般財源	52,489	74,934	188,758	82,793	155,304	0	
主な歳出の内訳								
人件費 … ②	18,193	19,754	18,811	19,212	19,212	0	非常勤嘱託報酬	1,800
内訳	正規職員(人)	2.33	2.53	2.43	2.43	2.43	施設管理委託料	15,877
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	ネットワーク構築機器賃借料	2,121
費用合計(①+②)	73,564	97,161	365,537	105,793	177,410	0	公舎借上料	4,026
臨時嘱託等(人)		0.80	0.80	0.80	0.80		上下水道庁舎改修工事等	37,073
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)	H28年度に本庁舎耐震補強工事を実施したため						除排雪費	2,309
							需用費・役務費等	23,375

1. 基本事項

事務事業名		契約管理事務				事務事業コード		621-206-21		
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	財政課		
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	岸 聡		
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	242		
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠		地方自治法第234条第1項								
条例・要綱等		財務規則								
予算・事務事業名		一般会計		2款1項1目		職員給与費		予算コード	01-020101-0201	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度 ～ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	入札及び契約の適正化を図る。	事業内容	・入札及び契約過程の公表 ・入札監視、管理制度の運用 (公正入札監視、指名審査、低入札価格調査) ・入札の総括執行			
対象	入札事務・契約事務					
目指す状態	入札・契約に係る事務の適正化と効率化を図る。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	実績							
活動指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)	実績	115	104	81	59			
成果指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)	達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
	入札執行状況(件)								
		H25	H26	H27	H28	H29			
	工事	51	58	55	48	38			
	業務委託	24	21	25	16	12			
	物品	32	36	24	17	9			
	計	107	115	104	81	59			
	※入札不調、不落件数を除く。								
成果(どのような状態になったか)									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	0	0	0	0	0		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	9,994	9,994	10,683	10,910	10,910	0		
内 訳	正規職員(人)	1.28	1.28	1.38	1.38	1.38		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)		9,994	9,994	10,683	10,910	10,910	0	
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	工事等の設計及び施工検査事務				事務事業コード	621-207-21	
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します			担当課	財政課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う			担当者	長沢祐二
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立			内線	241
事業区分	○ 独自事業		○ 法定事業		● 内部事業		評価区分
法令根拠	○ 評価事業						
条例・要綱等	● 説明事業						
予算・事務事業名	一般会計	2款1項1目		職員給与費		予算コード	01-020101-0201
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成		年度 (1年限りの事業)		
	○ 期間限定		始期 年度		～ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)		
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成		年度～ (期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	適正な設計の審査と、完成後の目的物が契約内容に適合しているか検査を行う。	事業内容	・審査においては、工事設計書を基に工事費積上げ等の根拠を設計図書及び図面を基にした聞き取りを行った。 ・検査においては、出来形、品質、写真の管理図書に基づき、現地及び机上での確認を行った。		
対象	道路、公園、下水道などの生活環境基盤施設及び保育所、学校などの公共施設の工事・設計等				
目指す状態	公共施設等の良好な整備を図るため、適正な設計の審査と完成後の確実な検査実施を目指す。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																	
	実績																																																									
活動指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																	
	実績	126	100	94	103																																																					
成果指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																	
	実績																																																									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																									
	<table border="1"> <tr> <th>種別</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>106</td> <td>79</td> <td>52</td> <td>74</td> <td>63</td> <td>69</td> <td>54</td> <td>47</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>委託</td> <td>23</td> <td>29</td> <td>37</td> <td>30</td> <td>36</td> <td>30</td> <td>26</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>修繕</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>10</td> <td>15</td> <td>24</td> <td>27</td> <td>20</td> <td>22</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>135</td> <td>110</td> <td>99</td> <td>119</td> <td>123</td> <td>126</td> <td>100</td> <td>94</td> <td>103</td> </tr> </table>	種別	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	工事	106	79	52	74	63	69	54	47	50	委託	23	29	37	30	36	30	26	25	25	修繕	6	2	10	15	24	27	20	22	28	計	135	110	99	119	123	126	100	94	103							
種別	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29																																																	
工事	106	79	52	74	63	69	54	47	50																																																	
委託	23	29	37	30	36	30	26	25	25																																																	
修繕	6	2	10	15	24	27	20	22	28																																																	
計	135	110	99	119	123	126	100	94	103																																																	
成果(どのような状態になったか)																																																										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	0	0	0	0	0		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	7,964	7,964	7,896	8,064	8,064	0		
内 訳	正規職員(人)	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	7,964	7,964	7,896	8,064	8,064	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		車両管理事業				事務事業コード		621-208-21		
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	財政課		
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	浅野 大輔		
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	243		
事業区分		○ 独自事業		○ 法定事業		● 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		2款1項6目		車両管理事業費		予算コード	01-020106-0400	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)				
		○ 期間限定		始期 年度		～ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 年度		～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	公用車の安全で効率的な運用を図る。	事業内容	・日常的な公用車の点検、整備の実施 ・安全に配慮した運転 ・効率的な貸出対応		
対象	公用車(整備、運転、貸出対応)				
状態 目指す	公用車の機能維持に努め、安全かつ効率的な運用を図る。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	実績										
	説明(算式等)		達成率								
活動指標	指標名称	年間走行距離 (km)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	実績		135,096	136,087	132,371	129,723					
	説明(算式等)	財政課所管公用車の総走行距離数	達成率								
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	実績										
	説明(算式等)		達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	公用車台数(台)										
	区分		H25	H26	H27	H28	H29				
	公用車		3	3	3	3	2				
	貸出車		6	6	6	6	7				
	マイクロバス		1	1	1	1	1				
成果(どのような状態になったか)											

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①		10,880	10,726	15,526	10,523	20,478		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	10,880	10,726	15,526	10,523	20,478	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②		17,724	11,478	19,120	11,622	11,622	0	日々雇用職員賃金	3,499
内 訳	正規職員(人)	2.27	1.47	2.47	1.47	1.47		自動車損害共済基金負担金	2,762
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		マイクロスバス運転業務委託料	1,973
費用合計(①+②)		28,604	22,204	34,646	22,145	32,100	0	燃料費	1,464
臨時嘱託等(人)		1.20	1.20	1.40	2.00	1.60		需用費・役務費等	825
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)		平成28年度に公用車2台購入したため。							

1. 基本事項

事務事業名		市民税賦課事務				事務事業コード		621-209-22		
総合計画	基本目標	6 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課		税務課		
	政策名	2 行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者		井上 明彦		
	施策名	1 市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線		142		
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠		地方税法第2条、同第5条第2項第1号								
条例・要綱等		新庄市市税条例								
予算・事務事業名		一般会計		2款2項2目		市民税事務費		予算コード	01-020202-0101	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成	年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	法律及び条例に基づく公正かつ適正な賦課を行う。	事業内容	地方税法及び新庄市市税条例に基づき、適正な賦課を行う。(電算システムを活用し、より正確で効率的な事務執行を図る。)			
対象	①賦課期日現在(1月1日)に本市に住民登録をしている個人 ②本市に事務所又は事業所を有する法人					
目指す状態	課税漏れのない公正かつ適正な課税を行い、税収確保を図る。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	当初課税時個人市民税及び法人市民税納税義務者数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	課税状況調(毎年7月1日時点)時点の納税義務者数	実績	18,597	18,529	18,802	18,840			18,760
活動指標	指標名称	個人市民税及び法人市民税納税義務者数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)	年度末時点の納税義務者数	実績	19,089	18,655	18,834	18,891			—
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		達成率							—
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	個人市民税納税義務者数					法人市民税均等割納税義務者数				
		均等割のみ	均等割・所得割	納税義務者数			納税義務者数			
	H29	2,188	15,551	17,739		H29	1,101			
	H28	2,312	15,390	17,702		H28	1,100			
	H27	2,360	15,067	17,427		H27	1,102			
	H26	2,258	15,225	17,483		H26	1,114			
	H25	2,245	15,495	17,740		H25	1,110			
	(課税状況調による(第1表、第2表))					(課税状況調による(第1表))				
成果(どのような状態になったか)		各種課税資料の収集、申告相談時における継続的な事務改善、電算システムの活用等により、効率的に事務執行を図ることができた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	25,363	34,984	31,352	25,300	33,652		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金				400			
	受益者負担							
	その他特財				2,000			
	一般財源	25,363	34,984	31,352	25,300	31,252	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	43,178	43,178	38,395	37,949	42,930	0	賃金	1,865
内 訳	正規職員(人)	5.53	5.53	4.96	4.80	5.43	需用費	4,345
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	役務費	1,750
費用合計(①+②)	68,541	78,162	69,747	63,249	76,582	0	電算処理業務委託料	2,736
臨時嘱託等(人)	1.75	1.41	1.43	1.23			使用料	1,194
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)							負担金	663
							還付金	12,747

1. 基本事項

事務事業名		諸税賦課事務				事務事業コード		621-210-22					
総合計画	基本目標	6 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課		税務課					
	政策名	2 行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者		松田 大樹					
	施策名	1 市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線		153					
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分		○ 評価事業		● 説明事業	
法令根拠		地方税法第5条、第442条の2(軽自動車税)、第465条(市町村たばこ税)、第701条(入湯税)											
条例・要綱等													
予算・事務事業名		一般会計		2款2項2目		国保諸税事務費				予算コード		01-020202-0102	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期		年度		～ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成		年度～				(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	法令に従って課税し、税収確保を図る。	事業内容	課税対象となる事項を的確に把握し、適正に課税を行う。(電算システムを活用し、より正確で効率的な事務執行を図る。)		
対象	①新庄市に登録賦課している軽自動車②製造たばこを市の区域内の小売販売業者に売り渡す製造・卸売業者等③鉱泉浴場における入湯に對し入湯客に課し、特別徴収義務者となる鉱泉浴場の経営者				
目 指 す 状 態	課税漏れと課税誤りのない適正な課税を行い、税収を確保する。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	軽自動車税、たばこ税及び入湯税納税義務者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	18,049	18,168	17,971	17,928			17,900
			達成率							
活動指標	指標名称	軽自動車税、たばこ税及び入湯税納税義務者数（件）	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	18,049	18,168	17,971	17,928			—
			達成率	—	—	—				
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績							—
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	納税義務者数内訳	H25	H26	H27	H28	H29				
	軽自動車税	17,649件	18,042件	18,159件	17,965件	17,920件				
	たばこ税	5件	6件	8件	5件	7件				
	入湯税	1件	1件	1件	1件	1件				
成果(どのような状態になったか)		地方税法及び新庄市条例に基づいた適正な賦課を行うことができた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	2,216	1,933	2,204	2,067	2,139		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	2,216	1,933	2,204	2,067	2,139	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	9,604	8,276	11,999	12,254	12,254	0	広告料、負担金	551
内 訳	正規職員(人)	1.23	1.06	1.55	1.55	1.55	報償費	5
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	消耗品費	404
費用合計(①+②)	11,820	10,209	14,203	14,321	14,393	0	印刷製本費	113
臨時嘱託等(人)							通信運搬費	665
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)							手数料	126
							委託料	203

1. 基本事項

事務事業名		国民健康保険税賦課事務				事務事業コード	621-211-22				
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	税務課			
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	小野 瞳			
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	141			
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠		地方税法第5条、第703条の4									
条例・要綱等		新庄市国民健康保険税条例									
予算・事務事業名		国民健康保険事業特別会計		1款2項1目		賦課徴収費		予算コード	02-010201-0100		
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成	年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	法律及び条例に基づく公正かつ適正な賦課を行う。	事業内容	国民健康保険税の課税対象となる事項を的確に把握し、適正に課税を行う。(電算システムの活用を促進し、より正確で効率的な事務執行を図る。)			
対象	国民健康保険に加入している市民					
目指す状態	課税漏れのない適正な課税を行い、税収確保を図る。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	国民健康保険に加入している者がいる世帯数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	5,511	5,292	4,994	4,746			5,000
			達成率							
活動指標	指標名称	国民健康保険税賦課件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	5,511	5,292	4,994	4,746			—
			達成率	—	—					
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績							—
			達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	賦課世帯数及び調定額の推移									
		世帯数(件)	調定額(円)							
	H25	5,711	1,131,106,600							
	H26	5,511	1,200,302,300							
	H27	5,292	1,073,075,700							
	H28	4,994	1,053,749,300							
	H29	4,746	989,321,400							
成果(どのような状態になったか)	地方税法及び新庄市国民健康保険税条例に基づいた適正な課税を行うことが出来た。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	11,479	9,943	9,359	11,575	12,151		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	11,479	9,943	9,359	11,575	12,151	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	9,682	16,631	11,921	12,175	12,254	0	需用費	2,231
内 訳	正規職員(人)	1.24	2.13	1.54	1.54	1.55	役務費	1,093
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	電算処理業務委託料	1,772
費用合計(①+②)	21,161	26,574	21,280	23,750	24,405	0	税率試算システム借上げ料	90
臨時嘱託等(人)							還付金	6,389
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	介護保険料賦課事務				事務事業コード	621-212-22	
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します			担当課	税務課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う			担当者	野尻 拓
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立			内線	153
事業区分	○ 独自事業		● 法定事業	○ 内部事業	評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠	介護保険法129条						
条例・要綱等	新庄市介護保険条例						
予算・事務事業名	介護保険事業特別会計	1款2項1目	賦課徴収費			予算コード	08-010201-0100
事業期間	○ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	12	年度～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	法律及び条例に基づく公正かつ適正な賦課を行う。	事業内容	保険料の賦課対象となる事項を調査等により的確に把握し、適正に賦課を行う。(電算システムの活用を促進し、より正確で効率的な事務執行を図る。)		
対象	満65歳以上の市民(第1号被保険者)				
目指す状態	賦課漏れのない適正な介護保険料の賦課を行い、収入確保を図る。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	満65歳以上の市民 (他市町村住所特例者除く)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	10,800	10,944	10,997	11,104			11,473
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	介護保険料賦課件数 (第1号被保険者数) (件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	10,800	10,944	10,997	11,104			—
	説明(算式等)		達成率	—	—	—	—			
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績							—
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	賦課件数(第1号被保険者数)									
	年度	件数(件)	保険料額(円)							
	H25	10,499	607,391,000							
	H26	10,800	620,655,400							
	H27	10,944	727,863,500							
	H28	10,997	741,293,300							
	H29	11,104	751,436,300							
	※各年度、5月末現在の被保険者数及び調定額									
成果(どのような状態になったか)		適正な介護保険料の賦課を行うことができた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	2,956	3,004	3,097	2,920	3,063		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	2,956	3,004	3,097	2,920	3,063	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	9,057	8,901	8,593	8,776	8,380	0	需用費	1,053
内 訳	正規職員(人)	1.16	1.14	1.11	1.11	1.06	役務費	895
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	委託料	464
費用合計(①+②)	12,013	11,905	11,690	11,696	11,443	0	還付金	508
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		固定資産税・都市計画税賦課事務				事務事業コード		621-213-22		
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	税務課		
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	柴崎洋一		
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	155		
事業区分		☐ 独自事業		☒ 法定事業		☐ 内部事業		評価区分	☐ 評価事業	☒ 説明事業
法令根拠		地方税法第5条、第342条、第343条								
条例・要綱等		新庄市市税条例								
予算・事務事業名		一般会計		2款2項2目		固定資産税事務費		予算コード	01-020202-0103	
事業期間		☐ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)		
		☐ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	法律及び条例に基づく公正かつ適正な賦課を行う。	事業内容	固定資産税等の課税対象となる資産を公正に評価し、適正に課税を行う。(電算システムの活用を促進し、より正確で効率的な事務執行を図る。)			
対象	固定資産の課税対象となる市民及び所有者					
目指す状態	課税漏れのない適正な課税を行う。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	固定資産の所有者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			29,857	29,651	29,456	29,306			29,500
活動指標	指標名称	土地、家屋、償却資産の納税義務者数(累計)	達成率							
	説明(算式等)									
成果指標	指標名称	固定資産税・都市計画税賦課件数 (件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			15,710	15,586	15,893	15,768			—
補足説明	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		達成率							—
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
補足説明	○納税義務者数	土地	家屋	償却資産	計		都市計画税	土地	家屋	実数
	H23	14,704	13,011	2,563	30,278		H23	6,509	6,323	8,466
	H24	14,684	12,965	2,541	30,190		H24	6,700	6,470	8,671
	H25	14,629	12,884	2,505	30,018		H25	6,691	6,423	8,622
	H26	14,599	12,794	2,464	29,857		H26	6,697	6,393	8,591
	H27	14,542	12,680	2,429	29,651		H27	6,780	6,451	8,668
	H28	14,518	12,538	2,400	29,456		H28	6,784	6,421	8,605
	H29	14,462	12,508	2,336	29,306		H29	6,781	6,415	8,566
※概要調書より										
成果(どのような状態になったか)	地方税法及び市税条例に基づいた適正な課税を行うことができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	10,616	10,464	22,004	11,327	11,410		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	10,616	10,464	22,004	11,327	11,410	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	56,296	56,296	55,813	57,002	57,002	0	需用費	3,090
内 訳	正規職員(人)	7.21	7.21	7.21	7.21	7.21	役務費等	1,416
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	電算処理業務委託料	4,892
費用合計(①+②)	66,912	66,760	77,817	68,329	68,412	0	地番図修正業務委託料	1,129
臨時嘱託等(人)							鑑定委託料	800
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	平成28年度は評価替え(H30)の不動産鑑定を業者委託した。							

1. 基本事項

事務事業名	地籍調査事業				事務事業コード	621-214-22	
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します			担当課	税務課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う			担当者	矢口 恭平
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立			内線	154
事業区分	○ 独自事業		● 法定事業	○ 内部事業	評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠	地方税法第381条第7項						
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	2款2項2目	固定資産税事務費			予算コード	01-020202-0103
事業期間	○ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	地籍調査に誤りがあった場合は随時修正を行い、課税客体及び地籍図の正確性を図る。	事業内容	昭和41年から昭和63年に実施した「地籍調査」に対して、修正申出を受け、保有台帳及び図面等より精査し、誤りを発見した場合は地方税法第381条第7項の規定により法務局へ修正の申出を行い、各台帳、図面の整備を図る。		
対象	山形地方法務局新庄支局備付けの新庄市全ての土地登記簿、不動産登記法第14条の規定に基づく地図、字限図に表示される土地				
目指す状態	課税客体及び地籍図の正確性を図る。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他 ()	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	土地の筆数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			125,582	125,901	126,370	126,460			126,500
	達成率									
活動指標	指標名称	修正件数 (件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			0	1	1	1			—
	達成率			—	—	—	—			
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績									—
	達成率									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	○筆数	非課税地筆数	評価総筆数	計						
	H23	22,822	87,376	110,198						
	H24	23,151	87,446	110,597						
	H25	23,483	87,579	111,062						
	H26	37,874	87,708	125,582						
	H27	38,022	87,879	125,901						
	H28	38,409	87,961	126,370						
	H29	38,592	87,868	126,460						
※概要調書より										
成果(どのような状態になったか)	地籍図の修正を行い正確性を確保した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	0	712	1,940	540	540		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	712	1,940	540	540	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	703	703	697	712	712	0	委託料(地籍図修正業務委託)	540
内訳	正規職員(人)	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	703	1,415	2,637	1,252	1,252	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	前年度に地積測量が必要な地図訂正がなかったため							

1. 基本事項

事務事業名		一般市税の徴収及び消込事務				事務事業コード	621-215-22				
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	税務課			
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	大江 周			
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	150			
事業区分		☐ 独自事業		☒ 法定事業		☐ 内部事業		評価区分	☐ 評価事業	☒ 説明事業	
法令根拠		地方税法第2,3,5条									
条例・要綱等		新庄市市税条例第1,3条									
予算・事務事業名		一般会計		2款2項2目		納税・収納管理事務費			予算コード	01-020202-0104	
事業期間		☐ 単年度		事業年度		平成	年度		(1年限りの事業)		
		☐ 期間限定		始期		年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成	年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	法律及び条例に基づく公正かつ適正な収納を図り、税収の確保を図る。	事業内容	公正かつ適正な税の徴収及び正確で迅速な消込事務。		
対象	納税義務者				
目指す状態	公平かつ厳正な収納を図るとともに、納付しやすい環境づくり。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	納税義務者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			66,503	66,348	68,489	67,325			65,600
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	督促状発布件数(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			15,594	14,517	14,135	13,588			12,000
	説明(算式等)		達成率	77.0%	82.7%	84.9%	88.3%			
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績									—
	説明(算式等)	—	達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	一般市税現年度分収納率の推移									
		年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
		収納率(%)	97.39	97.57	98.00	98.39	98.62	98.64	98.63	98.81
	成果(どのような状態になったか)	滞納整理方針の早期確立・着手を掲げている市税収納方針に基づき、地区担当者・納税相談員による徴収、納めやすい環境整備等を引き続き行い、昨年同様の収納率となり市税を確保できた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	16,643	15,301	16,276	16,748	17,747		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	16,643	15,301	16,276	16,748	17,747	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	38,884	38,884	38,550	39,372	39,372	0	非常勤嘱託職員	6,752
内 訳	正規職員(人)	4.98	4.53	4.98	4.98	4.98	需用費	1,752
	1人当たり単価	7,808	8,584	7,741	7,906	7,906	役務費	4,777
費用合計(①+②)	55,527	54,185	54,826	56,120	57,119	0	委託料	2,112
臨時嘱託等(人)	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60		賃借料	1,355
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		国民健康保険税の徴収及び消込事務				事務事業コード	621-216-22				
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	税務課			
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	大江 周			
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	150			
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠		地方税法第23.5条									
条例・要綱等		新庄市国民健康保険税条例第1条									
予算・事務事業名		国民健康保険事業特別会計		1款2項1目		賦課徴収費		予算コード	02-010201-0100		
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成	年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	法律及び条例に基づく公正かつ適正な収納を図り、税収の確保を図る。	事業内容	公正かつ適正な税の徴収及び正確で迅速な消込事務。			
対象	国民健康保険に加入している納税義務者					
目指す状態	公平かつ厳正な収納を図るとともに、納付しやすい環境づくり。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	国民健康保険税納税義務者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	説明(算式等)		実績	5,511	5,292	5,187	4,923			5,000	
			達成率								
活動指標	指標名称	督促状発布件数(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)		実績	10,081	8,884	7,572	6,914			6,500	
			達成率	64.5%	73.2%	85.8%	94.0%				
成果指標	指標名称	－	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)		実績							－	
			達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	国民健康保険税現年度分収納率の推移										
		年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
		収納率(%)	90.96	91.13	91.81	92.62	93.08	92.27	92.67	94.71	
成果(どのような状態になったか)		納税相談員の臨戸収納等の著しい成果があり、山形県市町村国民健康保険広域化等支援方針に定める目標収納率(92.36%)を上回り、交付金を確保することが出来た。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	2,272	1,778	1,476	2,085	1,966		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	2,272	1,778	1,476	2,085	1,966	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	13,117	13,117	13,005	13,282	13,282	0	需用費	5
内 訳	正規職員(人)	1.68	1.53	1.68	1.68	1.68	通信運搬	1,093
	1人当たり単価	7,808	8,573	7,741	7,906	7,906	手数料	138
費用合計(①+②)	15,389	14,895	14,481	15,367	15,248	0	委託料	525
臨時嘱託等(人)	2.00	2.00	2.00	2.00			使用料	324
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	平成29年度よりコンビニ収納を開始したため、コンビニ収納システムソフト借上げ料が新たに増加したため。							

1. 基本事項

事務事業名		介護保険料の徴収及び消込事務				事務事業コード	621-217-22					
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	税務課				
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	大江 周				
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	150				
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業		
法令根拠		介護保険法第129条										
条例・要綱等		新庄市介護保険条例第1条										
予算・事務事業名		介護保険事業特別会計		1款2項1目		賦課徴収費		予算コード	08-010201-0100			
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)				
		○ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)			
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	法律及び条例に基づく公正かつ適正な収納を図り、収入の確保を図る。	事業内容	公正かつ適正な保険料の徴収及び正確で迅速な消込事務。			
対象	介護保険第1号被保険者					
目次	公平かつ厳正な収納をはかるとともに、納付しやすい環境づくり。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	介護保険第1号被保険者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		実績	10,800	10,944	10985	11055			11,473
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	督促状発布件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		実績	2,273	2,196	2,006	1,965			1,800
	説明(算式等)		達成率	79.2%	82.0%	89.7%	91.6%			
成果指標	指標名称	－	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		実績							－
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	介護保険料現年度分収納率の推移									
	年度		H23	H24	H25	H26	H27	H28		
	収納率(%)		98.82	98.87	98.86	98.80	98.72	98.99		
成果(どのような状態になったか)		ここ数年継続して一定の収納率を確保・維持することが出来ている。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①		1,335	1,240	1,240	1,206	577		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	1,335	1,240	1,240	1,206	577	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②		6,793	6,793	6,735	6,878	6,878	0	需用費	1
内 訳	正規職員(人)	0.87	0.80	0.87	0.87	0.87		役務費	836
	1人当たり単価	7,808	8,491	7,741	7,906	7,906		委託料	310
費用合計(①+②)		8,128	8,033	7,975	8,084	7,455	0	手数料	59
臨時嘱託等(人)		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名		後期高齢者医療保険料賦課事務				事務事業コード	621-218-22				
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	税務課			
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	笹原 佳子			
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	153			
事業区分		☐ 独自事業		☒ 法定事業		☐ 内部事業		評価区分	☐ 評価事業	☒ 説明事業	
法令根拠		高齢者の医療の確保に関する法律104条									
条例・要綱等											
予算・事務事業名		後期高齢者医療事業特別会計		1款2項1目		賦課徴収費		予算コード	09-010201-0100		
事業期間		☐ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)			
		☐ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		☒ 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	山形県後期高齢者医療広域連合と一体となり、法律及び条例に基づく公正かつ適正な賦課を行う。	事業内容	保険料の賦課対象となる事項を調査等により的確に把握する。山形県後期高齢者医療広域連合による公正かつ適正な賦課決定について、保険料額決定通知書(兼納入通知書)等を作成し、被保険者へ送付する。(電算システムの活用を促進し、より正確で効率的な事務執行を図る。)		
対象	満75歳以上の市民及び65歳以上で一定の障害があり申請し認定された市民。				
目指す状態	賦課漏れのない公正かつ適正な後期高齢者医療保険料の賦課決定について、保険料額決定通知書(兼納入通知書)等を作成・送付し、収入確保を図る。				
		実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	後期高齢者医療保険料賦課件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	5,904	5,918	5,950	5,924			6,079
			達成率							
活動指標	指標名称	後期高齢者医療保険料賦課件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	5,904	5,918	5,950	5,924			—
			達成率	—	—					
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績							
			達成率							
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
補足説明	賦課件数の推移(件数)		H25	H26	H27	H28	H29			
			5,809	5,904	5,918	5,950	5,924			
成果(どのような状態になったか)		高齢者の医療の確保に関する法律、山形県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例及び新庄市後期高齢者医療に関する条例に基づいた適正な賦課を行うことができた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	1,578	1,520	1,482	1,431	1,961		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	1,578	1,520	1,482	1,431	1,961	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	9,135	6,793	8,980	9,171	8,776	0	需用費	608
内訳	正規職員(人)	1.17	0.87	1.16	1.16	1.11	役務費	330
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	委託料	289
費用合計(①+②)	10,713	8,313	10,462	10,602	10,737	0	還付金	204
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		後期高齢者医療保険料の徴収及び消込事務				事務事業コード	621-219-22				
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	税務課			
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	大江 周			
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	150			
事業区分		☐ 独自事業		☒ 法定事業		☐ 内部事業		評価区分	☐ 評価事業	☒ 説明事業	
法令根拠		高齢者の医療の確保に関する法律第104条									
条例・要綱等		新庄市後期高齢者医療に関する条例第2条									
予算・事務事業名		後期高齢者医療事業特別会計		1款2項1目		賦課徴収費		予算コード	09-010201-0100		
事業期間		☐ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)			
		☐ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	法律及び条例に基づく公正かつ適正な収納を図り、収入の確保を図る。	事業内容	公正かつ適正な保険料の徴収及び正確で迅速な消込事務。			
対象	満75歳以上の市民及び65歳以上で一定の障害があり申請し認定された市民で、後期高齢者医療保険に加入している者					
目指す状態	公平かつ厳正な収納を図るとともに、納付しやすい環境づくり。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	後期高齢者医療保険加入者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		実績	5,904	5,918	5,916	5,989			6,079
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	督促状発布件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		実績	1,067	1,120	1,135	1,059			1,000
	説明(算式等)		達成率	93.7%	89.3%	88.1%	94.4%			
成果指標	指標名称	－	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		実績							－
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	後期高齢者医療保険料現年度分収納率の推移									
	年度		H23	H24	H25	H26	H27	H28		
	収納率(%)		99.76	99.52	99.81	99.70	99.55	99.81		
成果(どのような状態になったか)		継続して一定の収納率を確保・維持することが出来ている。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	798	680	684	679	357		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	798	680	684	679	357	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	6,793	6,793	6,735	6,878	6,878	0	需用費	1
内 訳	正規職員(人)	0.87	0.79	0.87	0.87	0.87	役務費	472
	1人当たり単価	7,808	8,599	7,741	7,906	7,906	手数料	22
費用合計(①+②)	7,591	7,473	7,419	7,557	7,235	0	委託料	184
臨時嘱託等(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		公金の収納支払事務				事務事業コード	621-221-23				
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	会計課			
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	井上美佳			
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	111			
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠		地方自治法170条、同法施行令168条の4									
条例・要綱等		新庄市財務規則									
予算・事務事業名		一般会計		2款1項5目		会計管理事業費			予算コード	01-020105-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成	年度		～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	市税等の収納及び債権者への支払を的確に行う。	事業内容	財務会計システムを活用することによって、収入した公金は、正確な事務処理により整理し、支払においては、定期的な口座振替日を設定し、効率的で正確迅速な口座振込を実施する。				
対象	市に債権や債務を有する市民や企業等 公金の収納及び支払をする市指定金融機関等						
目指す状態	公金の収入支出の執行に関して市指定金融機関を通して、公正、正確、迅速な会計処理を実施する。						
		実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	処理した公金収入件数、支払件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	170,584	169,690	167,380	155,205			—
			達成率							
活動指標	指標名称	的確に処理した公金収入件数、支払件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	170,584	169,690	167,380	155,205			—
			達成率							
成果指標	指標名称	公金の収入支払に関して公正、正確、迅速な会計処理を実施	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	170,584	169,690	167,380	155,205			—
			達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)	原符枚数は、コンビニ利用等により窓口での取扱が減少している									
	支払い伝票については、室ごとの取りまとめや計画性に欠け、担当個々による少額の起票がある。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	2,049	1,380	1,514	1,490	1,652		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						事業費の算出根拠(H)	
	県支出金						歳入の積算内訳	
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	2,049	1,380	1,514	1,490	1,652	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	30,529	30,529	30,732	31,387	31,387	0		主な歳出の内訳
内 正 規 職 員 (人)	3.91	3.91	3.97	3.97	3.97			
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		需用費	228
費用合計(①+②)	32,578	31,909	32,246	32,877	33,039	0	通信運搬費	137
臨時嘱託等(人)							手数料	967
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)							ファームバンキングソフトウェア保守業務委託料	26
							ファームバンキング通信機器賃借料	38

1. 基本事項

事務事業名		決算の調製事務				事務事業コード	621-222-23		
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	会計課	
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	井上美佳	
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	111	
事業区分	○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠	地方自治法第233条								
条例・要綱等	新庄市財務規則								
予算・事務事業名	一般会計		2款1項5目		会計管理事業費		予算コード	01-020105-0100	
事業期間	○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)		
	○ 期間限定		始期		年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成	年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	決算書を調製し、市長に提出する。また、決算書の財産に関する調査に計上している	事業内容	各課との緻密な連携により、正確な決算の調製を行い、印刷から製本前までを自前でやる。		
対象	一般会計年度の歳入歳出予算結果				
目指す状態	地方自治法に則り、市の歳入歳出予算執行結果を会計毎に、具体的かつ正確に調製し、市民等に明らかにする。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他 ()	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	決算書作成冊数 (冊)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	120	100	100	100			100
			達成率							
活動指標	指標名称	決算書作成冊数 (冊)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	120	100	100	100			100
			達成率	96.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標	指標名称	市の歳入歳出予算執行結果を明らかにする	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	120	100	100	100			100
			達成率	96.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	配布先内訳	H25冊数	H26冊数	H27冊数	H28冊数	H29冊数				
	総務課へ提出	70	65	65	65	65				
	県内12市へ	12	12	12	12	12				
	会計・財政運営室職員	7	8	8	8	8				
	市立図書館	1	1	1	1	1				
	市議会傍聴貸出用	15	15	9	9	9				
	永年保存用	3	3	3	3	3				
	予備	12	16	2	2	2				
	合計	120	120	100	100	100				
成果(どのような状態になったか)	表紙及び製本を外注(予算100冊分)することにより作業が省力化されている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	67	92	113	103	129		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金								
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 其他特財								
内 一般財源	67	92	113	103	129	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	4,451	4,451	3,948	4,032	4,032	0	需用費	94
内 正規職員(人)	0.57	0.57	0.51	0.51	0.51		通信運搬費	9
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	4,518	4,543	4,061	4,135	4,161	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		有価証券等の整理保管事務				事務事業コード		621-223-23		
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	会計課		
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	井上美佳		
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	111		
事業区分		☐ 独自事業		☒ 法定事業		☐ 内部事業		評価区分	☐ 評価事業	☒ 説明事業
法令根拠		地方自治法第235条の4								
条例・要綱等		新庄市財務規則								
予算・事務事業名		一般会計		2款1項5目		会計管理事業費		予算コード	01-020105-0100	
事業期間		☐ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)		
		☐ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	有価証券等を安全に保管する。	事業内容	各課の基金管理者が管理する有価証券等を集中的に整理保管し、有価証券等保管台帳に逐一増減異動を記録し、その都度、証書とともに台帳の整備状況を、市監査委員による例月出納検査に付する。		
対象	有価証券及び基金積立金等の台帳と証書				
目指す状態	公有財産に属する有価証券等について、増減異動の徹底した記録管理と安全な保管を行う。				
		実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	有価証券等保管件数 (件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	58	58	57	58			—
			達成率							
活動指標	指標名称	有価証券等保管件数 (件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	58	58	57	58			—
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標	指標名称	増減の徹底した管理と安全な保管。	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	58	58	57	58			—
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	26株券	15	27株券	15	28株券	15	29株券	15		
	出捐金	16	出捐金	16	出捐金	16	出捐金	17		
	預託金	1	預託金	1	預託金	0	預託金	0		
	出資金	10	出資金	10	出資金	10	出資金	10		
	基金	16	基金	16	基金	16	基金	16		
	計	58	計	58	計	57	計	58		
成果(どのような状態になったか)		山形県若者定着支援基金への出捐金が増えた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	6	7	7	7	7		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金								
県支出金								
受益者負担								
その他特財								
一般財源	6	7	7	7	7	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	781	781	774	791	791	0	需用費	6
内 正規職員(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		通信運搬費	1
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	787	788	781	798	798	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		監査委員運営事業				事務事業コード		999-301-24		
総合計画	基本目標	9					担当課	監査委員会		
	政策名	9					担当者	國分弥生		
	施策名	9					内線	247		
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠		・地方自治法第195条～第202条、第233条第2項、第235条の2、第241条第5項 ・地方公営企業法第27条の2、第30条第2項 ・財政健全化法第3条第1項2項、第22条第1項								
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		2款6項1目		監査委員運営事業費		予算コード	01-020601-0300	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度 ～ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	各会計及び財政的援助団体等の財務並びに経営管理の監査を行う。	事業内容	法令により定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに財政援助団体等の監査を実施し、その結果に関する報告を決定し、これを議会及び市長等に提出、公表する。		
対象	一般会計、特別会計、企業会計、財政援助団体、指定管理者団体の財務及び経営管理				
目指す状態	対象とする各会計及び財政援助団体等の財務並びに経営管理について、適正かつ効果的な執行であるかを主眼に監査事務を実施する。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	各課及び財政援助団体等	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			67	64	63	61			—
	達成率									
活動指標	指標名称	監査実施件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			67	64	63	61			—
	達成率			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績									—
	達成率									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	○監査等実施状況									
	摘 要			H27	H28	H29				
	定例監査(保育所・学校・在庫品検査含む)			31	31	30				
	財政援助団体監査			3	2	2				
	指定管理者団体監査			6	6	5				
	例月出納検査(一般会計・特別会計)			12	12	12				
	例月出納検査(水道企業会計)			12	12	12				
	○決算審査意見書作成(一般会計・特別会計・水道事業会計)									
	○財政健全化及び経営健全化審査意見書作成									
成果(どのような状態になったか)										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	2,777	2,712	2,749	2,716	2,769		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	2,777	2,712	2,749	2,716	2,769	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	15,616	15,616	15,482	15,812	15,812	0	監査委員報酬	2,586
内 訳	正規職員(人)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	消耗品費	53
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	通信運搬費	4
費用合計(①+②)	18,393	18,328	18,231	18,528	18,581	0	備品購入費	16
臨時嘱託等(人)	0.00						都市監査委員会負担金(全国、東北、県)	44
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)							諸会議負担金	12

1. 基本事項

事務事業名		市民相談案内事業				事務事業コード		233-101-31		
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	市民課		
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる				担当者	荒澤宏二		
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり				内線	125		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		2款1項14目		市民相談事業費		予算コード	01-020114-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度		(1年限りの事業)	
		○ 期間限定		始期		年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成	年度～		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	市民の相談、苦情等の解決を促進するため、面談・電話により対応を行う。 来庁者の利便を図るため、行先案内、郵便物等の受領を行う。	事業内容	市民の日常生活上の様々な困りごと、悩みの相談に応じると共に、対応する相談窓口の紹介を行う。来庁者や電話等の問い合わせに応じた担当部署への案内や、郵便物等の受領を行う。		
対象	新庄市民				
目指す状態	市民の日常生活上の問題を解決するために最適な方法を示す。 来庁者の要求に応じた円滑な案内業務。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		達成率							—
活動指標	指標名称	市民相談室窓口開所延べ日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		達成率	244	243	243	244			—
成果指標	指標名称	案内・受付・相談件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		達成率	10,754	11,109	11,975	9,798			—
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
補足説明	主な相談内容 ・ 雪に関すること ・ 騒音に関すること ・ 離婚に関すること ・ 空き家に関すること 等									
成果(どのような状態になったか)		来庁者等の用件に応じられることで市民生活への不安が解消されている。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①		2,438	1,867	1,456	1,466	2,635		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							人権啓発活動委託金(県支出金)	123
	県支出金	115	569	134	123	132			
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	2,323	1,298	1,322	1,343	2,503	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②		2,733	5,856	5,806	5,930	2,767	0	報酬 1,952×0.6人分≒1,171	1,171
内 訳	正規職員(人)	0.35	0.75	0.75	0.75	0.35		需用費	156
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		通信運搬費	20
費用合計(①+②)		5,171	7,723	7,262	7,396	5,402	0	委託料	37
臨時嘱託等(人)		0.70	0.48	0.48	0.48	1.08		使用料及び賃借料	14
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								負担金	68

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	市民の日常生活の安定に必要な不可欠の部署である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	市民相談窓口を訪れる市民に適切な案内を行い、市民の日常生活上の問題を解決するために最適な方法を示している。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	現在の複雑で多様化した社会情勢に対応するためには、各種研修研鑽を重ねて相談業務の円滑化・適正化に資することが必要。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	最低限の予算で執行している。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☐ 改善の余地がない ☒ 改善の余地がある	最低限の実施状態での実施となっており、見かけ上は効率性はいい。ただし、再任用職員と臨時職員の2名体制では、人手が不足、事務職員をもう1名配置してより高い成果を上げるべきと思われる。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	情報交換は出来ても連携となると難しいと思われる。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	個人情報などのプライバシーに触れる相談もあり、庁舎業務案内などもあり、現在の状況では難しいと思われる。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	市民の日常生活での課題や問題など広く相談を受け、さらに家庭生活から地域の課題を他部署へ紹介するなど窓口の役目を果たしている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
相談に常に対応できる体制を整えておかねばならないので、多方面からの情報が必要である。また、対応には知識と経験が必要であるため、職員の研修等による研鑽が求められる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

各課からの市民向けに発信した情報の把握に努めている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
積極的に情報収集に努める。 積極的に研修等に参加する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	親しみやすい市民相談・案内窓口として、窓口を利用する市民への迅速かつ的確な対応と市民から寄せられた相談解決に向けた助言や関係する部署へ紹介するなど、一層身近なものとして市民に認知されている。	所属長評価	あまり市役所に来ることのない人や市役所はお堅く入りづらいところと思っている市民などにとって、親しみやすい市民相談・案内窓口として、窓口を利用する市民への迅速かつ的確な対応と市民から寄せられた相談解決に向けた助言や関係する部署へ紹介するなど、身近なところとして市民に認知されている。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		消費生活推進事業				事務事業コード		233-102-31		
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	市民課		
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる				担当者	荒澤宏二		
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり				内線	125		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		2款1項14目		消費者行政活性化事業費		予算コード	01-020114-0200	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度 ～ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	悪質商法被害の未然防止、被害者の相談及び啓発活動を行うことにより健全な消費生活の確立をめざす。	事業内容	悪質商法被害の未然防止活動、被害者からの相談活動、商品等への苦情受付、出前講座等の啓発活動、広報紙等を活用した情報提供を行う。平成21年度～平成26年度地方消費者行政活性化事業(国庫補助)に対応。平成27年度は山形県消費者行政推進交付金を財源として。平成29年度は消費者行政推進事業費補助金(県補助金)を財源として実施。高齢者世帯などに悪質商法撃退カレンダーや消費者被害防止のチラシなどを民生児童委員との連携で配布したり、警察との連携で「新庄市消費生活センターニュース」を年4回全戸回覧で発行した。		
対象	新庄市民				
目指す状態	悪質商法被害者からの相談活動、被害の未然防止に係る啓発活動等を通して健全な消費生活の確立に努める。		実施形態	☒ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局 ☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（ ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績							—
活動指標	指標名称	消費者相談窓口開所日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	244	243	243	244			—
成果指標	指標名称	消費者相談件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	267	286	185	152			—
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	成果指標である消費者相談件数は、H23年度より相談内容の範囲が拡大された。 主な相談内容 ・ 通信販売トラブル ・ 多重債務問題 ・ 訪問販売トラブル ・ 電話勧誘販売トラブル ・ 送りつけ商法トラブル 等									
成果(どのような状態になったか)		事業により、市民の消費者としての意識が向上し、消費者生活に対応できるようになってきている。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	3,686	2,365	776	1,282	1,561		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						消費者行政推進事業費補助金(県補助金)	500
	県支出金	2,164	1,604	500				
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	1,522	761	776	782	1,561	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	1,952	5,075	5,032	5,139	1,977	0	報酬1,953×0.4人分÷782	782
内 訳	正規職員(人)	0.25	0.65	0.65	0.65	0.25	需用費	500
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	5,638	7,440	5,808	6,421	3,538	0		
臨時嘱託等(人)	0.80	0.32	0.32	0.32	0.72			
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	消費者行政推進事業費補助金(県補助金)事業を実施したため							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	市民の日常生活の安定に必要な不可欠の部署である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	市民相談窓口を訪れる市民に適切な案内を行い、市民の日常生活上の問題を解決するために最適な方法を示している。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	現在の複雑で多様化した社会情勢に対応するためには、各種研修研鑽を重ねて相談業務の円滑化・適正化に資することが必要。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	最低限の予算で執行している。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	最低限の実施状態での実施となっており、効率性はいい。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	情報交換は出来ても連携となると難しいと思われる。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	個人情報などのプライバシーに触れる相談もあり、庁舎業務案内などもあり、現在の状況では難しいと思われる。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	市民の日常生活での課題や問題など広く相談を受け、さらに家庭生活から地域の課題を他部署へ紹介するなど窓口の役目を果たしている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

相談に常に対応できる体制を整えておかねばならないので、多方面からの情報が必要である。また、対応には知識と経験が必要であるため、職員の研修等による研鑽が求められる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

各課からの市民向けに発した情報の把握に努めている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

積極的に情報収集に努める。
積極的に研修等に参加する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所 属 長 評 価	消費者トラブルに巻き込まれた市民の相談に対し、的確な助言を行い、消費生活センターとしての機能を果たしている。消費者被害が、複雑・巧妙化している現状を踏まえ、市民向け出前講座を行ったり、対応する職員は、相談者の支援充実、市民の消費者被害防止のため努力している。	所 属 長 評 価	後を絶たない消費者トラブルに巻き込まれた市民の相談に対し、的確な助言を行い、消費生活センターとしての機能を果たしている。消費者被害が、複雑・巧妙化している現状を踏まえ、関係機関と連携し、被害防止カレンダーを配布したり、市民向け出前講座を行ったり、対応する職員は、相談者の支援充実、市民の消費者被害防止のため努力している。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		住民基本台帳業務				事務事業コード		621-112-31		
総合計画	基本目標	6 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課		市民課		
	政策名	2 行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者		三原 みゆき		
	施策名	1 市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線		122		
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠		住民基本台帳法第3条第1項								
条例・要綱等		新庄市住民基本台帳ネットワークシステムの管理に関する規程・新庄市住民基本台帳の閲覧に関する要綱								
予算・事務事業名		一般会計		2款3項1目		戸籍住民基本台帳事業費		予算コード	01-020301-0200	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度 ~ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務の処理の基礎とするとともに住民の住所に関する届出等の簡素化をはかり、あわせて住民に関する記録の適正な管理を図る。	事業内容	異動にかかる届出を受理し、適正に記録し、申請に応じて証明書を発行する。				
対象	新庄市に住所を有する者、また、有した者。その関係者若しくは利害関係人等。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
目指す状態	住民基本台帳及び関係帳簿を正確・適正に整備する。						

3. 実施状況

対象指標	指標名称	住民基本台帳人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	37,790	37,407	36,833	36,463			—
			達成率							
活動指標	指標名称	住民異動届の受付及び各種証明書の交付等(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	37,608	36,597	36,424	35,044			—
			達成率							
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績							—
			達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
	住基関係証明書交付等件数	19,281	19,646	21,081	22,731	21,121	20,366	21,065	20,614	
	住基関係異動処理件数	6,138	6,025	5,766	6,922	6,420	6,363	6,150	5,781	
	住基ネット関係異動処理件数	5,901	6,192	5,801	6,674	6,623	6,399	5,995	5,795	
	国民健康保険異動処理件数	3,743	3,734	3,778	3,762	3,444	3,469	3,214	2,856	
	計	35,063	35,597	36,426	40,089	37,608	36,597	36,424	35,046	
成果(どのような状態になったか)	住民基本台帳法・関係法規及び事務処理要領に基づき、適正な事務処理を行うことができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	3,952	15,543	9,988	10,543	20,239		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金	232	11,797	5,479	6,105	7,016		住民基本台帳手数料(カード再交付含む)	7,925
内 県支出金							中長期在留者等居住地届出等委託金	192
内 受益者負担	8,106	7,897	8,695	8,089	8,250		諸証明手数料	164
内 その他特財	168	190	192	192	227		個人番号カード交付事業費等補助金	6,105
内 一般財源	△ 4,554	△ 4,341	△ 4,378	-3,843	4,746	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	38,884	39,040	42,576	43,483	43,483	0	需用費	598
内 正規職員(人)	4.98	5.00	5.50	5.50	5.50		役務費	192
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		住民基本台帳電算処理業務委託料	638
費用合計(①+②)	42,836	54,583	52,564	54,026	63,722	0	住民基本台帳ネットワークシステム保守業務等委託料	4,374
臨時嘱託等(人)		0.47	0.47				住民基本台帳ネットワーク機器借上料	1,866
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							通知カード等関連事務の委任に係る負担金	2,848
							協議会負担金及び手数料	27

1. 基本事項

事務事業名	戸籍業務			事務事業コード	621-113-31
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	市民課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	金谷佳代
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	121
事業区分	☐ 独自事業 ☒ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☐ 評価事業 ☒ 説明事業
法令根拠	戸籍法第1条第1項				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	2款3項1目	戸籍住民基本台帳事業費	予算コード	01-020301-0200
事業期間	☐ 単年度			事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
	☐ 期間限定			始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	☒ 単年度繰返し(継続)			開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	戸籍は、日本国民の国籍と親族関係を登録公証する唯一の公文書であり、戸籍制度は、きわめて重要な機能を果たしている。戸籍に関する事務は、市町村長がこれを管掌するものである。	事業内容	戸籍法に規定する届出を受理し、適正に記録し、申請に応じて証明書を発行する。		
対象	新庄市に本籍を有する者、また、有した者。その関係者若しくは利害関係人等。				
状態 目指す	戸籍簿及び関係帳簿を正確・適正に整備する。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	本籍数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			18,286	18,193	18,041	17,933			—
	達成率									
活動指標	指標名称	戸籍届出取扱事件数及び戸籍関連事務取扱件数並びに窓口申請取扱件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			19,629	19,622	18,488	18,489			—
	達成率									
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績									—
	達成率									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	戸籍関係証明書等交付件数	13,492	13,852	14,397	14,479	13,829	14,005	13,304	13,451	
	戸籍届出取扱事件数	2,174	2,080	2,059	2,115	2,012	1,999	1,943	1,836	
	戸籍関連事務取扱件数	3,351	3,293	3,447	3,859	3,788	3,618	3,241	3,202	
	計	19,017	19,225	19,903	20,453	19,629	19,622	18,488	18,489	
成果(どのような状態になったか)	民法・戸籍法・関係法令及び準則等に基づき適正な事務処理を行うことができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	28,844	9,390	9,182	9,183	10,451		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						戸籍手数料	5,891
	県支出金	36	43	39	39	35	人口動態調査委託金	39
	受益者負担	6,123	6,460	6,188	5,891	5,900		
	その他特財							
	一般財源	22,685	2,887	2,955	3,253	4,516	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	31,232	30,842	26,706	27,276	27,671	0	需用費	375
内 訳	正規職員(人)	4.00	3.95	3.45	3.45	3.50	役務費	127
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	戸籍電算システム保守業務委託料	1,944
費用合計(①+②)	60,076	40,232	35,888	36,459	38,122	0	戸籍副本データ管理システム保守業務委託料	130
臨時嘱託等(人)							戸籍電算システム賃借料	3,681
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							戸籍電算システムソフトウェア使用料	2,851

1. 基本事項

事務事業名		印鑑登録証明事務				事務事業コード	621-114-31	
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	市民課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	三原 みゆき
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	122
事業区分	○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業	評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠	昭和49年2月1日自治振第10号自治省行政局振興課長通知							
条例・要綱等	新庄市印鑑条例、同施行規則・新庄市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する規則							
予算・事務事業名	一般会計		2款3項1目		戸籍住民基本台帳事業費		予算コード	01-020301-0200
事業期間	○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	● 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	印鑑登録証明書は、広く住民の権利、義務の発生や変更等に伴う行為について必要とされ、利用される。そのため、適正な印鑑登録台帳の整備と、印鑑登録証明書の発行をおこなう。	事業内容	印鑑登録の届出により登録台帳を整備し、申請に応じて証明書を発行する。		
対象	新庄市に住所を有する者。				
目指す状態	印鑑登録台帳及び関係帳簿を整備し、登録印影にかかる証明を行う。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局 ☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	住民基本台帳人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	37,790	37,407	36,833	36,463			—
			達成率							
活動指標	指標名称	印鑑登録事務及び証明書交付(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	11,718	11,302	11,355	11,033			—
			達成率							
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績							—
			達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
		印鑑登録	1,117	1,211	1,203	1,168	1,143	1,173	1,189	1,220
		印鑑登録証明書	11,872	11,767	11,478	11,498	10,575	10,129	10,251	9,813
		計	12,989	12,978	12,681	12,666	11,718	11,302	11,440	11,033
	成果(どのような状態になったか)	印鑑登録台帳及び関係帳簿を適正に整備し、印鑑登録証明書の発行を行うことができた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	630	595	562	546	614		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						印鑑登録証明手数料	4,412
	県支出金							
	受益者負担	4,684	4,504	4,574	4,412	4,400		
	その他特財							
	一般財源	△ 4,054	△ 3,909	△ 4,012	-3,866	-3,786	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	16,163	16,397	16,256	16,603	16,207	0	需用費	228
内訳	正規職員(人)	2.07	2.10	2.10	2.10	2.05	役務費	74
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	住民基本台帳電算処理業務委託料	244
費用合計(①+②)	16,793	16,992	16,818	17,149	16,821	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		国民年金事務				事務事業コード	621-115-31				
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	市民課			
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	進藤 優子			
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	134			
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠		国民年金法第6条									
条例・要綱等											
予算・事務事業名		一般会計		3款1項2目		国民年金事業費		予算コード	01-030102-0200		
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	国民年金制度は、老齢、障害、死亡といった事故によって国民生活の安定がそこなわれることを防ぎ、健全な国民生活の維持、向上に役立つ。	事業内容	資格取得・喪失・種別変更等の届書、保険料免除申請書、裁定請求書を受理し、審査のうえ日本年金機構に報告。 協力連携事務として、制度周知のための広報掲載や各種年金相談を実施。		
対象	国民年金第1号被保険者 基礎年金受給者、特別障害給付金受給者				
目指す状態	国民年金制度の適正な運営を推進する。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（ ）	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	国民年金第1号被保険者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			4,693	4,335	3,948	3,661			5,100
	達成率									
活動指標	指標名称	資格取得届出受理件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			1,058	1,149	999	709			900
	達成率			117.6%	127.7%	111.0%	78.8%			
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績									—
	達成率									
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
補足説明	受付・処理件数	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	免除申請等	2,982	2,719	2,727	2,670	2,300	2,472	2,711	2,585	2,092
	裁定請求等	317	326	346	335	330	292	349	360	324
成果(どのような状態になったか)		関係法令及び事務処理基準に基づき申請書等を受理し、適正な事務処理を行うことができた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)		
事業費 … ①		1,108	681	653	723	1,306		歳入の積算内訳		
内 訳	国庫支出金	9,016	7,637	7,165	6,839	6,480		国民年金事務費交付金	6,839	
	県支出金									
	受益者負担									
	その他特財									
	一般財源	△ 7,908	△ 6,956	△ 6,512	-6,116	-5,174	0	主な歳出の内訳		
人件費 … ②		16,006	16,006	15,869	16,207	16,207	0	旅費	11	
内 訳	正規職員(人)	2.05	2.05	2.05	2.05	2.05		需用費	232	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		役務費	196	
費用合計(①+②)		17,114	16,687	16,522	16,930	17,513	0	国民年金被保険者情報照会端末保守業務委託料	64	
臨時嘱託等(人)								国民年金システム改修業務委託	216	
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								山形県都市国民年金協議会負担金		3
								諸会議負担金		1

1. 基本事項

事務事業名	生きがい対策事業			事務事業コード	231-101-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	信夫 美和
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	552
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市寿賀祝品贈呈規程				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項5目	在宅老人福祉事業費	予算コード	01-030105-0201
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 12 年度 ～ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度～ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	敬老の意を表するとともに、敬老会及び老人クラブ等の活動への助成を通して、高齢者の地域への参加を促進する。	事業内容	・満100歳を迎えた方を市長が訪問し、賀詞及び祝い品(1万円相当)を贈呈する。 ・敬老会を開催した地域や団体に対して、新庄市社会福祉協議会に委託し、その経費の一部を助成する。 ・単位老人クラブ並びに老人クラブ連合会に対し、活動費の助成をする。		
対象	新庄市に居住若しくは新庄市から他の市町村の介護保険施設に入所中の高齢者				
目指す状態	地域の高齢者に対し、敬老の意を表し、その福祉の増進とあわせて市民に敬老思想の普及啓発を諮るとともに、高齢者の生きがい活動と社会貢献、また、介護予防推進に対して活動を実施している団体に支援する。	実施形態	☐ 市直営 ☒ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（ ）	☒ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	敬老会及び老人クラブ数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	49	48	50	49			45
			達成率							
活動指標	指標名称	敬老会及び老人クラブ連合会の事業実施回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	49	59	58	63			60
			達成率	81.6%	98.3%	96.6%	105.0%			
成果指標	指標名称	敬老会及び老人クラブ連合会事業の延べ参加者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	1,708	1,335	2,225	2,290			2,000
			達成率	85.4%	66.7%	111.2%	114.5%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	○敬老祝い金対象者 ○老人クラブ状況(4月1日現在)									
		人数		クラブ数	会員数					
	H24	8人	H25	36	986人					
	H25	2人	H26	34	899人					
	H26	10人	H27	34	853人					
	H27	2人	H28	33	811人					
	H28	2人	H29	33	711人					
	H29	7人								
成果(どのような状態になったか)	介護保険事業の対象とならないサービスや介護保険の対象外となった高齢者に対し事業を行うことにより、高齢者が生きがいを持っていきいきとした生活を送れるようになった。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)		
事業費・・・①	1,835	1,768	1,784	2,446	2,416		歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						老人クラブ活動助成費	事業費*2/3	871
	県支出金	715	755	740	1,230	1,210	健康いきいき活動助成費	事業費*2/3	630
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	1,120	1,013	1,044	1,216	1,206	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,405	859	774	1,818	1,818	0	負担金補助及び交付金		1,816
内訳	正規職員(人)	0.18	0.11	0.10	0.23	0.23	敬老会事業委託料		600
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	3,240	2,627	2,558	4,264	4,234	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	高齢者に対する地域での敬老意識の向上と高齢者の地域参加の増進に必要な助成を行っている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	積極的な地域参加を通して、介護予防推進につなげる。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	老人クラブは、生きがい活動と社会参加促進の中心的な活動組織として今後も期待され、会員の増加が見込まれる。
	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	敬老会実施団体の自己負担が増し、実施団体の減少につながる。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	一部業務委託している事業はあるが、その他の事業は業務委託する性質のものではなく、今後も直営が望ましい。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	地域の高齢者で形成される団体に対して助成しているため、他自治体との連携によって利用者の負担が増大し、手続きが煩雑になってしまう可能性がある。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	自治体から民間に対する助成であるため。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	高齢化社会において、高齢者の生きがいとなる活動を助成することは福祉の増進、介護予防推進の面もあり、必要である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

生活様式等の多様化により会員数が減少しているが、継続して活動している団体への支援は必要であり、今後も各団体の取り組みを支援する。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

広報紙で、老人クラブの活動を紹介しながら、会員入会の促進を促し、老人クラブの活性化につなげる。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

新規会員が加入しやすい組織運営や活動内容の検討が必要であり、加入を促す方法等を検討する。

9. 所屬長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所屬長評価	敬老意識の普及啓発のため、長寿者への賀詞や敬老会への助成は必要。老人クラブは、高齢者にとって最も身近な地域組織であることから、参加することで介護予防や生きがいにつながるような視点で、ボランティア活用等による新たな支援が求められる。	所屬長評価	敬老意識の普及啓発のため、長寿者への賀詞や敬老会への助成は必要。老人クラブは、高齢者にとって最も身近な地域組織であることから、参加することで介護予防や生きがいにつながるような視点で、ボランティア活用等による新たな支援が求められる。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 休止 ☐ 廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	老人福祉センター運営等支援事業			事務事業コード	231-102-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	長澤 伸広
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	543
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市社会福祉協議会運営費補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項5目	老人福祉事業費	予算コード	01-030105-0100
事業期間	○ 単年度			事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
	● 期間限定			始期 50 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
	○ 単年度繰返し(継続)			開始年度 昭和 年度 ~ (期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	地域、在宅福祉及び高齢者福祉の増進に寄与する。	事業内容	老人福祉センターの運営に係る人件費、光熱水費等の維持管理費に対して一部を助成した。		
対象	老人福祉センター				
目指す状態	高齢者の健康の増進と教養の向上、レクリエーションのための便宜を総合的に供与するとともに、施設の安定した運営を支援する。		☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	65歳以上人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			10,506	10,825	10,965	11,027			11,475
	達成率									
活動指標	指標名称	開所日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			302	302	303	301			—
	達成率									
成果指標	指標名称	利用者総数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			11,589	11,431	12,249	13,250			13,000
	達成率			89.1%	87.9%	94.2%	101.9%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 市内に住む60歳以上の方を対象に、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための場所を提供している。 ・文化教室(いけ花教室、絵手紙教室) ・季節の教室(笹まきづくり講座、陶芸教室、しめ飾り講座) ・カラオケルーム利用 ・老人福祉センターまつり									
成果(どのような状態になったか)	施設の安定した運営を支援し、元気な高齢者の健康増進と、教養の向上に寄与することができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	6,105	5,510	9,241	6,965	5,947		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金								
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 その他特財								
一般財源	6,105	5,510	9,241	6,965	5,947	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	468	468	852	870	79	0	運営費補助金	6,965
内 正規職員(人)	0.06	0.06	0.11	0.11	0.01			
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	6,573	5,978	10,093	7,835	6,026	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	老人福祉センターに補助することにより、高齢者のふれあいの拠点として運営することができる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	老人福祉センターは高齢者の健康増進と教養の向上を目的とする公共性の高い施設であるので、補助することは適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	事業の増加は助成金の増加につながる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	事業費の多くは人件費なので削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	日中事務はない。伝票処理のみ。
	⑥他自治体と連携できるか	☒ できない ☐ できる	社会福祉協議会において運営を行っているのでできない。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	老人福祉センターは高齢者の健康増進と教養の向上を目的とする公共性の高い施設であるのでできない。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	利用者の要望等を踏まえ各種事業等が実施されている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

昨年度以降利用者総数が約1,000人増え、高齢者の健康増進と教養の向上に寄与できている。しかし、建物が築42年と老朽化が進んでいるため、耐震工事など計画的な修繕が必要と思われる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

運営主体である社会福祉協議会と連携を取りながら、施設の安全確保と利便性の向上をはかる。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

高齢者の方々に安心・安全に利用していただくためにも、社会福祉協議会と連携を取りながら安定した運営ができるよう支援していく。

9. 所屬長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所屬長評価	老人福祉センターは、高齢者に生きがいをもちて豊かな生活を送っていただくための施設である。利用者間のふれあいや各種教室への参加を通じて、健康の保持・増進につながっており、事業の継続は不可欠である。	所屬長評価	老人福祉センターは、高齢者に生きがいをもちて豊かな生活を送っていただくための施設である。利用者間のふれあいや各種教室への参加を通じて、健康の保持・増進につながっており、事業の継続は不可欠である。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		シルバー人材センター助成事業				事務事業コード	231-103-32				
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	成人福祉課			
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる				担当者	信夫 美和			
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり				内線	552			
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業	
法令根拠											
条例・要綱等		新庄市シルバー人材センター運営費補助金交付要綱									
予算・事務事業名		一般会計		3款1項1目		シルバー人材センター助成事業費		予算コード	01-030101-0400		
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)			
		● 期間限定		始期		年度 ~ 終期		32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成 年度~		(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	高齢者の社会参加により安定した生きがいのある生活を営めるようにする。	事業内容	シルバー人材センター事業の充実・強化を支援するため、運営費の一部を補助した。			
対象	公益社団法人「新庄・最上地域シルバー人材センター」					
目指す状態	シルバー人材センターの機能を活性化し、高齢者の就労機会を増加する。					
		実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託	
			☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理	
			☐ 事務局	☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市内シルバー人材センター数(箇所)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																	
	説明(算式等)		実績	1	1	1	1			—																																	
			達成率																																								
活動指標	指標名称	新庄市内の会員数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																	
			実績	380	377	367	357			500																																	
	説明(算式等)		達成率	76.0%	75.4%	73.4%	71.4%																																				
成果指標	指標名称	新庄市内の会員数実就業者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																	
			実績	341	322	311	315			500																																	
	説明(算式等)		達成率	68.2%	64.4%	62.2%	63.0%																																				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																										
	<table><tr><td colspan="2">男女別会員数(人)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>男性</td><td>女性</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>229</td><td>128</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>										男女別会員数(人)											男性	女性										229	128									
	男女別会員数(人)																																										
	男性	女性																																									
	229	128																																									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	6,387	6,387	6,387	6,387	6,387		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						(県単)総合交付金	1,404
	県支出金	1,404	1,404	1,404	1,404			
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	4,983	4,983	4,983	4,983	4,983	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	781	781	1,161	1,186	1,344	0	運営費補助金	6,387
内 訳	正規職員(人)	0.10	0.10	0.15	0.15	0.17		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	7,168	7,168	7,548	7,573	7,731	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	シルバー人材センターに補助することにより、機能が強化され、活力ある地域づくりに寄与することができる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	高齢化が進行する中で高齢者の活躍できる場として運営しているセンターに補助することは適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	本市では主に運営費補助事務を行うに留まるが、運営基盤を安定させることで、センターの会員数増加等を支援する。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	国の補助金の削減が進む中、市の助成金の削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	適正と思われる。
	⑥他自治体と連携できるか	☒ できない ☐ できる	地元の高齢者が地域に根ざした活動活動やボランティアを行っているので、他の自治体との連携は難しい。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	民間の参入は必要ないと思われる。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	地域で唯一の運営主体であり、地域の実情にあわせた運営がなされている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
会員数減少

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

現役を退いたシルバー世代の生きがいの充実と福祉の増進を図り、活力ある地域づくりを進めるための支援を、助成金の維持という形で実施する。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
今後も同様な活動を維持し、会員及び就労機会の増加に努める。

9. 所屬長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所屬長評価	会員は、シルバー人材センターでの業務を通じて自身の経験と能力を活用し、自らの健康と生きがいにつながっている。更には、経済的な面も補完している。また、多様なニーズに対応し地域社会に貢献しており引き続き支援する必要がある。	所屬長評価	会員は、シルバー人材センターでの業務を通じて自身の経験と能力を活用し、自らの健康と生きがいにつながっている。更には、経済的な面も補完している。また、多様なニーズに対応し地域社会に貢献しており引き続き支援する必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		地域支援事業包括的支援事業				事務事業コード	231-201-32			
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			担当課	成人福祉課			
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる			担当者	有江 徹			
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり			内線	551			
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業	評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠		介護保険法第115条の38								
条例・要綱等		新庄市地域包括支援センター運営協議会設置要綱、新庄市地域包括支援センターの設置及び運営に関する規程								
予算・事務事業名		介護保険事業特別会計		4款3項1目		総合相談事業費 ほか		予算コード	08-040201-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	18	年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のため、健康医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため。	事業内容	新庄市からの委託を受け、新庄市社会福祉協議会が設置する新庄市包括支援センターにおいて、総合相談・権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を一体的に実施する。		
対象	地域全般の高齢者及び介護支援専門員や保健福祉に関わる関係機関等。				
目指す状態	地域包括支援センターにおいて、包括的継続的なケアマネジメントや地域の高齢者への総合相談支援等の実施により、介護予防に資する包括的な継続支援を行う。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☒ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（ ）	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内在住の高齢者（人）	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	10,506	10,825	10,965	11,027			11,473
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	委託地域包括支援センター数（箇所）	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	1	1	1	1			1
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標	指標名称	総合相談件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	6,182	7,940	7,321	7,598			8,000
	説明(算式等)		達成率	77.3%	99.3%	91.5%	95.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	相談事業	総合相談	5,876件	6,124件	5,888件	6,182件	7,940件	7,321件	7,598件	
		(内介護相談)	2,795件	2,518件	2,596件	2,568件	3,253件	3,062件	3,438件	
成果(どのような状態になったか)		要支援や要介護状態になるおそれのある高齢者に対し、介護予防のための相談やケアマネジメントサービスが適宜に提供された。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	27,190	29,346	31,286	31,704	44,686		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	10,876	11,738	12,515	12,364	17,204	地域支援事業交付金 総事業費×39%	12,364
	県支出金	5,438	5,869	6,257	6,182	8,602	地域支援事業交付金 総事業費×19.5%	6,182
	受益者負担						一般会計繰入金 総事業費×19.5%	6,182
	その他特財	5,438	5,869	6,257	6,182	8,602	介護保険料 総事業費×22%	6,976
	一般財源	5,438	5,870	6,257	6,976	10,278	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	6,090	5,466	5,186	5,534	5,455	0	総合相談委託料	11,371
内 訳	正規職員(人)	0.78	0.70	0.67	0.70	0.69	権利擁護業務委託料	112
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	包括的・継続的ケアマネジメント支援委託料	8,444
費用合計(①+②)	33,280	34,812	36,472	37,238	50,141	0	地域ケア会議推進事業	384
臨時嘱託等(人)	0.00	0.00	0.00	0.00			認知症総合支援事業委託料	5,285
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)							生活支援コーディネート業務委託料	5,315

1. 基本事項

1. 基本事項										
事務事業名		介護予防・日常生活支援総合事業					事務事業コード		231-202-32	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち					担当課	成人福祉課	
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる					担当者	原 章	
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり					内線	550	
事業区分		☐ 独自事業		☒ 法定事業		☐ 内部事業		評価区分	☐ 評価事業	☒ 説明事業
法令根拠		介護保険法第115条の45								
条例・要綱等										
予算・事務事業名		介護保険事業特別会計		4款1項1目		介護予防・生活支援サービス事業費		予算コード	08-040101-0100	
事業期間		☐ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)		
		☐ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		☒ 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	29	年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	効果的な介護予防ケアマネジメントと自立支援に向けたサービス展開による要支援状態からの自立の促進や重症化予防の推進を図る。	事業内容	高齢者の生活機能状況により、作成された介護予防プランにより通所サービス又は訪問サービスのいずれかを提供し、かつ、その効果を分析する。		
対象	第1号被保険者のうち、「基本チェックリスト」により介護予防マネジメント・サービスを受けることが望ましいと判断された方(事業対象者)				
目指す状態	事業対象者を明確に把握し、当該者へのケアマネジメントにより通所型又は訪問型の適切な介護予防事業の実施、さらにその効果等に係る評価を行うことにより、効果的に介護予防を図る。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☒ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他 ()	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

3. 実施状況													
対象指標	指標名称	第1号被保険者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込			
			実績				11,058	11,179					
	説明(算式等)		達成率								11,473		
活動指標	指標名称	総合事業実施事業所	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画			
			実績				35						
	説明(算式等)	サービスを提供できる事業所	達成率								－		
成果指標	指標名称	総合事業利用件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標			
			実績				2,298						
	説明(算式等)		達成率				78%				2,930		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)												
	成果(どのような状態になったか)		介護状態になる恐れが高い高齢者に対し、きめ細かな事業を提供することができ、生涯運動する意識が高まり介護予防につながった。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)		
事業費 … ①					52,118	100,073		歳入の積算内訳		
内 訳	国庫支出金				13,029	26,574		国	25.0%	13,029
	県支出金				6,514	13,287		県	12.5%	6,514
	受益者負担				6,514	13,287		市	12.5%	6,514
	その他特財				15,493	27,020		基金	28.0%	15,493
	一般財源				10,568	19,905	0	主な歳出の内訳		
人件費 … ②					5,218	4,427	0	訪問サービス		10,562
内 訳	正規職員(人)				0.66	0.56		通所サービス		32,568
	1人当たり単価				7,906	7,906				
費用合計(①+②)					57,336	104,500	0			
臨時嘱託等(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)										

1. 基本事項

事務事業名		地域支援事業介護予防事業(一次予防事業対象者施策)				事務事業コード		231-203-32		
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	成人福祉課		
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる				担当者	原 章		
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり				内線	550		
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠		介護保険法第115条の38								
条例・要綱等										
予算・事務事業名		介護保険事業特別会計		4款1項2目		介護予防一般高齢者施策事業費		予算コード	08-040102-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度 ~ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 18		年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	介護予防に資する知識等の普及・啓発や地域自主活動の育成・支援を実施し、高齢者の参加等により、地域の介護予防に向けた取組を推進させる。	事業内容	介護予防に係る普及啓発や活動支援について、地域の社会資源や人的資源を活用しながら実施する。		
対象	すべての第1号被保険者				
目指す状態	介護予防に資する知識等の普及・啓発や地域自主活動の育成・支援を実施し、高齢者の参加等により、地域の介護予防に向けた取組を推進させる。	実施形態	☐ 市直営	☒ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	第1号被保険者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	10,506	10,825	11,051	11,058	11,179		11,473
活動指標	指標名称	介護予防普及啓発事業開催箇所数(箇所)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	20	20	24	24			30
成果指標	指標名称	参加者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	3,046	3,181	3,422	3,542			5,000
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	平成23年度まで老人センターを拠点に実施していた「いきいき健康アップ」事業を各地域の公民館等を利用し、少人数で気軽に集まり語らいや趣味活動等を行う「地域ふれあいサロン」事業に統合し、社会福祉協議会へ委託し実施している。									
補足説明		H24	H25	H26	H27	H28	H29			
	サロン数	22	20	20	20	24	24			
	活動回数	293回	272回	272回	262回	305回	328回			
	参加人数	3,281人	3,351人	3,046人	3,181人	3,422人	3,542人			
成果(どのような状態になったか)		健康な高齢者の健康増進に係る意識の啓蒙が図られるとともに、長期的な介護予防につながった。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	3,557	4,242	3,962	3,612	5,213		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	889	1,061	991	903	1,490	国	25.0%
	県支出金	445	530	495	451	745	県	12.5%
	受益者負担	711			451	745	市	12.5%
	その他特財	1,067	1,273	1,604	1,011	1,609	基金	28.0%
	一般財源	445	1,378	872	796	1,369		
人件費 … ②	2,733	2,967	2,167	2,293	2,451	0	主な歳出の内訳	
内 訳	正規職員(人)	0.35	0.38	0.28	0.29	0.31	ボランティアポイント制度奨励金	22
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	地域活動予防活動支援事業	1,311
	費用合計(①+②)	6,290	7,209	6,129	5,905	7,664	介護予防教室講師謝金	45
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	高齢者ボランティアポイント制度			事務事業コード	231-204-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	有江 徹
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	551
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市介護支援ボランティア制度実施要綱				
予算・事務事業名	介護保険事業特別会計	4款2項1目		予算コード	08-040102-0100
事業期間	○ 単年度			事業年度	平成 年度 (1年限りの事業)
	● 期間限定			始期	28 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)
	○ 単年度繰返し(継続)			開始年度	昭和 年度 ~ (期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	高齢者がボランティア活動を通し社会参加することで地域に貢献することを奨励し及び、これを支援する新庄市介護支援ボランティア制度を行うことにより、高齢者の介護予防を推進し、もって健やかで人にやさしい地域社会をつくること。	事業内容	ボランティア活動登録者はその受入機関に於いて活動を行い手帳に押印を受け、年度ごとにスタンプ1個につき100円の奨励金の交付を受けることが出来る。		
対象	市内に住所を有する第1号被保険者で、介護保険料の滞納又は未納がない者				
目指す状態	高齢者の社会参加に関する意識を高め、元気な高齢者を増加させ、介護給付費を抑制すること。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	介護認定を受けていない高齢者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績			8,458	9,160			8,900
活動指標	指標名称	活動登録者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績			37	37			200
成果指標	指標名称	奨励金交付額	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績			26	23			1,200
			達成率			0.2%	0.2%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	奨励金交付は最低1,000円～最高6,000円まで									
	ポイント取得数	H28	H29							
	10ポイント以下	28名	28名							
	10～20ポイント	4名	7名							
	20～30ポイント	2名	0名							
	30～59ポイント	1名	0名							
	60ポイント以上	2名	2名							
		計	37名	37名						
成果(どのような状態になったか)		社会参加、支え合いの意識づけが図られた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①		145	53	23	300		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	36	13	6	75		地域支援事業交付金(国:25%)	6
	県支出金	18	7	3	37		地域支援事業交付金(県:12.5%)	3
	受益者負担						一般会計繰入金(12.5%)	3
	その他特財	73	26	9	121		基金繰入金(28%)	6
	一般財源	18	7	5	67	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②		78	387	553	553		奨励金	23
内 訳	正規職員(人)		0.01	0.05	0.07			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)		7,953	7,794	7,929	8,206			
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	奨励金としては11%の減だが、H28と比較しボランティアポイントのちらしの印刷製本費分27千円の支出がなかったことによる事業費減。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	高齢者がボランティア活動を通し社会参加し地域に貢献している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	事業目的に記した対象、目指す状態となっている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	対象者数は今後増加していくので、活動者数を増やすため周知を図る必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	1時間100円と安価な奨励金であるが、活動する楽しみや励みとなっている。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	最少人数で行われ、人件費等も抑えられている。ボランティア活動の形態を増やしていく必要があり、社会福祉法人等への委託も検討する必要がある。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	ボランティアのメニューによっては、他自治体との連携が図れる。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	ボランティア活動の受け入れ事業所を市内の介護福祉事業所を指定している。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	● なっていない ○ なっている	要支援認定者数が年々増加している中、ボランティア活動を通し生きがいを見だし元気高齢者を増やす事業となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

ボランティアポイント制度がまだ広く浸透しておらず、登録者数の増加につながらない。また、ボランティアの活動範囲が市内の介護事業所のみとなっており、登録者が増えにくい。ため、ボランティアメニューを増やし、活動しやすい環境の支援が必要。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

・福祉だよりや介護予防教室での広報、周知活動
・活動内容の検討

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

・事業の周知をはかる。
・活動内容を検討する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価	事業の一番の目的は、ボランティア活動参加による自身の介護予防にある。ボランティア活動を通して元気高齢者を増やし、住み慣れた地域で安心して生活出来るようにする事業であり、周知を徹底し活動内容を拡大する必要がある。また、登録者から実際に活動しての感想等聞き取りを行うことにより事業の改善につなげる必要がある。	所属長 評価	事業の一番の目的は、ボランティア活動参加による自身の介護予防にある。ボランティア活動を通して元気高齢者を増やし、住み慣れた地域で安心して生活出来るようにする事業であり、周知を徹底し活動内容を拡大する必要がある。また、登録者から実際に活動しての感想等聞き取りを行うことにより事業の改善につなげる必要がある。
今後の 方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 休止 ☐ 廃止	今後の 方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	地域支援事業おむつ支給事業			事務事業コード	231-301-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	石川 舞
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	553
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市ねたきり老人おむつ支給事業実施要綱				
予算・事務事業名	介護保険事業特別会計	4款2項5目	任意事業費	予算コード	08-040304-0100
事業期間	○ 単年度			事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
	● 期間限定			始期 50 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
	○ 単年度繰返し(継続)			開始年度 昭和 年度 ~ (期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	低所得世帯の高齢者の健康維持を図り、またその高齢者を支える家族の経済的負担の軽減につなげる。	事業内容	上限月額範囲内でおむつ等を選択してもらい、月毎に契約業者が宅配する。		
対象	市内居住の常時失禁状態にある低所得世帯の要介護3~5の高齢者		要介護3:月額6千円以内 要介護4・5:月額9千円以内		
目指す状態	清潔で心地よい在宅生活の継続と介護の負担軽減を図る。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他 ()	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	要介護3以上の高齢者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	要介護3~5の認定者数	実績	789	818	793	793			900
活動指標	指標名称	利用者総数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)	支給申請総数を計上	実績	136	127	119	86			145
成果指標	指標名称	延べ支給件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)	毎月の支給件数	達成率	90.6%	86.6%	84.8%	64.6%			1,250
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	●平成27年度実施状況									
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	延べ支給件数	77	87	88	90	96	98	93	94	92
	延べ合計									
	延べ合計									
	延べ合計									
	延べ合計									
	延べ合計									
	延べ合計									
	延べ合計									
補足説明	●平成28年度実施状況									
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	延べ支給件数	82	88	85	89	94	93	94	94	89
	延べ合計									
	延べ合計									
	延べ合計									
	延べ合計									
	延べ合計									
	延べ合計									
	延べ合計									
補足説明	●平成29年度実施状況									
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	延べ支給件数	61	67	69	70	72	72	72	70	64
	延べ合計									
	延べ合計									
	延べ合計									
	延べ合計									
	延べ合計									
	延べ合計									
	延べ合計									
成果(どのような状態になったか)	清潔で心地よい在宅生活の継続と介護負担の軽減が図られた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	4,871	4,605	8,080	11,811	6,365		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	1,948	1,842	3,232	4,725	2,546	国庫支出金 費用合計×0.4	3,232
	県支出金	972	921	1,616	2,363	1,273	県支出金 費用合計×0.2	1,616
	受益者負担							
	その他特財	972	921	1,616	2,363	1,273	介護保険料 費用合計×0.2	1,616
	一般財源	979	921	1,616	2,360	1,273	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	1,015	1,015	1,084	632	632	0	扶助費	8,080
内 訳	正規職員(人)	0.13	0.13	0.14	0.08	0.08		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	5,886	5,620	9,164	12,443	6,997	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	おむつの値下げに伴い、利用者一人当たりの上限月額金額を下げたため。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	おむつを現物支給することにより、快適な在宅生活の確保と家族の負担軽減が図られる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	寝たきりや認知症を患っており、おむつの使用頻度の高い要介護高齢者を対象としている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	対象者が増加しているが、利用者数などは減少傾向となっている。
	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費の多くがおむつに係る費用となっている。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	支給内容変更等の連絡先を市に一本化し、効率化を図っている。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	対象者の把握や、配達について効率性が低い。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	対象者の所得など個人情報を扱うため。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	高齢者の増加に伴い、対象者の清潔で心地いい在宅生活の継続と介護者の負担軽減を図ることは必要である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

多くの高齢者やその家族に対し、清潔で心地よい在宅生活の継続と介護の負担軽減を図ること。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

広報誌等を用いて市民に情報を提供している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

対象世帯が清潔で心地よい在宅生活を継続できるよう、事業を継続し、事業について市民に広く周知すること。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	家族介護者支援という観点からも事業継続が求められる。	所属長評価	家族介護者支援という観点からも事業継続が求められる。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 休止 ☐ 廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	冬期生活支援事業			事務事業コード	231-302-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	樋渡 次郎
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	551
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市高齢者世帯冬期生活支援事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項5目	在宅老人福祉事業費	予算コード	001-030105-0002
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 18 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	○ 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	高齢者の安全な生活と心身の健康を確保し、要支援状態又は要介護状態となることの予防を図り、高齢者の冬期間の生活不安を除き、もって住み慣れた地域で安心して自立した日常生活を継続して送ることができるよう支援することを目的とする。	事業内容	申請を受け、除雪支援を必要とする該当世帯を登録し、委託先のシルバー人材センターに報告する。シルバー人材センターでは、当該世帯と雪の状況等に応じた作業について個別に協議し、状況に応じて作業を実施する。シルバーの作業員のみでは危険が伴う作業の場合に、新庄市建設クラブに連絡し、作業を実施してもらう。経済的理由等で非該当になった方については、業者やボランティアの紹介等を行い、緊急性のあるものは職員等に対応する。		
対象	市内居住の高齢者全般を対象とし、公的除雪支援の要する場合は、低所得でかつ自力又は親族・近隣等の除雪援助が受けられない高齢者世帯とする。				
目指す状態	高齢者世帯の冬期間の雪への生活不安の相談に応じ、適切な指導や助言を行い必要に応じ雪下ろしや玄関前雪払い等を支援し、高齢者の安全な生活と心身の健康を確保することにより要介護状態等の予防を図り住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう支援する。		☐ 市直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	高齢者のみで構成される世帯	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	説明(算式等)		実績	2,734	2,705	3,243	3,422				
			達成率								
活動指標	指標名称	申請受付件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)		実績	146	156	154	238				
			達成率								
成果指標	指標名称	延べ利用世帯数(世帯)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)		実績	141	141	200	220				
			達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	5,166	3,332	4,183	8,643	3,732		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	5,166	3,332	4,183	8,643	3,732	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	2,186	2,186	1,471	1,028	1,660	0	委託料	8,643
内 訳	正規職員(人)	0.28	0.28	0.19	0.13	0.21		雪下ろし
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		1軒平均単価33,113円×183件
費用合計(①+②)	7,352	5,518	5,654	9,671	5,392	0		玄関前雪払い
臨時嘱託等(人)								1軒平均単価11,531円×224件
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	降雪量の増加に伴う実施世帯数の増加							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	自力で除排雪することが困難で子や近隣から作業的・金銭的支援が得られない世帯を支援することにより、対象世帯の雪に対する身体的精神的苦痛を解消することができる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	高齢者等の世帯であれば雪に対する不安は誰でも抱えており、現在の基準が妥当である。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	区長・民生児童委員と協力しながら除雪困難世帯の把握に努める事ができた。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	除雪量により事業費は上下する。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	申請件数の増加に対応するため平成28年度から委託業者を増やして対応している。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	他自治体とは実施要件が違う。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	除排雪作業を官民協働で行っている自治体はあるが、高齢者世帯の除雪は行っていない。今後、各地区との協働を検討する必要がある。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	年々申請件数は増加傾向にあり、実情にあった事業といえる。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

申請件数は年々増加傾向にあるが、委託業者の人員不足がある。また、今年度の委託業者が来年度以降受託するか分からない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

委託業者を増やして対応した。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

委託業者の公募等を行い、増やしていく検討が必要である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	除雪困難な高齢者の冬期間の安心した生活を確保するため委託業者を増やす一方、地域内での互助・共助といった新たな視点で、地域と連携した高齢者見守りの取り組みの構築が必要と思われる。	所属長評価	平成29年度冬期は降雪量が多かったことで、実施世帯数も増加した。除雪困難な高齢者の冬期間の安心した生活を確保するため委託業者を増やす一方、地域内での互助・共助といった新たな視点で、地域と連携した高齢者見守りの取り組みの構築が必要と思われる。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 休止 ☐ 廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	地域支援事業生活支援緊急通報事業			事務事業コード	231-303-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	樋渡 次郎
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	550
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠	介護保険法第115条の45第2項				
条例・要綱等	新庄市生活支援緊急通報事業実施規程				
予算・事務事業名	介護保険事業特別会計	4款2項5目	任意事業費	予算コード	08-040205-0100
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☒ 期間限定 始期 5 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☐ 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	一人暮らし高齢者等の家庭内の事故等による通報に24時間対応できる体制を整備することにより、日常生活上の安全確保と精神的な不安を解消し、一人暮らし高齢者等が住みなれた地域で自立した生活を継続できるよう支援し、介護予防と福祉の増進を図る。	事業内容	一人暮らし等の虚弱な高齢者を対象に、緊急用通報機器を貸し出し、急病等の通報内容により、救急車の出動や、担当者が現場に向くなどの対応をする。また、定期連絡により、利用者の生活状況や健康状態を把握する。		
対象	満65歳以上の一人暮らし等の世帯。ただし、後期高齢者の夫婦の世帯、日中独居時間の長い高齢者等、特別な事由を有する場合も対象とする。				
目指す状態	高齢者が病気や怪我などで緊急事態に陥った際に、然るべき機関や人物に事態を通報し、救護が受けられるようにする。	実施形態	☐ 市直営	☒ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	65歳以上一人暮らし高齢者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																	
	実績			1,051	1,090	1,886	1,740			1,133																																																																	
活動指標	指標名称	機器設置件数(年度末)(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																	
	実績			129	126	118	117			150																																																																	
成果指標	指標名称	通報受信件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																	
	実績			119	68	80	51			-																																																																	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																										
	<table border="1"> <tr> <th>年度</th><th>件数</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></tr> <tr> <td>25</td><td>11件</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>26</td><td>13件</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>27</td><td>12件</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>28</td><td>7件</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>29</td><td>10件</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>										年度	件数										25	11件										26	13件										27	12件										28	7件										29	10件								
年度	件数																																																																										
25	11件																																																																										
26	13件																																																																										
27	12件																																																																										
28	7件																																																																										
29	10件																																																																										
成果(どのような状態になったか)	高齢者一人暮らし世帯や高齢者夫婦世帯等の虚弱な高齢者世帯において、急病や災害発生時における消防本部や協力員への通報など、速やかな救護活動につながった。																																																																										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	4,183	4,023	3,807	3,802	4,268		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	1,673	1,609	1,523	1,483		地域支援事業国庫交付金(総事業費の39%)	1,483
	県支出金	836	805	761	741		地域支援事業県交付金(総事業費×19.5%)	741
	受益者負担	370	327	370	319		利用者負担金	319
	その他特財	836	805	761	741			
	一般財源	468	477	392	518	4,268	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	1,015	1,093	1,006	553	712	0	委託料 生活支援緊急通報事業業務	3,447
内 訳	正規職員(人)	0.13	0.14	0.13	0.07	0.09	手数料 機器設置及び撤去	355
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	5,198	5,116	4,813	4,355	4,980	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	一人暮らし高齢者等の緊急通報に対応できる体制を整備し、日常生活の安全確保と精神的な不安解消に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	事業目的に沿った対象・目指す状態となっている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	対象となる高齢者世帯は年々増加しているが、利用者数は減少している。潜在的ニーズは高いと思われるため、市民への周知を図る必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	○ 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	直接消防へ通報するか民間事業所を通さない方法もあるが、誤報の増加により消防等の混乱を招くことを考えれば、民間業者への委託による実施が効率的である。また、利用者には月237円の負担金を求めているが、サービスの普及を図るためには、負担金の増額も考えにくい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	全国的な民間事業所への委託により、最低限の人員が確保されており、人件費等も抑えられている。ただし、より費用対効果の高い事業所について情報収集し、改善の検討をする必要性はある。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	現状において他自治体との連携は考えにくい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	通報システムと介護や医療分野における専門的知識を持つ人材を有する民間事業所に委託している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	市内における高齢者一人暮らし世帯や高齢者夫婦などの日常生活において支援を要する人口は年々増加しており、その安全確保のために機能しているため、課題・実績にあった事業だといえる。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

高齢者の一人暮らし世帯は増えているが、携帯電話の普及等で利用者数は減少傾向である。潜在的なニーズはあると思われるので、サービスの周知を図る必要がある。
また、当事業は緊急通報時の対応及び安否確認を行い高齢者が社会との接触を深めるコミュニケーションの機会となりえる。
そのほか、緊急事態発生時の駆けつけを行う「協力員」については、高齢化と核家族化の進行に伴い、確保が難しい利用者もでてきている。そういった方への対策についても検討する必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

民生委員、新庄市包括支援センター、在宅介護支援センター等を通じたサービスの周知を図っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

- ・サービスの周知を図る
- ・「協力員」の確保について、対策を検討する。

9. 所屬長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所屬長評価	一人暮らし高齢者の安心、安全な生活を確保し、住み慣れた地域で一人暮らしを持続出来るようにするための事業であり、継続する必要がある。	所屬長評価	一人暮らし高齢者の安心、安全な生活を確保し、住み慣れた地域で一人暮らしを持続出来るようにするための事業であり、継続する必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 休止 ☐ 廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	在宅介護支援センター運営事業			事務事業コード	231-304-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	有江 徹
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	551
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市在宅介護支援センター運営事業実施規程				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項5目	在宅老人福祉事業費	予算コード	01-030105-0200
事業期間	○ 単年度			事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
	● 期間限定			始期 5 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
	○ 単年度繰返し(継続)			開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	地域における高齢者の自立した生活を支援し、要援護高齢者等が介護方法を見出すための相談等にあたる。	事業内容	市内3箇所のある在宅介護支援センターに委託し実施する。		
対象	市民(特に、地域の要援護高齢者または要援護高齢者となるおそれのある高齢者やその家族等)				
目指す状態	地域における高齢者の自立した生活を支援し、要援護高齢者等が介護方法を見出すための相談等にあたる。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☒ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（	☐ 一部委託 ☐ 指定管理)

3. 実施状況

対象指標	指標名称	高齢者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込		
	実績		10,506	10,825	10,965	11,027			11,473			
	説明(算式等)		達成率									
活動指標	指標名称	委託センター数(箇所)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画		
	実績		3	3	3	3	-	-	-			
	説明(算式等)		達成率									
成果指標	指標名称	三センターの延べ相談件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標		
	実績		5,340	5,874	7,920	7,497	-	-	-			
	説明(算式等)		達成率									
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) (単位:件)												
補足説明	相談内容	在宅サービス	介護相談	介護用品紹介	医療・疾病	施設・病院	心理的問題	経済的問題	虐待	認知症	その他	合計
	H24	3,491	286	217	318	557	144	22	-	-	-	5,035
	H25	3,353	368	231	296	476	105	137	-	-	-	4,844
	H26	3,581	440	172	337	654	15	19	-	-	-	5,340
	H27	4,154	415	111	322	491	128	9	6	26	212	5,874
	H28	5,277	1,079	181	377	522	99	6	3	26	350	7,920
	H29	5,161	831	102	417	620	3	1	0	20	342	7,497
成果(どのような状態になったか)		包括、在介護センターを地域割で配置することにより、介護の相談がしやすい体制を構築した。この結果、介護に関する疑問や不安を取り除き、適切なケアにつなげることができた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	4,164	4,164	4,164	1,350	0		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金								
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 その他特財								
内 一般財源	4,164	4,164	4,164	1,350	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	937	937	929	1,502	0	0	委託料 450 × 3センター	
内 正規職員(人)	0.12	0.12	0.12	0.19	0.00			1,350
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	0			
費用合計(①+②)	5,101	5,101	5,093	2,852	0	0		
臨時嘱託等(人)	0.00	0.00	0.00	0.00				
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	センターとしての実質的な運営内容を精査し、委託料を見直したことによる事業費減。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	対象高齢者の自立や介護に係る支援等の施策に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	○ 適切である ● 見直しの余地がある	中学校区毎に3箇所の在宅介護支援センターを設置しており、身近な相談場所となっている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	地域に根ざした相談支援事業所として必要不可欠であるが、包括支援センターの強化あるいはプランチ化する事でも対応できる可能性はある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	委託先は、居宅介護支援事業所を兼ねており、相談支援事業所として十分機能しており、包括支援センターとの連携も構築されている。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	市内の北部、東部、南西部の3ヶ所に設置しており立地は適正である。人員は兼務で対応。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	情報提供の観点からできない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	個人情報をもく含んでいるため難しい。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	● なっていない ○ なっている	居宅介護支援事業所と兼務しており、在宅介護支援センターとしての業務内容としては形骸化しているのが実情となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

在宅介護支援センターは、介護保険以外の高齢者福祉サービス(配食サービスや緊急通報サービス)の利用のための申請や関係機関との調整、介護保険の利用申請の代行など多彩なサービス提供を行う機能を果たしており、地域に定着し増加する要介護高齢者の相談に貢献しているものの、市内の居宅介護支援事業所においても、多角的にかつ包括的に相談を受けており、在宅介護支援センターを設置している意義は小さくなってきている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

在宅介護支援センター運営事業実施規程を廃止する規程を制定し、平成30年4月1日施行し、在宅介護支援センター運営事業を終了した。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

今期高齢者健康福祉計画において、在宅介護支援センターの記述を削除し、在宅介護支援センター運営事業を終了する。

9. 所屬長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所屬長評価	市民の身近な相談場所として、より効果的に機能を発揮できるよう、方向性を明確に判断する必要がある。	所屬長評価	包括支援センターや居宅介護支援事業所が、これまでの在宅介護支援センターの役割を担っており、H29年度で事業を終了した。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 休止 ☐ 廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		地域支援事業成年後見制度利用支援事業				事務事業コード	231-305-32	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる				担当者	有江 徹
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり				内線	551
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		新庄市成年後見制度利用支援事業実施要綱						
予算・事務事業名		介護保険事業特別会計 4款2項5目 任意事業費				予算コード	08-040205-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 15 年度 ~ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者又は精神障害者のうち身寄りがいない場合等、成年後見の審判請求が困難な者に対し補完したり、経費の助成をすることにより、成年後見制度の利用を支援することを目的とする。	事業内容	審判請求の申立て等の支援や、後見人等の報酬など経費助成を行う。		
対象	判断能力が不十分であり、かつ、身寄りのいない高齢者で、成年後見制度審判請求が困難な方				
目指す状態	審判請求の申し立て等の支援や後見人等報酬の経費助成により、制度の利用支援を図る。				
		実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	要支援者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	認知症高齢者＋知的障がい者＋精神障がい者＋生活保護者	実績	2,312	2,488	3,288	2,062			—
			達成率							
活動指標	指標名称	経費助成件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	1	3	1	2			—
			達成率							
成果指標	指標名称	利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	1	5	2	2			—
			達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	制度利用支援件数及び市長申立件数									
	年度 支援件数 うち市長申立件数 後見人等報酬助成金額									
	29 2 0 2									
	28 2 0 1									
	27 5 2 3									
	26 1 0 1									
	25 4 4 0									
	24 4 2 0									
成果(どのような状態になったか)	審判請求等の申立の支援により、該当者の今後の生活が安定が図られた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	252	646	270	594	1,902		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	100	255	107	231	732	総事業費×39%(国)	231
	県支出金	50	128	53	115	366	総事業費×19.5%(県)	115
	受益者負担						総事業費×19.5%(市)	115
	その他財源	50	128	53	115	366		
	一般財源	52	135	57	133	438	0	
人件費 … ②	1,718	1,718	1,316	553	553	0	主な歳出の内訳	
内 訳	正規職員(人)	0.22	0.22	0.17	0.07	0.07	報酬助成金(月額18,000円×12ヶ月)	216
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	報酬助成金(月額18,000円×21ヶ月)	378
費用合計(①+②)	1,970	2,364	1,586	1,147	2,455	0		
臨時嘱託等(人)	0.00							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	後見人への報酬助成件数が増加したため。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	超高齢社会が進展する中、社会的弱者の社会生活安定のための 支援として結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	高齢者等の権利擁護のためであり、対象など適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	支援の種類は、市長申立による審判請求と報酬支援であり、十分な 支援となっている。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	審判請求の費用負担及び後見人等への報酬負担は必要。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	担当職員が1名のため、すみやかに対応することが困難である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	利用支援は、原則、住所地の自治体が行うため、連携はできない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	社会福祉協議会に権利擁護センターを設置し、法人後見、市民後 見等、市長申立を含めた申立支援を一括して行う。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	超高齢社会が進展している中、認知症高齢者等が増加しており、支 援の必要な方は増えている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

身寄りのない高齢者や認知症高齢者の増加、経済的支援が必要な方の申請が今後増加することが見込まれる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

市包括支援センターやケアマネジャーなどと連携を図りながら支援する。また、広報など啓発活動に努める。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

成年後見センターなど権利擁護に関する拠点体制を整備し、地域連携ネットワークを構築する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	必要とする福祉サービスの利用契約を締結することや、生活上の被害にあわないよう保護・支援する上では不可欠である。庁内関連部署、機関と更に連携を図る必要がある。	所属長評価	高齢化が進展していく状況のなかで、認知症になっても必要とする福祉サービスの利用契約を締結することや、生活上の被害にあわないよう保護・支援する上では不可欠である。庁内関連部署、機関と更に連携を図る必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	地域支援事業家族介護者リフレッシュ事業			事務事業コード	231-306-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	石川 舞
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	553
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業
法令根拠	介護保険法第145条の45第2項				
条例・要綱等	新庄市家族介護者リフレッシュ事業実施要綱				
予算・事務事業名	介護保険事業特別会計	4款2項5目	任意事業費	予算コード	08-040205-0100
事業期間	○ 単年度			事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
	○ 期間限定			始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	● 単年度繰返し(継続)			開始年度 平成 18 年度 ~	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	介護者の身体的・精神的な負担を軽減するとともに、介護者相互の交流・介護知識の習得を支援し、健康的な在宅介護の継続を図る。	事業内容	介護者のリフレッシュのため、介護教室及び情報交換会を企画し、参加者のリフレッシュと情報交換の場を設定する。		
対象	要介護4、要介護5又は認知症高齢者を在宅で介護している家族。				
目指す状態	要介護高齢者を介護している家族にリフレッシュする機会を設け、介護の負担軽減及び生活の質の確保等を図る。				
		実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☒ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	要介護4・5及び認知症高齢者の介護者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	323	327	240	252			350
			達成率							
活動指標	指標名称	開催回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	1	2	2	2			2
	説明(算式等)		達成率	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標	指標名称	参加者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	5	13	19	14			35
	説明(算式等)		達成率	20.8%	37.1%	54.3%	40.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)		家族介護者の心身のリフレッシュのための機会を設けることで、介護負担の軽減が図られた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	3	90	121	190	151		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金	1	36	47	74	59		地域支援事業国庫交付金(事業費の39%)	74
内 県支出金	1	18	24	37	29		地域支援事業県交付金(事業費の19.5%)	37
内 受益者負担							地域支援事業市繰入金(事業費の19.5%)	37
内 その他特財			24	37	29		保険料(事業費の22%)	42
内 一般財源	1	36	26	42	34	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	1,171	937	464	474	395	0	委託料 旅行業務委託	180
内 正規職員(人)	0.15	0.12	0.06	0.06	0.05		謝金	5
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	1,174	1,027	585	664	546	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	参加者の増による							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	当市においても、在宅介護において家族介護者は大きな役割を担っている。 家族介護者を如何に評価し、どう支援していくかは、高齢者福祉の分野において重要である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	介護にかかる負担が大きな介護度の高い高齢者を介護している家族を対象とし、負担軽減を図っている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	家族等介護者が、日々の介護でどういったことに負担を感じ、当事業に何を求めているのかを把握し、ニーズに合った企画を定期要していくことが必要である。
	④成果を下げずに事業費を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	当事業には、民間の旅行会社や民間施設利用により費用を要する場合があるが、可能な限り直営で行うことで、事業費を削減することが可能である。ただし、十分なサービスの提供にはそれなりの費用を要する。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	市が最低限の人員で実施している。セミナー等の実施時には、社会福祉協議会や包括支援センター等から講師を派遣してもらい、費用を抑えている。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	近隣市町村の家族介護者との交流などにおいて連携が考えられるが、まずは市内における参加者の拡大を図ってきたい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	市民団体等が主体となって実施する方法が考えられるため、連携について検討できる。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	事業参加者からのアンケートからも、介護にかかる負担感の軽減や事業継続を求める声があり、課題・実情にあった事業と言える。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

引き続き対象者のニーズを把握し、内容・実施機関・周知方法等について精査のうえ、参加者の期待に応える事業とする。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

左記に基づき、より多くの方に参加していただけるよう実施内容を検討し、事業内容について周知していく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

- ・他市町村の事例や、関係組織や事業所への情報収集、参加者アンケート等を参考とし、企画を立案する。
- ・事業実施時に参加者が日頃介護に対して負担に感じていること等について調査する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	介護の労をねぎらい、介護者相互の交流を深めることで精神的負担の軽減を図ることは重要である。参加者が少ない要因を分析し、利用拡大について検討が必要である。	所属長評価	介護者の精神的負担軽減と情報交換の重要な場となっている。参加者が年々固定していることもあり、新規参加者の拡大を図るために分析、検討が必要である。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 休止 ☐ 廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	高齢者向け融雪装置支給事業			事務事業コード	231-307-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	樋渡 次郎
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	550
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市融雪装置配布事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項16目	高齢者向け融雪装置支援事業費	予算コード	08-040205-0100
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☒ 期間限定 始期 27 年度 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☐ 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度～ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	高齢者が雪処理にかかる負担を軽減し、安心して住み続けることができる生活空間を確保する。	事業内容	世帯員全員が所得税非課税で、65歳以上の一人暮らし、高齢者のみの世帯、世帯に重度障がい者が居る世帯で、自力での除雪が困難な世帯に電熱式融雪装置を配布する。		
対象	所得税が非課税で65歳以上の、高齢者一人暮らし世帯及び高齢者のみ世帯、重度障害者が属する世帯				
目指す状態	利用者が冬期間の生活において、除雪の負担が軽減され、安心して生活ができる。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	75歳以上一人暮らし高齢者世帯	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			669	677	677	1,011			717
	達成率									
活動指標	指標名称	配布枚数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			-	84	24	33			90
	達成率			-	93.3%	26.6%	36.6%			
成果指標	指標名称	申請件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			-	55	20	18			100
	達成率			-	55.0%	20.0%	18.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	●年度別実施内容									
	H29 ゴムマット型融雪シート「雪どけちゃん」(株アスター)を配布									
成果(どのような状態になったか)		融雪装置により、雪処理にかかる負担が軽減され、冬季における快適な生活環境の確保に寄与した。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	-	2,131	601	873	1,015		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金		2,131						
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 其他特財								
内 一般財源	-	0	601	873	1,015	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	-	1,405	1,006	1,028	1,028	0	扶助費	847
内 正規職員(人)	-	0.18	0.13	0.13	0.13		印刷製本費	26
内 1人当たり単価	-	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	-	3,536	1,607	1,901	2,043	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	配布枚数の増加							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	まちづくり総合計画に掲げる施策である「高齢者をともに支えていくシステム づくり」及び「克雪対策の推進」に結びつく事業目的である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	予算の範囲内において、自力での除雪作業が困難であり、なおかつ低所得 者の高齢者を対象としている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	装置設置による一定の効果は認められるが申請者の増加は不透明である。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	装置配布事業のため削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	最低限の人員により実施している。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	他自治体と情報共有し、事業改善の参考とするが、現状での連携は考えてい ない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	市が福祉サービスとして実施する事業である。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	冬季の雪対策については、当市特有の課題であり、高齢福祉の面からその 解決を図る事業となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

利用者負担もあることから申請件数がここ2年は20%程度と低い水準となっており普及率向上を
どのように図るか検討する必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点におけ
る取り組み状況

平成27年度に配布基準を見直し、
対象範囲を拡大したが申請件数は
減少傾向にある。ここ3カ年で一定
の成果は得られたこともあり、費用
対効果等を考慮し事業実施してい
く。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

高齢者冬季生活支援事業との整合性を図り、平成27年度において配布対象範囲は広げたが、
設置費用・電気料がかかるため申込み件数が伸び悩みの傾向にあり持続性等について検討
する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所 属 長 評 価	個々の住宅状況により効果の有効性に差異が認められる。配布対象 範囲を拡大し申請しやすい現況を整えたが、申請件数は減少してい る。平成27年度～平成28年度で75件に108枚の配布をし一定の効果が えられた。今後は、新規に該当する市民が利用できる事業規模とする。	所 属 長 評 価	個々の住宅状況により効果の有効性に差異が認められる。平成29年 度は平成28年度より配布枚数については微増となったが、申請件数は 減少している。平成27年度からの3カ年で93件の申請があり一定の効 果はえられた。今後は、費用対効果を考え、事業の継続について検討 する必要がある。
今後の 方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☒ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 休止 ☐ 廃止	今後の 方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☒ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	介護給付サービス事業			事務事業コード	231-308-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	信夫 美和
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	552
事業区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	○ 評価事業 ● 説明事業
法令根拠	介護保険法第41条～第50条、第147条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	介護保険事業特別会計	2款1項1目	居宅介護サービス給付費	予算コード	08-020101-0100
事業期間	○ 単年度			事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
	○ 期間限定			始期 年度 ～ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰返し(継続)			開始年度 平成 12 年度～ (期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	加齢による病気等で要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保険医療サービス・福祉サービスを提供し、能力に応じた日常生活を営むことができるよう支援する。	事業内容	事業所で提供した介護(予防)サービス費用に対して、適正な給付管理の下、国保連合会に対して9割の介護給付費を支払う。		
対象	要介護認定を受け、介護給付サービスの利用が適当と判断される高齢者等				
目指す状態	現状に適した又は軽度化に効果的なサービスを提供することにより、心身状態の維持・改善を図り健康的で安心の出来る生活を営めるようにする。又、介護保険料の財源が不足した場合に備えて、介護給付費準備基金を活用する。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	要介護認定者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	1,589	1,615	1,592	1,678			1,748
活動指標	指標名称	介護給付件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	39,404	40,707	40,211	40,347			47,200
成果指標	指標名称	介護給付費(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	2,931,128	2,959,161	3,133,770	3,198,835			3,094,742
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	年次別給付額			単位:千円			要介護認定者数			単位:人
	年度	H21	H22	H23			要介護1	H24	H25	H26
	給付額	2,316,917	2,449,208	2,551,397			326	348	339	378
	年度	H24	H25	H26			要介護2	396	403	432
	給付額	2,680,488	2,781,436	2,931,128			300	294	293	296
	年度	H27	H28	H29			要介護3	258	257	282
	給付額	2,959,161	3,133,770	3,198,835			262	238	243	251
							要介護4	258	257	282
							要介護5	262	238	243
							計	1,461	1,542	1,589
										1,615
										1,592
										1,678
成果(どのような状態になったか)	高齢化の進展がみられる中、認定者数が減少に転じた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	2,931,128	2,959,161	3,133,770	3,198,835	3,116,254		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	727,417	808,457	1,328,148	1,360,144	784,874	・国庫支出金 事業費×15%、20%	1,119,592
	県支出金	432,135	479,769	485,449	479,825	461,613	・調整交付金 事業費×7.52%	240,552
	受益者負担						・県支出金 事業費×17.5%、12.5%	479,825
	その他特財	1,216,418	1,318,835	1,269,177	1,262,083	1,274,239	・一般会計繰入金、支払基金 事業費×12.5%、28%	1,262,083
	一般財源	555,158	352,100	50,996	96,783	595,528	0	
人件費 … ②	1,640	2,420	2,400	3,241	2,925	0	主な歳出の内訳	
内 正規模職員(人)	0.21	0.31	0.31	0.41	0.37		居宅介護サービス費	1,234,360
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		地域密着型サービス給付費	466,635
費用合計(①+②)	2,932,768	2,961,581	3,136,170	3,202,076	3,119,179	0	施設サービス給付費	1,284,416
臨時嘱託等(人)							特定入所者介護サービス(短期入所)	146,930
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							高額介護サービス給付費	59,878
							高額医療合算介護サービス給付費	6,616
								3,198,835

1. 基本事項

事務事業名	予防給付サービス事業			事務事業コード	231-309-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	信夫 美和
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	552
事業区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	○ 評価事業 ● 説明事業
法令根拠	介護保険法第53条～第60条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	介護保険事業特別会計	2款2項1目	介護予防サービス給付費	予算コード	08-020201-0100
事業期間	○ 単年度			事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
	○ 期間限定			始期 年度 ～ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)			開始年度 平成 12 年度～ (期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	加齢による病気等で要支援状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保険医療サービス・福祉サービスを提供し、能力に応じた日常生活を営むことができるよう支援する。	事業内容	事業所で提供したサービス費用に対して、適正な給付管理の下、国保連合会に対して9割の介護給付費を支払う。		
対象	要支援の認定を受け、状態改善可能性のある廃用症候群状態の高齢者等				
状態	自立支援をより徹底する観点から、効果的なサービスを提供することにより、要介護状態等の軽減、悪化防止を図る。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☒ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	要支援認定者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			471	492	488				610
	達成率									
活動指標	指標名称	予防介護給付延べ件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			8,394	9,349	10,236	6,874			14,000
	達成率			60.0%	66.8%	73.1%	49.1%			
成果指標	指標名称	予防介護給付費(円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			147,423	151,884	148,671	103,234			240,000
	達成率			61.4%	58.3%	61.9%	43.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	年次別給付額			単位: 千円			要支援認定者数			単位: 人
	年度	H24	H25	H26			H24	H25	H26	H27
	給付額	105,178	131,758	144,952			204	254	254	251
	要支援1						201	186	217	241
	要支援2						405	440	471	492
	計									
	給付額	151,884	148,671	103,234						
成果(どのような状態になったか)	高齢化の進展がみられる中、認定者数・給付額ともに減少した。									

4. 投入資源

(単位: 千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	147,423	151,884	148,671	103,234	55,579		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金	39,309	41,550	22,301	43,977	15,049		・国庫支出金 事業費×15%、20%	36,131
内 県支出金	19,010	17,974	26,017	15,485	7,181		・調整交付金 事業費×7.62%	7,866
内 受益者負担							・県支出金 事業費×17.5%、12.5%	15,485
内 その他特財	61,180	61,538	18,584	22,509	22,064		・一般会計繰入金、支払基金 事業費×12.5%、28%	22,509
内 一般財源	27,924	30,822	81,769	21,263	11,285	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	1,405	2,420	1,626	2,056	2,214	0	居宅介護サービス費	95,590
内 正規職員(人)	0.18	0.31	0.21	0.26	0.28		地域密着型サービス給付費	7,628
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		施設サービス給付費	0
費用合計(①+②)	148,828	154,304	150,297	105,290	57,793	0	特定入所者介護サービス(短期入所)	0
臨時嘱託等(人)							高額介護サービス給付費	7
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							高額医療合算介護サービス給付費	9
								103,234

1. 基本事項

事務事業名		介護認定調査・審査事業				事務事業コード	231-310-32				
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	成人福祉課			
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる				担当者	原 章			
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり				内線	550			
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠		介護保険法第27条									
条例・要綱等											
予算・事務事業名		介護保険事業特別会計		1款3項1目		介護認定審査会費		予算コード	08-010301-0100		
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成	12	年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	介護保険サービスの利用の可否を法的に判断。	事業内容	新規及び変更申請は原則市の職員が認定調査を行い、更新申請は居宅介護支援事業所等の調査員に一部委託して実施する。 調査結果及び医師意見書を基に、新庄市介護認定審査会に諮り、要介護度の判定を行う。		
対象	満65歳以上及び特定疾病による満40歳以上満65歳未満で介護認定申請をした方。				
目指す状態	介護保険サービスの利用の可否を法的に判断。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	65歳以上人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			10,506	10,825	10,965	11,027			11,473
	達成率									
活動指標	指標名称	審査会開催数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			50	58	58	58			74
	達成率			67.6%	78.4%	78.4%	78.4%			
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績									—
	達成率									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	年次別要介護認定者数									
	H22	1,783								
	H23	1,788								
	H24	1,947								
	H25	1,980								
	H26	2,060	※							
	H27	2,076	※							
	H28	2,080	※							
	H29	2,013	※							
成果(どのような状態になったか)		適切な介護サービスを利用することにより、家族の負担が軽減し高齢者が安心して生活できるようになった。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	21,183	21,829	21,312	18,939	20,698		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						一般会計繰入金	18,939
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財	21,183	21,829	21,312	18,939	20,698		
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	16,422	13,742	18,965	16,603	17,789	0	介護認定審査会委員報酬	3,279
内 訳	正規職員(人)	2.11	1.76	2.45	2.10	2.25	主治医意見書作成手数料	9,927
1人当たり単価	7,783	7,808	7,741	7,906	7,906		認定調査業務委託料	4,651
費用合計(①+②)	37,605	35,571	40,277	35,542	38,487	0	通信運搬費等	288
臨時嘱託等(人)	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60			
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		特定入所者介護サービス事業				事務事業コード	231-311-32				
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	成人福祉課			
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる				担当者	信夫 美和			
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり				内線	552			
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠		介護保険法第51条の3、第61条の3									
条例・要綱等											
予算・事務事業名		介護保険事業特別会計		2款7項1目		特定入所者介護サービス費			予算コード	08-020701-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成 18	年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	低所得者の要介護者の経済的負担を軽減するため、特定介護保険施設等における食事の提供に要した費用及び居住又は滞在に要した費用について、補足給付する。	事業内容	負担限度額認定証の交付を受けた利用者の限度額を越えた負担分について、事業所に対して補足給付する。		
対象	特養、老健及び短期入所の各サービスの利用者で低所得者と認められる者。				
目指す状態	自己負担となった居住費及び食費について、所得段階に応じて支払いが可能となるように、補足的給付する。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☒ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	施設サービス利用者の内、該当者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	406	311	315	432			450
活動指標	指標名称	給付件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	4,874	3,731	3,938	3,885			6,600
成果指標	指標名称	給付額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	116,469	138,115	157,978	149,921			245,000
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)			制度の利用により、低所得の利用者が安心して施設を利用することができた。							

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①		116,469	138,115	157,978	149,921	156,202		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	25,679	30,459	43,530	40,625	35,155		・国庫支出金	事業費×15%、20% 40,625
	県支出金	20,382	24,170	19,851	31,880	27,325		・県支出金	事業費×17.5%、12.5% 31,880
	受益者負担								
	その他特財	48,334	57,318	43,912	51,008	62,012		・市繰入金、支払基金等	51,008
	一般財源	22,074	26,168	50,685	26,408	31,710	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②		781	1,249	1,239	2,056	1,739	0	特定入所者介護サービス費 149,921	
内 訳	正規職員(人)	0.10	0.16	0.16	0.26	0.22			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)		117,250	139,364	159,217	151,977	157,941	0		
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名		審査支払・高額介護サービス事業				事務事業コード	231-312-32				
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	成人福祉課			
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる				担当者	石川 舞			
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり				内線	553			
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠		介護保険法第51条、第61条									
条例・要綱等											
予算・事務事業名		介護保険事業特別会計		2款4項1目		高額介護サービス費			予算コード	08-020401-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成	12	年度～		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	低所得の介護保険サービス利用者の経済的負担を軽減し、福祉向上に資するため。	事業内容	利用者の申請に基づき、国保連合会で審査した高額サービス費を支払う。		
対象	介護保険サービス受給者				
目指す状態	介護保険給付が適正かどうかの点検をし、一定額を超える利用者負担があったときには高額サービス費として利用者に給付する。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☒ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	65歳以上人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	10,506	10,825	10,965	11,027			11,473
活動指標	指標名称	高額介護サービス給付件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	4,817	5,229	5,652	5,578			5,490
成果指標	指標名称	高額介護サービス給付額(単位:千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	50,482	52,125	59,699	56,454			54,731
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)		低所得者が定額で介護保険のサービスを利用し、経済的負担が軽減された。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	52,893	61,099	59,654	62,643	63,440		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	14,350	16,680	16,285	17,102	17,446	国庫支出金 17,102,000円	17,102
	県支出金	6,612	7,638	7,457	7,830	7,930	県負担金	7,830
	受益者負担						支払基金17,540,000円、市繰出金7,946,000円	25,486
	その他特財	22,432	24,866	24,356	25,486	17,129	保険料	12,225
	一般財源	9,499	11,915	11,556	12,225	20,935	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	5,466	5,778	4,722	5,613	2,925	0	高額介護サービス費	56,447
内 訳	正規職員(人)	0.70	0.74	0.61	0.71	0.37		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	58,359	66,877	64,376	68,256	66,365	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		養護老人ホーム入所措置費				事務事業コード	231-313-32				
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	成人福祉課			
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる				担当者	有江 徹			
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり				内線	551			
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠		老人福祉法第11条									
条例・要綱等		新庄市神室荘管理運営規程、新庄市老人ホーム入所措置等に関する規則									
予算・事務事業名		一般会計		3款1項5目		老人福祉事業費		予算コード	01-030105-0100		
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期		年度 ~ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		昭和 27 年度 ~		(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	環境上の理由又は経済的な理由により在宅での生活が困難な老人を措置することで、その状況から解放し、心身の健康保持及び生活の安定を図るため。	事業内容	環境上の理由又は経済的な理由により在宅での生活が困難な方の相談に応じ、援護申請に基づき、老人ホーム入所判定委員会の意見を聴取した上で、養護老人ホームに入所措置する。平成29年度末時点で、養護老人ホーム神室荘に59名、万寿荘に2名、山静寿に2名の方を委託している。			
対象	居宅での自立した生活が困難な原則満65歳以上の方。					
目指す状態	心身状況や家族・住宅状況或いは経済的状況から在宅での生活が困難な方の健全で安らかな生活の確保を図る。		☐ 市直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	入所可能枠(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	66	66	67	68				
	説明(算式等)	神室荘、万寿荘、山静寿の入所可能枠	達成率								
活動指標	指標名称	入所委託数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	60	65	65	63				
	説明(算式等)	年度末時点での養護老人ホームの入所者総数	達成率	92.3%	100.0%	100.0%	96.9%				
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績								
	説明(算式等)		達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	●施設別措置人数の推移										
	年度	H20末	H21末	H22末	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
	神室荘	62	61	64	63	62	59	58	63	63	59
	万寿荘	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2
	山静寿	—	—	—	—	—	—	—	—	1	2
	計	64	63	66	65	64	61	60	65	65	63
	待機者	0	1	3	6	2	3	6	3	5	4
成果(どのような状態になったか)		在宅での生活が困難な要措置者を措置することにより健全で安らかな生活の確保が図られた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	107,243	126,324	131,581	127,740	140,797		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						入所者費用徴収金	21,708
	県支出金							
	受益者負担	22,142	20,929	21,521	21,708	21,118		
	その他特財							
	一般財源	85,101	105,395	110,060	106,032	119,679	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	5,700	5,622	4,412	2,530	2,609	0	入所者措置費	127,740
内 訳	正規職員(人)	0.73	0.72	0.57	0.32	0.33		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	112,943	131,946	135,993	130,270	143,406	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	特別養護老人ホーム建設等事業			事務事業コード	231-314-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	伊藤 リカ
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	550
事業区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	○ 評価事業 ● 説明事業
法令根拠	特別養護老人ホーム施設整備費補助金に関する債務負担行為(平成19年6月13日新庄市議会議決)				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	3款1項5目	老人福祉事業費	予算コード	01-030105-0100
事業期間	○ 単年度			事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
	○ 期間限定			始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰返し(継続)			開始年度 平成 15 年度 ~ (期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	市からの補助を行うことによって、地域福祉の充実、施設の経営の安定化を図るため。	事業内容	福祉医療機構並びに新庄市農協(前北郡信用組合)からの借入金の元金及び利子の一部について、平成16年度から平成35年度までの償還表に基づき当該年度の支払額について補助する。		
対象	社会福祉法人かつろく会				
目指す状態	老人福祉計画に基づく特養ホーム建設事業の「特養ホームかつろくの里」と関連施設の建設に伴うかつろく会の借入の元金及び利子に係る市からの補助を行い、経営の安定を図る。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込		
	説明(算式等)		実績									
			達成率									
活動指標	指標名称	補助金所要累計残高(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画		
	説明(算式等)		実績	237,500	210,276	183,259	156,452			—		
			達成率									
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標		
	説明(算式等)		実績							—		
			達成率									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)											
	●補助金額の推移											
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	実績 (千円)	28,999	28,786	28,569	28,282	28,058	27,852	27,641	27,433	27,224	27,017	26,807
	※平成21年度において、市中金融機関の借入先を北郡信用組合から新庄市農協へ変更したことにより、平成22年度以降補助金額が予定額より減額。											
成果(どのような状態になったか)		かつろく会に対し借入の元金及び利子に係る市からの補助を行い経営の安定化を図った。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	27,433	27,224	27,017	26,807	26,598		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	27,433	27,224	27,017	26,807	26,598	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	468	468	464	79	237	0	特養かつろくの里建設整備補助金	
内 正 規 職 員 (人)	0.06	0.06	0.06	0.01	0.03		元金+利子(福祉医療機構分)	22,313
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		元金+利子(新庄市農協(前北郡信用組合)分)	4,494
費用合計(①+②)	27,901	27,692	27,481	26,886	26,835	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		在宅高齢者基礎調査事業				事務事業コード	231-315-32				
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	成人福祉課			
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる				担当者	有江 徹			
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり				内線	551			
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業	
法令根拠		介護保険法									
条例・要綱等		新庄市在宅高齢者基礎調査実施要領									
予算・事務事業名		一般会計		3款1項5目		在宅老人福祉事業費			予算コード	01-030105-0200	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期		10	年度		～	終期 32 年度	
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成	10		年度～		
		(独自事業は基本的に平成32年まで)									
		(期限の定めのない事業)									

2. 事務事業の概要

目的	新庄市の高齢者健康福祉計画等の策定の基礎的資料、また現行サービスの評価資料や今後のサービスの充実に反映させ、さらには、県全体の計画策定の資料とするため。	事業内容	在宅のねたきりや認知症、虚弱の高齢者及び一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯等の基礎的状況について把握するため、民生児童委員協議会に委託し、訪問調査を実施した。		
対象	在宅の寝たきり、認知症、虚弱の各高齢者と、一人暮らし等の高齢者のみの世帯。				
目指す状態	新庄市の高齢者健康福祉計画等の策定の基礎的資料とし、また現行サービスの評価資料や今後のサービスの充実に反映させる。さらに、県全体の計画策定の資料とする。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☒ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	65歳以上人口(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	10,506	10,825	10,965	11,027			11,475
活動指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	-	-	-	-	-	-	-
成果指標	指標名称	一人暮らし高齢者世帯数(世帯)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	1,051	1,090	1,886	1,740			1,264
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	実態調査であるため、活動目標は設定しない。									
成果(どのような状態になったか)		新庄市高齢者健康福祉計画等の基礎的資料として、現行サービスの評価や今後のサービスの充実に反映させることができた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	103	103	103	103	103		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	103	103	103	103	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	1,796	1,249	1,171	1,660	1,660	0	委託料	103
内訳	正規職員(人)	0.23	0.16	0.15	0.21	0.21		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	1,899	1,352	1,274	1,763	1,763	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	調査による結果が施策への重要な指標となっている。また、民生委員が地域の実情を確認できる機会となっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	要援護高齢者の把握が、施策実施にあたっての判断や評価の資料となる。
有効性	③成果の向上余地がないか	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	地域の実情を理解した民生委員が調査を行うことで、その成果を出すことができている。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	調査については民生委員へ委託し、戸別訪問により調査を実施している。その事業費は最低限である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	市担当者と守秘義務のある民生委員により最低限の人員で行っている。
	⑥他自治体と連携できるか	☒ できない ☐ できる	現状では連携の必要性がない。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	地域の実情を把握するとともに個人情報を取り扱う事業であり、市と民生委員により実施している。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	高齢化の進展による要援護高齢者の増加は、その支援について全国的な課題であり、当市においても同様である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

調査委託先である民生委員においては、戸別訪問による調査を実施しているが、高齢化の進展とともにその調査件数も増加しており、地域によっては一人あたりの負担が多くなっている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

現在は来年度の事業実施にあたっての課題を整理中である。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

可能な限り負担に差のない調査方法について検討する。
また、調査実施前には十分な事業説明により、内容を把握してもらう。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	調査による要援護者等の実態把握は、施策を考える上で不可欠である。民生委員の協力を得ながら、継続していく必要がある。	所属長評価	調査による要援護者等の実態把握は、施策を考える上で不可欠である。民生委員の協力を得ながら、継続していくためには、調査方法等改善していく必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 休止 ☐ 廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	やむを得ない措置			事務事業コード	231-316-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	有江 徹
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	551
事業区分	☐ 独自事業 ☒ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☐ 評価事業 ☒ 説明事業
法令根拠	老人福祉法第10条の4、第11条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	3款1項5目	老人福祉事業費	予算コード	01-030105-0100
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☒ 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	身体上、精神上著しい障害があるために常時介護が必要だが、サービスを受けることが困難なものに対し、サービスを提供することが出来るようにする。	事業内容	該当する方に対して、居宅サービス又は入所生活介護のサービス提供について事業所に委託し、該当者の介護保険サービス利用に移行するまでの間、在宅サービス又は特別養護老人ホーム入所サービスの個人負担分を措置する。		
対象	65歳以上の者であって、身体上、精神上著しい障害があるために常時介護が必要とし、かつ、この介護サービスを受けることが困難な者				
目指す状態	要件を満たす対象の場合、措置の一環として要介護認定と同一の手続きを経てサービスを提供することができるようにする。				
実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	高年齢のみ世帯	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	高年齢者単身及び高齢夫婦世帯数	実績	—	2,705	3,243	3,422			4,500
			達成率							
活動指標	指標名称	措置者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	0	0	0	0			—
			達成率							
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績							—
			達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)
事業費 … ①	0	0	0	0	424		歳入の積算内訳
内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
一般財源	0	0	0	0	424	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	937	1,015	1,006	712	712	0	養護老人ホーム入所 52,200円*2人*3月 314
内 訳	正規職員(人)	0.12	0.13	0.13	0.09	0.09	居宅支援(短期入所)@1,832円*2人*30日 110
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	937	1,015	1,006	712	1,136	0	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							

1. 基本事項

事務事業名		地域密着型サービス事業所の指定・指導・監督				事務事業コード		231-317-32	
総合計画	基本目標	2 みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課		成人福祉課	
	政策名	3 とともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる				担当者		高山 敏也	
	施策名	1 高齢者をともに支えていくシステムづくり				内線		552	
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	
						○ 評価事業		● 説明事業	
法令根拠		介護保険法第78条の2、第115条の11							
条例・要綱等									
予算・事務事業名		介護保険事業特別会計		1款1項1目		一般管理費		予算コード	
								08-010101-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)	
		○ 期間限定		始期		年度 ～ 終期		年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成 18 年度～		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	認知症対応型共同生活介護については、認知症高齢者の増加に対応するため、自宅と同様に生活できるようなサービスの提供。小規模多機能型居宅介護については、通い・泊まり・ホームヘルプを一体的に提供し在宅生活を継続していただく。	事業内容	地域密着型サービス事業所が適正な運営がされるように指導、監督を行う。また、介護保険事業計画上、必要となる事業所について、審査し、市としての事業所指定を行う。		
対象	地域密着型サービスを提供しようとする事業者				
目 指 態	介護保険法に則った各種基準を満たし、地域密着型サービスの趣旨に合うサービスを安定して提供できるようにする。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（ ）	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	地域密着型サービス事業所指定数 (事業所)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込 20
			実績	7	7	17	17			
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画 -
			実績							
	説明(算式等)		達成率							
成果指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標 -
			実績							
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	地域密着型サービス事業所	H26	H27	H28	H29					
	○認知症対応型事業所	3	3	3	3					
	○小規模多機能型事業所	3	3	3	3					
	○認知症対応デイサービス	1	1	1	1					
	○18人以下デイサービス	0	0	10	10					
成果(どのような状態になったか)		通所介護や訪問介護、短期宿泊などのサービスが適切に提供され、利用者の生活機能の改善が図られた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠 (H29)	
事業費 … ①		0	0	0	0			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②		2,577	1,796	1,796	3,004	7,748	0		
内 訳	正規職員(人)	0.33	0.23	0.23	0.38	0.98			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)		2,577	1,796	1,796	3,004	7,748	0		
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名	民間保健福祉活動支援事業			事務事業コード	231-318-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	信夫 美和
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	552
事業区分	☐ 独自事業 ☐ 法定事業 ☒ 内部事業			評価区分	☐ 評価事業 ☒ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市地域福祉基金条例				
予算・事務事業名	一般会計			予算コード	01-030105-0101
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☒ 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 26 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	民間団体が行う高齢者等の保健の向上及び福祉の増進を図めるための活動を支援する。	事業内容	毎年一定額を「新庄市地域福祉基金」に積立て、民間団体が行う事業を支援する。		
対象	民間団体				
目指す状態	みんなが安心して暮らせる福祉のまちづくりを実現する	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	対象団体数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
活動指標	指標名称	福祉法人等民間団体	実績	1	1	1	1			1
	説明(算式等)		達成率							
成果指標	指標名称	基金残高(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	20,000	20,000	20,000	20,000			20,000
補足説明	指標名称	基金残高(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		達成率	14.4%	28.6%	42.9%	57.2%			140,200
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 平成25年に「神室荘移管に伴い、施設改築にあたっては市の責任に相应した支援を行う」との考えを明示し、将来改築する場合の補助金として、地域福祉基金を活用し積立てている。										
成果(どのような状態になったか)		施設改築等に備え、計画的な積立が図られている。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)
事業費 … ①	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000		歳入の積算内訳
内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
	一般財源	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0
人件費 … ②	781	625	464	158	237	0	積立金
内 訳	正規職員(人)	0.10	0.08	0.06	0.02	0.03	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	
費用合計(①+②)	20,781	20,625	20,464	20,158	20,237	0	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)							

1. 基本事項

事務事業名	移動手段確保事業			事務事業コード	232-104-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	齋藤彰淑
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり	内線	546
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市福祉タクシー利用事業実施要綱、新庄市障害者給油費助成事業実施要綱、新庄市重度身体障害者移送サービス助成事業実施規程				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項3目	障害者福祉事業費	予算コード	01-030103-0100
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☒ 期間限定 始期 57 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☐ 単年度繰返し(継続) 開始年度 昭和 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	障がい者の社会参加促進と生活圏の拡大を促進するため、経済的支援を行い、福祉の増進を図る。	事業内容	対象となる障がい者の申請に基づき、1枚620円のタクシー券又は給油券を障害者に応じて給付する。移送サービス券は1枚2,000円 タクシー券は、身体障害者手帳1級2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者に年間15枚、身体障害者手帳3級は年間12枚。給油券は、身体障害者手帳1・2級・3級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者に年間12枚。移送サービス券は、身体障害者手帳1・2級所持者に年間12枚		
対象	身体障害者手帳1級・2級・3級の一部、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者 (給油券の助成は、自動車税の減免を受けている方)				
状態 目指す	障がい者の社会参加と生活圏の拡大が図られ、福祉の増進が図られている。				
		実施形態	☒ 市直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	(H29はそれぞれ、806人、82人、54人)	実績	819	963	1,042	942			1,200
			達成率							
活動指標	指標名称	交付枚数(枚)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	3,710	3,270	3,453	3,978			4,000
	説明(算式等)	= 15*166+12*20+12*72+12*32	達成率	92.8%	81.8%	86.3%	99.5%			
成果指標	指標名称	使用率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	68	68	68	69			
	説明(算式等)	使用枚数÷交付枚数	達成率	68.0%	68.0%	68.0%	69.0%			100
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									

※H24より移送サービス含む、H28よりタクシー券620円

成果(どのような状態になったか)	障がい者の社会参加を図るため、外出の機会の増加を促した。

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	1,080	993	1,537	1,745	2,218		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	1,080	993	1,537	1,745	2,218	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	859	859	819	1,265	2,214	0	タクシー券助成 @620円	
内 正職員(人)	0.11	0.11	0.11	0.16	0.28		(15枚綴り166件、12枚綴り20件交付)	
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,441	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	1,939	1,852	2,356	3,010	4,432	0	給油券助成 @330円 (12枚綴り)	
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)	113.5%						移送サービス券助成 @2,000円 (12枚綴り)	
							402	

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	移動手段確保のための経済支援により、障がい者の外出機会の拡大に結び付いている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	外出が困難な障がいの方に対する支援となっている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	利用券の使用率が7割弱であり、使用率向上により成果をより上げる余地がある。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費を削減すれば経済支援の低下に直結し、成果が落ちる。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	最低の人員でサービス提供事業者の協力を得て行っており、適正である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	連携によるスケールメリットや人員の削減は見込めない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	すでに、民間のサービス提供事業者との協定により、事業を行っている。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	自家用車等を運転できない障がい者の実情に合った事業となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

利用率が7割と、更なる使用率向上の余地がある。また、経済支援額は、障がい者1人につき、タクシー券の場合は7,440円か9,300円、給油券では3,960円、移送サービス券では24,000円とそれぞれ差があり、この差が適正か、そしてサービスの量が他の自治体と比較してサービスの拡大を図る必要がないか研究すべきと思われる。

8. 課題解決に向けた現時点における
取り組み状況

市報に制度の内容を掲載し、周知徹底を図っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

申請者に対し、制度の詳しいを説明を行う。また、使用者モニタリング、他自治体の現況調査を行う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価	通院通所等のみならず、障がい者が外出しやすい環境の整備は今後需要が増すものと考えられる。H29タクシー券交付対象を拡大したが、その利用状況やコストも考慮したうえで拡充を考える必要がある。	所属長 評価	対象を身体3級の一部まで拡大したが、申請数が伸びない現状である。しかし、非対象者からの対象拡大の声も聞かれる。ニーズの多様化など難しい課題も想定されるが、現行を維持しながら、制度全体の検証・研究が必要である。
今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		地域生活支援事業(サービス提供系)				事務事業コード	232-107-32				
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	成人福祉課			
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる				担当者	高橋 春菜			
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり				内線	546			
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条、地域生活支援事業実施要綱									
条例・要綱等											
予算・事務事業名		一般会計		3款1項4目		地域生活支援事業費		予算コード	01-030104-0200		
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期		年度 ~ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成		年度~		(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	障害者総合支援法に規定する障がい者及び障がい児の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与すること	事業内容	障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業のうち、障がい者向けのサービス提供を行う事業。 ①手話奉仕員派遣事業(社会的活動に必要な手話奉仕員を派遣)、②日中一時支援事業(日中活動の場を提供)、③自立支援事業費負担事業(生活の場の確保【福祉ホーム】)、④地域活動支援センター運営事業(日中活動の場の提供)、⑤移動支援事業(外出に必要な移動介護提供)、⑥更生訓練費支給事業(自立訓練利用者の訓練に必要な日用品費支援)、⑦職親委託事業(生活指導や技能習得訓練等を行う)		
対象	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第4条が規定する障害者	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		
目 指 標	対象者の福祉の増進が図られ、障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会が実現した状態				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	障がい者数(人) ※H29指定難病受給の基準が変更	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		実績	2,459	2,500	2,634	2,445			2,600
活動指標	説明(算式等)	手帳所持者数+指定難病受給者数	達成率							
	指標名称	実施メニュー 数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
成果指標	実績		実績	7	7	7	7			8
	説明(算式等)		達成率	87.5%	87.5%	87.5%	87.5%			
補足説明	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		実績							-
補足説明	説明(算式等)		達成率							
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
補足説明	各メニューごとの実績			H26	H27	H28	H29	H30	H31	備考
	①手話奉仕員派遣事業 (派遣件数【件】)			26	26	32	15			
	②日中一時支援事業 (延利用日数【日】)			1028	861	886	1223			
	③自立支援事業費負担事業 (支給決定者数【人】)			2	2	2	2			
	④地域活動支援センター運営事業 (利用者数【人】)			18	10	10	8			
	⑤移動支援事業 (延利用時間数【時間】)			0	0	0	170			
	⑥更生訓練費支給事業 (延支給月数【月】)			0	0	0	0			
	⑦職親委託事業 (利用者数【人】)			1	1	1	1			
成果(どのような状態になったか)	対象者の社会参加促進や日常生活上の支援など、福祉増進が図られた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	11,977	7,712	7,881	8,747	8,778		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	3,614	3,314	3,103	2,501	3,511	国庫補助金(地域生活支援事業)	2,501
	県支出金	1,807	1,657	1,552	1,663	1,756	県補助金(地域生活支援事業)	1,663
	受益者負担	22	25	21	18	31	※国1/2、県1/4を上限とした補助事業だが、一部交付税対応となり、補助率も低下傾向	
	その他特財						主な歳出の内訳	
	一般財源	6,534	2,716	3,205	4,565	3,480	0	
人件費 … ②	3,201	3,201	3,174	2,767	3,637	0	謝金	76
内 訳	正規職員(人)	0.41	0.41	0.41	0.35	0.46	委託料	8,671
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	15,178	10,913	11,055	11,514	12,415	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		地域生活支援事業(用具給付系)				事務事業コード	232-108-32				
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	成人福祉課			
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる				担当者	鈴木 博晶			
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり				内線	548			
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条、地域生活支援事業実施要綱									
条例・要綱等											
予算・事務事業名		一般会計		3款1項4目		地域生活支援事業費		予算コード	01-030104-0200		
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期		年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成	年度	～	(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	障害者総合支援法に規定する障がい者及び障がいの福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与すること	事業内容	障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業のうち、主として日常生活用具給付に関する事業 ①日常生活用具給付事業（身体・重度障害児者・難病患者が対象。指定された用具のうち、部位や程度に応じた日常生活用具を給付又は貸与）、②介護用車両改造費等助成事業（下肢障がいなどが対象。車いすの使用に配慮した自動車の改造又は購入に要する経費を助成）		
対象	身体障害者手帳所持者など				
目次	対象者の福祉の増進が図られ、障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会が実現した状態	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	身体障害者手帳所持者(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	1,849	1,851	1,878	1,813			1,830
			達成率							
活動指標	指標名称	交付・助成の件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	888	881	841	795			900
			達成率	98.7%	97.9%	93.4%	88.3%			
成果指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績							-
			達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)	給付等により日常生活における便宜を図ることが出来た。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)		
事業費 … ①		9,361	8,102	8,443	7,955	9,966		歳入の積算内訳		
内 訳	国庫支出金	2,824	3,482	3,325	2,274	3,986		国庫補助金	2,274	
	県支出金	1,412	1,741	1,663	1,137	1,993		県補助金	1,137	
	受益者負担							※国1/2、県1/4を上限とした補助事業だが、		
	その他特財							一部交付税対応となり、補助率も低下傾向		
	一般財源	5,125	2,879	3,455	4,544	3,986	0	主な歳出の内訳		
人件費 … ②		1,327	1,327	1,471	1,502	2,056	0	日常生活用具給付等事業		7,871
内 訳	正規職員(人)	0.17	0.17	0.19	0.19	0.26				
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906				
費用合計(①+②)		10,688	9,429	9,914	9,457	12,022	0			
臨時嘱託等(人)										
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)										

1. 基本事項

事務事業名		地域生活支援事業(相談・企画系他)				事務事業コード	232-109-32					
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	成人福祉課				
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる				担当者	高橋 潤				
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり				内線	548				
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業		
法令根拠		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条、地域生活支援事業実施要綱										
条例・要綱等												
予算・事務事業名		一般会計		3款1項4目		地域生活支援事業費		予算コード	01-030104-0200			
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)				
		○ 期間限定		始期		年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成	年度	～	(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	障害者総合支援法に規定する障がい者及び障がいの福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与すること			事業内容	障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業のうち、主として支援体制整備そのほかに関する事業 ①障害者相談支援事業(障がい者などの相談に応じ必要な情報提供や助言を行う)、②成年後見制度利用支援事業(申し立て支援や後見人等報酬経費助成)、③障害支援区分判定審査事業(サービス利用にあたり障害支援区分を判定)、④社会参加促進事業(声の広報作成やスポーツ・文化芸術教室開催等)、⑤理解促進研修啓発事業(障がいに関する普及啓蒙等)、⑥自発的活動支援事業(障がい者等の活動支援)		
対象	市民						
目指す状態	対象者の福祉の増進が図られ、障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会が実現した状態			実施形態	☒ 市直営 ☒ 補助・負担 ☐ 事務局 ☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他() ☒ 一部委託 ☐ 指定管理		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	住基人口(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	年度末時点住基人口	実績	37,407	36,833	36,463	36,028			35,191
活動指標	指標名称	実施メニュー数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)	補足参照	実績	4	4	4	6			7
成果指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		達成率	57.1%	57.1%	57.1%	85.7%			-
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	各メニューごとの実績			H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	①障害者相談支援事業(委託事業所における相談件数【件】)			3,814	3,065	2,281	1,955			事業実施は直営と、2事業所への委託
	②成年後見制度利用支援事業(制度利用審判請求者【人】)			0	0	3	0			H28も経費負担はなかった
	③障害支援区分判定審査事業(年間判定数【人】)			59	49	94	75			
	④社会参加促進事業(各種事業開催数【件】)			34	38	38	38			スポーツ、文化教室や手話教室等の開催合計
	⑤理解促進研修啓発事業(事業実施数【件】)			0	0	0	1			H29より事業化
	⑥自発的活動支援事業(事業補助数【件】)			0	0	0	1			H29より事業化
成果(どのような状態になったか)		障がい福祉に関する理解促進が図られ、関連サービスを受けるまでの便宜が図られた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)			
事業費 … ①	6,982	6,995	7,155	7,338	7,941		歳入の積算内訳			
内訳	国庫支出金	116	166	153	182	421	国庫補助金		182	
	県支出金	58	83	76	91	211	県補助金		91	
	受益者負担						※国1/2、県1/4を上限とした補助事業だが、一部交付税対応となり、補助率も低下傾向			
	その他特財						主な歳出の内訳			
人件費 … ②	3,436	3,436	3,406	3,241	4,506	0	相談支援事業業務委託料		6,003	
内訳	正規職員(人)	0.44	0.44	0.44	0.41	0.57				
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906					
費用合計(①+②)	10,418	10,431	10,561	10,579	12,447	0				
臨時嘱託等(人)										
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)										

1. 基本事項

事務事業名		心身障害者おむつ支給事業				事務事業コード	232-201-32	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる				担当者	齋藤彰淑
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり				内線	546
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		新庄市重度心身障害者おむつ支給事業実施要綱						
予算・事務事業名		一般会計		3款1項3目 障害者福祉事業費			予算コード	01-030103-0100
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 58 年度 ~ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 昭和 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	常時失禁状態にある在宅の重度心身障害者が、清潔で心地よい臥床生活ができること。	事業内容	上限月額範囲内でおむつ等を選択してもらい、月毎に契約業者が宅配する。		
対象	65歳未満で寝たきり生活を送り常時介護が必要な状態又は常時失禁状態にある重度心身障害者で、本人及びその世帯の生計中心者の所得税が課税されていない者				
目指す状態	対象者が、清潔で心地よい臥床生活をおくることができている。				
		実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	寝たきり生活を送り常時介護が必要な状態又は常時失禁状態にある心身障害者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	9	9	10	11			20
			達成率							
活動指標	指標名称	支給者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	9	9	10	11			20
			達成率	45.5%	45.0%	50.0%	55.0%			
成果指標	指標名称	支給延べ月数(年)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)	支給月数×人数	実績	91	90	111	129			240
			達成率	37.9%	37.5%	46.3%	53.8%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	年次別支給金額		※H28から支給限度額8,000円							
	H23	486,985円								
	H24	440,040円								
	H25	366,494円								
	H26	297,349円								
	H27	335,295円								
	H28	790,760円								
	H29	934,620円								
成果(どのような状態になったか)	在宅生活の維持と経済的負担を軽減することができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	297	335	790	935	972		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						山形県市町村総合交付金	105
	県支出金	109	86	86	105	105		
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	188	249	704	830	867	0	
人件費 … ②	390	390	372	474	1,028	0	主な歳出の内訳	
内 訳	正規職員(人)	0.05	0.05	0.05	0.06	0.13	おむつ支給事業	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,441	7,906	7,906		935
費用合計(①+②)	687	725	1,162	1,409	2,000	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								



H 29

事務事業評価(実績評価)

※裏面は、評価事業のみ記入

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	低所得者の経済的負担を少しでも軽減している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	在宅生活における経済的負担の軽減につながっている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	限度額に対して支給率が約9割であり、現物支給量を増やすことができる。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費を削減することは対象者の経済的負担を増加させる。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	適正である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	それぞれの財政事情に応じたサービスとなっている。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	配達はや者に行っていたが、現物支給であるため、協働は難しい。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	在宅生活支援として、地域課題に沿ったものとなっている。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

限度額に対して支給率が約9割であり、その理由と満足度を調査する必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

支給世帯を対象にアンケート調査を行う予定。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

実態調査をする。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	一定のニーズがあり、事務効率向上も考慮しつつ継続すべきである。	所属長評価	一定のニーズがあり、また県事業も継続していることから現行を維持するが、他の支援制度も含めて、そのあり方について調査研究も必要である。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

(ACTION) 改善

1. 基本事項

事務事業名	障害者世帯除雪サービス事業			事務事業コード	232-202-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	高橋 春菜
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり	内線	546
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市障害者世帯除雪サービス事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項3目	障害者福祉事業費	予算コード	01-030103-0100
事業期間	○ 単年度			事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
	● 期間限定			始期 13 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
	○ 単年度繰返し(継続)			開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	低所得世帯で心身に障がいのある方のみの方の世帯では、自力での除雪が困難なことに加えて、経済的な不安により事業所に頼むことも困難という実態を踏まえ、障がい者の冬期間の安全で安心な生活を確保するため。	事業内容	申請を受け、除雪支援を必要とする該当世帯を登録し、委託先のシルバー人材センターに報告する。シルバー人材センターでは、当該世帯と雪の状況等に応じた作業について個別に協議し、状況に応じて作業を実施する。経済的理由等で非該当になった方については、業者やボランティアの紹介等を行い、緊急性のあるものは職員等で対応する。		
対象	65歳未満の心身障がい者世帯で、低所得者かつ自力での除雪が困難で親族や近隣者の援助が受けられない者。	実施形態	☐ 市直営	☒ 全部委託	☐ 一部委託
目指す状態	屋根の雪下ろしや玄関前通路の雪払い等を支援し、障がい者の冬期間の雪に対する不安を除き、安全で安心な生活を確保する。		☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	低所得かつ自力での除雪が困難な65歳未満の心身障がい者世帯	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	4	10	9	11			20
			達成率							
活動指標	指標名称	決定者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	4	10	9	11			20
			達成率	20.0%	50.0%	45.0%	55.0%			
成果指標	指標名称	サービス利用延べ世帯数(世帯)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)	雪下ろし利用世帯数+雪払い利用世帯数	実績	9	10	11	13			30
			達成率	30.0%	33.3%	36.7%	43.3%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	年次別費用									
	H23	167,475円								
	H24	408,148円								
	H25	221,787円								
	H26	179,727円								
	H27	277,290円								
	H28	285,525円								
	H29	647,784円								
成果(どのような状態になったか)	障がい者の雪に対する不安を取り除き、安全で安心な生活を確保することが出来た。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)			
事業費 … ①	180	278	286	648	297		歳入の積算内訳			
内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	受益者負担									
	その他特財									
	一般財源	180	278	286	648	297	0	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	234	234	223	395	1,028	0	委託料		648	
内訳	正規職員(人)	0.03	0.03	0.03	0.05	0.13				
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,441	7,906	7,906				
費用合計(①+②)	414	512	509	1,043	1,325	0				
臨時嘱託等(人)										
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	豪雪の影響で、利用回数及び利用時間が増加したため。									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	低所得世帯の障がい者の安全で安心な暮らしを確保することにつながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	家庭・経済的な理由から雪下ろしや除雪を行うことができない障がい者に対し、冬期生活の不安解消を促している。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	該当者の状況を把握し、サービス支援につなげる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	雪下ろしについて、半日(4H)・1日(8H)単位で委託料の契約を行っている。時間単位で契約することで、実際の作業時間分の事業費にすることができる。ただし、委託先の都合があることに加え、8時間を超える場合も考えられるので、一概に削減につながるとはいえない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	屋根の雪下ろしや玄関前の雪払いという具体的なサービスを行っており、日常生活の安全確保につながっている。しかし、人員不足で豪雪時は数日、数週間待ちになるなどの問題がある。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	最上地域において除雪の課題は共通している。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	現時点で官民協働のもとに成り立っている。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	豪雪地帯である新庄市において、除雪支援サービスは欠かせないものである。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

該当者の状況を把握し、サービス支援につなげていく必要がある。しかし、除雪支援サービスに対応できる委託先は限られており、同時期に利用希望者も集中することから、迅速な対応が難しくなる時期もある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

社会福祉協議会等と連携しながら、対象者の状況把握に努めている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

事業を維持しつつ、民生委員やボランティアなどの社会資源を活用していく。

9. 所屬長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所屬長評価	本市に独特かつ必須の事業である。体制整備に関する検討や事務効率の向上も検討しながら、今後も継続すべき事業である。	所屬長評価	高齢者向け制度との連携調整を図りながら、請負事業者の拡大についても検討が必要である。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	身体障害者福祉協会育成事業			事務事業コード	232-205-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	鈴木 博晶
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり	内線	548
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市身体障害者関係団体活動費補助金規程				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項3目	障害者福祉事業費	予算コード	01-030103-0100
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☒ 期間限定 始期 2 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☐ 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	障がい者の福祉向上、参加積極的な社会を実現する。	事業内容	新庄市身体障害者福祉協会に対し、活動に資する補助金を支出する。		
対象	新庄市身体障害者福祉協会				
目指す状態	障がい者の福祉向上を目的とする団体の活動と育成を支援する(県障害者大会、各種事業、研修会への参加等)。		実施形態 ☐ 市直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市身体障害者福祉協会	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																																																													
	説明(算式等)		実績	1	1	1	1			1																																																																																																													
活動指標	指標名称	各種事業開催・参加回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																																																													
	説明(算式等)		実績	27	30	28	28			50																																																																																																													
成果指標	指標名称	各種事業延べ参加人数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																																																													
	説明(算式等)		実績	750	780	752	763			800																																																																																																													
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																																																						
	<table border="1"> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>																																																																																																																						
成果(どのような状態になったか)	身体障害者福祉協会が行う身体障がい者福祉事業に対し、補助を行い、円滑な運営を進めることができた。																																																																																																																						

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	100	100	100	100	100		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	100	100	100	100	100	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	390	390	372	395	553	0	新庄市身体障害者関係団体活動費補助金 100	
内 訳	正規職員(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.07		
1人当たり単価	7,808	7,808	7,441	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	490	490	472	495	653	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	身体障害者福祉協会の活動促進に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	身体障害者福祉協会の発展に寄与し、福祉向上につながっている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	身体障害者福祉協会への新規加入者が増えていけば、成果の向上につながる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費の削減は協会の運営に影響を与え、活動停滞につながる恐れがある。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	補助金により、協会の活動を促進している。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	最上地域全体の身体障がい者福祉に寄与できる。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	現時点で官民協働のもとに成り立っている。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	身体障がい者どうしのつながりや積極的な社会参加の機会提供のために必要な団体となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

新規加入者が少ないため、今後活動が縮小していく危険性がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

身体障害者手帳の新規取得者に協会加入のパンフレットを配布している。また、市報等を通じて行事の周知を行っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

周知の徹底を行う。また、身体障がい者が年齢に関係なく楽しめる事業を実施することにより、協会への加入を促す。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	多様な活動をしていて、共生社会を目指すうえで重要な役割を担う団体であり、今後も継続支援していく。	所属長評価	障がい者本人や支援者等による各団体に関し、全般的に活動縮小や廃止の傾向が見られる。社会の変化も多分に影響しているとはいえ、障がい福祉施策の推進にあたり、こうした団体が担う役割も大きいと思われるため、支援の在り方を検討すべき時に来ている。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	在宅酸素療法者支援事業			事務事業コード	232-209-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	鈴木 博晶
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり	内線	548
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市在宅酸素療法者支援事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項3目	障害者福祉事業費	予算コード	01-030103-0100
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 23 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	○ 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	酸素療法で在宅生活をしている方の電気料について定額で補助し経済的負担を軽減する。	事業内容	申請に基づき、利用月数*1,600円の電気料を年度末に支払う。		
対象	身体障害者手帳(呼吸器障がい)を所持し、医師の処方により在宅酸素療法を行っている方(1級、2級の方は除く)				
目指す状態	酸素濃縮器の使用に要する経費の一部を助成することで、在宅酸素療法を行う呼吸器障がいのある方の健康を維持する。				
		実施形態	☒ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他 ()	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	呼吸器障がいによる身体障害者手帳所持者(1級又は2級であるものを除く)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		11	9	16	16				11
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	補助対象者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		4	6	8	9				6
	説明(算式等)		達成率	66.7%	100.0%	133.0%	150.0%			
成果指標	指標名称	在宅酸素療法利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		4	6	8	9				6
	説明(算式等)		達成率	66.7%	100.0%	133.0%	150.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)		在宅で酸素療法を行なっている障がいの者の健康維持および負担軽減に繋がった。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	67	102	90	157	173		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金							山形県市町村総合交付金	78
内 県支出金	34	51	45	78	86		《1.6*助成延月数*0.5》	
内 受益者負担							1.6*98ヵ月*0.5	
内 其他特財								
内 一般財源	33	51	45	79	87	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	156	156	149	316	791	0	在宅酸素療法者支援事業	157
内 正規職員(人)	0.02	0.02	0.02	0.04	0.10			
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,441	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	223	258	239	473	964	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	利用者の増と、職員事務量を見直したため							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	対象者の在宅生活における健康維持及び負担軽減に繋げることができた。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	対象者は身体障害者手帳を所持し、現に在宅酸素療法を行っている方であり、経済的負担が継続的に求められるため。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	対象者として障害等級等の制限があるため、大幅な増加は見込まれない。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費の削減すれば経済的な負担の増加に繋がる。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	対象者の把握等を考慮すれば市直営の事業となじむものであり、人員についても適正である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	事業費について、歳入が県の補助要綱に基づくものであり、事務処理等考慮すると連携の余地は少ない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	医療機関や事業者と連携した制度周知は可能性としてあり得るが、協働の余地はそれほど考えられない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	在宅酸素は対象者の健康・生命に直結するものであるため、実情に対する支援として不可欠な事業だと言える。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

特にないが、対象者の把握方法や効果的な事業実施、事務の効率化に係る研究検討を今後も継続する

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

現時点ではなし

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

関係機関との連携方法、事務の効率化に係る研究検討を継続する

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	県の支援を活用しながら事業実施しており、その成果から見ても継続すべき事業である。	所属長評価	毎年ある程度のニーズがある。県事業も継続しており、今後も現状を維持する。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	人工透析通院交通費助成事業			事務事業コード	232-210-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	齋藤彰淑
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり	内線	546
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市人工透析患者通院交通費助成事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計		障害者福祉事業費		予算コード 01-030103-0100
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)
	● 期間限定		始期 24 年度 ~ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
	○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~		(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	医療機関で定期的に人工透析を受けている方の交通費について助成する。	事業内容	通院交通費の実支出額と交付基準額を比較し低い額を助成する。		
対象	じん臓機能障がいにより身体障害者手帳を所持し、人工透析療法を受けるため、医療機関に交通機関（自家用自動車を含む。）を利用して通院している者で低所得（本人及び生計中心者の前年分の所得税が非課税）の者				
目指す状態	対象者の経済的負担が軽減され、社会参加が促進されている。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	じん臓機能障害による身体障害者手帳所持者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	説明(算式等)		実績	128	129	140	120			128	
			達成率								
活動指標	指標名称	人工透析患者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)	じん臓機能障害の手帳所持者数	実績	128	129	140	120			128	
			達成率	100.0%	101.0%	109.0%	93.8%				
成果指標	指標名称	人工透析通院交通費助成事業利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)		実績	39	37	39	35			50	
			達成率	78.0%	74.0%	78.0%	70.0%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	●H29 実績					●H30 実績					
	往復の距離区分	申請件数	支給額	交通費試算		往復の距離区分	申請件数	支給額	交通費試算	基準月額	
	15km未満	26件	337,326円	476,592円		15km未満				1,500円	
	15km～30km未満	8件	178,000円	335,376円		15km～30km未満				2,000円	
	30km以上	1件	36,000円	258,984円		30km以上				3,000円	
	計	35件	551,326円	1,070,952円		計	0件	0円	0円		
	申請対象件数 83件		月平均通院回数 12.8			申請可能対象者		月平均通院回数			
	申請件数率 42.2%					申請率					
成果(どのような状態になったか)		人工透析患者の通院費負担の軽減が図られた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	566	554	560	552	702		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金							山形県市町村総合交付金	334
内 県支出金	312	319	334	334	334			
内 受益者負担								
内 その他特財								
内 一般財源	254	235	226	218	368	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	156	156	149	316	870	0	人工透析患者通院交通費助成事業	552
内 正規職員(人)	0.02	0.02	0.02	0.04	0.11			
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,441	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	722	710	709	868	1,572	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	交通費を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることができる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	人工透析患者は通院頻度が月に13回程と頻度が高く、経済的負担を大きい。また、通院に要する交通費の助成は他に無いため有効である。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	申請対象件数に対し、申請件数率が42.2%と低い。なぜ低いのかその要因を分析し、原因を解消すれば成果を向上させる余地がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費を削減すれば経済支援の低下に直結し、成果が落ちる。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	適正である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	連携によるスケールメリットや辞任の削減が見込めない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	交通費助成であり、民との協働はなじまない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ○ なっている	受益者の実情にあった事業となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

申請件数率が42.2%と低く、要因を分析する必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

透析を行っている病院窓口へ、事業周知リーフレットを配置してはどうか検討している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

透析患者へ制度の周知を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	県の支援があり、対象障がい者への支援策として今後も継続が必要	所属長評価	県事業が継続しており現行を維持するが、ニーズの把握なども行いながら、今後の在り方を検討する必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		特別障害者手当等給付事業				事務事業コード	232-218-32					
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	成人福祉課				
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる				担当者	高橋 春菜				
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり				内線	546				
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業		
法令根拠		特別児童扶養手当等の支給に関する法律第17条										
条例・要綱等												
予算・事務事業名		一般会計		3款1項3目		特別障害者手当等給付事業費		予算コード	01-030103-0200			
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)				
		○ 期間限定		始期		年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		昭和	61	年度	～	(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	日常生活において常時介護を必要とする状態にある最重度の障がい者及び障がい児について、その負担の軽減を図る。	事業内容	重度の障がいにより特別な介護が必要な者の家族等からの申請に基づき、手当支給に足る障がい状態かどうかを審査・決定する。 平成29年度の手当支給額について、特別障害者手当(20歳以上)は月額26,810円、障害児福祉手当(20歳未満)は月額14,580円である。		
対象	身体又は精神に著しく重度の重複障がいがあるため、在宅の日常生活において常時特別の介護を必要とする程度の者				
目指す状態	重度の障がいによって生ずる特別な負担を軽減し、在宅で障がい者・児を介護する家族等への経済的支援につなげる。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	重度心身障がい者・児	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	実績		81	83	90	96			100		
	説明(算式等)		達成率								
活動指標	指標名称	認定者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	実績		81	83	90	96			100		
	説明(算式等)		達成率	81.0%	83.0%	90.0%	96.0%				
成果指標	指標名称	支給額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	実績		20,018	22,976	23,664	24,896					
	説明(算式等)		達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
		認定者内訳(人)									
		特別障害者手当	障害児福祉手当								
	H24	44	22								
	H25	52	22								
	H26	56	25								
	H27	59	24								
	H28	62	28								
	H29	69	27	(当該年度末時点)							
	成果(どのような状態になったか)		法令による基準を満たす最重度の障がい者や障がい児に対して支給し、生活安定と福祉向上を図ることができた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	20,182	23,140	23,828	25,060	25,332		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	15,013	17,231	17,747	18,671	18,875	特別障害者手当等給付費負担金(3/4)	18,671
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	5,169	5,909	6,081	6,389	6,457	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	2,342	2,342	2,232	1,344	1,977	0	委員等報酬	164
内 訳	正規職員(人)	0.30	0.30	0.30	0.17	0.25	扶助費	24,896
1人当たり単価	7,808	7,808	7,441	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	22,524	25,482	26,060	26,404	27,309	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		障害者福祉計画推進事業				事務事業コード	232-220-32				
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	成人福祉課			
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる				担当者	高橋 潤			
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり				内線	548			
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条									
条例・要綱等											
予算・事務事業名		一般会計		3款1項3目		障害者福祉事業費		予算コード	01-030103-0100		
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期		年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成	14	年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	本市の障害者施策の基本計画を定め、実現していくための数値目標を掲げた障害福祉計画の進捗状況を毎年検証する。	事業内容	新庄市障害者福祉計画推進委員会を開催し、障がい者計画や障がい者福祉計画の策定を行う。		
対象	障害者福祉計画推進委員会				
目指す状態	新庄市障がい者計画や障がい福祉計画の策定を行なう。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	障害者福祉計画推進委員会	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	1	1	1	1			1
活動指標	指標名称	計画推進委員会開催数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	2	3	1	1			3
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		達成率							—
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)		障がい者計画及び障がい福祉計画が推進できた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	36	45	18	15	21		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	36	45	18	15	21	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	2,108	2,108	2,009	3,953	949	0	謝金	15
内 訳	正規職員(人)	0.27	0.27	0.27	0.50	0.12		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,441	7,906	7,906	7,906	
費用合計(①+②)	2,144	2,153	2,027	3,968	970	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		障害者自立支援給付事業(介護給付・訓練等給付等)				事務事業コード	232-222-32				
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	成人福祉課			
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる				担当者	鈴木 博晶			
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり				内線	546			
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第29条ほか									
条例・要綱等		新庄市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則									
予算・事務事業名		一般会計		3款1項4目		障害者自立支援給付事業費		予算コード	01-030104-0100		
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	障がい者及び障がい児の福祉の増進を図り、障害の有無にかかわらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与すること	事業内容	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律が規定する障害福祉サービスのうち、介護給付・訓練等給付等に関する申請を処理するとともに、国保連合会の請求に基づき、利用者負担分以外を給付する。		
対象	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第4条が規定する障害者				
目指す状態	障がい者及び障がい児の福祉が増進され、障害の有無にかかわらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会が実現した状態	実施形態	☐ 市直営 ☒ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（	☐ 一部委託 ☐ 指定管理)

3. 実施状況

対象指標	指標名称	障がい者数(人) ※H29指定難病受給の基準が変更	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	手帳所持者数+指定難病受給者数	実績	2,459	2,500	2,634	2,445			2,600
活動指標	指標名称	サービス利用に係る支給決定者(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)	年度末における介護、訓練等給付決定者	実績	329	360	375	388			450
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		達成率							—
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	■ 各年度・サービス毎の実績(国保連提供データ。但し集計時期の関係から、実際の請求額とは異なることもある)									
	単位:円、人		平成27年度		平成28年度		平成29年度		サービス内容例	
			費用	延利用数	費用	延利用数	費用	延利用数		
	訪問系サービス	28,023,341	465	30,112,010	442	36,107,810	433	ヘルパー利用など		
	日中活動系サービス	493,496,062	3,442	540,659,596	3,661	572,497,790	3,704	就労系サービスなど		
	居住系サービス	158,677,804	1,489	174,761,645	1,566	189,286,486	1,551	グループホームなど		
	相談支援	7,858,204	483	7,179,582	440	8,191,403	484	モニタリングなど		
	合計	688,055,411	5,879	752,712,833	6,109	806,083,489	6,172			
	※延利用者数は月毎の実利用者数を合計した数値。なお高額障がい福祉サービス費は含んでいない。									
成果(どのような状態になったか)	障害者が福祉サービスを利用し、地域での生活の一助となった。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)			
事業費 … ①	623,535	702,054	766,406	820,183	832,223		歳入の積算内訳			
内 訳	国庫支出金	311,767	351,027	383,203	410,091	416,111	障害者自立支援給付費国庫負担金(1/2)		410,091	
	県支出金	155,883	175,513	191,601	205,045	208,055	障害者自立支援給付費県負担金(1/4)		205,045	
	受益者負担						※翌年度に過不足調整もあるため、単純に「経費×率」で算出。			
	その他特財									
	一般財源	155,885	175,514	191,602	205,047	208,057	0	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	5,700	5,700	5,432	5,613	5,060	0	扶助費		820,183	
内 訳	正規職員(人)	0.73	0.73	0.73	0.71	0.64				
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,441	7,906	7,906				
費用合計(①+②)	629,235	707,754	771,838	825,796	837,283	0				
臨時嘱託等(人)										
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)										

1. 基本事項

事務事業名		障害者自立支援給付事業(障害児通所給付等)				事務事業コード	232-223-32				
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	成人福祉課			
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる				担当者	高橋 春菜			
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり				内線	546			
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠		児童福祉法第21条の5の3ほか									
条例・要綱等											
予算・事務事業名		一般会計		3款1項4目		障害者自立支援給付事業費		予算コード	01-030104-0100		
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期		年度 ~ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成 年度~				(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	児童福祉法が定める原理に則り、障害のある児童の生活が保障され、円滑に居宅生活を送ることができること	事業内容	児童福祉法第6条2の2に規定する障害児通所支援事業に関する申請を処理するとともに、国保連合会の請求に基づき、利用者負担分以外を給付する。		
対象	児童福祉法第4条第2項が規定する障害児				
目指す状態	障害のある児童の生活が保障され、円滑に居宅生活を送ることができる状態	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	障がい児数(①特別な療育が必要と判断される保育所(市・民営)入所児(行政報告例数値)、②小中学校特別支援学級在籍児、③新庄養護学校在校児)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	①～③の合計	実績	85	102	108	119			130
			達成率							
活動指標	指標名称	支給決定者(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	42	55	78	80			100
			達成率	42.0%	55.0%	78.0%	80.0%			
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績							
			達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	■各年度・サービス毎の実績(国保連提供データ。但し集計時期の関係から、実際の請求額とは異なることもある)									
	単位:円、人	平成27年度		平成28年度		平成29年度		サービス内容例		
		費用	延利用数	費用	延利用数	費用	延利用数			
		児童発達支援	3,343,074	88	3,069,594	96	2,326,645	92		
		放課後等デイサービス	54,060,402	512	67,762,707	708	79,543,240	899		
		障害児相談支援	669,240	38	694,990	39	508,010	27		
		そのほか					0	0	医療型児発・保育所訪問	
		合計	58,072,716	638	71,527,291	843	82,377,895	1,018		
	※延利用者数は月毎の実利用者数を合計した数値。なお高額障がい児通所給付費等は含んでいない。									
成果(どのような状態になったか)	対象児童が、必要な障がい福祉サービスを受けることができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①		48,788	58,165	71,593	82,465	82,432		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	24,394	29,082	35,796	41,232	41,216		障害者自立支援給付費国庫負担金(1/2)	41,232
	県支出金	12,197	14,541	17,898	20,616	20,608		障害者自立支援給付費県負担金(1/4)	20,616
	受益者負担							※翌年度に過不足調整もあるため、単純に「経費×率」で算出。	
	その他特財								
	一般財源	12,197	14,542	17,899	20,617	20,608	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②		3,514	3,514	3,348	3,400	2,214	0	扶助費	82,465
内 訳	正規職員(人)	0.45	0.45	0.45	0.43	0.28			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,441	7,906	7,906			
費用合計(①+②)		52,302	61,679	74,941	85,865	84,646	0		
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名		障害者自立支援給付事業(自立支援医療)				事務事業コード	232-224-32		
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	成人福祉課	
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる				担当者	鈴木 博晶	
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり				内線	546	
事業区分		☐ 独自事業		☒ 法定事業		☐ 内部事業	評価区分	☐ 評価事業	☒ 説明事業
法令根拠		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第52条ほか							
条例・要綱等									
予算・事務事業名		一般会計		3款1項4目 障害者自立支援給付事業費		予算コード	01-030104-0100		
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)			
		☐ 期間限定		始期 年度 ～ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)			
		☒ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度～		(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	障がい者及び障がい児の福祉の増進を図り、障害の有無にかかわらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与すること	事業内容	法令が定める自立支援医療に関する申請を処理するとともに、国民健康保険団体連合会や診療報酬支払基金の請求に基づき、市負担分を支払う。		
対象	手術などにより障がいの除去や軽減が確実な身体障がい者と、継続的な通院治療が必要と判断される精神疾患患者(精神障害者保健福祉手帳の所持は問わない)。		①更生医療(18歳以上の身体障がい者) ②育成医療(18歳未満の身体障がい者) ③精神通院医療 (精神疾患患者。事務処理のみで市の経費負担はなし)		
目 指 す	障がい者及び障がい児の福祉が増進され、障害の有無にかかわらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会が実現した状態		☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	身体障害者手帳所持者数と精神障害者保健福祉手帳所持者数の合計	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込												
	説明(算式等)	身体障害者手帳＋精神障害者保健福祉手帳	実績	2,008	2,103	2,142	2,074			2,100												
			達成率																			
活動指標	指標名称	支給決定者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画												
			実績	392	393	398	395			400												
	説明(算式等)		達成率	98.0%	98.3%	99.5%	98.8%															
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標												
			実績																			
	説明(算式等)		達成率																			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																					
	■支給決定者の内訳																					
	年度	更生医療								育成医療								精神通院医療				
		視覚	聴覚	音声等	肢体	心臓	腎臓	他	計	視覚	聴覚	音声等	肢体	心臓	腎臓	他	計					
		25	0	0	0	16	17	2	0	35	3	2	1	0	0	0	2				8	335
		26	0	0	0	17	16	5	0	38	1	0	3	3	1	0	1				9	345
		27	0	0	0	11	15	1	0	27	1	0	2	4	1	0	1				9	357
		28	0	0	0	5	26	3	0	34	1	0	2	0	1	0	0				4	360
	29	0	0	0	6	21	6	0	33	2	0	2	0	0	0	2	6	356				
	※更生・育成医療は行政報告例報告値で、重複カウントの場合有。精神は精神保健福祉センター照会値。																					
成果(どのような状態になったか)										制度利用者の身体機能の回復や改善、精神疾患による通院に係る経費負担を抑えることができた。												

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	6,647	2,467	4,886	2,324	4,580		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	3,323	1,233	2,443	1,162	2,290	障害者医療費国庫負担金(1/2)	1,162
	県支出金	1,661	616	1,221	581	1,145	障害者医療費県負担金(1/4)	581
	受益者負担						※翌年度に過不足調整もあるため、単純に「経費×率」で算出。	
	その他特財						主な歳出の内訳	
	一般財源	1,663	618	1,222	581	1,145	0	
人件費 … ②	859	859	819	1,028	2,214	0	扶助費	2,324
内 訳	正規職員(人)	0.11	0.11	0.11	0.13	0.28		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,441	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	7,506	3,326	5,705	3,352	6,794	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		障害者自立支援給付事業(補装具)				事務事業コード	232-225-32				
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	成人福祉課			
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる				担当者	高橋 春菜			
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり				内線	546			
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第76条ほか									
条例・要綱等											
予算・事務事業名		一般会計		3款1項4目		障害者自立支援給付事業費		予算コード	01-030104-0100		
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期		年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成 18	年度～	(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	障がい者及び障がい児の福祉の増進を図り、障害の有無にかかわらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与すること	事業内容	法令が定める補装具費の支給等に関する申請を処理するとともに、補装具業者からの請求により、本人負担分以外を給付する。		
対象	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第4条が規定する障がい者のうち、身体障がい者等				
目 指 す	障がい者及び障がい児の福祉が増進され、障害の有無にかかわらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会が実現した状態				
		実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	身体障害者手帳所持者		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	説明(算式等)			実績	1,849	1,851	1,957	1,813			1,914																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
				達成率																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
活動指標	指標名称	交付・修理等決定者延人数(人)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	説明(算式等)			実績	88	82	60	55			80																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
				達成率	110.0%	102.5%	75.0%	68.8%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
成果指標	指標名称	—		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	説明(算式等)			実績																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
				達成率																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①		9,409	8,101	7,216	8,267	9,000		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	4,704	4,050	3,608	4,133	4,500		障害者自立支援事業費国庫負担金(1/2)	4,133
	県支出金	2,352	2,025	1,804	2,066	2,250		障害者自立支援事業費県負担金(1/4)	2,066
	受益者負担							※翌年度に過不足調整もあるため、単純に「経費×率」で算出。	
	その他特財								
	一般財源	2,353	2,026	1,804	2,068	2,250	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②		1,249	1,249	1,191	1,107	1,660	0	扶助費	8,267
内 訳	正規職員(人)	0.16	0.16	0.16	0.14	0.21			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,441	7,906	7,906			
費用合計(①+②)		10,658	9,350	8,407	9,374	10,660	0		
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名	民生委員・児童委員活動支援事業			事務事業コード	233-103-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	鈴木章子
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり	内線	549
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市民生委員推薦会規則、新庄市民生委員児童委員協議会連合会運営費補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項1目	社会福祉総務費	予算コード	01-030101-0200
事業期間	○ 単年度			事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
	● 期間限定			始期 55 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
	○ 単年度繰返し(継続)			開始年度 昭和 年度 ~ (期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	地域住民に身近な相談・援助者である、民生委員法に基づき、厚生労働大臣より委嘱されている民生委員・児童委員の活動を支援する。	事業内容	4区域に分かれた民生委員・児童委員協議会の活動や、民生委員・児童委員協議会連合会の活動を支援した。		
対象	民生委員及び児童委員				
目指す状態	住民の気軽な相談役や、住民と行政等の関係機関との重要な橋渡し役として活動しやすい体制をつくる。				
		実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	民生委員児童委員数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	80	80	80	80			81
			達成率							
活動指標	指標名称	民生委員・児童委員対象研修会(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	2	2	2	2			4
			達成率	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%			
成果指標	指標名称	民生委員・児童委員の相談支援件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	1,670	1,742	1,416	2,191			2,000
			達成率	83.5%	87.1%	70.8%	109.6%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	分野別相談件数(件)									
	高齢者に関すること		1,102							
	障害者に関すること		145							
	子どもに関すること		549							
	その他		395							
	合計		2,191							
成果(どのような状態になったか)		研修会や定例会を通して見識を高めながら、住民と行政のパイプ役として活動し、地域福祉を充実させた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	5,850	5,818	5,965	6,247	5,933		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						民生委員・児童委員活動費委託金	5,313
	県支出金	5,248	5,248	5,313	5,313	5,313		
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	602	570	652	934	620	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	5,466	5,075	7,122	7,274	6,562	0		
内 訳	正規職員(人)	0.70	0.65	0.92	0.92	0.83	報償費	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	活動費	64,000円*81人 5,184
費用合計(①+②)	11,316	10,893	13,087	13,521	12,495	0	会長特別活動費	9,700円*4人 39
臨時嘱託等(人)							協議会活動費	85,400円*4区 341
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)							運営費	1,900円*81人 154
							互助共励会費	1,900円*81人 154

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	民生委員・児童委員の活動により、住民の抱えている不安や悩みを解消することができる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	現在の民生委員・児童委員活動で安心安全な地域生活を維持しており適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	現在の民生委員・児童委員活動で安心安全な地域生活を維持しており、これ以上は向上の余地がない。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	一般財源は負担金のみなので削減はできない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	人員については、これ以上の削減がなければ適正。実施形態については欠員区があり改善が必要。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	情報交換を行うなどの連携は現在も行っている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	民生委員・児童委員の自主研修等民間と協力できることはあると思うが、現在は行っていない。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	● なっていない ○ なっている	欠員区があるなど、全ての地域の見守りを行なえていない。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

地域住民(主に一人暮らし高齢者等)の不安、孤立解消のための民生委員・児童委員の活動は、重要である。改選が終わった後からの欠員地区(1地区)の選任が課題。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

民生委員の日がある5月には民生委員・児童委員の一斉PR活動を行い、市報でも活動内容を掲載するなど市民への周知に努めた。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

民生委員・児童委員や区長と連携し、民生委員・児童委員欠員地区の選任を行う。本年は、民生委員制度創立100周年であったため、民生委員・児童委員の役割についての周知・PR活動も積極的に行った。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	民生委員のなり手不足のなかであるが、平成28年の改選では欠員地区も1地区となっている。自立が困難な状況にある家族や、社会的援助を求めている人々は多く、住民が安心して生活できる地域福祉推進のためには、民生委員・児童委員の活動は不可欠であり、今後も重要性が増すものと思われる。活動はボランティアであるため、安定した活動を継続していくためには行政による支援が欠かせない。	所属長評価	自立が困難な状況にある家族や、社会的援助を求めている人々は多く、住民が安心して生活できる地域福祉推進のためには、民生委員・児童委員の活動は不可欠であり、今後も重要性が増すものと思われる。活動はボランティアであるため、安定した活動を継続していくためには行政による支援が欠かせない。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

1. 基本事項		事務事業名				遺族会活動支援事業		事務事業コード		233-104-32	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち						担当課	成人福祉課	
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる						担当者	阿部 愛恵	
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり						内線	542	
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業		☐ 内部事業		評価区分	☒ 評価事業		☐ 説明事業
法令根拠											
条例・要綱等											
予算・事務事業名		一般会計		3款1項1目		社会福祉総務費				予算コード	01-030101-0200
事業期間	☐ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)				
	☒ 期間限定		始期		29	年度	～	終期	32	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	☐ 単年度繰り返し(継続)		開始年度		昭和	年度	～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	市の戦没者への顕彰とその遺族への支援により、世界の恒久平和に貢献する。	事業内容	戦争の悲惨さを風化させないためにも、新庄市戦没者遺族会の活動を支援し補助金を交付する。		
対象	新庄市戦没者遺族会				
状態	戦争の悲惨さを風化させないためにも、新庄市戦没者遺族会の円滑な活動の支援及び育成強化することにより、世界の恒久平和を目指す。	実施形態	☐ 市直営 ☒ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（ ）	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市戦没者遺族会(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	432	429	391	370				430
	説明(算式等)	遺族会会員	達成率								
活動指標	指標名称	遺族会活動回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	22	26	20	19				25
	説明(算式等)		達成率	110.0%	104.0%	80.0%	76.0%				
成果指標	指標名称	遺族会活動参加者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	225	325	214	217				300
	説明(算式等)		達成率	90.0%	108.0%	71.3%	72.3%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
成果(どのような状態になったか)		新庄市戦没者遺族会の会員の高齢化や後継者不足が進む中、次世代へ引き継ぐことで世界の恒久平和に貢献している。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①		218	218	218	218	218		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	218	218	218	218	218	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②		1,952	1,952	1,935	1,977	1,977	0	遺族会活動費及び補助金	218
内 訳	正規職員(人)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)		2,170	2,170	2,153	2,195	2,195	0		
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	新庄市戦没者遺族会では戦争の悲惨な出来事を風化させないために年20回以上の活動を行っている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	新庄市戦没者遺族会が行う英霊顕彰や戦没者遺族の活動を支援する。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	新庄市戦没者遺族会の活動とともに、次世代(孫の会)への継承の動きも必要である。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	新庄市戦没者遺族会の活動は、戦争の悲惨な出来事を風化させないために継続していくものである。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	戦争の悲惨な出来事を風化させないために継続の必要があるため、現在の状況を維持する必要がある。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	新庄市戦没者遺族会の活動を支援するものなので他自治体との連携は難しい。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	新庄市戦没者遺族会の活動を支援するものなので協働は難しい。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	新庄市戦没者遺族会の会員の高齢化に伴い会費が減少しており、活動費も減少している。活動継続のために支援していく。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

新庄市戦没者遺族会の会員の高齢化の影響で恩給受給者の減少に伴い、遺族会の会費(活動費)も年々減少している。活動の制限も心配されたが、昨年と活動回数は概ね同じで昨年同様の事業を継続できた。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

戦争の悲惨な出来事を二度と繰り返さないことや風化させないことを掲げ、世界の恒久平和を目指し、全国遺族会の今までの活動がある。このことから新庄市戦没者遺族会の各種事業に対し事務的補助及び協力を行う。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

戦争の悲惨な出来事を風化させないためにも、引き続き新庄市戦没者遺族会に対し円滑な活動への支援を行っていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	遺族会は戦没者遺族による組織であり、遺族間の交流を図るとともに、戦没者の慰霊や追悼・遺族の福祉向上を目的に活動しており、各種活動に対し引き続き支援していく必要がある。	所属長評価	遺族会は戦没者の慰霊や追悼・遺族の福祉向上を目的に活動している。先の大戦を繰り返さないよう、恒久平和を願う遺族会の各種活動に対し引き続き支援していく必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		社会福祉協議会育成強化事業				事務事業コード	233-105-32	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる				担当者	森 拓也
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり				内線	549
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		新庄市社会福祉協議会運営費補助金交付要綱						
予算・事務事業名		一般会計		3款1項1目 社会福祉総務費			予算コード	01-030101-0200
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 年度 ～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	地域福祉推進の中核として、「在宅福祉活動の推進」等各種福祉事業を展開している「社会福祉法」第109条に基づく社会福祉法人である社会福祉協議会の活動の強化	事業内容	新庄市社会福祉協議会の職員人件費に対して、その一定割合を補助した。		
対象	社会福祉法人「新庄市社会福祉協議会」				
目指す状態	社会福祉法人としての社会福祉協議会の運営基盤安定を図り、新庄市の地域福祉の中心的担い手として事業の拡充を図る。	実施形態	☐ 市直営 ☒ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（	☐ 一部委託 ☐ 指定管理)

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市内社会福祉協議会数(箇所)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	1	1	1	1			1
			達成率							
活動指標	指標名称	職員人件費補助率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	40	40	40	40			50
			達成率	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%			
成果指標	指標名称	補助した職員数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	6	6	6	5			6
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)		社会福祉協議会の運営基盤の安定を図るとともに事業拡充の一助となった。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	10,457	11,037	11,703	9,735	10,096		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	10,457	11,037	11,703	9,735	10,096	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	781	781	1,161	1,186	395	0	運営費補助金	9,735
内 訳	正規職員(人)	0.10	0.10	0.15	0.15	0.05		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	11,238	11,818	12,864	10,921	10,491	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	運営費(人件費)の補助により団体運営の安定化を図ることで事業の充実に 寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	社会福祉協議会は地域福祉の推進を目的とする公共性の高い団体であるの で、補助対象として適切であり、その事業の拡充を図ることは必要な支援で ある。
有効性	③成果の向上余地がな いか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	必要最低限の人件費となっている。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	新庄市社会福祉協議会の財政基盤は厳しい状況にある中、必要最低限の人 件費補助率となっている。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	地域福祉計画に基づき適切な事業運営に努めている。
	⑥他自治体と連携でき るか	○ できない ● できる	社会福祉協議会の運営及び事業実施に関しては他自治体、他社協と連携し て取り組んでいる。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	市から社会福祉協議会への補助事業である。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	新庄市社会福祉協議会では地域の課題や実情を把握し、住民ニーズに対応 した各種地域福祉事業を実施している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

社会福祉協議会と行政が連携を密にし、地域福祉推進を図るために、今後も継続して社会福祉協議会の
運営基盤の安定化を図る必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点にお
ける取り組み状況

新庄市社会福祉協議会の「地域活動計
画」により方向性を確認するとともに、そ
の運営状況や事業実施状況について随
時把握に努めている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

新庄市社会福祉協議会で行う事業の実施状況について把握し、その適正実施について協議・検討する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所 属 長 評 価	社会福祉協議会は市の福祉行政を推進するうえで、各種の地域福祉 事業を実践する団体である。事業の円滑な遂行を確保するための総合 調整に対する必要な支援である。	所 属 長 評 価	社会福祉協議会は市の福祉行政の推進に欠かせない団体であり、そ の安定した運営のために必要な事業となっている。
今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	福祉バス運行事業			事務事業コード	233-106-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	大泉 菜々恵
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり	内線	542
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市福祉バス運営要綱、新庄市福祉バス運営要領				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項1目	社会福祉総務費	予算コード	01-030101-0200
事業期間	○ 単年度			事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
	● 期間限定			始期 61 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
	○ 単年度繰返し(継続)			開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	地域福祉の担い手である市の福祉団体等の研修活動等を推進する。	事業内容	バスの管理・運行を新庄市社会福祉協議会に委託し、各福祉団体等の目的・研修日程に合わせ、バスの貸出・活用を行う。		
対象	老人クラブをはじめとする各福祉団体				
目指す状態	福祉団体等の研修活動等を支援し、行動範囲の拡大を図る。	実施形態	☐ 市直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	利用団体数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	77	66	70	53			80
			達成率							
活動指標	指標名称	年間運行件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	78	75	78	78			100
			達成率	78.0%	75.0%	78.0%	78.0%			
成果指標	指標名称	年間利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	1,575	1,510	1,578	1,469			1,800
			達成率	87.5%	83.9%	87.7%	81.6%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
		利用団体別数	H28	H29						
		老人クラブ等	10	15						
		障害者団体等	16	7						
		民生委員・児童委員	9	5						
		福祉関係団体	13	11						
		高齢者団体(スポーツ)	2	2						
		行政・社会福祉協議会	15	6						
		その他	5	7						
成果(どのような状態になったか)	福祉団体等の研修活動を支援し、各団体の活動の充実を図ることができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	1,252	1,325	1,419	1,509	1,493		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金								
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 其他特財								
内 一般財源	1,252	1,325	1,419	1,509	1,493	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	547	547	929	949	1,739	0	需用費(燃料費、修繕料)	711
内 正規職員(人)	0.07	0.07	0.12	0.12	0.22		役務費	31
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		委託料	732
費用合計(①+②)	1,799	1,872	2,348	2,458	3,232	0	公課費	35
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	福祉バスを運行することにより、福祉団体等の活動範囲を広げることができる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	利用対象を高齢者及び障がい者等が活動する団体および非営利の団体の みとしており、適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	効果的な周知等により、利用団体の増加が見込める。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費は主にバスの燃料費及び運転手の人件費である為、最低限の経費で ある。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	福祉バスの利用に係る事務(利用申込の受付、日程調整、運転手の手配等) を社会福祉協議会に委託し、市福祉事務所が利用許可証を発行するという 役割分担であり、適切である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	現在は市が社会福祉協議会に委託し、市内の福祉団体のみを利用対象とし ているが、今後は周辺町村と連携し、共同実施という形態をとることを検討す ることは可能である。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	地域福祉の充実を目的としており、公共性の高い事業であることから市が実 施することが適切である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	各団体のニーズに合わせた運行を行っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

- ・車体の更新を含め、バスの安全性及び利便性を向上させなければならない。
- ・利用団体の増加のための工夫を行う必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点にお
ける取り組み状況

- ・運行後の点検を確実に行うことと併せ、
時間に無理のない運行日程を設定す
よう、利用団体に呼び掛けている。

- ・バスの利用増に向けた周知方法を今後
検討していく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

- ・日々の点検の徹底。
- ・利用対象者に合わせたバス車両の更新の検討。
- ・福祉バス利用に関する周知活動の実施。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所 属 長 評 価	各種研修・大会への参加による他団体との交流は、社会参加に大きく 貢献しており継続は不可欠である。	所 属 長 評 価	利用団体の約4割が高齢者・障害者団体であり、当該団体の活動を支 援するために事業の継続は必要である。ただし、現在の車両は経年劣 化が顕著であり、また今後も高齢者等の身体的に不自由な方の利用 の増加が見込まれるため、低床バスや車いすでの利用が可能な車体 への更新を検討する必要がある。
今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	行旅貧困者扶助費支給事業			事務事業コード	233-107-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	長澤 伸広
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり	内線	543
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市行旅貧困者扶助費給付実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項1目	社会福祉総務費	予算コード	01-030101-0200
事業期間	☐ 単年度			事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
	☒ 期間限定			始期 62 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
	☐ 単年度繰返し(継続)			開始年度 年度 ~ (期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	経済的理由により、生活に困窮する方への福祉的支援を充実する。	事業内容	市から隣接市町村役場最寄駅までの乗車券の現物支給。		
対象	経済的理由により、県内、県外問わず就労活動等、旅行を継続することができない者。				
目指す状態	経済的理由により、県内、県外問わず就労活動等、行旅貧困者の継続支援を図る。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	行旅貧困者人数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	45	32	29	14			50
活動指標	指標名称	現物支給した乗車券の枚数(枚)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	45	32	29	14			50
成果指標	指標名称	旅行が継続できた人数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	45	32	29	14			45
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
補足説明		【旅行先】 新庄駅→舟形駅(舟形町) @200円*5人 新庄駅→最上駅(最上町) @580円*0人 新庄駅→古口駅(戸沢村) @320円*6人 新庄駅→真室川駅(真室川町) @320円*3人								
成果(どのような状態になったか)		行旅貧困者達は、県内、県外問わず就労活動等、旅行をしていることから、市に足止めすることなく弱者(行旅貧困者)救済を行った。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	18	16	21	8	50		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	18	16	21	8	50	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	390	859	852	870	870	0	乗車券	4
内 訳	正規職員(人)	0.05	0.11	0.11	0.11	0.11	手数料	4
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	408	875	873	878	920	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	行旅貧困者が少なかったため。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	経済的理由により、県内、県外問わず就労活動等を行っている弱者(行旅貧困者)に対し、救済支援を行っている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	経済的理由の弱者(行旅貧困者)救済支援のため、隣接する町村(最寄りの駅)までの乗車券としている。
有効性	③成果の向上余地がないか	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	経済的理由により、県内、県外問わず就労活動等を行っている弱者(行旅貧困者)に対する救済支援のためとはいえ、当市は通過点ではないため。
	④成果を下げずに事業費を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	隣接町村に、4駅(最上駅、舟形駅、真室川駅、古口駅)があるため。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	警備員へ業務委託し24時間体制で乗車券を支給することにより、当市への足止めをなくし不審者やホームレス防止対策となっている。
	⑥他自治体と連携できるか	☒ できない ☐ できる	対象者が本市の区域を旅行中の者に限られ、当市は通過点ではないため。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	就労活動等を行っている弱者(行旅貧困者)の旅行継続させることを目的とするため、官民協働は難しい。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	隣接町村の4駅(最上駅、舟形駅、真室川駅、古口駅)の片道運賃を現物支給している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

経済的理由により就労活動等を行っている弱者(行旅貧困者)が利用している。例年に比べて支給数は少なかったが、来所者は県内・県外を問わず、休日・夜間に来所することもある。そのため、当市への足止めをなくし、ホームレスや不審者の防止を目指している。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

勤務時間内は職員が切符を取り扱い、それ以外の土曜日、日曜日や祝祭日、夜間については、警備員に業務委託している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

警備員へ業務委託し24時間体制で隣接町村への乗車券を支給することにより、当市への足止めをなくし、不審者やホームレスの防止対策とする。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	旅行中において所持金がなく、旅行を続けることができない者に対し、旅費を給付し旅行を継続させることは、ホームレス防止対策として有効であり継続する必要がある。	所属長評価	旅行中において所持金がなく、旅行を続けることができない者に対し、旅費を給付し旅行を継続させることは、ホームレス防止対策として有効であり継続する必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	地域福祉推進事業			事務事業コード	233-113-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	鈴木章子
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり	内線	549
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	3款1項1目	社会福祉総務費	予算コード	01-030101-0200
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☒ 期間限定 始期 16 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☐ 単年度繰返し(継続) 開始年度 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	町内会の中での健康づくり活動や福祉推進の自主活動のリーダー役となる健康福祉推進員の設置及び育成	事業内容	地域福祉推進の担い手である健康福祉推進員の活動を浸透させる。		
対象	健康福祉推進員				
目指す状態	町内の福祉に関する問題に注意を払い、民生委員・児童委員と協力しあえる体制をつくり、地域福祉を推進する。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	町内から推薦された健康福祉推進員	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																																																													
	説明(算式等)		実績	161	143	137	123			213																																																																																																													
活動指標	指標名称	健康福祉推進員設置町内数(町内)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																																																													
	説明(算式等)		実績	161	143	137	123			213																																																																																																													
成果指標	指標名称	健康福祉推進員研修会参加人数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																																																													
	説明(算式等)		実績	44	38	30	0			107																																																																																																													
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																																																						
	<table border="1"> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>																																																																																																																						
成果(どのような状態になったか)	健康福祉推進員は減少しているがその目的と役割が明確になっていないため、当課での研修会をみの事業で良いのかを、もう一度関係する課で協議すべきである。																																																																																																																						

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)		
事業費 … ①	56	29	15	10	73		歳入の積算内訳		
内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	56	29	15	10	73	0	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	1,484	1,327	1,548	1,581	553	0	郵便料	0	
内 訳	正規職員(人)	0.19	0.17	0.20	0.20	0.07		会場借上料	0
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		消耗品費	10
費用合計(①+②)	1,540	1,356	1,563	1,591	626	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	事業回数が減ったため								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	健康福祉推進員は民生委員・児童委員の活動の協力者、また、町内の健康 推進の担い手となることを目的とする。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	町内会で選出される役員の立場に立った見直しを考える必要がある。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	健康推進委員の役割を確立したうえで周知を図り、健康福祉推進委員数を 増加したい。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	現在は削減するほどの事業費を充てていない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	地域福祉の向上という全体的な大きな目標の一環として位置づけられる事業 である。事務事業としてある程度の人員は必要である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	町内会を対象とした事業のため他自治体との事業とはならない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	推進員は町内会で選出されている。事業自体が協働事業となっている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域の課題に柔軟に対応できるしくみとなっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

民生委員とともに地域の高齢者見守り等に尽力いただけるよう地域づくりへの意識付けを図る必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

市健康課・福祉イベント等の参加案内の
送付

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

研修会に加え、健康福祉推進員への健康・福祉関係の情報提供を行うことにより、民生委員が
担っている地位時の高齢者見守り等の理解を深める。

9. 所屬長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所 属 長 評 価	健康福祉推進員の活動に有効な研修会・情報提供を行い、民生委員と ともに地域の高齢者見守り等に尽力いただけるよう地域づくりへの意識 付けを図る。地域での健康福祉への関心が高まる方策の検討が必要。 必要。	所 属 長 評 価	健康福祉推進員の活動に有効な研修会・情報提供を行い、民生員とと もに地域の高齢者見守り等に尽力いただけるよう地域づくりへの意識 付けを図る。
今後の 方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	生活保護扶助事業			事務事業コード	233-114-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	鈴木章子
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり	内線	549
事業区分	☐ 独自事業 ☒ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☐ 評価事業 ☒ 説明事業
法令根拠	生活保護法第19条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	3款3項2目	生活保護事業費	予算コード	01-030301-0200
事業期間	☐ 単年度			事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
	☐ 期間限定			始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	☒ 単年度繰返し(継続)			開始年度 昭和 25 年度 ~	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	憲法25条の生存権に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とした。	事業内容	生活の困窮の程度を確認し保護の必要性を判定し、適切な保護を行った。また、被保護者の就労意欲を喚起し、ハローワークと連携して就労支援した。		
対象	生活に困窮する市民				
目指す状態	最低限度の生活を保障しながら、稼働年齢層にある者は生活保護を必要としない自立した状態にし、稼働年齢層にない者は引き続き安心・安全に生活していくことができる状態にした。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	被保護者人数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	269	314	337	345			
			達成率							
活動指標	指標名称	被保護世帯数(世帯)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)	各年度末における被保護世帯	実績	202	236	250	256			
			達成率							
成果指標	指標名称	保護開始世帯数(世帯)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)	各年度中における保護開始世帯の総数	実績	37	55	40	42			
			達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	保護廃止件数									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		
	25	30	24	26	28	26	23	33		
成果(どのような状態になったか)	保護世帯数が増加している状況である。適切な保護を行った結果、被保護者の最低限度の生活保障と被保護者の自立の助長に寄与した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①		379,948	391,509	450,453	486,190	493,592		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	281,515	291,622	327,419	364,494	363,120		国庫負担金(生活保護費等負担金)	364,494
	県支出金	55	446	611	730	250		県負担金(73条分県生活保護負担金)	730
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	98,378	99,441	122,423	120,966	130,222	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②		26,157	26,157	26,706	33,601	33,126	0	生活保護扶助費	470,030
内 訳	正規職員(人)	3.35	3.35	3.45	4.25	4.19		支援給付費	2,286
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)		406,105	417,666	477,159	519,791	526,718	0		
臨時嘱託等(人)		1.00	1.00	1.00	1.00				
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名	生活困窮者自立支援事業			事務事業コード	233-115-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	森 拓也
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり	内線	543
事業区分	☒ 独自事業 ☒ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠	生活困窮者自立支援法				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	3款1項1目	社会福祉総務費	予算コード	01-030101-0700
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☒ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☐ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	生活困窮者の課題は多様で複合的である。生活保護に至る前の段階での支援として、制度の狭間に陥らないよう、就労の課題、家計の問題、家族問題などの多様な問題に対応する。併せて生活保護受給者についても、就労支援や子どもの学習・生活支援を行い、自立に資する。	事業内容	・自立相談支援事業…就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等を行う。 ・住居確保給付金支給事業…離職により住宅を失った者に対し家賃相当の給付金を支給する。 ・就労準備支援事業…就労に必要な訓練を日常生活及び社会生活自立の段階から有期で支援する。 ・被保護者就労準備支援事業…事業内容は生活困窮者就労準備支援事業と同様。対象者が生活保護受給者となっている。 ・子どもの学習支援事業…生活保護世帯の子どもに対する学習支援及び保護者への進学助言等を行う。											
対象	生活保護受給者及び生活困窮者													
目指す状態	生活困窮者の自立と尊厳が確保されるとともに、生活困窮者の早期把握や見守りのための地域ネットワークの構築により、支援を通じた地域づくりが行われる。	実施形態	<table><tr><td>☐ 市直営</td><td>☐ 全部委託</td><td>☒ 一部委託</td></tr><tr><td>☒ 補助・負担</td><td>☐ 市民協働</td><td>☐ 指定管理</td></tr><tr><td>☐ 事務局</td><td colspan="2">☐ その他（ </td></tr></table>			☐ 市直営	☐ 全部委託	☒ 一部委託	☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理	☐ 事務局	☐ その他（	
☐ 市直営	☐ 全部委託	☒ 一部委託												
☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理												
☐ 事務局	☐ その他（													

3. 実施状況

対象指標	指標名称	自立相談支援事業における相談受付件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績		70	55	42			
			達成率							
活動指標	指標名称	自立相談支援事業におけるプラン作成件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	20
	説明(算式等)		実績		21	22	10			
			達成率		105%	110.0%	50.0%			
成果指標	指標名称	一般就労を開始した人数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	10
	説明(算式等)		実績		14	11	5			
			達成率		140.0%	110.0%	50.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	平成29年度構成事業		事業区分	事業開始年度	委託の有無	委託先				
	自立相談支援事業		法定事業	平成27年度	有	社会福祉法人友愛の里				
	住居確保給付金		法定事業	平成27年度	無					
	就労準備支援事業		独自事業	平成27年度	有	社会福祉法人友愛の里				
	被保護者就労準備支援事業		独自事業	平成27年度	有	社会福祉法人友愛の里				
	子どもの学習支援事業		独自事業	平成29年度	無	※県の実施事業を利用				
成果(どのような状態になったか)		支援対象者については、就労の課題や家計の問題等が解決・改善されたほか、健康状態や精神状態についても改善されたケースがあり、生活全般の支援が行われた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①				12,736	11,369		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金			9,804	10,031		自立相談支援事業費等負担金	5,627
	県支出金						生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	4,177
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源			2,932	1,338	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②				1,977	1,977	0	自立相談支援事業委託料	6,876
内 訳	正規職員(人)			0.25	0.25		就労準備支援事業関係委託料	1,106
	1人当たり単価			7,906	7,906		子どもの学習支援事業県負担金	0
費用合計(①+②)				14,713	13,346	0	住居確保給付金	333
臨時嘱託等(人)							被保護者就労準備支援事業委託料	1,106
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	生活保護に至る前の段階でのセーフティネットとして、個々人の状況に応じた支援が行われている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	生活困窮者に対する自立支援は福祉行政において必要な支援である。
有効性	③成果の向上余地がないか	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	事業の継続・拡大により、支援に至っていない生活困窮者を把握し、課題が深刻になる前に問題解決を図ることができる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	必要最低限の人員費で行っているほか、法定事業以外の任意事業について必要最低限の事業数を実施している。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	生活と就労に関する支援員を配置しており、就労支援のノウハウを有する者が支援を行うとともに、ワンストップ型の相談窓口として機能している。
	⑥他自治体と連携できるか	☐ できない ☒ できる	支援対象者の状況に応じ、障害福祉サービスや介護保険サービスなど様々な面で他自治体と関わりを持つ。また、月に1回、支援対象者の支援状況について関係機関間と情報・意見交換の場を設けており、最上郡内の自治体が参加する。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	銀行や社会福祉協議会、就労先の企業などの協力機関と連携して支援を行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	当市は生活保護率が県内でも上位となっており、困窮者支援は当市において必要な支援である。また、当市の障害者就労において実績のある委託先(社会福祉法人友愛の里)が支援を行っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

事業開始当初から比較すると、相談受付件数及び支援プランの作成件数は毎年度減少傾向にあるが、真に困窮している人ほどSOSを発することが難しいことも考えられることから、関係機関と連携して要支援者の早期発見及び課題が深刻になる前に問題解決を図ることが重要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

月に1回、ハローワーク、銀行、自治体等の支援関係者による情報・意見交換の場を設けている。また、年に数回、主に窓口を持つ関係課と連携のための庁内連携会議を設け、来庁した方への包括的支援を図っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

生活困窮者の早期把握や見守りのためには、地域ネットワークを構築し、包括的な支援策を用意するとともに、働く場や参加する場を広げていく。支援関係機関が制度について同じ認識のもと、要支援者を発見した場合には状況に応じて迅速な対応が図れるよう連携していく必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価		所属長評価	生活保護には至らないが、困窮している世帯は潜在的に存在しており、いかに早期発見、課題解決のための支援が行われるかが重要である。また、その支援は本人の段階に合わせて、切れ目なく継続的に行われることが求められるため、今後も事業継続により適切な支援が行われる必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	災害時要援護者支援計画推進事業			事務事業コード	241-208-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	伊藤 リカ
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	550
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	災害時要援護者支援プラン				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項5目	在宅老人福祉事業費	予算コード	01-030105-0200
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度				
	☒ 期間限定 始期 23 年度 ~ 終期 32 年度				
	☐ 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~				

2. 事務事業の概要

目的	災害時に自力で避難できない方への支援を地域ぐるみで行う。	事業内容	①対象者の選定:手上げ方式による対象者台帳・居住マップの作成。毎年の台帳・マップの更新。新規登録の推進。 ②避難支援体制の整備:自主防災組織等地域の支援者の拡充とその体制整備。地域で支えきれない部分の公共機関での役割分担や体制の整備		
対象	高齢者及び障がい者で災害時に自力避難が困難な方				
目指す状態	高齢者のみで構成される世帯や在宅で寝たきりや認知症・重度の障がい者等がいる世帯については、災害時に自力で避難が困難であり、地域とのかわりを持ちながら対象者ごとの避難計画を策定し、推進する。		☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	ひとり暮らし高齢者・障がい者等人数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	ひとり高齢・高齢夫婦、障害者(延べ)	実績	5,690	5,731	5,754	5,971			6,000
活動指標	指標名称	災害時要援護者登録数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)	3/31現在	実績	612	568	509	507			900
成果指標	指標名称		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	手帳所持の状況等(年度末)		H26	H27	H28	H29				
	身体障害者手帳		1,849	1,851	1,957	1,813				
	療育手帳(18歳以上)		205	212	218	221				
	精神保健手帳		159	167	165	173				
	75歳以上ひとり暮らし		677	677	546	874				
	高齢夫婦		2,800	2,824	2,868	2,890				
	合計(延べ)人数		5,690	5,731	5,754	5,971				
成果(どのような状態になったか)		登録者の安心とともに、協力者の意識啓発につながっている。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	0	0	0	0			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	1,484	1,952	1,548	1,028	1,344	0		
内 訳	正規職員(人)	0.19	0.25	0.20	0.13	0.17		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	1,484	1,952	1,548	1,028	1,344	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	要援護者を把握することは、施策実施に重要である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	災害時に自力で避難が困難であり、地域とのかかわりを持ちながら対象ごとの避難計画を策定し、推進する。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	援護が必要であるにも関わらず登録しない高齢者等にどのように対処するか。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費は0。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	最低限の人員で実施している。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	個人情報共有の観点からできない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	避難行動の支援には地縁団体(町内会)や消防団、福祉・医療分野の団体との協働が考えられる。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地震等の災害はどこでも発生する可能性があり、市民の生命・安全を守る上で不可欠の事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

新規登録がほとんどなく、登録者が減少している。名簿整備後の具体的取扱い方法や必要性等関係者との意識共有が必要。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

在宅高齢者基礎調査を委託している民生委員へ、災害時要援護者の申請勧奨についても依頼した。
今後も、年度末の民生委員への在宅高齢者基礎調査と合わせて協力をお願いし、年1回は台帳更新の機会を設ける。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

あらためて制度の周知を図り、民生委員・地域包括センター等を通じて登録へ協力を依頼する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	中長期的な目標を段階的に設定し、実行可能な計画を推進していく必要がある。	所属長評価	整備された名簿の活用方法等、関係各所との意識の共有と具体的取り組み方法の再確認が必要。そのうえで、協力体制を整え、計画を推進していく必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 休止 ☐ 廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		交通災害共済事業				事務事業コード	233-109-34	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			担当課	環境課	
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる			担当者	中嶋 祐樹	
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり			内線	436	
事業区分		☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業		評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業			
法令根拠								
条例・要綱等		新庄市交通災害共済条例						
予算・事務事業名		交通災害共済事業特別会計	1款1項1目	交通災害共済事業費		予算コード	03-010101-0100	
事業期間		☐ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
		☐ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度	昭和 44	年度～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	交通事故により身体的な損害を受けた場合に備え、共済制度を活用し、市民へ安全安心を提供する。	事業内容	交通災害共済制度 ・低額な掛金による。 ・治療期間に応じた共済見舞金の支給。		
対象	全市民				
目次	交通事故に遭った場合に共済見舞金を支払うことで、万が一に備えた安心が図られる。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	住民基本台帳人口(日本人+外国人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	4月1日現在人口	実績	37,853	37,420	36,463	36,028			34,964
活動指標	指標名称	加入者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	19,808	19,074	18,172	17,654			34,964
成果指標	指標名称	見舞金支給額 (単位:千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	8,250	6,330	5,190	5,800			-
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	○事業運営状況									
		H24	H25	H26	H27	H28	H29			
	加入人口	20,270	19,748	19,549	19,074	18,172	17,654			
	加入率(人口)	53.43%	51.55%	52.95%	51.79%	49.84%	49.00%			
	共済会費収入	6,976,700	6,888,800	6,733,200	6,478,850	6,161,300	5,975,900			
	見舞金支給額	6,580,000	5,930,000	8,250,000	6,330,000	5,190,000	5,800,000			
	基金残高	86,809,026	86,067,598	85,927,813	83,333,369	82,432,624	82,395,162			
	成果(どのような状態になったか)	児童や高齢者の自転車による単独事故を含め、交通事故に遭った共済加入者に対して、見舞金の支給を行った。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	9,460	7,513	6,330	6,977	6,045		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						共済会費	5,976
	県支出金						基金繰入金	879
	受益者負担						利子及び配当金	9
	その他特財	9,370	7,422	6,227	6,864	5,891		
	一般財源	90	91	103	113	154		
人件費・・・②	3,279	3,279	3,251	3,321	3,321	0	主な歳出の内訳	
内訳	正規職員(人)	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42	日々雇用職員賃金	209
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	交通災害共済見舞金	5,800
							委託料	386
費用合計(①+②)	12,739	10,792	9,581	10,298	9,366	0	印刷製本費	219
臨時嘱託等(人)	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17			
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	安価な掛金で交通事故の際に見舞金を支払う制度により、市民へ安心安全を提供する。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	交通事故にあった方へ共済見舞金を支払うことで市民生活の安全安心が図られる。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	現行の制度を維持することでの安心の提供。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	低額の掛金を前提とした制度である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	現行の制度を維持することが適正な形態である。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	市民を対象とした互助制度である。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	市民参加型の互助制度であることから、市民の安全安心につながる。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	低額な掛金であるため、一定の需要がある。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
平成28年度と比較し、加入率が減少している。(対前年比 0.84%減)

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

加入率の促進
・広報誌による制度周知

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
広報誌による制度周知等により、共済加入の促進を図り、共済制度として市民に提供していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	1日1円保険として市民の間に定着している制度であり、市民相互の共済制度であることから、今後も事業の継続及び加入率の増加に努めていく。低額で加入でき、万が一に備えた共助としての保険と捉えている。	所属長評価	1日1円保険として市民の間に定着している制度であり、市民相互の共済制度であることから、今後も事業の継続及び加入率の増加に努めていく。低額で加入でき、万が一に備えた共助としての保険と捉えている。一方、今後も市が継続して推進すべき事業であるか検討が必要である。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		消防団員福祉共済事業				事務事業コード		241-101-34		
総合計画	基本目標	2 みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課		環境課		
	政策名	4 市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる				担当者		齋藤 和彦		
	施策名	1 防災体制の充実強化				内線		437		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		9款1項2目		非常備消防運営事業費		予算コード	01-090102-0200	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度 ~ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成		年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	福祉事業を充実させることで、消防団員の維持・確保を図る。	事業内容	財団法人日本消防協会にて運営している福祉共済制度に加入し、消防団員等が入院、死亡または障害を受けた場合に、共済金が支給される。		
対象	新庄市消防団員				
目指す状態	消防団員による安定的な消防・防災体制の維持・充実。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☒ その他（	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市消防団員数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	1,122	1,153	1,161	1,158			
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	共済加入者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	1,120	1,153	1,161	1,158			
	説明(算式等)		達成率	93.8%	96.6%	97.2%	96.98%			
成果指標	指標名称	共済支払件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	3	3	3	3			
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	消防団員数									
	平成18年度:1,191人		平成25年度:1,134人							
	平成19年度:1,182人		平成26年度:1,122人							
	平成20年度:1,159人		平成27年度:1,153人							
	平成21年度:1,166人		平成28年度:1,161人							
	平成22年度:1,155人		平成29年度:1,158人							
	平成23年度:1,150人									
	平成24年度:1,144人									
成果(どのような状態になったか)		消防団員の補償が確保され、消火活動に専念できたことで防災体制の強化につながった。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠 (H29)	
事業費 … ①		3,360	3,459	3,483	3,474	3,540		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	3,360	3,459	3,483	3,474	3,540	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②		390	390	387	395	395	0	消防団員現員数 (H29.4.1現在) × 3,000円	
内 訳	正規職員 (人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		1,158人 × 3,000円	3,474
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計 (①+②)		3,750	3,849	3,870	3,869	3,935	0		
臨時嘱託等 (人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	消防団員の福祉厚生が充実することで、消防・防災力の維持・確保が図られる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	消防・防災力の安定的な維持・充実。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	消防団員確保による消防・防災力の維持のために必要な制度である。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	福祉厚生の充実を図るうえで必要な制度である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	消防・防災力の維持・充実を図るうえで必要な実施形態である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	各自治体での対応となる。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	各自治体での加入申込みとなる。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	● なっていない ○ なっている	消防団員の福祉厚生を行うことで、消防・防災力の維持・充実を図る。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
消防団員の福祉共済制度などを充実させることで、消防団員を確保していく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

福祉共済制度の周知と給付手続きを適正に行い、消防団員の福祉向上を図っていく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
この福祉共済制度を周知することも含め、消防団員の確保を図っていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	国の方針として消防団の充実・拡大を目指している。本市においても同様に組織拡大を図っている状況である。非常時に出動する消防団員は危険を伴う活動であり、様々な処遇改善が必要であり、消防団員の福利厚生事業として継続して行くことで消防団の充実強化につながっている。	所属長評価	国の方針として消防団の充実・拡大を目指している。本市においても同様に組織拡大を図っている状況である。非常時に出動する消防団員は危険を伴う活動であり、様々な処遇改善が必要であり、消防団員の福利厚生事業として継続して行くことで消防団の充実強化につながっている。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		消火栓整備事業				事務事業コード		241-102-34	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	環境課	
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる				担当者	齋藤 和彦	
	施策名	1	防災体制の充実強化				内線	437	
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業		○ 説明事業
法令根拠									
条例・要綱等									
予算・事務事業名		一般会計		9款1項3目	消火栓設置事業費		予算コード	01-090103-0103	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成 年度	～ (期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	火災発生時に消防水利を確保することで、安全で安心な地域をつくる。	事業内容	消火栓の整備 ・水利のない地域の要望等による新設。 ・破損した消火栓の修繕。 ・住民の生活に支障の出た消火栓の移設。		
対象	市内全域				
目指す状態	火災が発生した場合に、迅速に対応できる状態。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	住民基本台帳人口(日本人+外国人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		37,790	37,407	36,833	36,028				
活動指標	説明(算式等)	3月31日現在	達成率							34.964
	指標名称	機能確認消火栓数(基)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		712	713	714	714				700
成果指標	説明(算式等)		達成率	101.7%	101.7%	102.0%	102.0%			
	指標名称	消火栓新設及び修繕数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		5	3	6	2				5
補足説明	説明(算式等)		達成率	62.5%	60.0%	120.0%	40.0%			
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
補足説明										
成果(どのような状態になったか)		消火栓を適正な状態で維持管理することができ、消防・防災に強い安心な地域につながった。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①		4,150	629	808	1,359	1,081		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	4,150	629	808	1,359	1,081	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②		547	547	542	553	8,459	0	消耗品費	5
内 訳	正規職員(人)	0.07	0.07	0.07	0.07	1.07		修繕費	1,354
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		原材料費	0
費用合計(①+②)		4,697	1,176	1,350	1,912	9,540	0		
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)		消火栓移設、新設があったため。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	火災等発生時には、市民の生命、身体及び財産を守ることが最優先である。 消防水利施設の整備を図ることで市民の安全安心を確保することができる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	消防水利施設の整備を図ることで市民の安全安心を確保できる。
有効性	③成果の向上余地がない か	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	随時、消防水利等の点検を行っている。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	消防水利の確保には必要な措置である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	消防水利の確保には必要な実施形態である。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	自治体に管理義務がある。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	自治体に管理義務がある。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☒ なっていない ☐ なっている	地区からの要望や地域の実情にあわせた対応をとっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価) 今後も消防水利の確保を適正に行っていく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

消防水利の維持管理方法 ・消防本部による定期点検 ・消防団による点検 ・標識の設置と除雪対応

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価) 地区要望に基づき新設・移設を行い、併せて消火栓の点検を適切に進めながら対応していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	今後においても消火栓の新設及び老朽消火栓の更新が必要。	所属長評価	新設1カ所の消火栓設置を行い、地域からの要望もあった個所でもあり今後の防火体制強化に繋がった。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		消防用施設維持管理事業				事務事業コード	241-103-34	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			担当課	環境課	
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる			担当者	齋藤 和彦	
	施策名	1	防災体制の充実強化			内線	437	
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業	☐ 内部事業	評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計	9款1項3目	防火貯水槽整備事業費			予算コード	01-090103-0101
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		☐ 期間限定		始期 年度	～ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 年度	～ (期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	火災等災害発生時に迅速な対応ができる環境を整える。	事業内容	・積載車の安全性確保のため車検整備を行う。 ・防火貯水槽の適切な管理等。		
対象	全市民。				
目指す状態	火災等発生時に、消防団が安全かつ確実に消火活動に従事できる状況。 また、自然水利が乏しい地域に消火用水が確保されている状態。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	住民基本台帳人口(日本人+外国人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			37,790	37,407	36,833	36,028			34,964
活動指標	指標名称	防火貯水槽新設・修繕数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			1	1	0	1			1
成果指標	指標名称	安全整備が成された積載車数(台)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			13	17	14	19			16
補足説明	説明(算式等)	整備済積載車／整備を必要とする積載車	達成率	35.1%	107.3%	87.5%	118.8%			
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)	(平成29年度)									
	・普通積載車 17台 ・軽積載車 17台 ・防火貯水槽 245槽									
成果(どのような状態になったか)		積載車の整備を行うことで、消防団出動時の安全が確保され、防災体制の強化につながっている。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	8,303	2,719	1,889	1,595	1,450		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	8,303	2,719	1,525	1,595	1,450	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	625	625	619	632	632	0	工事請負費	0
内 訳	正規職員(人)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	修繕料	1,134
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	手数料	27
費用合計(①+②)	8,928	3,344	2,508	2,227	2,082	0	保険料	17
臨時嘱託等(人)							自動車重量税	417
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	積載車の車検整備を行うことで、安全性が確保される。また、防火貯水槽や消火栓などの多様な水利を確保することにより、早期の消火が可能になる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	車検整備や防火貯水槽の管理を適切に行っている。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	車検設備や防火貯水槽の修繕は、最低限必要な措置である。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	積載車や防火貯水槽の維持管理には必要な措置。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	積載車や防火貯水槽の維持管理には適正な形態。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	消防施設の維持管理は、自治体が適切に行う必要がある。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	消防施設の管理は自治体が行うが、消防団や地域でも冬期間の除雪などの対応を行っている。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域の要望を聞きながら整備を進めている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
今後においても積載車や防火貯水槽の適正な維持管理に努める必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

積載車については使用年数と現況を勘案し、更新計画に基づき、平成26年度より計画域に更新している。また、防火貯水槽については、地域の実情にあわせ維持管理を行っていく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
積載車や防火貯水槽の適切管理を継続して実施する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	防災対策上においても常に安全・確実に対応できる体制が必要であり、消防用施設の維持・管理は不可欠である。	所属長評価	消防施設の維持管理は、常に安全・確実に対応できる体制が必要であり、消防用機材の整備は必要不可欠である。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		消防施設整備補助事業				事務事業コード		241-104-34		
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	環境課		
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる				担当者	齋藤 和彦		
	施策名	1	防災体制の充実強化				内線	437		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		新庄市消防施設整備事業補助金交付規程								
予算・事務事業名		一般会計		9款1項3目		その他消防施設整備事業費			予算コード	01-090103-0104
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期		年度 ～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成		年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	火災等の災害発生時に迅速な対応を図ることで安全で安心な地域をつくる。	事業内容	・消防用資機材を更新・整備する消防団各班に対し、補助金を交付。		
対象	市消防団各班				
目指す状態	火災等の災害発生時に、消防団が安全かつ確実に消火活動を行える状況。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	消防団の班の数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																						
	実績			95	95	95	95			95																																																						
活動指標	指標名称	消防用資機材を更新・整備した団体数(団体)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																						
	実績			28	18	17	28			50																																																						
成果指標	指標名称	消防用資機材を更新・整備した数(資機材)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																						
	実績			125	66	33	85			-																																																						
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(平成29年度)</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></tr> <tr> <th>消防施設</th><th>補助率</th><th>補助額(円)</th><th>単位</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防用サイレン</td><td>1/3</td><td>103,000</td><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>ポンプ庫修繕</td><td>1/3</td><td>280,000</td><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>機械器具置場新設・修理 法被等、その他整備費</td><td>1/3～2/3</td><td>511,576</td><td>80</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>										(平成29年度)											消防施設	補助率	補助額(円)	単位								消防用サイレン	1/3	103,000	1								ポンプ庫修繕	1/3	280,000	4								機械器具置場新設・修理 法被等、その他整備費	1/3～2/3	511,576	80						
(平成29年度)																																																																
消防施設	補助率	補助額(円)	単位																																																													
消防用サイレン	1/3	103,000	1																																																													
ポンプ庫修繕	1/3	280,000	4																																																													
機械器具置場新設・修理 法被等、その他整備費	1/3～2/3	511,576	80																																																													
成果(どのような状態になったか)	資機材の新規購入や更新を行い、消防設備が充実した。																																																															

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	1,675	778	509	894	1,400		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	1,675	778	509	894	1,400	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	703	703	697	712	712	0	施設整備事業補助金	894
内 訳	正規職員(人)	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	2,378	1,481	1,206	1,606	2,112	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)	ポンプ庫修繕があったため							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	資機材の整備を行うことで、消防団員の安全の確保や迅速な消火活動が行える。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	確実な消火活動等により、安全安心の確保を図る。
有効性	③成果の向上余地がない か	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	消防用資機材の整備は、最低限必要な措置である。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	消防用資機材を整備することは、安全安心の確保を図るためには必要な措置である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	消防用資機材を整備することは、安全安心の確保を図るためには必要な実施形態。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	消防用資機材の整備は、自治体が行うものである。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	補助金を交付することで整備を図っている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	消防団等地域の要望を聞きながら整備を進めている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
今後においても資機材の整備を進める必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

小型動力ポンプについては、補助制度から貸与へ変更し、順次計画的な更新を行っている。また、消防用資機材については、地域の実情にあわせ整備を行う。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
資機材の適切な整備を継続して実施する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	消防施設の整備は、常に安全・確実に対応できる体制が必要であり、消防用資機材の整備は不可欠である。	所属長評価	消防施設の整備は、常に安全・確実に対応できる体制が必要であり、消防用資機材の整備は不可欠である。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	非常備消防体制強化事業				事務事業コード	241-105-34		
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる				担当者	齋藤 和彦
	施策名	1	防災体制の充実強化				内線	437
事業区分	☐ 独自事業 ☒ 法定事業 ☐ 内部事業				評価区分	☐ 評価事業 ☒ 説明事業		
法令根拠	消防組織法第6条							
条例・要綱等								
予算・事務事業名	一般会計	9款1項2目	非常備消防運営事業費			予算コード	01-090102-0200	
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)							
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)							
	☒ 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)							

2. 事務事業の概要

目的	新庄市消防団の消防体制を強化し、市民の生命、身体及び財産を火災や自然災害から守り、安全安心を提供する。		事業内容	消防体制の充実強化 ・消防団員報酬、出場手当の支給 ・春季消防演習、出初式の運営 ・操法訓練、操法審査会の開催 ・訓練や研修会への参加 ・防火広報		
対象	新庄市消防団員等					
目指す状態	市民の生命、身体及び財産を火災や自然災害から守り、市民に安全安心を提供できる消防体制。		実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☒ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	消防団員数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																																																													
	実績			1,122	1,153	1,156	1,158			1,194																																																																																																													
活動指標	指標名称	防火広報・啓発活動日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																																																													
	実績			23	25	28	29			30																																																																																																													
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																																																													
	実績																																																																																																																						
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																																																						
	<table border="1"> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>																																																																																																																						
成果(どのような状態になったか)		火災その他災害発生時は常備消防(最上広域消防本部)と連携し、迅速な活動(消火活動等)を行い、被害を最小限に食い止めることができた。																																																																																																																					

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)		
事業費 … ①	68,871	57,232	62,143	67,427	71,606		歳入の積算内訳		
内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	68,871	57,232	62,143	67,427	71,606	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	10,385	10,385	10,296	10,120	10,120	0	報酬	27,205	
内 訳	正規職員(人)	1.33	1.33	1.33	1.28	1.28		負担金補助及び交付金	36,518
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		備品購入費	3,687
費用合計(①+②)	79,256	67,617	72,439	77,547	81,726	0	研修負担金等その他	17	
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名		消防団運営事業				事務事業コード		241-106-34		
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	環境課		
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる				担当者	齋藤 和彦		
	施策名	1	防災体制の充実強化				内線	437		
事業区分		☐ 独自事業		☒ 法定事業		☐ 内部事業		評価区分	☐ 評価事業	☒ 説明事業
法令根拠		消防組織法第8条								
条例・要綱等		新庄市消防団運営交付金規程								
予算・事務事業名		一般会計		9款1項2目		非常備消防運営事業費			予算コード	01-090102-0200
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		☐ 期間限定		始期		年度 ~ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成		年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	消防団の運営費の助成を行うことで、火災や災害発生時に消防団が迅速に対応できるための体制整備を行い、安全で安心な地域をつくる。	事業内容	消防団運営事業交付金 ・消防団運営交付金 ・小型動力ポンプ維持管理交付金 ・積載車維持管理交付金		
対象	新庄市消防団				
目指す状態	消防機械器具の整備及び団員の確保が図られ、すぐに出場できる状態。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	消防団員数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			1,122	1,153	1,156	1,158			1,194
	達成率									
活動指標	指標名称	火災予防活動日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			26	30	35	32			49
	達成率			86.7%	61.2%	71.4%	65.3%			
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績									
	達成率									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	(平成29年度) 新庄市消防団運営交付金 ・消防団本部 400,000円 ・団員1,158人 * @300円 347,400円 ・小型動力ポンプ95台 * @20,000円 1,900,000円 ・積載車34台 * @30,000円 1,020,000円									
成果(どのような状態になったか)	各班において装備品の整備がなされ、消防団活動の迅速な対応につながった。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①		3,658	3,666	3,667	3,667	3,674		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	3,658	3,666	3,667	3,667	3,674	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②		1,093	1,093	1,084	1,107	1,107	0	新庄市消防団運営交付金	
内 訳	正規職員(人)	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14		消防団本部	400
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		団員 300円×1,156人	347
費用合計(①+②)		4,751	4,759	4,751	4,774	4,781	0	小型動力ポンプ 20,000円×95台	1,900
臨時嘱託等(人)								積載車 30,000円×34台	1,020
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名		婦人防火協力班運営事業				事務事業コード		241-201-34		
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	環境課		
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる				担当者	齋藤 和彦		
	施策名	1	防災体制の充実強化				内線	437		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		新庄市婦人防火協力班運営交付金交付規程								
予算・事務事業名		一般会計		9款1項2目		非常備消防運営事業費			予算コード	01-090102-0200
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期		年度 ～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成		年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	地域内での防火啓発活動により、安全で安心な地域づくりの実現。	事業内容	婦人防火協力班の活動支援のための交付金の交付。		
対象	市民				
目次	防火指導、高齢者宅訪問を通じて、地域防災力が充実した状態。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	婦人防火協力班加入者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			147	113	102	95			150
	達成率									
活動指標	指標名称	補助金交付班数(班)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			15	13	12	11			13
	達成率			115.4%	100.0%	92.3%	84.6%			
成果指標	指標名称	防火・啓発活動(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			10	21	18	22			36
	達成率			27.7%	58.3%	50.0%	61.1%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	婦人防火協力班運営交付金 活動内容 ・各家庭において高齢者・児童を主とした防災教育の徹底 ・非常時使用物資の整備 ・災害時の避難経路の確認 ・火災発生時の吹き出し ・台所ガステーブル周辺の点検・修理 ・班内における情報交換・地域での親睦 ・応急手当普及員養成・普通救命講習の受講 ・防災学習会開催 ・夜間時(地区の祭り・花火大会等)の住宅周辺の巡回 ・暖房器具等の点検・整備									
成果(どのような状態になったか)	総会を開催し、各地区ごとに防災情報の共有化を図りながら防火の広報活動を行い、地域の防火活動の充実を図ることができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	154	127	121	108	112		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	154	127	116	108	112	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	468	468	464	474	474	0	職員1人当たり500円×95人	48
内 訳	正規職員(人)	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	1班につき5,000円×11班	55
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	小型動力ポンプ1班×5,000円	5
費用合計(①+②)	622	595	585	582	586	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	地域内で防火啓発活動を行うことで、地域の安全性が確保される。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	地域の安全で安心な生活の維持のため、婦人防火協力班の役割は重要である。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	地域の安全で安心のために現行の制度の維持。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	地域の安全安心のため必要な制度である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	地域の安全安心のため適正な実施形態である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	地域の自主防災組織での活動である。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	地域の自主防災組織での活動である。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	高齢者宅への訪問など、地域防災に無くてはならないものである。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
組織を維持するための方策の検討が今後必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

各地域の実情にあわせ婦人消火協力班の運営について指導・支援を行っていく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
各地域の活動の情報交換するなど婦人防火協力班の維持を図っていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	女性消防隊との機能分担を考慮しながら組織体制を維持していく必要がある。	所属長評価	女性消防隊との機能分担を考慮しながら組織体制を維持していく。 また、自主防災組織との連携も図り活動を進める必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☒ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		自主防災組織育成事業				事務事業コード		241-202-34			
総合計画	基本目標	2		みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	環境課		
	政策名	4		市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる				担当者	阿部出帆		
	施策名	1		防災体制の充実強化				内線	436		
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業		☐ 内部事業		評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業	
法令根拠											
条例・要綱等		新庄市自主防災組織育成事業費補助金交付要綱									
予算・事務事業名		一般会計		9款1項2目		防災対策推進事業		予算コード	01-090102-0400		
事業期間		☐ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)			
		☒ 期間限定		始期	22	年度	～	終期	32	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		☐ 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	自主防災組織を充実強化することで安全で安心な地域をつくる。	事業内容	町内会及び集落単位で自主防災組織の組織化を推進するため、育成・充実のための補助を行う。		
対象	市内町内会				
目指す状態	大規模災害発生直後の行政機関による十分な救助活動が望めない状況の中、住民同士が協力して救助や消火活動、安否確認を行うなどの自主防災組織の全地域での組織化。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☒ 補助・負担	☒ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内町内会数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	212	212	212	212			212
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	新規組織数(組織)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	7	3	5	3			5
	説明(算式等)		達成率	140.0%	60.0%	100.0%	60.0%			
成果指標	指標名称	自主防災組織の組織率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	38.56	38.54	42.77	53.49			100
	説明(算式等)	組織化地域の世帯数/全世帯数	達成率	38.56%	38.54%	42.77%	53.49%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	1,337	639	1,072	1,800	4,900		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金	648						
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	689	639	1,072	1,800	4,900	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	2,108	2,108	2,477	2,846	2,846	0	自主防災組織育成事業補助金	1,449
内 訳	正規職員(人)	0.27	0.27	0.32	0.36	0.36		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	3,445	2,747	3,549	4,646	7,746	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	大規模災害発生直後において、自主防災組織は有効に機能すると考えられる
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	自主防災組織の組織強化することで大規模災害に備えるものである。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	自主防災組織の育成を図るため、今後地域に入り、具体的に説明をしていく。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	今後の普及を図るうえで、必要な措置である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	今後の普及を図るうえで、適正な実施形態である。
	⑥他自治体と連携できる か	☐ できない ☒ できる	防災意識についての啓発を県等と連携して行うことで、地区の自主防災への意識をより一層浸透を図ることができる。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	市と住民とが自主防災組織連絡協議会を運営し、より一層の情報交換を行う。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	災害対応は、喫緊の課題であり、災害に応じた対応が必要である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
組織率が低調であるため、組織設立のための丁寧な説明等が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

説明会・意見交換会などを実施し防災・減災意識の高揚と設立に向け指導助言を行っていく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
アンケート調査の結果を活用し、設立意向や関心のある地区から順に説明と働きかけを行う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	熊本地震や糸魚川大火の例もあり、大規模災害時における自主防災組織の果たす役割と重要性から考えれば、組織率の向上は喫緊の課題である。同報系防災無線の設置と併せて、まずは組織率の向上を図っていく。	所属長評価	大規模災害時における自主防災組織の果たす役割と重要性から、同報系防災無線の設置と併せて、継続して組織率の向上を図っていく。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		危険空き家等対策事業				事務事業コード		241-203-34		
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	環境課		
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる				担当者	阿部 出帆		
	施策名	1	防災体制の充実強化				内線	435		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		新庄市空き家等の適正管理の促進に関する条例								
予算・事務事業名		一般会計		2款1項11節		市民生活対策事業費		予算コード	01-020111-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成	年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	空き家の適正管理を促し、安全安心な地域社会を確保する。	事業内容	空き家対策 ・現地調査や所有者への指導など必要な対策を行う。		
対象	雪害・風害等により周囲に危険を及ぼす恐れのある空き家				
目指す状態	周囲への危険が及ばないよう適正な管理がされている状態。				
		実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	空き家棟数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	475	487	501	501			
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	危険空き家等苦情把握件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	35	42	32	37			
	説明(算式等)	補足説明欄のA	達成率							
成果指標	指標名称	所有者による空き家対応率	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	81.25%	68.42%	81.25%	83.33%			
	説明(算式等)	補足説明欄のB/B+C	達成率	－	－	－	－			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
					H25	H26	H27	H28	H29	
	A	危険空き家等苦情把握件数(合計:B+C+D)			41	35	42	32	37	
	B	うち、指導により自ら対応(を約束)した件数			8	26	26	26	30	
	C	うち、指導したが、拒否または所有者不明により対応されなかった件数			27	6	12	6	6	
	B+C	(口頭指導等での)対応が必要な危険空き家件数(小計)			35	32	38	32	36	
	D	うち、危険度が少ない等により状況を見守るとした件数			6	3	4	5	1	
		Cのうち、条例に基づく応急措置により市が対応した件数			3	1	2	4	4	
		年度末時点での空き家把握件数			463	475	487	501	501	
成果(どのような状態になったか)		空き家の所有状況を把握し、所有者による管理を適切に促し問題解決につながった。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	254	299	69	319	780		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	254	299	69	319	780	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	3,279	3,279	3,279	3,321	3,321	0	応急措置委託料	254
内 訳	正規職員(人)	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	3,533	3,578	3,348	3,640	4,101	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	地域の安全安心な暮らしを維持していくために必要な事業である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☐ 適切である ☒ 見直しの余地がある	空き家の所有状況を把握し、所有者による管理を適切に促していく必要がある。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	課題化されている危険性のある空き家については、継続的に対策を講じるこ とにより危険を回避していく。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	空き家対策には、必要な措置である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	今後空き家の件数が増加することが予想され、継続した職員のかかわりが必 要である。
	⑥他自治体と連携できる か	☐ できない ☒ できる	他市町村との情報共有や空家対応の事例検討など連携していく。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	地域と連携しながら、問題の解決に向けて進めていく。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	空家の増加は全国的な問題となっており、地域の課題や実情を捉えながら対 応していく必要がある。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
空き家把握件数は増加傾向にあるが、随時適切な対応が必要。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

危険空き家対策について

- ・所有者への管理指導。
- ・応急措置等

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
空き家は所有者等の責任で対応するのが原則であるが、今後、助言・指導を行うことで、適切な管理を進めていく。空き家の応急措置については緊急性を要する場合に実施していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	地域から「危険空き家」の情報があつた場合、所有者へ助言指導を行った。今後も状況を把握しながら適切に対応していく。	所属長評価	地域から「危険空き家」の情報があつた場合、所有者へ助言指導を行った。今後も状況を把握しながら適切に対応していく。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		消防資機材(積載車・小型動力ポンプ)更新事業				事務事業コード		241-204-34		
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	環境課		
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる				担当者	中嶋 祐樹		
	施策名	1	防災体制の充実強化				内線	436		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		9款1項2目		非常備消防運営事業費			予算コード	01-090103-0102
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 26		年度 ~ 終期 32		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成		年度 ~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	火災等災害発生時に迅速な対応ができる環境を整え、安全で安心な地域をつくる。	事業内容	・積載車更新計画及び小型動力ポンプ更新計画による適切な更新。		
対象	新庄市消防団				
目指す状態	火災等発生時に迅速な対応ができる環境を整えられ、安全で安心な地域が作られている状態。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局 ☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他 () ☐ 一部委託 ☐ 指定管理		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	消防資機材(積載車・小型動力ポンプ)総数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			129	129	129	129			129
	達成率									
活動指標	指標名称	消防団積載車及び小型動力ポンプの更新予定台数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			2	7	7	7			7
	達成率			100.0%	100.0%	100.0%				
成果指標	指標名称	消防団積載車及び小型動力ポンプの整備率	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			2	9	16	23			30
	達成率			6.6%	30.0%	53.3%	76.6%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)	老朽化した積載車の整備にかかる費用の負担を抑えるとともに、小型動力ポンプを消防班並びに地区へ対する補助制度から貸与に変更し、自治体の責任で整備することで、災害活動に従事しやすい安全な環境を整える。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	11,479	20,584	20,613	20,748	21,066		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						施設整備事業債(市債)	
	県支出金						小型動力ポンプ積載車(2台)	9,300
	受益者負担						小型動力ポンプ(5台)	7,900
	その他特財	17,100						
	一般財源	11,479	3,484	20,613	20,748	21,066	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	1,015	1,015	1,006	1,028	1,028	0	消防積載車購入費(2台)	12,636
内 訳	正規職員(人)	0.13	0.13	0.13	0.13		手数料	116
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	保険料	17
費用合計(①+②)	12,494	21,599	21,619	21,776	22,094	0	自動車重量税	65
臨時嘱託等(人)							消防団小型動力ポンプ(5台)	7,914
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	積載車及び小型動力ポンプを計画的に更新することで、防災に強い安全で安心な地域づくりを図る。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	計画的に更新することにより、消防防災力の維持・強化につながっている。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	積載車、小型動力ポンプの更新により、防災に強い安全で安心な地域をつくるために必要な措置である。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☐ 削減の余地がない ☒ 削減の余地がある	防災に強い安全で安心な地域にするために必要な措置。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	積載車や小型動力ポンプの更新を行い、安全で安心な地域にするためには、適正な形態。
	⑥他自治体と連携するこ とで効率性が高まるか	☒ 効率性は高まらない ☐ 効率性は高まる	積載車や小型動力ポンプの更新は、自治体が行っていく必要がある。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	積載車や小型動力ポンプの更新は、自治体が行っていく必要がある。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	消防団の実情にあわせ整備を進めている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
今後においても積載車や小型動力ポンプの更新を適切に進める必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

・積載車更新計画に基づく更新。
・小型動力ポンプ更新計画に基づく更新。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
積載車や小型動力ポンプの計画的な更新を行う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	積載車や小型動力ポンプを適切に更新することで、消防力の維持を図る必要がある。	所属長評価	積載車や小型動力ポンプを適切に更新することで、消防力の維持を図る必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		災害に強いまちづくり推進事業					事務事業コード		241-205-34			
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち					担当課	環境課			
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる					担当者	今田 理			
	施策名	1	防災体制の充実強化					内線	435			
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業		○ 説明事業	
法令根拠		災害対策基本法第48条										
条例・要綱等		市町村総合防災訓練実施要綱(山形県)										
予算・事務事業名		一般会計		9款1項2目		市総合防災訓練事業費				予算コード	01-090102-0300	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度		～ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成		7 年度		～		(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	災害発生時における初動態勢、自主防災体制及び広域応援体制等の防災活動の円滑化を図り、災害に強い安全で安心な地域を作る。	事業内容	新庄市民の防災意識の高揚 ・総合的な訓練の実施。 ・災害時における防災体制の確立。		
対象	新庄市民				
目指す状態	災害発生時に迅速に対応できる体制を確立し、市民の生命、身体及び財産が災害から守られる状態。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☒ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																																							
	実績			37,407	36,833	36,463	36,028			34,967																																																																																							
	説明(算式等)		達成率																																																																																														
活動指標	指標名称	市主催防災訓練の実施(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																																							
	実績			1	1	1	1			1																																																																																							
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%																																																																																										
成果指標	指標名称	参加者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																																							
	実績			600	1,200	650	600			-																																																																																							
	説明(算式等)		達成率																																																																																														
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成29年度 訓練の概要</th><th>参加者数</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・緊急初動体制確立訓練・災害本部設置訓練</td><td>平成29年度</td><td>600名</td><td>新小学区</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>・道路啓開訓練</td><td>平成28年度</td><td>650名</td><td>沼田学区</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>・はしご車と救急車を使用した、救助救出訓練</td><td>平成27年度</td><td>1200名</td><td>日新学区</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>・文化財保護火災防御訓練</td><td>平成26年度</td><td>600名</td><td>升形地区</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>・LPガス漏れ応急措置訓練</td><td>平成25年度</td><td>580名</td><td>萩野地区</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>・水道施設復旧訓練</td><td>平成24年度</td><td>580名</td><td>山屋地区</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>・避難誘導・広報訓練</td><td>平成23年度</td><td>600名</td><td>北辰学区</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>										平成29年度 訓練の概要	参加者数										・緊急初動体制確立訓練・災害本部設置訓練	平成29年度	600名	新小学区								・道路啓開訓練	平成28年度	650名	沼田学区								・はしご車と救急車を使用した、救助救出訓練	平成27年度	1200名	日新学区								・文化財保護火災防御訓練	平成26年度	600名	升形地区								・LPガス漏れ応急措置訓練	平成25年度	580名	萩野地区								・水道施設復旧訓練	平成24年度	580名	山屋地区								・避難誘導・広報訓練	平成23年度	600名	北辰学区						
平成29年度 訓練の概要	参加者数																																																																																																
・緊急初動体制確立訓練・災害本部設置訓練	平成29年度	600名	新小学区																																																																																														
・道路啓開訓練	平成28年度	650名	沼田学区																																																																																														
・はしご車と救急車を使用した、救助救出訓練	平成27年度	1200名	日新学区																																																																																														
・文化財保護火災防御訓練	平成26年度	600名	升形地区																																																																																														
・LPガス漏れ応急措置訓練	平成25年度	580名	萩野地区																																																																																														
・水道施設復旧訓練	平成24年度	580名	山屋地区																																																																																														
・避難誘導・広報訓練	平成23年度	600名	北辰学区																																																																																														
成果(どのような状態になったか)	平成29年度は新庄小学校学区で防災訓練を実施し、防災意識の高揚と関係機関の連携を図った。																																																																																																

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	511	672	535	578	720		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	511	672	535	578	720	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	4,919	4,919	4,877	5,771	5,771	0	需用費 消耗品費	226
内 訳	正規職員(人)	0.63	0.63	0.63	0.73	0.73	燃料費(プロパンガス+起震車)	8
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	食糧費 防災訓練給食代	260
費用合計(①+②)	5,430	5,591	5,412	6,349	6,491	0	光熱水費 沼田小水道使用量	1
臨時嘱託等(人)							役務費 開閉栓手数料+消火器処分代	22
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							スクールバス使用料	18

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	災害時における防災体制の確立と地域住民の防災意識の高揚が図られる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	計画的に開催することにより、地域防災力の強化につながっている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	出前講座等を通じた市民への防災啓発の回数を増加させ、防災訓練の参加・ 参観者を増加させることでさらなる防災意識の向上を図ることができる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	防災訓練を開催するためには必要な措置である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	防災訓練を開催するためには必要な実施形態である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	県・市合同防災訓練では県及び周辺自治体と広域連携のもと実施している、
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	市民、災害時援助協定を結ぶ民間企業等と連携し、災害時の応急体制を確 立することで、災害に強いまちづくりを推進できる。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	市民に対する災害啓発の中で、市の防災行政に対する意見を取り入れながら 事業を推進している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

出前講座等を通じた市民への防災啓発の階数を増加させ、防災訓練の参加・参観者を増加させることでさらなる地域の防災体制の強化につなげる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

- ・実施計画の検討
- ・参加団体との打ち合わせ
- ・防災啓発の実施
- ・自主防災未設立地区との協議

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

市からの防災啓発の階数増加、自主防災組織の拡充と活動の充実に向けた支援、防災訓練への参加団体のさらなる増加並びに災害時援助協定の見直し強化

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価	職員参集訓練を追加し、行政側の緊急配備に係る訓練を実施した。今後は、消防団や自主防災組織と連携を図るため、訓練を継続していく。	所属長 評価	職員参集訓練を追加し、行政側の緊急配備に係る訓練を実施した。今後は、消防団や自主防災組織と連携を図るため、訓練を継続していく。
今後の 方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性 理由等				
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		災害備蓄推進事業				事務事業コード	241-206-34		
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	環境課	
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる				担当者	今田 理	
	施策名	1	防災体制の充実強化				内線	435	
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業	評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠		災害対策基本法第49条							
条例・要綱等									
予算・事務事業名		一般会計		9款1項2目		防災対策推進事業		予算コード	01-090102-0400
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)	
		○ 期間限定		始期		年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成	年度	～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	災害発生時に備え備蓄を行い、防災に強い安全で安心な地域をつくる。	事業内容	災害発生時を想定し、避難した人が必要な飲料水、食料、発電機、毛布、非常用トイレ等を備蓄する。		
対象	新庄市民等				
目指す状態	災害発生時に飲料水や食料品、電気や防寒対策、トイレ対策等が行われていることで安全で安心な地域をつくる。	実施形態			
		☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託	
		☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理	
		☐ 事務局	☐ その他（		）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	大規模災害発生時、避難所に避難してくる住民数(想定)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込		
			実績	4,000	4,000	4,000	4,000			4,000		
	説明(算式等)		達成率									
活動指標	指標名称	新規災害用簡易トイレ備蓄数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画		
			実績	10	10	15	0			10		
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	150.0%	0.0%					
成果指標	指標名称	災害用簡易トイレ備蓄数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標		
			実績	70	80	95	95			120		
	説明(算式等)		達成率	58.3%	66.7%	79.2%	79.2%					
補足説明	(備蓄物資数について)											
補足説明		H28年度まで累計	H29購入	H29廃棄	計(H29末)			H28年度まで累計	H29購入	H29廃棄	計(H29末)	
	非常食	400食	0	0	400			ストーブ	15基	0	0	15
	非常水	400本	0	0	400			簡易トイレ	80個	6	0	80
	救急箱	4個	2	2	4			処理パック	18箱	0	0	18
	発電機	15機	0	0	15			簡易テント	20張	0	0	20
	投光器	15機	0	0	15			飲料水袋	685枚	100	0	685
	毛布	600枚	0	0	600							
成果(どのような状態になったか)		大規模災害時に備え、計画に基づいた備蓄を推進できた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	3,100	2,093	735	1,203	679		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	3,100	2,093	735	1,203	679	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,171	1,171	1,161	1,186	1,186	0	非常用飲料水袋(6L用・水量調整チューブ付) @395円*100ヶ	39
内 訳	正規職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	ペンリーテント @9,000円*3台	59
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	マイレイトレスキューテント @10,950円*3台	
費用合計(①+②)	4,271	3,264	1,896	2,389	1,865	0	20人用救急箱 入替セット @5,650円*2セット	11
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	平成29年度は非常水・投光器・発電機の購入があったため							

1. 基本事項

事務事業名	新庄市地域防災計画見直し事業			事務事業コード	241-207-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	今田 理
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	435
事業区分	☐ 独自事業 ☒ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☐ 評価事業 ☒ 説明事業
法令根拠	災害対策基本法第42条				
条例・要綱等	新庄市防災会議条例 新庄市災害対策本部条例				
予算・事務事業名	一般会計			予算コード	
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☒ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	防災活動の効果的かつ具体的実施を図り、市民の生命、身体及び財産を災害から守り、災害時の被害を軽減し、市民生活の復旧を早急に実現できるようにする。		事業内容	災害対策基本法に基づき作成した地域防災計画に検討を加え、計画を修正する。	
対象	新庄市全域・市民				
目指す状態	災害が発生した場合、地域防災計画を活用し、災害の復旧が円滑に図られる状態。		実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☒ 事務局 ☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	全市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																																																													
	実績		37,407	36,833	36,463	36,028				34,967																																																																																																													
活動指標	指標名称	新庄市防災会議	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																																																													
	実績		1	0	0	0				1																																																																																																													
成果指標	指標名称		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																																																													
	実績																																																																																																																						
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																																																						
	<table border="1"> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>																																																																																																																						
成果(どのような状態になったか)		作成することができなかった																																																																																																																					

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	37	0	0	0	51		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	37	0	0	0	51	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,874	1,874	1,471	1,502	1,502	0		
内訳	正規職員(人)	0.24	0.24	0.19	0.19	0.19		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	1,911	1,874	1,471	1,502	1,553	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	交通安全対策総合推進事業				事務事業コード	242-101-34	
総合計画	基本目標	2 みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	環境課
	政策名	4 市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる				担当者	中嶋 祐樹
	施策名	2 交通安全と防犯体制の強化				内線	436
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業				評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業	
法令根拠							
条例・要綱等	新庄市交通安全条例						
予算・事務事業名	一般会計	2款1項10目	交通安全対策事業費			予算コード	01-020110-0100
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	☒ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	☐ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	交通事故を撲滅し、市民が安全で安心な生活を実現する。		事業内容	交通安全対策の実施 ・交通安全教室の実施 ・通学時の自転車マナー指導 ・交通安全広報活動 ・交通安全街頭啓発活動 ・自主規制看板等の設置		
対象	市民					
目指す状態	交通安全対策を総合的に実施し、交通安全意識をより高めることで、交通事故の撲滅を目指す。		実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☒ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	住民基本台帳人口(日本人+外国人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込							
	実績			37,853	37,420	36,463	36,028			34,964							
活動指標	指標名称	交通安全街頭啓発活動回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画							
	実績			49	66	48	34			60							
成果指標	指標名称	新庄市内交通事故発生件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標							
	実績			205	209	167	165			200							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																
	(平成28年度) 各季の運動期間中や毎月1日・15日(休祝日の場合は翌日)に交通安全の日として広報活動を行った。 交通安全教室受講人数(幼児・高齢者含む) <table border="1"> <tr> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>6,305人</td> <td>7,094人</td> <td>6,728人</td> <td>5,781人</td> </tr> </table>										H26	H27	H28	H29	6,305人	7,094人	6,728人
H26	H27	H28	H29														
6,305人	7,094人	6,728人	5,781人														
成果(どのような状態になったか)	交通安全ボランティア団体、警察機関とともに啓発活動を行い、交通安全意識の向上や交通事故抑止に効果があった。																

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	11,488	9,454	9,923	10,136	10,363		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						山形県市町村総合交付金	
	県支出金	620	620	620	620	620	15,000円+201,500円×3人	
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	10,868	8,834	9,303	9,516	9,743	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	2,655	2,655	2,632	2,293	2,293	0	非常勤嘱託報酬	
内 訳	正規職員(人)	0.34	0.34	0.34	0.29	0.29		消耗品費
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			燃料費
費用合計(①+②)	14,143	12,109	12,555	12,429	12,656	0		
臨時嘱託等(人)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00			
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	交通安全教室や啓発活動を通じて、市民の交通安全意識の向上を図ること で、事故数の抑制につなげている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	交通安全ボランティア団体や各関係機関による啓蒙活動により、交通事故の 発生件数は減少している。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	交通安全ボランティア団体や各関係機関と連携を密にすることにより、より一 層の意識の醸成が期待できる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	市民の交通安全に関する意識の向上とともに、交通安全教室等の市民の ニーズも多い。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	市民の交通安全意識の向上のためには、必要な実施形態である。
	⑥他自治体と連携できる か	☐ できない ☒ できる	県や他自治体と連携した啓発を行い、今後においても継続して取り組む。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	ボランティア、民間、行政が一体となり、総合的な施策の実現に向けて取り組 みを行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	高齢者や幼児かど各世代にあわせた交通安全教室を行っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
関係機関及び団体との連携を図りながら、各世代や地域の実情に合わせた交通安全啓発を継続的に 行い、交通事故の抑制を図る。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
関係機関及び団体と連携を図りながら、第10次交通安全計画の適切な推進に努める。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

関係団体との連携した交通安全対策の実施
・民間団体での交通安全教室の実施 ・警察と連携した通学時の自転車マナー指導 ・交通安全指導専門員による交通安全広報活動 ・交通安全母の会と連携した交通安全街頭啓発活動

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	関係機関・各団体と連携を取りながら交通安全啓発活動を実施した。また、地域の実情に応じた活動が行われた。前年度に比べ交通事故発生件数、死亡者数ともに減少した。	所属長評価	関係機関及び各団体と連携を図りながら交通安全啓発活動を実施した。また、地域の実情に応じた活動が行われた。前年度に比べ交通事故発生件数は減少したが、死者数は増加した結果になった。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	防犯体制強化事業			事務事業コード	242-201-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	中嶋 祐樹
	施策名	2	交通安全と防犯体制の強化	内線	436
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	2款1項11目	市民生活対策事業費	予算コード	01-020111-0100
事業期間	☐ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	☒ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 32 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	☐ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 年度~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	犯罪のない、安全で安心なまちづくりの実現。	事業内容	防犯体制の確立対策 ・防犯啓発のぼり旗の設置 ・防犯啓発チラシの配布 ・広報車による防犯啓発活動 ・街頭でのチラシや物品の配布による啓発活動 ・防犯灯の設置 ・町内等の防犯灯電気料金への補助。		
対象	市民				
目次	自主防犯意識を高めることで、地域の安全体制を確保し、安全で安心して住み続けられるまち。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☒ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	住民基本台帳人口(日本人+外国人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			37,853	37,420	36,463	36,028			34,964
説明(算式等)	4月1日現在人口		達成率							
活動指標	指標名称	地域安全運動街頭啓発活動回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			11	13	13	13			12
説明(算式等)			達成率	91.6%	108.3%	108.3%	108.3%			
成果指標	指標名称	刑法犯認知件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			235	171	221	127			170
説明(算式等)			達成率	72.3%	99.4%	76.9%	133.8%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	電気料補助額(単位:千円)									
	H24	3,861								
	H25	3,955								
	H26	4,777								
	H27	4,078								
	H28	3,271								
	H29	2,903								
成果(どのような状態になったか)	防犯ボランティア団体、警察機関と協働で防犯啓発活動や防犯パトロール活動を行い、防犯意識の向上や犯罪抑止に貢献することができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	6,466	6,070	4,123	3,792	3,046		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	6,466	6,070	4,123	3,792	3,046	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	2,342	2,030	1,626	1,660	1,660	0	修繕料	99
内訳	正規職員(人)	0.30	0.26	0.21	0.21	0.21	補助金(町内等電気料金負担×30%)	2,903
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	負担金	335
費用合計(①+②)	8,808	8,100	5,749	5,452	4,706	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	市民の防犯意識を高め、自主的な街頭啓発活動や防犯パトロール活動などの防犯予防活動を行っている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	防犯ボランティア団体を中心に自主的な活動が行われている。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	防犯ボランティア団体による街頭啓発活動を継続することにより発生件数の減少を図る。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	市民の防犯意識の向上とともに、地域の安全を確保するために必要な予算である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	必要最低限の人員であり、市民協働で行う実施形態等は適正である。
	⑥他自治体と連携できる か	☐ できない ☒ できる	各自治体防犯ボランティア団体や、最上地区防犯協会連合会と連携した防犯啓発活動や犯罪のノウハウを共有している。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	民間が加入しているボランティア団体と協働して、街頭啓発活動を行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	高齢者による振り込み詐欺等地域の実情にあわせた防犯啓発活動広報活動を実施している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
地域に根差した防犯体制を維持確立するためには、後継者の育成にも取り組む必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

- 次世代リーダーの育成
- ・警察署による防犯研修会
 - ・各団体主催の研修会
 - ・防犯協会だよりの発行
 - ・地域懇談会の開催
 - ・防犯カメラの増設

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
防犯研修会などを通じて、次世代の防犯団体リーダーの育成に努める。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	自分たちの地域は自分達で守るため、防犯協会との連携のもと、犯罪を未然に防ぐための活動を行なった。	所属長評価	自分たちの地域は自分達で守るため、防犯協会との連携のもと、犯罪を未然に防ぐための活動を行なった。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		防犯灯LED化推進事業				事務事業コード		242-202-34		
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	環境課		
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる				担当者	阿部 出帆		
	施策名	2	交通安全と防犯体制の強化				内線	435		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計						予算コード		
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 26 年度		～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成		年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	防犯灯をLED灯に交換し、地域が明るくなることで、防犯環境の向上を図り、防犯に強い安全で安心な地域をつくる。また、耐用年数が長く省エネルギーにもつながるため、電気料金等、維持管理費の軽減が図られる。	事業内容	町内会等が所有する蛍光灯や水銀灯を使用した防犯灯を、LED灯に交換した場合、事業費の2／3の額の補助金を交付する。		
対象	各町内会				
目指す状態	防犯灯をLED灯へ交換し、地域が明るくなることで、防犯環境の向上を図り、防犯に強い安全で安心なまちづくりにつなげる。また、耐用年数が長く省エネルギーにもつなげるため、電気料金等維持管理費を軽減する。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	防犯灯総数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			3,790	3,802	3,802	3,802			-
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	LED更新灯数(灯)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			54	116	949	921			760
	説明(算式等)	年間更新灯数/760	達成率	7.1%	15.3%	124.9%	121.1%			
成果指標	指標名称	LED灯総数(灯)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			54	170	1,119	2,040			3,802
	説明(算式等)	LED灯総数/防犯灯総数(3,802灯)	達成率	1.4%	4.5%	29.4%	53.6%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 平成26年度、平成27年度は通学路を中心にモデル地区を指定してLED灯事業を実施したが、 平成28年度より市内全域に対象地区を広げ、事業費の2/3を補助金として交付し、事業の促進を図っている。									
成果(どのような状態になったか)	町内会の安全・安心な生活環境の向上及び電気料金の負担や電灯の交換費用等を軽減することができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	4,298	4,000	15,978	16,328	11,505		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	4,298	4,000	15,978	16,328	11,505	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,796	2,108	2,090	2,135	2,135	0	LED化更新補助金	16,254
内 正職員(人)	0.17	0.27	0.27	0.27	0.27			
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	6,094	6,108	18,068	18,463	13,640	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	防犯環境の向上及び電気料金等の維持管理経費の負担軽減により省エネで 安全安心な地域づくりを図る。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	防犯環境の向上及び電気料金等の維持管理費の負担軽減が図られることにより、 安全で安心な地域につながる。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	防犯環境の向上及び電気料金等の維持管理費の負担軽減を図るために必要 な制度。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	防犯環境の向上及び電気料金等の維持経費を軽減するために必要な制度で ある。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	防犯環境の向上及び電気料金等の維持経費の負担軽減を図るために必要な 実施形態である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	防犯灯のLED灯への更新は、自治体が行っていく必要がある。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	LED灯への更新については町内会の要望を受け行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域や町内会からの要望を受け、取り組んでいる。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
今後においても防犯灯のLED灯への更新を適切に進める必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

防犯灯をLED灯への更新 ・区長協議会での周知。 ・チラシの配布。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
防犯灯をLED灯へ適切に更新するため、LED灯の明るく、耐用年数が長い、電気料等の維持管理費が安い、虫が来ない等の優位な点を周知していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	防犯灯をLED灯に切り替えた町内においては、明るくなり、防犯環境が向上し、安全安心なまちづくりが図られた。また、電気料が下がり、維持管理費が軽減された。	所属長評価	防犯灯をLED灯に切り替えた町内においては、明るくなり、防犯環境が向上することで、安全安心なまちづくりが図られた。また、電気料が下がり、維持管理費が軽減された。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		街頭防犯カメラ整備事業				事務事業コード		242-203-34		
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	環境課		
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる				担当者	中嶋 祐樹		
	施策名	2	交通安全と防犯体制の強化				内線	436		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		2款1項11目		市民生活対策事業費		予算コード		
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 28 年度		～ 終期 31 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成		年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	防犯カメラを設置することで、市内の犯罪や事件を未然に防止し、安全で安心な地域をつくる。	事業内容	防犯カメラの設置 ・犯罪や事件の未然防止。 ・万が一犯罪や事件が発生した場合の早期解決。		
対象	犯罪者、事故の当事者				
目指す状態	犯罪や事件が未然に防止された、安全で安心な住みよい街の維持。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	住民基本台帳人口(日本人+外国人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			37,853	37,420	36,463	36,028			34,964
	説明(算式等)	4月1日現在人口	達成率							
活動指標	指標名称	録画情報閲覧回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			1	4	8	7			-
	説明(算式等)		達成率							
成果指標	指標名称	防犯カメラ設置台数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			3	3	4	5			7
	説明(算式等)		達成率	42.8%	42.8%	57.1%	71.4%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)	警察機関と協力し、二次災害を防止することができ、安全で安心な住みよい街づくりに貢献することができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	555	507	3,578	2,330	2,581		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	555	507	3,578	2,330	2,581	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	781	781	774	791	791	0	通信運搬費	384
内訳	正規職員(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	最上広域交流センター電気利用料金負担金	82
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	防犯カメラ設置委託料	1,836
費用合計(①+②)	1,336	1,288	4,352	3,121	3,372	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	街頭防犯カメラ整備業務委託料(追加分)1,836,000円と昨年度より減少したため。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	犯罪や事件を未然に防止することにより、安全で安心な住みよいまちづくりを図る。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	安全で安心な住みよい社会を実現するうえで、必要な措置。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	防犯カメラの設置による犯罪の抑止効果が期待できる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	安全で安心な住みよいまちづくりのためには必要な措置。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	安全で安心な住みよいまちづくりのためには必要な実施形態。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	防犯カメラという性質上、他自治体との連携は難しい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	犯罪や事件の未然防止等については、地域と連携しながら進めていく。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	犯罪や事件の未然防止を図るため、地域の課題や実情を捉えながら対応していく。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

街頭犯罪や事件を減少させるため、未然防止も含め、関係機関や防犯団体とより一層連携を図る必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

・防犯カメラの増設。
・防犯団体との連携。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

関係団体や防犯団体と情報交換を行い、より一層の防犯体制の連携を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	犯罪が発生した場合、犯人の特定検挙に大きな効果が期待できるとともに、犯罪を未然に防ぐという抑止効果が期待されるため、今後も関係機関と連携を進めながら市内要所に設置していく予定である。	所属長評価	犯罪が発生した場合、犯人の特定検挙に大きな効果が期待できるとともに、犯罪を未然に防ぐという抑止効果が期待されるため、今後も関係機関と連携を進めながら市内要所に設置していく予定である。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	交通安全施設整備事業			事務事業コード	421-301-34
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	環境課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	中嶋 祐樹
	施策名	1	安全で人にやさしい道路の整備	内線	436
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	2款1項10目	交通安全対策事業費	予算コード	01-020110-0100
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☒ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☐ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	交通の安全を確保し、交通事故を抑止することで生活環境基盤を整備する。		事業内容	交通事故等が発生する危険がある道路に道路反射鏡の設置を行い、劣化が進んだ道路反射鏡については修繕等を行う。		
対象	市民					
目指す状態	道路反射鏡等を整備して、交通の安全対策を推進し、安全で安心な生活環境の維持向上。		実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	住民基本台帳人口(日本人+外国人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		37,853	37,420	36,463	36,028				-
活動指標	指標名称	新規設置数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		7	7	1	4				-
成果指標	指標名称	道路反射鏡設置・修繕数(基)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		17	16	14	15				-
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	平成29年度 道路反射鏡の修繕(新設・増設:4件、修繕:1件、角度調整:10件)									
成果(どのような状態になったか)	交通事故発生危険箇所に対し、道路反射鏡の設置や修繕を行い、道路交通の安全を確保することができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	1,007	858	515	260	874		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	1,007	858	515	260	874	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,093	1,093	703	712	712	0	修繕料	260
内 訳	正規職員(人)	0.14	0.14	0.09	0.09	0.09		
1人当たり単価	7,808	7,808	7,808	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	2,100	1,951	1,218	972	1,586	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	カーブミラーの修繕が昨年度と比較し減少したため。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	交通安全施設の整備を行うことで、交通の安全を確保できる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	交通安全の確保は安全で安心な社会を実現するうえで必要不可欠である。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	交通安全施設の適正な配置により、安全で利用しやすい道路環境の維持向上。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	より効果的で必要性の高い場所への設置を行っているため、必要な措置である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備することは、必要な実施形態である。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	自治体が行うべき事業である。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	民間団体から道路反射鏡の寄贈を受けている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	地域の要望や実情にあわせながら危険箇所を設置している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
今後も交通安全施設を地域の実状にあわせながら危険箇所に設置していく。また、道路反射鏡の老朽化により角度調整や支柱の変形などの修繕が発生している。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

・新庄警察署との情報共有。
・地域からの情報による交通危険箇所の把握。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
地域の実情を把握しながら、交通事故発生危険箇所に道路反射鏡を設置するとともに、劣化が進んだ道路反射鏡については速やかな修繕に努める。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	民間団体からの寄贈もあり、町内の要望を聞きながら、設置、修繕を進めていく。	所属長評価	民間団体からの寄贈もあり、町内の要望を聞きながら、設置及び修繕を進めていく。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		最上広域事務組合分担金(し尿処理施設費)				事務事業コード	425-303-34				
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	環境課			
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者	奥村 舞			
	施策名	5	良好な水環境の保全				内線	433			
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠		地方自治法第284条第2項の規定に基づき設置した最上広域市町村圏事務組合規約第3条									
条例・要綱等											
予算・事務事業名		一般会計		4款2項1目		し尿・浄化槽事業費		予算コード	01-040201-0100		
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期		年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成	年度	～	(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	最上広域市町村圏事務組合が運営する衛生費のうち、し尿処理施設の維持管理にかかる本市分担金を適正に支出することで、住みやすい良好な生活環境を整備する。	事業内容	負担割合 ・建設償還金 人口割50%+処理量割50% ・維持管理費 人口割25%+処理量割75%		
対象	最上広域市町村圏事務組合が運営するし尿及び浄化槽汚泥処理施設である新庄市畑地区に設置のものがみクリーンセンター				
目次	適切なし尿及び浄化槽汚泥の処理をすることにより生活環境保全を図る。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	し尿収集人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			5,213	5,030	4,718	4,382			3,943
説明(算式等)	非水洗化でし尿処理が必要な人口	達成率								
活動指標	指標名称	し尿処理費 当市分担金額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			89,484	94,624	133,051	139,605			142,400
説明(算式等)		達成率		62.8%	66.4%	93.4%	98.0%			
成果指標	指標名称	水洗化人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			19,097	19,114	19,157	19,185			21,041
説明(算式等)	下水道水洗化人口	達成率		90.8%	90.8%	91.0%	91.2%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	年度別処理量の推移(本市分)									
	単位:量/㎥、負担金/(千)円									
	項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
	し尿処理量	5,536.8	5,455.8	4,516.2	4,728.6	4,494.6	3,835.8	3,457.8	3,436.2	
	浄化槽汚泥処理量	7,290.0	7,952.4	6,659.6	7,399.8	7,290.0	8,022.6	8,033.4	7,938.0	
	分担金全体額	330,378	225,570	197,756	387,720	192,354	211,483	303,958	321,846	
	当市分担金	152,340	98,542	87,557	171,713	89,484	94,624	133,051	139,605	
	負担割合	46%	44%	44%	44%	47%	45%	44%	43%	
	成果(どのような状態になったか)	計画的にし尿を搬入することで平準化を図り、施設の効率的な運用を図ることができた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	82,416	94,624	133,051	139,605	148,647		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	82,416	94,624	133,051	139,605	148,647	0	
人件費・・・②	390	234	232	316	316	0	主な歳出の内訳	
内 訳	正規職員(人)	0.05	0.03	0.03	0.04	0.04		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	82,806	94,858	133,283	139,921	148,963	0	最上広域市町村圏事務組合分担金	139,605
							(し尿処理施設費)	
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	水防活動事業			事務事業コード	426-101-34
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	環境課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	今田 理
	施策名	6	自然災害を防止するための基盤整備	内線	435
事業区分	☐ 独自事業 ☒ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☐ 評価事業 ☒ 説明事業
法令根拠	水防法第3条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	9款1項4目	水防活動事業費	予算コード	01-090104-0100
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☒ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	水害を未然に防ぎ、また発生した場合には被害を最小限に食い止めることで、安全で安心な市民生活を実現する。		事業内容	水防活動事業 ・国、県との情報共有 ・水防団による水防訓練 ・水防資機材の整備 ・本合海内水排水ピットの維持管理	
対象	新庄市全域				
目指す状態	国、県、市及び水防団が連携して情報交換をおこない、迅速な対応により、市民の安全を守る。		実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	全市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込															
	実績		37,407	36,833	36,463	36,028				34,964															
活動指標	指標名称	水防団出動回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画															
	実績		1	0	0	0				-															
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標															
	実績									-															
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																								
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">水防警報発令状況</th> </tr> <tr><td>平成29年度</td><td>0件</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>0件</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>1件</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>0件</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>2件</td></tr> <tr><td>平成24年度</td><td>4件</td></tr> <tr><td>平成23年度</td><td>6件</td></tr> </table>										水防警報発令状況		平成29年度	0件	平成28年度	0件	平成27年度	1件	平成26年度	0件	平成25年度	2件	平成24年度	4件	平成23年度
水防警報発令状況																									
平成29年度	0件																								
平成28年度	0件																								
平成27年度	1件																								
平成26年度	0件																								
平成25年度	2件																								
平成24年度	4件																								
平成23年度	6件																								
成果(どのような状態になったか)	本合海排水ピットと水防資機材の維持管理を行った。今年度は水害及び水害警戒体制の緊急配備はなく、水防団の出動はなかった。																								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	284	272	254	275	530		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	284	272	254	275	530	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	859	859	852	553	553	0	本合海地区内水処理設備電気料	201
内 訳	正規職員(人)	0.11	0.11	0.11	0.07	0.07	需用費 完成土のう	74
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	1,143	1,131	1,106	828	1,083	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		鳥獣保護事業				事務事業コード		511-101-34		
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち				担当課	環境課		
	政策名	1	豊かな自然環境を保全する				担当者	舟生 郁也		
	施策名	1	自然環境保全への取組と市民意識の涵養				内線	433		
事業区分		☐ 独自事業		☒ 法定事業		☐ 内部事業		評価区分	☐ 評価事業	☒ 説明事業
法令根拠		鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第9条、山形県事務処理の特例に関する条例第2条第1項								
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		4款1項6目		鳥獣保護事業費		予算コード	01-040106-0102	
事業期間		☐ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)		
		☐ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	野生鳥獣を保護するとともに適正な鳥獣生息環境の維持を図り、自然環境保全活動を推進する。	事業内容	鳥獣保護法に基づく次の業務 ①有害鳥獣の捕獲許可業務 ②鳥獣飼育登録・更新業務 ③鳥獣保護区の指定に関する業務 ④その他鳥獣との関りにおける危機管理(クマ・鳥インフルエンザ等) ⑤鳥獣の保護及び危害防止対策		
対象	鳥獣に接する市民、猟友会				
目指す状態	市民が身近に多様な鳥獣と触れ合うことのできる豊かな自然環境の実現	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市の人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	37,790	37,407	36,833	36,028			37,000
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	捕獲許可件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	2	2	1	3			
	説明(算式等)		達成率							
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績							
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	捕獲数									
	No	捕獲月日	対象鳥獣	捕獲頭数	捕獲地域	捕獲方法				
	1	3月3日～18日	ノウサギ	11羽	市内一円	銃猟				
			カラス	7羽						
	相談件数									
	鳥獣名	件数	捕獲実施回数	捕獲頭数(猟を含む)						
	クマ	13	0	0						
	イノシシ	2	1	1						
	サル	0	0	0						
成果(どのような状態になったか)		捕獲申請区域内における農作物被害の拡大や人的被害の発生を防ぎ、鳥獣保護環境の保全が図られた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	110	96	221	356	332		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						(県単)総合交付金	41
	県支出金	46	62	46	41	41		
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	64	34	175	315	291	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	2,420	2,499	1,780	2,056	1,818	0	消耗品費	63
内 訳	正規職員(人)	0.31	0.32	0.23	0.26	0.23	通信運搬費	3
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	委託料	50
費用合計(①+②)	2,530	2,595	2,001	2,412	2,150	0	有害捕獲器	93
臨時嘱託等(人)							負担金	117
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	イノシシの目撃情報が多発し、H29年度に有害鳥獣駆除物品を調達したため。						補助金	30

1. 基本事項

事務事業名		環境教育推進事業				事務事業コード		511-201-34		
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち				担当課	環境課		
	政策名	1	豊かな自然環境を保全する				担当者	井上 勝人		
	施策名	1	自然環境保全への取組と市民意識のかん養				内線	432		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		4款1項6目		環境衛生事業費		予算コード	01-040106-0105	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期		年度	～ 終期	32 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成	年度	～ (期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	環境保全活動や環境問題に自発的・実践的に取り組む人材や団体の育成と市民全体の環境保全意識を高めていく。	事業内容	ごみ分別の徹底や環境と福祉にやさしいリサイクル活動の推進など、様々な場面で環境教育の機会を設けている。 ・小学校、町内会、外国人へへの出前講座 ・電話による直接指導 ・環境課窓口における直接指導 ・スーパー店頭とごみステーションにおける説明看板設置による指導 ・広報チラシの全戸配布 ・衛生組合連合会と連携したリサイクル活動の推進				
対象	市民(学校児童・生徒・市民団体・事業者)						
目 指 す 状 態	未来の子供たちへ引き継がれる豊かな自然環境の保全		実施形態 ☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☒ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	指導啓発活動対象人数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込					
	説明(算式等)		実績	2,260	3,570	3,680	3,981			5,000					
			達成率												
活動指標	指標名称	指導啓発活動実施数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画					
	説明(算式等)		実績	236	238	237	245			300					
			達成率	78.7%	79.3%	79.0%	81.7%								
成果指標	指標名称	家庭系1人1日当たりの廃棄物排出量(g)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標					
	説明(算式等)		実績	596	560	556	548			530.7					
			達成率	89.0%	94.8%	95.4%	96.8%								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)														
	(左:回、右:人)														
		26		27		28		29		30	31	32			
	①出前講座(外国人、学校授業、町内会等)	5	150	5	130	5	160	4	130						
	②電話指導、直接指導、街頭指導	220	1,200	220	1,220	225	1,240	228	1,250						
	③環境教育事業	6	560	8	2,170	3	1,740	5	1,510						
	④広報掲載(市報、衛連だより)	3		5		4		4							
	⑤その他(研修講師等)	2	350	0		1	50	2	400						
	合計	236	2,260	238	3,520	238	3,190	243	3,290	0	0	0	0	0	0
	成果(どのような状態になったか)	「エコすく」(家族でエコの芽すくすく育てよう)をテーマに、ごみの分別、食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」など、身近な環境問題について考え、環境保全活動に自発的に取り組む機運づくりにつながった。													

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	600	166	74	1,640	73		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金							環境保全促進事業助成金	1,600
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 その他特財	600			1,600				
内 一般財源	0	166	74	40	73	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	2,577	1,952	1,006	2,530	2,135	0	謝金	50
内 正規職員(人)	0.33	0.25	0.13	0.32	0.27		消耗品費	174
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		食糧費 燃料費	28
費用合計(①+②)	3,177	2,118	1,080	4,170	2,208	0	印刷製本費	169
臨時嘱託等(人)							通信運搬費	16
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	29年度は財自治総合センターからの助成(10/10)を得て5事業を展開したため事業費が増加した。						委託料	1,175
							使用料及び賃借料	28

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	環境教育を通して、市民の環境保全への意識を高めるとともに、環境保全活動を推進している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	第3次環境基本計画後期基本計画に掲げている事業であり、平成11年環境保全都市宣言にある「環境にやさしいまち」を推進していかなければならない。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	市民にとって身近な暮らしの中から環境を意識した生活を推進していく必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業を拡大するには、補助事業に頼らざるを得ないが、事業費の多寡にかかわらず、事業を推進しなければならない。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	様々な実施形態があり、対象者や事業規模に合わせた取り組みを進める必要がある。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	県や近隣市町村と連携した事業構築も可能である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	市全体で環境保全活動を行うため、環境教育を官民協働で進める必要がある。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	新庄発・食品トレーリサイクルシステムは、小学校社会科副読本に掲載され、実際に関係する各施設を訪問して理解を深めるなど環境教育プログラムの一つとなっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
市民に理解していただくことで、各人による環境にやさしい実践行動につながるよう、わかりやすい形で情報提供していく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

「エコすく(家族でエコの芽すくすく育てよう)」をキャッチフレーズに、家庭・地域から始めるエコ実践事業へつなげていく。 ・出前講座 ・環境教育関係備品貸し出し ・エコすく資源回収プロジェクト (古紙と小型家電の回収強化)

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
市民参加による環境と福祉にやさしいリサイクルシステムの構築を図り、環境教育につなげていく。 学校・教育委員会と連携しながら、子ども向けの環境教育事業を行う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	第3次新庄市環境基本計画後期基本計画に則り、学校教育・地域等と連携し、また環境と福祉にやさしいリサイクルシステムの普及と日々の業務の中から様々な環境学習の機会を創出していく必要がある。	所属長評価	第3次新庄市環境基本計画後期基本計画に則り、学校教育・地域等と連携し、また環境と福祉にやさしいリサイクルシステムの普及と日々の業務の中から様々な環境学習の機会を創出していく必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		新庄市衛生組合連合会事業					事務事業コード		521-101-34			
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち					担当課	環境課			
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る					担当者	鏡 彰広			
	施策名	1	清潔で快適な生活環境の維持					内線	431			
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業		○ 説明事業	
法令根拠												
条例・要綱等												
予算・事務事業名		一般会計		4款1項1目		職員給与費			予算コード	01-040101-0100		
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度		(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期		年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		昭和	46	年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	ごみ排出ルールの徹底や地域環境の美化並びに環境保全に対する自主的な活動を行い、清潔で快適な生活環境の維持に努める。	事業内容	衛生組合連合会を通した各種活動 ・ごみステーションの維持管理 ・理事による不法投棄防止パトロール ・「衛連だより」の発行 ・衛生組合長研修、新任者研修 ・衛生組合活動功労者表彰 ・花いっぱい運動等助成事業 ・ごみ減量化と再資源化を推進する取組		
対象	市民(町内ごとの衛生組合)				
目指す状態	ごみ排出ルールの徹底や地域環境の美化並びに環境保全に対する自主的な活動を行い、清潔で快適な生活環境の維持を図る。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 補助・負担 ☒ 事務局	☐ 全部委託 ☒ 市民協働 ☐ その他 (	☐ 一部委託 ☐ 指定管理)

3. 実施状況

対象指標	指標名称	各町内衛生組合長数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			208	208	206	207			207
	説明(算式等)	30年度総会資料	達成率							
活動指標	指標名称	清掃監視活動のべ巡回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			52	47	74	69			70
	説明(算式等)	30年度総会資料	達成率	74.3%	67.1%	105.7%	98.6%			
成果指標	指標名称	理事・衛生組合長研修事業参加者(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			24	32	35	45			60
	説明(算式等)	30年度総会資料	達成率	40.0%	53.3%	58.3%	75.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	●平成29年度一斉原状回復作業(実績なし)									
	例年は衛連、地区不防協、町内会、産廃業者と連携 回収量 - kg									
	●平成29年度清掃監視活動									
	5月～11月、延べ巡回数 69 回									
	●平成29年度エコすく資源回収プロジェクト回収実績									
	(古紙と小型家電) 古紙 1,550kg 小型家電 490kg									
成果(どのような状態になったか)	衛連活動による不法投棄防止パトロールやのぼり旗設置、通報への迅速な対応などに努めており、不法投棄は減少傾向にはあるものの、マナー違反者は後を絶たず、ゼロを目指して活動を強化していく必要がある。									

4. 投入資源

(単位: 千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	2,418	2,128	1,682	1,764	1,867		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						1世帯あたり150円 * 10,452世帯	1,567
	県支出金						繰越金	167
	受益者負担	1,640	1,607	1,587	1,567	1,567	雑収入	30
	その他特財	778	521	95	197	300		
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	2,420	2,577	2,555	2,767	2,372	0	総会、指導者研修会等総務費	210
内 訳	正規職員(人)	0.31	0.33	0.33	0.35	0.30	表彰、役員会、研修会等会議費	292
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	防鳥ネット、のぼり旗、衛連だより、衛生組合長研修、各種助成事業等事業費	992
費用合計(①+②)	4,838	4,705	4,237	4,531	4,239	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	各町内単位に設置されたごみステーションの維持管理、清掃監視員(衛連理事)による巡視活動により、清潔で快適な生活環境が維持されている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	ごみ出しルールの徹底、各種補助事業の推進、花いっぱい運動などの活動を通して、地域環境の美化並びに環境保全に寄与している。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	多くの住民が環境保全の意義を理解すると同時に生活スタイルも望ましい方向に変化していくことを目標に、衛生組合長や衛連理事を対象とする研修活動を充実させる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	各世帯から出資される150円の会費に支えられている。納入世帯数が年々減少傾向にあるものの、今後も活動を継続すると同時に環境保全分野の啓蒙を図っていく。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	新任衛生組合長を対象とした新任者研修会や衛生組合長視察研修を実施。食品トレーリサイクルや生ごみたい肥に関する研修会など様々な研修機会を設定し、意欲的な衛生組合長や理事の活動を支援していく。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	最上地区、山形県連合会組織と連携して活動している。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	各町内の衛生組合長と連携しながら事業展開しており、今後も継続していく。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	花いっぱい運動、ごみステーション助成、害虫駆除薬剤助成、循環型生ごみたい肥提供、エコすく資源回収プロジェクトなど地域活動に合わせた事業展開をしている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
協力的な衛生組合長がいる一方、活動している様子の見えない衛生組合長も相当数いる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

新任衛生組合長のための衛連事業
・衛生組合長新任者研修 ・衛生組合長視察研修 ・リサイクル部会研修事業 ・緑花部会による花いっぱい運動

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
衛生組合長向け研修会を年間に複数回実施するなど、参加できる機会を増やしていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	市が進めている環境と福祉にやさしい各種リサイクル事業を協働で推進している。研修等の効果もあり衛連理事の環境保全意識が年々高まってきており、地域での啓発活動が期待できる。	所属長評価	市が進めている環境と福祉にやさしい各種リサイクル事業を協働で推進している。研修等の効果もあり衛連理事の環境保全意識が年々高まってきており、地域での啓発活動が期待できる。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		環境美化保全事業				事務事業コード	521-102-34	
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち				担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る				担当者	井上 勝人
	施策名	1	清潔で快適な生活環境の維持				内線	432
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業	☐ 内部事業	評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計		4款2項2目	環境美化保全事業費		予算コード	01-040202-0103
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		☐ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	不法投棄を防止する環境づくりを進めるとともに、公害発生の防止活動や環境美化活動を推進し、清潔で快適な生活環境の維持に努める。	事業内容	新庄・最上地区不法投棄防止対策協議会や新庄市衛生組合連合会など関係機関と連携して、不法投棄対策を講ずる。 ・不法投棄防止などののぼり旗や看板などを立て啓蒙を図る。 ・不法投棄箇所については、関係機関と連携して現状回復を行う。 ・不法投棄されたテレビ等の家電4品目については、家電リサイクル法の定めにより適正に処分する。 ・使用済み小型家電については、古紙回収と併せて「エコすく資源回収プロジェクト」として回収強化する。		
対象	市民の生活空間及び市内全区域				
目指す状態	市内全域でポイ捨てや不法投棄ごみが無くなることにより、清潔で快適な生活環境が維持される。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☒ 一部委託
			☐ 補助・負担	☒ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市域(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			222.85	222.85	222.85	222.85			222.85
	達成率									
活動指標	指標名称	不法投棄防止パトロール回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			52	47	74	64			70
	達成率			74.3%	67.1%	105.7%	91.4%			
成果指標	指標名称	不法投棄ごみ回収回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			21	16	18	20			16
	達成率			70.0%	100.0%	112.5%	125.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	年度別回収物・回収量の推移									
	単位: kg									
	項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29			
	可燃物	228	110	270	92	12	710			
	不燃物	183	93	260	108	768	690			
	粗大	0	0	0	0	0	0			
	その他	タイヤ480kg テレビ15台 洗濯機3台	タイヤ184kg テレビ1台	タイヤ26本 テレビ4台 冷蔵庫1台	タイヤ297kg ガラス190kg テレビ4台 冷蔵庫1台	タイヤ18本 ガラス35kg テレビ8台 冷蔵庫1台	ガラス130kg テレビ4台			
成果(どのような状態になったか)	衛生組合連合会の不法投棄防止パトロールや市民からの通報により早期回収に努めるとともに、のぼり旗等で注意喚起することにより、良好な生活環境が保持されている。しかし、不法投棄ゼロには至っていないことから、悪質案件は警察と連携して強化を図る必要がある。									

4. 投入資源

(単位: 千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	119	82	203	130	181		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	119	82	203	130	181	0	
人件費・・・②	2,420	2,577	2,632	2,688	2,293	0	消耗品	23
内訳	正規職員(人)	0.31	0.33	0.34	0.34	0.29	通信費	8
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	手数料(廃棄物処理)	63
費用合計(①+②)	2,539	2,659	2,835	2,818	2,474	0	負担金(新庄最上地区不法投棄防止対策協議会)	36
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	通常は早期回収に努めている。また、一斉原状回復作業をマスコミ等を通じて広報することで不法投棄の抑止につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	新庄市環境基本計画の理念に合致する事業である。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	不法投棄を早期発見・早期原状回復するには、人員や車両とその処理費用を確保する必要があり、関係機関の協力で一定の成果が得られている。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	啓発活動等により不法投棄が少ない環境となれば事業費は削減できるが、根絶の難しい不法投棄対策については、継続的かつ必要最小限の処理費は必要である。
	⑤人員や実施形態は適正か	☐ 改善の余地がない ☒ 改善の余地がある	環境保全業務全般の中で調整しながら対応している。
	⑥他自治体と連携できるか	☐ できない ☒ できる	新庄最上地区不法投棄防止対策協議会に参加し他町村と連携して対応している。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	不法投棄事案は民地で発生するケースが多いが、地権者、衛生組合長、区長など地域住民と協働して原状回復作業を実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	山間部や住宅地を問わず不法投棄がある限り、地域の環境保全のため原状回復に取組む必要がある。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

清掃監視員(市から委嘱)によるパトロール報告と地域住民からの通報を受けた場合、随時回収等の対応している。
今後もパトロールによる監視体制強化や啓発強化活動などに取り組む必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

関係機関と連携した啓発活動
 ・清掃監視員によるパトロールの実施
 ・一斉原状回復作業
 ・不法投棄防止のぼり旗・看板等の設置
 ・新庄最上地区不法投棄防止対策協議会との連携
 ・悪質な案件は警察と連携

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

関係機関と地域住民の協力を得ながら不法投棄原状回復・防止の啓発活動に取り組む。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	行政での対応はもちろんであるが、日ごろの監視活動では、衛生組合連合会等地域住民の協力を得ながら「不法投棄は絶対に許さない」といった啓発活動に努め、回収・原状回復作業においても、地域住民と一緒に環境保全活動に取り組む機会となるよう支援を行う。	所属長評価	行政での対応はもちろんであるが、日ごろの監視活動では、衛生組合連合会等地域住民の協力を得ながら「不法投棄は絶対に許さない」といった啓発活動に努め、回収・原状回復作業においても、地域住民と一緒に環境保全活動に取り組む機会となるよう支援を行う。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		公衆便所管理運営事業				事務事業コード	521-201-34	
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち				担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る				担当者	舟生 郁也
	施策名	1	清潔で快適な生活環境の維持				内線	433
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業	☐ 内部事業	評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		新庄市公衆便所条例						
予算・事務事業名		一般会計		4款1項6目	公衆便所管理運営事業費		予算コード	01-040106-0200
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		☐ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	住みよいまちにするため、市内8箇所に公衆便所の設置及び管理を行う。	事業内容	市内8箇所に設置している公衆便所の清掃点検を、町内会、商店会及びシルバー人材センターに委託し、管理を行う。 平成27年度では、老朽化対策と公衆衛生の向上を目的に本町公衆便所改修工事を行った。		
対象	公衆便所				
目次	清潔で快適な生活環境を維持するため、公衆便所の設置及び管理を行う。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市内公衆便所数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	8	8	8	8			8
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	清掃点検日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	365	365	365	365			365
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標	指標名称	公衆便所年間使用日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	365	365	365	365			365
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	公衆便所の名称及び位置は下記のとおり									
	1 曙町第1公衆便所	新庄市若葉町16番40	平成28年度修繕工事							
	2 曙町第2公衆便所	新庄市若葉町16番63	平成28年度改修工事							
	3 御堀端公衆便所	新庄市堀端町10番1								
	4 本町公衆便所	新庄市本町58番	平成27年度改修工事							
	5 横町公衆便所	新庄市大手町210番								
	6 北本町公衆便所	新庄市本町28番1								
	7 ニツ屋公衆便所	新庄市大字鳥越字小角沢1531番43								
	8 升形公衆便所	新庄市大字升形字笹原2127番2(冬季は閉鎖)								
成果(どのような状態になったか)		適切に維持管理されている。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	3,985	13,948	21,566	2,281	2,714		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	3,985	13,948	21,566	2,281	2,714	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	2,967	2,342	3,871	2,372	1,581	0	需用費(修繕費以外)	584
内訳	正規職員(人)	0.38	0.30	0.50	0.30	0.20	修繕費	173
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	手数料	11
費用合計(①+②)	6,952	16,290	25,437	4,653	4,295	0	委託料	1,488
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	H29年度は公衆便所の改修修繕を行わなかったため。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	清潔で快適な生活環境の目的に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	身近な近所の町内会等に清掃管理を委託し、見守りをしてもらうことは清潔で 快適な生活環境を維持するために適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	官民共同の活用や、受託者の変更をすれば成果の向上の余地がないとはい い切れない。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	清潔さの維持には清掃の委託は必要であり、光熱費も削減の余地はない。老 朽化しており修繕や改修なども考えられるため削減はできない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	普段の清掃は委託しているが、点検管理は職員が対応している。事業費を増 加させないという条件の下、改善の余地はない。
	⑥他自治体と連携でき るか	● できない ○ できる	連携できない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	升形公衆便所については、光熱水費は市の負担であるが、地域で清掃管理 を行っている。しかし、毎日の清掃維持は大変なものである。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	町内会などに清掃管理を委託し、見守りを行うことで清潔で快適な生活環境を 維持しており、地域の実情に合わせた事業となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
地域の特徴に即した運営体制。清掃管理体制について町内の実情に合わせて対応すべきである。老朽化し ている公衆便所や建設時とは利用状況も変わっている公衆便所もある。

8. 課題解決に向けた現時点における
取り組み状況

・受託先と協議しながら公衆便所の状況を確認していく。老朽化している公衆便所もあるため利用者の状況などを確認し、必要に応じて修繕を行う。
・立地場所の特徴に即した維持管理を行う。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
毎日の清掃業務を委託している町内会と連携し、適切な利用のお願いや見回り、確認などを行う。また、清 潔で快適な生活環境を維持するため公衆便所に対する意識啓発が必要。また、利用状況を確認し公衆便所 の改修や廃止などを検討していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所 属 長 評 価	施設の老朽化と高齢者・障害者対応などを視野に公衆衛生の向上とまちづくりのため適切な改善を図っていく。	所 属 長 評 価	施設の老朽化が進んでおり、建設時とは利用状況も変化しているため、利用状況に即した維持管理を行い、公衆衛生の向上とまちづくりのため適切な改善を図っていく。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		狂犬病予防事業				事務事業コード		521-202-34		
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち				担当課	環境課		
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る				担当者	舟生 郁也		
	施策名	1	清潔で快適な生活環境の維持				内線	433		
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠		狂犬病予防法第4条、第5条								
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		4款1項6目		狂犬病予防事業費		予算コード	01-040106-0104	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成	年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	狂犬病の発生予防、蔓延の防止及び撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉を図る。	事業内容	山形県獣医師会・保健所と連携して、狂犬病予防法に基づく業務を行う ①飼養犬登録業務・指導 ②飼養犬登録原簿の管理 ③狂犬病予防注射の実施・指導		
対象	飼い犬及び犬の飼い主				
目指す状態	飼い主としてのモラル向上が図られることで、「人と犬との調和のとれた共生社会」が実現すること	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市内の犬の登録件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	1,492	1,480	1,472	1,435			
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	集合注射実施日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	4	4	4	4			
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			4
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績							
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	平成29年度実績									
	項 目	件数・頭数	備 考							
	鑑札交付数	102	新規92、転入10							
	死亡届出数	115								
	登録事項変更件数	34	移送件数を除く							
	管外への異動件数	19								
	抹消件数	1								
	注射実施件数	1,397	集合注射、来院、すべての場合を含む							
成果(どのような状態になったか)		集合注射の実施により、狂犬病予防注射機会を確保した。また、飼い主への社会的責務の普及・啓発により、飼い主の資質と公衆衛生の向上が図られた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	743	740	765	683	838		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						犬の登録手数料	276
	県支出金						狂犬病予防注射済票交付手数料	769
	受益者負担	1,141	1,177	1,174	1,045	1,075		
	その他特財							
	一般財源	-398	-437	-409	-362	-237	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,718	1,874	1,316	1,739	1,344	0	消耗品費	54
内 訳	正規職員(人)	0.22	0.24	0.17	0.22	0.17	印刷製本費	18
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	通信運搬費	124
費用合計(①+②)	2,461	2,614	2,081	2,422	2,182	0	委託料(狂犬病予防業務)	487
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		環境保全及び公害対策事業				事務事業コード	521-203-34		
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち				担当課	環境課	
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る				担当者	舟生 郁也	
	施策名	1	清潔で快適な生活環境の維持				内線	433	
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業	評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠		大気汚染防止法第18条の23、水質汚濁防止法第14条の4、騒音規制法第6条、振動規制法第6条、悪臭防止法第5条							
条例・要綱等									
予算・事務事業名		一般会計		4款1項6目	環境保全及び公害対策事業費			予算コード	01-040106-0101
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)	
		○ 期間限定		始期		年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成	年度	～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	大気汚染及び水質汚濁等の公害を未然に防止するとともに発生した公害への迅速な対応を図り、清潔で快適な市民生活環境を保全する。	事業内容	◎公害未然防止対策 ①河川水質検査、ゴルフ場排水検査の実施 ②公害防止協定に基づく事業者への監視 ③広報での一般市民への啓蒙活動		
対象	市民、協定締結企業		◎公害の苦情処理 ①発生した公害への適切かつ迅速な対応 ②公共の場所の死亡小動物の回収対応		
目指す状態	公害の未然防止が図られ、発生した公害への迅速な対応により、清潔で快適な市民生活環境を維持する。		☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☒ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	人口(3/31現在、人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	37,407	36,833	36,463	36,028			37,000
	説明(算式等)	市民課、住民基本台帳	達成率							
活動指標	指標名称	公害処理件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	51	60	36	21			48
	説明(算式等)		達成率	94.1%	80.0%	133.3%	228.6%			
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績							
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	公害苦情件数と発生原因(平成29年度)									
	分 類	件 数	原 因							
	大気汚染	8	野焼き・自家焼却等							
	水質汚濁	10	事業所・家庭からの油もれ事故等							
	騒音・振動	2	店舗からの騒音							
	その他	1	不法投棄等の苦情							
	合計	21								
成果(どのような状態になったか)		日々、様々な苦情・相談に対して迅速かつ適切な対応に努めた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	2,048	2,057	2,039	2,098	2,441		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						総合交付金	37
	県支出金	139	138	137	67	67	地下水位観測業務委託金	30
	受益者負担	112	63	18	39	168	公害原因者負担金	39
	その他特財							
	一般財源	1,797	1,856	1,884	1,992	2,206	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	2,420	2,967	3,251	3,004	2,214	0	手数料(死亡小動物処分)	9
内訳	正規職員(人)	0.31	0.38	0.42	0.38	0.28	委託料(地下水位観測業務、死亡小動物回収、水質検査等)	2,079
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		負担金	10
費用合計(①+②)	4,468	5,024	5,290	5,102	4,655	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		地域循環型活用生ごみ収集事業				事務事業コード		522-101-34		
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち				担当課	環境課		
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る				担当者	井上 勝人		
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実				内線	432		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		4款2項2目		塵芥処理費		予算コード	01-040202-0500	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 16 年度		～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成		年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	第3次環境基本計画後期基本計画及び一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの減量化と再資源化の充実を図る。	事業内容	◎生ごみ収集事業 ・委託業者による拠点収集(一部個別収集)を行っている。 ・週2回地域によって決められた曜日ごとに収集を行っている。 ◎生ごみたい肥化事業 ・平成27年度より農林課から環境課に移管 ・平成28年度から市民団体に委託し、良質な生ごみたい肥の製造と活用が図られている。		
対象	市民(約580世帯)。当面実施地区は固定。				
目指す状態	市民生活から発生する生ごみをたい肥化し、再資源化への活用を図ること地域循環型社会を構築する。		☐ 市直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	対象世帯数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	580	580	580	580			770	
	説明(算式等)		達成率								
活動指標	指標名称	生ごみ収集回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	104	104	104	104			156	
	説明(算式等)		達成率	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%				
成果指標	指標名称	生ごみ収集量(t)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	126	123	126	122			151	
	説明(算式等)		達成率	83.4%	81.5%	83.4%	80.8%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	生ごみの回収量と堆肥製造量の推移			単位／(t)							
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
	回収量	163	165	151	142.2	131.6	125.5	122.9	126.4	122	
	製造量	90	85	119	94	53	52.9	51	64.5	63	
成果(どのような状態になったか)		たい肥製造に必要な原料(生ごみ)の供給と生成された生ごみたい肥が衛連事業や学校事業で活用され、地域循環されている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	4,833	9,557	9,379	9,361	9,840		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	4,833	9,557	9,379	9,361	9,840	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	859	1,952	1,703	2,056	2,056	0	消耗品費	30
内 訳	正規職員(人)	0.11	0.25	0.22	0.26	0.26	光熱水費	210
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	修繕料	505
費用合計(①+②)	5,692	11,509	11,082	11,417	11,896	0	通信運搬費	13
臨時嘱託等(人)							手数料	85
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)							委託料	8,365
							原材料費	153

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	ごみ総量に占める生ごみの割合は大きく、ごみではなくたい肥へ切り替わることでごみ減量化が図られ、また生成されたたい肥が地域で使われることで循環型社会の推進に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	ごみの収集処分は、市の責務である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	生ごみたい肥の製造と活用の需給調整を図りながら、まだ取り組んでいない町内からの生ごみ収集の協力を求めている。
	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	生ごみの収集運搬業務委託料とたい肥製造委託事業であり、削減は難しい。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	28年度から市民団体へ委託したことで効率よくたい肥製造が図られ、地域での活用も図られてきており、今後安定した需給調整に努めていく。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	他町村の生ごみを受け入れる余地はない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	市民団体へたい肥製造業務を委託しており、協働事業となっている。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	生ごみを可燃ごみと分けることにより、ごみステーションを衛生的に保つことができ、エコプラザがみ(可燃ごみ処理施設)への投入量を減らすことができていく。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
ごみの減量化と処理費用のバランスを考慮しながら収集範囲や収集量の拡大と製造されたたい肥の販売を図ることが必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

受託事業者(食と農と環境を考える新庄市民の会)の取組
・市民団体が事業を受託し、年4回たい肥製造 ・木材チップとワーコム菌を投入し、切り返し、ふるい掛け作業を繰り返し、熟成たい肥を仕上げ ・無料配送を行うことで利用者の拡大

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
受託事業者(食と農と環境を考える新庄市民の会)で効率よく堆肥の製造・配布を行っている。平成28年度から無料で配達を行うことで利用者の拡大に努めている。利用者については、まゆの郷出品者、学校及び衛生組合と現状を維持しながら、たい肥商品としての認可を経て、一般市民への販売も検討していく。

9. 所屬長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所屬長評価	ごみの減量化はもちろんのこと、環境教育推進の観点からも製造された生ごみたい肥の活用について検討を継続していく。循環型社会構築のための重要施策として推進していく。また、エコプラザがみの長寿命化対策が課題であり、施設への負担を軽減させる有効な事業である。	所屬長評価	ごみの減量化はもちろんのこと、環境教育推進の観点からも製造された生ごみたい肥の活用について検討を継続していく。循環型社会構築のための重要施策として推進していく。また、エコプラザがみの長寿命化対策が課題であり、施設への負担を軽減させる有効な事業である。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		ごみ減量化対策事業				事務事業コード	522-102-34	
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち				担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る				担当者	井上 勝人
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実				内線	432
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠		廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計		4款2項2目	ごみ減量化対策事業費		予算コード	01-040202-0400
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	第3次環境基本計画後期基本計画及び一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみ減量化を図るため、ごみ処理費用の一部を市民が直接的に負担する方法を基本とし、廃棄されるものを最小限に抑え、環境負荷の少ない循環型社会を構築する。	事業内容	主なごみ減量化対策 ・指定ごみ袋の有料化 ・粗大ごみ収集に関して、証紙貼付を義務化付け ・リサイクルにこご運動(集団資源回収)の推進 ・食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」の推進 ・平成28年度より8市町村による「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会」において、今後のごみ減量化・再資源化対策を進めている。		
対象	市民				
目 指 す	ごみの排出抑制に努めることにより環境負荷の極めて少ない循環型社会の構築を目指す。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☒ 一部委託
			☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 (	)

3. 実施状況

対象指標	指標名称	世帯数(3/31現在、世帯)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	13,655	13,674	13,756	13,822			
	説明(算式等)	住民基本台帳	達成率							
活動指標	指標名称	証紙の売りさばき実績(枚)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	1,173,180	1,168,390	1,110,910	1,167,320			
	説明(算式等)		達成率							
成果指標	指標名称	可燃・不燃・粗大ごみ収集量(t)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	6,102	5,700	5,944	5,889			
	説明(算式等)		達成率	93.5%	100.1%	96.0%	96.9%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	●年度別証紙の売りさばき実績					●年度別可燃・不燃・粗大ごみ収集量				
	単位：(枚)					単位：(t)				
	項 目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	年度	収集量	
	可燃30円証紙	95,500	98,520	93,600	122,500	119,500	129,000	H23	6,295.9	
	可燃40円証紙	574,000	578,000	549,500	514,500	499,000	512,500	H24	6,386.3	
	可燃50円証紙	512,400	528,400	509,200	501,600	468,800	506,200	H25	6,349.6	
	不燃40円証紙	8,400	14,400	5,800	13,500	9,940	7,360	H26	6,101.8	
	不燃50円証紙	17,150	17,050	14,400	15,850	12,950	11,700	H27	5,699.7	
	粗大証紙	720	880	680	440	720	560	H28	5,944.6	
合 計	1,208,170	1,237,250	1,173,180	1,168,390	1,110,910	1,167,320	H29	5,889.3		
成果(どのような状態になったか)		平成27年度からスーパーが増えたこと、また単身世帯や核家族化が進んでいるため、指定ごみ袋の売りさばき実績が高いが、指定ごみ袋有料により適正に処理された。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	17,322	17,881	17,213	17,145	17,720		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	17,322	17,881	17,213	17,145	17,720	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	2,577	1,952	3,561	3,162	3,479	0	手数料(証紙取扱い分)	2,542
内 訳	正規職員(人)	0.33	0.25	0.46	0.40	0.44	指定ごみ袋製作業務委託料	7,117
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	負担金(ごみ減量化対策協議会負担金)	800
費用合計(①+②)	19,899	19,833	20,774	20,307	21,199	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	○ 結びついている ● 見直しの余地がある	ごみ袋の有料化によりごみの減量化に一定の効果を果たしており、今後においても総体的なごみ減量化対策を図っていく。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	ごみ袋有料化とともに、ごみの分別・リサイクルを引き続き推進することで、ごみ減量化をさらに進めていく。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	ごみの分別・リサイクルについても引き続き推進することで、ごみ減量化を進める。
効率性	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	ごみ袋の有料化を基本としたごみ減量化対策やリサイクルの推進について、必要な措置である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	ごみ袋の有料化を基本としたごみ減量化対策やリサイクルの推進については、適切な措置である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	今後、「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会」の中で、連携できる部分について検討している。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	ごみ減量化とリサイクルの推進には、住民の理解と協力が必要不可欠である。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	ごみ減量化は、市民生活をおくる上で必要不可欠な地域課題である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

家庭系ごみの減少の一方、事業系ごみが増加する傾向にあるが、さらなる減量化対策を進めていく必要がある。
事業系ごみ排出事業者へのごみ分別に係る説明会を開催し、さらなる3R推進を図る必要がある。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

市のみならず、最上地域、事業者等との連携し、協力することにより、ごみ減量化対策の検討と実施に向けた取組みを具体化し、実践する必要がある。定住自立圏共生ビジョンにおいて、8市町村が連携してごみ減量化対策を図っていく。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

ごみ減量化の取組み

- ・広報を通じた、市民へのごみ減量化・再資源化の啓発
- ・食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」の推進
- ・定住自立圏共生ビジョンを活用し、最上8市町村と最上広域が一体となった協議と実践
- ・環境と福祉にやさしい小型家電リサイクルシステム構築を推進

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所 属 長 評 価	定住自立圏共生ビジョンを活用したごみ減量化・再資源化施策を講じ、直接排出者となる市民への周知に努めるため、ごみ減量化対策推進協議会によるごみ分別表の統一化、また小型家電リサイクルシステムの構築により更なる減量化・資源化に向けて事業の拡大が必要である。	所 属 長 評 価	定住自立圏共生ビジョンを活用したごみ減量化・再資源化施策を講じ、直接排出者となる市民への周知に努めるため、ごみ減量化対策推進協議会によるごみ分別表の統一化、また小型家電リサイクルシステムの構築により更なる減量化・資源化に向けて事業の拡大が必要である。
今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性 理由等				
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		ごみ集積器具購入費補助事業				事務事業コード	522-103-34		
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち			担当課	環境課		
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る			担当者	井上 勝人		
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実			内線	432		
事業区分	● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業	
法令根拠									
条例・要綱等		新庄市ごみ集積器具購入費補助金交付規定							
予算・事務事業名		一般会計		4款2項2目		ごみ減量化対策事業費		予算コード	01-040202-0400
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)	
		● 期間限定		始期 16 年度		～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成		年度～		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実のため、各町内のごみステーション(ごみ集積器具)の整備を進め、良好な生活環境を保全する。	事業内容	補助金交付事業 ・町内会からの申請 ・市予算の範囲内で交付決定 ・新設、建替えの場合、事業費の2分の1(上限25,000円)の範囲で助成 ・この他、衛生組合連合会より事業費の2分の1で 新規の場合10,000円を助成、 修繕の場合10,000円を助成		
対象	ごみステーションを新設又は建替えを希望する町内会				
目指す状態	ごみステーションのごみが、収集車で収集されるまでの間、環境を汚染することなく保持されている。		☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	補助を希望する町内数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			9	9	10	9			10
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	ごみステーションの設置数(基)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			784	796	801	810			820
	説明(算式等)		達成率	95.6%	97.0%	97.7%	98.8%			
成果指標	指標名称	補助金による集積器具設置数(基)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			9	9	10	9			10
	説明(算式等)		達成率	90.0%	90.0%	100.0%	90.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	補助要件 ・事前に申請のあった地区のごみステーションを調査し、痛み具合等を考慮し、補助対象となるかどうかを判断する。 補助対象経費 ・当該住民組織の家庭系ごみを集積する目的の器具の購入に要した経費とし、器具の形状及び素材としては、特に指定はないが、雨・風や冬期間の天候に耐えうる素材・構造であること。									
成果(どのような状態になったか)		地域の環境保全に貢献することができた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	250	247	250	225	250		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	250	247	250	225	250	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,327	1,874	929	1,344	1,344	0	ごみ集積器具購入費補助金 @25,000*10基	225
内 訳	正規職員(人)	0.17	0.24	0.12	0.17	0.17		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	1,577	2,121	1,179	1,569	1,594	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	町内会で管理しているごみステーションの更新がスムーズに行われていることで、良好な生活環境が保全されている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	生活環境の保全に寄与している。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	老朽化したごみステーションの更新が進み、安心して安全な住環境を提供している。また、設置のための費用が町内会での負担を軽減している。
	④成果を下げずに事業費を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	新規更新を待っている町内もあり、必要な措置である。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	新設や建替えに対する支援策としては、適切な形態である。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	特に必要性はない。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	ごみステーションの清掃等維持管理は、衛生組合・町内会で実施しており協働事業となっている。
	⑨地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	地域の環境美化と公衆衛生の向上に役立っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
補助制度を活用することで、各町内ではごみステーションの適正管理が図られている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

衛連事業と連携し、新設・修繕に対して上限10,000円のかさ上げ助成を実施し、町内会の負担軽減を図っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
今後も補助制度を継続することで、町内におけるごみステーションの適正な管理を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	地域の環境保全のためのごみステーションの維持管理は必要不可欠である。町内会の適切な管理の下、地域の美化に努めていく必要がある。	所属長評価	地域の環境保全のためのごみステーションの維持管理は必要不可欠である。町内会の適切な管理の下、地域の美化に努めていく必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		塵芥処理(一般廃棄物収集運搬)事業				事務事業コード		522-104-34			
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち				担当課	環境課			
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る				担当者	奥村 舞			
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実				内線	433			
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠		廃棄物の処理及び清掃に関する法律第六条の二									
条例・要綱等											
予算・事務事業名		一般会計		4款2項2目		塵芥処理事業費		予算コード	01-040202-0101		
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期		年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成	年度	～	(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	第3次環境基本計画後期基本計画及び一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみを適正に処理し、良好な市民生活環境を保持する。	事業内容	一般廃棄物の収集運搬体制 ・市内を6ブロックに分割 ・可燃ごみは、指定ごみ袋により週2回の収集日を設定 ・不燃ごみは、指定ごみ袋により月1回の収集日を設定 ・粗大ごみは、受付業務も委託し、随時受付、個別収集。 ・「資源物とごみの分け方出し方」と「ごみ収集カレンダー」を全戸配布で周知		
対象	可燃ごみ、不燃ごみ及び粗大ごみ				
目指す状態	各家庭からごみステーションに排出されたごみを速やかに収集し、処分場に運搬することで、良好な市民生活環境を保持する。	実施形態	☐ 市直営	☒ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	世帯数(3/31現在、世帯)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																	
	説明(算式等)	住民基本台帳	実績	13,655	13,674	13,756	13,822			-																																																																	
活動指標	指標名称	収集運搬稼働日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																	
	説明(算式等)		実績	230	230	230	230			230																																																																	
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																	
	説明(算式等)		達成率																																																																								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="10">年度別処理量の推移</th><th>単位/(t)</th></tr> <tr> <th>項目</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可燃(委託・直営)</td><td>6,134</td><td>6,193</td><td>6,287</td><td>6,245</td><td>6,007</td><td>5,607</td><td>5,863</td><td>5,808</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>不燃(委託・直営)</td><td>91</td><td>96</td><td>97</td><td>94</td><td>87</td><td>85</td><td>73</td><td>72</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>粗大</td><td>5</td><td>8</td><td>9</td><td>10</td><td>8</td><td>8</td><td>8</td><td>9</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,230</td><td>6,298</td><td>6,393</td><td>6,349</td><td>6,102</td><td>5,700</td><td>5,944</td><td>5,889</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>										年度別処理量の推移										単位/(t)	項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29			可燃(委託・直営)	6,134	6,193	6,287	6,245	6,007	5,607	5,863	5,808			不燃(委託・直営)	91	96	97	94	87	85	73	72			粗大	5	8	9	10	8	8	8	9			合計	6,230	6,298	6,393	6,349	6,102	5,700	5,944	5,889	
年度別処理量の推移										単位/(t)																																																																	
項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29																																																																			
可燃(委託・直営)	6,134	6,193	6,287	6,245	6,007	5,607	5,863	5,808																																																																			
不燃(委託・直営)	91	96	97	94	87	85	73	72																																																																			
粗大	5	8	9	10	8	8	8	9																																																																			
合計	6,230	6,298	6,393	6,349	6,102	5,700	5,944	5,889																																																																			
成果(どのような状態になったか)	一般廃棄物の適正な収集運搬を実施し、広域処理施設の効率的な運営につなげることができた。																																																																										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	67,886	67,886	67,852	69,641	70,739		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						一般廃棄物処理手数料(指定ごみ用証紙販売額)	50,840
	県支出金						一般廃棄物収集運搬業務許可申請手数料	10
	受益者負担						一般廃棄物処分業務許可申請手数料	30
	その他特財	51,540	51,540	50,960	50,880	42,930		
	一般財源	16,346	16,346	16,892	18,761	27,809	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,405	1,640	1,316	1,581	1,344	0	可燃ごみ収集運搬業務委託料	59,848
内訳	正規職員(人)	0.18	0.21	0.17	0.20	0.17	不燃ごみ収集運搬業務委託料	7,798
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		粗大ごみ収集運搬業務委託料	1,701
費用合計(①+②)	69,291	69,526	69,168	71,222	72,083	0	環境課庁舎移転業務委託料	294
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		最上広域事務組合分担金(エコプラザもがみ費)					事務事業コード	522-105-34		
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち					担当課	環境課	
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る					担当者	奥村 舞	
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実					内線	433	
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠		地方自治法第284条第2項の規定に基づき設置した最上広域市町村圏事務組合同規約第3条								
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		4款2項2目		塵芥処理事業費			予算コード	01-040202-0101
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度		(1年限りの事業)	
		○ 期間限定		始期		年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成	年度		～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	最上広域市町村圏事務組合が運営する衛生費のうち、エコプラザもがみの維持管理にかかる本市分担金を適正に支出することで、住みやすい良好な生活環境を整備する。	事業内容	負担割合 ・建設償還金 人口割50%+処理量割50% ・維持管理費 人口割25%+処理量割75%		
対象	最上広域市町村圏事務組合が行っている可燃ごみ焼却処理施設(エコプラザもがみ)				
目指す状態	ごみの減量化・資源化を図りながら、可燃ごみを効率的に焼却処理することにより、生活環境保全を図る。また、施設の長寿命化のため、更なるごみの減量化、資源化を進めていく。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	可燃ごみ搬入量(委託)(t)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			6,007	5,607	5,863	5,807			5,200
	説明(算式等)	委託・直営搬入分	達成率							
活動指標	指標名称	エコプラザもがみ費(予算額)(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			509,808	528,424	450,541	343,228			600,064
	説明(算式等)		達成率	85.0%	88.1%	75.1%	57.1%			
成果指標	指標名称	自己搬入量/事業所(t)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			5,037	4,702	4,958	4,983			3,500
	説明(算式等)		達成率	69.4%	74.4%	70.5%	70.2%			

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

補足説明	年度毎処理量の推移(本市分)		単位: 量/(t)、負担金/(千)円								
	項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		
	直営・委託	6,133.5	6,193.2	6,287.2	6,245.6	6,007.0	5,607.3	5,863.7	5,807.9		
	自己搬入・事業所	4,830.8	4,908.1	5,028.5	5,127.5	5,037.0	4,702.1	4,958.3	4,983.1		
	分担金全体額	770,984	857,167	864,972	867,242	928,341	970,626	827,745	695,062		
	当市分担金額	441,325	479,750	484,645	483,959	509,787	528,424	449,520	343,228		
	当市負担割合	57%	56%	56%	56%	55%	54%	54%	49%		

成果(どのような状態になったか)

エコプラザもがみの継続的な運営が図られた。また施設の長寿命化対策として平成30年度まで大規模補修工事が行われている。

4. 投入資源

(単位: 千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	328,477	528,424	449,520	343,228	266,923		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	328,477	528,424	449,520	343,228	266,923	0	
人件費・・・②	390	234	232	316	316	0	主な歳出の内訳	
内訳	正規職員(人)	0.05	0.03	0.03	0.04	0.04		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	328,867	528,658	449,752	343,544	267,239	0	最上広域市町村圏事務組合分担金(エコプラザ費)	343,228
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		容器包装リサイクル事業				事務事業コード	522-201-34	
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち				担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る				担当者	井上 勝人
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実				内線	432
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠		容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律						
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計	4款2項2目	容器包装リサイクル事業費			予算コード	01-040202-0300
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期 年度 ～ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)の対象となっている5品目について資源として回収することでごみの再資源化を推進する。	事業内容	容器包装のリサイクル ・資源物がごみとして排出されないよう収集体制の整備を図りながら、委託業者によるごみステーション及び拠点回収(スーパーなどの協力店)で回収を行う。 ・平成28年度から「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会」として、食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」の運用が図られている。		
対象	ガラスびん、金属製缶(アルミ、スチール)、ペットボトル、牛乳パック及び食品トレー				
目 指 す 状 態	容器包装の回収推進と再資源化を進め、ごみの排出量を減らす。		☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	対象品目	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																																							
	実績		実績	5	5	6	6			7																																																																																							
活動指標	指標名称	ごみステーション・拠点による収集回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																																							
	実績		実績	310	310	310	310			310																																																																																							
成果指標	指標名称	ごみステーションにおける対象品目の回収量(t)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																																							
	実績		実績	712	755	699	783			772																																																																																							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">年度別回収量の推移</th><th colspan="7">単位: (t)</th></tr> <tr> <th colspan="2">項目</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空缶類</td><td></td><td>146.2</td><td>140.4</td><td>144.9</td><td>145.7</td><td>137.3</td><td>128.3</td><td>131.9</td><td>129.7</td><td>117.6</td></tr> <tr> <td>空き瓶類</td><td></td><td>391.1</td><td>416.6</td><td>441.7</td><td>443.6</td><td>444.2</td><td>442.1</td><td>446.2</td><td>420.2</td><td>506.5</td></tr> <tr> <td>紙パック</td><td></td><td>19.4</td><td>16.1</td><td>17.7</td><td>16.8</td><td>16.0</td><td>13.7</td><td>13.7</td><td>20.1</td><td>30.3</td></tr> <tr> <td>食品トレー</td><td></td><td>0.7</td><td>0.6</td><td>0.6</td><td>0.8</td><td>1.9</td><td>2.2</td><td>1.6</td><td>1.3</td><td>3.7</td></tr> <tr> <td>ペットボトル</td><td></td><td>135.6</td><td>133.7</td><td>128.6</td><td>127.0</td><td>125.4</td><td>125.2</td><td>161.7</td><td>128.3</td><td>125.8</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td>693.0</td><td>707.4</td><td>733.5</td><td>733.9</td><td>724.7</td><td>711.5</td><td>755.1</td><td>699.6</td><td>783.9</td></tr> </tbody> </table>										年度別回収量の推移				単位: (t)							項目		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	空缶類		146.2	140.4	144.9	145.7	137.3	128.3	131.9	129.7	117.6	空き瓶類		391.1	416.6	441.7	443.6	444.2	442.1	446.2	420.2	506.5	紙パック		19.4	16.1	17.7	16.8	16.0	13.7	13.7	20.1	30.3	食品トレー		0.7	0.6	0.6	0.8	1.9	2.2	1.6	1.3	3.7	ペットボトル		135.6	133.7	128.6	127.0	125.4	125.2	161.7	128.3	125.8	合計		693.0	707.4	733.5	733.9	724.7	711.5	755.1	699.6
年度別回収量の推移				単位: (t)																																																																																													
項目		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29																																																																																							
空缶類		146.2	140.4	144.9	145.7	137.3	128.3	131.9	129.7	117.6																																																																																							
空き瓶類		391.1	416.6	441.7	443.6	444.2	442.1	446.2	420.2	506.5																																																																																							
紙パック		19.4	16.1	17.7	16.8	16.0	13.7	13.7	20.1	30.3																																																																																							
食品トレー		0.7	0.6	0.6	0.8	1.9	2.2	1.6	1.3	3.7																																																																																							
ペットボトル		135.6	133.7	128.6	127.0	125.4	125.2	161.7	128.3	125.8																																																																																							
合計		693.0	707.4	733.5	733.9	724.7	711.5	755.1	699.6	783.9																																																																																							
成果(どのような状態になったか)	ごみの資源化(リサイクル)に対する認識が深まり、可燃・不燃ごみの減量化につながっている。																																																																																																

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	32,417	32,501	33,379	38,880	38,337		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						町村負担金・食品トレー買取分	1,021
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財		807					
	一般財源	32,417	32,501	32,572	38,880	38,337	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,796	1,796	3,096	3,953	4,190	0	ガラス・陶磁器類処分業務委託料	5,549
内 訳	正規職員(人)	0.23	0.23	0.40	0.50	0.53	食品トレー収集・分別運搬業務委託料	3,055
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	容器包装廃棄物運搬業務委託料	24,981
費用合計(①+②)	34,213	34,297	36,475	42,833	42,527	0	食品トレー中間処理業務委託料	3,223
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	ごみの減量化や再資源化は地域環境の保全に直結した課題であり、地域とともに今後取り組んでいく。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	容器包装リサイクル法によって示された品目であり市民にも定着している。今後の拡大に向け適切なものである。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	回収品のうち不適物と判定されるプラスチックごみの再資源化の外、大部分が単純焼却されている容器包装プラスチック類(廃プラスチック)の処分方法を検討する必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	ごみの量に関わらず収集経費がかかるものであり、業務実績から適正なコストについて検討し、改善を図っていく必要がある。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	回収品目の増加は、回収量の増にも直結することから今後の事業拡大が期待される。民間事業者、NPO法人及び障がい者福祉事業所と連携した取り組み形態であり適切である。
	⑥他自治体と連携すること で効率性が高まるか	○ 効率性は高まらない ● 効率性は高まる	ごみ処理は広域事業であり、「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会」の中で広域的視点でごみ減量化・再資源化について検討を進めていく。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	一般廃棄物の収集は市町村行政の責務であるが、一部、民間・NPO法人で資源回収を行っているものの、ごみ減量化を図るにはより一層の官民協働事業を進めていく必要がある。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	今後再資源化を推進するため、収集量の増加を図り、リサイクルの徹底を図る。市民が分別しやすい方法を検討する必要がある。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

8市町村による食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」の推進。
「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会」において、容器包装プラスチック類(廃プラスチック)の分別回収について検討。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

適正な分別指導と資源化について情報発信していく。また、市報、HPによる広報、学校、地域団体への出前講座等を行うことで広めていく。
「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会」において、容器包装プラスチック類(廃プラスチック)の適正な処分方法について検討することとしている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

容器包装リサイクルの推進

- ・市報、市ホームページ等で周知
- ・電話問い合わせ対応
- ・出前講座
- ・新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会において、食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」の運用
- ・容器包装プラスチック類(廃プラスチック)の分別回収の検討

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	一般家庭から排出される家庭系ごみから、食品トレーと同様に相当量の容器包装プラスチック類を資源物として分別するための方策について、食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」の運用を図りながら、「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会」で検討を進めていく。	所属長評価	一般家庭から排出される家庭系ごみから、食品トレーと同様に相当量の容器包装プラスチック類を資源物として分別するための方策について、食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」の運用を図りながら、「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会」で検討を進めていく。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		環境基本計画推進事業				事務事業コード	522-202-34				
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち				担当課	環境課			
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る				担当者	鏡 彰広			
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実				内線	431			
事業区分		○ 独自事業		○ 法定事業		● 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠		環境基本法第7条(地方公共団体の責務)									
条例・要綱等		環境審議会条例、環境審議会条例施行規則									
予算・事務事業名		一般会計		4款1項6目		環境基本計画推進事業費			予算コード	01-040106-0105	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)			
		● 期間限定		始期 23 年度		～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)			
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 8 年度		～		(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	「自然と共生し、環境にやさしいまち新庄」を実現するため、環境審議会において審議し、第3次環境基本計画後期基本計画を策定。豊かな自然環境を保全し、良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る。	事業内容	「第3次環境基本計画」を平成23年度に策定し、27年度に見直しを図った。 この中で施策展開を見直し、9つの重点施策（下段の補足説明参照）を掲げて推進している。		
対象	市民、事業者、団体及び行政				
目指す状態	大多数の個人や団体が環境に配慮した行動を実践できる「環境にやさしいまち新庄」の実現を図る。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	第3次環境基本計画重点施策数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	9	9	9	9			
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	環境審議会開催数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	1	3	1	1			
	説明(算式等)		達成率	33.3%	100.0%	33.3%	33.3%			
成果指標	指標名称	全体の目的・目標達成項目数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	1	2	3				
	説明(算式等)	環境基本計画前期5ヵ年計画における重点施策の取組状況	達成率	11.1%	22.2%	33.3%	0.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	平成28年度取組実績(環境基本計画前期5ヵ年計画における重点施策の取組状況)									
	内 容		数値目標	実 績	内 容		数値目標	実 績		
	市内6河川の定点観測において基準値を満たす項目		5件	3件	一般廃棄物のうち食品トレー収集量		80.6t	51.8t		
	環境教育・環境学習機会実施事業数		84件	62件	生ごみ回収量とたい肥製造量		130.0t 55.0t	122.0t 63.0t		
	生活排水処理基本計画による普及率		80.0%	73.0%	家庭や事業所における再生可能エネルギー設備導入補助件数		20件	0件		
	家庭系ごみの年間排出量		7,663kg	7,695kg	新庄市地球温暖化対策協議会による普及啓発回数		5件	4件		
	家庭系ごみにおける資源化率		27.0%	30.6%						
	成果(どのような状態になったか)		環境施策における目標や方向性について改めて確認を行い、これらの達成に向けて取り組むことができた。							

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	35	122	55	44	58		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	35	122	55	44	58	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,093	2,655	1,626	1,818	1,660	0	委員報酬(環境審議会委員)	36
内 訳	正規職員(人)	0.14	0.34	0.21	0.23	0.21	消耗品費	6
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	通信運搬費	2
費用合計(①+②)	1,128	2,777	1,681	1,862	1,718	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	平成29年度決算額が予定した予算よりも少額となった							

1. 基本事項

事務事業名		最上広域事務組合分担金(リサイクルプラザもがみ費)				事務事業コード		522-203-34		
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち				担当課	環境課		
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る				担当者	奥村 舞		
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実				内線	433		
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠		地方自治法第284条第2項の規定に基づき設置した最上広域市町村圏事務組合規約第3条								
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		4款2項2目		塵芥処理事業費		予算コード	01-040202-0101	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成	年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	最上広域市町村圏事務組合が運営する衛生費のうち、リサイクルプラザもがみの維持管理にかかる本市分担金を適正に支出することで、住みやすい良好な生活環境を整備する。	事業内容	負担割合 ・建設償還金 人口割50%+処理量割50% ・維持管理費 人口割25%+処理量割75%		
対象	最上広域市町村圏事務組合が行っている不燃ごみ・リサイクル処理施設(リサイクルプラザもがみ)				
目指す状態	一般廃棄物の不燃ごみ、粗大ごみ、リサイクル資源などの共同処理を確立し、市民の理解と協力のもと、可能な限りの資源化に努め、最終処分場の長寿化を図る。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	直営・委託搬入量(t)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	981	1,029	1,138	1,234			1,093
			達成率							
活動指標	指標名称	リサイクルプラザもがみ費(予算額)(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	81,800	85,182	90,314	70,603			142,530
			達成率	57.4%	59.8%	63.4%	49.5%			
成果指標	指標名称	自己搬入(事業系含)量(t)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	790	854	977	1,006			500
			達成率	63.2%	58.5%	51.1%	49.7%			

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

年度処理量の推移		単位:量/t、負担金/千円									
項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29			
直営・委託	91.4	96.3	96.6	106.1	98.3	94.3	85.9	131.0			
資源ごみ	145.2	133.9	112.5	85.2	85.0	72.8	67.3	87.3			
粗大ごみ	5.0	7.9	8.7	9.9	7.5	6.9	7.8	9.1			
自己搬入	483.7	552.4	634.2	789.6	790.2	854.5	977.3	1,006.8			
分担金全体額	453,644	470,103	344,629	172,506	166,139	181,604	195,734	189,368			
当市分担金額	272,953	270,648	181,385	84,163	81,800	85,182	90,314	70,603			

成果(どのような状態になったか)

リサイクルプラザもがみの継続した運営が図られ、最終処分場の延命化に結びついている。

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	30,465	85,182	90,314	70,603	63,189		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	30,465	85,182	90,314	70,603	63,189	0	
人件費・・・②	390	234	232	316	316	0	主な歳出の内訳	
内 訳	正規職員(人)	0.05	0.03	0.03	0.04	0.04	最上広域市町村圏事務組合分担金	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	(リサイクルプラザ費)	
費用合計(①+②)	30,855	85,416	90,546	70,919	63,505	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		リサイクルにこにこ運動奨励事業				事務事業コード	522-301-34	
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち			担当課	環境課	
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る			担当者	奥村 舞	
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実			内線	432	
事業区分	● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等	新庄市リサイクルにこにこ運動実施要綱							
予算・事務事業名	一般会計		4款2項2目	ごみ減量化対策事業費			予算コード	01-040202-0400
事業期間	○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)	
	● 期間限定		始期		年度	～ 終期	32 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成	年度	～ (期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	集団資源回収活動を通して資源の保護と環境保全の必要性を認識し、ごみ減量化と地球温暖化抑止へ貢献する。	事業内容	リサイクルにこにこ運動 ・事前に取組む町内会等と資源回収事業者の登録を行う。 ・回収対象品目は、古紙、古布、金属、ビン、その他とする。 ・回収量と実施回数の実績に応じて奨励金を交付する。 ・実績は、下段の補足説明参照		
対象	団体(自治会、子供会、老人クラブ、PTA等)、資源回収業者				
目指す状態	ごみの減量化、再利用・再資源化を進め、廃棄されるものを最小限に抑えることで、環境負荷の少ない資源循環型社会を実現する。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☒ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市の人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	37,790	37,407	36,833	36,028			35,000
			達成率							
活動指標	指標名称	登録団体数(団体)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	145	145	143	138			150
			達成率	96.7%	96.7%	95.3%	92.0%			
成果指標	指標名称	回収量(t)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	1,227	1,129	1,118	983			1,227
			達成率	100.0%	92.0%	91.1%	80.1%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	平成29年度実績内訳									
	・奨励金等				・品別回収量		単位: kg			
	実施期間	平成29年1月～12月(1～3月精算)			品目	数量				
	実施団体数	138団体			紙類	833,687				
	実施回数	延べ 482回			金属	110,689				
	奨励金額	実施団体分 1,468,200円			びん	12,136				
		回収業者分 3,566,400円			その他	670				
	団体売上総額	4,375,039円			古布	26,526				
					計	983,708				
成果(どのような状態になったか)		実施団体と回収業者が連携し、ごみの減量化と環境に対する意識の涵養が図られた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	6,098	5,732	5,729	5,035	6,000		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財	0	0	0	0	0		
	一般財源	6,098	5,732	5,729	5,035	6,000	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	2,342	1,640	1,703	1,423	1,423	0	リサイクルにこにこ運動奨励事業補助金	5,035
内訳	正規職員(人)	0.30	0.21	0.22	0.18	0.18	内訳 団体奨励金	1,469
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	業者奨励金	3,566
費用合計(①+②)	8,440	7,372	7,432	6,458	7,423	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	市民の自発的な資源回収を推進し、ごみの減量化へ繋がっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	ごみの減量化に繋がっており、また、参加団体の多くが子供会(児童)である ことから、環境教育の場となっており、適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	参加団体数や回収量について、児童数の減少等の理由により減少傾向である ため、参加者の拡大を図っていく必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	奨励金を削減することにより参加団体数や実施回数が増加するおそれがあり、 事業費の削減は困難である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	最低限の人員であるため、削減の余地はない。
	⑥他自治体と連携するこ とで効率性が高まるか	● 効率性は高まらない ○ 効率性は高まる	他自治体と連携することで事務の煩雑化が予想され、効率性が高まるとはい えない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	市民及び資源回収業者が主体となっており、すでに協働事 業といえる。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域における環境教育実践の場として、現在のとおり子供会や町内会等の地 域が主体となって取り組んでいく形が望ましい。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
少子高齢化による人口減少に伴い、事業主体となる町内会や子供会の会員数が減少傾向にあり、参加団体数及び回収量についても減少傾向にある。一方、各家庭から可燃ごみとして排出される紙類の割合が約50%※とまだまだ高いため、できるかぎり集団回収に回るよう周知徹底を強化する必要がある。
※平成29年度最上広域市町村圏事務組合の集計資料中ごみの「6組成乾燥後重量比」より

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

説明会の開催や広報誌の配布等により
当事業についての理解を深め、市民の環
境意識の向上に努めている。
回収量については減少傾向にあるもの
の、平成29年度は約983トン資源として
回収し、ごみの減量化へ繋がっている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
参加団体の会員数減少による回収量の減少などが想定されるが、参加団体へ引き続き協力を呼びかけ回収量の確保に努める。 また、現在は対象団体を「年3回以上資源回収を実施した団体」としているが、団体数の減少を防ぐため、「年1回以上実施した団体」と枠の拡大ができないかどうかを検討する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所 属 長 評 価	事業参加団体数や回収量が減少傾向にはあるが、本事業はごみ総量 に対する減量化への貢献度が高く、また児童・保護者、地域における環 境教育の実践の場となっていることから、今後も継続すべき事業である。	所 属 長 評 価	事業参加団体数や回収量が減少傾向にはあるが、本事業はごみ総量 に対する減量化への貢献度が高く、また児童・保護者、地域における環 境教育の実践の場となっていることから、今後も継続すべき事業である。
今後の 方向性	■ 現行 □ 拡大 □ 縮小 □ 終了 □ 改善 □ 休廃止	今後の 方向性	■ 現行 □ 拡大 □ 縮小 □ 終了 □ 改善 □ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
□ 現行				
□ 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()	
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()	
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		地球温暖化防止対策事業				事務事業コード	531-201-34		
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち				担当課	環境課	
	政策名	3	地球温暖化の防止に努める				担当者	鏡 彰広	
	施策名	1	クリーンエネルギー等の活用推進と省エネルギー対策への取組				内線	431	
事業区分	● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律								
条例・要綱等	新庄市地球温暖化対策実行計画								
予算・事務事業名	一般会計		款 項 目		地球温暖化防止対策事業費			予算コード	01-040106-0300
事業期間	○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)		
	● 期間限定		始期		23 年度 ~ 終期		32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	第3次環境基本計画後期基本計画及び第2次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、クリーンエネルギーの活用や省エネルギー対策を市役所が率先して推進し、市域における温室効果ガス排出量の削減を図る。	事業内容	地球温暖化対策事業 ・新庄市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づく、市の事務事業における温室効果ガス排出量を把握 ・新庄市地球温暖化対策地域協議会の運営(26年度新設) ・協議会と連携した市民に対する温暖化抑止に関する情報発信・普及啓発 ・再生可能エネルギー設備導入事業費補助金交付(3年目) ・エコドライブセミナー開催		
対象	市民、市内事業者及び新庄市				
目 指 す 状 態	個人や事業者がクリーンエネルギーの活用や省エネルギー対策について主体的に取組み、環境負荷の少ない社会を実現する。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 補助・負担 ☒ 事務局	☐ 全部委託 ☒ 市民協働 ☐ その他 (	☐ 一部委託 ☐ 指定管理)

3. 実施状況

対象指標	指標名称	地球温暖化対策実行計画に位置付ける対象施設(数)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			72	70	70	70			70
	説明(算式等)	新庄市地球温暖化対策実行計画	達成率							
活動指標	指標名称	市の事務事業における温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			5,679	5,339	5,667	-			5,338
	説明(算式等)	新庄市地球温暖化対策実行計画	達成率	93.9%	99.9%	94.1%	-			
成果指標	指標名称	再生可能エネルギー設備導入事業費補助金交付件数(件)→H29以降休止中	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			20	11	11	-			20
	説明(算式等)	環境課	達成率	100.0%	55.0%	55.0%	-			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) ●第2次新庄市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、市の事務事業における温室効果ガス排出量を、平成32年度までに平成26年度比で6%削減する。									
成果(どのような状態になったか)	再生可能エネルギー設備の導入が促進された。新庄市地球温暖化対策協議会との連携による地球温暖化対策に関する普及啓発を行った。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	1,924	2,032	2,041	37	46		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	1,924	2,032	2,041	37	46	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	2,264	1,796	1,626	1,739	949	0	消耗品	29
内 訳	正規職員(人)	0.29	0.23	0.21	0.22	0.12	通信運搬費	8
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	4,188	3,828	3,667	1,776	995	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	29年度に事業総額が縮小したのは、前年度まで予算措置されていた再生可能エネルギー設備導入事業補助金が減少したため							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	○ 結びついている ● 見直しの余地がある	平成29年度の人件費を除く事業費総額は49千円であり、非常に規模の小さな事業となっている。事業の目的を達成するためには、まず第一に財源確保が必要。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	対象や目標は十分に審議された第3次環境基本計画後期基本計画及び第2次地球温暖化対策実行計画に定められている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	事業規模を拡大することで、成果の向上が期待される。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	少額の需用費と役務費が措置されているだけの事業であり、予算の削減は考えられない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	即効性がなく、成果も見えにくい事業ではあるが、人間の生活環境を脅かす要因を少しでも排除するため、外部の識者を活用しながら実施体制を整えていく必要がある。
	⑥他自治体と連携するこ とで効率性が高まるか	○ 効率性は高まらない ● 効率性は高まる	国や県が実施する有効な事業を財源と共に利用できれば、効率性は高まる。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	国や県の外、民間が実施する有効な事業を活用することも考えられる。
	⑨地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	● なっていない ○ なっている	実質的な取組みを行うためには事業規模が小さすぎる。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

市民全体に地球温暖化問題の周知を図っているが、事業規模が小さいため、各人の行動を変容させるまでには至っていない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

ごみ減量化対策を検討する際に、二酸化炭素削減効果も考慮していく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

循環型社会の実現に貢献できるような生活スタイルを持つ市民の育成を目指し、今後の広報活動を強化していきたい。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価	補助金事業は3年間の実施により一定の効果が得られた。社会情勢や国・県の再エネ施策の動向を見ながら、市地球温暖化対策協議会と連携し省エネルギー対策を推進していく。	所属長 評価	国・県の再エネ施策や環境施策の動向を見ながら、より多くの人が温暖化問題を正しく理解することで、生活様式をより良い方向に変化させるよう、広報活動を継続実施していく。
今後の 方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☒ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		斎場管理運営事業				事務事業コード	621-201-34		
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	環境課	
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	舟生 郁也	
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	433	
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業	
法令根拠		墓地、埋葬等に関する法律							
条例・要綱等		新庄市火葬場設置及び管理に関する条例。最上町の住民の使用に伴う火葬場の管理運営に要する覚書。							
予算・事務事業名		一般会計		4款1項7目		斎場管理運営事業費		予算コード	01-040107-0100
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)	
		○ 期間限定		始期		年度 ～ 終期		年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 10		年度～		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	故人とペット等の火葬業務を行う施設を運営し、市民サービスを提供する。	事業内容	新庄・最上さくらが丘斎場の運営 ・最上町との共同運営 ・指定管理者制度による効率的な管理運営 委託先: (株)セロン東北(H28.4～H33.3) ・最上町負担金算出方法 最上町負担金＝(維持管理費用－その他の使用料－ その他の収入)×最上町人口÷(新庄市人口＋ 最上町人口)－最上町使用料		
対象	施設及び施設使用者				
目指す状態	故人やペットの霊を偲び、心の安らぎを願う場として、遺族の悲しみに配慮した火葬業務を行う。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☒ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 (	)

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市及び最上町に居住する人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	47,380	46,823	45,979	45,784			44,000
			達成率							
活動指標	指標名称	火葬場稼働日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	352	353	352	352			352
			達成率	100.0%	100.3%	100.0%	100.0%			
成果指標	指標名称	火葬件数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	649	717	717	707			-
			達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	平成29年度火葬状況									
		新庄市	最上町	その他	合計					
	死体	514	168	25	707					
	改葬	0	0	0	0					
	死胎	3	0	0	3					
	肢体	0	1	0	1					
	汚物	12	0	0	12					
	小動物	239	61	68	368					
		768	230	93	1,091					
成果(どのような状態になったか)	(株)セロン東北を指定管理者に指定し業務を委託、火葬業務を行った。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	34,941	33,057	32,763	32,505	28,914		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						最上町負担金	3,035
	県支出金						使用料	11,648
	受益者負担	10,635	11,720	11,432	11,648	8,064	自動販売機設置料	36
	その他特財	3,978	3,438	3,669	3,110	3,535	携帯電話基地局設置使用料	1
	一般財源	20,328	17,899	17,662	17,747	17,315	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	2,577	2,030	3,096	2,846	2,451	0	指定管理料	25,632
内 訳	正規職員(人)	0.33	0.26	0.40	0.36	0.31	修繕料(セラミック2,376千円、ろ過設備1,620千円等)	5,606
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	給水管洗浄委託料	1,240
費用合計(①+②)	37,518	35,087	35,859	35,351	31,365	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	指定管理制度により適切な施設の管理運営ができています。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	住民サービスとしてなくてはならない事業である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	施設環境整備など、利用者サービスの向上が求められており、改善を図っていく。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	経費のうち修繕費が年々増加傾向にあり、施設の老朽化から修繕は必要不可欠な措置である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	指定管理制度を導入し、円滑な業務を行っている。
	⑥他自治体と連携するこ とで効率性が高まるか	○ 効率性は高まらない ● 効率性は高まる	現在も、他自治体と連携した事業を行っており、最上管内での連携については定住自立圏形成共生ビジョンの中で検討している。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	指定管理制度を導入し、円滑な業務を行っている。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	火葬炉が3炉あり、円滑な業務を行っている。また、動物炉については最上管内では新庄市のみのため、利用件数も多く地域のニーズに答えている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
市民のニーズに合ったサービスを提供するため、施設利用者の声を聞きながら施設環境整備を進めていく。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

意見ボックスを設置し利用者からの意見を収集している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
建物の老朽箇所の確認を行い、セラミック火葬炉3炉も含めた計画的な修繕を行うことで施設の維持を行う。住民だけではなく葬儀社等の利用団体の意見を聞きながら、適切な管理運営に努める。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価	市民サービスの向上やコスト削減の観点から指定管理者制度に移行している。利用者の声を聞きながらサービスを継続していく必要がある。また、火葬炉の修繕については継続かつ計画的な対応が必要である。	所属長 評価	市民サービスの向上やコスト削減の観点から指定管理者制度に移行している。利用者の声を聞きながらサービスを継続していく必要がある。また、火葬炉の修繕については継続かつ計画的な対応が必要である。
今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	母子保健事業			事務事業コード	213-101-35
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	健康課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	川又朋美
	施策名	3	子どもの発達支援	内線	513
事業区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	○ 評価事業 ● 説明事業
法令根拠	母子保健法第5条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	4款1項1目	母子保健事業費	予算コード	01-040101-0301
事業期間	○ 単年度			事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
	○ 期間限定			始期 年度 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	● 単年度繰返し(継続)			開始年度 昭和 40 年度～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	妊娠・出産・育児期において、早期に支援を開始し、母親が安心して育児に取り組むことができ、また、子どもが心身共に健全に成長できるよう促す。	事業内容	母子健康手帳の交付時の保健指導。健康相談の実施。妊婦健診、乳幼児健診、健康教育、家庭訪問の実施。		
対象	妊婦、乳幼児とその保護者				
目指す状態	疾病の早期発見、健康の保持増進を図る。育児支援により、育児不安の解消を図る。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	妊婦、就学前の児と保護者(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			4,146	4,039	3,948	3,433			3,530
	達成率									
活動指標	指標名称	乳幼児相談回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			22	22	24	24			24
	説明(算式等)	実施回数/祝日等除く年間実施可能回数	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0			
成果指標	指標名称	乳幼児健診受診率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			99	98	100	99			100
	説明(算式等)	3歳児健康診査	達成率	99%	98%	100%	99%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) ○ ようこそ赤ちゃん応援メッセージ・ギフト事業(平成29年度より開始) 目 的 : 社会全体で子育て家庭を応援する気運を高め、出生時の状況を確認し、適切な支援に結びつけるきっかけにする。 対 象 : 平成29年4月1日以降に生まれた児 方 法 : 赤ちゃん訪問にて贈呈する。 内 容 : 応援メッセージカード・赤ちゃんギフト(知育玩具・歯ブラシ・オーガニックガーゼ)・パンフレット 実 績 : 187名									
成果(どのような状態になったか)	妊娠・乳幼児の健診により疾病の早期発見、健康の保持増進を図り、専門職の相談により育児不安の軽減につながっている。赤ちゃんギフト等の贈呈の機会に乳児及び産婦の状況が把握でき、適切な支援に結びつけることができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	22,936	21,504	22,544	25,619	26,938		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	1,612			190		地域こども・子育て支援事業	50
	県支出金	54	45	50	295	412	ようこそ赤ちゃん安心子育て応援事業	245
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	22,882	19,847	22,494	25,324	26,336	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	15,616	16,397	17,030	19,370	19,607		謝金	1,837
内 訳	正規職員(人)	2.00	2.10	2.20	2.45	2.48	需要費	878
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	役務費	82
	費用合計(①+②)	38,552	37,901	39,574	44,989	46,545	委託料	19,693
	臨時嘱託等(人)						使用料及び賃借料	50
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							負担金補助及び交付金(妊婦健診分)	3,079

1. 基本事項

事務事業名	特定不妊治療費助成事業			事務事業コード	213-102-35
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	健康課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	川又朋美
	施策名	3	子どもの発育支援	内線	513
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	4款1項1目	母子保健事業費	予算コード	01-040101-0301
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☒ 期間限定 始期 25 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☐ 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	不妊治療に係る費用を軽減させ、より治療しやすい環境をつくることによって、少子化対策に寄与する。	事業内容	特定不妊治療に係る治療費の一部を助成する。		
対象	法律上の婚姻関係にある夫婦で、特定不妊治療以外の治療法によっては、妊娠の見込みがないか又は極めて少ないと医師が判断され、指定医療機関において特定不妊治療を実施した夫婦。				
目指す状態	経費の助成をすることで、不妊に悩む夫婦が特定不妊治療を受けやすくなる。				
実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	20歳から43歳までの男女(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		実績	9,131	8,956	8,855	8,946			7,990
活動指標	指標名称	申請受理件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		実績	18	21	19	31			—
成果指標	指標名称	助成延べ件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		実績	18	21	19	31			—
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	・助成金の交付は、1回の治療につき10万円を限度とする。 ・特定不妊治療費には、男性不妊治療費も含む。									
成果(どのような状態になったか)	治療費の一部を助成することで、経済的負担を軽減し、不妊に悩む夫婦が治療しやすい状況となり申請者が増加した。助成した延べ31件のうち、6件の妊娠につながった。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①		1,613	1,773	2,578	2,500		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金								
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 その他特財								
内 一般財源	0	1,613	1,773	2,578	2,500		主な歳出の内訳	
人件費 … ②	3,904	3,904	3,904	1,581	1,581		特定不妊治療費助成金	2,578
内 正規職員(人)	0.50	0.50	0.50	0.20	0.20			
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	3,904	5,517	5,677	4,159	4,081			
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	受理件数が増えたため。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	不妊治療申請者が増加し、助成した延べ31件(実17組)のうち6件が妊娠に結びついている
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	不妊治療申請者が増加してきている。
有効性	③成果の向上余地がないか	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	助成後の自己負担が45万を超える場合もあり、助成額の増額を検討する必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	助成後の自己負担が45万を超える場合もあり、助成額の削減は成果の縮小につながる。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	補助申請等の業務であり変更はできない。
	⑥他自治体と連携できるか	☒ できない ☐ できる	市民に対する助成のため、できない。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	公費としての助成であり、できない。
	⑧地域の課題や実情に 合わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	少子化対策として、実績あり。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

助成制度の活用により経済的負担を軽減が図られ、治療しやすい状況となり、申請者数及び助成者数が増加した。婚姻年齢の高齢化により需要が増えると思われる。また、治療内容によっては自己負担額が45万を超える高額な場合もあり、経済的な負担が課題である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

申請状況を確認し、事業を行う。また、不妊治療助成に関する情報や県内市町村の動向を踏まえ、今後も助成額の増額を含め検討していく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

今後、助成者数の増加に合わせた予算の検討が必要である。
県内市町村の動向を注視し、助成額の増額を検討する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	少子化解消に貢献している事業であり、助成額増額し拡充していくべきである。	所属長評価	少子化対策にダイレクトに効果がある数少ない事業であり、助成額を拡充していく必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		最上地域保健医療対策協議会運営事業				事務事業コード	221-101-35					
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	健康課				
	政策名	2	健康でいきいきと暮らせる地域をつくる				担当者	野崎由紀子				
	施策名	1	医療体制の充実				内線	514				
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業		
法令根拠												
条例・要綱等		最上地域保健医療対策協議会規約										
予算・事務事業名		一般会計		4款1項1目 職員給与費				予算コード	01-040101-0100			
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)				
		● 期間限定		始期	52	年度	～	終期	32	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	地域の保健医療を確保し、その向上を図るため総合的かつ効果的な対策を推進する。	事業内容	圏域の行政、医師会、病院等医療機関、保健医療関係団体等が地域医療の充実を図るための諸事業の企画及び運営を行う。		
対象	最上地域の住民、若しくは出身者等				
目指す状態	地域住民が保健や医療面で安心して暮らせる体制づくりを目指す。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☒ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	最上地域の住民(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	79,176	77,795	77,090	76,024			70,000
			達成率							
活動指標	指標名称	委員会、幹事会、事務局会議開催数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	5	5	5	5			5
	説明(算式等)		達成率	100%	100%	100%	100%			
成果指標	指標名称	年間事業開催数(回)(委員会、幹事会を除く事業数)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	15	10	15	19			15
	説明(算式等)		達成率	100%	67%	100%	127%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	平成29年度の主な事業内容 (平成28年度回数)									
	・医療従事者確保対策事業									
	医学生研修2回(1回)、看護学生研修1回(1回)、中高生向け動機付け学習会12回(10回)、情報誌の作成等									
	・保健医療対策事業									
	小児初期救急研修会1回(1回)、時間外救急医療体制検討会1回(1回)、医療従事者への感謝状贈呈等									
	・救急医療対策事業									
中学生対象応急手当講習会1回(1回)、メディカルコントロール専門部会1回(1回)、救急講習会(住民対象)										
成果(どのような状態になったか)		医療従事者確保対策の医学生研修を2回に増やし、9名と多数の参加があった。看護学生研修では5名の参加があり、最上地域医療機関での勤務に参考になったとの意見があり、一定の成果がみられている。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	608	608	608	608	608		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金								
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 其他特財								
内 一般財源	608	608	608	608	608		主な歳出の内訳	
人件費 … ②	5,466	5,466	5,419	4,348	4,585		負担金	608
内 正規職員(人)	0.70	0.70	0.70	0.55	0.58		人口割(50%)	303,750円
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		財政割(50%)	303,750円
費用合計(①+②)	6,074	6,074	6,027	4,956	5,193		合計	607,500円
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	地域医療の充実を図るための施策に結びついている。定住自立圏事業としても取り組んでいる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	二次医療圏として広域的な取り組みが必要であり、新庄最上定住自立圏連携事業(医療)としても位置づけを行っている。
有効性	③成果の向上余地がないか	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	新たな地域医療構想や県立新庄病院改築整備計画の推進に向けた連携を推進する必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	最上8市町村の負担金で運営されており、事業実施状況から削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	事務局として協議会運営を行っており、変更は難しい。
	⑥他自治体と連携できるか	☐ できない ☒ できる	最上8市町村の連携を行っている。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	協議会委員として民間医療機関が参画している。
	⑧地域の課題や実情に 合わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	医療従事者の不足や県立新庄病院改築整備への対応も含め最上医療圏の医療連携は喫緊の課題である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

医師、看護師等の医療従事者確保が継続した課題である。また、県立新庄病院改築整備への対応も含め最上医療圏の医療連携について、継続した協議が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

医学生研修2回、看護学生研修1回、時間外医療体制検討会1回の開催を予定している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

医療従事者確保のための医学生、看護学生研修を継続するとともに、時間外医療体制検討会にて医療連携について協議を行う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	医学生研修確保に向け、新たな対策を講じ関係機関と連携しながら事業を実施していく。	所属長評価	医学生、看護学生研修の更なる充実を図り従事者確保につなげるとともに、県立新庄病院改築に向け連携を強化していく。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	国民健康保険給付事業			事務事業コード	221-201-35
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	健康課
	政策名	2	健康でいきいきと暮らせる地域をつくる	担当者	國分亮一
	施策名	1	医療体制の充実	内線	511
事業区分	☐ 独自事業 ☒ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☐ 評価事業 ☒ 説明事業
法令根拠	国民健康保険法第3条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	国民健康保険事業特別会計	2款1項1目	一般被保険者療養給付費	予算コード	02-020101-0100
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☒ 単年度繰返し(継続) 開始年度 昭和 34 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	国民健康保険は病気やケガをしたとき、安心して医療機関にかかることができるように、被保険者が保険税を出し合って、被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関する保険給付を行う。	事業内容	保険者は、被保険者が医療機関で窓口負担(通常3割)した残りの医療費を、徴収した国保税で医療機関へ支払う。		
対象	被保険者(職場の健康保険に加入している人、後期高齢者医療制度の対象となる人、生活保護を受けている人以外)が要した医療費等				
目指す状態	被保険者に対する必要な保険給付が、適切かつ迅速に行われている。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	被保険者数(一般+退職)(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	9,931	9,422	8,677	8,195			—
活動指標	指標名称	保険給付額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	2,577,201	2,436,904	2,390,782	2,480,469			—
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)		・被保険者に対する必要な保険給付が適正に行われた。 ・社会保険の加入者の増などにより前年度より被保険者数は減少、年間の保険給付費は前年度より上昇。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度							事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①							歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	1,028,000	924,866	959,565	870,699	0	その他特財＝療養給付費交付金・前期高	
	県支出金	229,487	321,232	326,764	291,398	1,872,512	高齢者交付金・共同事業交付金・貸付金収入外	2,293,746
	受益者負担	5,334	5,517	2,890	2,859	2,910	一般会計繰入金	284,991
	その他特財	1,644,934	2,171,214	2,579,828	2,578,737	747,464		
	一般財源	1,150,891	1,042,725	998,625	972,017	721,914	主な歳出の内訳	
人件費 … ②							保険給付費	2,480,469
内 訳	正規職員(人)	3.95	3.85	3.85	3.91	3.71	後期高齢者支援金等	455,120
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	介護納付金	200,008
費用合計(①+②)		4,089,488	4,495,615	4,897,475	4,746,622	3,374,131	共同事業拠出金	1,045,232
臨時嘱託等(人)		0.77	0.77	0.77	0.77	0.77		
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	レセプト点検事業				事務事業コード	221-202-35	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			担当課	健康課
	政策名	2	健康でいきいきと暮らせる地域をつくる			担当者	國分亮一
	施策名	1	医療体制の充実			内線	511
事業区分	☐ 独自事業 ☒ 法定事業 ☐ 内部事業 評価区分 ☐ 評価事業 ☒ 説明事業						
法令根拠	国民健康保険法第45条第4項						
条例・要綱等							
予算・事務事業名	国民健康保険事業特別会計	1款1項1目	一般管理事業費			予算コード	02-010101-0100
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	☒ 単年度繰返し(継続) 開始年度 昭和 33 年度~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	医療費の適正支出を目的とする。	事業内容	県国民健康保険団体連合会から毎月送付されてくるレセプトを、1枚ずつ見て点検する。		
対象	診療報酬明細書(レセプト)				
目指す状態	レセプトを点検することにより、診療報酬点数や国保資格、給付制限(第三者行為等)、重複受診、重複請求等の誤りを見つけ、医療費の適正化を図る。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	送付レセプト数(枚)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	説明(算式等)		実績	159,848	154,261	147,128	136,440			—	
活動指標	指標名称	レセプト点検枚数(枚)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)		実績	159,848	154,261	147,128	136,440			—	
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)		達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	〇レセプト点検事業により過誤調整した金額										
	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	(単位:円)
	金額	6,636,371	7,438,060	4,365,187	5,053,355	11,444,986	2,322,699	4,488,877	2,276,200	1,201,367	
成果(どのような状態になったか)	誤った請求を正すことにより、本市の負担軽減につながる。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	3,367	3,367	3,367	3,466	3,466		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						その他特財＝一般会計事務費繰入金	
	県支出金						(レセプト専門員報酬)	
	受益者負担						3,466	
	その他特財	3,367	3,367	3,367	3,466	3,466		
一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	2,811	2,811	2,787	2,846	2,846		レセプト専門員報酬	
内 訳	正規職員(人)	0.36	0.36	0.36	0.36	0.36		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	6,178	6,178	6,154	6,312	6,312			
臨時嘱託等(人)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00			
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	老人医療給付事業			事務事業コード	221-203-35
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	健康課
	政策名	2	健康でいきいきと暮らせる地域をつくる	担当者	國分亮一
	施策名	1	医療体制の充実	内線	511
事業区分	☐ 独自事業 ☒ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☐ 評価事業 ☒ 説明事業
法令根拠	老人保健法第4条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	3款1項7目	老人保健医療事業費	予算コード	01-030107-01
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☒ 期間限定 始期 58 年度 ~ 終期 29 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☐ 単年度繰返し(継続) 開始年度 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	平成19年度で終了した老人保健医療制度の未処理事務を適正に執行する。	事業内容	平成20年3月分及び過誤等による月遅れの診療報酬請求の支払い。過誤等の調整の精算は、平成29年度まで継続する。		
対象	老人保健制度における未処理事務対象者。				
目指す状態	老人保健受給者に対し、適正な健康保険の給付を行う。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	未処理事務対象者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	-	-	-	-	-	-	-
活動指標	指標名称	給付件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	-	-	-	-	-	-	-
成果指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	-	-	-	-	-	-	-
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	・本事業は平成19年度で終了した老人保健医療制度の未処理事務(診療報酬請求の支払いや過誤等の調整の精算、その事務費等)が発生した場合のみに実施する事業であり、平成29年度においては該当はなかった。									
成果(どのような状態になったか)	過誤等の調整の該当なし									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	0	0	0	0			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						老人保健医療費拠出金	0
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財	0	0	0	0			
一般財源	0	0	0	0			主な歳出の内訳	
人件費 … ②	234	234	232	237			老人保健交付金返還金	0
内 訳	正規職員(人)	0.03	0.03	0.03	0.03			
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906				
費用合計(①+②)	234	234	232	237				
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	後期高齢者医療広域連合事業			事務事業コード	221-204-35
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	健康課
	政策名	2	健康でいきいきと暮らせる地域をつくる	担当者	國分 亮一
	施策名	1	医療体制の充実	内線	511
事業区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	○ 評価事業 ● 説明事業
法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計	3款1項1目	後期高齢者医療広域連合納付金	予算コード	09-030101-0100
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	○ 期間限定 始期 年度 ～ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	● 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 20 年度～ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	被保険者が病気やケガをしたときに、安心して医療を受けるため。	事業内容	県内全市町村が加入する「山形県後期高齢者医療広域連合」が、事業運営と財政運営を行い、市町村は保険料徴収、窓口事務、保険証の交付事務等を実施する。		
対象	75歳以上の後期高齢者、65歳以上74歳以下で一定の障がいがあったり寝たきりとなっている高齢者が対象である。				
目指す状態	病気やケガの時に、被保険者である高齢者等が安心して医療を受けられるよう、県後期高齢者医療広域連合及び市はその体制を堅持していく。				
		実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託		
			☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理		
			☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	75歳以上全員と65歳以上で一定の要件に該当する者(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	5,890	5,970	6,005	5,968			—
			達成率							
活動指標	指標名称	医療証交付枚数(枚)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	5,890	5,970	6,005	5,968			—
			達成率							
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績							
			達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)		市は県後期高齢者医療広域連合への財政的な負担と、窓口業務、保険証の交付事務等を実施、被保険者である高齢者等が安心して医療を受けられる体制を構築している。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①		375,983	377,799	382,122	415,240	442,860		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							後期高齢者医療保険料	274,344
	県支出金							健康診査委託料	7,763
	受益者負担	258,615	249,424	264,923	274,344	297,909		事務費繰入金	20,899
	その他特財	8,502	6,715	7,450	7,763	9,191		保険基盤安定繰入金 他	112,234
	一般財源	108,866	121,660	109,749	133,133	135,760		主な歳出の内訳	
人件費 … ②		11,712	11,712	12,386	12,254	12,491		後期高齢者医療後期連合納付金	395,418
内 訳	正規職員(人)	1.50	1.50	1.60	1.55	1.58		健康診査事業費	683
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)		387,695	389,511	394,508	427,494	455,351			
臨時嘱託等(人)		0.23	0.23	0.23	0.23	0.23			
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名	夜間休日診療所運営事業			事務事業コード	221-301-35
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	健康課
	政策名	2	健康でいきいきと暮らせる地域をつくる	担当者	八鍬 竣悟
	施策名	1	医療体制の充実	内線	514
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市夜間休日診療所設置及び管理に関する条例				
予算・事務事業名	一般会計	4款1項5目	夜間休日診療所管理運営事業費	予算コード	01-040105-0100
事業期間	○ 単年度			事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
	● 期間限定			始期 18 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
	○ 単年度繰返し(継続)			開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	新庄・最上地域の夜間・休日診療について、定点による診療所を設置し、時間外診療体制の充実を図る。	事業内容	市で運営する診療所で、医師会から派遣された医師による診療を実施。		
対象	初期救急患者				
目指す状態	一般の医療機関が閉まっている時間帯の診療対応。県立新庄病院への患者集中の緩和。		☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	最上地域の住民(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	79,176	77,795	77,909	76,024			70,000
			達成率							
活動指標	指標名称	診療日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)	達成率は、診療日数/年間日数	実績	365	366	365	365			365
			達成率	100	100	100	100			
成果指標	指標名称	年間受診患者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	4,475	4,441	4,194	3,922			—
			達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	患者数内訳(人)		H26	H27	H28	H29				
	平日夜間		1,899	1,963	1,830	1,654				
	休日日中		2,576	2,478	2,364	2,268				
	市町村別受診患者数									
	H29	新庄市	2,364	133	148	256	251	169	210	171
			60.3%			34.1%			5.6%	100%
成果(どのような状態になったか)	患者数は、最上地域94%(市民60%、最上地域町村34%)と地域の利用が定着し、一次救急医療機関の機能を果たしている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	32,871	32,401	31,579	33,334	33,691		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						診療報酬収入(個人負担分)	2,943
	県支出金						診療報酬収入(保険分)	24,852
	受益者負担	33,501	30,132	29,329	2,978	29,403	診断書交付手数料 @1,580円*22件	35
	その他特財				24,852			
	一般財源	-630	2,269	2,250	5,504	4,288	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	5,466	5,466	4,645	4,744	5,534		嘱託看護師報酬 正看@246,500円*12.8月 他	6,713
内訳	正規職員(人)	0.70	0.70	0.60	0.60	0.70	臨時看護師賃金	975
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	医薬材料費	3,000
費用合計(①+②)	38,337	37,867	36,224	38,078	39,225		医療業務委託料	14,418
臨時嘱託等(人)	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80		医療事務委託料 @462,000円*12月*1.08	5,988
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							感染性廃棄物収集運搬業務委託料	68
							調剤業務委託料	688

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	夜間・休日と病院が閉まっている時間帯に診療所を開くことで、医療体制を充実させている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	対象は初期救急患者である。 重症患者を診療できる県立新庄病院との機能分担を図っている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	県に県立新庄病院改築整備に合わせた夜間休日診療機能移転の要望を行い、改築整備計画に盛り込まれた。今後、関係機関との協議が必要である。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	人件費と医薬材料費等の事業費であり、削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	診療に見合った体制であり、人員削減は難しい。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	他市町村の診療所より医師派遣の協力を受けている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	地元医師会、薬剤師会からの協力を得ており官民協働となっている。
	⑧地域の課題や実情に 合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	県立新庄病院の混雑の回避に寄与している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

地域の医師が高齢化等により減少しており、当番医確保、特に日曜日・祝日の確保に苦慮している。また、県立新庄病院改築整備に合わせた夜間休日診療機能移転について、今後、関係機関との協議が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

医師会及び最上総合支庁保健企画課との協議とともに、最上地域保健医療協議会の事業と連携し、実施している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

医師確保や勤務体制等については、医師会との協議を行い、夜間休日診療機能移転については、最上総合支庁保健企画課等と協議していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	地域医療充実のため必要不可欠な存在であり、関係機関と連携しながら、現行の運営体制を堅持していく。	所属長評価	設置目的を達成している施設であり、今後も通年運営体制を継続していく。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		ドクターヘリ運用に係るランデブーポイント確保事業				事務事業コード	221-302-35
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			担当課	健康課
	政策名	2	健康でいきいきと暮らせる地域をつくる			担当者	八鍬 竣悟
	施策名	1	医療体制の充実			内線	514
事業区分		☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業	
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名		一般会計	4款1項1目	保健衛生総務事業費		予算コード	01-040101-0002
事業期間		☐ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)
		☒ 期間限定		始期	25 年度	～ 終期	32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)
		☐ 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	年度～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	ドクターヘリの効果的な運用を図るためには、冬期間の安全性と確実性を考慮したドクターヘリ離発着専用地を確保し、医療体制の充実を図る。	事業内容	陸上競技場駐車場除雪委託料 除雪ドーザー8t級(陸上競技場脇の武道館まで除雪している) 委託単価(H28 1Hあたり)20,500円		
対象	最上地域の現場救急件数(冬期間:12～3月)				
状態 目指す	住民の高度医療に対するニーズに合わせた救急医療の充実と体制整備を目指す。	実施形態	☐ 市直営	☒ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	最上地域の現場救急件数(件) (冬期間12～3月ドクターヘリ要請件数)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	最上広域消防本部実績報告より	実績	5	6	5	10			—
活動指標	指標名称	ドクターヘリ離発着場の除雪回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	26	15	18	26			—
成果指標	指標名称	冬期間のドクターヘリ利用回数(回) (冬期間12～3月市陸上競技場利用)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)	最上広域消防本部実績報告より	実績	1	1	0	3			—
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	ドクターヘリ利用回数									
		12月	1月	2月	3月	合計				
	H26	0	0	0	1	1				
	H27	1	0	0	0	1				
	H28	0	0	0	0	0				
	H29	1	1	1	0	3				
	※除雪による ランデブーポイント確保目的のため冬期利用を指標とする。									
成果(どのような状態になったか)	冬期間の緊急搬送体制が整備され、市民の安全・安心につながっている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	272	167	268	313	288		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	272	167	268	313	288	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	781	781	1,161	553	632		除排雪業務委託料	
内訳	正規職員(人)	0.10	0.10	0.15	0.07	0.08	陸上競技場駐車場除雪委託料	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	@20,500円(除雪ドーザー8t級)*14h*1.08	313
費用合計(①+②)	1,053	948	1,429	866	920			
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	前年度に比べ積雪が多く除雪回数が増えたため							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	冬季の緊急搬送の体制確保により、安心・安全な医療体制を市民に提供できている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	緊急搬送の体制確保として、適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	県立新庄病院に近い発着場確保を検討した経過があるが、現状以外の場所確保は困難である。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	降雪状況に合わせた出動を要請しており、削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	降雪状況に合わせた出動を要請しており、削減は難しい。
	⑥他自治体と連携できるか	☒ できない ☐ できる	新庄市保有施設の利用であり、連携は考えにくい。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	緊急搬送という点から、協働は考えにくい。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	冬季の救急医療体制を確保することは、地域の実情に合った事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

関係機関と連携し、冬季の救急医療体制確保の継続が必要である。今後は、県立新庄病院改築移転に合わせて病院敷地内にランデブーポイントが設置される予定である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

山形県ドクターヘリ症例検討会に参加し、また最上広域消防本部に運行状況を確認し、離発着場の確保継続に努めている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

関係機関である山形県及び最上広域消防本部より、ドクターヘリの運行状況等を確認し、離発着場の確保継続に努める。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	冬季の救急医療体制確保のため、今後も事業継続していく。	所属長評価	冬季の救急医療体制確保のため、今後も事業継続していく。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	献血推進事業			事務事業コード	221-303-35
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	健康課
	政策名	2	健康でいきいきと暮らせる地域をつくる	担当者	早坂 和弥
	施策名	1	医療体制の充実	内線	515
事業区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	○ 評価事業 ● 説明事業
法令根拠	安全な血液製剤の安定供給の確保に関する法律第5条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	4款1項1目	献血推進事業費	予算コード	01-040101-0400
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	○ 期間限定 始期 年度 ～ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	● 単年度繰返し(継続) 開始年度 昭和 31 年度～ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	安全な血液製剤の安定供給の確保を図る。	事業内容	保健所やライオンズクラブ、高校生ボランティアサークルと協力し、市内各事業所に呼びかけ、協力団体、協力者、場所等を確保する。		
対象	16歳～69歳(献血可能年齢)の新庄市民				
目指す状態	医療機関への供給数をもとに県から割り当てられた献血者数・量の達成。				
		実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☒ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	16歳～69歳(献血可能年齢)の新庄市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	24,571	24,146	23,763	23,606			22,500
活動指標	指標名称	献血バス稼働台数(台)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)	血液センターからの要請稼働台数の達成	実績	25	24	26	25			—
成果指標	指標名称	県からの要請献血単位数の達成率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)	年度毎の要請献血単位数達成を目指す	実績	110.3	118.1	141.7	137.7			100
			達成率	110.3%	118.1%	141.7%	137.7%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	・献血バス稼働台数は、血液の需要状況に応じ、血液センターで決定する。									
	・献血目標である血液単位数は、県が国の計画等に基づき決定する。									
	目標血液単位数(1単位:血液200ml)									
	年 度		H26	H27	H28	H29				
	目標単位数		1,800	1,620	1,530	1,537				
	実 績		1,985	1,914	2,168	2,117				
	達成率		110.3%	118.1%	141.7%	137.7%				
成果(どのような状態になったか)		県から割り当てられた献血者数・量を達成することができ、血液製剤を必要とする人に安定して供給することができた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	320	315	318	320	320		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	320	315	318	320	320	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	3,904	3,904	2,322	949	949		報償費	320
内 訳	正規職員(人)	0.50	0.50	0.30	0.12	0.12		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	4,224	4,219	2,640	1,269	1,269			
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	特定健診・特定保健指導事業			事務事業コード	222-101-35
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	健康課
	政策名	2	健康でいきいきと暮らせる地域をつくる	担当者	阿部 牧子
	施策名	2	健康づくりの推進	内線	515
事業区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	○ 評価事業 ● 説明事業
法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律第4条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	国民健康保険事業特別会計	8款1項1目	特定健康診査等事業費	予算コード	02-080101-0100
事業期間	○ 単年度			事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
	○ 期間限定			始期 年度 ～ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰返し(継続)			開始年度 平成 20 年度～ (期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	糖尿病等の生活習慣病の予防及びメタボの該当者を減少させ、医療費の削減に資する。	事業内容	平成20年度より特定健診については健診機関に委託し、特定保健指導については一部委託を除き、市の保健師等が実施する。		
対象	法に基づき保険者が実施の義務を負うため、市では国民健康保険の加入者で40歳から74歳を対象とする。				
目指す状態	医療費の削減と、糖尿病等の生活習慣病の予防、メタボの該当者の減少を目的として実施する。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☒ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	40～74歳新庄市国民健康保険加入者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			7,782	7,931	7,192	6,719	6,119		6,161
	達成率									
活動指標	指標名称	電話による個別受診勧奨受者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			-	125	1,895	2,239			-
	達成率									
成果指標	指標名称	特定健診受診率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			36.1	36.7	41.8				60
	達成率			60.2	61.2	69.7				
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
補足説明	<特定保健指導実施状況>						単位:人、%			
	積極的支援(初回)			動機付け支援(初回)			法定報告			
	年度	対象者	利用者	利用率	対象者	利用者	利用率	利用者割合		
	25	112	78	69.6	200	155	77.5	74.7		
	26	88	70	79.5	228	182	79.8	79.7		
	27	98	85	86.7	199	166	83.4	84.5		
	28	89	79	88.8	204	180	88.2	88.4		
成果(どのような状態になったか)		受診歴があるが申込みがない方への電話による個別受診勧奨や受診予定者への事前電話連絡により継続受診につなげることができた。また健診日程を拡充し午後健診を8回休日健診を4回実施し、受診勧奨者を受診につなげることができた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	27,035	27,482	33,960	30,850	36,640		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金	4,643	4,946	5,330	5,058	0		特定健康診査・保健指導国庫負担金	5,058
内 県支出金	4,509	4,444	5,330	4,821	10,264		特定健康診査・保健指導県負担金	4,821
内 受益者負担	5,334	5,218	3,000	2,868	2,900		特定健康診査受診者個人徴収金	2,868
内 その他特財							1,000円*2,868人	
内 一般財源	12,549	12,874	20,300	18,103	23,476		主な歳出の内訳	
人件費 … ②	12,493	12,493	13,934	16,444	15,891		需用費	647
内 正規職員(人)	1.60	1.60	1.80	2.08	2.01		役務費	1,067
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		委託料	29,117
費用合計(①+②)	39,528	39,975	47,894	47,294	52,531		使用料及び賃借料	19
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		健康増進事業						事務事業コード		222-102-35		
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち						担当課	健康課		
	政策名	2	健康でいきいきと暮らせる地域をつくる						担当者	佐藤里美		
	施策名	2	健康づくりの推進						内線	516		
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業		● 説明事業	
法令根拠		健康増進法 第17条第1項及び第19条の2										
条例・要綱等		新庄市健康診査等に係る費用の徴収に関する規則										
予算・事務事業名		一般会計			4款1項4目		健康増進事業費		予算コード	01-040104-0100		
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)				
		○ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)			
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	14	年度	～	(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	中高年齢層(40～69歳)の市民の健康の保持・増進	事業内容	健康教育、健康相談、がん検診、歯周疾患検診、肝炎ウィルス検診、訪問指導及び栄養改善事業。がん患者医療用ウィック購入助成事業。がん検診等については健診機関へ委託し実施。		
対象	中高年齢層(40～69歳)の市民				
状態 目指す	中高年齢層の市民の健康の保持を図る。 疾病の早期発見、早期治療及び生活習慣病予防・慢性腎臓病の重症化予防を推進する。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（ ）	☒ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	主に事業対象とする40～69歳の市民		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込 14,169
	説明(算式等)			実績	19,177	15,397	15,359	15,192			
				達成率							
活動指標	指標名称	重症化予防の健診後健康相談・訪問指導数(人)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画 -
	説明(算式等)			実績	210	238	292	326			
				達成率							
成果指標	指標名称	がん検診受診率(%) (胃・大腸・肺・子宮頸・乳がんの平均)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標 25
	説明(算式等)	H28より対象者が変更		実績	41.1	42.1	17.5	16.9			
				達成率			70.0%	67.6%			
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)											
※H27までの対象者＝(国保＋社保で市の検診申込者)－要介護4,5の者　H28からの対象者＝全市民(40～69歳　※子宮頸がん20～69歳)											
※子宮頸がん・乳がん検診の受診者：前年度受診者＋当該年度受診者-2カ年連続受診者(2年に1回の受診推奨のため)											
補足説明	年度		H28			H29			【健康教育実施状況 36回　3,542人 【健康相談実施状況】 ○重点健康相談・・・糖尿病等 42回　75人 ○総合健康相談・・・定期相談・健診時相談 99回　831人		
		対象者数	受診者	受診率	対象者数	受診者	受診率				
	胃がん	15,359	1,899	12.4%	15,192	1,765	11.6%				
	大腸がん	15,359	2,651	17.3%	15,192	2,529	16.6%				
	肺がん	15,359	2,756	17.9%	15,192	2,641	17.4%				
	子宮頸がん	11,322	1,927	17.0%	11,176	1,861	16.7%				
	乳がん	7,808	2,157	27.6%	7,730	2,125	27.5%				
	計	65,207	11,390	17.5%	64,482	10,921	16.9%				
成果(どのような状態になったか)		各種検診により、疾患の早期発見につながった。健康相談により、医療機関への受診勧奨、継続治療を促すとともに生活習慣改善の意識づけができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①		52,412	53,298	51,349	49,245	55,481		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金		2,877					山形県健康増進事業費補助金	2,192
	県支出金	2,292	2,464	2,622	2,192	2,809		各種がん検診等個人徴収金	17,056
	受益者負担	18,170	17,548	17,755	17,056	19,348			
	その他特財								
	一般財源	31,950	30,409	30,972	29,997	33,324		主な歳出の内訳	
人件費 … ②		14,054	17,178	14,708	14,705	14,310		報酬	1,827
内 訳	正規職員(人)	1.80	2.20	1.90	1.86	1.81		報償費	171
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		需用費	1,588
費用合計(①+②)		66,466	70,476	66,057	63,950	69,791		役務費	2,713
臨時嘱託等(人)		0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		委託料	42,617
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								使用料及び推進料	130
								扶助費	199

1. 基本事項

事務事業名	がん検診推進事業			事務事業コード	222-103-35
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	健康課
	政策名	2	健康でいきいきと暮らせる地域をつくる	担当者	佐藤 里美
	施策名	2	健康づくりの推進	内線	516
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市がん検診推進事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	4款1項1目	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業	予算コード	01-040101-1000
事業期間	☐ 単年度			事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
	☒ 期間限定			始期 23 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
	☐ 単年度繰返し(継続)			開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	子宮頸がん・乳がん検診受診促進及び早期発見と正しい健康意識の普及啓発	事業内容	子宮頸がん、乳がんに関する検診手帳及び検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診率の促進を図る。		
対象	21歳及び 41歳の女性				
目指す状態	市民の健康の保持及び増進を図る。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☒ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	子宮頸がん及び乳がん検診無料クーポン配布数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	418	382	357	368	352		362
			達成率							
活動指標	指標名称	未受診者への受診勧奨通知数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	154	158	469	499			-
			達成率							
成果指標	指標名称	子宮頸がん・乳がん検診受診率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	26.9	21.5	21.5	23.4			30
			達成率	76.9%	61.4%	61.4%	66.9%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	子宮頸がん・乳がん検診受診状況					未受診者への受診勧奨状況				
	年度	H28		H29		年度	対 象		内 容	
		子宮頸がん	乳がん	子宮頸がん	乳がん					
	対象者	154	204	160	208	H28	子宮頸がん検診対象者(8月 154人)		成人式にて受診案内	
	受診者	10	67	10	76		子宮頸がん未受診者(11月末142人)		受診勧奨個別通知	
	受診率	6.5%	32.8%	6.3%	36.5%		乳がん検診未受診者(11月末173人)			
	計	21.5%		23.4%		H29	子宮頸がん未受診者(8月 153人)		受診勧奨個別通知	
	目標	子宮頸がん検診20%・乳がん検診40%					乳がん検診未受診者(9月 190人)			
							乳がん検診未受診者(12月 156人)			
	※対象者は当該年度の4月20日現在の人数					子宮頸がん・乳がん検診未受診者14件		個別電話勧奨		
成果(どのような状態になったか)	無料クーポン券の配布により子宮頸がん、乳がん検診受診促進を図るとともに、未受診者への受診勧奨個別通知により、検診受診の動機づけ及び正しい健康意識の普及を図ることができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	2,873	2,473	653	604	794		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金	1,112	755	133	137	138		感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	137
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 その他特財								
内 一般財源	1,761	1,718	520	467	656		主な歳出の内訳	
人件費 … ②	5,466	5,466	2,322	3,241	2,214		需用費	34
内 正規職員(人)	0.70	0.70	0.30	0.41	0.28		役務費	133
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		委託料	437
費用合計(①+②)	8,339	7,939	2,975	3,845	3,008		償還金	0
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	疾病の早期発見、医療費の抑制に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	無料クーポンの対象が、子宮頸がん検診が21歳、乳がん検診が41歳となっており、受診の動機付けにつながっている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	受診率が低いため、効果的な未受診勧奨等を実施し受診につなげる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	クーポン券の作成を変更したことで、需用費を削減した。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	特定健診や他のがん検診等の受診率向上対策の取組みにおいても無料クーポンによる受診の普及を図る。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	市民に対する助成である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	検診機関等と協力している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	がん検診の受診率が向上し疾病を早期に発見することにより、市民の健康の保持増進を図ることが出来る。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

子宮頸がん検診の対象者は21歳と若く、がん検診に対する意識が低いため受診行動につながりにくい。乳がん検診受診率は向上しており、特定健診未受診対策と合わせた個別の受診勧奨による成果が出ていると考えられる。さらに健康づくり事業等において、がん検診の普及啓発や受診促進に取り組み健康意識の向上を図る必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

子宮頸がん検診対象者には、成人式の案内の時期に、乳がん検診対象者には、夕方検診・休日検診の時期にあわせて、未受診勧奨を実施。
未受診者への電話による個別勧奨。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

無料クーポン券・検診手帳の送付により、受診の動機づけの機会となるよう、継続して取り組む。特に若年者に対する検診受診の普及啓発の取組内容を工夫し、健康意識の向上を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	乳がん検診受診率は微増したが、目標とは乖離しており、受診率向上のため、あらゆる機会を捉えて対象者の意識啓発、受診促進に努めていく。	所属長評価	いまだ目標受診率とは乖離しており、さらなる受診勧奨に努めていく。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	保健センター管理運営事業			事務事業コード	222-104-35
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	健康課
	政策名	2	健康でいきいきと暮らせる地域をつくる	担当者	庄司由美
	施策名	2	健康づくりの推進	内線	513
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市保健センター設置及び管理条例				
予算・事務事業名	一般会計	4款1項3目	保健センター運営事業費	予算コード	01-040103-0100
事業期間	☐ 単年度			事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
	☒ 期間限定			始期 54 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
	☐ 単年度繰返し(継続)			開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	健康の保持増進を図る目的を達成するために、安心と安全に配慮した管理運営を行う。	事業内容	保健センターを会場に種々の保健事業を行う。 また、保健事業の実施とともに環境整備に努め、併せて点検も行う。 (昭和55年開設し、平成19年から夜間休日診療所併設となる。)		
対象	全市民				
目指す状態	市民の健康保持増進の活動拠点として運営する。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	全市民(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			37,790	37,407	36,833	36,463	36,028		35,000
	達成率									
活動指標	指標名称	年間利用回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			260	249	249	219			—
	達成率									
成果指標	指標名称	保健センター利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			5,721	4,686	4,587	3,902			—
	達成率									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) ※人口減少を考慮した目標とする。									
	利用状況	H26		H27		H28		H29		
		回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
	健康相談	106	1,384	111	876	92	1,020	96	881	
	健康診査	86	3,382	68	2,818	67	2,677	67	2,357	
	健康教育	49	504	49	504	49	478	38	394	
	その他	19	451	21	488	23	412	19	274	
	計	260	5,721	249	4,686	231	4,587	220	3,906	
	主な事業内容(健康栄養相談・乳幼児相談、各種健診・乳幼児健康診査、各種健康・栄養教室、母親学級、子育て教室)									
	成果(どのような状態になったか)	市民の健康づくりの拠点として活用している。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	2,533	2,302	2,498	3,432	2,465		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金								
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 その他特財								
内 一般財源	2,533	2,302	2,498	3,432	2,465		主な歳出の内訳	
人件費 … ②	1,562	1,562	1,548	1,739	2,135		運営委員報酬	39
内 正規職員(人)	0.20	0.20	0.20	0.22	0.27		燃料費	377
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		光熱水費	970
費用合計(①+②)	4,095	3,864	4,046	5,171	4,600		修繕費	923
臨時嘱託等(人)							施設管理業務委託料	521
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							除排雪業務委託料	411

5. 項目別評価

区分	項目	1561.6	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	健康づくり推進の活動拠点として機能している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	対象に合わせた保健事業を実施している。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	各種保健事業実施の定着が図られている。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	施設維持に要する経費が主であり削減は困難である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	職員常駐の形態をとっておらず、清掃委託など最小限で維持している。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	各自治体に設置されている。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	市民の健康づくり事業の開催施設であり、直営の夜間休日診療所を併設するため、現在の利用形態が最良である。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	夜間休日診療所を併設するなど、地域の課題に対応している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

乳幼児健診をはじめとする母子保健事業全般、成人の健康診査等の実施施設として有効に活用されている。乳幼児や高齢者の利用割合が高いことから、より安全性に配慮しながら保健施設としての機能を維持する必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

日頃から安全に配慮し、不具合等には迅速に対処している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

施設内の定期点検をはじめ、安全に配慮し活用に努める。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	夜間休日診療所としても活用しており、安全で利用しやすい施設の管理運営を維持していく。	所属長評価	健康づくりの拠点施設として、今後も安全で利用しやすい管理運営を継続していく。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	食育・食生活改善事業			事務事業コード	222-201-35
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	健康課
	政策名	2	健康でいきいきと暮らせる地域をつくる	担当者	鈴木理津子
	施策名	2	健康づくりの推進	内線	516
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	国民健康保険事業特別会計	8款2項1目	健康づくり推進事業費	予算コード	02-080201-0200
事業期間	☐ 単年度			事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
	☒ 期間限定			始期 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
	☐ 単年度繰返し(継続)			開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	生活習慣病予防のため、調和のとれた食習慣の普及に努め、幅広い世代の健康づくりを推進する。	事業内容	・新庄市食育・地産地消推進計画に基づき、ライフステージに応じた食育及び地産地消の推進を図る。 ・新庄市食生活改善推進協議会に委託し、家庭訪問での塩分測定による減塩の普及啓発や各種栄養料理教室、保育所・幼稚園・放課後児童クラブへの食育訪問活動、農林課と共同で、小学生を対象とした収穫体験・料理教室を実施する。		
対象	市民				
目指す状態	新庄市食生活改善推進協議会と連携協力し、食に関する正しい知識を普及し食文化の継承を図りながら食育及び健康づくりを推進する。	実施形態	☐ 市直営	☒ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☒ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	全市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			37,790	37,407	36,833	36,463			35,000
	説明(算式等)	統計でみる新庄市	達成率							
活動指標	指標名称	開催事業数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			57	55	47	55			60
	説明(算式等)		達成率	95.0%	91.7%	78.3%	91.7%			
成果指標	指標名称	事業参加者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			2,702	2,123	2,022	1,817			2,000
	説明(算式等)		達成率	135.1%	106.2%	101.1%	90.9%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	* 新庄市食生活改善推進協議会(H29)									
	事業名	事業数	参加者数	事業名	回	人	事業名	回	人	
	男性料理	4	48	食育(新南高)	1	58	地域普及活動	7	148	
	郷土料理	4	108	食育訪問活動	1	73	花と緑のまちづくり	6	22	
	生活習慣病予防	3	58	研修会・会議等	20	320				
成果(どのような状態になったか)	子ども料理	5	150	県からの受託事業	2	41				
	家庭訪問味噌汁塩分測定(9月~1月)		541	健康福祉まつり	1	250				

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	200	200	200	200	200		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	200	200	200	200	200	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	3,123	3,123	4,645	2,056	3,004		栄養改善事業委託料	200
内訳	正規職員(人)	0.40	0.40	0.60	0.26	0.38		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	3,323	3,323	4,845	2,256	3,204			
臨時嘱託等(人)	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47			
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	各種料理教室や普及活動を通じ、健康づくりの推進することができた。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	ライフステージに応じた食育やバランスのよい食生活を普及することで、生活習慣病の予防に繋がる。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	より多くの場で健康づくりをはたらきかけることにより、健康でいきいきと暮らせる地域づくりに繋げることができる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費は、食生活改善推進連絡協議会への委託料であり、すべては普及事業に使われているため削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	生活習慣病予防の活動、食育の推進と多くの事業を実施している。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	食生活改善改善に関する情報交換、情報提供、研修会などでの連携を検討する余地はある。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	すでに食生活改善推進協議会と協力して実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	多くの場での食生活改善推進連絡協議会の活動により、食育の推進、減塩による生活習慣病予防などを重点的に行っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

食生活改善推進連絡協議会と協力し、各種料理教室や、地域普及活動を継続し、参加者に食育や生活習慣病予防を推進することは市民の主体的な健康づくりにとても重要である。家庭訪問による減塩の推進を継続するとともに、訪問地域を拡大し、より多くの方への減塩の普及が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

家庭訪問による味噌汁の塩分測定の実施について、市報や各種料理教室、イベントにおいて周知し、塩分測定やアンケートへの協力が得られるようにする。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

食生活改善推進員の訪問による減塩普及活動を市民に周知し、地域での食生活改善の普及活動を強化し、各世代に応じた食生活に関する情報を提供し、健康づくりの普及に努める。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	関係機関と連携し事業を実施しており、今後も市民への普及啓発の拡大に努めていく。	所属長評価	事業効果を測定、検証しながら食育・食生活の改善に努めていく。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		健康福祉まつり事業				事務事業コード	222-202-35	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			担当課	健康課	
	政策名	2	健康でいきいきと暮らせる地域をつくる			担当者	鈴木理津子	
	施策名	2	健康づくりの推進			内線	516	
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業	☐ 内部事業	評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名		国民健康保険事業特別会計	8款2項1目	健康福祉まつり事業費			予算コード	02-080201-0400
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		☒ 期間限定		始期 6 年度 ～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		☐ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	保健と福祉の関係機関が連携し、健康情報を提供する事で、参加者が自らの健康づくりを考えるきっかけとなり、健康づくりの推進に資する。	事業内容	健康チェック(体成分分析・骨の健康度測定・血管年齢)、健康相談。受動喫煙防止・禁煙啓発、新庄がむてん健康マイレージ普及及び特定健診受診啓発		
対象	市民				
目指す状態	「健康福祉都市新庄」の実現を目指して、各種イベントを通し、市民の健康と福祉への関心と理解を高め、健康づくりと福祉の充実を図る。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 補助・負担 ☒ 事務局	☐ 全部委託 ☒ 市民協働 ☐ その他（	☒ 一部委託 ☐ 指定管理)

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			37,790	37,407	36,833	36,463			35,100
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	事業実施回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			1	1	1	1			1
	説明(算式等)		達成率	100%	100%	100%	100%			
成果指標	指標名称	入場者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			1,600	600	700	700			1,000
	説明(算式等)		達成率	160%	60%	70%	70%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	過去の入場者数(人)									
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
	1,000	900	900	815	980	2000	1,600	1,800	1,400	1,600
	H27	H28	H29							
	600	700	700							
※平成27年度から各ブースの来客数合計ではなく、延べ入場者数を成果指標とした										
成果(どのような状態になったか)		子供から高齢者まで多くの参加者に健康や福祉の情報を提供し、市民の健康への関心を高めることができた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	29	108	96	96	96		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	29	108	96	96	96	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	1,562	1,562	3,096	870	1,660		健康福祉まつりにおける栄養改善事業委託料	70
内訳	正規職員(人)	0.20	0.20	0.40	0.11	0.21	消耗品費	26
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	1,591	1,670	3,192	966	1,756			
臨時嘱託等(人)	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03			
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	この事業を通じて、健康について楽しみながら様々な体験ができる 事は、年齢問わず健康づくりへの推進に繋がっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	幅広い年齢層、福祉施設関係の方々も多く参加しており、健康につ いて学ぶ良い機会となっている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	参加団体の出展内容の工夫により、もっと向上の余地はある。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	参加協力団体については、無報酬でご協力いただいております、経費に ついては最低限の消耗品であり、削減の余地は無い。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	参加協力団体が増え、スペース的には余裕がなく、要望を変更して いただいている経緯がある。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	連携については可能ではあるが、狭いながらブースの状況もおおむ ね現状がよく、これ以上ブースが増えると、健康についての啓発効 果が弱まる可能性がある。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	すでに協働で実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域の取組の活性化を図り、幅広い年齢層に健康づくりの情報提 供ができ、実情にあわせた事業となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
会場がゆめりあとなり、2回目目の開催となった。来場者は例年通りとなり好評であった。会場のスペースは余裕がない状況であるが、健康チェックコーナーの健康度測定器を増やしたことにより、昨年度より混雑が緩和された。さらに多くの市民が健康と福祉への関心を高めてくれるよう、参加者の増加を図る必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

新庄かむてん健康マイレージ事業のポイント対象事業として周知し、健康づくりへの関心を高める。
参加団体と連携し、参加型のステージ発表を実施しステージの有効活用を図る。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
広報への掲載、健診や健康教室にて周知するとともに各参加団体と協力し多くの市民の参加者を図る。幅広い年代の健康づくりへの関心が高まるよう情報提供を続ける。

9. 所属長評価及び今後の方向性

所属長評価	今回の評価(H29実績評価)
楽しみながら健康意識の向上につながるイベントとして定着しているが、さらなる工夫を重ね、参加しやすい内容を構築していく。 ☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	イベントとして定着しているが、固定化にならないように内容を検証し継続していく。 ☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		新庄かむてん健康マイレージ事業				事務事業コード		222-203-35		
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	健康課		
	政策名	2	健康でいきいきと暮らせる地域をつくる				担当者	鈴木理津子		
	施策名	2	健康づくりの推進				内線	516		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		新庄市かむてん健康マイレージ事業実施要項								
予算・事務事業名		一般会計		4款1項4目		健康増進事業費		予算コード	01-040104-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 28 年度		～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成		年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	健康づくりに対する意識の向上を図り、市民の主体的な健康づくりを推進する。	事業内容	健康目標の設定と実践、健診受診、健康づくり事業への参加によりポイントが付き、一定ポイントに達した方に記念品を贈呈する。 ・ポイントカードを配布 ・ポイント付与		
対象	20歳以上の市民		①健康目標の設定と取り組み 30ポイント ②特定健診受診 20ポイント、がん検診受診 10ポイント ③健康づくり事業参加 10ポイント ・50ポイントで特典あり ☐ 応募者全員に記念品 ☐ 抽選で景品		
目指す状態	自ら健康づくりに取り組む市民を増やすことにより、医療費の抑制と健康寿命の延伸を目指し、いきいきと暮らせる地域をつくる。		☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	20歳以上の人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績			30,346	30,118			29,199
			達成率							
活動指標	指標名称	地域普及活動(回数)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績			82	91			120
			達成率			68.3%	75.8%			
成果指標	指標名称	ポイント達成者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績			373	503			750
			達成率			49.7%	67.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	【地域普及活動】			【年齢別達成者割合】				【男女別】		
	内 容	回数	達成者数	年 齢	割合(H28)		男性166人 女性337人			
	健康相談・健診事後指導	67	381	20～39歳	8%(6)					
	地域ふれあいサロン・介護予防事業	13	58	40～49歳	6%(2)					
	各種イベント	6	40	50～59歳	9%(6)					
健康教室・健康講座	5	24	60～69歳	26%(31)						
合計	91	503	70～79歳	40%(38)						
			80歳以上	11%(17)						
成果(どのような状態になったか)		若年層への健康づくりの関心を広めるため、若い人が対象のイベントや健診で健康づくりの取り組みを促したことで、20～49歳のポイント達成者の割合を14%と前年度の8%より増やすことができた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①			314	184	292		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金		200					
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	114	184	292	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	0	0	1,548	2,530	2,530	0	報償費	130
内 訳	正規職員(人)		0.20	0.32	0.32		需用費	33
	1人当たり単価		7,741	7,906	7,906		役務費	21
費用合計(①+②)	0	0	1,862	2,714	2,822	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	H29は県の補助金なし。ポイントカード印刷製本費を削減した。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	健康づくり事業(出前講座等)で健康マイレージ事業の参加を促すことで、健診受診の継続により健診受診率の向上と健康づくりを推進することができる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	幅広い年代に健康づくりを普及啓発し、特に若い年代からの健康づくりの意識づけを目指すことで、健診の定期受診や正しい食生活・運動習慣の定着を促すことができる。
有効性	③成果の向上余地がないか	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	新たな参加者を増やすことで、多くの市民が健康づくりに取り組み、健康への意識が高まる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	ポイントカードや周知用のチラシは工夫し削減しているが、達成者への記念品や景品などの報償費の削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は適正か	☐ 改善の余地がない ☒ 改善の余地がある	健康教室、健康相談の機会を捉えた普及啓発を継続し参加者を増やす。
	⑥他自治体と連携できるか	☐ できない ☒ できる	県のやまがたマイレージ事業と協働して実施している。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	市内施設や商店、関係団体の協力を得て啓発している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	主体的な健康づくりを応援することで、市民の健康意識の向上につながり、健診受診の定着に繋がる。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

若い年代を対象としたイベントや30歳代の特定健診受診者の結果説明会において、健康づくりの取り組みを促した。前年度と比較し若年層の参加者が増え、早期からの健康づくりの意識づけができた。今後も新たな参加者を増やし主体的な健康づくりへの意識づけが必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

周知方法を工夫し参加者を増やすとともに、現状把握するため参加者にアンケートを実施する。新規参加者の割合及び健康づくりの取り組みのきっかけへの影響を把握し改善を図る。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

30歳代を対象とした取り組みを継続し、さらに健康相談の実施を増やし、健診の継続受診や健康づくりの重要性の理解を図ることで、健康に無関心な層にも参加を促し参加者を増やしていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	平成28年度ポイント達成者が目標値と乖離しており、周知方法、ポイント付与内容、インセンティブ内容等の検討、改革が必要である。	所属長評価	さらなるポイント達成者を増やすために、あらゆる機会を捉えた周知、働きかけにより、意識啓発、行動変容を促していく必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	精神保健事業			事務事業コード	222-204-35
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	健康課
	政策名	2	健康でいきいきと暮らせる地域をつくる	担当者	叶内 陽子
	施策名	2	健康づくりの推進	内線	516
事業区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	○ 評価事業 ● 説明事業
法令根拠	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第2条、自殺対策基本法第4条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	4款1項1目	精神保健事業費	予算コード	01-040101-0900
事業期間	○ 単年度			事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
	○ 期間限定			始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	● 単年度繰返し(継続)			開始年度 平成 18 年度 ~	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	相談により適切な受診勧奨等のアドバイスを行い、対象者の精神及び健康状態の改善の一助とし、自殺の予防に繋げる。市民を対象に啓蒙を行う。	事業内容	毎月1回、専門医師、または臨床心理士によるこころの健康相談を実施。司法書士による多重債務相談を随時実施。保健師による相談訪問等は随時実施。自殺予防のためのゲートキーパー養成講座を開催。		
対象	心の悩みを抱える人や精神障がい者及びその家族、市民				
目指す状態	相談により適切な受診勧奨等のアドバイスを行い、対象者の健康状態の改善の一助とする。		☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	全市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込				
			実績	37,790	37,407	36,833	36,463			35,000				
	説明(算式等)		達成率											
活動指標	指標名称	こころの健康相談実施回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画				
			実績	12	13	14	18			12				
	説明(算式等)	基本的に月1回の定期開催	達成率	100.0%	108.3%	116.7%	150.0%							
成果指標	指標名称	こころの健康相談利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標				
			実績	15	20	22	27			-				
	説明(算式等)		達成率											
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)													
	＜事業の実施状況(上記こころの健康相談を除く)＞													
	事業名							人口10万対			※			
	多重債務相談							H24	H25	H26	H27	H28	H29	
	回数	12	3	4	3	3	0	市	31.6	18.6	16.1	27.3	22.0	24.5
	件数	9	3	4	3	3	0	市(実数)	12	7	6	10	8	9
	ゲートキーパー講座							最上郡	29.4	29.8	26.5	41.4	36.7	-
	回数	1	3	2	2	2	2	山形県	25.3	24.6	21.6	21.7	19.9	18.7
	参加者	104	118	66	64	97	63	全国	21.0	20.7	19.5	18.5	16.8	16.5
	保健師相談							人数	79	66	80	83	83	128
資料：保健福祉統計年報(人口動態統計)山形県健康福祉部 ※H29は、警察庁自殺統計であり、人口動態統計確定値でない。														
成果(どのような状態になったか)		不安や悩みを抱える人を早期に相談につなげ、相談者への継続支援により受診が必要な方を医療機関につなげることができた。 ゲートキーパー養成講座では、若い年齢層の参加を促し、早期からの自殺予防に関する知識を普及する機会となった。												

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	336	320	343	307	415		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						地域自殺対策緊急強化事業費補助金	153
	県支出金	336	239	171	153			
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	81	172	154	415	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	5,466	5,466	3,871	3,637	4,981			
内 訳	正規職員(人)	0.70	0.70	0.50	0.46	0.63	相談員報酬費(謝金)	251
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	旅費	10
費用合計(①+②)	5,802	5,786	4,214	3,944	5,396		使用料及び賃借料	32
臨時嘱託等(人)							需用費	10
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							役務費	4

1. 基本事項

事務事業名		奥羽金沢温泉(株)運営支援事業				事務事業コード	222-205-35	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	健康課
	政策名	2	健康でいきいきと暮らせる地域をつくる				担当者	高橋ゆう子
	施策名	2	健康づくりの推進				内線	515
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		平成27年度新庄市奥羽金沢温泉運営費補助金要綱						
予算・事務事業名		一般会計	4款1項1目 保健衛生総務事業費			予算コード	01-040101-0200	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 19 年度 ~ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	市民の健康保持・増進、憩いの場として利用されている奥羽金沢温泉に対して、運営費補助をすることによって、市民の一層の健康増進を図る。	事業内容	奥羽金沢温泉の利用者サービス向上及び施設整備に対する補助を行い、市民の健康増進を図る。		
対象	奥羽金沢温泉株式会社				
目指す状態	温泉を活用した健康づくりを図る。	実施形態	☐ 市直営 ☒ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（	☐ 一部委託 ☐ 指定管理)

3. 実施状況

対象指標	指標名称	奥羽金沢温泉株式会社		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	説明(算式等)			実績	1	1	1	1			1	
				達成率								
活動指標	指標名称	経営改善計画協議(回)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)			実績	4	6	6	6			—	
				達成率								
成果指標	指標名称	年間延入湯者数(千人)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)			実績	68	8	49	50			—	
				達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)											
	○入湯税額(参考)											
	年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	税額(千円)	7,317	8,103	8134	7,369	7002	6,293	6,025	5,140	645	3,687	3,803
	対前年比(%)	106.9	110.7	100.4	90.6	95.0	89.9	95.7	85.3	12.5	571.6	103.1
	※平成27年4月13日に源泉の水中ポンプ故障により、翌日4月14日～平成28年3月12日まで営業休止。											
	※平成29年12月末をもって、温泉施設閉館。											
成果(どのような状態になったか)		多くの利用者が温泉を活用し、健康増進を図ることができた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	4,200	3,400	430	2,450	0		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	4,200	3,400	430	2,450	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	1,562	1,562	1,161	1,186	791		新庄市奥羽金沢温泉運営費補助金	
内 正 規 職 員 (人)	0.20	0.20	0.15	0.15	0.10			
内 1 人 当 たり 単 価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	5,762	4,962	1,591	3,636	791			
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	補助金は前年度入湯税実績にて算出。H27故障による営業休止のため入湯者数が減少したが、H28は前年比増となった。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	○ 結びついている ● 見直しの余地がある	市民の健康増進に貢献していた温泉施設が老朽化のため平成29年12月末で閉館となった。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	○ 適切である ● 見直しの余地がある	市民の健康づくりのための温泉活用は困難な状況である。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	閉鎖後の方向性について状況を確認していく。
	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	平成29年12月末で温泉施設閉館。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	補助に係る事務を行っている。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	連携は考えにくい。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	補助金による市民の健康増進事業である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	健康増進の観点から補助を行っている。

6. 上記評価で出された課題

評 価
施設の老朽化により12月末にて温泉施設は閉館した。今後の方向性について注視していく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

状況を随時確認し、事業者と情報共有している。

7. 上記課題に対する改善方法

評 価
事業者より状況を確認し、情報共有していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	今後も温泉が営業継続できるように、引き続き支援を行い、協議を重ねていく。	所属長評価	温泉閉鎖のため運営支援事業は終了したが、今後の方向性について注視していく。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	予防接種事業			事務事業コード	222-301-35
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	健康課
	政策名	2	健康でいきいきと暮らせる地域をつくる	担当者	庄司 由美
	施策名	2	健康づくりの推進	内線	513
事業区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	○ 評価事業 ● 説明事業
法令根拠	予防接種法第3条、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第3条、				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	4款1項2目	予防接種事業費	予算コード	01-040102-0100
事業期間	○ 単年度			事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
	○ 期間限定			始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	● 単年度繰返し(継続)			開始年度 昭和 24 年度 ~	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	感染症の発症を予防することにより、疾病の流行の防止と、感染症による患者の発生を減少させる。	事業内容	委託医療機関による個別接種の実施。 【定期予防接種】 ヒブ、小児肺炎球菌、BCG、MR(麻疹・風しん)、四種混合(百日せき・ジフテリア・破傷風・ポリオ)等、二種混合(ジフテリア・破傷風)、日本脳炎、水痘、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌 【任意予防接種】 成人風しん		
対象	予防接種法に規定された対象者及び市実施要綱に定められた者				
目指す状態	安全な予防接種の実施及び予防接種率を高め、感染症の発症を予防する。		☐ 市直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	定期予防接種の対象延人員(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	説明(算式等)		実績	22,017	19,807	20,020	20,474			17,271	
			達成率								
活動指標	指標名称	定期予防接種の接種延人員(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)		実績	11,669	10,835	11,453	11,238			12,090	
			達成率	96.5%	89.6%	94.7%	93.0%				
成果指標	指標名称	定期予防接種の接種率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)		実績	53.0	54.7	57.2	54.9			70	
			達成率	75.7%	78.1%	81.7%	78.4%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) ※人口減少を考慮した人員とした。										
	定期予防接種の 接種人員(延人数)	合計	平成27年度 10, 835人		平成28年度 11, 453人		平成29年度 11, 238人				
		内訳	・小 児	5, 954人	・小 児	6, 408人	・小 児	6, 169人			
			・高齢者	4, 881人	・高齢者	5, 045人	・高齢者	5, 069人			
		麻しん・風しんⅠ期接種率		96. 8%		97. 7%		98. 8%			
		高齢者肺炎球菌接種率		18. 4%		21. 5%		27. 8%			
	成果(どのような状態になったか) 予防接種による感染症の発症・重症化予防が推進された。重点として取り組んだ小児麻しん・風しんⅠ期の接種率は、国の目標95%を維持向上し、高齢者肺炎球菌接種率は前年度より6. 3%増加した。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	65,242	58,745	61,572	60,833	67,101		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						県風しん予防接種事業費補助金	270
	県支出金	73	117	128	270	283		
	受益者負担							
	その他特財	171						
	一般財源	64,998	58,628	61,444	60,563	66,818	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	5,466	5,466	6,193	6,325	5,455		委員報酬	3
内 訳	正規職員(人)	0.70	0.70	0.80	0.80	0.69	需要費	160
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	役務費	338
費用合計(①+②)	70,708	64,211	67,765	67,158	72,556		予防接種委託料	60,154
臨時嘱託等(人)							負担金補助及び交付金	178
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		口腔衛生意識普及向上事業				事務事業コード	222-302-35	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	健康課
	政策名	2	健康でいきいきと暮らせる地域をつくる				担当者	早坂 和弥
	施策名	2	健康づくりの推進				内線	515
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業				評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業		
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名	国民健康保険事業特別会計	8款2項1目	健康づくり推進事業費				予算コード	02-080201-0200
事業期間	○ 単年度		事業年度		平成 年度	(1年限りの事業)		
	● 期間限定		始期	13 年度	～ 終期	32 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成 年度	～		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	幅広い世代において口腔衛生の意識を高め、口腔の健康の保持を図る。	事業内容	新庄地区歯科医師会に事業委託し、無料でフッ素塗布・歯科相談や80歳で20本の歯を持つ人の表彰等のイベントを開催する。			
対象	市民					
目指す状態	口腔衛生の意識を向上させることにより、幼児期のむし歯を減らし、生涯健康な歯を残す。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	全市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			37,790	37,407	36,833	36,463			35,000
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	むし歯予防啓発イベント開催回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			2	2	2	2			2
	説明(算式等)		達成率	100%	100%	100%	100%			
成果指標	指標名称	3歳児のむし歯のない児の割合(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			77.1	81.6	80.6	78.4			100
	説明(算式等)	3歳児健診	達成率	77.1%	81.6%	80.6%	78.4%			
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
補足説明	1. お祭り歯っぴい(歯と口の健康週間イベント)					2. 8020歯の長寿者表彰・講演会				
	(期日)平成29年6月3日(土) (場所) ゆめりあ					(期日)平成29年11月18日(土) (場所) 市民プラザ				
	・ 歯科相談・ブラッシング指導 23名 ・フッ素塗布 160名					・8020歯の長寿者表彰者 32名 ・講演会 116名				
	・かやのみ会による紙芝居等									
成果(どのような状態になったか)		イベント開催により幅広い世代に口腔衛生に関する知識を普及し、参加者に口腔の健康保持の意識向上を図ることができた。歯磨きの習慣や食生活の改善の推進を図ることによりむし歯予防の意識向上につながっている。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	615	465	449	473	486		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	615	366	449	473	486	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	1,562	1,562	1,548	1,897	1,502		口腔衛生意識普及向上業務委託料	46
内 訳	正規職員(人)	0.20	0.20	0.20	0.24	0.19	8020運動推進業務委託料	320
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	会場使用料	17
費用合計(①+②)	2,177	2,027	1,997	2,370	1,988		需用費	90
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	生涯を通じた口腔の健康に関する知識の普及を図ることで、歯科保健の推進と健康の保持・増進を図ることができる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	生涯にわたる口腔の健康を保持するための知識の普及啓発の役割を果たしている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	歯科イベントの周知を図ることで、多くの参加者に口腔衛生を推進していく。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	新庄地区歯科医師会では、市が支払う委託料以上の経費を伴っている。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	事業費のほとんどが歯科医師会への委託料であるため、人員については改善の余地は無い。また実施形態の問題点は現時点では無い。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	幅広い世代において口腔衛生の意識を高め、口腔の健康の保持を図るという目的は各自治体共通であるため。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	既に官民協働で事業実施を行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	市民に広く定着している歯科イベントであり、幅広い年代層に働きかける機会となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
口腔衛生意識の普及につながっているが、更にイベント参加者を増やし、むし歯予防・歯周疾患予防を推進していく必要がある。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
市民のニーズに合った事業内容となるように歯科医師会と連携し市民への周知を図り参加者を増やす。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

歯科医師会、最上保健所、市教育委員会、市健康課において、四者協議会を定期開催し、事業内容について協議を行っている。 ・お祭り歯っぴいの小学校へのチラシ配布を1年生から3年生までに拡大。また、フッ素塗布実施の子供の保護者を含めた口腔の健康についての普及啓発。 ・むし歯サミット講演会の早期周知に向けた調整、準備。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	歯科イベントは定着化し、口腔衛生意識の普及、向上につながっている。今後も関係機関と連携し、予防対策を展開していく。	所属長評価	イベントは定着しており、今後も歯科医師会と連携し事業実施していく。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		子どものための教育・保育給付支給事業					事務事業コード	211-101-36		
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち					担当課	子育て推進課	
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する					担当者	木水 綾乃	
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実					内線	561	
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠		子ども・子育て支援法第11条								
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		3款2項1目		児童行政事業費		予算コード	01-030201-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成	27	年度～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	子どもの数が減少傾向にある中で、「子ども・子育て支援新制度」に基づき、子どものための教育・保育給付費の支給を行うことにより、幼児期の学校教育・保育の提供体制の拡充と質の向上を図る。	事業内容	幼児教育を希望する児童の保護者と保育を必要とする児童の保護者に対して、法定代理受領を通じ、特定教育・保育施設等への子どものための教育・保育給付費を支給し、特定教育・保育等を提供する。		
対象	小学校就学前の幼児教育を希望する児童の保護者と保育を必要とする児童の保護者				
目指す状態	子ども及びその保護者が置かれている環境に応じて、保護者の選択に基づき、多様な施設から適切な教育・保育環境を提供するとともに、特定教育・保育等を受けた際には新制度に従い、当該費用についての給付費を適切に支給する。				
		実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	就学前児童数		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込			
	説明(算式等)	(人)		実績		1,877	1,608	1,564			1,555			
				達成率										
活動指標	指標名称	施設数		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画			
				実績	0	6	13	15			15			
	説明(算式等)			達成率		40.0%	86.7%	100.0%						
成果指標	指標名称	特定教育・保育施設等利用児童数		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標			
				実績	0	560	763	869			-			
	説明(算式等)	(人)		達成率										
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)													
	H29.4.1時点市内児童入所人数(人)													
	市内	中部保育所	113			市内	新庄ベビーホーム	12		市内	認定こども園金沢幼稚園	106		
		泉田保育所	86				なかよし保育園	18			新庄聖マルコ幼稚園	17		
		パリス保育園	120				ひまわり保育園	17						
		新庄保育園	103				にこにこベビーホーム	22		市外	戸沢保育所(戸沢村)	1		
		金沢南保育園	118				オープンハウスこんべいとう	10			認定こども園めぐたま(金山町)	1		
		にこにこ東園	47				大手幼稚園	8						
		はぐくみ保育園	70											
												計	869	
成果(どのような状態になったか)		幼児教育を希望する児童の保護者と保育を必要とする児童の保護者に教育・保育環境を提供することができた。												

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	0	408,287	753,757	919,986	967,891		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	57,304	219,224	267,365	306,807		保育所入所者負担金	102,500
	県支出金	30,623	111,740	140,987	165,096		子どものための教育・保育給付費国庫負担金	267,365
	受益者負担	99,747	100,972	102,500	107,118		子どものための教育・保育給付費県費負担金	133,682
	その他特財						(県)子どものための教育・保育給付費補助金	7,305
	一般財源	0	220,613	321,821	409,134	388,870	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	0	10,150	9,289	8,301	8,301	0	民間立保育所保育実施業務委託料	499,755
内 訳	正規職員(人)		1.30	1.20	1.05	1.05	施設型給付費	250,266
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	地域型保育給付費	169,965
費用合計(①+②)	0	418,437	763,046	928,287	976,192	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	児童館運営事業			事務事業コード	211-102-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	五十嵐 真琴
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実	内線	562
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠	児童福祉法第40条				
条例・要綱等	新庄市児童センター及び児童館の設置及び管理に関する条例・新庄市児童センター及び児童館の設置及び管理に関する条例施行規則				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項4目	児童館等運営事業費	予算コード	01-030204-0200
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☒ 期間限定 始期 41 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☐ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 昭和 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	児童に健全な遊びを提供することでその健康を増進し、また情操を豊かにすること	事業内容	児童厚生員による集団生活の指導により、児童の健全な育成支援を行う。また、母親等で連帯組織する「母親クラブ」に対し、各種研修会の参加、地域住民参加による活動を展開するために補助金を支給する。児童館の管理運営については指定管理者制度を活用し、地域で組織した管理委員会を指定管理者として選定している。		
対象	3歳から5歳までの集団保育を希望する幼児並びに放課後児童、母親クラブ				
目指す状態	児童に健全な遊びの場を提供するとともに、集団的・個別的に指導しながら児童の健康を増進し、情操を豊かにする。また、母親クラブ等の地域組織活動の育成助長を図り、児童の健全育成を行う。		☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☒ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	集団指導対象児童	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																						
	説明(算式等)	(人)	実績		66	65	70			-																																																						
活動指標	指標名称	施設数(施設)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																						
	説明(算式等)		実績	3	3	3	3			-																																																						
成果指標	指標名称	児童館等利用児童数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																						
	説明(算式等)	(人)	実績	56	47	47	46			-																																																						
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																															
	<table border="1"> <tr> <td colspan="4">○児童館等入館児童及び年間利用者数 ※H30.3.31現在</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>名称</td><td>児童数</td><td>一般児童利用延人数</td><td>一般住民利用延人数</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>萩野児童センター</td><td>21</td><td>1,638</td><td>1,209</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>本合海児童センター</td><td>10</td><td>1298</td><td>525</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>升形児童館</td><td>15</td><td>415</td><td>454</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>										○児童館等入館児童及び年間利用者数 ※H30.3.31現在											名称	児童数	一般児童利用延人数	一般住民利用延人数								萩野児童センター	21	1,638	1,209								本合海児童センター	10	1298	525								升形児童館	15	415	454						
○児童館等入館児童及び年間利用者数 ※H30.3.31現在																																																																
名称	児童数	一般児童利用延人数	一般住民利用延人数																																																													
萩野児童センター	21	1,638	1,209																																																													
本合海児童センター	10	1298	525																																																													
升形児童館	15	415	454																																																													
成果(どのような状態になったか)	児童に健全な遊びの場を与え、集団的、個別的な指導を行うことにより地域児童の健全育成が図られた。																																																															

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	40,320	40,477	41,532	41,519	41,628		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						児童館等使用料	4,405
	県支出金						児童安全互助会負担金	61
	受益者負担	8,254	6,809	7,075	4,466	4,942		
	その他特財							
一般財源	32,066	33,668	34,457	37,053	36,686	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	3,123	4,294	4,645	5,297	4,902	0	委員等報酬	54
内 訳	正規職員(人)	0.40	0.55	0.60	0.67	0.62	指定管理委託料	41,031
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		修繕費	300
費用合計(①+②)	43,443	44,771	46,177	46,816	46,530	0	負担金	128
臨時嘱託等(人)	0.00							
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	児童に遊びの場を与えることは、地域児童の健全育成等に繋がる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	3歳から5歳までの児童に健全な遊びの場を提供することは、健康増進、豊かな情緒の形勢に適当である。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	施設・遊具の修繕、運営方法の見直し等、成果向上の余地があると考えられる。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費の削減は、施設管理等に支障が出ると考えられるため、困難である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	健全な遊びの場の提供および集団生活の指導には、適当な人員や実施形態であると考えられる。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	地域の実情に合わせた運営のため、地域で組織した管理委員会を指定管理者として選定しているため、他自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	指定管理者制度を活用している。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	小学生を含めた地域児童の健全な遊び場の提供、母親クラブなど地域団体活動の拠点として、地域の実情に合わせた事業となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

児童館利用児童数に増加はみられないものの、地域の児童健全育成拠点施設としての役割は重要である。施設の老朽化対策や児童館の機能について、さらに検討が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

運営委員会や館長会議等を開催し、施設の適切な運営や安全管理について指定管理者との連絡を密にしている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

保護者や地域のニーズを把握し、地域密着型の施設運営に繋げていけるよう、運営委員会や館長会議等において検討・協議していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	児童数は減っているものの、保育所機能以外に、放課後児童の居場所づくりや、母親クラブ等の活動拠点としての機能も担っており、地域のニーズに合わせた管理運営が行われている。安全確保対策を含め、さらに運営方法の見直しについて検討が必要である。	所属長評価	児童館・児童センターについては、保育所の機能のほか児童の遊びの場の機能を果たしており、地域の児童の健全な成長に寄与している。今後も指定管理者と連携を図りながらより良い施設運営を目指す。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		認可外保育施設乳幼児育成支援事業				事務事業コード	211-103-36	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			担当課	子育て推進課	
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する			担当者	西田 裕子	
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実			内線	562	
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		新庄市認可外保育施設乳幼児育成支援事業費補助金交付規程						
予算・事務事業名		一般会計		3款2項1目 児童行政事業費			予算コード	01-030201-0100
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 12 年度 ~ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	安心して子育てができる環境整備の一環として、認可保育所の補完的機能である認可外保育施設の安定経営と多子世帯の経済的負担軽減、待機児童対策として補助を行い、市全体の子育て環境の充実を図る。	事業内容	入所児童の人数に応じた施設の運営費補助及び多子世帯の保育料を一部補助するとともに、待機児童解消のため受け入れ人数に応じ上乗せ補助を行う。		
対象	認可外保育施設設置者				
目指す状態	認可外保育施設の安定経営により、安心・安全な保育環境整備と多子世帯の経済的負担軽減を行い子育て支援の充実を図るとともに、待機児童対策としての取組を強化する。	実施形態	☐ 市直営 ☒ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（	☐ 一部委託 ☐ 指定管理)

3. 実施状況

対象指標	指標名称	認可外保育施設数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																						
	説明(算式等)		実績		8	4	4			3																																																						
活動指標	指標名称	交付施設数(施設)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																						
	説明(算式等)		実績	8	8	4	4			3																																																						
成果指標	指標名称	入所児童数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																						
	説明(算式等)		実績	289	289	67	69			80																																																						
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																															
	<table border="1"> <tr><td>なかよしこども園</td><td></td><td></td><td>21</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>はくぐみ第2保育園</td><td></td><td></td><td>24</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>にこにこ南園</td><td></td><td></td><td>11</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>託児ルームHUG</td><td></td><td></td><td>13</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td>69</td><td>※H29.4.1現在</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>										なかよしこども園			21								はくぐみ第2保育園			24								にこにこ南園			11								託児ルームHUG			13								計			69	※H29.4.1現在					
なかよしこども園			21																																																													
はくぐみ第2保育園			24																																																													
にこにこ南園			11																																																													
託児ルームHUG			13																																																													
計			69	※H29.4.1現在																																																												
成果(どのような状態になったか)		認可外保育施設に経済的な支援を行うことにより、適切な保育環境を確保するとともに待機児童対策となった。																																																														

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	36,619	37,034	15,730	17,646	17,019		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						(県単)届出保育施設等すこやか保育事業費補助金	6,241
	県支出金	18,159	18,517	7,304	6,241	7,797		
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	18,460	18,517	8,426	11,405	9,222	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	2,733	2,342	2,322	1,581	1,028	0	市認可外保育施設乳幼児育成支援事業費補助金	17,646
内 訳	正規職員(人)	0.35	0.30	0.30	0.20	0.13		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	39,352	39,376	18,052	19,227	18,047	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	認可外保育施設の安定経営と、保護者の経済的負担軽減による子育て環境の改善を目的としており、施策に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	認可外保育施設が健全に運営され、安心・安全な保育サービスを受けることができているとともに、待機児童対策となっている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	認可外保育施設の安定経営と、認可施設との保育料格差を小さくしていく必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	待機児童解消対策として継続して施設を運営しており、事業費は削減できない。削減した場合、安定経営ができず保育サービスの質の低下等影響がある。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	補助事業により、施設において保護者のニーズに応じたきめ細かい保育サービスを提供できている。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	平成23年度より最上郡内町村と認可外保育施設支援に関する協定を締結し、入所児童数に応じて負担している。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	運営に係る補助金の交付事業であり協働できない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	産休や育休明け等、年度途中の受入による待機児童解消や、短期入所等多様なニーズに対応することができている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

各施設の運営費のほとんどは入所児童の保育料であり経営が厳しい。また、施設ごとに一律の保育料のため、認可施設と比べ保護者の経済的負担が大きく、子育て世帯間で格差が生じている。しかし、認可施設が定員を満たしている年度途中の入所を希望する保護者にとっては、必要な施設となっている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

待機児童の受入施設として、また、保護者の多様なニーズに対応するため、市の子育て支援事業の整備完了まで、継続した支援策を検討していく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

平成28年度より新制度対応施設・事業に移行した施設も多く、今後も新制度への移行を勧めていくが、認可施設に入所できない児童の受入施設として運営する施設への支援を、継続していく必要がある。また、保護者の経済的負担軽減の為、多子世帯の保育料軽減に加え、第3子以降児童の保育料免除事業を継続していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	認可保育所の補完的役割を果たすとともに、個々のニーズに応じたきめの細かいサービスが行われ、安定経営により、安心・安全な保育環境の充実が図られた。また、待機児童解消策として、児童の受入に対する補助を行った。 認可外保育施設として継続する施設については、保育の質の確保及び安定経営のための支援の在り方を検討するとともに、市子ども・子育て支援事業計画に基づき、新制度への移行完了を目指す。	所属長評価	認可施設に入所できない児童の受入や保護者の多様なニーズに応えるなど施設として大きな役割を担っている。反面、経営基盤が弱く市が支援することにより、経営の安定化、質の高い保育の提供が図られ安心して子ども預けられる環境を整備している。 前年度に引き続き新制度の施設への移行化についても推進する。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		私立幼稚園教育振興事業補助金交付事業				事務事業コード	211-104-36	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			担当課	子育て推進課	
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する			担当者	佐藤朋子	
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実			内線	547	
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		新庄市私立幼稚園教育振興事業費補助金交付規程						
予算・事務事業名		一般会計		10款1項4目 私立学校振興対策事業費		予算コード	01-100104-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 8 年度 ~ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	就学前教育の充実と教職員の資質向上を図る。	事業内容	市内の私立幼稚園において、幼児教育及び経営管理の調査・研究・研修を行う場合に、事業費の2分の1以内(上限20万円)の範囲内で補助金を交付する。		
対象	市内の私立幼稚園				
目指す状態	私立幼稚園における教育環境の充実と教職員の資質向上を図るために支援し、就学前教育の一層の振興を目指す。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内の私立幼稚園	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	市内の私立幼稚園数	実績	5	5	5	5			5
活動指標	指標名称	補助金交付私立幼稚園数(園)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	5	5	5	5			5
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標	指標名称	研究・研修会参加回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	134	123	127	143			-
			達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)			就学前教育の充実と教職員の資質向上に役立っている。							

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	900	900	1,000	1,000	1,000		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	900	900	1,000	1,000	1,000	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	1,171	781	774	791	791	0	私立幼稚園教育振興事業費補助金	1,000
内 訳	正規職員(人)	0.15	0.10	0.10	0.10	0.10		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	2,071	1,681	1,774	1,791	1,791	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	就学前の教育環境の整備と教職員の資質向上は、子どもの保育・教育環境を充実するために必要である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	安定した幼稚園運営は良好な幼児教育環境を維持するために必要である。
有効性	③成果の向上余地がないか	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	教育環境を充実するため、補助金は有効で就学前教育に役立っている。幼稚園での補助金の活用方法によっては、より向上が見込まれる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	良好な幼児教育環境を維持するためには、現行の補助額は必要である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	事務処理上、最低限の配置である。
	⑥他自治体と連携できるか	☒ できない ☐ できる	補助対象幼稚園には、他自治体からはほとんど就園していないため連携困難である。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	補助対象事業のため、協働はできない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	私立幼稚園における就学前教育の振興を図るため、教育環境の充実が必要である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

就学前教育環境を充実するためには、安定した幼稚園運営が不可欠であり、補助金の継続は適切である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

平成28年度より補助金額を増額し、就学前教育の一層の振興が図られるよう取り組む。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

幼稚園における教育環境の整備や職員の資質向上のため、補助金の交付を継続する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	小中の連携とともに、保幼小の連携の重要性も言われる。義務教育の基礎となる幼児教育は、重要なものであり、安定した幼稚園経営を維持するためにも、継続した支援は有効な方策である。	所属長評価	職員の研修など、室の高い幼児教育の提供を確保するために活用されており、継続して事業に取り組む。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		第3子以降の児童保育料免除事業				事務事業コード	211-105-36	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する				担当者	加藤 正継
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実				内線	561
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		新庄市第3子以降児童保育料等免除事業実施要綱、新庄市第3子以降児童幼稚園等保育料無償化事業実施要綱、新庄市認可外保育施設乳幼児育成支援事業費補助金交付規程						
予算・事務事業名		一般会計		3款2項1目 児童行政事業費			予算コード	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 25 年度 ~ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成		年度~ (期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	子育てに係る保護者の経済的負担を軽減することにより、安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進する。	事業内容	第3子以降児童(18歳未満の児童のうち出生の早いものから3人目以降の児童)を対象に保育料・児童館等使用料の免除を行う。 また、幼稚園、地域型保育事業所、認可外保育施設が上記児童を対象に保育料の免除を行った場合、施設に対し補助を行う。		
対象	第3子以降児童(18歳未満の児童のうち出生の早いものから3人目以降の児童)が保育所、児童館・児童センターに入所している世帯。 また、子ども・子育て支援法の規定による確認を受けた幼稚園及び地域型保育事業所、認可外保育施設で上記規定の児童の保育料を免除にした施設。				
目指す状態	多子世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境を推進する。 また、認可外保育施設に対して補助を行うことにより、認可施設との経済的な負担の差を解消し、待機児童解消を目指す。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	第3子以降児童がいる子育て世帯 (第1子18歳未満、第3子6歳未満)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績		111	254	247			250
活動指標	指標名称	補助金交付施設数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	7	8	10	12			12
成果指標	指標名称	免除・補助人数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	43	47	109	130			-
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
			補助方法	施設数	人数	金額				
		認可保育所	免除	7	72	15,912,500				
		児童館・児童センター	免除	3	10	1,524,000				
		地域型保育事業所	補助金	5	12	2,631,450				
		認定こども園	補助金	1	17	4,845,000				
		幼稚園	補助金	2	2	302,950				
		認可外保育施設	補助金	4	17	3,849,000				
		広域入所	補助金	0	0	0				
成果(どのような状態になったか)		多子世帯の経済的負担が軽減され、安心して子育てできる環境の推進が図られた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	4,992	7,392	6,087	11,629	16,776		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	7,392						
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	4,992	0	6,087	11,629	16,776	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	781	1,562	1,161	1,186	1,502	0	第3子以降児童幼稚園等保育料無償化事業費補助金	7,780
内訳	正規職員(人)	0.10	0.20	0.15	0.15	0.19	認可外保育施設乳幼児育成支援事業費補助金	3,849
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	5,773	8,954	7,248	12,815	18,278	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	H29年度より該当施設が2所増加し、対象となった児童数が増加したため。(H29年度より該当となった施設:金沢幼稚園、マルコ幼稚園)							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	多子世帯の経済的負担の軽減により、安心して産み育てられる子育て環境づくりが推進された。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	少子化対策として、多子世帯の経済的負担軽減は重要である。対象児童の拡大と、認可外保育施設への補助により、認可施設との保育料格差を軽減している。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	第3子の要件である第1子の年齢要件のさらなる引き上げにより、年齢が離れているために対象とならない世帯の負担軽減を図ることができる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	補助事業の事業費を削減した場合、効果が減少してしまう。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	事業実施にかかる事務処理が必要であり、補助事業としての実施は適正である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	保育料の補助・免除事業のため連携できない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	保育料の補助・免除事業のため協働できない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	保育料負担軽減のニーズは高く、経済的負担の多い多子世帯の支援を行うことができています。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

平成29年度より子ども・子育て支援新制度へ移行した幼稚園が2施設増加した。これにより経済的負担を軽減できる該当世帯を拡大することができた。
しかし、免除要件に第1子の年齢要件があるため、第3子以降であっても対象とならない世帯があり、保護者の不公平感解消と経済的負担軽減のため、さらなる年齢要件の引き上げ等を図る必要がある。また、平成30年度において幼稚園1施設が新制度へ移行したが、他の移行していない施設の移行促進を図る。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

国の幼児教育の段階的無償化の推進の状況をみながら、第1子の年齢要件の引き上げ等の事業拡大を検討していく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

第1子の年齢要件の引き上げ、もしくは撤廃により多子世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策及び待機児童対策としての効果を高めていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	少子化対策及び待機児童解消策として、より一層効果的な事業となるよう、第1子の年齢要件引き上げ等対象の拡大により多子世帯の経済的負担軽減を行い、子育て支援の充実を図っていく。	所属長評価	子育て世代に安心して子育てできる環境を提供できた。国の幼児教育の無償化の動向を踏まえながら、現制度の年齢要件のさらなる緩和により、多子世帯への支援を図っていく。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

1. 基本事項											
事務事業名		市立保育所管理運営事業					事務事業コード		211-107-36		
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち					担当課	子育て推進課		
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する					担当者	森 達哉		
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実					内線	563		
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠		児童福祉法第24条									
条例・要綱等		新庄市保育所設置条例・新庄市保育所管理運営に関する規則・新庄市保育所休所日に関する規程・新庄市保育の必要性の認定に関する条例・新庄市保育の実施に関する条例施行規則									
予算・事務事業名		一般会計		3款2項3目		保育所運営事業費(児童福祉)		予算コード	01-030203-0201		
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	22	年度～	(期限の定めの無い事業)			

2. 事務事業の概要

目的	児童福祉法に基づき、日々保護者の委託を受けて、保育の必要性のある児童の保育を行う。	事業内容	保護者の就労や病気などで、家庭で保育できない児童を保護者に代わって保育する。保育方針に基づき、入所児童一人一人の成長を図るとともに、通常保育時間以外の延長保育の実施により、保護者の子育てを支援する。		
対象	0歳から5歳までの保育の必要性のある乳幼児。				
目指す状態	仕事等の社会的活動と子育ての両立を容易にするため、安心して子育てができる環境を整備することにより、子育ての負担感を緩和するとともに、保護者の利便性と子どもの健やかな成長を図る。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（ ）	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

3. 実施状況

対象指標	指標名称	就学前児童数(人)						H32見込		
		年度	H26	H27	H28	H29	H30		H31	
	実績			1,651	1,608	1,579				
	説明(算式等)	達成率							1,555	
活動指標	指標名称	施設数(施設)						H32計画		
		年度	H26	H27	H28	H29	H30		H31	
	実績	3	3	2	2					
	説明(算式等)	達成率	150.0%	150.0%	100.0%	100.0%			2	
成果指標	指標名称	事故苦情件数(件)						H32目標		
		年度	H26	H27	H28	H29	H30		H31	
	実績	0	0	0	0					
	説明(算式等)	達成率	-	-	-	-			0	
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
補足説明	市立保育所入所人員 各年度4月1日当初 (人)									
	年度	中部	南部	泉田	計					
	26	139	122	78	339					
	27	125	123	83	331					
	28	114	民営化	86	200					
	29	114	民営化	86	200					
成果(どのような状態になったか)		安心・安全に保育できる環境を整え、公立保育所として地域の保育の中心的役割を果たし、児童の健全育成が図られた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①		172,588	163,323	100,603	114,277	117,585		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							保育所入所負担金	26,157
	県支出金	0	0	0	0	0		延長保育事業負担金	48
	受益者負担	63,335	57,929	25,966	26,205	25,983			
	その他特財								
	一般財源	109,253	105,394	74,637	88,072	91,602	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②		229,946	229,946	186,171	184,210	180,652	0	非常勤嘱託報酬	51,880
内 訳	正規職員(人)	29.45	29.45	24.05	23.30	22.85		日々雇用職員賃金	14,818
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		光熱水費	3,325
費用合計(①+②)		402,534	393,269	286,774	298,487	298,237	0	修繕料	10,483
臨時嘱託等(人)		52.00	45.00	34.00	35.00	32.00		脂材料費	19,797
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								委託料	2,772
								備品購入費	904

1. 基本事項

事務事業名	地域子ども・子育て支援事業			事務事業コード	211-108-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	加藤 正継
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実	内線	561
事業区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	○ 評価事業 ● 説明事業
法令根拠	子ども・子育て支援法第59条				
条例・要綱等	新庄市特別保育事業費補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項3目	特別保育事業費(児童福祉)	予算コード	01-030203-0208
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	● 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 27 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	核家族化と共働き世帯の増加により、保育ニーズも多様化している。安心して仕事と子育ての両立ができる環境の整備のため、子ども・子育て家庭を対象として右記の事業を実施する事業者に必要な事業費を補助する。	事業内容	地域子ども・子育て支援事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・一時預かり事業 ・延長保育事業 ・病児保育事業		
対象	市内子育て世帯	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		
目指す状態	各支援事業の実施により、すべての子育て世帯が就労と子育ての両立ができるよう子育て支援の充実を目指す。				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	子育て世帯数(12歳未満)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績		2,297	2,227	2,141			-
活動指標	指標名称	実施事業数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績		4	4	4			6
			達成率		66.6%	66.6%	66.6%			
成果指標	指標名称	支援事業実施施設数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績		3	9	9			10
			達成率		33.3%	90.0%	90.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	事業毎延利用数									
	実人数		実人数	延人数						
	一時預かり事業(一般型)		74	617						
	一時預かり事業(幼稚園型)		10	545						
	延長保育事業		44	9,143						
	病児保育事業		15	89						
成果(どのような状態になったか)	延長保育事業、一時預かり事業及び病児保育事業が保育ニーズに対応した形で実施された。また、民間立保育所2カ所で子育て支援センターも開設され、子育て支援環境の整備が図られた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①		27,771	30,451	30,248	41,324		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	9,092	9,872	9,846	13,515		子ども・子育て支援交付金	9,846
	県支出金	9,089	9,872	9,846	13,515		保育対策等促進事業費補助金	9,846
	受益者負担	490	830	814	810		延長保育料	814
	その他特財							
	一般財源	0	9,100	9,877	9,742	13,484	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	0	5,075	5,032	4,190	3,400	0	新庄市地域子ども・子育て支援事業費補助金	30,248
内 訳	正規職員(人)	0.65	0.65	0.53	0.43			
	1人当たり単価	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	0	32,846	35,483	34,438	44,724	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		子ども・子育て支援事業計画関連事業				事務事業コード	211-110-36	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する				担当者	佐藤 朋子
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実				内線	547
事業区分		☐ 独自事業		☐ 法定事業	☒ 内部事業	評価区分	☐ 評価事業	☒ 説明事業
法令根拠		子ども・子育て支援法						
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計		3款2項1目	子ども・子育て支援新制度事業費		予算コード	01-030201-0100
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		☐ 期間限定		始期 年度 ～ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 27 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	乳幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に進める仕組みとして、国の基本指針に即した計画を策定し、実施する。	事業内容	子ども・子育て支援法第61条に基づく市町村事業計画を策定する。計画の見直しを行い、中間改正版を作成する。		
対象	全ての子育て世帯				
目指す状態	振興計画との整合性を図りながら、本市が今後進めていく子育て支援施策の方向性及び目標を定め子育て支援の環境整備を実施する。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	子育て世帯数(12歳未満)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																							
	実績				2,297	2,227	2,141			-																																																							
	達成率																																																																
活動指標	指標名称	計画策定に係る会議等の公表回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																							
	実績			5	3	2	4			-																																																							
	達成率																																																																
成果指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																							
	実績									-																																																							
	達成率																																																																
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) <table border="1"> <tr> <td>○子ども・子育て会議</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>第1回 5月26日 ・教育・保育施設の新制度への移行状況について</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>第2回 7月21日 ・事業計画の中間評価案の検討について</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>第3回 10月17日 ・事業計画の中間評価の確認について他</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>第4回 2月22日 ・特定教育・保育施設等の利用定員の設定に係る意見聴取について他</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>										○子ども・子育て会議											第1回 5月26日 ・教育・保育施設の新制度への移行状況について											第2回 7月21日 ・事業計画の中間評価案の検討について											第3回 10月17日 ・事業計画の中間評価の確認について他											第4回 2月22日 ・特定教育・保育施設等の利用定員の設定に係る意見聴取について他										
○子ども・子育て会議																																																																	
第1回 5月26日 ・教育・保育施設の新制度への移行状況について																																																																	
第2回 7月21日 ・事業計画の中間評価案の検討について																																																																	
第3回 10月17日 ・事業計画の中間評価の確認について他																																																																	
第4回 2月22日 ・特定教育・保育施設等の利用定員の設定に係る意見聴取について他																																																																	
成果(どのような状態になったか)	計画の中間評価を行い、事業計画の見直し検討して中間改訂版を作成した。保護者のニーズや今後の見込みに対応した保育の提供体制の確保に繋がっている。																																																																

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	306	81	63	129	113		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金								
県支出金								
受益者負担								
その他特財								
一般財源	306	81	63	129	113	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	6,637	3,123	3,096	3,162	3,162	0	委員報酬	108
内 正規職員(人)	0.85	0.40	0.40	0.40	0.40		消耗品費	5
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	6,943	3,204	3,159	3,291	3,275	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

1. 基本事項									
事務事業名		放課後児童健全育成事業(学童保育)					事務事業コード		211-201-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	子育て推進課	
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する				担当者	木水 綾乃	
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実				内線	561	
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業	
法令根拠		子ども子育て支援法第59条							
条例・要綱等		新庄市放課後児童健全育成事業実施要綱 新庄市放課後児童健全育成事業費補助金交付要綱							
予算・事務事業名		一般会計		3款2項1目 児童行政事業費			予算コード	01-030201-0100	
事業期間		● 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期	49 年度	～	終期	32 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度	昭和 年度	～		(期限の定めの無い事業)	

2. 事務事業の概要

目的	地域における昼間保護者のいない家庭の小学生の保育を行うことにより、これら児童を事故や非行から守り、健全な育成を目指すとともに、保護者がが安心して働けるようにする。	事業内容	市設置の学童保育所4ヶ所を市社会福祉協議会へ委託し、民間学童保育所6箇所に補助をおこない、以下の事業を実施し、児童の健全育成を図る。 ①利用児童の健康管理、安全確保、情緒の安定を図る。 ②遊びの活動への意欲の向上。 ③遊びを通し自主性・社会性・創造性を培う。 ④家庭や地域で遊びの環境づくり支援。		
対象	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校1～6学年までの児童				
状態 目指す	放課後児童クラブの安定経営により、安心・安全な保育環境の充実を図る。	実施形態	☐ 市直営 ☒ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（ ）	☒ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	小学校就学児童数(5月1日現在)						年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績				1,938	1,844	1,766			1,640			
			達成率												
活動指標	指標名称	施設数(施設)						年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績				9	10	10	10			10		
			達成率				90.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
成果指標	指標名称	利用児童数(人)						年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績				291	347	358	365			-		
			達成率												
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)														
	にここ城南放課後児童クラブ		18			中央学童保育所				59					
	はぐみキッズ放課後クラブ		46			日新放課後児童クラブ				77					
	なかよし放課後学童クラブ		44			北辰学童保育所				18					
	金沢学童クラブ		44			萩野放課後児童クラブ				40					
	マルコアフタースクール		3												
	ひまわり放課後児童クラブ		16												

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①		46,208	60,154	66,012	73,248	80,445		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金		15,532	16,327	19,385	21,703		(国庫)子ども・子育て支援交付金	19,385
	県支出金	20,520	16,446	17,110	20,182	23,973		(県単)放課後児童健全育成事業費補助金	20,182
	受益者負担	9,069	12,819	13,516	13,666	14,558		学童保育負担金(中央・日新・北辰・萩野)	13,666
	その他特財								
	一般財源	16,619	15,357	19,059	20,015	20,211	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②		3,123	1,952	2,322	2,372	2,372	0	市学童保育所修繕	94
内 訳	正規職員(人)	0.40	0.25	0.30	0.30	0.30		放課後児童対策事業委託料	41,595
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		学童保育所施設管理業務委託料	1,161
費用合計(①+②)		49,331	62,106	68,334	75,620	82,817	0	浄化槽法定水質検査手数料	11
臨時嘱託等(人)								市学童保育所除排雪業務委託料及び機械借上料	1,220
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								日新放課後児童クラブに係る負担金(火災保険料・小説道路)	30
								市放課後児童健全育成事業費補助金	29,018

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	放課後の子どもの安心・安全な保育環境を提供している事業であるため、施策に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	対象・目指す状態ともに適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	支援や配慮が必要な児童に対しての保育について、体制整備が必要である。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	安全な保育環境を提供する上での必要経費であるため、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	支援や配慮が必要な児童に対してきめ細やかな保育を行うために、人員を増やす必要がある。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	地域のニーズに合わせた事業実施となっているため、他自治体との連携は難しい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	現在も実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域のニーズに合わせた事業実施となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

学童保育へのニーズが高まっている中、児童1人1人の成長に合わせた保育へのニーズも高い現状である。個々へのきめ細やかな保育を行うためにも、人員の確保や能力向上が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

研修会開催案内の配布及び声掛けを行い、参加を促している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

支援員の確保のため、積極的に認定研修や各種研修への参加を促し、支援員の個々のスキルアップを図る。

9. 所屬長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所屬長評価	日新放課後児童クラブの定員を拡大したことにより、増える保育需要に応えることができたといえる。今後の需要を推し測りながら、保育の質の向上も合わせ、民間立施設と連携を図り、放課後児童の安心安全な場の提供を行う必要がある。	所屬長評価	日中保護者のいない家庭が増え、放課後児童クラブを利用する児童が増加している。公立の施設だけでは不足できないため、民間施設がこれを補う形になっている。民間施設については、経営が脆弱であることから補助金を交付し、安全な施設、質の高い保育を確保、公立については社会福祉協議会へ委託し効率化を図っている。今後も利用者の増加が見込まれることから継続して実施すべき事業である。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		明倫学区義務教育学校併設放課後児童クラブ整備事業				事務事業コード		211-202-36		
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	子育て推進課		
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する				担当者	西田 裕子		
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実				内線	562		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		款 項 目		3款2項1目		予算コード	01-030201-0001	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 29		年度 ～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	明倫学区における小学校児童の放課後の安全安心な活動場所を提供する。	事業内容	平成33年4月に開校する明倫学区義務教育学校に通学する6年生までの児童を対象とした明倫学区義務教育学校に併設する放課後児童クラブの基本設計を行う。		
対象	明倫学区義務教育学校併設放課後児童クラブ 利用者				
目指す状態	平成33年4月に開校する明倫学区義務教育学校に通学する6年生までの児童を対象とした明倫学区義務教育学校併設放課後児童クラブの整備。 定員は60名。	実施形態	☐ 市直営	☒ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	放課後児童クラブ利用人数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績						0			60
説明(算式等)	年度末見込み(計画定員)		達成率							
活動指標	指標名称	基本設計業務委託	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績						1			
説明(算式等)			達成率				100.0%			
成果指標	指標名称	放課後児童クラブの設置	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績						0			1
説明(算式等)	年度末見込み		達成率				0.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	明倫学区義務教育学校併設放課後児童クラブ整備事業									
	・平成29年度:基本設計業務委託 1,812 千円									
	<年度別計画>									
	・平成30年度:実施設計業務委託 予算額:7,151千円									
	・平成31年度:建設工事着手									
	・平成32年度:建設工事完成、内部整備									
	・平成33年度:4月開校、放課後児童クラブ開所									
成果(どのような状態になったか)	明倫学区義務教育学校の基本設計と共に、平成29年5月30日契約、平成30年3月20日完成、同日成果物引受となった。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①				1,812	7,151		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	1,812	7,151	0	
人件費 … ②	0	0	0	2,372	2,767		主な歳出の内訳	
内 訳	正規職員(人)			0.30	0.35		基本設計業務委託料	1,812
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	0	0	0	4,184	9,918			
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	平成29年度開始事業であるため							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	明倫学区の小学校児童の放課後児童健全育成事業として結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	安全かつ快適な放課後児童対策の充実に結びついている。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	予算の範囲内で、安全で快適な施設の整備が図られている。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	「新庄市小中一貫教育基本方針」及び「明倫学区小中一貫教育校基本構想」 に従った事業であり、「明倫学区義務教育学校基本設計業務委託仕様書」に 沿った内容である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	必要最小限の人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市で行うべき事業である。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	市で行うべき事業である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	明倫学区に必要な施設である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
「新庄市小中一貫教育基本方針」及び「明倫学区小中一貫教育校基本構想」に従った事業であり、「明倫学区義務教育学校基本設計業務委託仕様書」に沿った内容である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

なし

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
「新庄市小中一貫教育基本方針」及び「明倫学区小中一貫教育校基本構想」に従った事業であり、「明倫学区義務教育学校基本設計業務委託仕様書」に沿った内容である。平成30年度には実施設計に入るため、具体的な検討を行っていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価		所属長評価	明倫学区義務教育学校の整備にあわせた放課後児童クラブの一体的整備であり、学校の整備推進に歩調を合わせて事業を推進する。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	わらすこ広場管理運営事業			事務事業コード	211-301-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	森 達哉
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実	内線	563
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市わらすこ広場の設置及び管理に関する条例及び条例施行規則				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項1目	わらすこ広場管理運営事業費	予算コード	01-030201-0800
事業期間	☐ 単年度			事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
	☒ 期間限定			始期 12 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
	☐ 単年度繰返し(継続)			開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	児童の健全育成に資する環境を整え、充実した子育てが行える環境をつくるため、降雪期や雨天時にも遊べる児童の遊び場の設置及び子育てを行う保護者の交流の場の提供を行い、児童とその保護者が随時利用できる体制を整える。	事業内容	市中心街にあるビルの一部を借りて、降雪期や雨天時にも遊べる屋内型の児童の遊び場を設置して、児童とその保護者が利用できる環境を整備する。		
対象	0歳から小学校3年生位までの児童及びその保護者				
目指す状態	子育てを行う保護者(祖父母も含む)に、交流の場や子育てについての情報交換を図る場を提供する。また、子育てに対して、精神的にも安心で安全な居場所となれるような環境をつくる。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	0~9歳までの児童数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績				2,909	2,813	2,734			
	達成率									
活動指標	指標名称	開設日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			312	311	310	311			
	達成率			99.7%	99.4%	99.0%	99.4%			313
成果指標	指標名称	利用人数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			44,446	42,256	43,135	34,279			
	達成率			111.1%	105.6%	107.8%	85.7%			40,000
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	利用状況内訳									
	(人)									
		市内	郡内	郡外	計					
	H26	35,834	6,196	2,416	44,446					
	H27	33,342	6,685	2,229	42,256					
成果(どのような状態になったか)	天候に関わらず、児童が安全に遊ぶことができる場所が確保された。また、子育てを行う保護者に対し交流の場を提供することにより、子育ての不安解消に寄与した。また、祖父母世代が孫を連れて定期的なサークル活動を行っており、社会的な縦のコミュニティ形成の場としての役割を果たしている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	22,849	27,562	22,978	22,934	23,243		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金		4,409					わらすこ広場使用料	1,005
内 県支出金								
内 受益者負担	1,173	1,154	1,243	1,005	1,395			
内 その他特財								
内 一般財源	21,676	21,999	21,735	21,929	21,848	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	2,733	1,171	1,161	1,186	1,186	0	使用料及び賃借料	19,620
内 正規職員(人)	0.35	0.15	0.15	0.15	0.15		施設管理業務委託料	747
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		備品購入費	69
費用合計(①+②)	25,582	28,733	24,139	24,120	24,429	0	日々雇用職員賃金	1,918
臨時嘱託等(人)							来場者保険料	261
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							修繕費	214

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	日照時間の短い新庄市において、天候に左右されない屋内の遊び場は必要である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	子育て世帯の保護者や児童を対象としており、子育てについての情報交換や交流の場として適当である。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	市報・SNS等を活用し、定期的な広報を行っているが、さらなる情報発信が必要である。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	児童の安全を優先して運営するために、必要最低限の費用である。また、利益を見込める事業ではない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	保護者が利用しやすい立地条件である。また、管理運営業務を日々雇用職員の雇用及び民間施設の賃賃により行っているが、利用人数の増加に伴い、危険管理等を手厚く行うために職員の増加が望ましい。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	最上地域みんなで子育て応援団(県総合支庁)等と連携し、共催でイベントや研修会を開催している。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	民間の子育てサークルやNPO等と連携している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	気候条件に左右されることなく提供できる屋内大型施設が最上地域にないため、雨天時の遊び場の提供等、地域の実情に合った事業となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

平成27年度に導入した大型遊具の影響により、集客数が増加した昨年度に比べると利用人数が減少した。減少の主な要因は年間を通した利用者が保育所入所が決まったことによるものであるが、利用者拡大のために継続的でこまめな情報発信は必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

子育て推進課窓口や各保育施設等にSNSの利用方法等のチラシを置き、積極的に配布することで、周知を行っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

市報による定期的な情報発信に加え、SNSに情報発信の内容の充実を図り、こまめな発信をすることでさらなる利用拡大を目指す。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	子育て支援策として重要である。安心で安全な子育て環境の場を提供し続け、今まで利用している方、これから利用しようとしている方が気軽に足を運んでいただける環境整備に努めていく。 また、大型遊具の導入に伴い、危険個所の把握、確認、対策を行い、事故が起きないように見回り等を強化するため、人員配置の見直しが必要である。 施設の利用拡大のためには大型遊具の更新や独自事業の展開など、魅力ある広場づくりと、より多くの市民に知ってもらうための広報活動を引き続き行っていく必要がある。	所属長評価	大型遊具導入による効果が一段落したこと、頻回利用者の就園により利用者減につながったとみている。利用者の拡大を図るため、PR活動、ソフト事業の実施など対策を講じ利用者拡大を図る。屋内の遊び場として広く認知されており継続して取り組む。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施 ☐ 目的妥当性がない	☐ 一定の成果が得られた ☐ 時代に適合していない	☐ 効果が薄い ☐ 年後に廃止	☐ 財源が不足 ☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	子育て支援医療給付事業			事務事業コード	212-101-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	山口 一樹
	施策名	2	家庭における子育てへの支援	内線	544
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市医療給付事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項1目	子育て支援医療給付事業費	予算コード	01-030201-0400
事業期間	○ 単年度			事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
	● 期間限定			始期 48 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
	○ 単年度繰返し(継続)			開始年度 昭和 年度 ~ (期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	医療保険の自己負担額を助成することにより、乳幼児・児童を抱える世帯の経済的負担の軽減を図る。	事業内容	未就学児～中学3年生までを対象とし、対象者の医療機関での窓口負担を軽減することにより経済的負担を軽減することを目的としている。 0歳～小学3年生の外来、入院と小学4年生～中学3年生の入院については、県単事業のため県から1/2の補助がある。(3歳から所得制限による自己負担有(第三子は自己負担なし)) なお、市の単独事業において、未就学児～中学3年生の外来、入院の窓口負担を無料とするために、県単事業で所得制限により発生する自己負担や、小学4年生～中学3年生の外来分を負担している。		
対象	市内に住所を有する中学3年生までの児童				
目指す状態	乳幼児等を抱える世帯の経済的負担の軽減が図られる。				
		実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	15歳未満の人口(4月1日現在)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			4,973	4,790	4,585	4,442			4,099
	達成率									
活動指標	指標名称	子育て支援医療証交付者(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			2,920	4,655	4,519	4,323			-
	達成率									
成果指標	指標名称	給付額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			80,592	115,403	111,145	107,786			-
	達成率									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	レセプト件数									(件)
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		
		32,380	38,390	40,655	45,893	64,661	63,607	59,598		
	平成26年12月より、小学4年生～中学3年生の外来分及び3歳以降の一部負担金について市で負担し、医療費無償化の市単事業を開始									
成果(どのような状態になったか)	医療証の交付を受けた子どもに係る医療費を無償化することにより、当該世帯の経済的負担の軽減が図られた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	84,744	120,875	116,708	113,045	132,859		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						(県単)子育て支援医療給付事業補助金	33,721
	県支出金	32,756	38,392	35,171	33,721	42,318	高額療養費返納金(過年度収入)	1,661
	受益者負担							
	その他特財				1,661			
	一般財源	51,988	82,483	81,537	77,663	90,541	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	4,294	3,904	5,032	5,139	5,139	0	医療給付費(県単64,159)(市単43,627)	107,786
内訳	正規職員(人)	0.55	0.50	0.65	0.65	0.65	協力費(県単2,053)(市単912)	2,965
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	手数料(県単1,232)(市単547)	1,779
費用合計(①+②)	89,038	124,779	121,740	118,184	137,998	0	消耗品費	160
臨時嘱託等(人)							通信運搬費	355
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	医療負担を軽減することで、子育て中の家庭への経済的な支援を図っている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	医療負担を軽減することで、必要な医療を安心して受けることができる。
有効性	③成果の向上余地がないか	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	中学3年生までのすべての児童について医療費無償化としており、対象年齢を引き上げない限り向上の余地はない。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	事業費のほとんどが医療費の給付であるため、削減できない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	資格管理・給付事務に必要な人員であり、改善の余地はない。
	⑥他自治体と連携できるか	☐ できない ☒ できる	県単事業であるため、県内の自治体と転出入の連絡票等連携を取っている。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	医療費助成業務であるため協働はできない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	少子化対策という市の課題に即した事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

対象者数や給付額は減少したが、子育て世帯が安心して医療機関を受診できることは非常に大切であり、引き続き予算の確保が求められる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

子育て世帯が安心して医療を受けるため、医療費の動向も含め医療給付費を的確に予測し、適切な対応と財源を確保している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

県の補助制度を有効活用するとともに所要の財源確保を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	県内のほとんどの自治体が中学3年生までの医療費を無償化しており、現行水準の事業を継続することが重要である。併せて、市の財政負担軽減のため、県並びに国に対し制度の拡充要望を継続していく必要がある。	所属長評価	医療費(一部負担金)を給付することで、子育て世帯の経済的負担軽減に加え、当該児童の健康が確保に資しており継続すべき事業である。財源については、県へ支援の拡充を要請していく必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業				事務事業コード	212-102-36	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する				担当者	佐藤朋子
	施策名	2	家庭における子育てへの支援				内線	547
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		新庄市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規程						
予算・事務事業名		一般会計		10款1項4目 私立学校振興対策事業費			予算コード	01-100104-0100
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 3 年度 ~ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	私立幼稚園に通う幼児がいる世帯の経済的負担を軽減し、就学前教育の充実を図る。	事業内容	私立幼稚園の設置者が入園料及び保育料を減免する場合に、入園児がいる世帯の所得状況(生活保護世帯、市町村民税非課税世帯、所得割課税額等)に応じて補助金を算定し、私立幼稚園の設置者に交付する。		
対象	保護者・園児ともに新庄市に住所を有し、かつ、園児が私立幼稚園に在籍している世帯				
目指す状態	私立幼稚園に通う幼児がいる世帯の経済的負担を軽減するとともに、公立保育所と私立幼稚園における保護者負担の格差を是正し、就学前教育の一層の充実を図る。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	対象となる私立幼稚園の定員	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																																																																								
	説明(算式等)	対象となる私立幼稚園の定員数	実績	510	460	460	260			100																																																																																																																								
活動指標	指標名称	補助金交付私立幼稚園数(園)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																																																																								
	説明(算式等)		実績	5	4	4	2			1																																																																																																																								
成果指標	指標名称	補助金交付園児数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																																																																								
	説明(算式等)		実績	269	257	257	147			-																																																																																																																								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																																																																	
	<table border="1"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>向陽幼稚園</td><td></td><td>97</td><td>人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>新庄幼稚園</td><td></td><td>50</td><td>人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>計</td><td></td><td>147</td><td>人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>																						向陽幼稚園		97	人								新庄幼稚園		50	人								計		147	人																																																																																		
	向陽幼稚園		97	人																																																																																																																														
	新庄幼稚園		50	人																																																																																																																														
	計		147	人																																																																																																																														
成果(どのような状態になったか)		私立幼稚園に通う幼児が居る世帯の経済的負担を軽減し、公立保育所と私立幼稚園における保護者負担の格差解消に役立っている。																																																																																																																																

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	38,837	38,053	39,598	24,369	15,500		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	9,470	10,979	12,117	7,735	3,977	私立幼稚園就園奨励費補助金(国1/3*圧縮率)	7,735
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	29,367	27,074	27,481	16,634	11,523	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	1,952	1,562	1,548	1,581	1,581	0	私立幼稚園就園奨励費補助金	24,369
内 訳	正規職員(人)	0.25	0.20	0.20	0.20	0.20		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	40,789	39,615	41,146	25,950	17,081	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	2カ所の園が新制度へ移行し補助対象外となったため。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	子育て家庭の経済的負担を緩和し、家庭教育環境の充実を図っている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減を図っている。また、保育所と幼稚園との保護者負担の格差是正を図っている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	幼児教育無償化に向けた国の施策が今後とも段階的に実施されるため、対象世帯と補助限度額が拡充され、より経済的負担の軽減が図られる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	保育所等の保育料との均衡を図るためには、対象世帯や補助限度額を縮小することはできない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	補助金の事務処理等、最低限の配置である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	自治体ごとに対象世帯と補助限度額を定めるため、連携はできない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	経済的負担軽減のための、補助金支給事業であり、官民協働の事業には該当しない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	就学前の子どもについては、保育の必要性がある者には限られないため、保育の必要性のない就学前の子どもの教育の場の確保に結びついている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

低所得世帯の経済的負担の軽減が必要である。
また、子ども・子育て支援新制度が平成27年度から始まっており、保育所や新制度へ移行した幼稚園の保育料は同一基準で算定される。新制度へ移行しない幼稚園に就園する子どもの保育料についても同様の基準の支援が必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

幼稚園教育の振興を図るため、国の幼稚園奨励費の基準に合わせた補助を行う。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

新制度における保育料の軽減措置が平成28年度以降拡大され、国の幼稚園奨励費の基準も新制度の保育料に合わせた軽減措置が提示される。市として国の基準に合わせた補助が必要である。
また、均衡の観点から新制度への移行の督促も必要である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	子ども・子育て支援新制度施行後も独自の教育理念に基づき運営する幼稚園については、就学前教育の充実を図るためにも、 すべての園児に等しく支援が行われる環境が必要である。 国が幼児教育の無償化に向けて、多子世帯及びひとり親世帯への支援を拡充することから、市も国と同様の拡充が必要である。	所属長評価	新制度移行の保育園、幼稚園を利用している児童の保育料と未移行の幼稚園へ通園する児童の保育料との均衡を図るうえで事業を継続する。 国による教育保育の無償化が控えており、その動向を踏まえながら制度の在り方を検討する必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		私立幼稚園にこにこ子育て支援事業補助金交付事業				事務事業コード		212-103-36	
総合計画	基本目標	2 みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課		子育て推進課	
	政策名	1 子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する				担当者		佐藤朋子	
	施策名	2 家庭における子育てへの支援				内線		547	
事業区分		● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業		評価区分		● 評価事業 ○ 説明事業			
法令根拠									
条例・要綱等		新庄市私立幼稚園にこにこ子育て支援事業費補助金交付要綱							
予算・事務事業名		一般会計		10款1項4目 私立学校振興対策事業費		予算コード		01-100104-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)			
		● 期間限定		始期 12 年度 ～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)			
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 12 年度～		(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	私立幼稚園に通う幼児が同時に2人以上いる世帯の保育料負担の軽減を図る。	事業内容	私立幼稚園の設置者が、2人目の園児については保育料基準額に2分の1を乗じた額を、3人目以降の園児については保育料基準額に10分の10を乗じた額を保育料から軽減した場合に、私立幼稚園の設置者に補助金を交付する。		
対象	保護者・園児とも新庄市に住所を有し、同時に2人以上の園児が私立幼稚園に在籍している世帯				
状態 目指す	県内の私立幼稚園に通う幼児が同時に2人以上いる世帯の保育料負担を軽減し、保育環境の充実を図る。	実施形態	☐ 市直営 ☒ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（ ）	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	-	-	-	-			-
			達成率							
活動指標	指標名称	補助金交付私立幼稚園数(園)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	4	4	4	2			1
	説明(算式等)		達成率	400.0%	400.0%					
成果指標	指標名称	補助金交付園児数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	20	14	15	12			-
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
		向陽幼稚園		9	人					
		新庄幼稚園		3	人					
			計	12	人					
成果(どのような状態になったか)		私立幼稚園に通う幼児が同時に2人以上いる世帯の保育料負担が軽減され、子育て支援、家庭環境の充実に役立っている。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①		599	502	585	523	472		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							山形県市町村総合交付金(1/2)(H28精算含む)	339
	県支出金	140	210	174	339	236			
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	459	292	411	184	236	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②		781	781	774	791	791	0	私立幼稚園にこにこ子育て支援事業費補助金	523
内 訳	正規職員(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)		1,380	1,283	1,359	1,314	1,263	0		
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	多子世帯の経済的負担軽減を緩和することにより、乳幼児期の教育を受ける 機会の提供に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	就園奨励費補助の非該当世帯を支援していくために必要である。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	新制度に移行した幼稚園や保育所等で、保育料の減免措置を実施している 中、同時在園世帯の保育料負担の軽減は必要である。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	新制度に移行した幼稚園や保育所等で、保育料の減免措置を実施している 中、同時在園世帯の保育料負担の軽減は必要であり、割合も適切である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	補助金の事務処理上、最低限の配置である。また県総合交付金の関係上、 実施形態も適正である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	新庄市に住所を有する世帯を対象としており、他自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	経済的負担軽減であり、官民協働の事業とはならない。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	少子対策の施策として、多子世帯への経済的支援は必要である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

多子世帯における保護者の経済的負担軽減は、今後とも必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

多子世帯における保護者の経済的負担軽減のため、事業を継続する。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

就園奨励費の拡充により事業費は減少傾向にあるが、今後とも事業を継続する。

9. 所屬長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所 属 長 評 価	幼児教育の振興を図る観点から、保護者の経済的負担をできるだけ軽減 するため、就園奨励費補助金とともに継続は必要である。	所 属 長 評 価	新制度へ移行していない幼稚園に同時就園している2人目以降の児童 の利用者負担を軽減することにより、新制度移行の保育園、幼稚園児 を対象として実施している軽減制度との均衡測るもので、事業の実施 により子育て世帯の支援が図られており、継続して取り組む必要がある。
今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業				事務事業コード	212-104-36	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する				担当者	早坂由紀
	施策名	2	家庭における子育てへの支援				内線	544
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠		児童福祉法第19条の3第3項						
条例・要綱等		新庄市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱						
予算・事務事業名		一般会計		3款2項1目	小児慢性特定疾患日常生活用具給付事業費		予算コード	01-030202-0101
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 28 年度 ～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	小児慢性特定疾患児童等の福祉の向上を図る。	事業内容	小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活用具の給付を実施する。		
対象	小児慢性特定疾患児童であって本市に住所を有するもの				
目指す状態	小児慢性特定疾患児童のいる世帯の経済的負担を軽減と当該児童の快適な日常生活の確保。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績			—				—
活動指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績			—	—			—
成果指標	指標名称	受給者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績			1	0			—
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
補足説明										
成果(どのような状態になったか)		小児慢性特定疾患児童のいる世帯の経済的負担の軽減に役立っている。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①			41	0	200		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金		20		100			
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	21	0	100	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	0	0	774	791	791	0		
内 訳	正規職員(人)		0.10	0.10	0.10			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	0	0	815	791	991	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)	支給実績なし							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	小児慢性特定疾病児童のいる世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の向上に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	小児慢性特定疾病児童のいる世帯の経済的負担を軽減し、福祉の向上に結びついている。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	国で定めた小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業に基づいた対象用具の支給、費用徴収としているため、向上の余地はない。
効率性	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	国で定めた小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業に基づいた対象用具の支給、費用徴収としているため、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	事務処理上、最低限の配置である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	新庄市に住所を有する者を対象としており、他自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	経済的負担軽減であり、官民協働の事業とはならない。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	特定疾病児童のいる家庭の子育て支援の取組みとして、給付事業は必要である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

対象者への周知と医療機関との連携が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

事業の周知を図る。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

ホームページ等で周知する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	小児慢性特定疾病については、治療が長期間にわたり、医療費の負担も高額となるため、経済的負担の軽減に資するためにも、給付事業が必要である。	所属長評価	小児慢性特定疾病児の保護者の経済的負担軽減と当該児童の日常生活の負担緩和に繋がっており、県の財源を活用しながら事業を継続する。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		未熟児養育医療給付事業				事務事業コード	212-106-36				
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	子育て推進課			
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する				担当者	山口一樹			
	施策名	2	家庭における子育てへの支援				内線	544			
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠		母子保健法及び母子保健法施行規則									
条例・要綱等		新庄市未熟児養育事業実施要綱及び新庄市医療給付事業実施要綱									
予算・事務事業名		一般会計		3款2項1目		未熟児養育医療給付事業費		予算コード	01-030201-0006		
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期		年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成	25 年度	～		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	養育のため病院に入院することを必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関において、その養育に必要な医療の給付を行うことにより、未熟児を抱える世帯の経済的負担の軽減を図る。	事業内容	出生時の体重が2,000g以下で、生活力が特に薄弱で、運動不安や痙攣等の症状を示す乳児が指定養育医療機関へ入院した場合に、入院費用を支給する。未熟児の属する世帯から当該世帯の所得税額に応じて費用徴収を行う。		
対象	養育のため入院することを必要とする1歳未満の未熟児				
目指す状態	未熟児の健全な成長を実現する。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	実績	-	-	-	-	-	-	-
		達成率							
活動指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)	実績	7	5	9	2			-
		達成率							
成果指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)	実績	1,341	1,374	2,047	584			-
		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
	○対象要件								
	県内に居住する未熟児であって、医師が入院養育を必要と認めたもの。								
	・出生時体重が2,000g以下のもの ・生活力が特に薄弱であるもの								
	○助成内容								
	・保護者負担額については、世帯の所得に応じ階層区分を決定する(階層区分により徴収月額は異なる。)								
	徴収月額は、子育て支援医療充当依頼書の提出により、医療費は子育て支援医療、食事療養は保護者負担となる。								
	・助成する負担割合は【公費負担額－保護者負担額】の1/2は国、残りは1/4ずつ県と市で負担する。								
成果(どのような状態になったか)	養育医療券の交付を受けた子に係る一部負担金を給付することにより、当該世帯の経済的負担の軽減が図られた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	1,347	2,008	2,246	594	1,861		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	604	727	530	454	757	母子衛生費負担金(保護者負担金)	55
	県支出金	302	284	17	0	378	母子衛生費負担金国庫負担金	454
	受益者負担	130	297	143	55	336		
	その他特財							
	一般財源	311	700	1,556	85	390	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	1,171	1,171	1,161	1,186	1,186	0	医療給付費	584
内 訳	正規職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	手数料	1
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	消耗品費	7
費用合計(①+②)	2,518	3,179	3,407	1,780	3,047	0	通信運搬費	0
臨時嘱託等(人)							償還金利子及び割引料	2
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	未熟児対象者が減少したため。						(H26国庫負担金確定による返還)	

1. 基本事項

事務事業名	児童手当支給事業			事務事業コード	212-107-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	早坂 由紀
	施策名	2	家庭における子育てへの支援	内線	544
事業区分	☐ 独自事業 ☒ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☐ 評価事業 ☒ 説明事業
法令根拠	児童手当法第8条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	3款2項2目	児童手当支給事業費	予算コード	01-030202-0700
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度				
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度				
	☒ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 昭和 47 年度~				

2. 事務事業の概要

目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する制度	事業内容	0歳から中学校修了前(15歳になった後、最初の3月31日)の子どもを養育している者に支給する。 児童手当は、3歳未満15,000円。3歳以上小学校修了前の第1・2子は10,000円。3歳以上小学校修了前の第3子以降は15,000円。中学校修了前10,000円。特例給付は5,000円。		
対象	0歳から中学校修了前(15歳になった後、最初の3月31日)の子どもを養育している者。(平成24年度より所得制限による特例給付あり)	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		
目指す状態	家庭における経済的支援を図り、安心して子育てができる環境を整備				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	受給者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																		
	説明(算式等)		実績	2,670	2,540	2,471	2,366			-																																																																		
			達成率																																																																									
活動指標	指標名称	受給者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																		
	説明(算式等)	各年度3月末現在	実績	2,670	2,540	2,471	2,366			-																																																																		
			達成率																																																																									
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																		
	説明(算式等)		実績							-																																																																		
			達成率																																																																									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) <table border="1"> <tr><td>児童手当</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3歳未満</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3歳以上小学校修了前 第1・2子</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3歳以上小学校修了前 第3子</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>小学校修了後中学校修了前</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>特例給付</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> 平成22年4月より児童手当が子ども手当に変更され、支給対象が中学生まで拡大され、所得制限がなくなったため受給者数が増加。24年4月から児童手当に再度変更されたが、支給対象は変更なし。ただし、所得制限が設けられ制限を超えた場合は一律5,000円の特例給付対象となった。										児童手当											3歳未満											3歳以上小学校修了前 第1・2子											3歳以上小学校修了前 第3子											小学校修了後中学校修了前											特例給付										
児童手当																																																																												
3歳未満																																																																												
3歳以上小学校修了前 第1・2子																																																																												
3歳以上小学校修了前 第3子																																																																												
小学校修了後中学校修了前																																																																												
特例給付																																																																												
成果(どのような状態になったか)	中学生までの対象児童がいる家庭の経済的な支援が図られた。																																																																											

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	583,038	563,662	567,046	546,122	529,245		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金	404,120	390,939	393,218	378,882	366,806		国庫支出金	378,882
内 県支出金	89,220	85,801	86,313	83,034	80,633		県支出金	83,034
内 受益者負担								
内 その他特財								
内 一般財源	89,698	86,922	87,515	84,206	81,806	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	4,294	4,294	5,032	5,139	5,139	0	児童手当	544,950
内 正規職員(人)	0.55	0.55	0.65	0.65	0.65		消耗品費	260
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		通信運搬費	800
費用合計(①+②)	587,332	567,956	572,078	551,261	534,384	0	委託料	112
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		児童扶養手当支給事業				事務事業コード	212-108-36	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する				担当者	田中 聖子
	施策名	2	家庭における子育てへの支援				内線	545
事業区分		☐ 独自事業		☒ 法定事業	☐ 内部事業	評価区分	☐ 評価事業	☒ 説明事業
法令根拠		児童扶養手当法第4条						
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計		3款2項2目	児童扶養手当支給事業費		予算コード	01-030202-0500
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成		年度		
		☐ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度
		☒ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成	14	年度～		

2. 事務事業の概要

目的	母子・父子家庭等の生活の安定と自立の促進を通して、児童の福祉の増進を図る。	事業内容	制度の支給要件に該当する母子家庭等へ適正に手当が支給されるよう事業の周知と相談に努め、児童扶養手当を支給する。		
対象	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満で法令で定める程度の障害状態にある児童を監護する父若しくは母若しくは父若しくは母が監護しない場合において当該児童を養育する養育者。				
目指す状態	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の経済的支援と自立の促進を図る。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	実績	-	-	-	-	-	-	-
活動指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)	実績	62	66	46	39			-
成果指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)	実績	426	428	418	415			-
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
	《支給者数》								
	H21	397人	H28	418人					
	H22	419人	H29	415人					
	H23	432人							
	H24	430人							
	H25	427人							
	H26	426人							
	H27	428人							
成果(どのような状態になったか)	父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の経済的支援と自立の促進が図られた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	178,519	181,972	190,958	191,781	194,442		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	59,565	60,508	63,323	63,848	64,813	児童扶養手当給付費負担金(国庫負担金)	63,848
	県支出金						実支出額(児童扶養手当支給額)×1/3	
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	118,954	121,464	127,635	127,933	129,629	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	4,060	3,514	2,942	3,004	3,004	0	児童扶養手当(扶助費)	191,526
内訳	正規職員(人)	0.52	0.45	0.38	0.38	0.38	消耗品費	88
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	通信運搬費	165
費用合計(①+②)	182,579	185,486	193,900	194,785	197,446	0	手数料	1
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		子育て支援センター事業				事務事業コード	212-201-36		
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			担当課	子育て推進課		
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する			担当者	森 達哉		
	施策名	2	家庭における子育てへの支援			内線	563		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業	
法令根拠									
条例・要綱等		新庄市地域子育て支援センター事業実施要綱 新庄市特別保育事業費補助金交付要綱							
予算・事務事業名		一般会計	3款2項1目	子育て支援センター事業費			予算コード	01-030201-0500	
事業期間		○ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期	12	年度	～	終期 32 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	核家族が増えているなか子育てに対して不安感や負担感をもつ母親や、支援を必要とする家庭が増えている。このような状況にある母親や家族の相談に対応して助言や指導をしながら子育て応援をすることを目的とする。	事業内容	「わらすこ広場」内に地域子育て支援センターを週6日開設(休館日は水曜日)。担当職員として保育士3名を配置し、育児の悩み等の相談・子育てサークルへの支援と育成・地域保育資源の情報提供や広報を実施する。相談指導の方法は、来所や電話での対応だけでなく、市内の公共施設を利用した出張広場(遊びの広場)、さらには、インターネットのSNSを活用した相談事業を実施する。		
対象	子育てをしている父母やその家族				
目指す状態	「わらすこ広場」と一体となり開設し、子育てに対する不安や負担感への適切な助言を行うことで地域の子育て応援体制を確保する。また、SNSの活用も併せて人と人との交流を通じ、情報交換を出来る環境を提供する。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	子育て世帯数 (0～9歳の子どもがいる世帯数)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績		1,941	1,877	1,816			
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	子育て支援センター施設開設数(施設)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	3	3	3	3			
	説明(算式等)		達成率	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%			
成果指標	指標名称	市地域子育て支援センターにおける相談件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	249	314	207	156			
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	相談内容	H26	H27	H28	H29					
	基本的生活習慣	66	89	74	64					
	発達・発育	60	71	47	30					
	医学的問題	13	19	13	4					
	生活習慣	89	120	53	47					
	その他	21	15	20	11					
	計	249	314	207	156					
成果(どのような状態になったか)		市の地域子育て支援センターは子育て支援の拠点施設としてこれまでの活動が実を結び軌道に乗ってきている。保護者からの相談に対し、具体的かつ丁寧に対応することで保護者が安心して子育てできる環境をつくる役割を担い、子育てへの不安の解消につながっている。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	14,292	6,140	4,370	4,392	4,578		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	7,146	3,057	2,185	2,196	2,289	平成29年度子ども・子育て支援交付金補助金	
	県支出金	7,146	3,057	2,185	2,196	2,289	(国庫支出金)	2,196
	受益者負担						平成29年度保育対策等促進事業費補助金	
	その他特財						(県費支出金)	2,196
一般財源	0	26	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	17,568	20,691	28,255	28,857	29,489	0	非常勤嘱託職員報酬(保育士)	4,002
内 訳	正規職員(人)	2.25	2.65	3.65	3.65	3.73	消耗品費	102
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	通信運搬費	113
費用合計(①+②)	31,860	26,831	32,625	33,249	34,067	0		
臨時嘱託等(人)	3.00	3.00	2.00	2.00	2.00			
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	子育て支援センターは子育て支援施策の重要事業になっており、地域子育て 拠点施設事業の交付金の対象となっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	育児相談を適切に実施している。また、わらすこ広場と一体化してより大きな 効果を上げている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	適切に実施されているが常に見直し進歩させていくことが重要である。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費はほとんどが人件費である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	現事業を行う上で必要な人員である。 実施形態については、常に見直しを行いながら実施することが必要である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	最上地域みんなで子育て応援団(県総合支庁)と連携し、共催でイベントや研 修等を開催している。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	民間の子育てサークルやNPO等と連携している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域の子育て相談の拠点としての役割を担っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

市の子育て支援拠点となっており、相談機関としても定着してきているが、核家族の増加等、子育てに対し
て不安感や孤独感を抱える家庭が増加しているため、これからもより一層の広報活動が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点におけ
る取り組み状況

平成28年度から正職員を3名体制にし、
SNS等の新しい取り組みに対応してき
た。
SNSの利用状況についてはおおむね良
好であり、心配されていたいたずら等も
ほぼ無く、情報発信も定期で行っており、
登録者も徐々に増加しているため、今後
も継続していく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

広報紙のみでなく、SNSを活用して支援センターの取り組みについてこまめな情報発信を行い、さらなる周
知に努めていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属 長 評 価	市の子育て支援事業のひとつで重要な事業である。育児の相談指導、子育て サークル支援、育成、地域保育資源の情報提供の拠点としての役割を担って おり、子育ての負担感や不安感を持つ母親や家庭に助言や指導をし健全な子育て 支援を実現している。また、若い子育て世帯をターゲットとしたSNSを活用し、気 軽に子育て相談を行えるよう環境整備を図った結果、一定の成果を得ている。今 後、一層の効果拡大に努めていく。	所 属 長 評 価	相談の場を提供することによって、子育てに不安を持つ保護者の支援 が図られている。SNSを活用し、積極的な情報発信に努めている。今後 は他課の子育てに関する情報も発信するなど内容を充実させる。ま た、相談体制の機能強化を図る。
今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	家庭児童相談事業			事務事業コード	212-202-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	田中 聖子
	施策名	2	家庭における子育てへの支援	内線	545
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市家庭児童相談室設置要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項2目	家庭児童相談事業費	予算コード	01-030202-0103
事業期間	☐ 単年度			事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
	☒ 期間限定			始期 56 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
	☐ 単年度繰返し(継続)			開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	家庭における児童の養育等の諸問題についての相談を受けることで、家庭での子育てへの支援を図る。	事業内容	相談、助言、支援等を行うことにより、養育における問題解決を図る。 また、他機関と連携し、問題を未然に防ぐように努める。		
対象	児童と家族、またはそれらを取り巻く人々。				
目指す状態	家庭における児童の養育における諸問題の相談を受け解決を図る。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	説明(算式等)		実績	-	-	-	-				-
		達成率									
活動指標	指標名称	開設日(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)		実績	197	198	196	196			-	
		達成率									
成果指標	指標名称	相談件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)		実績	417	410	345	500			-	
		達成率									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	《相談取扱件数》										
	年度	養護	保健	障害	非行	性格行動	不登校	適正	育児・しつけ	その他	計
	23	197	28	99	7	51	38	25	4	22	471
	24	338	8	76	9	13	45	13	0	9	511
	25	355	19	48	16	1	29	15	0	18	501
	26	381	0	35	0	0	0	0	0	1	417
	27	327	0	57	0	0	26	0	0	0	410
	28	289	0	44	3	0	7	0	0	0	345
	29	449	0	43	0	0	6	0	0	2	500
成果(どのような状態になったか)		家庭における諸問題の相談を受け、問題解決が図られた。また、他機関と連携し、事案の重大化を未然に防ぐことができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	1,709	1,706	1,769	1,766	1,882		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金								
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 其他特財								
一般財源	1,709	1,706	1,769	1,766	1,882	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	1,562	1,562	1,161	1,186	1,186	0	嘱託職員報酬	1,734
内 正規職員(人)	0.20	0.20	0.15	0.15	0.15		費用弁償	8
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		消耗品費	11
費用合計(①+②)	3,271	3,268	2,930	2,952	3,068	0	役務費	10
臨時嘱託等(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		負担金	3
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	相談を通じて問題を整理し、必要な助言、公的な支援等に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	問題解決に向け十分役割を果たしている。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	事業費のほとんどが人件費であり、削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☐ 改善の余地がない ☒ 改善の余地がある	最低限必要な人員である。
	⑥他自治体と連携できるか	☐ できない ☒ できる	町村では家庭児童相談員を配置しておらず、自治体を越えた広域的な相談体制の確立は困難であるが、総合支庁と連携して検討会等を行っている。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	個人情報を取り扱う相談業務であるため、官民協働は難しい。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	適切である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

複雑、多様化している相談内容に対応するため、相談員を1名増員することが望ましい。また、研修等への積極的な参加を行いスキルアップを図る。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

現体制で対応しきれないケースにおいては職員がサポートしている。また関係機関との連携により問題解決に取り組んでいる。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

家庭児童相談員を増員する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所 属 長 評 価	家庭における諸問題の相談を受け、問題解決が図られている。また、家庭児童相談員を中心に県中央児童相談所等関係機関と連携し、問題を未然に防ぐことができた。相談内容の多様化・複雑化に対応するため、相談員の増員若しくは有資格職員の配属が必要である。	所 属 長 評 価	保護者の養育能力の不足などから、支援を検討しなければならないケースが増加している。中央児童相談所の関係機関と密接な連携のもと、所事業の解決に向けて重大に事業に発展しないよう対応しており、子どもの安全確保が図られている。現状の人員だけでは対応しきれない状況となっており、相談員の増員が必要である。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	要保護児童対策関連事業			事務事業コード	213-201-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	佐藤朋子
	施策名	3	子どもの発達支援	内線	547
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠	児童福祉法第25条の2				
条例・要綱等	新庄市要保護児童対策地域協議会設置要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項2目	児童母子措置事業費	予算コード	01-030202-0101
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☒ 期間限定 始期 18 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☐ 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	要保護児童等の早期発見や適切な保護を図る。	事業内容	要保護児童等に関する個別の事例について、直接関わる担当者レベルで検討する会議(個別ケース検討会議)を積極的に開催することはもとより、実際に活動する実務者による会議(実務者会議)や構成員の代表者による会議(代表者会議)を開催する。		
対象	虐待を受けている子どもを始めとする要保護児童及びその保護者。(児童福祉法において「要保護児童」とは、保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当であると認められる児童をいう。)				
目指す状態	要保護児童等の早期発見や適切な保護を図るために、要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関がその子ども等に関する情報や考え方を共有し、支援内容について協議を行うとともに、必要があると認めた場合は適切な措置を行う。		☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	実績	-	-	-	-	-	-	-
		達成率							
活動指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)	実績	21	30	26	28			-
		達成率							
成果指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)	実績	101	117	136	137			-
		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
	代表者会議	1回							
	実務者会議	3回							
	ケース検討会	24回							
	家庭児童相談事業と連携した事業								
成果(どのような状態になったか)		要保護児童の情報を交換しながら他機関と連携し、支援を必要とする児童の早期発見と早期支援に役立っている。							

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	0	0	0	0			歳入の積算内訳	
内 国庫支出金								
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 其他特財								
内 一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	1,952	3,123	2,322	2,372	2,372	0		
内 正規職員(人)	0.25	0.40	0.30	0.30	0.30			
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	1,952	3,123	2,322	2,372	2,372	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	関係機関等の連携により、要保護児童の早期発見と有効的な支援体制が図られた。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関が情報を共有し要保護児童等の保護と支援が図られている。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	体制作りで関係機関を加える等強化されている。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事務費の支出はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	最低限必要な人員である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	児童福祉法で自治体ごとに設置する努力義務が規定されている。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	個人情報の関係等、協働にはなじまない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	児童虐待は社会的な問題であり、実情に合っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

非常に困難な事案の要保護児童支援ケースは年々増加しており、より一層の連携強化と機能強化が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

要保護児童対策地域協議会の基となる個別ケース検討会議の充実を図る。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

要保護児童対策地域協議会の体制を強化する必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	要保護児童対策地域協議会において、多数の関係機関が連携・協力し、問題発生を未然に防ぐ体制づくりや、必要に応じた適切な措置が行われている。協議会構成機関との連携をさらに強化し、事業を行う必要がある。	所属長評価	関係機関との連携をより一層強めるとともに、担当職員の能力向上を図り、適切な支援体制を築くことにより、要保児童等の早期支援、ケースの深刻化防止に努める。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		ファミリーサポートセンター事業				事務事業コード		214-101-36		
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	子育て推進課		
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する				担当者	加藤 正継		
	施策名	4	地域による子育て支援				内線	561		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠		子ども・子育て支援法								
条例・要綱等		新庄市ファミリーサポートセンター事業実施要綱								
予算・事務事業名		一般会計		3款2項3目		特別保育事業費(児童福祉)			予算コード	01-030203-0208
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 28 年度		～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 28 年度		～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	市子ども・子育て支援事業計画において推進していくべき事業としており、仕事と育児を両立できる環境の整備により、子育て世帯への支援を強化する。	事業内容	子育て世帯の支援を行いたい者(協力会員)と支援を受けたい者(依頼会員)を会員として組織し、地域における会員相互の援助活動を支援する。		
対象	協力会員：市内在住の20歳以上の者 依頼会員：生後3か月から小学校6年生までの児童の保護者				
目指す状態	緊急時の預かり等により、子育て世帯への支援を強化し、子育てへの安心感の確保と少子化対策としていく。	実施形態	☐ 市直営	☒ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	0歳～12歳の利用対象児童数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																																							
	実績			3,906	3,755	3,662	3,551			3,109																																																																																							
	達成率																																																																																																
活動指標	指標名称	登録会員数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																																							
	実績			-	-	51	84			80																																																																																							
	達成率			-	-	63%	105%																																																																																										
成果指標	指標名称	延べ利用件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																																							
	実績			-	-	77	297			100																																																																																							
	達成率			-	-	77%	297%																																																																																										
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																																
	<table border="1"> <tr> <td>【会員数】</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>協力会員数</td><td>22人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>依頼会員数</td><td>62人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>【委託料内訳】</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>人件費</td><td>3,198,901円</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>運営費</td><td>1,004,509円</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>保険料</td><td>356,590円</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,560,000円</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>										【会員数】											協力会員数	22人										依頼会員数	62人										【委託料内訳】											人件費	3,198,901円										運営費	1,004,509円										保険料	356,590円										合計	4,560,000円								
【会員数】																																																																																																	
協力会員数	22人																																																																																																
依頼会員数	62人																																																																																																
【委託料内訳】																																																																																																	
人件費	3,198,901円																																																																																																
運営費	1,004,509円																																																																																																
保険料	356,590円																																																																																																
合計	4,560,000円																																																																																																
成果(どのような状態になったか)	緊急時等における児童の預かりによる子育て世帯への支援強化と、会員登録をすることによる子育てと仕事の両立への安心感の確保につながった。																																																																																																

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①			3,000	4,560	4,560		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金			1,000	1,520	1,520		子ども・子育て支援交付金	1,520
内 県支出金			1,000	1,520	1,520		山形県保育対策等促進事業費補助金	1,520
内 受益者負担								
内 その他特財								
内 一般財源	0	0	1,000	1,520	1,520	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	0	0	3,483	2,767	1,581	0	ファミリーサポートセンター事業委託料	4,560
内 正規職員(人)			0.45	0.35	0.20			
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	0	0	6,483	7,327	6,141	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	会員相互の援助活動により育児と仕事を両立できる環境が整備される。また、会員同士の交流により子育てへの不安解消につながる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	緊急時の預かりと通常の預かりを行う基本事業を合わせて実施することにより、対応できる援助活動が増え、会員が増加している。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	緊急時の預かりと通常の預かりを行う基本事業を合わせて実施することにより、会員数の拡大と利便性が向上し、さらに子育て世帯への支援を推進できる。
	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費はアドバイザーの人件費と事務所の運営経費であり削減できない。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	当該事業実施の実績があるNPO法人に委託しており適正である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	定住自立圏の取組事業として協議している。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	NPO法人への委託により実施している。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	核家族等の子育て世帯のニーズに合わせた事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

平成28年度に実施した、子どもの急病や急な残業時の預かり等緊急時のニーズへの対応に加え、保育施設等の開始前や終了後、休日の預かり、買い物等外出時の預かり等、緊急時以外の援助活動を行う基本事業をあわせて実施したことにより、登録会員数、利用件数共に増加している。今後もさらなる子育て支援の充実と強化のため、登録会員の増員を図り、安定した事業運営を行っていく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

会員・利用募集にむけて、よりわかりやすい内容にチラシを刷新し、広報活動に努めている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

パンフレットの刷新や広報等により、さらなる周知を図り、会員登録数の増加を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	緊急対応事業の実施により、安心して仕事ができる環境づくりに寄与した。会員登録を行うことや会員同士の交流等、子育ての安心感確保と子育て支援が強化された。さらなる子育て支援のため、基本事業も合わせて実施していく。	所属長評価	緊急対応事業に加えて、基本事業の取り組みを開始、安心して子育てできる環境の充実が図られた。しかし、会員数、利用実績は大きく伸びたものの制度への認知度が十分とは言えないため、広報活動に注力して行く。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	重度心身障がい(児)者医療給付事業			事務事業コード	232-208-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	山口 一樹
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり	内線	544
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市医療給付事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項3目	重度心身障害(児)者医療給付事業費	予算コード	01-030103-0300
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 48 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	○ 単年度繰返し(継続) 開始年度 昭和 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	医療保険の自己負担額を助成することにより、障がい者世帯の経済的負担の軽減を図る。	事業内容	対象者の医療機関での窓口負担を減額し、その分を県と市が折半で負担する。		
対象	市内に住所を有する重度心身障がい(児)者(所得税賦課の有無によって一部自己負担あり。)				
目指す状態	障がい者世帯の経済的負担の軽減が図られること				
		実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	—	—	—	—	—	—	—
			達成率							
活動指標	指標名称	重度心身障がい(児)者医療証交付者(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	789	772	757	754			
			達成率							
成果指標	指標名称	給付額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	81,594	74,637	75,573	74,939			
			達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 市町村民税所得割の額が23万5千円に満たない次に該当する者 ・身障手帳1.2級所持者 ・身障手帳1.2級所持者精神障害者保健福祉手帳1級所持者 ・療育手帳A所持者 ・国民年金障害等級1級の障害基礎年金受給権者 ・公的年金各法の障害等級1級受給権者 ・精神障がい者で恩給法特別項症、第1項症の受給権者 ・特別児童扶養手当法施行令別表3の1級程度の者及び別表第1程度の20歳以上の者 本人負担額 【所得税課税者及びその被扶養者】 医療費の1割 【所得税非課税者及びその被扶養者】 なし									
成果(どのような状態になったか)	医療証の交付を受けた重度心身障がい(児)者に係る一部負担金を給付することにより、当該世帯の経済的負担の軽減が図られた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	83,390	76,352	77,350	76,610	86,537		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						(県単)重度心身障がい(児)者医療給付事業補助金	38,204
	県支出金	40,093	35,993	37,719	38,204	41,968	高額療養費返納金(過年度収入)	2,265
	受益者負担							
	その他特財			2,265				
	一般財源	43,297	40,359	39,631	36,141	44,569	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	3,514	4,294	3,483	3,558	3,558	0	医療給付費	74,939
内 訳	正規職員(人)	0.45	0.55	0.45	0.45	0.45	協力費	919
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	手数料	552
費用合計(①+②)	86,904	80,646	80,833	80,168	90,095	0	消耗品費・印刷製本費	176
臨時嘱託等(人)							通信運搬費	22
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							レセプト焼却費手数料	2

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	医療費負担を軽減することで、重度心身障がい(児)者を経済的に支援している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	医療費負担を軽減することで、必要な医療を安心して受けることができる。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	県単補助の基準通り実施している。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費のほとんどが医療費の給付であるため、削減できない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	資格管理・給付事務に必要な人員であり、改善の余地はない。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	県単事業であるため、県内の自治体と転出入の連絡票等連携を取っている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	障害者を対象としているため、受給者の入所している施設関係者や成年後見人の弁護士・医療機関相談員との協働がある。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	福祉事業推進という市の課題に即した事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

対象者数は減少しているが、障害者が安心して医療機関を受診できることは非常に大切であり、引き続き予算の確保が求められる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

重度心身障がい者等が安心して医療を受けるため、適切な対応と医療費の財源を確保している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

県の補助制度を有効活用するとともに所要の財源確保を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	障がい者世帯の医療に係る経済的負担を軽減するための措置として、重要であり継続すべき事業である。	所属長評価	障がい者世帯の経済的負担の軽減につながっている。また、適切な医療が受けられる環境が提供できており事業を継続する。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	婦人相談事業			事務事業コード	233-108-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	田中 聖子
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり	内線	545
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市婦人相談員設置要綱・新庄市母子・父子自立支援員設置要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項2目	児童母子措置事業費	予算コード	01-030202-0101
事業期間	☐ 単年度			事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
	☒ 期間限定			始期 16 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
	☐ 単年度繰返し(継続)			開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	母子家庭等の婦人の就労・家庭内暴力などの相談を受けることで、経済面や精神面での安定を図る。	事業内容	面談や電話による相談を受け、助言・指導を行う。必要に応じ関係機関と連携して問題解決に向けた支援や措置を行う。		
対象	母子家庭及び婦人等				
目指す状態	母子家庭等の婦人の経済的な相談、就労等の相談または家庭内暴力などの相談を受けるため、母子自立支援・婦人相談員を配置し問題の解決を図る。また、母子ともに生活面や精神的な安定を図るため、母子生活支援施設への入所措置なども行う。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（	☐ 一部委託 ☐ 指定管理)

3. 実施状況

対象指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	-	-	-	-	-	-	-
活動指標	指標名称	開設日(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	198	194	197	196			-
成果指標	指標名称	相談件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	646	485	507	327			-
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
補足説明	《相談件数》									(件)
	年度	生活一般	児童	生活援護	福祉資金	計				
	23	286	157	100	171	714				
	24	191	68	91	121	471				
	25	65	30	203	136	434				
	26	223	163	156	104	646				
	27	144	97	134	110	485				
	28	146	86	133	142	507				
	29	123	57	54	93	327				
成果(どのような状態になったか)	母子自立支援・婦人相談員を配置し、母子家庭等の婦人の経済的な相談、就労等の相談または家庭内暴力などの相談に対し、問題の改善、解決が図られた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	5,368	5,719	7,278	4,439	6,736		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金	2,327	2,476	2,764	2,171	3,300		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(国庫補助金)	690
内 県支出金	914	989	1,382	741	1,005		(手当、活動費)	
内 受益者負担							母子生活支援施設負担金(国庫負担金 1/2)	1,481
内 その他特財							母子生活支援施設負担金(県負担金 1/2)	741
内 一般財源	2,127	2,254	3,132	1,527	2,431	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	1,171	1,562	1,161	1,186	1,186	0	嘱託職員報酬	1,861
内 正規職員(人)	0.15	0.20	0.15	0.15	0.15		費用弁償	3
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		消耗品費	34
費用合計(①+②)	6,539	7,281	8,439	5,625	7,922	0	負担金	3
臨時嘱託等(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		扶助費	2,528
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	母子保護施設入所者の退所による減						国県償還金	10

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	相談を受けることで、婦人等の経済的・精神的な安定が図られた。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	問題解決に向け、十分役割を果たしている。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	事業費のほとんどが人件費であり、削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	最低限必要な人員である。
	⑥他自治体と連携できるか	☒ できない ☐ できる	町村では婦人相談員及び自立支援員を配置しておらず、自治体を越えた広域的な相談体制の確立は困難であるが、総合支庁と連携して検討会議等を行っている。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	個人情報を取り扱う相談業務であるため、官民協働は難しい。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	適切である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

複雑な相談内容に加え、DVに関する相談業務や低所得のひとり親家庭が増えており、助言・指導をし、自立支援を行う相談員の設置が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

現体制での相談機能を充実し、DV相談は職員がサポートし、ひとり親家庭等の自立に向けた支援を行っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

自立支援相談員を設置する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	問題の多様化、複雑化により、現在の婦人相談員と母子・父子自立支援員を兼務する体制では難しい状況である。 現在は相談業務担当として家庭児童相談員1名、婦人相談員兼母子・父子自立支援員1名の2名体制だが、もう1名相談員の増員が有資格職員の配属が必要である。	所属長評価	経済的な問題や家族間の問題、DV等により生活に困難を抱える女性等からの相談を受け、助言、支援を通じて、当該女性の心身の安定と生活再建へ繋がっている。 近年困難事案が増え、1件あたりに要する時間が増えていることから相談員の増員が必要である。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	ひとり親家庭等医療給付事業			事務事業コード	233-110-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	田中 聖子
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり	内線	545
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市医療給付事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項2目	母子家庭等医療給付事業費	予算コード	01-030202-0300
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 48 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	○ 単年度繰返し(継続) 開始年度 昭和 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	医療保険の自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図る。	事業内容	対象者の医療機関での窓口負担を減額し、その分を県と市が折半で負担する。		
対象	市内に住所を有するひとり親家庭等(就労等により一定の収入を得て生計を維持していること、所得税が課税されていないことが要件)。				
目指す状態	母子家庭・父子家庭等の経済的負担の軽減が図られる。				
		実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	実績	-	-	-	-	-	-	-
		達成率							
活動指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	ひとり親医療証交付者(人)	実績	734	774	757	735			
	説明(算式等)	達成率							
成果指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	給付額(千円)	実績	24,594	20,122	22,908	21,103			
	説明(算式等)	達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) ○対象条件 母子及び寡婦福祉法に規定する配偶者のいない女子又はこれに準ずる男子で18歳以下の児童を扶養している者で、前年又は前々年の所得について所得税が課税されていない者及びその者により扶養されている児童。 母子及び母子寡婦福祉法附則第3条第1項に規定する父母の無い児童で18歳以下の者。ただし所得税が課税された者に扶養されている者を除く。 ○助成内容 医療機関を受診した際に支払う一部負担金を免除して、代わりに当該負担金を市が負担する。								
成果(どのような状態になったか)	医療証の交付を受けたひとり親家庭世帯に係る一部負担金を給付することにより、当該世帯の経済的負担の軽減が図られた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	25,366	20,915	23,678	21,856	23,727		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						(県単)ひとり親家庭等医療給付事業補助金	10,732
	県支出金	12,459	10,434	11,915	11,076	11,770	高額療養費返納金(過年度収入)	344
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	12,907	10,481	11,763	10,780	11,957	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	4,294	3,514	2,090	2,135	2,135	0	医療給付費	21,103
内 訳	正規職員(人)	0.55	0.45	0.27	0.27	0.27	手数料	706
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	消耗品費	37
費用合計(①+②)	29,660	24,429	25,768	23,991	25,862	0	通信運搬費	10
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	医療費負担を軽減することで、ひとり親家庭を経済的に支援している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	医療費負担を軽減することで、必要な医療を安心して受けることができる。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	県補助の基準通り実施している。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費のほとんどが医療費の給付であるため、削減できない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	資格管理・給付事務に必要な人員であり、改善の余地はない。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	県単事業であるため、県内の自治体と連携をとっている。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	医療費助成業務であるため、協働は出来ない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	少子化対策という市の課題に即した事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

対象者数は横ばい傾向にあるが給付額については今後とも増加が見込まれるため、予算の確保が求められる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

ひとり親世帯が安心して医療を受けるため、適切な対応と医療費の財源を確保していきたい。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

県の補助制度を有効活用するとともに、所要の財源確保を図る。

9. 所屬長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所屬長評価	消費税の増税が予定され、経済的負担の増加が予想される中、ひとり親世帯の医療費にかかる負担を軽減し、安心して子育てができる環境を提供するためには必要な事業である。	所屬長評価	経済基盤の弱いひとり親家庭の医療費負担の軽減が図られた。当該家庭の健康の確保にもつながっており、県補助金を活用しながら継続実施する必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業					事務事業コード		233-112-36		
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち					担当課	子育て推進課		
	政策名	3	ともに支えあい、安心して暮らせる地域をつくる					担当者	田中聖子		
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり					内線	545		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業		
法令根拠											
条例・要綱等		新庄市母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業実施要綱									
予算・事務事業名		一般会計		3款2項2目		児童母子措置事業費			予算コード	01-030202-0101	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期	23	年度	～	終期	32	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度～		(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、就職の際に有利となり、かつ、生活の安定に役立つ資格の取得を促進する。	事業内容	看護師、介護福祉士、保育士等の資格を習得するため、養成機関において、1年以上のカリキュラムを修業し、資格の取得が見込まれる者に給付金を支給する。		
対象	本市に住所を有する母子家庭の母又は父子家庭の父で現に児童を扶養している者等				
状態 目指す	母子家庭又は父子家庭の生活の安定を図る。	実施形態	☐ 市直営 ☒ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（ ）	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
		実績			—	—			
	説明(算式等)	達成率							
活動指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
		実績			—	—			
	説明(算式等)	達成率							
成果指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	受給者数(人)	実績			0	0			
	説明(算式等)	達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
成果(どのような状態になったか)		—							

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①				0	0	600		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金			0	0	450			
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	0	0	0	0	150	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②		0	0	774	791	791	0		
内 訳	正規職員(人)			0.10	0.10	0.10			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)		0	0	774	791	1,391	0		
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	必要な資格取得を促進するために、取得に係る受講期間について給付金を支給することで、資格取得に取り組みやすい環境を整えている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	母子家庭又は父子家庭の生活の安定を図ることは必要である。
有効性	③成果の向上余地がない か	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	まだ実績がないが、問合せ等は増えておりさらに周知を行い、今後の実績を踏まえる必要がある。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	まだ実績がないが、今後数年の実績を踏まえる必要がある。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	事務処理上最低限の配置である
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	新庄市に住所を有する者を対象としており、他自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	経済的負担軽減であり、官民協働の事業とはならない。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	資格取得に給付金を支給することは、生活の安定を図るために必要である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
対象者への周知が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

事業の周知を図る。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
ホームページ等でお知らせする。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	母子家庭の母又は父子家庭の父は、生計を支えるための十分な収入を得ることが困難な状況に置かれている場合が多いため、給付金事業は必要である。	所属長評価	母子家庭等の保護者の資格取得を通して当該世帯の経済的な基盤の安定が期待できる事業であり継続して取り組む必要がある。これまで利用実績がないため、対象者への周知の取り組みを強化する。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給事業			事務事業コード	233-113-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	3	ともに支えあい、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	田中聖子
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり	内線	545
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項2目	児童母子措置事業費	予算コード	01-030202-0101
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☒ 期間限定 始期 28 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☐ 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みを支援し、母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図る。	事業内容	教育訓練の受講のために支払った費用(入学金及び授業料に限る)の6割に相当する額を支給する。ただし、その6割に相当する額が200,000円を超える場合の支給額は200,000円とし、12,000円を超えない場合は訓練給付金の支給は行わない。		
対象	本市に住所を有する母子家庭の母又は父子家庭の父で現に児童を扶養している者等				
目指す状態	母子家庭及び父子家庭の生活の安定を図る。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																																																				
	実績				—	—			—																																																																																																				
活動指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																																																				
	実績				—	—			—																																																																																																				
成果指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																																																				
	実績				0	0			—																																																																																																				
補足説明	説明(算式等)	達成率																																																																																																											
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																																												
<table border="1" style="width:100%; height:100px;"> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>																																																																																																													
成果(どのような状態になったか)		—																																																																																																											

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①			0	0	200		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金		0	0	150			
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	0	50	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	0	0	774	791	791	0		
内 訳	正規職員(人)			0.10	0.10	0.10		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	0	0	774	791	991	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みに支援することは、生活の安定に結びつく。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	平成28年度に事業が開始されたため、数年の実績を踏まえる必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	平成28年度に事業が開始されたため、数年の実績を踏まえる必要がある。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	事務処理上、最低限の配置である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	新庄市に住所を有する者を対象としており、他自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	経済的負担軽減であり、官民協働の事業とはならない。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みに支援することは、生活の安定のために必要である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
対象者への周知が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

事業の周知を図る。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
ホームページ等でお知らせする。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	母子家庭の母又は父子家庭の父は、生計を支えるための十分な収入を得ることが困難な状況に置かれている場合が多いため、給付金事業は必要である。	所属長評価	昨年度、一昨年度と実績は無いが、経済的基盤の弱い母子家庭等の経済力向上を図る事業であり継続して取り組む必要がある。事業が周知されていない側面もあると考えられるので、広報に力を入れるなど事業を利用してもらえるよう努める。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		旧中部牧場管理運営事業				事務事業コード	111-101-41	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	柴崎 紀明
	施策名	1	農業経営基盤の強化				内線	262
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計		6款1項4目	旧最上中部牧場管理運営事業費0001-05		予算コード	01-060104-0105
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期 年度 ～ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 14 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	旧最上中部牧場の施設を市内畜産農家が乳牛の預託や採草地の確保といった面で活用することにより、畜産経営の安定化を図る。	事業内容	旧最上中部牧場の採草地及び施設の維持・管理。 ①牧道枝の草刈り、枝払い ②用地や牛舎等施設の利用推進		
対象	旧最上中部牧場利用団体協議会 ・旧最上中部牧場預託利用者会 ・新庄市和牛改良組合 ・新庄市酪農研究会				
目指す状態	牛の預託制度や採草地の利用等、管内畜産農家の経営に欠かせないため、旧最上中部牧場が適切に維持管理されている。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（	☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	利用団体数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			4	4	4	4			-
	達成率									
活動指標	指標名称	維持管理している採草草地面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			27	27	27	27			-
	達成率									
成果指標	指標名称	年平均飼養頭数(頭:乳用牛+和牛育成)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			80	86	87	83			110
	達成率			72.7%	78.2%	79.1%	75.5%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	委託の内容 有害な植物及び障害物の除去等業務 ・牧道の草刈り作業 3回 ・牧道等のはみ出し枝除去作業 2回 ・畜舎等の施設の見回り管理 随時 ・不法投棄パトロール 随時 ・畜舎等の施設の除雪 随時									
成果(どのような状態になったか)	平成14年3月に閉鎖された旧最上中部牧場であるが、それ以後も施設及び採草地等は畜産農家に利用され畜産経営の一助になっている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	4,258	1,846	2,530	1,618	1,355		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						光熱費	162
	県支出金						除排雪業務負担金	490
	受益者負担						土地建物賃付料	302
	その他特財	1,535	1,617	1,232	954	843		
	一般財源	2,723	229	1,298	664	512	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,874	1,874	3,174	2,214	632	0	光熱費	255
内 訳	正規職員(人)	0.24	0.24	0.41	0.28	0.08	除排雪委託	1,281
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	施設管理委託	78
費用合計(①+②)	6,132	3,720	5,704	3,832	1,987	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	H28は一時的支出(電力個別需給修繕)があったため平年と比較した予算規模は大きかったが、H29は通常の管理運営であった。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	乳牛預託や採草地の管理を委託し、適切な運営を行っている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	旧最上中部牧場の施設や採草地があることにより、市内畜産農家の経営安定化につながる。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	施設老朽化等の課題はあるものの、遊休地の利用や畜産振興施設を誘致することで、更なる成果向上の余地がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	必要最低限の事業費である。
	⑤人員や実施形態は適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	閉鎖された施設に対して最低限の人員で対応している。
	⑥他自治体と連携できるか	☐ できない ☒ できる	地域一体となった飼料供給体系を構築する等の広域需給調整を図ることになれば、採草地の利用に関して他自治体と連携が必要となる。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	官民協働で牧場の管理運営を行うことで、畜産振興施策の展開が広がり、民間の経営基盤強化につながる。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	高齢化等による畜産農家の減少や地域環境の面から、当牧場を畜産振興の拠点として位置づけ、管理運営を続けることが必要である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
遊休地の利用促進のための取組みが必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

現在、国道河川事務所と協議中である。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
遊休地を利用するには、起伏整備による平地化が必須であるが、整備後の具体的な利用計画が見い出せない中で予算化は困難である。現在、新庄泉田道路の整備が進んでいる状況であるため、遊休地の起伏解消のための表土除去について、国道河川事務所による実施の協議を進めたい。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	今回策定された利用計画により、畜舎及び草地の適正な管理により、受益者負担のルールづくりも整理された。なお、未利用地、老朽化した施設の処分及び利用について検討の必要がある。	所属長評価	畜舎の利用や草地の活用等、現状の範囲内では最大限畜産振興に寄与している。しかし、不要な構造物や傾斜のきつい放牧用地など、更なる利用拡大には費用負担に伴う整備が必要である。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		肉用繁殖牛集団導入事業				事務事業コード		111-102-41		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課		
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	柴崎 紀明		
	施策名	1	農業経営基盤の強化				内線	262		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		6款1項2目		職員給与費		予算コード	01-060102-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 54 年度		～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成		年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	繁殖農家に対して市が購入した和牛繁殖牛を貸付けることで、増頭及び繁殖技術の向上を図り繁殖農家の経営基盤安定化に繋げる。	事業内容	市が子牛(繁殖雌牛)を購入し、和牛繁殖農家に4年間貸付ける事業。4年後に購入に要した金額で農家に譲渡する。成雌牛を購入した場合には3年間。50万円/頭を上限。50万を超えた場合は超えた分を貸付時に納入してもらう。		
対象	繁殖農家				
目指す状態	優良雌牛の導入頭数を増やすことにより、優良子牛の品質向上生産拡大を図る。繁殖農家飼養の繁殖母牛(12ヶ月以上)を5年間で650頭を目標にする。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（	☒ 一部委託 ☐ 指定管理)

3. 実施状況

対象指標	指標名称	畜産農家数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込		
	説明(算式等)		実績	67	67	65	66					
				達成率							-	
活動指標	指標名称	新規貸付頭数(頭)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画		
	説明(算式等)		実績	11	15	11	12			-		
			達成率									
成果指標	指標名称	繁殖農家飼養の繁殖雌牛保有頭数(頭:12ヶ月以上)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標		
	説明(算式等)		実績	600	604	632	651			650		
			達成率	92.3%	92.9%	97.2%	100.2%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)											
	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	貸付開始頭数			貸付開始頭数			貸付開始頭数			貸付開始頭数		
	上記取崩額			上記取崩額			上記取崩額			上記取崩額		
	貸付中頭数			貸付中頭数			貸付中頭数			貸付中頭数		
	上記の金額			上記の金額			上記の金額			上記の金額		
	現金			現金			現金			現金		
成果(どのような状態になったか)		市内繁殖農家の増頭及び優良血統の子牛生産に寄与した。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	0	0	0	0	0		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,952	1,405	2,477	2,135	1,186	0		
内 訳	正規職員(人)	0.25	0.18	0.32	0.27	0.15		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)		1,952	1,405	2,477	2,135	1,186	0	
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	黒毛和牛の繁殖雌牛を貸し付けることにより、市内繁殖農家の増頭及び優良血統の子牛生産に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	繁殖農家を対象に繁殖雌牛を貸付し、管内の優良子牛生産を推進することにより産地力強化につながっている。
有効性	③成果の向上余地がない か	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	年間の新規貸付頭数が平成24年度以降増加しており、貸付枠の拡大を図っているが、現在のところ貸付枠以内で利用されている。
効率性	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	市と県で造成した基金事業であり、投入資源としては最低限の委託費と人件費のみとなっている。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	現行以上の人員削減は困難である。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	市が造成した基金事業であり、直接的に市内畜産農家を受益者とするのが適当であるため、他自治体と連携することはできない。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	家畜市場での繁殖雌牛の購買業務を農協へ委託している。
	⑨地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	繁殖農家のうち和牛繁殖農家では、優良血統の繁殖雌牛を導入するにあたり円滑な資金繰りを要するものであり、これをサポートするのが本事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

ここ数年、黒毛和牛の子牛は高値取引で推移しており、繁殖経営農家にとっては追い風となっている。H28は新規参入者が数名いたが、畜産業への参入は初期投資が大きいいため、本事業と補助事業の活用を合わせた制度周知が必要であるし、既存農家にとっては他地域の優良事例を学ぶことによる経営力向上を図るべきである。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

一昨年から畜産支援団体や県とともに講演会や視察等を企画・実施しており、今後も効果的な事業構築を行いたい。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

農協担当者や県、各畜産団体との連携を密にし、体系的にサポートする必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	畜産農家が減少傾向にある中、子牛の高値取引が継続している現状であり、逆に繁殖雌牛の導入にも苦慮している。当該制度を活用し、繁殖雌牛の購入に寄与していると考え。基金の範囲内で、計画的な貸付を行う。	所属長評価	和牛繁殖の産地として市場からも高い評価を得ている中、高値高騰している繁殖雌牛の購入に対し、当該事業によって優良雌牛を産地に留める重要策となっている。基金の範囲内で計画的な貸付を行う。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		優良子牛認定保留事業				事務事業コード		111-103-41			
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課			
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	柴崎 紀明			
	施策名	1	農業経営基盤の強化				内線	262			
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業	
法令根拠											
条例・要綱等											
予算・事務事業名		一般会計		6款1項4目		畜産振興行政費0001～01		予算コード	01-060104-0101		
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)	
		● 期間限定		始期		9		年度		～ 終期 32 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成		年度		～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	優良血統の繁殖牛を管内保留することにより、増頭及び最上家畜市場の取引頭数・価格向上に繋げる。	事業内容	新庄市和牛改良組合が取り組む事業(遺伝・交配を駆使した和牛改良のための繁殖雌子牛の購入)に、支援・奨励費の支給。		
対象	畜産農家(肉用牛)				
目指す状態	繁殖雌牛の改良、高能力・高脂質牛の増産を図る。優良な雌子牛を管内保留することにより、増産を図り最上家畜市場の全国公表に達する市場取引頭数を目指し、繁殖牛の産地形成を確立する。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	畜産農家数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			67	67	65	66			-
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	認定保留頭数(頭)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			17	30	29	23			20
	説明(算式等)		達成率	85.0%	150.0%	145.0%	115.0%			
成果指標	指標名称	最上家畜市場子牛取引頭数(頭)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			1,753	1,808	1,636	1,696			2,000
	説明(算式等)		達成率	87.7%	90.4%	81.8%	84.8%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	管内で生産された優良子牛を管内で保留した場合に、新庄市和牛改良組合で農家に奨励金を出している。									
	H29実績 上記組合が実施する保留事業において、H29の保留頭数23頭のうち、4頭分の200,000円(@50,000円/頭)を市から支給。									
成果(どのような状態になったか)		管内の改良技術前進と、優良繁殖牛の保留に寄与した。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	200	200	200	200	200		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	200	200	200	200	200	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,249	1,249	155	158	632	0	報償費	200
内 訳	正規職員(人)	0.16	0.16	0.02	0.02	0.08		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	1,449	1,449	355	358	832	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	本事業により管内の優良血統の繁殖牛の保留頭数が増加し、繁殖牛の産地強化につながる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	市内の和牛繁殖農家団体である新庄市和牛改良組合に奨励金を支給することにより、事業目的を効率的に達成することができる。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	より多くの優良血統の繁殖牛を保留することにより、管内の改良技術向上と産地強化につながる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	1頭当りの奨励金が5万円という規定で年間2桁の数の優良牛が保留されている中、4頭分しか支給されていない現状で、これ以上の削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現行以上の人員削減は困難である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市内の和牛繁殖農家団体の取り組みに対しての奨励金支給事業であり、他自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	優良血統の繁殖牛の保留については、新庄市和牛改良組合の事業として取り組まれているものであり、より成果を向上するために、市が同組合へ奨励金を支給している。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	中長期的に繁殖牛の産地強化を図るための施策が本事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

本事業は、地域において組織的かつ中長期に渡って継続して取り組むことで成果があらわれるものであるが、ここ数年では20～30頭の保留実績に対し市の予算規模は4頭分のみの支給に留まっている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

現時点では特になし

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

中長期的な施策として本市の畜産振興にとって効果の高い事業であり、予算を確保し継続していくべき事業であるが、上記課題のとおり保留実績と市の予算規模に大きな差があることから、本事業の今後の在り方について事業実施団体である新庄市和牛改良組合との協議を行う必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価	保留頭数29頭という実績から見ても費用対効果の高い事業となっている。高値取引が依然続くなか、優良な母牛の確保が、本市における和牛繁殖の付加価値を維持するものであり継続する必要がある。	所属長 評価	優良な母牛の確保が、本市の畜産振興に大きく寄与している現状にある中、依然として高値取引が続いており、当該制度利用希望が予算額を大きくオーバーしている現状が続いてきたため、制度の見直しが必要と解する。
今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	畜産経営競争力強化支援事業			事務事業コード	111-104-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	柴崎 紀明
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	262
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款1項4目	畜産振興事業費	予算コード	
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☒ 期間限定 始期 29 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☐ 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ 年度 (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	畜産農業の産出額の増大を目指し、意欲ある畜産経営体等の規模拡大や生産性の向上による競争力の強化等に向けた取組みを支援する。		事業内容	畜産農家等の要望を取りまとめ、JAや県、生産者とともに効果的な計画の検討を行った上で補助事業に関する諸手続きを行う。		
対象	農業法人、農業生産者団体					
目指す状態	畜産経営体の所得向上、経営安定、畜産物生産の維持・拡大、ブランド化		実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績	達成率							
活動指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績	達成率				0			3
成果指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績	達成率				1,433			1,500
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
成果(どのような状態になったか)		H29は交付決定まで至ったものの、事業費の折りがつかず、結果として本事業の活用実績はなかった。							

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①				0	10,322		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金				8,940			
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	0	1,382	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	0	0	0	2,135	2,451	0		
内 訳	正規職員(人)			0.27	0.31			
	1人当たり単価			7,906	7,906			
費用合計(①+②)	0	0	0	2,135	12,773	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)	H29の新規事業であるため。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	本補助事業により畜産経営体の費用負担が軽減され、規模拡大や生産性の向上による競争力の強化等に寄与するものである。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	意欲のある農業法人や農業生産者団体が競争力を強化するために、本補助事業を活用することで上記の効果が期待できる。
有効性	③成果の向上余地がない か	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	市独自の補助率の嵩上げにより畜産経営体の費用負担を軽減し、所得の向上や経営の安定化が図られている。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	畜産経営体の費用負担が増加するため、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	JAや県、生産者とともに効果的な計画の検討と補助事業に関する諸手続きに関し、必要最低限の人員となっている。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	県の補助事業であるため、他自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	県の補助事業であるため、官民協働には適さない。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	本補助事業により畜産経営体の費用負担が軽減され、規模拡大や生産性の向上による競争力の強化等に寄与するものである。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

和牛子牛にあつては、ここ数年は高値取引で推移しており、肉用繁殖牛集団導入事業と合わせた活用が有効である。また、酪農にあつては、生産者団体の中で担い手育成の視察研修などを行っており、本事業を活用した規模拡大等が期待されるため、有効な制度周知が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

一昨年から畜産支援団体や県とともに講演会や視察等を企画・実施しており、今後も効果的な事業構築を行いたい。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

農協担当者や県、各畜産団体との連携を密にし、体系的にサポートする必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価				今回の評価(H29実績評価)			
所属長 評価				所属長 評価	畜産振興にかかる県単補助事業は、畜舎建設等高額な事業費を支援することもあり、20年先の経営をも見越した計画が必要と思われる。畜産経営を後継者に引き継ぐ機会として投資するケースも多く、産地の育成に寄与している。		
今後の 方向性	☐ 現行 ☐ 改善	☐ 拡大 ☐ 統合	☐ 縮小 ☐ 休止	☐ 終了 ☐ 廃止	☒ 現行 ☐ 改善	☐ 拡大 ☐ 休廃止	☐ 縮小 ☐ 終了

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		新庄農業水利事業農家負担軽減対策助成金				事務事業コード	111-105-41	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	青木利彦
	施策名	1	農業経営基盤の強化				内線	266
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠		新庄農業水利事業農家負担軽減対策助成金に関する債務負担行為（平成5年5月21日新庄市議会議決）						
条例・要綱等		新庄農業水利事業農家負担軽減対策補助金交付規程						
予算・事務事業名		一般会計	6款1項5目	土地改良事業費 0001			予算コード	01-060105-0100
事業期間		○ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
		○ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成 5	年度	～ 33	年度 (期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	平成4年度で事業が完了した国営かんがい排水事業において、受益農家の負担額の軽減と新庄土地改良区の経営安定化を図る	事業内容	受益農家が負担する事業費の償還と新庄土地改良区の運営費、維持管理費、及び経営事業負担金の一部を補助。		
対象	受益農家と新庄土地改良区				
目次	受益農家の経営安定と新庄土地改良区の管理運営の安定のため。	実施形態	☐ 市直営 ☒ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他 ()	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	受益農家数(戸)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			1,780	1,780	1,780	1,780			1,780
	達成率									
活動指標	指標名称	受益農家数(戸)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			1,780	1,780	1,780	1,780			1,780
	達成率			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標	指標名称	受益農家数(戸)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			1,780	1,780	1,780	1,780			1,780
	達成率			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) ◎新庄土地改良区管内受益面積3,120ha (事業地区、維持管理地区の地区数、面積は平成23年度のものである。) ・事業地区(25地区:1,932ha)の10a@償還金、維持管理費、経常経費の10a@1俵価格(19,492円固定)を上回る額を市が全額助成 ・維持管理地区(3,120ha-1,932ha=1,188ha)の10a@維持管理費、経常経費の10a@1斗価格(4,873円固定)を上回る額を市が全額助成 平成29年度の助成金は、県営かんがい排水事業償還金全額を助成。									
成果(どのような状態になったか)	農家負担の軽減が図られ、農業経営の安定と新庄土地改良区の管理運営の安定に寄与した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	35,711	35,711	35,068	35,068	26,442		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金								
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 その他特財								
内 一般財源	35,711	35,711	35,068	35,068	26,442	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	234	468	387	395	395	0	新庄農業水利事業農家負担軽減対策助成金	35,068
内 正規職員(人)	0.03	0.06	0.05	0.05	0.05			
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	35,945	36,179	35,455	35,463	26,837	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	農家が負担すべき金額のうち、平成5年に新庄土地改良区と協定した一俵一斗の固定額を上回る額を助成していることから、農家の負担軽減が図られる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	新庄土地改良区及び受益農家のみである。
有効性	③成果の向上余地がない か	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	基盤整備等の事業実施時の償還が継続中であることから協定期間内は実施すべきである。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	現在も通水制限や省エネ法に関する自助努力を実施しており、事業費の削減は困難である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	現状は、最低限度の人員対応である。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	他自治体と連携できる事業ではない。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	官民協働できる事業でない。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	農家の負担軽減が図られており、実情にあった事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

平成5年に締結した協定期間は平成29年度までであるが、土地改良区の償還期間と多少のずれがある。事業未実施地区の維持管理区についても米価15kgの価格を超えた負担額を助成する点について、平成16年度以降、対応していない状況にある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

債務負担行為の延長の議決済み。
新庄土地改良区では、低利なものに借換済。
平成30年度予算措置済。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

新庄土地改良区では、借入残高について低利率のものに借り換えをし、併せて、償還金には、一部の自主財源を充当して市の負担を少なくすることで、債務負担行為期間を平成33年度(償還終了)まで延長する。

9. 所屬長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所屬長 評価	事業費全額が県営かんばい事業の償還金であり10a当たりの維持管理が米1斗分の金額を越えた部分の削減は、未だに継続している。	所屬長 評価	事業費全額が県営かんばい事業の償還金である。債務負担行為期間を平成33年度まで延長した。土地改良区では、融資残額を低利なものに借換をするともに、自主財源を償還金に充当することで、債務負担額の軽減が図られた。
今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 休止 ☐ 廃止	今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		国営造成施設管理体制整備促進事業				事務事業コード	111-106-41	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	青木利彦
	施策名	1	農業経営基盤の強化				内線	266
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠		国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱						
条例・要綱等		新庄市国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金交付規程						
予算・事務事業名		一般会計	6款1項5目	国営造成施設管理体制整備促進事業費 0009			予算コード	01-060105-0900
事業期間		○ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
		○ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	12 年度	～ 29 年度	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	新庄・泉田川地区の管理体制の整備を図る	事業内容	◎平成29年度まで第3期対策、平成30年度から平成34年度まで第4期対策 施設維持管理に対する補助 (操作運転や点検整備に要する賃金、施設費、電気料への補助) 施設維持管理費に対する補助、協定締結の促進 防災機能の強化、ゲリラ豪雨対策、各改良区間でのネットワークの構築		
対象	国営造成施設を管理する新庄・泉田川土地改良区				
目指す状態	農業水利施設が有している農業生産面以外の多面的機能の発揮を促進するために、今まで土地改良区による施設維持管理の一部を地域団体等と協定し、大雨時のゲート管理や水路周囲の草刈等を任せ、土地改良区の経費削減を実施し、健全な経営を目指す。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	管理している国営造成施設数(施設)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			10	10	10	10			10
活動指標	指標名称	管理している国営造成施設数(施設)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			10	10	10	10			10
成果指標	指標名称	受益面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			5,045	5,045	5,045	5,045			5,045
補足説明	説明(算式等)	第3期対策～: 新庄地区3,120ha, 泉田川地区1,925ha	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) ◎施設名称 新庄土地改良区 泉田川土地改良区 ①1号幹線用水路(下流部) ⑤第2号導水幹線水路 2期対策 2期対策 ②2号幹線用水路 ⑥第1号幹線用水路 3,120ha 1,940ha(新庄1,267、金山420、真室川130、鮭川123) ③3号幹線用水路(下流部) ⑦取水幹線水路 3期対策 3期対策 ④中央管理センター ⑧県営第1号幹線水路 3,120ha 1,925ha(新庄1,256、金山416、真室川130、鮭川123) ⑨県営第2号幹線水路 4期対策 4期対策 ⑩県営第3号幹線水路 3,120ha 1,925ha(新庄1,256、金山416、真室川130、鮭川123) 補助割合: 国50%、県25%、市町村25%									
成果(どのような状態になったか)		操作運転や点検整備に要する賃金、施設費、電気料に補助金が充当され農業施設の適正管理と農家の負担軽減に結びついていく。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	8,746	9,075	8,588	8,783	12,146		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	4,357	4,535	4,294	4,391	6,072	山形県国営造成施設等管理体制整備促進事業費(管理体制型)補助金	
	県支出金	2,179	2,266	2,146	2,196	3,036	【新庄地区(推進事業費90、支援事業費5,235)】	5,325
	受益者負担						【泉田川地区(推進事業費49、支援事業費1,213)】	1,262
	その他特財							
一般財源	2,210	2,274	2,148	2,196	3,038	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	1,640	1,874	1,471	1,502	1,502	0	新庄市国営造成施設等管理体制整備促進事業費補助金	
内 訳	正規職員(人)	0.21	0.24	0.19	0.19	0.19	【新庄地区】(推進事業費)	120
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	(支援事業費)	6,980
費用合計(①+②)	10,386	10,949	10,059	10,285	13,648	0	【泉田川地区】(推進事業費)	65
臨時嘱託等(人)							(支援事業費)	1,618
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							計	8,783

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	平成22年度より第3期対策に入り、管理体制の整備強化が促進されている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	新庄市管内の土地改良区が、今後増える可能性はなく、現状の体制は適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	土地改良区が管理する区域内において、新規団体との協定締結を推進することで、多面的機能が発揮できる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	現在も通水制限や省エネ法に関する自助努力を実施しており、事業費の削減は困難である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現状は、最低限度の人員対応である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	事業受益地が、行政区域内であり連携はできない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	官民協働を実施している。
	⑨地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	受益農家の負担軽減が図られており、地域の課題や実情に合わせた事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

地元との協定締結が、未締結団体がある。
第3期対策が平成29年度で終了。
第4期対策が平成34年度まで措置された。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

土地改良区とともに、地元との協議を継続していく。
今後とも制度の取扱について、情報の収集を行う。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

土地改良区とともに、協定締結に向け、協議を進める。
第4期対策が措置され、継続して事業の推進にあたる。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価	地域住民との連携により大雨時等の適正管理が図られているとともに、施設維持管理に関する農家の負担軽減に結びついている。さらに、協定未締結地区との協議を改良区を中心に進めていく。	所属長 評価	地域住民との連携により大雨時等の適正管理が図られているとともに、施設維持管理に関する農家の負担軽減に結びついている。さらに、協定未締結地区との協議を改良区を中心に継続して進めていく。
今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 休止 ☐ 廃止	今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	一般土地改良事業補助事業			事務事業コード	111-107-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいいのある農林業を確立する	担当者	青木利彦
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	266
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市土地改良事業補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	6款1項5目	その他農地対策事業費 0007	予算コード	01-060105-0700
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☒ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	農業者の組織する団体並びに農業者が行う土地改良事業について補助することにより、農家負担の軽減を図る。	事業内容	①かんがい排水事業(工事費30/100以内) ②農道整備事業(工事費30/100以内) ③災害復旧事業(測量・設計費50/100以内) ④その他特に市長が認める事業(工事費30/100以内)		
対象	農業者の組織する団体並びに農業者				
目指す状態	農業用排水路、農道等を改修することで生産性の向上を目指す。また、国指定災害に該当しない部分の災害に対し補助することで、受益農家負担の軽減を図る。	実施形態	☐ 市直営 ☒ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他 ()	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	補助件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			0	0	0	0			-
活動指標	指標名称	補助件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			0	0	0	0			-
成果指標	指標名称	土地改良改修箇所数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			0	0	0	0			-
補足説明	説明(算式等)	申請件数により毎年変動	達成率	-	-	-	-			
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
H29実績 ・かんがい排水 0件 ・農道整備 0件 ・災害復旧事業 0件 ・その他事業 0件 うち、地震0件、大雨0件										
成果(どのような状態になったか)		平成29年度は、本事業に関連する事業は行われていない。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	0	0	0	0	0		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	937	937	852	870	870	0	新庄市土地改良事業補助金	0
内訳	正規職員(人)	0.12	0.12	0.11	0.11	0.11		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	937	937	852	870	870	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	農家負担の軽減が図られる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	健全な営農活動と災害復旧に関し、市の補助は妥当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	補助承認時に査定する為、向上は望めない。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	農家負担が増大し、安定した営農活動に支障をきたす。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	最低限度の人員での対応である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市独自の制度であり、できない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	官民協同に適した事業ではない。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	災害時の農家負担が軽減され、実情にあう事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
今後、農業施設の経年劣化が進み、緊急的な修繕等が多く発生することが予想される為、補助金交付要綱の見直しの検討が必要。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

県に対し、支援制度について継続して要望をしている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
農業施設の修繕に係る、補助制度の見直し、県の支援制度の創設の要望。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	国の採択にならない小規模な農地等災害復旧のため暫定的にこの事業で対応している。幸い、災害がなかったため、本事業の発動はなかったが、今後は有事の事態に備え、市単独の災害復旧対策事業費補助制度を創設し、迅速な対応が図られるようにすべきである。	所属長評価	国の採択にならない小規模な農地等災害復旧のため暫定的にこの事業で対応している。幸い、災害がなかったため、本事業の利用はなかったが、今後は有事の事態に備え、市単独の災害復旧対策事業費補助制度を創設し、迅速な対応が図られるようにすべきである。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 休止 ☐ 廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		農業金融対策事業				事務事業コード	111-108-41	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	小野史明
	施策名	1	農業経営基盤の強化				内線	267
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		新庄市農業経営基盤強化資金利子助成補助金交付要綱、平成26年度米価下落緊急対策資金(災害・経営安定対策資金)利子補給補助金交付要綱等						
予算・事務事業名		一般会計	6款1項6目	農業金融対策事業費0003			予算コード	01-060106-0300
事業期間		○ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
		○ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	生産拡大等に意欲的に取り組む農業者の経営を支え、農産物を安定供給できる体制を整え、食料自給率の向上を図る。	事業内容	金融機関からの書類送付を受けて、資金の種類によって県または市が審査会に諮り、意見聴取を行う。県・市は金融機関の貸付決定を受けて、個々の資金ごとに利子補給を行う。				
対象	農業を営む個人・任意団体・法人等						
目指す状態	農業者が経営改善を図ろうとする場合に、必要な長期資金が的確に供給されるよう、また、負債の償還が困難となっている農業者に対して、個々の経営の実情に応じて償還負担の軽減が図られるよう、借入者または融資機関に対して貸付金の利子補給を行うことで低利な資金の確保を図る。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	実績							
活動指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)	達成率							
成果指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)	達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
	国や県の制度による利子補給となる。								
	利子補給負担区分率 農業経営基盤強化資金利子助成 県1/2 市1/2								
	平成26年米価下落対策緊急資金利子補給 県0.83125% 市0.16875%								
	対象者 農業経営基盤強化資金利子助成 40件								
	平成26年米価下落対策緊急資金利子補給 4件								
成果(どのような状態になったか)	経営改善を図るために長期資金が的確に供給され、利子補給が行われたことで経営が安定した。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	1,713	2,131	1,559	1,195	911		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金	854	1,090	829	617	451	農業経営基盤強化資金利子助成補助金	495
	受益者負担						H26年米価下落対策緊急資金利子補給補助金	88
	その他特財							
	一般財源	859	1,041	730	578	460	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,015	703	697	712	712	0	消耗品費	7
内 訳	正規職員(人)	0.13	0.09	0.09	0.09	0.09	農業経営基盤強化資金利子助成補助金	991
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	H26年米価下落対策緊急資金利子助成補助金	149
費用合計(①+②)	2,728	2,834	2,256	1,907	1,623	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	大型機械の導入、農地の集積等による経営改善を図ることができ、本市の農業振興につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	必要とする資金の借入れが確保され、効率的かつ安定的な農業経営の育成が図られた。
有効性	③成果の向上余地がない か	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	農業振興のため、経営改善指導や利子補給は欠かせない。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	利子補給による支援は、定率の支援しかできない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	地方公共団体以外では実施困難であり、取りまとめ役である事務局も市に置かざるを得ない。また、利子補給による支援であり実施形態も適正である。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	他自治体と連携できる事業ではない。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	官民協働できる事業ではない。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	大型機械の導入、農地集積等による経営改善を図ることができている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

新たな緊急支援資金の制定や、金利水準の変動により情報提供が煩雑になっている。県や金融機関との連携を図る。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

関係金融機関との連絡調整を行っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

情報の収集を積極的に行い、また金融機関との連携を密にし、情報を整理しながら農業者への的確な情報伝達が行えるよう努めたい。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	認定農業者に対して、農業経営の改善を図るために必要な制度であり、継続すべき事業である。	所属長評価	農業者の経営負担を軽減するための制度であり、農業経営に効果があるため、継続すべき事業である。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 休止 ☐ 廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		水田農業経営確立対策事業				事務事業コード		111-110-41		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課		
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	松村 駿宏		
	施策名	1	農業経営基盤の強化				内線	270		
事業区分		☐ 独自事業		☒ 法定事業		☐ 内部事業		評価区分	☐ 評価事業	☒ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		水田農業構造改革対策実施要綱								
予算・事務事業名		一般会計		6款1項6目		園芸作物産地化推進事業・米需給調整推進事業		予算コード	01-060106-0111.0112	
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		☐ 期間限定		始期		年度 ～ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成		年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	生産調整計画の下、安定供給するための体制を構築する。	事業内容	転作物や転作面積を確認し、農業者個人や生産組織などの取組形態ごとに、作付面積に応じて助成金を交付する。 新庄市農業再生協議会(事務局は農林課)が実施。		
対象	水田を持っている(耕作している)農業者				
目指す状態	市に配分された生産目標数量を達成する。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☒ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	需給調整に参加する農業者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			1,380	1,371	1,367	1,361			1,744
	説明(算式等)		達成率	79.1%	78.6%	78.4%	78.0%			
活動指標	指標名称	配分された生産目標数量(t)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			17,092	16,478	16,230	16,282			15,439
	説明(算式等)		達成率	99.2%	106.7%	105.1%	105.5%			
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績									
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	米需給推進事業費補助金及び山形県戸別所得補償事業費補助金は、新庄市農業再生協議会へ交付。									
	新庄市生産組織運営費補助金は、54団体へ組合員割、面積割で交付した。									
成果(どのような状態になったか)										
—										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①		16,455	17,658	17,586	20,361	23,555		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							米需給調整推進費補助金	1,315
	県支出金	11,675	12,092	11,965	11,885	12,855		園芸作物産地化推進支援事業交付金(総合交付金)	2,340
	受益者負担							山形県経営所得安定対策等推進費補助金	8,230
	その他特財								
	一般財源	4,780	5,566	5,621	8,476	10,700	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②		16,631	15,460	15,327	15,654	15,654	0	米需給調整推進費補助金	1,315
内 訳	正規職員(人)	2.13	1.98	1.98	1.98	1.98		園芸作物産地化推進支援事業交付金	2,340
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		新庄市経営所得安定対策等推進費補助金	8,230
費用合計(①+②)		33,086	33,118	32,913	36,015	39,209	0	新庄市生産組織運営費補助金	4,998
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名	農業振興地域整備計画管理事業				事務事業コード	111-111-41	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち			担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいいのある農林業を確立する			担当者	青木利彦
	施策名	1	農業経営基盤の強化			内線	266
事業区分	☐ 独自事業 ☒ 法定事業 ☐ 内部事業				評価区分	☐ 評価事業 ☒ 説明事業	
法令根拠	農業振興地域の整備に関する法律第8条						
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	6款1項2目	職員給与費			予算コード	01-060102-0100
事業期間	☐ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
	☐ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	☒ 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与することを目的とする。	事業内容	市民からの申し出を受けて、農業関係機関(農業委員会・JA・土地改良区)及び県との調整を図りながら、農用地利用計画の随時の見直し(変更)を行う。		
対象	本市の農業振興地域内にある農用地等				
目指す状態	農業の振興を図ることが必要であると認められる地域について、その地域の整備に必要な施策を計画的に推進することにより、土地の有効利用と農業の健全な発展を図る。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績						
活動指標	指標名称 農用地利用計画の変更除外決定件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
		実績	4	3	3	5			
		達成率							
成果指標	指標名称 —	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
		実績							
		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
	本事業は、市民からの申し出があったときに申し出どおりの変更が必要か否かを判断するものである。								
成果(どのような状態になったか)									

(単位:千円)

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①							歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	547	547	542	553	553	0		
内 訳	正規職員(人)	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)		547	547	542	553	553	0	
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		国営新庄土地改良事業負担金				事務事業コード		111-112-41		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課		
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	青木利彦		
	施策名	1	農業経営基盤の強化				内線	266		
事業区分		☐ 独自事業		☒ 法定事業		☐ 内部事業		評価区分	☐ 評価事業	☒ 説明事業
法令根拠		土地改良法第90条第1項								
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		6款1項11目		国営土地改良事業費 0001		予算コード	01-060111-0100	
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		☐ 期間限定		始期 5		年度 ~ 終期 29		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		☐ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成		年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	平成4年度で事業が完了した国営かんがい排水事業において、国への負担金を支出する。	事業内容	平成29年度まで、国へ負担金を支出する。 平成29年度で負担金の支払終了		
対象	新庄土地改良区				
目指す状態	農業用水の安定確保。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	負担金償還額累計(百万円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績								
活動指標	説明(算式等)	負担金償還額/負担金総額	達成率								
成果指標	指標名称	負担金償還額累計(百万円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	4,257	4,455	4,652	4,849				
成果指標	説明(算式等)	負担金償還額/負担金総額	達成率	87.8%	91.9%	95.9%	100.0%			4,849	
成果指標	指標名称	受益面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	3,120	3,120	3,120	3,120				
成果指標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			3,120	
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)											
補足説明	国営新庄地区土地改良事業負担金										
	年度	負担額	負担額累計	累計(単位変換)	支払割合	年度	負担額	負担額累計	累計(単位変換)	支払割合	
	H5	156,911,373円	156,911,373円	157百万円	3.2%	H18	197,180,877円	2,679,993,270円	2,680百万円	55.3%	
	H6	156,911,373円	313,822,746円	314百万円	6.5%	H19	197,180,877円	2,877,174,147円	2,877百万円	59.3%	
	H7	197,180,877円	511,003,623円	511百万円	10.5%	H20	197,180,877円	3,074,355,024円	3,074百万円	63.4%	
	H8	197,180,877円	708,184,500円	708百万円	14.6%	H21	197,180,877円	3,271,535,901円	3,272百万円	67.5%	
	H9	197,180,877円	905,365,377円	905百万円	18.7%	H22	197,180,877円	3,468,716,778円	3,469百万円	71.5%	
	H10	197,180,877円	1,102,546,254円	1,103百万円	22.7%	H23	197,180,877円	3,665,897,655円	3,666百万円	75.6%	
	H11	197,180,877円	1,299,727,131円	1,300百万円	26.8%	H24	197,180,877円	3,863,078,532円	3,863百万円	79.7%	
	H12	197,180,877円	1,496,908,008円	1,497百万円	30.9%	H25	197,180,877円	4,060,259,409円	4,060百万円	83.7%	
	H13	197,180,877円	1,694,088,885円	1,694百万円	34.9%	H26	197,180,877円	4,257,440,286円	4,257百万円	87.8%	
	H14	197,180,877円	1,891,269,762円	1,891百万円	39.0%	H27	197,180,877円	4,454,621,163円	4,455百万円	91.9%	
	H15	197,180,877円	2,088,450,639円	2,088百万円	43.1%	H28	197,180,877円	4,651,802,040円	4,652百万円	95.9%	
	H16	197,180,877円	2,285,631,516円	2,286百万円	47.1%	H29	197,180,886円	4,848,982,926円	4,849百万円	100.0%	
	H17	197,180,877円	2,482,812,393円	2,483百万円	51.2%	計	4,848,982,926円				
	成果(どのような状態になったか)		農業用水の安定供給に寄与。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	197,181	197,181	197,181	197,181			歳入の積算内訳	
内 国庫支出金								
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 その他特財								
内 一般財源	197,181	197,181	197,181	197,181	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	234	468	387	395	0	0	国営土地改良事業負担金(新庄地区)	197,181
内 正規職員(人)	0.03	0.06	0.05	0.05				
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	197,415	197,649	197,568	197,576	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		県営基幹水利施設管理事業助成金				事務事業コード		111-113-41		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課		
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	青木利彦		
	施策名	1	農業経営基盤の強化				内線	266		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		新庄農業水利事業農家負担軽減対策補助金交付規程、新庄土地改良事業農家負担軽減対策補助金交付規程								
予算・事務事業名		一般会計		6款1項5目		土地改良事業費			予算コード	01-060105-0100
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)
		○ 期間限定		始期		年度		～ 終期		年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成		8 年度～		(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	県営基幹水利事業に伴う農家負担軽減を図る	事業内容	山形県県営造成施設管理体制整備促進事業費補助金の10%分を改良区へ補助。		
対象	県営基幹水利施設を管理する新庄・泉田川土地改良区				
目指す状態	県営基幹水利施設の円滑な促進を図り、多面的機能の発揮を促進する。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	管理している県営基幹水利施設数(施設)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			9	9	9	9			9
活動指標	指標名称	管理している県営基幹水利施設数(施設)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			9	9	9	9			9
成果指標	指標名称	受益面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			5,286	5,286	5,286	5,286			5,826
補足説明	説明(算式等)	新庄地区3,120ha,泉田川地区2,166ha	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) ◎施設名称 新庄1地区(受益面積:3,120ha) 泉田川地区(受益面積:1,226ha) ※ 受益面積の総数は、新庄地区3,120ha,泉田川地区2,166ha ①清水揚水機場 ⑥第2頭首工 (各改良区の地区間で重複している区域あり) ②1号幹線用水路(上流部) 泉田川2地区(受益面積:1,516ha) ③駒場頭首工 ⑦樹沢ダム 新庄2地区(受益面積:1,100ha) ⑧第1頭首工 ④小月野揚水機場 ⑨第1号導水幹線水路 ⑤3号幹線用水路(上流部) 補助割合:国30%、県40%、地元30%									
成果(どのような状態になったか)		農家負担の軽減が図られ、農業経営の安定と新庄土地改良区の管理運営の安定に寄与した。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	10,905	11,055	12,017	11,490	11,485		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	10,905	11,055	12,017	11,490	11,485	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	156	312	232	237	237	0	県営基幹水利施設管理事業農家負担軽減対策助成金	
内訳	正規職員(人)	0.02	0.04	0.03	0.03	0.03	【新庄土地改良区】 (新庄1地区)	9,148
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	(新庄2地区)	1,363
費用合計(①+②)	11,061	11,367	12,249	11,727	11,722	0	【泉田川土地改良区】(泉田川地区)	158
臨時嘱託等(人)							(泉田川2地区)	821
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								11,490

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	農家負担軽減の一端を担っている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	新庄管内の土地改良区に限定されている。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	県営基幹水利施設の円滑な促進を図り、多面的機能が発揮できる。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	現在も通水制限や省エネ法に関する自助努力を実施しており、事業費の削減は困難である。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	土地改良法に則った事業であり、適切である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	県営基幹水利施設は、新庄市のみならず広域的な施設もあるため、連携されている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	施設周辺の自治会や消防団等と連携を図った維持管理を行っている。
	⑨地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	施設の一部は冬期間の流雪活用もされており、実状にあっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

電気料金の値上げにより、土地改良区の運営が財政的に非常に厳しい状況にあるため、施設の稼働状況低下に伴い稲作等の営農への影響が懸念される。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

今後も土地改良区に経費削減の自助努力を指導するとともに、国や県に対して補助金の増額等を要望していく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

施設の点検や補修を実施し、流水操作のブロックローテーション化を図りながら、適切な水管理を実施する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	基幹水利施設の適正な維持管理が図られているとともに、施設維持管理に伴う農家の負担軽減に結びついている。	所属長評価	基幹水利施設の適正な維持管理が図られているとともに、施設維持管理に伴う農家の負担軽減に結びついている。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 休止 ☐ 廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 定期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		河川内水利適正化事業負担金				事務事業コード		111-114-41		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課		
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	青木利彦		
	施策名	1	農業経営基盤の強化				内線	266		
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠		土地改良法第91条								
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		6款1項5目		県営土地改良事業費 0002		予算コード	01-060105-0200	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 23 年度		～ 終期 30 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成		年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	国営農業水利事業において、用途廃止されずに残存している施設を撤去し、当該流域における農業用水管理の適正化及び災害の未然防止を図る。	事業内容	計画 山形県の旧堰撤去10ヵ年計画に位置付けられている事業（平成23年～平成30年） ◎平成23年から始まった1期対策が平成28年度で終了し、平成29年から2期対策が開始。		
対象	新庄土地改良区管内44施設				
目指す状態	新庄用水の取水（河川許可占有）時における指導により、旧堰を撤去・閉鎖すべき施設を早急に廃止し、長期許可水利権の取得を目指す。	実施形態	市直営 ■ 補助・負担 □ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（	☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ）

3. 実施状況

事業実施状況																																																																																							
対象指標	指標名称	新庄土地改良区管内44施設	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																													
	実績		44	44	44	44																																																																																	
	説明(算式等)		達成率																																																																																				
活動指標	指標名称	県事業費負担額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																													
	実績		1,800	1,440	1,800	720																																																																																	
	説明(算式等)		総事業費85,000千円の18%	達成率	68.2%	77.6%	89.4%	94.1%																																																																															
成果指標	指標名称	累積撤去堰数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																													
	実績		10	14	17	17																																																																																	
	説明(算式等)		第1期対策:19施設	達成率	63.2%	69.6%	82.6%	82.6%																																																																															
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																						
	<table><tr><td>旧堰撤去</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>H23 大欠堰</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>H24 蟹沢用水堰</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>H25 仁間堰用水、内野堰、上ミ野用水機、喜兵エ堰</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>H26 勇堰用水、惣右エ門堰、善助堰、上山崎第1用水機</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>H27 芦沢川堰③、相沢堰、滝の倉第3用水機、上山崎第2用水機</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>H28 滝の倉用水堰、谷地小屋用水堰②、門ヶ沢7号用水機</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>										旧堰撤去											H23 大欠堰											H24 蟹沢用水堰											H25 仁間堰用水、内野堰、上ミ野用水機、喜兵エ堰											H26 勇堰用水、惣右エ門堰、善助堰、上山崎第1用水機											H27 芦沢川堰③、相沢堰、滝の倉第3用水機、上山崎第2用水機											H28 滝の倉用水堰、谷地小屋用水堰②、門ヶ沢7号用水機										
	旧堰撤去																																																																																						
	H23 大欠堰																																																																																						
	H24 蟹沢用水堰																																																																																						
	H25 仁間堰用水、内野堰、上ミ野用水機、喜兵エ堰																																																																																						
	H26 勇堰用水、惣右エ門堰、善助堰、上山崎第1用水機																																																																																						
	H27 芦沢川堰③、相沢堰、滝の倉第3用水機、上山崎第2用水機																																																																																						
	H28 滝の倉用水堰、谷地小屋用水堰②、門ヶ沢7号用水機																																																																																						
	<table><tr><th>年度</th><th>内容</th></tr><tr><td>H29</td><td>調査委託</td></tr><tr><td>H30</td><td>蟹沢揚水堰</td></tr><tr><td>H31</td><td>仁間堰、内野堰</td></tr><tr><td>H32</td><td>勇堰用水</td></tr></table>										年度	内容	H29	調査委託	H30	蟹沢揚水堰	H31	仁間堰、内野堰	H32	勇堰用水																																																																			
年度	内容																																																																																						
H29	調査委託																																																																																						
H30	蟹沢揚水堰																																																																																						
H31	仁間堰、内野堰																																																																																						
H32	勇堰用水																																																																																						
成果(どのような状態になったか)																																																																																							
農業用水管理の適正化と災害の未然防止が図られた。																																																																																							

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①		1,800	1,440	1,800	720	1,260		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	1,800	1,440	1,800	720	1,260	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②		234	625	464	474	474	0	広域農業用水適正管理対策事業負担金	
内 訳	正規職員(人)	0.03	0.08	0.06	0.06	0.06		4,000 × 18%	720
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)		2,034	2,065	2,264	1,194	1,734	0		
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名		新庄地区地域用水環境整備事業負担金				事務事業コード	111-115-41	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	青木利彦
	施策名	1	農業経営基盤の強化				内線	266
事業区分	☐ 独自事業		☒ 法定事業		☐ 内部事業	評価区分	☐ 評価事業	☒ 説明事業
法令根拠	土地改良法第91条							
条例・要綱等								
予算・事務事業名	一般会計		農業施設維持対策事業費 0002			予算コード	01-060105-0300	
事業期間	☐ 単年度		事業年度 平成		年度	(1年限りの事業)		
	☒ 期間限定		始期 28	年度	～ 終期 31	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	☐ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成	年度		～ (期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	土地改良施設等の維持管理費の軽減及び二酸化炭素の排出削減を図る	事業内容	事業主体である山形県へ負担金として支出 工期:平成28年度～平成31年度 事業費:290,000千円 事業内容:小水力発電施設 1式、出力 182.2～30.7kw、 年間可能発電力量 319千kwh、年間発電力量 313千kwh		
対象	新庄土地改良区内受益地				
目指す状態	清水揚水機からの揚水後の未利用エネルギーを、小水力発電施設整備による発電で、土地改良施設等の維持管理費の軽減及び二酸化炭素の排出削減を図る	実施形態	☐ 市直営 ☒ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（	☐ 一部委託 ☐ 指定管理)

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄土地改良区内受益地	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績					3,120	3,120			3,120
	説明(算式等)	受益面積:3,120ha	達成率			100.0%	100.0%			
活動指標	指標名称	県事業費市負担金(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		-	-	500	24				29,000
	説明(算式等)	総事業費290,000千円の10%	達成率	-	-	1.7%	1.8%			
成果指標	指標名称	換算進捗率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		-	-	1.7	1.8				100%
	説明(算式等)	小水力発電施設施設整備 1式	達成率	-	-	1.7%	1.8%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	単位:千円									
	小水力	H28	H29	H30	H31	H32	計			
	事業費	5,000	240	40,000	161,000	83,760	290,000			
	国(50%)	2,500	120	20,000	80,500	41,880	145,000			
	県(25%)	1,250	60	10,000	40,250	20,940	72,500			
	市(10%)	500	24	4,000	16,100	8,376	29,000			
	改良区(15%)	750	36	6,000	24,150	12,564	43,500			
成果(どのような状態になったか)		現在詳細設計段階であるが、施設完了後は土地改良施設等の維持管理費の軽減及び二酸化炭素の排出削減が図られる。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①				500	24	4,000		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財			400		2,700			
	一般財源	0	0	100	24	1,300	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②		0	0	464	474	474	0	新庄地区地域用水環境整備事業負担金	
内 訳	正規職員(人)			0.06	0.06	0.06		240×10%	24
	1人当たり単価			7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)		0	0	964	498	4,474	0		
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

単位:千円

塩 野	H24	H25	H26	H27	H28	計
事業費	70,000	85,000	50,000	22,000	100,000	327,000
国(55%)	38,500	46,750	27,500	12,100	55,000	179,850
県(25%)	17,500	21,250	12,500	5,500	25,000	81,750
市(10%)	7,000	8,500	5,000	2,200	10,000	32,700
改良区(10%)	7,000	8,500	5,000	2,200	10,000	32,700

1. 基本事項

事務事業名		元気な集落営農創生事業				事務事業コード		111-116-41		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課		
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	松村 駿宏		
	施策名	1	農業経営基盤の強化				内線	270		
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業		☐ 内部事業		評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		新庄市元気な集落営農創生事業費補助金交付要綱								
予算・事務事業名		一般会計		6款1項6目		米需給調整推進事業費		予算コード	01-060106-0112	
事業期間		☐ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)		
		☐ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	29	年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	転作田における大豆・そば、飼料作物の生産性向上を図る	事業内容	大豆・そば、飼料作物を生産する転作田において、簡易な排水対策(明渠排水、補助暗渠)を実施した面積に応じて交付金を交付。また、作業を受託する組合の運営費を助成する。		
対象	大豆・そば、飼料作物の生産組織				
目指す状態	大豆・そば、飼料作物の収量増加による農村集落の活性化及び、主食用米の需給調整の推進	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	大豆・そば、飼料作物の生産組織数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込						
	実績		-	-	-	54				-						
	説明(算式等)		達成率													
活動指標	指標名称	排水対策実施組織数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画						
	実績		-	-	-	17				54						
	説明(算式等)		達成率	-	-	-	31.5%									
成果指標	指標名称	排水対策実施面積累計(a)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標						
	実績		-	-	-	5,956				53,000						
	説明(算式等)		達成率	-	-	-	11.2%									
補足説明	<table><tr><td></td><td>H29</td></tr><tr><td>助成対象組織数</td><td>17</td></tr><tr><td>排水対策実施面積(a)</td><td>5,956</td></tr></table>											H29	助成対象組織数	17	排水対策実施面積(a)	5,956
		H29														
	助成対象組織数	17														
	排水対策実施面積(a)	5,956														
成果(どのような状態になったか)		排水対策の実施により、生産性の向上が図られた														

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①				3,478	5,000		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金								
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 その他特財								
内 一般財源	0	0	0	3,478	5,000	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	0	0	0	395	791	0	新庄市元気な集落営農創生事業費補助金	3,478
内 正規職員(人)				0.05	0.10			
内 1人当たり単価				7,906	7,906			
費用合計(①+②)	0	0	0	3,873	5,791	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	H29の新規事業であるため。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	大豆・そば、飼料作物の生産施向上に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	転作の拡大を図ること、大豆・そば、飼料作物の収量増加を図ることにより、 農村集落の活性化につながる。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	排水対策の実施面積拡大を推し進めていく必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	施工費の補てん額として、最低限の助成単価としている。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	兼務で対応しており、人員削減の余地は無い。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	新庄市民を受益者とするため、他市町村との連携は困難である。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	補助金の交付を行う事業であり、官民協働は適当でない。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	大豆・そば、飼料作物の生産が盛んであり、実情に合っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
今後、更に排水対策実施面積を拡大し、収量の向上と転作の拡大を図る。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

農協と連携し、生産組織へ排水対策の実施を働きかけている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
農協とも連携し、各生産組織の排水対策施工面積拡大を推進する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価		所属長評価	取組初年度。 今後転作田における大豆・そば、飼料作物の生産性向上を図るために 必要な事業である。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☒ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		県営塩野水利区域農地集積促進整備事業負担金				事務事業コード		111-117-41		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課		
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	青木利彦		
	施策名	1	農業経営基盤の強化				内線	266		
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠		土地改良法第91条								
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計			農業施設維持対策事業費 0002			予算コード	01-060105-0300	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 24		年度 ~ 終期 31		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成		年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	塩野地区において、末端土側溝を整備することにより維持管理費の軽減と農業用水の安定供給を図る。	事業内容	平成20年度より実施しているストックマネジメント事業継続中に実施可能な高率補助である当事業において、塩野地区末端土側溝整備を実施する。 受益面積:135.3ha 用水路:6,510m(17路線)、排水路:8,719m(16路線) 事業主体である山形県へ負担金として支出 ※ 当初の事業計画より進捗状況が遅く(予算措置量少)、事業期間の延長		
対象	県営塩野水利区域農地集積促進整備事業受益地				
目指す状態	施設機能の回復と維持管理費の軽減を図るとともに、担い手農家による面的集積を促進し、地域農業の生産性向上と農業経営の安定化を図る。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	県営塩野水利区域農地集積促進整備事業受益地	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																															
	説明(算式等)	受益面積: 135.3ha	実績	135.2	135.2	135.2	135.2			135.2																																															
活動指標	指標名称	県事業費負担金(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																															
	説明(算式等)	総事業費423,000千円の10%	実績	5,000	2,200	3,900	10,160			42,300																																															
成果指標	指標名称	換算進捗率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																															
	説明(算式等)	整備延長15.2km	実績	8.2	8.8	9.9	12.8			15.2																																															
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																								
	<table><tr><td>塩野</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>計</td></tr><tr><td>事業費</td><td>70,000</td><td>85,000</td><td>50,000</td><td>22,000</td><td>39,000</td><td>101,600</td><td>367,600</td></tr><tr><td>国(55%)</td><td>38,500</td><td>46,750</td><td>27,500</td><td>12,100</td><td>21,450</td><td>55,880</td><td>202,180</td></tr><tr><td>県(25%)</td><td>17,500</td><td>21,250</td><td>12,500</td><td>5,500</td><td>9,750</td><td>25,400</td><td>91,900</td></tr><tr><td>市(10%)</td><td>7,000</td><td>8,500</td><td>5,000</td><td>2,200</td><td>3,900</td><td>10,160</td><td>36,760</td></tr><tr><td>改良区(10%)</td><td>7,000</td><td>8,500</td><td>5,000</td><td>2,200</td><td>3,900</td><td>10,160</td><td>36,760</td></tr></table>										塩野	H24	H25	H26	H27	H28	H29	計	事業費	70,000	85,000	50,000	22,000	39,000	101,600	367,600	国(55%)	38,500	46,750	27,500	12,100	21,450	55,880	202,180	県(25%)	17,500	21,250	12,500	5,500	9,750	25,400	91,900	市(10%)	7,000	8,500	5,000	2,200	3,900	10,160	36,760	改良区(10%)	7,000	8,500	5,000	2,200	3,900	10,160
塩野	H24	H25	H26	H27	H28	H29	計																																																		
事業費	70,000	85,000	50,000	22,000	39,000	101,600	367,600																																																		
国(55%)	38,500	46,750	27,500	12,100	21,450	55,880	202,180																																																		
県(25%)	17,500	21,250	12,500	5,500	9,750	25,400	91,900																																																		
市(10%)	7,000	8,500	5,000	2,200	3,900	10,160	36,760																																																		
改良区(10%)	7,000	8,500	5,000	2,200	3,900	10,160	36,760																																																		
成果(どのような状態になったか)		末端工側溝を整備することにより維持管理費の軽減及び農業用水の安定供給が図られた。																																																							

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	5,000	2,200	3,900	101,600	10,400		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						県営土地改良事業債	
	県支出金						101,600×90%	91,440
	受益者負担							
	その他特財	4,500	1,900	3,500	91,000	9,300		
	一般財源	500	300	400	10,600	1,100	0	
主な歳出の内訳								
人件費・・・②	312	625	464	474	474	0	塩野地区水利区域農地集積促進整備事業負担金	
内訳	正規職員(人)	0.04	0.08	0.06	0.06	0.06	県負担金 101,600×10%	10,160
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	5,312	2,825	4,364	102,074	10,874	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	整備延長が1km前後から、3km弱へと伸びたため							

単位:千円

塩 野	H24	H25	H26	H27	H28	計
事業費	70,000	85,000	50,000	22,000	100,000	327,000
国(55%)	38,500	46,750	27,500	12,100	55,000	179,850
県(25%)	17,500	21,250	12,500	5,500	25,000	81,750
市(10%)	7,000	8,500	5,000	2,200	10,000	32,700
改良区(10%)	7,000	8,500	5,000	2,200	10,000	32,700

1. 基本事項

事務事業名		果樹・園芸振興事業				事務事業コード		111-201-41		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課		
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	小森 千奈津		
	施策名	1	農業経営基盤の強化				内線	269		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		6款1項3目		果樹園芸振興事業費 0016		予算コード	01-060103-1600	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度 ～ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成 22 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	園芸農業の産出額の増大を目指し、本市農業者の総参加を促し、新品種や新技術等を活用した園芸産地の拡大と活性化を実現するため。	事業内容	園芸農業の更なる産出額の増大を目指した取り組みに対し、国庫補助等を活用し、県単補助を補完した取り組みを推進する。生産組合の要望を取りまとめ、産地計画の策定と県知事の承認までの業務と、実施計画書の作成、補助金申請、確認検査の実施、補助金の額の確定までの手続きなど、事業に関する一切を国・県・生産者・JAと協議し、対応する。		
対象	農業協同組合・農業法人・農業生産者団体				
目指す状態	園芸作物については、施設整備、機械導入により栽培面積と作型拡大を図る。花きについては、新品種の導入等を促進し、新たな花きブランド産地の育成及び既存産地の競争力強化を図る。		☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市農業経営体数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			1,297	1,297	1,297	1,297			1,200
活動指標	指標名称	農林業センサス「組織形態別経営体数」	達成率							
	説明(算式等)									
成果指標	指標名称	農業生産額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			869,652	927,298	951,965	(未確定)			900,000
補足説明	指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明		達成率	96.6%	103.0%	105.8%				
	説明(算式等)	果樹・野菜・花卉(農業生産状況調査)								
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、水田・畑作・野菜・果樹等の産地が創意工夫を活かし、地域の強みを活かして起こすイノベーションを促進するため、地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援する。 ■北部営農センター園芸栽培組合 事業費:15,357,600円 補助額:7,110,000円 にら:運搬機、管理機、防除機、ハカマ取り機 ねぎ:収穫機、調整機、肥料散布機、残渣コンベア アスパラ:マルチスプレッダ、管理機、灌水ポンプ式、資材導入										
成果(どのような状態になったか)		機械導入により栽培面積と作型が拡大し、産地の育成、既存産地の競争力強化及び園芸作物における農業所得の向上が図られた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	24,346	11,335	34,433	7,110	10,158		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						産地パワーアップ事業(国)	7,110
	県支出金	20,290	9,552	29,797	7,110	10,158		
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	4,056	1,783	4,636	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	3,123	3,748	3,561	2,925	3,083	0	産地パワーアップ事業費補助金	7,110
内訳	正規職員(人)	0.40	0.48	0.46	0.37	0.39		
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	27,469	15,083	37,994	10,035	13,241	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	県単事業と分離したため。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	補助事業による支援体制の充実により、栽培面積の拡大や作業効率の向上につながり、生産量の増大や農業所得の向上につながる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	上記のとおりであり、園芸作物の生産拡大と所得の向上に寄与している。
有効性	③成果の向上余地がないか	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	目的に沿った成果は出ていると考える。今後もより多くの事業実施主体が補助事業を活用し、成果が出るよう支援していく。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	国の事業であり、県内で予算の枠が限られている。その中で事業実施主体が最大限事業を活用して成果が出せるよう、取り組んでいる。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	申請手続き等について、事業実施主体である農業生産者と県とをつなぐ役割として、最低限の人員・事務量で行っている。
	⑥他自治体と連携できるか	☐ できない ☒ できる	市町村の枠を超えた事業実施が既に行われている。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	事業の実施においては、生産者・農協・県との協働で行われている。
	⑨地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	市の重点品目に関する事業実施について補助を行っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

園芸農業の産出額の増大を目指し、県単補助と合わせて国庫補助事業を活用している。面積要件等制約が多く、目標設定や計画作成の段階から、農業生産者にとって取り組むのにハードルが高い状況である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

本市振興作物の生産拡大を図るため、できるだけ多くの農業生産者が補助事業を活用し、園芸作物の生産拡大と所得向上につながるよう、県や農協等と連携し、きめ細やかな支援をしていく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

国庫事業産地パワーアップ事業は、H30年度で3年目となり区切りの年を迎える。今後は農業生産者にとってさらに活用しやすい事業を探し情報提供し、県単事業と合わせて支援を行っていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	稲作からの転換を図るうえで、より高収益な園芸品目への誘導が徐々に進捗しつつある。果樹、花とともに畑作(にら・長ねぎ・アスパラ)等、本市が振興する品目に、更なる実践農家を拡大し、強固な産地形成をする必要がある。	所属長評価	戦略的振興作物に特化した支援策を講じることで産地形成され、数億規模の生産量を確保することで市場からの評価を得て安定的な単価が確保される。園芸作物の主要品目に支援を図ることで、稲作+園芸品目の形態をより多くの専業農業者が確立していくことを期待する。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		園芸大国やまがた産地育成事業				事務事業コード		111-202-41		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課		
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	小森千奈津		
	施策名	1	農業経営基盤の強化				内線	269		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		6款1項3目		果樹園芸振興事業費 0016		予算コード	01-060103-1600	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度 ～ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成 29 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	園芸農業の産出額の増大を目指し、本市農業者の総参加を促し、新品種や新技術等を活用した園芸産地の拡大と活性化を実現するため。	事業内容	生産組合の要望を取りまとめ、産地計画の策定と県知事の承認までの業務と、実施計画書の作成、補助金申請、確認検査の実施、補助金の額の確定までの手続きなど、事業に関する一切を県・生産者・JAと協議し、対応する。		
対象	農業協同組合・農業法人・農業生産者団体				
目指す状態	園芸作物については、施設整備、機械導入により栽培面積と作型拡大を図る。花きについては、新品種の導入等を促進し、新たな花きブランド産地の育成及び既存産地の競争力強化を図る。	実施形態	☐ 市直営 ☒ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（	☐ 一部委託 ☐ 指定管理)

3. 実施状況

対象指標	指標名称	事業実施主体数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績				5			10
			達成率				50.0%			
活動指標	指標名称	事業実施年度との生産額増減(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)	事業実施主体合計(各計画書)	実績				20,723			20,000
			達成率				103.6%			
成果指標	指標名称	農業生産額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)	果樹・野菜・花卉(農業生産状況調査)	実績			951,965	(未確定)			900,000
			達成率			105.8%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 第3次農林水産業元気再生戦略に基づき、園芸農業の拡大と産地をリードする経営体育成のため、市の振興品目について産地づくりを支援する。 【事業内容】 ■新庄もがみ農業協同組合北部アスパラ生産組合：苗導入、土壌改良剤等 事業費：4,454,555円 補助額：2,226,000円 ■新庄もがみ農業協同組合北部営農センター促成アスパラ部会：選別機、掘取機 事業費：930,000円 補助額：464,000円 ■JA新庄もがみ北部営農センター花き生産組合：パイプハウス1棟、苗導入 事業費：3,501,353円 補助額：1,749,000円 ■JA新庄市花卉生産協議会(トルコぎきょう)：井戸掘削、パイプハウス3棟 事業費：8,654,000円 補助額：4,071,000円 ■新庄市果樹研究会(おうとう)：パイプハウス12棟 事業費：9,405,189円 補助額：4,644,000円									
成果(どのような状態になったか)	施設整備と機械導入により栽培面積と作型が拡大し、産地の育成、既存産地の競争力強化及び園芸作物における農業所得の向上が図られた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①				13,154	18,279		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金							園芸大国やまがた産地育成支援事業(県)	10,963
内 県支出金				10,963	15,234			
内 受益者負担								
内 その他特財								
内 一般財源	0	0	0	2,191	3,045	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	0	0	0	870	3,004	0	園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金	13,154
内 正規職員(人)				0.11	0.38			
内 1人当たり単価				7,906	7,906			
費用合計(①+②)	0	0	0	14,024	21,283	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	H29の新規事業であるため。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	補助事業による支援体制の充実により、栽培面積の拡大や作業効率の向上につながり、生産量の増大や農業所得の向上につながる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	上記のとおりであり、園芸作物の生産拡大と所得の向上に寄与している。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	目的に沿った成果は出ていると考える。今後もより多くの事業実施主体が補助事業を活用し、成果が出るよう支援していく。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	県の事業であり、県内で予算の枠が限られている。その中で事業実施主体が最大限事業を活用して成果が出せるよう、取り組んでいる。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	申請手続き等について、事業実施主体である農業生産者と県をつなぐ役割として、最低限の人員・事務量で行っている。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	市町村の枠を超えた事業実施が既に行われている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	事業の実施においては、生産者・農協・県との協働で行われている。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	市の重点品目に関する事業実施に対して補助を行っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
主食用米需要が減少する中で、他の作物への転換を促進し、水田の維持・活用を図る必要があり、市の振興作物を指定し、園芸作物への転換を促進してきた。安定した農業生産と所得向上につながっているものの、事業においては、栽培面積等の要件により、品目によっては事業実施が難しい状況にある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

本市振興作物の生産拡大を図るため、できるだけ多くの農業生産者が補助事業を活用し、園芸作物の生産拡大と所得向上につながるよう、県や農協等と連携し、きめ細やかな支援をしていく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
米価下落等による農業所得の減少対策として、園芸作物の作付を支援し、農業生産者の意識を高める。県や農協、農業生産者と連携を密にし、きめ細やかな支援をしていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価				今回の評価(H29実績評価)			
所属長評価				所属長評価	県単補助事業を有効的に活用し、戦略的な園芸作物の更なる産出額拡大が図られる。畑作物では、二ろ、長ねぎに続き、アスパラガスの生産拡大が期待できる。また、花き・促成山菜等、地域の特色を活かした産地形成にも大きく寄与している。		
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 改善	☐ 拡大 ☐ 休廃止	☐ 縮小 ☐ 終了	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 改善	☐ 拡大 ☐ 休廃止	☐ 縮小 ☐ 終了

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		6次産業化推進事業				事務事業コード	111-203-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち			担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する			担当者	須田 吉哉
	施策名	1	農業経営基盤の強化			内線	262
事業区分	● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計		6款1項3目	6次産業化推進事業費0018		予算コード	01-060103-0118
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
	● 期間限定		始期 25 年度 ~ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
	○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	本市の基幹産業である農業と、市民生活に深い関わりを持つ「食文化」を地域の誇りとして結びつけ、また活性化させ、農業者や事業者の育成とともに産業界の連携と産出額の拡大を図ります。	事業内容	1次・2次・3次産業の関係機関等が連携する協議体を構築し、双方の立場から、情報・意見交換とともに事業推進のための連携を行う。 農生産者や加工グループ、食産業界事業者などを対象とした農産加工事業者の育成とともに産業の創出を図る。 実需者の評価を基に農産物の加工、販売手法などを繰り返し検討し、地域内消費及び産出額の拡大を図る。		
対象	農業者、食産業界事業者、流通事業者、消費者、支援機関				
目指す状態	地域を象徴するような6次化商品の産出とその事業者 地域内農産物と食品加工販売事業者のマッチング 「農」と「食」の地域内連携の創出	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	-	-	-	-	-	-	-
活動指標	指標名称	協議体会議開催数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	9	7	6	5			-
成果指標	指標名称	目標販売額を達成した開発商品数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	0	0	4	5			20
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	●新庄市6次産業化推進協議会 総会・作業部会・生産者会議 計5回開催 ●6次産業化実践セミナーの開催 計6回 ⇒ 新たに加工業に取り組みだ経営体 2件 ●協議会会員との連携 ⇒ 「SHINJO ii-nya FOOD」ブランド商品 7事業者 17品目 ●一般公開講座「強みは仕組みづくり～理念を基に仕組み化に取り組む日々～」講師：(株)グロウス 代表取締役 須藤勝利氏 「雪国新庄をイメージした商品群」として「SHINJO ii-nya FOOD」商品のブラッシュアップ・試験販売・消費者求評会を行った。 開発した商品について「スーパーマーケット・トレードショー2018」に出展し、各方面から取引希望があった。									
成果(どのような状態になったか)		6次産業化の機運醸成から実践者育成支援、地域ブランド商品の開発といった6次産業化の発展段階に応じた事業を展開し、新たに農産物加工に取り組む事業者が生まれた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	1,500	4,621	4,713	5,402	5,402		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	3,121	3,213	2,251	2,251		地方創生推進交付金	2,251
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	1,500	1,500	1,500	3,151	3,151	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,952	6,090	5,186	5,376	5,376	0	6次産業化推進協議会負担金	5,402
内 訳	正規職員(人)	0.25	0.78	0.67	0.68	0.68		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)		3,452	10,711	9,899	10,778	10,778	0	
臨時嘱託等(人)		0.45	0.45	0.45	0.00	0.00		
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	産業の創出と人材育成が図られている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	農業者の所得の向上、雇用の創出、産業振興につながる。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	需要のある加工品の誕生まで、市場の評価に応じたブラッシュアップを繰り返す作業を行うことで、新たに取り組む事業者の増加を図ることができる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	当事業をさらに拡大するためには最大限効率的な事業費である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	市が事務局となり、協議会は農業・商業・観光関係団体等により構成しており、異業種間の連携が生まれている。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	加工に関するノウハウや品目選定、販売戦略など情報交換を通じ各々のブラッシュアップを図るなど連携が可能である。総合支庁事務局のワーキングチームが組織されている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	協議会は官民共同の体制である。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	農業者を取り巻く環境が厳しさを増す中、6次産業化の推進による農業所得の向上は喫緊の課題である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
農業者を対象とした実践的なセミナーの受講者から、新たに農産物の加工・販売に取り組む事業者が生まれた。今後も事業を継続し、実践者を育成する必要がある。 6次産業化推進協議会で開発に取り組む「SHINJO ii-nya FOOD」商品について、事業者数・商品数ともに拡充し、通年提供可能なラインナップとしていく必要がある。また、試験販売・求評から得た消費者の評価を踏まえ、生産事業者とともに商品のブラッシュアップを繰り返す必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

協議会の会議を早期に開催し、昨年度の実績・反省点と今年度の取組内容について協議する。
農産物の加工・販売の実践者増加を目的とした実践セミナーを開催する。
「SHINJO ii-nya FOOD」商品生産者会議を開催し、商品の求評と改良を繰り返し、ブラッシュアップに継続的に取り組む。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
農産物の加工販売に取り組む事業者数の増加のため、実践的な内容のセミナーを継続して開催する。 6次産業化推進協議会における協議を経て、「SHINJO ii-nya FOOD」商品の生産に取り組む事業者の拡充を図る。 試験販売から見えてきた課題について、生産事業者・協議会作業部会において検討し、継続して商品のブラッシュアップに取り組む。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	開発した商品の評価を高め、継続的発展的に生産・製造・販売していくについて、市場評価のフィードバックを協議会作業部会で検討しブラッシュアップしていく必要がある。 6次産業化の実践者を増加させる取り組みとして、実践的なセミナー等を継続的に開催する必要がある。	所属長評価	農産物の加工・販売に取り組む事業者も生まれたことは評価できる。市場評価を受けた検討による方向性が積み重なってきたため、今後も継続的に試験販売や消費者求評会のフィードバック・協議会作業部会でのブラッシュアップを重ね、発展的・計画的な生産・製造・販売につなげる必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		山の幸振興対策支援事業				事務事業コード		111-205-41		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課		
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	今田 敬一		
	施策名	1	農業経営基盤の強化				内線	263		
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業		☐ 内部事業		評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠		山形県山の幸振興対策支援事業費補助金交付要綱								
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		6款2項1目		山の幸振興対策支援事業 0011		予算コード	01-060201-1100	
事業期間		☐ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)		
		☒ 期間限定		始期		年度 ~ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		☐ 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	山村における貴重な収入源である特用林産物の生産振興を主体として、生産者の収入確保と地域の活性化を目指す。	事業内容	特用林産物について、生産拡大、高品質化、省力化、高付加価値化を進め、本市ならではの産業として定着させることを目的とし、事業に要する経費の一部を予算の範囲内で補助金を交付する。		
対象	森林組合・農業協同組合・農業法人等				
目指す状態	ポテンシャルのある特用林産物について、生産拡大、高品質化、省力化、高付加価値化を進め、強い産業として定着させていく。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	森林組合・農業共同組合・農業法人等	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			-	-	-	-			-
	達成率									
活動指標	指標名称	実施事業体(団体)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			1	0	0	2			-
	達成率			100.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
成果指標	指標名称	補助事業を活用した特用林産物の整備面積	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			12	0	0	0			-
	達成率			20.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 【事業内容】 ①JA新庄もがみ北部営農センター なめこ部会 生産施設整備 菌床なめこ 殺菌釜 事業費1,398千円 932千円(自己負担)466千円(補助金) ②JA新庄もがみ北部営農センター しいたけ部会 生産施設整備 菌床しいたけ 殺菌釜 事業費3,200千円 2,850千円(自己負担)350千円(補助金)									
成果(どのような状態になったか)										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	1,500	0	0	816	0		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金								
内 県支出金	1,500	0	0	816				
内 受益者負担								
内 その他特財								
内 一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	156	0	0	870	870	0	補助金	816
内 正規職員(人)	0.02	0.00	0.00	0.11	0.11			
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	1,656	0	0	1,686	870	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	生産量は横ばいであるが、機械設備の導入により効率的な生産体制に改善されており、生産者の収入確保に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	生産施設の整備や設備の増強により生産体制の効率化や省力化が図られ、特産林産物の生産拡大や高品質化につながっている。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	農協や農業法人等の生産者と生産環境の最適化を検討し、より高品質な林産物の生産拡大が期待できる。
効率性	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	県補助金以外で事業費を計上していないため、削減の余地がない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	必要最低限の人員・実施体制である。
	⑥他自治体と連携すること で効率性が高まるか	☐ 効率性は高まらない ☒ 効率性は高まる	必要があれば、隣接町村と連携し、生産施設の整備や設備の導入をすることで、効率性が高まることが期待される。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	農協や農業法人等の生産者と連携しながら事業運営している。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	特産林産物の一大産地として、生産拡大に取り組む生産者の収入確保に寄与した事業となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

高齢化や後継者不足により、林産物の生産をやめる林家が一部で見られる。
特産林産物の栽培については、JA新庄もがみの部会として、しいたけ・なめこ等の菌茸類と、両JAとして、促成山菜(たらの芽、うるい、ふきのとう)の栽培が、それぞれ農産物として定着傾向にある。安定的な生産体系を堅持していく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

農協や農業法人に対して、生産設備の導入に関する要望を集約し、補助金の交付申請をしている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

生産拡大と生産者の収入確保のために、生産体制の効率化や省力化を図るための機械設備の導入を支援していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	平成28年度の申請はなかったが、29年度に向けて要望が出ている。最上地域は、山菜・菌茸の産地として需要があることから、地域と一体となった生産者振興を行う必要がある。	所属長評価	平成29年度は2件の申請があった。最上地域は、山菜・菌茸の産地として需要があることから、今後とも、地域と一体となった生産者振興を行う必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		市民農園管理運営事業				事務事業コード	111-301-41	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	柴崎 紀明
	施策名	1	農業経営基盤の強化				内線	262
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業	☐ 内部事業	評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠		特定農地貸付法						
条例・要綱等		新庄市民農園設置及び管理に関する条例						
予算・事務事業名		一般会計		6款1項3目	市民農園管理運営事業費 0002		予算コード	01-060103-0200
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		☒ 期間限定		始期 2 年度 ~ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		☐ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	市民の余暇活動の充実及び農地の有効活用の促進を図り、もって市民の生活向上に寄与することを目的とする。	事業内容	一区画50㎡で耕起から収穫(後片付け)までの畑作の実施。市が土地及び井戸を借上げ、市民に一区画3,000円の使用料で貸与する。		
対象	農地を所有していないが、農作業や耕作意欲のある市民				
目指す状態	市民の余暇活動が充実し、農地の有効活用が図られている。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	37,790	37,407	36,463	36,028			
	説明(算式等)	住民基本台帳人口	達成率							
活動指標	指標名称	貸与区画数(区画)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	95	98	97	92			
	説明(算式等)		達成率	79.1%	81.7%	80.8%	76.7%			
成果指標	指標名称	利用継続5年以上利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	51	45	40	32			
	説明(算式等)		達成率	72.8%	75.0%	66.7%	53.3%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	所在地:十日町二の台地内									
	開設状況									
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
	開設面積(ha)	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13		
	利用者数(人)	80	72	67	56	54	54	53		
	使用料(円)	363,000	348,000	336,000	282,000	291,000	288,000	273,000		
	区画数	121	116	112	95	98	97	92	(1人最大4区画)	
成果(どのような状態になったか)		多くの市民によって農園の利用がなされ、農地の有効活用が図られた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	470	502	401	476	485		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						市民農園使用料@3,000×93区画	273
	県支出金						※1区画は使用料減免(学校教育課)	
	受益者負担	282	291	288	273	300		
	その他特財							
	一般財源	188	211	113	203	185	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,796	1,796	1,548	1,581	1,897	0	土地借上料	340
内 訳	正規職員(人)	0.23	0.23	0.20	0.20	0.24	井戸使用料	30
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	需用費	71
費用合計(①+②)	2,266	2,298	1,949	2,057	2,382	0	通信運搬費	18
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	遊休農地の活用と市民の余暇活動の充実を図る目的を達成している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	農地の遊休化の防止や市民生活の向上につながり、また参加することで農業の担い手不足の問題や地産地消の推進への興味や関心をもつことが期待できる。
有効性	③成果の向上余地がないか	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	使用者の多くは高齢者で、利用者が固定化している傾向がある。今後の整備や周知に関して、より一層注力することで、認知度の向上や利用者の増加が期待できる。
	④成果を下げずに事業費を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	必要最低限の事業費である。
効率性	⑤人員や実施形態は適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	必要最低限の人員・実施体制である。
	⑥他自治体と連携できるか	☒ できない ☐ できる	市民から土地を借用して運営している事業のため、他自治体と連携した事業運営は難しい。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	民間の方法を取れば、事業自体に広がりが出るように思われる。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	現在の利用者からは満足の声をいただいている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
利用者が固定化し、利用者数や使用区画数が漸減している。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

農園の維持管理及び利用環境の改善に取り組んでいる。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
ホームページによる周知や案内看板の設置により、当事業の認知度を向上させることや農園地の維持管理について、利用者の声をより反映させたものにする事で、新たな利用者の増加を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	利用者が減少傾向にあるが、新たな利用者も出てきている。働き世代の余暇活動としてのニーズを把握する必要がある。	所属長評価	利用者が減少傾向にあるが、区画数も減少する中、複数区画の希望も増えてきた。利用者のニーズを把握し改善に反映させることが必要となっている。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		地産地消推進事業				事務事業コード	111-302-41	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	小森 千奈津
	施策名	1	農業経営基盤の強化				内線	269
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計		6款1項3目	農業振興行政事業費 0001		予算コード	01-060103-0100
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 年度 ～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	安全安心への意識付けと、食料自給率の向上につながる地場農産物利用率の拡大を図る。	事業内容	納入業者と農林課、学校教育課、学校栄養士で学校給食の地場農産物の提供について、意見交換会を開催し、子供の発育を増進するため地産地消のみならず食育により、地域や農作物に対する関心を深め人間関係を育てる取組みを推進する。		
対象	市内小中学校生徒及び保護者。				
目指す状態	地場農産物の利用拡大。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内小中学生数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			3,537	3,456	3,279	3,153			-
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	地場産農産物を給食食材として納入している業者との連絡・調整回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			13	13	13	13			13
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標	指標名称	学校給食での地場農産物の利用率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			39	37	33	34			60
	説明(算式等)	全体に占める県産・地場産の割合	達成率	65.0%	61.7%	55.0%	56.7%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) ■地産地消促進事業費 県産農林水産物利用拡大事業 1,141,625円 (小学校:644,800円、中学校:496,825円) 県産加工品導入支援事業 208,098円(小学校:130,944円、中学校:77,154円) 郷土料理による食育実施事業 327,912円(小学校:206,336円、中学校:121,576円) ■米飯給食実施支援事業 小学校 児童数1,995人×12回×@10円=239,400円 中学校 生徒数1,220人×12回×@11円=161,040円 合計 400,440円(500円切捨て)⇒400,000円									
成果(どのような状態になったか)	学校給食における地場農産物の利用促進に寄与した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	2,262	2,351	2,041	2,078	2,271		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						山形県学校給食における地産地消促進事業費補助金	1,678
	県支出金	2,262	2,351	2,041	2,078	2,271	山形県米飯給食実施支援事業費補助金(市町村総合交付金)	400
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,093	1,562	1,239	1,897	1,897	0	山形県学校給食における地産地消促進事業費補助金	1,678
内 訳	正規職員(人)	0.14	0.20	0.16	0.24	0.24	山形県米飯給食実施支援事業費補助金(市町村総合交付金)	400
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	3,355	3,913	3,280	3,975	4,168	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	地産地消の推進につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	小中学校の児童・生徒を対象としており、食育の面も含め適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	食育と絡めた地産地消推進事業を実施することで、学校給食費用に対する補助だけでなく、より効果的な成果が期待できる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	県の補助事業であるため、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	補助制度の審査や申請手続きに関し、必要最低限の人員となっており、補助事業以外の部分で地産地消を推進するためには、さらなる人員を要する。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	県の補助事業に関しては他自治体との連携はできないが、広域的に地産地消を推進することに関しては、連携の可能性はある。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	県の補助事業に関しては官民協働は適さないが、補助事業以外の部分で地産地消を推進するためには、農協や生産者等との協働による成果向上の可能性はある。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地産地消は、学校給食における補助事業活用だけでなく、生産者や地域企業にとつてのブランド化推進を図る取り組みになり得る。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

食育推進団体を始め、農協や生産者、学校栄養教諭と連携した地産地消と食育、地域外への地元農産物PRのためのレシピコンテストや体験ツアーを昨年度初めて実施したが、より効果的な内容の検討が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

学校栄養教諭の意見聴取、担当室内での打合せを実施中

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

PRすべき品目の選定等について上記関係者等との協議の機会を設け、今後につながる農業振興を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価	学校給食に対する地産地消メニューの補助事業がメインの予算編成となっているが、関係各課と連携し献立メニューの開発や体験ツアーの実施など、具体的な動きも出てきている。	所属長 評価	学校給食をとおして地域食材を食す機会を広げ、食育とともに地域に誇りを持てる児童・生徒を増やしたい。また、地域特有の農産物を提供することは勿論のこと、給食では欠かせない主要な重量野菜の作付も広がっており、事業による農業者のスキルアップに寄与している。
今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		(株)新庄卸売流通センター事業				事務事業コード		111-303-41		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課		
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	柴崎 紀明		
	施策名	1	農業経営基盤の強化				内線	262		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		6款1項2目		職員給与費		予算コード	01-060102-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 63		年度 ~ 終期 32		年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成		年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	地域消費者に対する青果物の安定供給、並びに地場物産地育成という社会的使命を果たすため、新庄青果物地方卸売市場の適正かつ効率的な管理・運営を行う。	事業内容	最上地域の市町村、JA、卸売業者から出資を受け、第三セクターとして株式会社を設立。市は筆頭株主、代表取締役として、株式会社の健全経営のために資産管理、経理事務を行うとともに、毎事業年度株主総会を開催している。		
対象	新庄青果物地方卸売市場				
目指す状態	新庄青果物地方卸売市場が適正に管理され、青果物流通の拠点として、地域の消費者が求める安全安心な農作物の提供が確保されている状態。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☒ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																					
	実績	-	達成率	-	-	-	-	-	-	-																					
活動指標	指標名称	買受人として承認した者(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																					
	実績	65	達成率	94.2%	91.3%	89.9%	89.9%			69																					
成果指標	指標名称	卸売業者の取扱高(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																					
	実績	245,621	達成率	81.9%	78.3%	72.1%	65.5%			300,000																					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																														
	収入の推移(円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>第20期</th><th>第21期</th><th>第22期</th><th>第23期</th><th>第24期</th><th>第25期</th><th>第26期</th><th>第27期</th><th>第28期</th><th>第29期</th><th>第30期</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,140,358</td><td>3,196,362</td><td>3,256,782</td><td>3,282,600</td><td>3,057,504</td><td>2,958,587</td><td>2,872,653</td><td>2,743,023</td><td>2,710,725</td><td>2,655,402</td><td>2,595,228</td></tr> </tbody> </table> 卸売流通センターは、卸売業者と仲買人組合より使用料を徴収して収入としている。使用料は、卸売業者が定額部分の面積割(月額152,170円)に取引高の0.3%を加えた金額、仲買人組合は面積割(月額15,010円)のみで算出している。										第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	3,140,358	3,196,362	3,256,782	3,282,600	3,057,504	2,958,587	2,872,653	2,743,023	2,710,725	2,655,402
第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期																					
3,140,358	3,196,362	3,256,782	3,282,600	3,057,504	2,958,587	2,872,653	2,743,023	2,710,725	2,655,402	2,595,228																					
成果(どのような状態になったか)	第30期(平成29年度)の市場取引状況は、入荷数量618t(対前年比90.9%)、取引高で196,356千円(対前年比90.7%)と、入荷数量・取引高共に前年を下回る結果となった。																														

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	0	0	0	0	0		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	3,904	3,514	2,090	2,214	3,795	0		
内 訳	正規職員(人)	0.50	0.45	0.27	0.28	0.48		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	3,904	3,514	2,090	2,214	3,795	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	地域消費者に対する青果物の安定供給という点で、青果物の主要な提供 ルートの1つとして目的を果たしている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	青果物流通の拠点として、地域の消費者が求める安全安心な農作物の提供 の確保に新庄青果物地方卸売市場は必要である。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	卸売業者である新庄青果(株)の取扱高の増加と使用料が円滑に支払われれば、 当センターの安定経営が図られるものの、その見込みは低い。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	当センター設立当初の資本投入を除いては、市の財政拠出はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	必要最低限の人員となっている。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	株主となっている他自治体と当センターの今後の展開について連携を図って いく。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	第3セクターの形態で地方卸売市場を運営してきたが、数年来の経営難から 民間への事業継承により柔軟な経営に切り替える必要性がある。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	青果物流通の1つの拠点として、地域の消費者が求める安心安全な農作物 の提供が確保されている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

当センター設立当初と現在の流通形態は大きく変化し、卸売業者の取扱高は年々減少する一方
であり、恒常的にかかる施設の維持管理費をまかなうための使用料収入も減少している。
それに反して未収金が増加し、今後の当センターの在り方について検討する必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における
取り組み状況

株主への経営状況の説明と当セン
ターの解散の考えを示し、現在の卸
売業者が新庄青果物地方卸売市場
の地位を継承する方向で承認機関
である県とも打合せを実施している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

当センターの在り方については、一昨年より全国の地方卸売市場において第3セクターを解散し
た事例を収集しているが、事業継続が非常に困難な状況にある。地方卸売市場の機能を維持し
ながら当センターを解散し、民営化に向けた検討が必要である。

9. 所屬長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所 属 長 評 価	開設当初と比較し流通形態の変化から卸売事業者の取扱高が減少し ている。またセンターへの未収金について抜本的な改善策がなく進ん できた。改善の計画等、事業者と、また株主との意見交換を進める必要が ある。	所 属 長 評 価	未収金の回収計画を示すとともに、民営化移行の方策を探ってきた。解 散により開設者の地位を卸売業者に移行することで市場機能維持によ る市民サービスの継続を進める。
今後の 方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☒ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		新庄そばまつり運営事業				事務事業コード	111-304-41	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	小森 千奈津
	施策名	1	農業経営基盤の強化				内線	269
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業	☐ 内部事業	評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計		6款1項3目	農業振興行政事業費 0001		予算コード	01-060103-0100
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		☒ 期間限定		始期 22 年度 ～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		☐ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	新庄産そば「最上早生」を転作作物として収益性の向上を目指し、そばまつりPRやイベント出店による需要拡大によって、生産・消費の拡大、生産現場の単収を向上させる。	事業内容	新庄そばまつり実行委員会において、「新庄そばまつり」開催を中心とした振興策を実行・検討していくことで生産地としての醸成を広げていく。そば関連イベントや商品開発等を行い、農業者を中心とした打ち手の育成を図りながら、消費喚起を促し、生産拡大を目指す。		
対象	新庄産そばを求める小売業者、製粉業者、消費者				
目指す状態	本市の「そば」を市民や大消費地へアピールすることでその認識を高め、地域活性化の一助とするとともに、作物としての振興を目指しつつ観光面での魅力も確立することを目指す。				
		実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	最上地域外からの来場者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	-	-	643	806			850
	説明(算式等)	アンケートに基づく推計	達成率							
活動指標	指標名称	イベント当日の食数(食)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	1,717	1,639	1,609	1,748			1,800
	説明(算式等)		達成率	95.4%	91.1%	89.4%	97.1%			
成果指標	指標名称	イベント来場者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	1,365	1,264	1,205	1,364			1,500
	説明(算式等)		達成率	91.0%	84.3%	80.3%	90.9%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
		作付面積 (ha)	収量 (t)	・PRの方法						
				市HP、Facebookの活用						
	H24	322	141	報道機関の活用(ラジオCM、テレビCM等)						
	H25	333	115	チラシ・ポスターの配布(チラシ16,500枚、ポスター300枚)						
	H26	343	129	イベントでのPR(新庄味覚まつり、東北のへそ3県交流まつり等)						
	H27	355	89	県外イベントへの出店(代々木公園「大江戸和宴」等)						
	H28	399	132	・スタッフ						
	H29	389	(未確定)	(もがみの農業より) 市職員 75人+ 実行委員会加盟団体 49人 =124人						
成果(どのような状態になったか)		そばまつり全体の来場者が増え、継続したまつりの開催やPRの拡大等により、他地域からの来場者数も増えた。また、県内外イベントでのPRにより、他地域でも新庄のそばを知ってもらう機会が増え、評価も高まっている。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	700	700	950	4,995	2,535		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金		825	2,497	1,267		地方創生推進交付金	2,497
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	700	700	125	2,498	1,268	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	5,231	5,231	5,496	6,562	6,562	0	新庄そばまつり負担金	4,995
内 訳	正規職員(人)	0.67	0.67	0.71	0.83	0.83		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	5,931	5,931	6,446	11,557	9,097	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	調理・販売の環境整備、小売商品開発のため、前年度事業費より4,045千円増額							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	本市のそばのPR、生産・消費の拡大等が図られている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	新庄がそばの産地であること、そば処であることを地域内外にPRすることで、交流人口の拡大、地域活性化につながる。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	実施体制、運営体制の拡充、PRの拡大、現在の体制の見直しなど、新たな仕掛けを検討していけば、向上の余地がある。イベントへの出店や小売商品の開発を進めることで、さらなる効果が期待できる。
	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	当事業をさらに拡大するためには最大限効率的な事業費である。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	☐ 改善の余地がない ☒ 改善の余地がある	現状では、スタッフ数は必要最低限であるが、さらなる協働の推進やスタッフの動きの見直しを図りたい。
	⑥他自治体と連携できる か	☐ できない ☒ できる	そばまつりを開催している近隣市町村等と連携した取り組みは、検討の余地がある。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	地域住民や関連団体との協働が進んでいる。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	土地利用型作物である「そば」の生産振興に寄与し、転作物として収益性の向上を目指し、そばまつりPRやイベント出店による需要拡大によって、生産現場の更なる単収を向上させたい。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
8回目の開催となり、回数を重ねるなかで、新庄がそば処であること、新庄のそばは美味しいということが、徐々に浸透してきており、食文化の拡大、交流人口の拡大に寄与している。新たな釜の導入による厨房の作業効率の向上や、配膳や案内の工夫をはじめ、様々な新しい取り組みにより、食数、来場者数ともに微増した。今後、指標にある目標達成に向けて、さらなる集客を図りたい。また、打ち手の育成も継続した課題である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

平成29年度は前年に試験的に出店した、国内最大級のそばイベント「大江戸和宴」に全日程4日間出店し、そば処新庄のPRを行った。引き続き、各種イベントに参加してPRするとともに、そば関連小売商品の開発も行う。また、打ち手の育成として講座を行い、現在の打ち手のレベルアップ、若手打ち手の育成を図っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
今回の取り組みを見直し、さらなる改善や新たな仕掛けを検討したい。新庄産そばを周知し、需要拡大を図るため、国内最大級そばイベント「大江戸和宴」をはじめ、各種イベントへの出店やそば関連商品の開発、販売を進める。また、新たな打ち手にイベント等に積極的に参加してもらい、そば打ち手の人数を増やしていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	全国的なそばイベント参加、そば関連小売商品開発等により、そば処新庄のPRを行い、地域外の来場者増を図る。	所属長評価	最上圏域以外からの来場者が増えてきた。今後も、圏外における様々なそばイベント等の参加やマスコミ等への露出機会の増・そば関連商品開発等により新庄産そばの知名度と評価を高める必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		米粉利用推進事業				事務事業コード	111-305-41	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	小森 千奈津
	施策名	1	農業経営基盤の強化				内線	269
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計	6款1項3目	農業振興行政事業費 0001			予算コード	01-060103-0100
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 22 年度 ～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	学校給食における米粉パン等の導入回数を増やす取り組みを支援し、県産米の消費拡大と本市農業の活性化を図る。	事業内容	農林課、学校教育課、学校栄養士で学校給食の地場農産物の提供について、意見交換会を開催し、子供の発育を増進するため地産地消、主に米の宝庫山形県の県産米消費を目的に、食育により地域や農作物に対する理解を深める取り組みを支援する。		
対象	市内小中学校生徒及び保護者				
目指す状態	学校給食における米粉パン等の導入回数を増やす取り組みを支援し、県産米の消費拡大と本市農業の活性化を図る。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	小中学生の人数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	3,600	3,456	3,279	3,153			
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	米粉納入業者との連絡・調整回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	12	13	13	13			
	説明(算式等)		達成率							
成果指標	指標名称	学校給食での米粉利用食数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	36,000	34,560	32,780	31,530			
	説明(算式等)		達成率	120.0%	115.2%	109.3%	105.1%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	平成29年度の市内学校給食において年間10回を上限とする事業であるが、上限回数分の米粉パン等の導入を行った。 (小学校児童数1,984人、中学校生徒数1,169人を対象)									
	※補助単価(1/2補助)									
	単価	主食		副食						
		米粉パン	米粉めん	おかず	デザート					
	小学校	15円	14円	2円	15円					
	中学校	20円	10円	2円	15円					
成果(どのような状態になったか)		学校給食における米粉パン等の導入回数を増やす取り組みを支援し、県産米の消費拡大と本市農業の活性化を図った。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①		293	291	325	193	266		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							山形県学校給食における米粉利用推進事業費補助金	192
	県支出金	293	291	325	193	266			
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②		390	781	929	791	1,186	0	山形県学校給食における米粉利用推進事業費補助金	193
内 訳	正規職員(人)	0.05	0.10	0.12	0.10	0.15			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)		683	1,072	1,254	984	1,452	0		
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	学校給食のメニューに米粉パンを導入することで、米粉の消費拡大につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	小中学校の児童・生徒を対象にしており、食育の面も含め適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	地産地消事業と併せ、学校給食以外での米粉の利用を推進する取組みにより更なる成果向上の余地がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	県の補助事業であるため、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	補助制度の審査や申請手続きに関し、必要最低限の人員となっている。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	県の補助事業に関しては他自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	県の補助事業に関しては官民協働は適さないが、補助事業以外の部分で米粉の利用を推進するためには、農協や食育推進団体等との協働による成果向上の可能性がある。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	水稻栽培が本市農業の基盤となっている中で、消費が落ち込む米の消費拡大を図る上で、本事情は効果的である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

昨年度初めて実施した地産地消の取組みと併せ、米粉の利用推進のための事業構築について検討する必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

現時点では特になし。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

農協(女性部等)や食育推進団体と連携し、米粉の利用方法について検討していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価	米粉利用の事業は主食用米の利用に付加して重要である中、米粉製品の加工や利用方法に検討の余地がある。	所属長 評価	米粉利用を学校給食で推進するとともに、米粉製品の加工研修や実践者育成に向けた検討が必要である。
今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	担い手総合支援対策事業			事務事業コード	112-101-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	小野 史明
	施策名	2	意欲ある農業者の育成・確保	内線	267
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款1項3目	0013担い手総合支援対策事業費	予算コード	01-060103-1300
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☒ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 18 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	新庄市水田農業ビジョンに掲げた農業振興の方向性とその取り組みを確実なものにし、更なる魅力とやりがいのある農業経営の確立を図るため、集落等における農業の担い手を育成する。		事業内容	経営改善のための研修会や認定志向者への指導を行い、担い手の育成・確保に向け支援を行う。	
対象	認定農業者、農業生産法人等				
目指す状態	認定農業者等を育成し、経営改善への支援を行うことにより、農業経営基盤強化促進基本構想に掲げる望ましい農業経営の目標を達成し得る農業構造の確立を図る。		実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☒ 事務局 ☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市内の担い手及び担い手志望者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			569	854	859	808			-
活動指標	指標名称	農業経営の拡大志向を持つ農業者	達成率							
	説明(算式等)									
成果指標	指標名称	担い手研修会参加者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			109	142	264	227			-
成果指標	指標名称	認定農業者数(人)	達成率							
	説明(算式等)									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	平成28年度までに認定農業者及び生産組織で400経営体を目標としている。(新庄市農業経営基盤強化促進基本構想) 平成29年度末で認定農業者数は718経営体となった。また、指導・支援により認定新規就農者が6増加し、延べ34人となった。 再生協議会の主な活動内容 ・担い手対象講演会 ・視察研修									
成果(どのような状態になったか)	ナラシ対策加入者が増加し、地域の農業経営が安定した。研修会の実施により、経営改善の意欲向上が図られた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	400	400	400	400	400		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						市農業再生協議会負担金	400
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	400	400	400	400	400	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	5,544	5,934	5,883	6,009	6,009	0	旅費	56
内訳	正規職員(人)	0.71	0.76	0.76	0.76	0.76	講演料	127
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	事務費	217
費用合計(①+②)	5,944	6,334	6,283	6,409	6,409	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	担い手の経営改善を促すことにより、認定農業者の増加や研修会参加に結び ついており、意欲ある農業者の育成・確保に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	十分に認定農業者が確保された現状を考慮し、新規就農者に軸足を移した事 業を推進したことにより、今年度は6人の認定新規就農者が確保された。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	認定農業者が増加し、経営内容が多様化したため、個々の経営体のニーズを くみ上げるためにも研修会等の細分化や内容の充実が求められている。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	新庄市農業経営基盤強化促進資本構想に掲げた農業の担い手を育成するた めには欠かせない事業となっている。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	新庄市農業再生協議会の事務局を担っているため、人件費は削減できない。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	現在は未実施だが、農業の経営類型が似通う他自治体との連携は必要と考 えている。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	すでに市内・市外の担い手と協働して事業を行なっている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	米作中心の当地域において、生産過剰等の経営不安材料は山積しており、担 い手と地域の経営力を強化する当事業は地域の課題や実情に合致した事業 である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

- ・青年層の認定農業者・認定新規就農者については、農業者間の年齢バランスの適正化の観点から更なる増加が求められている。
- ・集落営農および法人の設立については他地域より遅れを取っている。
- ・研修会等の参加者が減少した。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

地域農業担い手に係る意見交換会の実施。
就農志向者の相談受付、指導の実施。
認定農業者の会等の研修要望の聴取。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

- ・青年就農者や集落営農・法人化への支援は引き続き実施する。
- ・人・農地プラン事業との連携を強化する。
- ・認定農業者等への集落営農・法人化の啓発活動を研修会や施策案内を通じ進める。
- ・研修会をニーズごとに細分化し、農業者の需要を取りこぼさないようにする。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	3団体の法人化に成功するなど、成果ある取組をしている。さらなる土地利用型農業の活性化に向け、新規就農支援や法人化支援を展開する必要がある。	所属長評価	全体的に農業経営者の高齢化が進んでおり、新規就農者のさらなる確保は喫緊の課題である。また、土地利用型農業の活性化に向けて、集落の組織化と法人化支援を展開する必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	勇氣塾運営事業				事務事業コード	112-102-41		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	津藤隆浩
	施策名	2	意欲ある農業者の育成・確保				内線	265
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業 評価区分 ☒ 評価事業 ☐ 説明事業							
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名	一般会計	6款1項3目	若者園芸実践塾事業費 0017				予算コード	01-060103-1700
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)							
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)							
	☒ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)							

2. 事務事業の概要

目的	園芸作物等の栽培・経営ができる地域農業の担い手を育成する。		事業内容	市内で農業を仕事としたい若者を対象にした農業研修機関を運営し、栽培技術や経営の基本を習得させ、就農までを指導する。JA新庄市、JA新庄もがみ及び新庄市の3者で構成する「新庄市若者園芸実践塾運営協議会」が実施主体となり、県農業技術普及課や農林大学校等の関係機関、及び地域の農業者等の指導・助言を得て、施設園芸を主体とした農業の基本を学ばせる。塾の定員は5名とし(県の給付金を受給する場合の要件のため)、運営協議会が委嘱した塾長が総括的な指導を行う。
対象	市内で農業(施設園芸)を仕事としたいと考えている市内在住の若手農業後継者等			
目指す状態	卒業生が市内で就農し、新たな若い担い手となることを目指す。特に施設園芸を導入した複合経営ができる担い手を育成していく。ハウス等の整備に既存の補助事業を積極的に活用できるようにし、農業所得向上に繋げていく。		実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()

3. 実施状況

対象指標	指標名称	入塾生数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																															
	実績			4	3	5	2			-																																															
活動指標	指標名称	入塾生数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																															
	実績			4	3	5	2			5																																															
成果指標	指標名称	卒業生の就農率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																															
	実績			100	100	100	100			100																																															
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																								
	新庄市若者園芸実践塾運営協議会決算状況(H29)(円) (1)収入 ①売上 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top;"> <tr> <th>品目</th> <th>面積(m²)</th> <th>販売額</th> </tr> <tr> <td>トルコギキョウ</td> <td>660</td> <td>220,710</td> </tr> <tr> <td>ユリ</td> <td>330</td> <td>517,284</td> </tr> <tr> <td>その他花卉</td> <td>-</td> <td>119,467</td> </tr> <tr> <td>トマト・ミニトマト</td> <td>-</td> <td>143,846</td> </tr> <tr> <td>メロン</td> <td>330</td> <td>88,368</td> </tr> <tr> <td>アスパラ菜</td> <td>-</td> <td>89,798</td> </tr> <tr> <td>アスパラガス</td> <td>-</td> <td>32,970</td> </tr> <tr> <td>その他の野菜</td> <td>-</td> <td>210,333</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,422,776</td> </tr> </table> (2)支出 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top;"> <tr> <th>科目</th> <th>支出済額</th> </tr> <tr> <td>賞金</td> <td>2,344,000</td> </tr> <tr> <td>研修支援金</td> <td>600,000</td> </tr> <tr> <td>種苗費</td> <td>461,321</td> </tr> <tr> <td>資材費</td> <td>741,309</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>498,148</td> </tr> <tr> <td>電気燃料費</td> <td>1,885,889</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>373,710</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,904,377</td> </tr> </table> ②市補助金 5,454,114 ③その他 27,487										品目	面積(m ²)	販売額	トルコギキョウ	660	220,710	ユリ	330	517,284	その他花卉	-	119,467	トマト・ミニトマト	-	143,846	メロン	330	88,368	アスパラ菜	-	89,798	アスパラガス	-	32,970	その他の野菜	-	210,333	計		1,422,776	科目	支出済額	賞金	2,344,000	研修支援金	600,000	種苗費	461,321	資材費	741,309	管理費	498,148	電気燃料費	1,885,889	修繕料	373,710	計
品目	面積(m ²)	販売額																																																							
トルコギキョウ	660	220,710																																																							
ユリ	330	517,284																																																							
その他花卉	-	119,467																																																							
トマト・ミニトマト	-	143,846																																																							
メロン	330	88,368																																																							
アスパラ菜	-	89,798																																																							
アスパラガス	-	32,970																																																							
その他の野菜	-	210,333																																																							
計		1,422,776																																																							
科目	支出済額																																																								
賞金	2,344,000																																																								
研修支援金	600,000																																																								
種苗費	461,321																																																								
資材費	741,309																																																								
管理費	498,148																																																								
電気燃料費	1,885,889																																																								
修繕料	373,710																																																								
計	6,904,377																																																								
成果(どのような状態になったか)	入塾生は4月末時点で1人で、下半期より1名が中途入塾し、卒業生は2名であった。現在、独立自営就農しながら、農業研修を継続している。いずれも新庄管内で農業を仕事とし、地域の農業の担い手となっている。																																																								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	8,549	4,867	7,063	5,454	5,000		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	8,549	4,867	7,063	5,454	5,000	0	
人件費・・・②	8,042	7,808	8,051	7,194	2,135	0	新庄市若者園芸実践塾運営協議会補助金	5,454
内 訳	正規職員(人)	1.03	1.00	1.04	0.91	0.27		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	16,591	12,675	15,114	12,648	7,135	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	今年度の研修生は1名が青年就農給付金を受給したため、協議会の研修支援金(1名あたり120万円/年)を負担するもの1名(6ヶ月分)の負担が生じた。また研修作物に連作障害が発生し売り上げが減となった。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	平成29年度の2名の卒塾生は現在新庄で農業に従事している。毎年数名ではあるが、卒塾生が新庄市内で新規就農者となっており、本市の農業後継者の育成に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	○ 適切である ● 見直しの余地がある	平成29年度については、2名が卒塾した。勇気塾での若手農業後継者等の育成については、現状を分析し、担い手対策を再考する時期と捉えている。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	塾生は毎年入れ替わり、入塾数はその時々状況に左右されやすく、適した人材が確実に集まってくるとは限らない。制度について検討し、農業後継者対策を見直す。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費の大きな部分を占めるのが研修支援金で、これは塾生の状況に大きく左右される。資材費等も一定以上の額が必須であり、修繕等も発生するため、大幅削減はできない。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	業務量に対する人員の配置は現状で適切と思われる。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	現在は、塾生の要件を「市民」、就農予定地を「新庄」としているため難しいが、いずれはJAと共催する事業とし、最上地域で広域的に連携して研修等を実施することが理想である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	研修には市内農家の協力を得ており、運営協議会は管内2つのJAと共に構成し、官民協働で実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	農業においても次世代を担う若者の人材育成は急務の課題となっており、地域の求めに応じた事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
平成29年度については入塾生2名(うち中途入塾1名)であり、再び定員を満たさない状況に陥っている。周知、広報の時期や媒体は適切であったか、研修計画は新規就農者の希望に沿う実践的なものとなっているかどうか、検証する必要がある。担い手農家の育成、確保事業について、再検証しながら、事業の見直しをしていかなければならない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

平成30年度の塾生の募集は、中止。勇気塾事業の清算を進める。
平成30年度より、後継事業として、振興作物栽培研修モデル事業を進めていく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
平成30年度の勇気塾のあり方について、2農業協同組合と協議しながら、担い手農家の育成、確保の手法について協議し、事業の再構築を進める。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	5名の定員を一時は満たし、4名の卒塾生は速やかに就農していることから一定の成果を上げていると言えるが、新たな担い手となる塾生や、塾の専従となり広汎な研修プログラムを総括してくれる指導者の確保の難しさ、園芸施設の老朽化など、今後の課題も多い。本事業に代わる新たな担い手育成事業への移行も視野に入れていく。	所属長評価	2名の卒塾生は速やかに就農していることから一定の成果を上げていると言える。新たな担い手となる塾生や、塾の専従となり広汎な研修プログラムを総括してくれる指導者の確保の難しさ、園芸施設の老朽化などにより、平成29年度で入塾生の募集を終了。平成30年度より、本事業に代わる新たな担い手育成事業を実施し担い手の育成に努める。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

品目	面積(m ²)	販売額
トルコギキョウ	660	220,710
ユリ	330	517,284
その他花卉	-	119,467
トマト・ミニトマト	-	143,846
メロン	330	88,368
アスパラ菜	-	89,798
アスパラガス	-	32,970
その他の野菜	-	210,333
計		1,422,776

科目	支出済額
賃金	2,344,000
研修支援金	600,000
種苗費	461,321
資材費	741,309
管理費	498,148
電気燃料費	1,885,889
修繕料	373,710
計	6,904,377

1. 基本事項

事務事業名	人・農地プラン策定事業			事務事業コード	112-103-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	小野 史明
	施策名	2	意欲ある農業者の育成・確保	内線	267
事業区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	○ 評価事業 ● 説明事業
法令根拠	人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱、新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱、担い手への農地集積推進事業実施要綱、担い手経営発展支援事業実施要綱、平成27年度山形県人・農地問題解決加速化支援事業(ナラシ対策加入促進緊急事業)費補助金交付要綱				
条例・要綱等	新庄市人・農地プラン検討会設置要綱、新庄市青年就農給付金交付要綱、新庄市農地集積協力金交付要綱、新庄市農業経営の法人化等支援事業補助金交付要綱、新庄市ナラシ対策加入促進緊急事業補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	6款1項3目	0013担い手総合支援対策事業費	予算コード	01-060103-1300
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	● 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 24 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加における「人と農地の問題」を解決するため、地域における話し合いにより、中心となる経営体に農地の集積を行うとともに、新規就農者の増加を図る。	事業内容	人・農地プランの作成・更新(8回目の更新)		
対象	農業者、新規就農者、集落営農及び法人		・新規就農者への支援 ・農地集積への支援 ・営農の組織化への支援(3団体) ・農業経営の法人化支援(1団体) ・組織の経営支援(3組織)		
目指す状態	人と農地の問題を解決することで持続可能な力強い農業を実現する。		☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績								-
	説明(算式等)	達成率							
活動指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	担い手への耕作面積(シェア) 単位:ha	実績	3,085	3,623	3,697	1,488			3,925
	説明(算式等)	達成率	78.6%	92.3%	94.2%	30.3%			
成果指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	担い手数(経営体数)	実績	554	773	785	244			400
	説明(算式等)	達成率	138.5%	193.3%	196.3%	61.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
	・青年就農給付金(経営開始型) 最大150万円を最長5年間支給	青年就農給付金支給人数	34						
	・農地集積協力金の支給	経営転換協力金支給件数	9						
	①経営転換協力金								
	新規集積面積(上限700千円/戸)	中心となる経営体数	244						
	25千円/10a 794a(5戸)	中心となる経営体面積	1488	ha					
	それ以外(上限700千円/戸)	中心となる経営体拡大面積	-60	ha					
	23千円/10a 962a(4戸)	出し手の面積	226	ha					
成果(どのような状態になったか)	人・農地プランの大幅な見直しを実施し、中心となる経営体数、中心となる経営体面積ともに減少したものの、地域の実情に即した内容に改善された。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	76,372	24,918	80,944	51,829	77,686		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						人・農地問題解決加速化支援事業費補助金	53
	県支出金	76,372	24,810	80,887	51,776	71,175	青年就農給付金(経営開始型)事業費補助金	42,750
	受益者負担						農地集積協力金交付事業費補助金	3,986
	その他特財						経営体育成支援事業	4,987
	一般財源	0	108	57	53	6,511	0	
人件費 … ②	7,496	7,496	7,741	7,590	7,590	0	主な歳出の内訳	
内 訳	正規職員(人)	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96	人・農地プラン作成・更新	105
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,808	7,906	7,906	青年就農給付金 34人分	42,750
費用合計(①+②)	83,868	32,414	88,685	59,419	85,276	0	農地集積協力金25千円×794a、その他23千円×962a	3,987
臨時嘱託等(人)							経営体育成支援事業	4,987
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	新庄市花き連絡協議会事業				事務事業コード	112-201-41		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	柴崎 紀明
	施策名	2	意欲ある農業者の育成・確保				内線	262
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業				評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業		
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名	一般会計	6款1項2目	職員給与費			予算コード	01-060102-0100	
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)							
	☒ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)							
	☐ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)							

2. 事務事業の概要

目的	新庄市における花き生産体制強化と振興を図り、銘柄産地化を推進する。また、生産者間の交流と、技術の向上を目指す。		事業内容	生産体制強化、品質向上、技術向上のための研修会の開催。 販売活動、広報の実施。 花き関連催事における関係団体との連絡調整。		
対象	市内花き生産者 約45名					
目指す状態	新庄市における花き生産体制強化、振興を図り、銘柄産地化を推進する。		実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内花き生産者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			45	45	45	44			
活動指標	指標名称	花き関係団体との連絡調整回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			15	15	15	15			15
成果指標	指標名称	生産販売額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			240,486	201,767	195,860	調査中			300,000
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	協議会は市内農業協同組合花卉生産部会及び市内農協営農担当部、市内花き生産者と市農林課を構成員として組織する団体。 H29の活動内容は、新庄市における花き生産の振興を図り、銘柄産地化を推進することを目的に開催された15回目の新庄・もがみフラワーフェスティバルへの参加協力やキトキマルシェへの出店のほか、品質向上のための視察研修(長野県)や座学研修会を実施した。									
成果(どのような状態になったか)	新庄市における花き生産体制強化、振興を図り、銘柄産地化を推進した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	0	856	216	0			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	856						
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	216	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,718	1,718	3,019	3,162	2,135	0		
内 訳	正規職員(人)	0.22	0.22	0.39	0.40	0.27		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	1,718	2,574	3,235	3,162	2,135	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	新庄産花きのPRを図るための首都圏での展示商談会への出展事業をH28年度で終了したため、H29の予算化はなかった。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	協議会の事業目的に則しイベントへの参加や栽培技術・流通体制に関しての 研修会を実施している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	花き振興を図る上で、対象と目指す状態は適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	展示商談会への出展や栽培技術に関する研修会など生産者の求める施策や 課題がその時々で異なるため、さらに効果的な事業構築を図り、園芸関係補 助事業の活用と合わせた花き生産振興を展開すべきである。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	協議会の会費の他、展示商談会への出展に関して受益者負担をいただい ており、必要最小限の予算となっている。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現行以上の人員削減は困難である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	他自治体と連携することで、点ではなく面的なPR効果が期待されるが、農協 ごとに出荷先や取り組み内容が異なるため、課題は多くある。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	生産者と農協、行政で組織する団体であるため、官民協働の事業である。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	生産者の求める施策や課題に対応し事業展開を行っているが、年々販売額 が減少している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

近年の販売額の減少は、当地の主要品目であるトルコギキョウの連作障害による出荷数の減少が要因となっている。なお、販売単価は微増している。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

JA担当者と今後の進め方について協議中

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

薬品等による土壌消毒が有効的であるとされているが、十分に効果があらわれていないのが実情であるため、JAと連携しながら各種機関から情報収集し、生産者に対して研修等により対策を周知する必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	若手農業者の品目として生産者が増加傾向にある。一方、優良な産地として長く継続していくための課題も出てきており、課題解決に関係機関と一体となった取り組みが必要である。	所属長評価	トルコギキョウは県を代表する産地に成長したが、上記課題が産出額を停滞させている。当該協議会の役割は高く、2JA共通の課題として関係機関を巻き込んだ研修や情報交換を積み重ね、産地としての維持発展を望む。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		新庄市果樹研究会事業				事務事業コード		112-202-41		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課		
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	小森 千奈津		
	施策名	2	意欲ある農業者の育成・確保				内線	269		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		6款1項2目		職員給与費		予算コード	01-060102-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期		年度 ～ 終期		32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	会員の果樹栽培技術向上を目指すとともに、新庄市産果樹の広報や啓発活動を通じ、当市果樹生産の振興を図る。	事業内容	果樹づくりの事業として、おうとうの剪定・防除研修会を開催した。また、販売の事業としてさくらんぼの直売や、地産地消の推進として学校給食の食材提供を実施する。		
対象	新庄市内において果樹栽培を営む農家(会員10名)				
目指す状態	会員の果樹栽培技術を向上させ、当市の果樹生産振興が図られている。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☒ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内さくらんぼ生産者のうち、会員数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			13	11	10	10			20
活動指標	指標名称	研修会・事業回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			12	11	15	17			20
成果指標	指標名称	さくらんぼ販売量(kg)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			1,636	2,071	2,101	1,813			2,500
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	■学校給食実績 H27 提供先:市内のべ12小中学校 9,393個(約66kg)販売額:208,110円 H28 提供先:市内のべ12小中学校 9,393個(約66kg)販売額:203,570円 H29 提供先:市内のべ12小中学校 8,917個(約62kg)販売額:172,772円 ■JR新庄駅改札口の販売 H27 6/3～7/18(46日間) 販売額 7,249,600円 H28 6/9～7/12(34日間) 販売額 7,354,180円 H29 6/15～7/18(34日間) 販売額 6,345,750円									
成果(どのような状態になったか)		栽培技術が向上したため品質が安定し生産量も伸びたことから、市の果樹生産の振興が図られた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	0	0	0	0	0		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	937	937	1,471	2,056	1,423	0		
内訳	正規職員(人)	0.12	0.12	0.19	0.26	0.18		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	937	937	1,471	2,056	1,423	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	果樹栽培技術の向上に向けた活動や新庄市産果樹のPRを行い、果樹生産の振興を図っている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	農業所得の向上につながり、果樹生産の振興に寄与している。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	今後の生産拡大に向け、技術向上や知識の習得を図る必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	研究会独自の予算で事業を行っている。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	必要最低限の人員で事務局の事務にあたっている。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	最上地域全体でさくらんぼ産地化の取組みが行われ、連携が進んでいる。最上さくらんぼブランド確立プロジェクト推進会議が設置され、最上郡全体での取組みが強化されている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	県と連携しながら、栽培技術の向上や知識・情報の習得を行い、生産者、農協などが連携していく必要がある。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	さくらんぼ栽培は、山形県を代表する果実であり、高収益が期待される作物である。最上地域は、遅場産地として期待されており、新興地域として技術向上や知識の習得、広報活動により今後も産地化を目指していく。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
平成29年は天候の影響が大きく、生産量・販売量が減少し、遅場産地として販売面でも難しい年となった。生産者の高齢化、担い手不足も引き続きの課題である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

会員及び県や外部との連携を密に、生産面、販売面ともに強化していく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
最上地域でさくらんぼを生産するために、必要な技術や知識の向上を図り、安定生産につなげる。若手の会員を中心に生産量の増大が期待できることから、新庄産さくらんぼの周知やPRIについて検討していく。新たな担い手の確保としては、さくらんぼ栽培の魅力を農業生産者に伝え、生産規模の拡大を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	新規生産者の増や、既存の園地拡大の動きが出てきている。県は新興地域の押上げを図る方針から、補助事業等を活用し生産規模拡大を進めたい。	所属長評価	今年度の作柄は停滞したが、規模拡大に着手した生産者や販路の新規開拓など意欲的な方向で進んでいる。「山形C12号」新品種導入も視野に入れ、生産者増の取組みを推進する。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		中山間地域等直接支払事業				事務事業コード	113-101-41	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	今田敬一
	施策名	3	活力ある農村環境づくり				内線	266
事業区分	● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業		○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等	新庄市中山間地域等直接支払交付金交付要綱							
予算・事務事業名	一般会計		6款1項6目	中山間地域等直接支払事業費 0008		予算コード	01-060106-0800	
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)			
	○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)			
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度~		(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	傾斜農地において集落協定を結び、5年以上継続して農業生産活動等を行い耕作放棄の防止を図る。	事業内容	各地区の協定内容に則し、草刈等の維持管理、農道や水路等の施設整備を実施する。		
対象	田18度以上、畑・草地など15度以上の傾斜農地が1ha以上連担している集落(新庄市は知事特認による特認地域)				
目指す状態	耕作放棄の発生を防止し、水源涵養などの多面的機能の確保を図る。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	協定締結地区	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込		
			実績	12	13	13	13					
	説明(算式等)		達成率									
活動指標	指標名称	水路の草刈及び清掃・農道の草刈(回数)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画		
			実績	29	31	31	31				31	
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
成果指標	指標名称	農地維持管理面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標		
			実績	92	107	107	107				107	
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) ※ H26までの第3期対策とH27からの第4期対策で協定数、面積が増加したため、達成率は各々100%となる。												
補足説明	平成29年度			(㎡、円)								
	協定者名	対象面積	交付金額	補助金負担区分			協定者名	対象面積	交付金額	補助金負担区分		
				(特認地域)						(特認地域)		
				国	県	市				国	県	市
				(1/3)	(1/3)	(1/3)				(1/3)	(1/3)	(1/3)
	拓生中山間農地保全組合	95,295	1,600,956	533,652	533,652	533,652	升形市神農地保全組合	47,525	798,420	266,140	266,140	266,140
	柏木山開田保全組合	154,880	2,601,984	867,328	867,328	867,328	萩野上野管理組合	75,961	958,351	319,450	319,450	319,451
	萩野水上管理組合	72,383	1,216,034	400,691	400,691	400,691	升形旦ノ下農地保全会	48,394	813,019	271,006	271,006	271,007
	黒沢かやば管理組合	50,962	856,161	285,387	285,387	285,387	萩野いなり組合	61,255	1,029,084	343,028	343,028	343,028
	川向農地保全組合	157,220	2,641,296	880,432	880,432	880,432	萩野大以良川管理組合	76,020	663,150	221,049	221,049	221,052
大沢山農地保全組合	99,095	1,664,796	554,932	554,932	554,932	萩野ヒバ沢管理組合	86,820	957,484	319,159	319,159	319,166	
三ツ森農地保全組合	42,914	720,955	240,318	240,318	240,319	計	0	395,975	5,219,508	1,739,832	1,739,832	
成果(どのような状態になったか)		平地と傾斜地における維持管理費の平準化および耕作放棄地の防止に寄与した。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	15,324	16,629	16,637	16,605	16,616		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						山形県中山間地域等直接支払交付金	11,059
	県支出金	10,192	11,086	11,059	11,059	11,056	直接支払い分	11,005,144円
	受益者負担						推進交付金	54,000円
	その他特財							
	一般財源	5,132	5,543	5,578	5,546	5,560	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	2,420	4,841	3,561	4,427	3,637	0	消耗品費	75
内 訳	正規職員(人)	0.31	0.62	0.46	0.56	0.46	役務費	22
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	新庄市中山間地域等直接支払交付金	16,508
費用合計(①+②)	17,744	21,470	20,198	21,032	20,253	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)							計	16,605

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	耕作放棄地増加の歯止めにつながる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	新庄市は特認地域であることから、実施可能な地区が限定されており、現在の13地区は、適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	実施可能な地区が限定されており、新たな地域指定は難しい。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	交付面積＝維持管理面積であり、困難である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現状は、最低限度の人員配置である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	新庄市内の受益地を対象とした事業であり、連携できない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	官民協働に適さない事業である。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	耕作放棄地の増加抑制に効果があり、地域実情にあった事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
中山間地域は、就農者の高齢化がすみ、耕作放棄地の増加が懸念されている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

中山間地域の農用地等の管理を集落で共同作業することで、耕作放棄地化が発生しないよう指導している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
中山間地域などの、農業生産条件が不利な地域において、交付金を交付することで、農業生産の強化や、担い手の確保が図られる。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	各中山間地域で農地・農業施設の保全活動が実施され、良好な農村環境が維持され、農業の持つ多面的機能が発揮されている。	所属長評価	各中山間地域で農地・農業施設の保全活動が実施されており、良好な農村環境が継続して維持されている。農業の持つ多面的機能が発揮されている。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 休止 ☐ 廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		農業交流施設維持管理事業				事務事業コード	113-102-41	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	松村 駿宏
	施策名	3	活力ある農村環境づくり				内線	270
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業	☐ 内部事業	評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		新庄市農村環境改善センター設置及び管理に関する条例・新庄市昭和活性化センター設置及び管理に関する条例						
予算・事務事業名		一般会計	6款1項9目/6款1項10目	農村環境改善センター管理事業費/昭和活性化センター管理事業費		予算コード	01-060109-0100/01-060110-0100	
事業期間		☐ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
		☐ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	活力ある農村地域づくりを推進する。	事業内容	農業経営の研修及びスポーツ等の場の提供、使用申請があった場合に、日直・夜間業務で対応する。(シルバー人材センターに委託)維持管理は農林課で実施する。		
対象	施設を利用する市民、団体等				
目指す状態	農業経営の研修及びスポーツ等を通じて地域の連帯感を醸成する。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込										
			実績	37,790	37,407	36,833	36,463													
	説明(算式等)	住民基本台帳人口	達成率																	
活動指標	指標名称	2施設の合計日直・夜間業務日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画										
			実績	353	484	264	357													
	説明(算式等)		達成率	88.3%	121.0%	66.0%	89.3%													
成果指標	指標名称	農村環境改善センター延利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標										
			実績	7,395	7,040	6,888	6,940													
	説明(算式等)		達成率	82.2%	78.2%	76.5%	77.1%													
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																			
	H29年度農村環境改善センター利用者数 月別内訳																			
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計						
	人	349	229	342	780	193	315	343	441	290	623	316	342	4,563	(利用件数、364件)					
	H29年度昭和活性化センター利用者数 月別内訳																			
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計						
	人	212	34	112	240	82	415	202	97	167	186	349	281	2,377	(利用件数、124件)					
成果(どのような状態になったか)		スポーツでの利用が盛んであり、地域の連帯、活力ある農村づくりに貢献している。																		

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	4,498	4,657	7,973	4,555	5,074		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						農村環境改善センター使用料	447
	県支出金						昭和活性化センター使用料	206
	受益者負担	588	767	561	653	624	合計	653
	その他特財						主な歳出の内訳	
一般財源	3,910	3,890	7,412	3,902	4,450	0	農村環境改善センター委託料	2,150
人件費・・・②	625	625	619	632	632	0	昭和活性化センター委託料	1,244
内訳	正規職員(人)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	改善センター・活性化センター需用費合計	825
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		改善センター・活性化センター役務費合計	92
費用合計(①+②)	5,123	5,282	8,592	5,187	5,706	0	改善センター・活性化センター使用料合計	244
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	H28に改善センターの屋根塗装を行っているため						合計	4,555

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	活力ある地域づくりに貢献している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	市民、団体等の利用が主なものであるため妥当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	特定団体の利用頻度が高いため、広く利用できるようPRできれば、更に成果 が上がるものと考えられる。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	施設の老朽化もあり、困難である。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	兼務で対応しており、現在の形態が経費を抑えて事業を行える状態である。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	新庄市民による施設使用を優先することを考えると、他自治体と連携する余 地は少ない。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	施設使用後の清掃等、施設の維持管理について協力して行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	体育館機能を有する施設が外に少なく、実情に合った事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
施設の老朽化が進んでいるため、備品等計画的に交換していく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

利用者に利用者カードを記入してもらい、意見の汲み上げを行っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
体育館としての使用が主であるため、老朽化した器具による怪我等が発生しないように、財政と協議しながら交換を進めていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	シルバー人材センターへの委託により、施設管理は適切に行われている。施設の老朽化が進んでいるため、継続して設備修繕や消耗品の交換を行う必要がある。	所属長評価	シルバー人材センターへの委託により、施設管理は適切に行われているが、施設の老朽化に伴う設備修繕や消耗品の交換は、今後も継続して行う必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		水産振興支援事業				事務事業コード		113-103-41		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課		
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	小森千奈津		
	施策名	3	活力ある農村環境づくり				内線	269		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		新庄市補助金交付規則、新庄市淡水魚増殖事業費補助金交付規定								
予算・事務事業名		一般会計		6款1項3目		水産振興支援事業費 0014			予算コード	01-060103-1400
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期		年度 ~ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成		年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	有用水族を放流し、内水面水産の振興を図る。	事業内容	主な放流先は、泉田川、新田川、升形川。稚魚購入、輸送、放流事業に係る経費のうち1/5以内の額(上限15万円)を市補助金として交付。財源内訳は県総合交付金が1/4、市の一般財源が3/4。		
対象	最北中部漁業協同組合				
目指す状態	個体数を維持し、内水面の生態系のバランスを維持する。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	最北中部漁業協同組合	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			1	1	1	1			-
活動指標	指標名称	最北中部漁業協同組合の放流事業費(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			622	970	502	503			850
成果指標	指標名称	放流魚数(匹)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			34,800	55,700	29,125	25,700			56,000
	達成率			73.2%	114.1%	59.1%	59.2%			
	達成率			62.1%	99.5%	52.0%	45.9%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	魚種と放流場所									
		魚種	放流場所	数量						
		あゆ	新田川、升形川、泉田川	50kg						
		やまめ	休場、土内	10,000尾						
		にじます	指首野川、朴沢	1,500尾						
		ふな	新田川、升形川	10kg						
		いわな	土内、朴沢	8,000尾						
		モクズガニ	新田川、升形川、最上川	200尾						
成果(どのような状態になったか)		淡水魚の放流により、水産業の振興が図られた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	100	100	100	100	100		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						山形県市町村総合交付金	25
	県支出金	25	25	25	25			
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	75	75	75	75	75	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	234	234	232	237	553	0	淡水魚増殖事業費補助金	100
内訳	正規職員(人)	0.03	0.03	0.03	0.03	0.07		
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	334	334	332	337	653	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	淡水魚の個体数減少が抑制され、市民の憩いの場としての釣り場を確保している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	水産資源の保護の観点からみて、適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	個体数の維持だけでなく、増殖といった観点から、より一層の活動支援が必要である。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費の多くが稚魚購入費、輸送費、放流費となっており、削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	最低限の人員体制である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	放流先が市内河川に限られており、連携は難しい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	最北中部漁業協同組合との協働で行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	市内河川の各所における稚魚の放流は個体数減少の抑制に寄与している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
個体数の維持だけでなく増殖させることで、更なる内水面水産振興を図るためには、事業拡大の必要経費に対する財源が不足している。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

漁協との打ち合わせや要望を聴取しながら、最大の効果を発揮するよう進めている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
これまでの数年間の当事業に係る補助金額は10万円となっているが、補助金交付規定上は上限額が15万円であるため、財源不足という課題解決に向けた予算措置が必要である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	市内河川の効果的な維持・利活用として放流事業は貢献しており、当該事業者が活動する経費について、補助金交付規定に基づいた交付をすべきである。	所属長評価	当組合は、各魚種の稚魚を購入し、市内河川に定期的な放流活動を行っており、各魚種の個体数維持に貢献している。 放流魚購入費や輸送費、放流経費が高む中、淡水魚増殖事業費補助金交付規程では、対象事業費の5分の1以内(15万円を上限)の額で交付すると定めにあることから、規程に基づき交付すべきである。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		環境保全型農業直接支援対策事業				事務事業コード	113-104-41				
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課			
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	松村 駿宏			
	施策名	3	活力ある農村環境づくり				内線	270			
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠		多面的機能発揮促進法									
条例・要綱等		新庄市環境保全型農業直接支払交付金交付要綱									
予算・事務事業名		一般会計		6款1項5目		農地・水・環境保全向上対策事業費0013		予算コード	01-060105-1300		
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期		年度 ～ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成		年度～		(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	生物多様性の保全や水質の改善効果など、地域環境の改善・向上を図る。	事業内容	農業者等が地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合に支援を行う。		
対象	農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者グループ				
目指す状態	取組主体数の増加を図り、取組面積が増加することで、生物多様性の保全や水質の改善効果など、地域環境の改善・向上を推進する。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	上記に該当する農業者グループ	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	46	31	26	28				
	説明(算式等)		達成率								
活動指標	指標名称	取組主体数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	47	31	26	28				
	説明(算式等)	取組件数	達成率	117.5%	77.5%	65.0%	70.0%				40
成果指標	指標名称	取組み面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	234	272	263	277				
	説明(算式等)	交付対象面積	達成率	73.1%	85.0%	82.0%	86.6%				320
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	事業主体内訳			取組面積内訳							
		件数		取組内容	作物	件数	面積(a)				
	個人	5	有機農業	水稻	4	1,182					
	組織	21		そば	19	14,832					
	法人	2		大豆	2	332					
	計	28		他	1	45					
				冬期湛水	水稻	6	10,114				
				その他		1	1,239				
				計		33	27,744	※複数取組をしている方がいるため、申請件数と異なる			
成果(どのような状態になったか)		申請主体数、取組面積ともに増加している。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	2,830	13,678	12,841	11,534	18,400		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						推進費補助金(県)	90
	県支出金	1,515	10,308	9,528	8,673	13,800	環境保全型農業直接支払交付金	
	受益者負担						県負担分	8,583
	その他特財						主な歳出の内訳	
	一般財源	1,315	3,370	3,313	2,861	4,600	0	
人件費・・・②	781	781	774	791	791	0	事務用消耗品	90
内 訳	正規職員(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	環境保全型農業直接支払交付金	11,444
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	(国・県負担分:8,583 市負担分:2,861)	
費用合計(①+②)	3,611	14,459	13,615	12,325	19,191	0		
臨時嘱託等(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		多面的機能支払事業				事務事業コード	113-201-41		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課	
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	山科真紀	
	施策名	3	活力ある農村環境づくり				内線	266	
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業	
法令根拠		農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律							
条例・要綱等		新庄市多面的機能支払交付金交付要綱							
予算・事務事業名		一般会計		6款1項5目		多面的機能支払事業費0013		予算コード	01-060105-1300
事業期間		○ 単年度							

2. 事務事業の概要

目的	地域が行う共同活動を支援することで、農業・農村の有する国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能の維持・発揮を図る。	事業内容	農地や水資源の果たしている役割や機能(多面的機能)を高める共同活動に対し交付金を交付する。①地域資源の基礎的な保全活動等を行う(農地維持支払交付金)。②施設の軽微な補修、農村環境保全活動等を行う(資源向上支払交付金(共同活動))。③老朽化が進む施設の補修、更新等を行う(資源向上支払交付金(施設の長寿命化))。		
対象	・担い手以外も含めた多様な主体が参画する地域共同体(地域住民で組織する活動組織、必ず農業者以外の組織等を含む) ・農地や農業用水施設等の資源				
目指す状態	農業・農村の有する多面的機能が今後も維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を目指す。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	地域共同体	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			-	-	-	-			-
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	共同活動取組組織数(団体)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			34	35	35	35			35
	説明(算式等)		達成率	97.1%	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標	指標名称	国土保全農用地面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			4,304	4,353	4,353	4,346			4,500
	説明(算式等)		達成率	342.0%	96.7%	96.7%	96.6%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 地域に有する資源【農用地、水路、ため池、農道等】を、農業者のみならず非農業者も含めて施設の管理、維持向上や地域環境保全の活動を行う地域保全会が市内には35団体あり、活動を行っている。 35保全会による交付対象面積＝4,346ha 負担金積算根拠 保全会の交付対象面積の地目ごとに農地維持支払では田は10a当たり3,000円、畑は10a当たり2,000円、草地は10a当たり250円、資源向上支払(共同活動)では田は10a当たり1,800円(1,500円)、畑は10a当たり1,080円(900円)、草地は10a当たり180円(150円)、資源向上支払(長寿命化)では田は10a当たり4,400円、畑は10a当たり2,000円、草地は10a当たり400円を乗じた額が交付金額となる。新庄市全体の保全会の交付金額の1/2が国、1/4が県、残りの1/4が市の負担金となる。									
成果(どのような状態になったか)	35の保全会により4,353haの農地及び農業用施設の維持管理が適正に行われ施設の延命が図られている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	88,828	342,448	333,905	347,429	195,946		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金							多面的機能支払交付金推進事業費補助金	1,440
内 県支出金	3,000	257,610	250,788	260,931	147,319		多面的機能支払交付金	258,355
内 受益者負担								
内 その他特財								
内 一般財源	85,828	84,838	83,117	86,498	48,627	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	8,745	7,886	7,818	7,985	7,985	0	多面的機能支払交付金(国)	344,474
内 正規職員(人)	1.12	1.01	1.01	1.01	1.01		多面的機能支払交付金関連事務費	1,440
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	97,573	350,334	341,723	355,414	203,931	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮の実現のため、農地保全と質的向上を図るため地方公共団体の役割として実施しなければならない。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	地域共同体により共同事業による多面的機能の維持を図る。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	活動組織数の増加や活動面積の増加は、活動交付金の増加がなければ成果向上の余地はない。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	国が定める多面的機能支払交付金実施要綱、同実施要領に基づき実施されるものであり、国及び県と連携し、本対策の活動組織が適切に運営されるよう支援及び指導を行っており削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	必要最小限の人員である。また、地域共同体への補助により、目的を達成しようというものであり実施形態は適正である。
	⑥他自治体と連携することで効率性が高まるか	● 効率性は高まらない ○ 効率性は高まる	他自治体と連携できる事業ではない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	官民協働できる事業ではない。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	農地や農道等の施設の管理への補助であり、地域共同体による共同事業により農地や水資源の多面的機能の維持が図られているため。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

中山間と競合しない地域で保全活動に取り組んでいない地域もあり、より多くの地域で取り組んでいただけるよう本事業の周知を図る必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

中山間と競合しない地域で保全活動に取り組んでいない地域について本事業への誘導を図っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

共同活動に取り組んでいない地域に対し、パンフレット配布等の周知活動を行い、本事業の誘導を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	農業従事者の高齢化、担い手不足が進んでいる。多面的機能支払制度は、農業・農村の果たす多面的機能を維持発揮するため、地域ぐるみの活動を支えるには有効かつ重要な事業である。	所属長評価	各地区単位で活動組織(保全会)を形成し、その組織が主体となって農用地、水路、農道の保全活動を行う多面的機能支払制度は、遊休農地の解消や地域の連携強化に役立っている。農業従事者の高齢化が進んでいる現状にあって、この事業は有効かつ重要な役割を担っている。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 休止 ☐ 廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	森林病虫害防除事業			事務事業コード	113-301-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	今田敬一
	施策名	3	活力ある農村環境づくり	内線	263
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠	森林病虫害等防除法				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款2項1目	林業振興行政事務費 0001-01	予算コード	01-060201-0101
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☒ 期間限定 始期 20 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☐ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	陣峰市民の森において、被害が終息しつつあるナラ枯れに関し、薬剤注入による予防を実施することで新たなナラ枯れ被害の防止を図るとともに健全な森林を維持する。	事業内容	ナラが集中的に生育している区域において新たなナラ枯れ被害を防止するために薬剤を注入する。		
対象	陣峰市民の森における主に特定ナラ林となっている区域。				
目指す状態	ナラ枯れ被害を受けることなく、健全な森林として公益的機能を発揮する。	実施形態	☐ 市直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	陣峰市民の森(m ²)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		49.04	49.04	49.04					-
活動指標	指標名称	森林病虫害防除事業委託契約数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		1	1	1					1
成果指標	指標名称	防除本数(本)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		88	73	19					50
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	事業実績なし									
成果(どのような状態になったか)		これまでの事業により新たなナラ枯れ被害の防止が図られ、健全な森林資源の維持に寄与した。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	605	233	77	0	0		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金	454	175	58	0	0		
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	151	58	19	0	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,718	1,718	697	474	474	0		
内 訳	正規職員(人)	0.22	0.22	0.09	0.06	0.06		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	2,323	1,951	774	474	474	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)	防除本数の減少							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	陣峰市民の森における森林病虫害被害は終息した。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	○ 適切である ● 見直しの余地がある	陣峰市民の森における森林病虫害被害は終息したものの、継続した観察と予防対策に転換すべきである。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	全域で森林被害があるか確認作業を行い、適切な防除作業を実施すればより有効性が高まる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	適正な作業実施のために県森林病虫害防除事業標準単価表を参考として、業務を発注している。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現状は最低限度の人員対応である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	対象区域が市内であるため連携する必要がない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	民間委託による事業運営をしている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	現地での調査内容や市民からの要望を反映した上で事業運営している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

陣峰市民の森における森林病虫害被害は終息したものの、次期発生を見逃さないことが重要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

森林組合や県と協力しながら事業を実施している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

森林病虫害予測と観察を実施し、計画的な事業が必要である。そのため殺菌剤等を適期に購入する予算措置も必要となる。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	ナラ枯れの被害については一定の成果が出たとして終息することとした。一方、陣峰を中心とした一体の松枯れが見受けられることから、次年度に向け調査を行って行く。	所属長評価	今後も病虫害被害が発生しないよう観察を続けながら、適期の対策を継続していく必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☒ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		陣峰市民の森維持管理事業				事務事業コード	113-302-41	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	今田敬一
	施策名	3	活力ある農村環境づくり				内線	263
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		新庄市陣峰市民の森設置及び管理に関する条例						
予算・事務事業名		一般会計		6款2項1目	陣峰市民の森維持管理事業費 0003		予算コード	01-060201-0300
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 年度 ~ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	陣峰市民の森の利用者の安全確保及び余暇活動の充実を図るため、遊歩道の整備や枯損木の伐採、多様な動植物の保全活動を図る。その他、保健保安林の趣旨に対応した整備を行う。	事業内容	枯損木や支障木の伐採や倒木の除去の樹木の維持管理や駐車場・トイレ・側溝の清掃、広場や遊歩道の草刈りを実施し、利用者が快適に利用できる環境を整備する。		
対象	陣峰市民の森及びその利用者				
目指す状態	多様な動植物を保全し、多世代向けの多様な余暇活動の欲求に応える憩いの場、学習の場としての森林公園を整備する。その他保健保安林の趣旨に対応した整備を行う。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	陣峰市民の森(m ²)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			49.04	49.04	49.04	4,904			-
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	維持管理委託契約数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			2	2	2	2			3
	説明(算式等)		達成率	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%			
成果指標	指標名称	整備管理面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			49.04	49.04	49.04	49.04			49
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) ①枯損木の伐採作業を最上広域森林組合に業務委託した。 ②樹木やトイレの雪囲いやトイレ・側溝の清掃を新庄・最上地域シルバー人材センターに業務委託した。									
成果(どのような状態になったか)	陣峰市民の森を維持管理することで、市民だけでなく市外や県外から利用者が来場し、余暇活動の充実に寄与した。また、市内の中学生向けの森林学習の場としての役割を果たせた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	1,635	797	916	870	995		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	1,635	797	916	870	995	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	2,186	1,952	3,174	3,241	3,241	0	陣峰市民の森維持管理業務委託(枯損木処理)	351
内 訳	正規職員(人)	0.28	0.25	0.41	0.41	0.41	陣峰市民の森維持管理及び清掃業務委託	423
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	土地借上げ料	10
費用合計(①+②)	3,821	2,749	4,090	4,111	4,236	0	需用費	73
臨時嘱託等(人)	1.17	1.17	1.17				原材料費	13
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	市民の余暇活動の充実に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	市民の森として市民を主とした利用者の憩いの場や学習の場となっている。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	トイレの水洗化や休憩所の整備が課題となっている。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	維持管理に必要な最低限度の事業費である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	維持管理に必要な最低限度の人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	全域が市内にあるため、連携は難しい。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	森林組合や地権者、管理団体と協力しながら事業運営している。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	安全に利用できる数少ない森林公園としての役割を果たしている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

遊歩道は比較的平坦な道が多く、安全に利用できるが幼児の利用を考慮した場合に、一部安全でない箇所もあるため、整備が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

日々雇用嘱託職員を2名雇用し、降雪期を除いて維持管理に必要な作業を実施しているほか、樹木の枯損状況の調査と処理、遊歩道の整備を計画的に実施している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

一般の利用者だけでなく、遠足や森林学習など学校行事での利用を想定した場合でもケガなく安全に利用できる森林公園として整備する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所 属 長 評 価	例年、倒木による遊歩道の閉鎖箇所など見受けられ、雑草の刈取等を含め、シーズンを通した管理が必要となっている。森林に親しむ利用者も多数いることから、定期的な点検作業と清掃、維持管理を行う必要がある。	所 属 長 評 価	例年、倒木による遊歩道の閉鎖箇所など見受けられ、雑草の刈取等を含め、シーズンを通した管理を行っている。森林に親しむ利用者も多く、定期的な点検作業と清掃、維持管理を行う必要がある。
今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		美しい森林づくり基盤整備交付金事業				事務事業コード	113-303-41	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち			担当課	農林課	
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する			担当者	今田敬一	
	施策名	3	活力ある農村環境づくり			内線	263	
事業区分	☒ 独自事業		☐ 法定事業		☐ 内部事業	評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法							
条例・要綱等								
予算・事務事業名	一般会計		6款2項1目		美しい森林づくり基盤整備事業 0009		予算コード	01-060201-0900
事業期間	☐ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)	
	☒ 期間限定		始期		27	年度	～ 終期	32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)
	☐ 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成	年度	～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	戦後造成され徐々に年齢が高まりつつある人工林の健全な育成や森林の有する多面的機能の維持増進を図ることが課題になっていることから、市内森林の間伐を促進し、健全な森林の育成につなげる。	事業内容	森林の多面的機能の持続的発揮のため、森林所有者、森林組合等が特定間伐等促進計画に位置付けられた間伐等の経費について、交付金を交付する。 ・市有林・民有林等の間伐に関する委託 ・森林組合が民間森林所有者を取りまとめ間伐を実施		
対象	森林所有者、森林組合等				
目指す状態	公益的機能の高い健全な森林	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績	-	達成率							-
活動指標	指標名称	間伐面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		達成率		1.12	0.63	0.36			2
成果指標	指標名称	累計間伐面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		達成率		1.12	1.75	2.11			5.7
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 市が定める間伐等の実施区域において、その目的を達成するため必要な間伐を行うもの。事業費の2分の1が補助対象となる。平成29年度は、市内福田地内の山林0.36haを間伐した。										
補足説明										
成果(どのような状態になったか)			間伐した対象森林の健全化に寄与するとともに、間伐材を搬出することで素材生産量の増加につながった。							

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	0	122	304	270	0		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	0	61	152	135		美しい森林づくり基盤整備交付金	135
	県支出金							
	受益者負担	0	61	152	135			
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	78	78	387	791	791	0	美しい森林づくり基盤整備交付金(国)	135
内訳	正規職員(人)	0.01	0.01	0.05	0.10	0.10		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	78	200	691	1,061	791	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	これまで未整備だった対象森林を間伐し、健全な森林の育成につながった。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	森林整備にかかる森林所有者の負担の軽減と森林の多面的機能の向上に資するものである。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	間伐した材は、製材所や林業会社に運搬され素材生産量の増加につながった。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	必要最低限の事業費である。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	必要最低限の人員体制である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	市特定間伐等促進計画に基づく森林施業であるため、連携は不要である。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	森林所有者や森林組合との協議の上、事業運営している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	森林所有者から合意を得た上で、森林組合が施業する体制となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

搬出間伐路の整備不要な民有林地の施業は予定通り進捗している一方で、新庄市において経営計画を樹立していないことから、市行造林地の進捗が図れない。なお、平成30年度は予算措置がされていない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

森林所有者や森林組合に対して、計画的かつ効果的な森林施業を要請している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

新庄市においても経営計画を樹立することと、予算措置が必須である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	森林資源の高付加価値化、効率的な利用を進めるため、重要な事業となっている。森林所有者への積極的な呼びかけを図るソフト面の取り組みも必要となっている。	所属長評価	市行造林地において、適正な施業を怠っていることから、荒廃化が甚大である。このまま手を掛けなければ、荒廃化がさらに進捗するとともに、適正な伐期での伐採にも影響を及ぼすことから、事業の継続と計画的な施業および予算確保が必要である。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		森づくり推進事業				事務事業コード		113-401-41			
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課			
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	今田敬一			
	施策名	3	活力ある農村環境づくり				内線	263			
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業		☐ 内部事業		評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業	
法令根拠											
条例・要綱等											
予算・事務事業名		一般会計		6款2項1目		森づくり推進事業費		0005	予算コード	01-060201-0500	
事業期間		☐ 単年度		事業年度		平成	年度		(1年限りの事業)		
		☒ 期間限定		始期		19	年度		～ 終期	32 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		☐ 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成	年度		～		(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	森林への関心や森づくりの意識高揚につなげる。	事業内容	陣峰市民の森での森林・自然環境学習の推進や自然環境の保全活動、県産材の利活用の推進について、学校や地域住民と協働により実施する。		
対象	市民				
目指す状態	多くの市民が森林や森づくりへの意識を高め、森林活動を日常に採り入れることを目指す。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☒ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	37,790	37,407	36,833	36,463			
	説明(算式等)	住民基本台帳人口(年度末)	達成率							
活動指標	指標名称	森づくり事業数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	5	4	3	3			6
	説明(算式等)		達成率	83.3%	66.7%	50.0%	50.0%			
成果指標	指標名称	森づくり事業参加者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	2,981	3,681	3,515	3,810			400
	説明(算式等)		達成率	745.3%	920.3%	878.8%	952.5%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	みどり環境交付金(補助率10/10)内での事業運営となっている。									
	事業名		参加者数	事業内容						
	①里山森林整備活動		20	かむろ炭焼きクラブとの協働によりナラ枯損木を利用した炭焼き活動を実施した。						
	②湿地帯保全活動		20	福宮地区住民と協働で湿地帯周辺部の森林整備を実施し、多様な生物の保全を図った。						
	③森林学習会		370	市内中学1年生を対象とした森林学習会を開催した。						
	④県産材利活用促進事業		3,400	間伐材を利用して製作した木札を、新庄まつりの観光客へ配布した。 また、木工品の試作や木工クラフト(ワークショップ)を実施した。						
成果(どのような状態になったか)		市民による自然環境保全活動及び森林環境教育に寄与した。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	3,582	2,380	1,795	1,609	1,609		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						みどり環境交付金	1,609
	県支出金	3,582	2,380	1,795	1,609	1,609		
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	3,670	3,045	2,709	2,609	2,609	0	報償費(森林学習等の講師謝礼)	235
内 訳	正規職員(人)	0.47	0.39	0.35	0.33	0.33	賃金(炭焼き活動の作業賃金)	153
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	需用費(森林学習開催に伴う準備等)	267
費用合計(①+②)	7,252	5,425	4,504	4,218	4,218	0	役務費(内線電話料、保険料)	19
臨時嘱託等(人)							使用料(枯損木搬出に係る重機使用料)	209
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)							委託料(木工品製作委託)	670
							原材料費	56

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	森林環境教育の場として、また日常生活に木を採り入れるための活動を実施し、森づくりへの興味や関心を高めることができた。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	森林環境教育の機会が減ってきている中で、多様な生物が生息する森林への関心や保全の必要性の意識を高める機会となっている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	周知活動に力を入れ、より多くの市民に森づくり活動に参加してもらうことで、事業の広がりが期待できる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	県みどり環境税を原資としたみどり環境交付金を財源としており、事業費の削減よりもより効果的な事業運営が求められている。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	必要最低限の人員対応である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	他自治体との連携はみどり環境交付金の交付対象外となる。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	森林所有者や森林教育関係の法人団体との協働による事業運営となっている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	森林学習会は森の中に入り、動植物を見たりふれたりすることが極めて少ない子どもたちにとって貴重な体験学習となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
森とのふれあい事業は市内全校の中学1年生が森林学習会を行うもので、本市独自の取組みとして定例化しているが、より効果的な事業運営のためには不十分である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

森林教育に精通した法人や森林組合、大学、地域住民と連携を図りながらより多くの市民を巻き込む事業展開について協議している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
子どもたちに自然の中の森林の必要性や森づくり、木材消費のための林業を具体的にイメージしてもらえるような事業運営を目指す。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	みどり環境税交付金としての事業であり、森林の大切さをPRする必要がある。市内中学1年生を対象とした、森とのふれあい事業は本市独自のメニューであり、関係機関との連携も定着してきた。間伐材利用による木工製品事業について、利用者増を目指す取組みが必要である。	所属長評価	市内中学生を対象とした森林学習会とおし、森林保全、生物多様性、社会貢献について勉強することは人間形成上、意義のある活動である。また、森林の再生(資源循環)を図るべく、間伐材(県産材の利活用促進)を利用した活動をおし、みどり環境税の意義と、市民の理解を深めるため、事業継続すべきである。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	新庄市みどり推進協議会運営事業			事務事業コード	113-402-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいいのある農林業を確立する	担当者	今田敬一
	施策名	3	活力ある農村環境づくり	内線	263
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款2項1目	職員給与費	予算コード	01-060201-0101
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☒ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☐ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	森林の整備や緑化の推進の意義に対する市民の理解と認識を深め、緑豊かなまちづくりにつなげる。	事業内容	「緑の募金」に係る本市における窓口となるとともに、山形県みどり推進機構より交付される、緑の募金を原資とする交付金を活用し、「新庄市みどりの少年団」をはじめとする、緑化活動を行う団体の活動支援を行った。		
対象	市民、関係団体				
目指す状態	森林の整備や緑化の推進の意義に対する理解と認識を深め、緑豊かな環境づくりを推進していく。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☒ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込													
	実績	-	達成率	-	-	-	-	-	-	-													
活動指標	指標名称	募金総額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画													
	実績	1,072	達成率	89.3%	92.3%	87.2%	88.1%			1,200													
成果指標	指標名称	活動支援団体及び地域数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標													
	実績	18	達成率	90.0%	90.0%	85.0%	85.0%			20													
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																						
	<table border="1"> <tr> <th>平成29年度支出の内訳</th> <th>金額(円)</th> </tr> <tr> <td>森林環境教育事業(60,000円*4校)</td> <td>240,000</td> </tr> <tr> <td>沼田小、八向中、萩野学園、明倫中</td> <td></td> </tr> <tr> <td>みどりの少年団活動(北辰小)</td> <td>110,000</td> </tr> <tr> <td>緑化推進活動(幼児教育・保育施設)</td> <td>217,000</td> </tr> <tr> <td>雑費(振込手数料)</td> <td>3,024</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>570,024</td> </tr> </table> 山形県みどり推進機構より570千円を新庄市みどり環境推進協議会が交付を受け、左のとおり緑化活動等に交付した。										平成29年度支出の内訳	金額(円)	森林環境教育事業(60,000円*4校)	240,000	沼田小、八向中、萩野学園、明倫中		みどりの少年団活動(北辰小)	110,000	緑化推進活動(幼児教育・保育施設)	217,000	雑費(振込手数料)	3,024	計
平成29年度支出の内訳	金額(円)																						
森林環境教育事業(60,000円*4校)	240,000																						
沼田小、八向中、萩野学園、明倫中																							
みどりの少年団活動(北辰小)	110,000																						
緑化推進活動(幼児教育・保育施設)	217,000																						
雑費(振込手数料)	3,024																						
計	570,024																						
成果(どのような状態になったか)	各団体が森林環境教育や緑化の推進を実施し、森林の整備や緑化の必要性への理解を深めることができた。																						

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	0	0	0	0	0		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	859	859	2,555	1,977	1,977	0		
内 訳	正規職員(人)	0.11	0.11	0.33	0.25	0.25		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	859	859	2,555	1,977	1,977	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	山形県みどり推進機構の交付金を活用し、小中学校や幼稚園、保育所等で緑豊かな環境づくりを推進している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	交付金は原資が「緑の募金」であるため、今後も継続して募金を呼びかけ、対象となる団体に助成していく。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	交付先が固定化されてきているので、周知活動について改善する必要がある。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	事業費は、募金活動や助成金交付事務に従事する人件費のみである。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	最低限の人員対応である。
	⑥他自治体と連携できる か	☐ できない ☒ できる	緑の募金活動については連携している。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	募金については町内会、交付金の活用については小中学校、幼稚園、保育所との協働により成り立っている。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	各団体が緑化活動を推進する上で、交付金は貴重な原資となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
交付金の交付先が固定化されてきている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

みどりの募金の依頼と併せて、助成事業の実績について町内会を通じて周知している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
緑化活動のさらなる推進のためには、交付先を増やし多様な緑化活動を支援することが必要であるので事業の周知方法を改善していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	「緑の募金」による活動成果として、住民がより森林の大切さを実感するような方で、制度を利用し継続すべきである。	所属長評価	「緑の募金」の集金額は毎年横ばいの状態である中で、活動に意欲的な団体、組織が増えていることから、みどり推進機構から配分される交付金を団体組織に再配分する手法を、新庄すみどり推進協議会内で再検討する必要があり、協議内容をもとに今後も継続していくべきである。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		営農飲雑用水施設管理運営事業				事務事業コード		424-102-41		
総合計画	基本目標	4 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課		農林課		
	政策名	2 安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者		津藤隆浩		
	施策名	4 安全な水道水の安定供給				内線		266		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		新庄簡易水道(営農飲雑用水事業)の設置等に関する条例								
予算・事務事業名		営農飲雑用水事業特別会計		1款1項1目		施設管理事業費 0001		予算コード	07-010101-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度 ~ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成		1 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	山屋地区、休場・市野々地区の簡易水道を水道課に事務代行を委託し、健全な施設運営を図る。	事業内容	使用料収納管理と施設管理を行う。 平成29年度で事業廃止		
対象	給水区域内の市民				
目指す状態	水道水(営農飲雑用水)の安定供給。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	給水人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	597	585	577	573			
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	年間有収水量(㎡)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	65,591	66,600	66,261	67,941			60,000
	説明(算式等)		達成率	109.3%	111.0%	110.0%	113.2%			
成果指標	指標名称	普及率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	95	97	97	97			95
	説明(算式等)		達成率	100.0%	102.1%	102.1%	102.1%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	歳入			歳出						
	款項目節	種別	金額	款項目節	種別	金額				
	2.1.1.1	使用料	18,695	1.1.1.11	修繕料	2,135				
	3.1.1.1	繰入金	15,203	1.1.1.12	保険料	2				
	5.3.1.1	預金利子	0	1.1.1.13	委託料	19,732				
	合計		33,898	1.1.1.19	負担金	5,400				
				1.1.1.27	消費税	279				
				2.1.1.23	市債元金	6,008				
				2.1.2.23	市債利子	342				
				合計		33,898				
	成果(どのような状態になったか)									
水道水(営農飲雑用水)の安定供給が図られた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	38,464	53,533	27,720	33,898	0		歳入の積算内訳	
内訳							使用料等	18,695
国庫支出金								
県支出金								
受益者負担	19,607	19,915	19,676	18,695				
その他特財								
一般財源	18,857	33,618	8,044	15,203	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	3,982	4,294	5,574	4,902	0	0	修繕料	2,135
内訳							施設管理業務委託等	19,732
正規職員(人)	0.51	0.55	0.72	0.62			負担金	5,400
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906			公課費など	279
費用合計(①+②)	42,446	57,827	33,294	38,800	0	0	元利、利子償還金	6,350
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								33,896

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	更なる安心・安全・安定供給を図るため、上水道事業との一元化が必要である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	当面、簡易水道地区の増加はないことから適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	普及率向上の為、加入者増加を目指す必要がある。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	今後、施設の老朽化が進み、更なる事業費の増加が望まれる。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現状は、最低限度の人員配置である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	現在は、法非適事業であり、他自治体との連携は困難である。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	赤字経営の事業で、一般会計からの繰出し金により赤字補てんがなされている。官民協働にそぐわない事業である。
	⑨地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	安全・安心な水を安定的に供給し、生活環境整備に寄与している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
総務省からの指導で、上水道事業との早期統合が求められている。統合により、事業の効率化が図られる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

事業を廃止し、統合が完了した。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
平成30年4月、上水道事業との統合にむけ、関係機関、庁内関係部署と協議を行っている。 平成29年度中に、水道事業において、水道事業供給区域の認可区域の変更手続きをおこない、平成30年3月議会において関係条例の改正、廃止をおこなった。 平成30年3月末、営農飲雑用水事業を廃止、平成30年4月1日営農飲雑用水事業が水道事業に統合

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価	対象地区への水道供給であり、今度とも安定した運営を必要とする。また、平成30年4月1日の上水道事業との統合に向けて、計画的に事務事業を遂行して行く必要がある。	所属長 評価	対象地区への水道供給であり、今度とも安定した運営を必要とする。平成30年3月末に営農飲雑用水事業を廃止し、平成30年度より水道事業への統合が完了した。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

歳入

款項目節	種別	金額
2.1.1.1	使用料	18,695
3.1.1.1	繰入金	15,203
5.3.1.1	預金利子	0
合計		33,898

歳出

款項目節	種別	金額
1.1.1.11	修繕料	2,135
1.1.1.12	保険料	2
1.1.1.13	委託料	19,732
1.1.1.19	負担金	5,400
1.1.1.27	消費税	279
2.1.1.23	市債元金	6,008
2.1.2.23	市債利子	342
合計		33,898

1. 基本事項

事務事業名		中心市街地活性化推進事業費事業				事務事業コード	121-101-42	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	商工観光課
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する				担当者	半田 裕二
	施策名	1	商工業の振興				内線	259
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業	☐ 内部事業	評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		新庄市中心市街地活性化推進事業費補助金交付要綱						
予算・事務事業名		一般会計		7款1項2目	商業振興対策費		予算コード	01-070102-0300
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)
		☒ 期間限定		始期 24 年度		～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		☐ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成		年度～		(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	中心商店街の滞在時間を増やすことにより回遊性を高め、賑わいを創出する。中心市街地をPRするための事業を開催し、賑わいを創出する。	事業内容	商店街PR用事業への事業費補助		
対象	中心商店街に賑わいを創出し、活動する団体				
目指す状態	商店街のPR事業により、中心商店街の回遊性を高め、賑わいを創出する。		☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	商工会議所	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			1	1	1	1			1
	達成率									
活動指標	指標名称	各種事業への参加者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			2,605	2,665	2,284	2,196			2,800
	達成率									
成果指標	指標名称	機織り長屋体験者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			121	143	157				150
	達成率			80.7%	95.3%	104.7%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	中心市街地活性化推進事業費補助金									
	(内訳)事業主体 新庄TCM株式会社									
	各種事業費 @400,000円×1/2=200,000円									
	イベントへの参加者数	H26	H27	H28	H29	H30				
	機織り体験	121	143	157	-	-				
	新庄まちなかひなめぐり	2,527	2,600	2,200	2,100					
	まちなか楽校	78	65	84	96					
	※建物の手狭、老朽化等を理由に、亀綾織伝承協会が機織り長屋からの移転を決定したため、やむなく平成29年3月末日をもって機織り長屋を廃止した。									
	成果(どのような状態になったか)	新庄TCM様によるまちなかひなめぐり、まちなか楽校の開催により、中心商店街の回遊性を高め、滞在時間の増加に資することができた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	560	560	560	200	200		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	560	560	560	200	200	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	2,108	14,367	14,243	14,152	13,440	0	中心市街地活性化事業費補助金	200
内 訳	正規職員(人)	0.27	1.84	1.84	1.79	1.70		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	2,668	14,927	14,803	14,352	13,640	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	まちなか楽校や新庄まちなかひなめぐり等の開催により商店街に賑わいを生んでいる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	株式会社TCMへの事業補助により商店街に賑わいを生んでいる。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	機織り長屋移転後、新たな取り組みを工夫する必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	現状ではこれ以上の削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	事業の充実を図るためにも最低限度必要な人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	対象が市内商店街であるため、現状では難しい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	株式会社TCMとの協働事業である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	商店街に賑わいを創出するための事業であり、合致している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
平成29年3月の機織り長屋が移転後、新たな賑わい創出のための取組が急務である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

新庄TCM㈱と新たな事業展開について協議中である。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
新庄TCM㈱及び関係委機関と協議し、新たな事業展開を図っていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	亀綾織伝承協会の商店街からの撤退は、中心市街地の賑わいに影響を与えることが想像される。今後は新庄TCM㈱がより独自性を持って事業を展開できるようサポートしていく必要がある。	所属長評価	新庄TCM㈱の新たな事業展開を図るとともに、空き店舗補助金等、他の事業とも連携して中心市街地の活性化に資する事業を進めていく必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☒ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 休止 ☐ 廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		創業支援事業				事務事業コード	121-102-42	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	商工観光課
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する				担当者	舟生 竜
	施策名	1	商工業の振興				内線	259
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		新庄市商業地域空き店舗等出店支援事業費補助金交付要綱、新庄市商工会議所事業費補助金交付要綱						
予算・事務事業名		一般会計	7款1項2目		商業振興対策費		予算コード	01-070102-0300
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度 (1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 20		年度 ～ 終期 32		年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成		年度～ (期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	創業予定者及び創業を検討している者に対して支援を行うことで、起業者を後押しし、活力とにぎわいのあるまちの実現を図る。	事業内容	■商業地域空き店舗等出店支援事業 ・商業地域の空き店舗に出店する中小企業者 ・16.5㎡以上1000㎡以下の空き店舗 ・新規出店時の改装費、広告宣伝費に係る経費のうち1/3以内の額 ・上限50万円 ■創業支援事業 新庄商工会議所に対し、創業者の一層のサポートを目的として、補助金を交付。		
対象	中心地域で空き店舗等を賃借して創業する事業主及び商工会議所				
目 指 す	市の中心地域での起業を促すことにより中心商店街を活性化する。		☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標

指標名称	商工会議所新規創業相談者数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
実績			-	-	18	16			
説明(算式等)		達成率							

活動指標

指標名称	空き店舗等出店支援相談件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
実績			8	6	9	6			10
説明(算式等)		達成率	80.0%	60.0%	90.0%	60.0%			

成果指標

指標名称	空き店舗等出店支援利用件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
実績			5	2	5	4			3
説明(算式等)		達成率	166.7%	66.7%	166.7%	133.3%			

補足説明

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

空き店舗等出店支援数											
	出店件数	業種	現在の状況								
H25	3	飲食店、福祉施設等	経営状況も順調。補助金は有効に活用された。								
H26	5	飲食店、福祉施設等	経営状況も順調。補助金は有効に活用された。								
H27	2	飲食店、サービス業等	経営状況も順調。補助金は有効に活用された。								
H28	5	飲食店、サービス業等	経営状況も順調。補助金は有効に活用された。								
H29	4	飲食店、福祉施設等	経営状況も順調。補助金は有効に活用された。								

成果(どのような状態になったか)

相談件数、申請件数とも増加傾向にあり、本事業の認知度向上及び創業意欲の向上が図られた。

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	2,500	1,149	4,368	3,735	4,000		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	1,149	2,000					
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	2,500	0	2,368	3,735	4,000	0	
人件費 … ②	1,796	1,015	1,006	1,028	1,028	0	新庄市商業地域空き店舗等出店支援事業費補助金	1,735
内 正 規 職 員 (人)	0.23	0.13	0.13	0.13	0.13		新庄商工会議所事業費補助金	2,000
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	4,296	2,164	5,374	4,763	5,028	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	創業者に対して後ろ盾の役割を果たしている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	商工業の総合的な発展のためには創業者をより支援していかなければならない。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	商工会議所等関係機関と綿密に情報共有を図ることで、より良い支援制度になる余地はある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	削減により必然と成果が下がるため困難である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	正規職員0.13人分であり、これ以上の人員削減は難しい。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	連携して広域的に支援していくことは予算的に見ても考えづらい。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	個人情報等の取り扱いがあるため難しい。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	中心市街地の活性化に直結する事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

曙町地域の空き店舗率増加に伴い、平成28年度より曙町の特定のエリアについては酒類の提供を主とする事業の創業を認めており、平成29年度では新たにポスターを作成し周知を図っていた。しかし、その地域で新たに創業をしていただくことはできなかった。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

- ・金融懇談会での制度周知
- ・新庄商工会議所との情報共有

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

引き続き制度の周知について徹底するとともに、商工会議所や金融機関等、創業者の窓口となる機関に対しても周知の協力を仰ぐ。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価	当市の観光資源でもある曙町の歓楽街の賑わいを取り戻す必要がある。新規創業者への支援のみでなく、商工会議所と連携して既存店舗の相談にも手厚くフォローしていくことが求められる。	所属長 評価	中心市街地に賑わいをもたらすためには、空き店舗となっている場所で新たな商業が興されることが必要条件の一つである。引き続き取り組みを強化していき、商業の振興を図っていくことが求められる。
今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		商談会出展事業補助事業				事務事業コード		121-201-42		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	商工観光課		
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する				担当者	半田 裕二		
	施策名	2	企業の誘致と支援				内線	259		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		平成29年度新庄市商談会等出展支援事業費補助金交付要綱								
予算・事務事業名		一般会計		7款1項2目		中小企業振興対策費		予算コード	01-070102-0400	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 27 年度		～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成		年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	厳しい経営環境の中で、新たな受注先の開拓や販路の拡大に積極的に取り組む市内中小企業者を支援することにより経営力向上を図る。	事業内容	以下の補助対象経費の2分の1を補助(上限20万円) ・出展料(小間借り上げ料) ・小間装飾経費 ・交通費(公共交通機関、有料自動車道使用料) ・宿泊費 ・輸送費 ・広報資料製作費		
対象	市内で1年以上営業中の企業(個人・法人)で、自社開発した製品、サービス等を、県外又は海外で開催される展示会等に出展するもの。				
目指す状態	自社で独自の製品やサービスを開発する市内企業が増加すること、すなわち市場競争力のある企業が市内に増加することである。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 (	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	補助対象事業所数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			187	—	結果未公開				145
	説明(算式等)	日本標準産業分類大分類E(経済センサスより)	達成率							
活動指標	指標名称	広報活動(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			3	3	3	3			3
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標	指標名称	出展事業者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			6	2	2	4			6
	説明(算式等)		達成率	100.0%	33.3%	33.3%	66.7%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	■補助金交付実績									
			H26	H27	H28	H29				
			200,000円×1社	200,000円×1社	200,000円×1社	200,000円×2社				
			174,570円×1社	18,000円×1社	140,437円×2社	179,545円×1社				
			85,900円×1社			20,455円×1社				
			45,900円×1社							
			30,000円×1社							
			26,000円×1社	2社218,000円	2社340,437円	4社600,000円				
			6社565,970円							
成果(どのような状態になったか)	出展した4社中の1社より、新規受注先1件が開拓されたとの実績報告があった。その他の企業も取引見込み先が増加しており、今後の新規受注に繋がる事が期待される。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	566	218	341	600	600		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	218	341					
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	566	0	0	600	600	0	
人件費・・・②	1,718	1,718	1,703	1,739	1,028	0	主な歳出の内訳	
内 訳	正規職員(人)	0.22	0.22	0.22	0.22	0.13		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	2,284	1,936	2,044	2,339	1,628	0	商談会等出展事業費補助金(4社)	
臨時嘱託等(人)								600
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	今後の継続した出展意欲に確実に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	市内企業の販路拡大及び競争力向上につながる。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	さらなる制度の周知と活用提案を行う。
効率性	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	現状が最低限度の補助額である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現状が最低限度の人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市内企業への支援であるため、連携はできない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	補助事業であるため。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	企業の市場競争力が増加することで、地域経済の発展・雇用の拡大に寄与するため。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

補助制度を開始した平成23年度以来の活用状況から、比較的小規模な事業所が出展する商談会は近隣の開催であったり地域の他の企業との合同出展という形態をとるため対象経費も少額であり、支援としての事業成果は薄かった。一方、大規模な企業が出展する商談会は首都圏での開催で出展料の補助のみで上限額を超えるような大規模なものが多かった。本事業の性質から、大規模な事業所が出展する際の経費となることは望ましくなく、小規模な事業所がチャレンジ精神を持って商談会へ出展し販路拡大を図ることへの支援を積極的に行うことが重要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

金融懇談会の席上、本制度の説明を行う等の周知を実施した。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

金融機関等を通じて、今まで本制度を活用したことがない企業、特に小規模な事業者への周知を実施していく。

9. 所屬長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所 属 長 評 価	地域の企業の技術力の高さを県外へ発信し、取引の拡大を図るためにも商談会への出展は重要な要素となる。出展経験が無い企業に対し後押しするためにも、さらなる支援を行っていく必要がある。	所 属 長 評 価	企業の販路拡大の機会を増大させるため、行政として財政的な支援は継続すべきである。
今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		新製品開発支援補助事業				事務事業コード	121-202-42	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち			担当課	商工観光課	
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する			担当者	半田 裕二	
	施策名	1	商工業の振興			内線	259	
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		平成29年度新庄市新製品開発支援事業費補助金交付要綱						
予算・事務事業名		一般会計		7款1項2目 中小企業振興対策費			予算コード	01-070102-0001
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 28 年度 ～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	新製品、新技術の開発に取り組む市内中小企業を支援することにより経営力の向上を図る。	事業内容	以下の補助対象経費に対し2分の1を補助(上限100万円) ・新製品、新技術開発に係る原材料費及び副資材費 ・委託費及び外注加工費 ・技術指導等の講師に係る謝金・交通費及び宿泊費 ・性能検査費 ・知的財産等関連経費		
対象	市内において製造業を営む中小企業で新製品、新技術の開発を行う企業。				
目指す状態	新製品、新技術の開発により、取引先の増加、付加価値額の増加を目指す。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標

指標名称	補助対象事業者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
実績			187	-	結果未公表				
説明(算式等)	日本標準産業分類大分類E(経済センサスより)	達成率							

活動指標

指標名称	広報活動(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
実績			-	-	3	3			
説明(算式等)		達成率	-	-	100.0%	100.0%			

成果指標

指標名称	新製品(新技術)開発数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
実績			-	-	2	2			
説明(算式等)		達成率	-	-	66.7%	66.7%			

補足説明

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

■補助金交付実績																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①			2,043	2,600	2,000		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金			2,043					
県支出金								
受益者負担								
その他特財								
一般財源	0	0	0	2,600	2,000	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	0	0	1,703	1,739	1,028	0	新製品開発支援補助金(3社)	2,600
内 正規職員(人)			0.22	0.22	0.13			
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	0	0	3,746	4,339	3,028	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	新たな取引先の開拓や新規発注に繋がるなど、経営力の向上に結びついている
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	市内企業の取引先の拡大及び付加価値額の増加につながっている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	さらなる制度の周知と活用提案を行う。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	新製品開発という新たな取り組みには相応の資金が必要であり、現状が最低限度の補助額である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	継続して定着を図る事業のため、効率化に取り組むものの、現状が最低限度の人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市内企業への支援であるため、連携はできない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	補助事業であるため。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	取引先の拡大及び付加価値額が増加することで、地域経済の発展・雇用の拡大に寄与するため。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
さらなる制度の周知と活用企業の掘り起こしに努める必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

要綱に2年連続の採択を不可とする文言を追加。有識者への依頼を3名から2名として事務の簡素化を図った。

7. 上記課題に対する改善方法

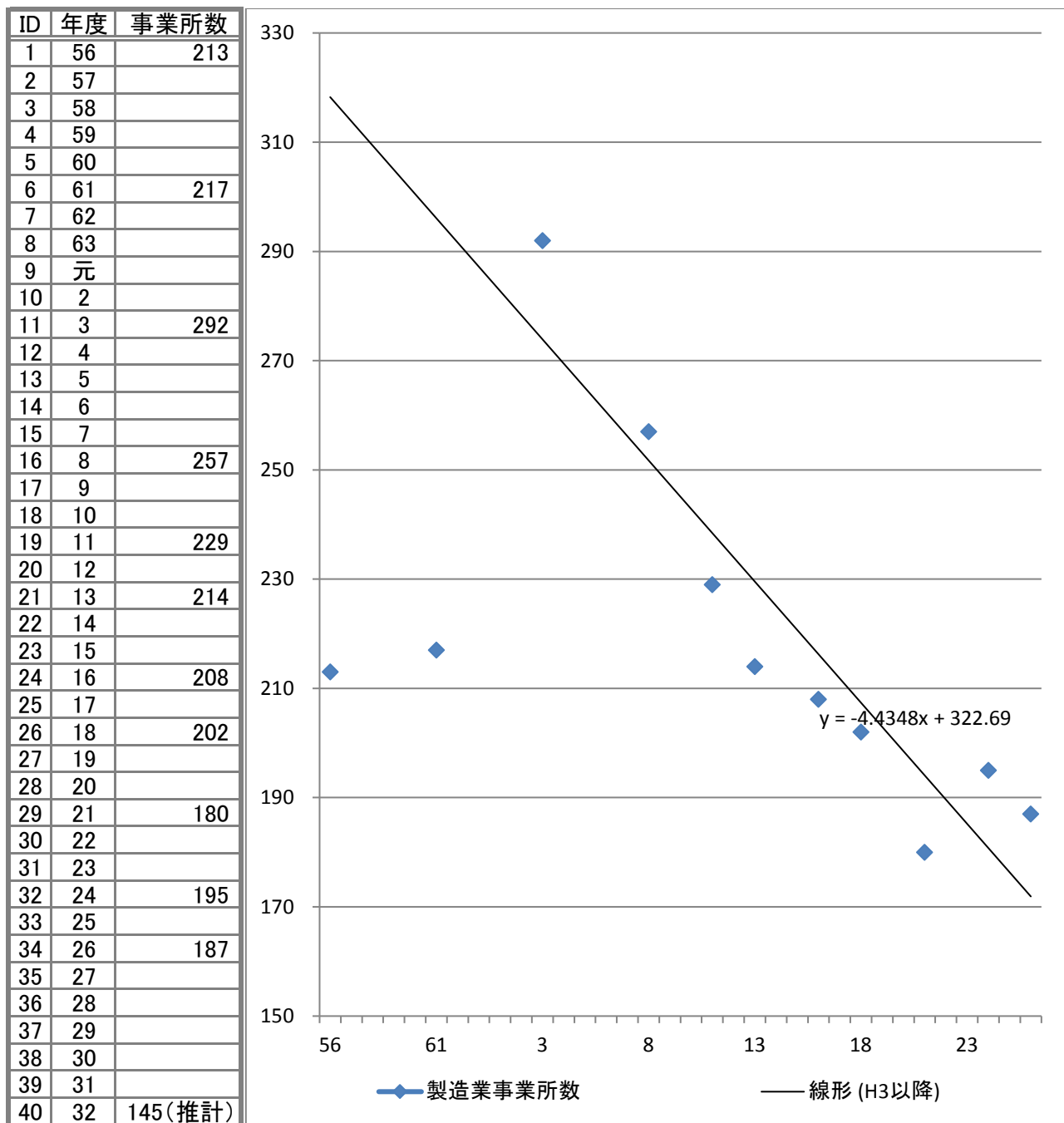
今回の評価(H29実績評価)
多くの企業に活用していただくため、2年連続の採択を不可とした。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	地域の企業の付加価値額の増加、取引の拡大を図るためにも新製品、新技術の開発は必須である。資金の関係で開発に踏み出せない企業を後押しするためにも、さらなる支援を行っていく必要がある。	所属長評価	まちづくり基本計画の重要指標である「工業製品出荷額」を増加させるため、地元企業が新製品、新技術開発に取り組むことは重要であり、継続して取組んでいく必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				



$$\begin{aligned}
 \text{平成32年度推計値}(y) &= -4.4348 \times \text{ID}(x) + 322.69 \\
 &= -4.4348 \times 40 + 322.69 \\
 &= 145.298 \\
 &\approx 145
 \end{aligned}$$

■ 直線的な変化を示す平成3年度以降の近似直線及びその式より算出した。

1. 基本事項

事務事業名		情報発信力強化事業				事務事業コード		121-203-42		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	商工観光課		
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する				担当者	半田 裕二		
	施策名	1	商工業の振興				内線	259		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		平成29年度新庄市情報発信力強化事業費補助金交付要綱								
予算・事務事業名		一般会計		7款1項2目		中小企業振興対策費		予算コード	01-070102-0001	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 28 年度		～ 終期 29 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成		年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	販路の拡大やブランド力の向上のため、情報発信強化に取り組む中小企業を支援することにより、経営力の向上を図る。	事業内容	動画作成委託料とゆめりあのビジョンにおける放映費の3分の2の相当額を補助(上限10万円)		
対象	市内において製造業等を営む中小企業で、自社の製品、技術及びサービスの紹介に係る動画作成を行う企業。				
目指す状態	作成した動画を基に自社製品、技術、サービスの情報発信を行い、販路拡大、自社ブランドの強化を図り、市場競争力のある企業が増加することである。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	補助対象事業者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		-	-	結果未公表					
	説明(算式等)	日本標準産業分類大分類E(経済センサスより)	達成率							
活動指標	指標名称	広報活動(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		-	-	3	3				
	説明(算式等)		達成率	-	-	100.0%	100.0%			
成果指標	指標名称	動画作成事業者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		-	-	4	3				
	説明(算式等)		達成率	-	-	100.0%	75.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	■補助金交付実績									
	H28		H29							
	100,000円×4社		100,000円×2社							
			100,000円×1団体							
	4社400,000円		3社等300,000円							
成果(どのような状態になったか)		完成した動画は商談会や就職面接会等で活用され、企業PRの手段として有効利用されている。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①			400	300			歳入の積算内訳	
内 国庫支出金			400					
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 その他特財								
内 一般財源	0	0	0	300	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	0	0	1,703	1,739	0	0	補助金(企業及び団体3)	300
内 正規職員(人)			0.22	0.22				
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906				
費用合計(①+②)	0	0	2,103	2,039	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	動画を活用した自社ブランドの強化、販路拡大の一翼となっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	○ 適切である ● 見直しの余地がある	動画を作成するだけでなく、その動画をいかにPRIに使い販路の拡大につなげていくが必要。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	これ以上の成果向上は難しい。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	現状が最低限度の補助額である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	徐々に定着しつつある事業のため、効率化に取り組むものの、現状が最低限度の人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市内企業への支援のため、連携はできない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	補助事業であるため。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	自社ブランドの強化及び販路の拡大を行うことで、地域経済の発展・雇用の拡大に寄与するため。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

補助対象経費が動画作成費用及びゆめりあでの放映費のみで活用の幅が狭く、今後の拡大が難しいため、平成29年度をもって本制度を終了する。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

本事業で既に作成した動画の活用策(中小企業情報を紹介するウェブサイトへの掲載依頼)を検討中である。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

企業の情報発信力強化に向けた、何らかの支援策を検討していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	地域企業の技術力の高さを発信し、自社ブランドの強化、取引の拡大を図るためにも動画による情報発信は重要な要素となる。素晴らしい技術を持っているにも関わらず、情報発信が上手くできていない企業があるため、さらなる支援を行っていく必要がある。	所属長評価	本事業については終了も止むを得ないと判断するが、新たな手法での企業情報発信について検討する必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		基盤産業強化のためのアドバイザー派遣事業				事務事業コード	121-204-42	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	商工観光課
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する				担当者	半田 裕二
	施策名	1	商工業の振興				内線	259
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計	7款1項2目	中小企業振興対策費			予算コード	01-070102-0002
事業期間	○ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)		
	● 期間限定		始期	28 年度	～ 終期	29 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度	～ (期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	基盤産業強化のためのアドバイザーを企業へ派遣することで企業の課題解決（生産改善や販路拡大等）に向けた支援を行い、地域の中核企業の企業競争力の強化に寄与させる。	事業内容	企業へアドバイザーを派遣し、企業が抱える課題について、技術革新及び経営革新等の専門的な視点から適切な診断とアドバイスをを行う。		
対象	市内に所在する中小企業基本法第2条第1項の製造業。				
目指す状態	アドバイザーからの診断と改善提案によって課題を解決し、市場競争力のある企業が市内に増加する。	実施形態	☐ 市直営	☒ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	補助対象事業者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																																																																								
	実績			-	-	結果未公表				145																																																																																																																								
	説明(算式等)	日本標準産業分類大分類E(経済センサスより)	達成率																																																																																																																															
活動指標	指標名称	アドバイザー派遣回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																																																																								
	実績			-	-	36	36			36																																																																																																																								
	説明(算式等)		達成率	-	-	100.0%	100.0%																																																																																																																											
成果指標	指標名称	課題解決件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																																																																								
	実績			-	-	3	3			3																																																																																																																								
	説明(算式等)		達成率	-	-	100.0%	100.0%																																																																																																																											
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																																																																	
	■トヨタ生産方式に精通したアドバイザーを企業に派遣、生産工程の見直しや改善提案を行い企業が抱える課題を解決した。 <table border="1"> <tr> <td>H28</td><td colspan="10">アドバイザー2名と契約 3社×12回、のべ36回派遣した。</td></tr> <tr> <td>H29</td><td colspan="10">アドバイザー2名と契約 3社×12回、のべ36回派遣した。</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>										H28	アドバイザー2名と契約 3社×12回、のべ36回派遣した。										H29	アドバイザー2名と契約 3社×12回、のべ36回派遣した。																																																																																																											
H28	アドバイザー2名と契約 3社×12回、のべ36回派遣した。																																																																																																																																	
H29	アドバイザー2名と契約 3社×12回、のべ36回派遣した。																																																																																																																																	
成果(どのような状態になったか)	アドバイザーの指導による生産工程の見直し、改善を実施することで生産性の向上が図られ、企業の競争力向上が期待される。																																																																																																																																	

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①			1,800	1,800			歳入の積算内訳	
内 国庫支出金			1,800					
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 その他特財								
内 一般財源	0	0	0	1,800	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	0	0	774	791	0	0	委託料	1,800
内 正規職員(人)			0.10	0.10				
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906				
費用合計(①+②)	0	0	2,574	2,591	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	アドバイザーの適切な診断、提案により課題解決に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	○ 適切である ● 見直しの余地がある	小規模事業者が活用することが難しい制度である。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	これ以上の成果向上は難しい。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	企業が抱える課題が多様であり、現状が最低限度の実施回数である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	徐々に定着しつつある事業のため、効率化に取り組むものの、現状が最低限度の人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市内企業への支援のため、連携はできない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	民間のアドバイザーへの委託事業である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	アドバイザーの適切な診断、提案により課題解決に結びついており、企業競争力の強化につながっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

活用した企業において改善の効果がでており企業側からも好評を得ている。当初予定していた事業効果があったものと判断されるところではあるが、今後の多種多様な業種、企業への拡大は難しいため29年度をもって本制度を終了する。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

今年度予定の地方創生交付金事業の枠組みで、何らかの支援策を検討していく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

業務改善について、企業向け研修等、何らかの形での支援策を検討していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価	地域企業の抱える課題は多様であり、大学工学部や工業技術センター等の支援機関のない当地域において、専門からのアドバイスは課題解決には必要不可欠である。小規模の企業に対しても活用してもらえるような仕組みを作り、なお一層の企業競争力の強化が必要である。	所属長 評価	今後の拡大が難しいため、終了も止むを得ないと判断する。
今後の 方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		企業誘致対策事業				事務事業コード	122-101-42				
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	商工観光課			
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する				担当者	半田 裕二			
	施策名	2	企業の誘致と支援				内線	259			
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業		☐ 内部事業		評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業	
法令根拠											
条例・要綱等											
予算・事務事業名		一般会計		7款1項4目		企業誘致対策事業費			予算コード	01-070104-0200	
事業期間		☐ 単年度		事業年度		平成	年度		(1年限りの事業)		
		☒ 期間限定		始期		年度	～	終期	32	年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
		☐ 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成	年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	新庄中核工業団地への優良企業の誘致、既立地企業及び地場企業への支援をとし、当地域の雇用を始めとする地域経済の活性化を図る。	事業内容	新庄中核工業団地への優良企業誘致のため、会社訪問やセミナーへの参加等の実施。 地方進出の意向のある企業の情報収集。 既立地企業の業務拡大のための各種支援。		
対象	誘致対象企業、既立地企業及び地場企業				
目指す状態	定住人口の増加に向け、若者等に魅力ある雇用の場を創出する。中核工業団地未分譲地にあつては平成32年度の完売を目指す。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄中核工業団地分譲用地面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	20.1	13.6	8.5	6.6			0
			達成率							
活動指標	指標名称	企業訪問数(社)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	45	35	28	29			80
			達成率	56.3%	43.8%	35.0%	36.3%			
成果指標	指標名称	年間の立地企業数(社)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	0	3	1	0			1
			達成率	0.0%	300.0%	100.0%	0.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	新庄中核工業団地における操業企業数及び従業員数 (4月1日時点)									
	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	企業数	48	48	48	51					
	従業員数	1,717	1,783	1,741	1,772					
	新庄中核工業団地用地売却収入(単位:千円)									
	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	売買契約件数	1	2	1	1					
	収入額	30,000	263,500	200,000	90,000					
成果(どのような状態になったか)	29年度は既立地企業による分譲用地の購入が1件あった。これで市所有の未分譲用地は残り2区画、合計面積約6.6haとなり、分譲率約96%となった。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①		58,508	49,399	216,976	15,310	3,784		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金		10,500						
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	58,508	38,899	216,976	15,310	3,784	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②		17,958	14,679	11,534	10,120	6,799	0	普通旅費	675
内 訳	正規職員(人)	2.30	1.88	1.49	1.28	0.86		新庄中核工業団地企業誘致促進協議会負担金	585
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		新庄市企業誘致推進委員会負担金	580
費用合計(①+②)		76,466	64,078	228,510	25,430	10,583	0	雇用促進奨励金	11,000
臨時嘱託等(人)								中核工業団地維持管理業務委託料	1,738
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)		H28は中核工業団地未分譲用地購入費の一括償還があったため。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	新庄中核工業団地への優良企業の誘致と、既立地企業及び地場企業への支援により雇用の創出が図られ、施策に結びつく。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	定住人口増加には、雇用の受け皿となる企業の経営基盤と競争力強化が必須であり、適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	さらなる支援制度の拡充・創設や、産学官連携などの関係機関との連携強化により、成果の向上が期待される。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	県外企業の誘致には相手方への訪問が必須であり、また、地場企業への金銭的支援も、企業立地による雇用創出には必要不可欠である。
	⑤人員や実施形態は適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	現状ではこれが最低限の人員と判断する。
	⑥他自治体と連携できるか	☒ できない ☐ できる	新規立地の受け皿となる工業団地は市有地であり、市単独の補助制度等もあるため。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	立地企業に対して用地取得助成金などの支援制度があり、市直営で行うべき事業である。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	地域活性化に繋がる雇用創出・定住促進に寄与する事業であるため。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

未分譲用地が残り2区画となり、引き続き完売に向けた誘致活動を継続することが重要ではあるが、立地企業にとっての大きな課題である人材確保対策への支援をどのように進めるかを検討する必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

企業の人材確保に繋がるような企業向け研修やUターン対策等の事業を検討していく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

他事業、関連団体との連携による、市内企業の人材確保対策(企業見学会、職業体験会、企業と求職者のマッチング等)の取組を強化していく。

9. 所屬長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所屬長評価	新規立地企業が1社あり、昨年度立地した3社とも操業を開始した。中核工業団地の未分譲区画も残り少なくなってきたが、空き民有地や工業団地外の空き工場等も含め、引き続き積極的な企業誘致活動を行っていく。	所屬長評価	中核工業団地の未分譲用地が残り2区画となったため、企業誘致活動は継続していくものの、より大きな課題である企業の人材確保対策に力点を移して活動していくこととする。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		中小企業制度融資預託・貸付金				事務事業コード	122-201-42		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち			担当課	商工観光課		
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する			担当者	舟生 竜		
	施策名	2	企業の誘致と支援			内線	259		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業	
法令根拠									
条例・要綱等		①新庄市小売商業振興資金融資要綱 ②新庄市地域産業振興資金保証制度規程 ③新庄市産業立地促進資金制度要綱							
予算・事務事業名		一般会計		7款1項2目		金融対策事業費		予算コード	01-070102-0400
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)	
		● 期間限定		始期 61 年度		～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 昭和		年度～		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	企業経営に必要な資金の融資を行うことにより経営基盤の確立と近代化等を図ることを目的とする。	事業内容	金融機関、保証協会に原資の預託を行う。		
対象	市内金融機関等を通じた融資先中小企業				
目指す状態	企業の経営基盤の確立と近代化等に必要な資金を融資することにより、企業の活性化を図る。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局 ☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☒ その他 () ☐ 一部委託 ☐ 指定管理		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内の中小企業	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			2,472	2,472	2,472	2,472			-
	説明(算式等)	統計でみる新庄市調べ	達成率							
活動指標	指標名称	新規融資利用申請数(社)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			9	6	7	4			10
	説明(算式等)		達成率	90.0%	60.0%	70.0%	40.0%			
成果指標	指標名称	融資利用数(社)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			35	40	41	37			40
	説明(算式等)		達成率	87.5%	100.0%	102.5%	92.5%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	市内の中小企業数は、経済センサスによる調査であり、5年に一度調査のため同数。									
成果(どのような状態になったか)	市内金融機関に融資の原資を預託することにより、中小企業が市の融資制度を活用することにより経営基盤の安定化と安定的な資金供給が図られた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	613,273	579,843	561,139	452,837	417,706		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						協同組合等振興対策資金預託金の戻入	3,000
	県支出金						市小売商業振興資金融資制度預託金の戻入	40,000
	受益者負担	613,273	579,843	561,139	452,837	417,706	市地域産業振興資金保証制度預託金の戻入	40,000
	その他特財						市産業立地促進資金保証制度預託金の戻入	369,837
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	156	156	155	316	316	0	協同組合等振興対策資金預託金	3,000
内 訳	正規職員(人)	0.02	0.02	0.02	0.04	0.04	市小売商業振興資金融資制度預託金	40,000
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	市地域産業振興資金保証制度預託金	40,000
	費用合計(①+②)	613,429	579,999	561,294	453,153	418,022	市産業立地促進資金保証制度貸付金	369,837
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	○ 結びついている ● 見直しの余地がある	利用者数が年々減少しており、見直しの余地がある。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	○ 適切である ● 見直しの余地がある	利用拡大に向け、業種を拡大する余地がある。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	地域の実態に合わせて見直しを行うことで、より活用しやすい制度となりうる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	市で行っている融資制度の原資の預託であり、事業費を下げれば成果も下がる。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	県、保証協会、金融機関等との連携を図りながら行っている事業であり、必要最小限の人員である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	市単独事業であること、対象が市内に事業所があることが条件であるため、連携はできない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	市の保証制度であるため、官民協働には馴染まない事業である。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	課題のある中小企業者へ融資を行うことによって企業が活性化しているため、実情にあう事業となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

昨年度に引き続き、各金融機関でプロパー融資が増えており、市制度融資は選ばれづらくなっている。この傾向は今後も続くものと思われる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

・各金融機関より情報収集
・他市町村で行っている制度融資の情報収集

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

金融機関や他市町村、商工中金、日本政策金融公庫等の取組を調査し、地域の実態に照らし合わせ改善策を検討していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	金融機関の利益等に十分配慮する必要がある、今後も関係機関と密に連携し、利用件数の増加に向けて制度融資のあり方を検討していく必要がある。	所属長評価	情報収集は必要であるも、制度改正には金融機関の利益等の損失に配慮する必要がある、慎重に対応していく必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		各種保証制度保証料補給金				事務事業コード		122-202-42		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	商工観光課		
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する				担当者	舟生 竜		
	施策名	2	企業の誘致と支援				内線	254		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		7款1項2目		金融対策事業費		予算コード	01-070102-0400	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期		1 年度 ～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	中小企業者が融資制度を信用保証協会の保証付きで利用した場合、保証料負担を軽減し企業経営の安定を図る。	事業内容	市内の中小企業者が、山形県商工業振興資金及び市単独融資制度を信用保証協会の保証付きで利用した場合、信用保証協会にその保証料の補給を行う。		
対象	中小企業者				
目指す状態	市内中小企業者の信用補完対策として、県と市が協調して企業の保証料負担の軽減を図る。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内の中小企業	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			2,472	2,472	2,472	2,472			-
	説明(算式等)	統計でみる新庄市調べ	達成率							
活動指標	指標名称	新規保証承諾件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			114	95	113	102			-
	説明(算式等)		達成率							
成果指標	指標名称	年間保証承諾件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			211	210	197	163			-
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	市内の中小企業数は、経済センサスによる調査であり、5年に一度調査のため同数。									
成果(どのような状態になったか)	市内の中小企業者が、山形県商工業振興資金及び市単独融資制度等を信用保証協会の保証付きで利用することにより、市が保証料の一部を補給し、企業の融資返済分が軽減され、中小企業の安定した経営が図られた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	19,860	17,664	15,749	14,237	16,500		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	19,860	17,664	15,749	14,237	16,500	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	156	156	156	316	316	0	山形県信用保証協会保証料補給金	
内 訳	正規職員(人)	0.02	0.02	0.02	0.04	0.04	平均残高方式における保証料補給金	829
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	個別方式における保証料補給金	13,408
費用合計(①+②)	20,016	17,820	15,905	14,553	16,816	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	保証料の補給により中小企業の経営安定の一助となっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	中小企業の経営安定の一助となり適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	信用保証協会への保証料補給制度であるため成果の向上は難しい。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	保証料補給制度であるため、削減できない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	県及び信用保証協会と連携して行っている保証料補給制度であり、人員の削減余地はない。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	県及び信用保証協会と連携して行っている保証料補給制度であり、対象条件に合致することが前提であるため、他自治体と連携することはできない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	県及び信用保証協会と連携して行っている保証料補給制度であるため、官民協働には適合しない。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	本制度を活用した中小企業の経営安定に寄与しており、地域の課題・実状に全く合致している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

セーフティネット5号の上位版にあたる危機関連保証は、万が一の大規模な不況等へ対応可能な制度であり、中小企業の経営をささえる制度であるが、新庄市はまだ加入することができていない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

・県内自治体での加入状況の把握

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

シミュレーションをもとに市役所内で検討し、合意形成を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	市内中小企業の信用保証補完対策に努め、各銀行と協力のもと周知活動を行っていくことが重要である。	所属長評価	市内中小企業の融資実行に係る重要な制度であるため、今後ともPR等に努め、経済の発展に寄与していくことが重要である。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	新庄市卓越技能者表彰事業			事務事業コード	123-101-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する	担当者	八鍬 光太郎
	施策名	3	人材育成と就労支援	内線	254
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市卓越技能者表彰要綱				
予算・事務事業名	一般会計	5款1項1目	勤労者福祉対策事業費	予算コード	01-050101-0100
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☒ 期間限定 始期 63 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☐ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 昭和 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	技能者の地位と熟練技術の向上を図り、伝統技能の継承と後進者を育成することを目的とする。	事業内容	広報及び市内の関係団体へ周知を行い、「本市産業に従事し、その発展に貢献し、他の模範となる優秀な技能者」を表彰する。		
対象	本市居住の卓越した技能者				
目指す状態	市内在住の優れた技能者を選出し表彰することにより、技能者の地位と熟練技術水準の向上を図る。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他 ()	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		実績	37,790	37,407	36,833	36,463			-
活動指標	指標名称	推薦依頼団体(団体)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		実績	25	24	22	22			30
成果指標	指標名称	新規受賞者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		実績	1	3	6	3			2
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	これまでの受賞職種 ・建築大工30名 ・木製家具、建具製造工9名 ・和、洋装製造工5名 ・塗装工3名 ・表具、内装工3名 ・自動車板金塗装工3名 ・建築板金工2名 ・建築左官工2名 ・畳工2名 ・菓子製造工2名 ・建築製造工1名 ・貴金属細工工1名 ・機械器具製作、修理工1名 ・印版師1名 ・紙製品製造工1名 ・タイル張り工1名 ・機械修理、整備工1名 ・電気作業工1名 ・窯業原料工1名 ・木工挽物工1名 ・金属加工工1名 ・配管工1名 ・自動車整備工1名 ・調理人1名 ・帆布製品製造工1名 ・かわ製品製造工1名 ・草、つる製品製造工1名 ・発明家1名									
成果(どのような状態になったか)	表彰を行うことによって、受賞者はもとより推薦を依頼した組合内において組合員の意識高揚が図られ、更なる技術水準の向上に結びついている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	8	13	28	18	54		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	8	13	28	18	54	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	1,718	1,327	1,316	1,265	1,265	0	表彰用額縁代(消耗品費)	
内 訳	正規職員(人)	0.22	0.17	0.17	0.16	0.16		筆耕委託料
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	1,726	1,340	1,344	1,283	1,319	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	本表彰により、技能者の意識高揚が図られ、更なる熟練技術水準の向上等、人材育成につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	本表彰により、技能者の意識高揚が図られ、更なる熟練技術水準の向上が図られているものの、若年者の意識啓発に関しては、事業効果が低い。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	経験年数20年以上でかつ年齢が50歳以上の技能者を対象にした表彰制度であるが、若年者や中堅技能者等の年齢に幅を持たせた新たな表彰制度が必要である。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	必要最低限の事業費で運営しているため、事業費の削減はできない。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	必要最低限の人員や実施形態であり、これ以上削減できない。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市内在住の優れた技能者を選出し表彰する事業であるため、連携は難しい。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	市長が卓越技能者を表彰する事業であるため、協働は難しい。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	卓越技能者を表彰することで、更なる技能水準の向上が望めるため、地域の課題や実情に合致している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

7月～9月の募集までは順調に業務が進んでいたが、推薦調書の修正作業に多くの時間を費やしてしまった為、選考会や表彰式の開催が遅れてしまったことが課題である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

・改善方法について、関係団体との情報交換を実施していく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

山形県卓越技能者表彰との兼ね合いから、7月～9月に募集をし、10月中に選考会、11月中に表彰式を行えるように準備を進める。さらに推薦調書の修正作業時間を確保する為に、調書が完成した団体から締切日に関わらず、早めに提出していただけるよう協力をお願いをする。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	引き続き関係団体と連絡を密にし、これまで未推薦であった団体からも新規の推薦をいただけることが今後求められる。	所属長評価	予定の通りに業務を進められるよう、前々から準備を進め、表彰対象条件該当者の受賞漏れがないよう、周知募集活動を行う事。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 休止 ☐ 廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		地元定着型キャリア教育推進事業				事務事業コード		123-104-42		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	商工観光課		
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する				担当者	半田 裕二		
	施策名	3	人材育成と就労支援				内線	259		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		7款1項2目		工業振興対策事業費		予算コード	01-070102-0200	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 27 年度		～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成		年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	市内小中高生の地元企業への理解を深め、高校卒業後の地元企業就職と進学のため本市を離れた若者のUターン就職を促進する。	事業内容	市内高校生を対象とした地元企業見学バスツアーを、最上地区雇用対策協議会と共催。 「Shin-job体験」(地元企業が中学校を訪問して行う出張職業体験)を市内全中学校に拡大して開催。		
対象	新庄市内の小中高校に通う学生				
目指す状態	地元就職率の向上及び若者のUターン促進による定住人口増	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	地元定着型キャリア教育対象者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			4,972	4,783	4,658	4,513			4,000
活動指標	指標名称	見学ツアー参加者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			-	38	58	78			50
成果指標	指標名称	就職者数のうち管内就職者割合の増減ポイント数(対H26年度卒業生)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			-	-0.7	-0.7				5
補足説明	説明(算式等)	新庄市内の小中高校に通う学生の人数	達成率							
	説明(算式等)	就業者数のうち管内就職者割合の増減ポイント数(対H26年度卒業生)	達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	■ 高校生向け地元見学ツアー 参加生徒数: 78名(3コースの合計) 見学企業数: 10社(同) ■ 中学生向け職業体験会「Shin-job体験」 市内全中学校で1回ずつ開催 参加生徒数計: 441名 参加企業及び団体: 25									
成果(どのような状態になったか)		企業見学バスツアーの参加者増加や、「Shin-job体験」への関係機関からの関心が高いことから、地元就職に向けた機運が高まってきていると判断される。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①		497	852	600	600		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金		852					
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	497	0	600	600	0	
人件費・・・②	0	937	1,703	1,739	2,925	0	主な歳出の内訳	
内 訳	正規職員(人)	0.12	0.22	0.22	0.37		中学生向け職業体験会開催負担金	300
	1人当たり単価	7,808	7,741	7,906	7,906		学生向け企業見学ツアー開催負担金	300
費用合計(①+②)	0	1,434	2,555	2,339	3,525	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	地元企業への理解を深めるための施策であり、事業目的と合致している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	対象に合わせた施策であり、目指す状態も明確かつ適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	今後の事業継続にあたって、他機関との連携方法を見直すことで向上の余地があると考ええる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	現状ではこれが最低限度の予算と考えられる。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	持続的かつ効果の高い事業とするため、学校や教育委員会と連携を深めることが望ましい。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	若者の地元定着は新庄最上地域の共通課題であり、最上8市町村で連携した取組みについての検討が必要と思われる。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	企業と協働した取組を実施中である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	中長期的な若者の地元定着、定住人口増につなげるための事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

無作為に割り当てて生徒に様々な職業を体験させるという、Shin-Job体験における市側の開催趣旨が学校側の理解を得られていなかった。また、今後の安定した事業運営を考慮すると協力企業を確保することが課題である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

教育委員会と協議し、学校への働きかけや事業の打合せを強化することとした。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

学校側への働きかけの強化と、保護者を対象とした事業展開の検討。また、地元企業への働きかけを強化して協力企業の増に努める。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	人口減少が叫ばれる中、ひとりでも多くの若者が地元に着定するためにも、地元の優秀な企業について理解してもらうことは進路選択に際し大きな意味を持つ。進路を選択する以前の段階である小中学生向け施策を強化しつつ、保護者も一体となった事業を展開する必要がある。	所属長評価	Shin-Job体験の中学校全校開催など一定の成果が得られたと言えるが、学校、企業の理解と協力を深めて、若年層の地元定着に向けた取組をより拡大させていく必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		雇用対策事業				事務事業コード	123-201-42	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	商工観光課
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する				担当者	舟生 竜
	施策名	3	人材育成と就労支援				内線	259
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計		5款1項1目	勤労者福祉対策事業費		予算コード	01-050101-0100
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 21 年度 ～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	経済・雇用情勢が厳しい中で、企業経営力の向上と求職者の雇用創出を図る。	事業内容	最上地域雇用創造推進協議会及び最上地区雇用対策協議会に負担金を支出し、会員として求職者のスキルアップセミナーや雇用の受け皿となる企業の経営改革セミナー、働きざかりの就職面談会、高校生の就職面談会の開催、高等学校進路指導担当との就職活動、企業視察等の実施。 また、企業誘致を促進することにより、求職者に対する適切な雇用の場を提供すると同時に人材育成も含めた多角的な事業を展開することにより、地域経済の発展を促すことで雇用を創出する。		
対象	経営力向上を目指す企業と新規・再就職を望む求職者。				
目指す状態	企業の経営力向上と求職者の人材育成による就職促進。				
		実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☒ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	若年者(35歳未満)の新規求職申込者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	説明(算式等)		実績	1,687	1,451	1,266	1,141				1,700
			達成率								
活動指標	指標名称	合同就職面接会(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)		実績	3	2	2	2				3
			達成率	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%				
成果指標	指標名称	若年者(35歳未満)の新規就職者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)		実績	800	734	673	598				950
			達成率	84.2%	77.3%	70.8%	63.0%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	○相談会・面談会の参加者内訳										
	相談会・面談会		利用者数	就職者数							
	合同就職面接会(2回)		112	30							
	県若者就職支援センター相談		35								
成果(どのような状態になったか)		相談会・面談会の実施により、新規高卒者の内定率(平成30年3月末時点)は99.4%、一般求職者は上記以外に開催されたセミナー利用により、28名が就職につながっている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	8,706	249	249	249	82		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金	8,376						
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	330	249	249	249	82	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	4,451	2,030	3,096	3,162	3,162	0	最上地域雇用創造推進協議会への負担金	167
内 訳	正規職員(人)	0.57	0.26	0.40	0.40	0.40	最上地区雇用対策協議会への負担金	82
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	13,157	2,279	3,345	3,411	3,244	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	事業の成果として、新規卒卒者や一般求職者の就職に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	経済・雇用情勢の厳しい中で、雇用の受け皿となる企業と、人材育成された求職者の双方を支援することは適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	より多くの企業と求職者が事業を利用することにより、マッチングの機会が多くなるため必要である。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	最低限の経費で運営しており、これ以上の経費の削減は難しい。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	それぞれの担当する事業を協議会事務局や構成団体である県、市町村が分担して行うこととしており、現行が適正である。
	⑥他自治体と連携できる か	☐ できない ☒ できる	広域での雇用対策を考えることが必要である。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	雇用のための情報提供は官が行い、民は雇用の受け皿となる役割分担があることで、雇用に結びつくと思われる。
	⑨地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	ハローワークや最上管内市町村との雇用実態等に関する情報を共有しながら、地域の課題や実情に合わせた雇用対策事業を行っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

平成29年度で最上地域雇用創造推進協議会が解散したため、それに変わる代替措置が必要となる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

・ハローワーク新庄と連携を協議する

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

ハローワークと協力し合同就職面接会を開催するほか、セミナー実施等生産性向上による雇用情勢の安定を図っていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	求職者(参加者)の増加も課題であるが、企業のニーズもしっかりと把握したうえで、より多くのマッチングが達成できるように努めることが必要である。	所属長評価	当地域の雇用情勢回復に大きく貢献していた最上地域雇用創造推進協議会が活動を終了したため、できる限りの代替措置が求められる。今後ハローワーク新庄との協働がより必要となってくるだろう。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 休止 ☐ 廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		勤労者生活安定資金預託金					事務事業コード		123-202-42		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち					担当課	商工観光課		
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する					担当者	八鍬 光太郎		
	施策名	3	人材育成と就労支援					内線	254		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業		
法令根拠											
条例・要綱等		新庄市勤労者生活安定資金融資要綱									
予算・事務事業名		一般会計		5款1項1目		勤労者福祉対策事業費			予算コード	01-050101-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)			
		● 期間限定		始期		年度 ~ 終期		32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成 年度~		(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	中小企業等に働く未組織労働者への低利融資の途を開き、勤労者福祉の向上を図る。	事業内容	東北労働金庫へ未組織勤労者の生活安定資金の活用を図るため、原資預託を行い、低利で生活資金を融資する制度。		
対象	東北労働金庫新庄支店				
状態 目指す	未組織勤労者の経済的、社会的な面での支援を図る。	実施形態	☐ 市直営 ☒ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（ ）	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

事業実施状況																	
対象指標	指標名称	東北労働金庫市内支店数							年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
									実績	1	1	1	1				
	説明(算式等)								達成率								
活動指標	指標名称	融資制度周知回数(回)							年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
									実績	1	1	1	2				
	説明(算式等)								達成率	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%				
成果指標	指標名称	年間融資利用者数(人)							年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
									実績	8	5	0	2				
	説明(算式等)								達成率	40.0%	25.0%	0.0%	10.0%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																
成果(どのような状態になったか)		利用者数は少ないが、未組織労働者の経済的、社会的な面での支援融資となっている。															

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①		50,000	50,000	50,000	40,000	30,000		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							勤労者生活安定資金預託金の戻入	40,000
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財	50,000	50,000	50,000	40,000	30,000			
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②		547	312	310	316	316	0	勤労者生活安定資金預託金	40,000
内 訳	正規職員(人)	0.07	0.04	0.04	0.04	0.04			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)		50,547	50,312	50,310	40,316	30,316	0		
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	○ 結びついている ● 見直しの余地がある	未組織労働者への融資が円滑に行われるよう、利用しやすい融資制度の見直しが必要である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	未組織労働者を対象とし、安定的な生活の促進につながる支援であるため。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	広く周知を行いより一層の制度利用を促進することにより、未組織労働者の経済的、社会的な面での支援が図られる。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	他市の動向を調査のうえ、実績に合わせ削減できる。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	必要最低限の人員で運営しているため、改善の余地はない。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市内の未組織労働者を対象としているため、連携はできない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	東北労働金庫新庄支店との連携により、未組織労働者への融資制度であるため、官民協働は考え難い。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	未組織労働者の安定的な生活が促進されている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

昨年度よりも年間融資利用者数が増えてはいるが、まだ預託金に見合った融資利用がなされていないことが課題。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

広報しんじょうにて周知を行っていく他、東北労働金庫と制度の見直しも含めた協議を実施していく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

利用者数増加のために、制度の周知を十分に行う。また昨年度に引き続き、生活資金だけではなく自動車資金・教育資金・福祉資金と分けて融資を行う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価	預託金の額及び融資制度の見直しを図るとともに、利用者拡大のため周知を強化し、市民の安定的な生活を促進していくことが重要である。	所属長 評価	周知を強化し、未組織労働者の利用を増加させ安定的な生活を促進していくことが重要である。
今後の 方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☒ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		新庄市学生トライアル雇用奨励金					事務事業コード		123-204-42		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち					担当課	商工観光課		
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する					担当者	半田 裕二		
	施策名	3	人材育成と就労支援					内線	259		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業		
法令根拠											
条例・要綱等		新庄市学生トライアル雇用奨励金交付要綱									
予算・事務事業名		一般会計		7款1項2目		工業振興対策費		予算コード	01-070102-02		
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)			
		● 期間限定		始期		29 年度 ～ 終期		32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成 年度～		(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	市内出身学生の市内事業者への理解促進を図り、市内事業者及び地域の活性化に資する。	事業内容	就労体験として、新庄市出身の学生を一定期間雇用した市内事業者に奨励金を交付。(1時間あたり賃金の2分の1に実労働時間数を乗じた額上限114,000円)		
対象	就労体験として、新庄市出身の学生を一定期間雇用した市内事業者				
目指す状態	市内事業者が優秀な人材を確保することができる。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他 ()	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	就労体験を実施した事業者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	-	-	-	2				10
	説明(算式等)		達成率								
活動指標	指標名称	就労体験した学生数(延べ)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	-	-	-	4				10
	説明(算式等)		達成率	-	-	-	40%				
成果指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績								-
	説明(算式等)		達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
		就労体験実績									
		H29	A社: 大学1年生 × 1名 B社: 大学3年生 × 1名、大学2年生 × 1名 × 2回								
成果(どのような状態になったか)		当該学生の市内事業者への理解が深まった。卒業後の進路選択時に市内事業者への就職を具体的に検討することが期待される。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①					171	570		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	0	0	0	171	570	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②		0	0	0	1,739	1,028	0	補助金	171
内 訳	正規職員(人)				0.22	0.13			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)		0	0	0	1,910	1,598	0		
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)		平成29年度からの新規事業であるため。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	学生の就労体験機会の増加により市内事業者への人材確保につながるため。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	雇用の主体である市内事業者に直接働きかける事業である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	事業開始初年度であり周知、広報手段を強化、工夫する余地がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	奨励金の金額は、現状では妥当なものと判断するが、将来的には縮減する方向で検討する。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	人員体制は現状が妥当なものと判断する。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	一部の最上郡内町村で同様の取組を実施する動きがあり、これらとの連携を模索することとする。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	市内事業者への補助金であるためできない。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	優秀な人材の確保は市内事業者の大きな課題である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

本制度を活用した企業・学生双方から意見を聴き取りした結果、制度自体には良好な評価を得たが、対象者を新庄市出身の学生に限定していること、対象業種を製造業に限定していること等について改善すべきとの意見があった。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

7. に掲げた事項について要綱を改正済みである。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

工業団地内立地企業については製造業以外の業種も対象に加え、また学生が新庄市出身であるという制限を無くして、市内事業者が幅広く人材確保できるように改善する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価	なし	所属長 評価	事業初年度であり改善すべき点があるものの、市内事業者の 人材確保という大きな課題解決のため、優秀な人材の地元回 帰、定着に向けた取り組みを拡大していくことが望ましい。
今後の 方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		新庄まつり実行委員会運営事業				事務事業コード		131-101-42		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	商工観光課		
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する				担当者	渡辺 磨利		
	施策名	1	地域資源の磨き出しと活用				内線	252		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		7款1項3目	新庄まつり振興事業費			予算コード	01-070103-0102	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期		年度 ～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成		年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	新庄まつりにより交流人口の拡大を図る。	事業内容	広報宣伝、行列全般の調整・運営、まつり関係団体への支援、観覧客整理や交通安全対策について、主催となる「新庄まつり実行委員会」に負担金を支出し、官民協働で実施する。		
対象	市民及び観光客				
目指す状態	新庄まつりの安全かつ円滑な運営及びまつり実施による更なる観光振興と地域活性化を図る。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☒ 補助・負担	☒ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	人出数(千人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			525	510	510	550			1,000
	達成率									
活動指標	指標名称	実行委員会(専門部会)会議数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			8	31	19	18			20
	達成率			40.0%	155.0%	95.0%	90.0%			
成果指標	指標名称	人出数(千人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			525	510	510	550			1,000
	達成率			52.5%	51.0%	51.0%	55.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) ※参考 日別人出数 H27 H28 前年比 8/24 21.0 20.0 △ 1.0 95.2% 8/25 18.0 20.0 2.0 111.1% 8/26 12.0 15.0 3.0 125.0% 合計 51.0 55.0 4.0 107.8%									
成果(どのような状態になったか)	昨年同様に観光客や市民から好評を得た。山車運行については、自主警備体制などを強化し、安全かつ円滑な運営が行われた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	14,640	29,683	24,813	31,503	26,503		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	14,640	29,683	24,813	31,503	26,503	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	11,556	13,586	14,243	14,547	13,440	0	新庄まつり実行委員会負担金	31,503
内 訳	正規職員(人)	1.48	1.74	1.84	1.84	1.70		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	26,196	43,269	39,056	46,050	39,943	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	市最大のイベントである新庄まつりの実施により、交流人口の拡大となっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	新庄まつりが安全かつ円滑に運営されることにより、観光振興と地域活性化が図られる。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	ユネスコ無形文化遺産に登録されたことにより更なる充実を図る必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	観光客の増加に対応するためには、警備費等を増額せざるをえない状況にある。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	観光客の増加とともに業務量は増加しているが、実行委員会内の役割分担により改善していくことも今後の課題である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	29年度から、ユネスコ無形文化遺産登録となっている他自治体と連携している。また、同様の東北4市とも連携構築を図るべく検討会を実施している。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	実行委員会であるため既に官民協働で行われている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	実行委員会は、氏子総代会、山車連盟、囃子連盟などまつり関係者を含む各種業界で構成されており、その下部組織である専門部会において検討を重ね、様々な改善が行われている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
ユネスコ無形文化遺産登録を機に、新庄まつりの更なるPRと誘客を行うため、内容の充実を図る必要がある。また、安全対策の検討が必要。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
25日本まつりに重点を置いたPRや、26日後まつりに行っている「飾り山車」の内容の充実を図る。また、安全対策として、路上・歩道での観覧場所の分散化が必要。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

◇25日本まつりのスタンド席の無料招待と記念品の進呈を行った。また、スタンド席以外の来場者へも記念木札を進呈した。

◇新庄まつりの認知度を高めるため、県内・宮城県の旅行業関係者を本まつりに招聘し、今後の商品造成の契機となるよう取り組んだ。

◇28年度から「飾り山車」の時間延長を行ったが、その中で囃子体験や山車解説など内容の充実を図った。

◇宵まつりの駅前ロータリー部分の運行コースを変更した。また、宵まつりの出発地点の変更と、出発前の飾り山車の実施により、観覧場所を広げた。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	ユネスコ無形文化遺産登録を誘客の最大の機会と捉え、観光誘客につなげる取り組みを着実に進めていく必要がある。また、ユネスコ登録により混雑が予想されることから、安全対策について万全を期すよう、警備態勢など新庄まつり実行委員会を支援していく必要がある。	所属長評価	30年度は週末開催によりさらに混雑が予想されることから、観覧客の誘導、救急体制等、安全対策が重要。また、今後よりよい組織運営に向け、新庄まつり実行委員会を支援していく必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		新庄まつり補助事業				事務事業コード		131-102-42		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	商工観光課		
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する				担当者	齋藤泰良		
	施策名	1	地域資源の磨き出しと活用				内線	252		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		山車資材保管施設等基盤整備補助金交付規定・新庄まつり囃子保存基盤整備補助金交付規定								
予算・事務事業名		一般会計		7款1項3目		新庄まつり振興事業費		予算コード	01-070103-0102	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)
		● 期間限定		始期		3		年度		～ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成		年度		～ (期限の定めの無い事業)

2. 事務事業の概要

目的	まつりの正統な継承と保存を図る。	事業内容	山車資材保管施設等基盤整備補助金交付規定・新庄まつり囃子保存基盤整備補助金交付規定により、山車資材保管施設、山車小屋の建設、台車の更新、まつり囃子の演奏楽器購入・修繕に係る費用を一部補助する。		
対象	各町内若連及び囃子若連				
目指す状態	新庄まつりの中枢ともいえる山車・囃子に必要な各種施設・物品の老朽化・破損により、圧迫される各団体の財政状況を緩和し、前年以上の参加状況を維持することで、新庄まつり100万人構想に寄与する。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	補助対象団体数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	37	37	37	37			
	説明(算式等)	山車若連の団体数と囃子若連の団体数	達成率							
活動指標	指標名称	要望調査時の希望団体数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	2	1	3	5			
	説明(算式等)		達成率	100.0%	50.0%	150.0%	250.0%			
成果指標	指標名称	補助団体(町内若連)数(団体)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	2	1	3	5			
	説明(算式等)		達成率	100.0%	50.0%	150.0%	250.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	予算要求前の調査時に希望する旨の回答があったのは囃子若連が5団体であった。 その5団体より申請があり、申請どおり囃子保存基盤整備(楽器の修繕)の成果があった。									
	H29補助団体		補助金額(千円)							
	山屋囃子若連		200							
	本合海囃子若連		200							
	関屋囃子若連		108							
	福宮囃子若連		100							
	萩野囃子若連		108							
成果(どのような状態になったか)		新庄まつりの囃子の基盤整備のため、5団体に補助金を交付し、まつりの伝承・継承の一部となった。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	289	126	679	735	346		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	289	126	679	735	346	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	1,405	1,405	1,393	1,423	1,028	0	囃子保存基盤整備事業補助金	716
内 訳	正規職員(人)	0.18	0.18	0.18	0.18	0.13		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	1,694	1,531	2,072	2,158	1,374	0		
臨時嘱託等(人)	0.00	0.00	0.00	0.00				
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	当該補助制度により、新庄まつりを維持する山車・囃子の全若連が新庄まつりに参加するための基盤を確立している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	新庄まつりを支える若連への財政支援により、まつりの継承に寄与する。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	成果を高めるためには補助率や限度額の引き上げを検討する必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費は全てまつり参加のために必要とされる経費であり、削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	適正な審査・交付を行わなければならないため、直営で行う必要があり、必要最小限の人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	目的対象ともに他自治体との関連はない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	補助金の交付であり、官民協働を検討する業務ではない。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	まつりの継承と保存のための財政支援ができています。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
伝統ある新庄まつりの正統な継承と保存を目的として、現行の制度を維持することが妥当。また、若連の実情を勘案して補助率の引き上げ。補助対象経費(種類)の増設を検討すべきである。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

山車若連・囃子若連に補助事業を周知したうえで補助要望調査を実施し、希望する各若連へ適正に補助金を交付している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
整備のための予算を確保する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	人口減少に伴い財政的に厳しい団体が出てきており、文化財としてまつりの継承・伝承していくためには制度の充実を図らなければならない。	所属長評価	平成28年にユネスコ無形文化遺産に登録されたことで、文化財としてのまつりの継承・保存を図っていく必要がある。そのためにもさらに制度を充実させていかなければならない。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		日本の伝統まつりポスターコンクール実行委員会運営事業				事務事業コード	131-103-42				
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	商工観光課			
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する				担当者	松田優樹			
	施策名	1	地域資源の磨き出しと活用				内線	251			
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業	
法令根拠											
条例・要綱等											
予算・事務事業名		一般会計		7款1項3目		観光振興対策事業費			予算コード	01-070103-0101	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)	
		● 期間限定		始期		23 年度		～ 終期		32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成		年度～		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	国内各地で開催されている伝統のまつりをPRするために作成した広報用ポスターを一堂に集めて展示することにより、それぞれの伝統まつりの相互理解を深め、交流人口拡大による地域の活性化を図ることを目的とする。	事業内容	国内各地で開催されている伝統のまつりの広報用ポスターを一堂に集めて展示する。また、早稲田大学名誉教授・吉村作治氏を審査委員長として大賞、準大賞、優秀賞を含めた100点の入選作品を決定する。		
対象	日本国内各地で開催されている概ね50年以上の歴史を有するまつり、もしくは国または都道府県の重要無形民俗文化財に指定されているまつりを主催する地方公共団体や保存団体、実行委員会等の団体が広報・宣伝のために製作したポスター。				
目指す状態	全国各地の伝統まつりの相互理解が深まり、交流人口拡大により地域の活性化が図られる。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	応募作品数(団体)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			92	82	87	101			100
	達成率									
活動指標	指標名称	事業広報回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			5	5	5	5			5
	達成率			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標	指標名称	応募作品数(団体)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			92	82	87	101			100
	達成率			46.0%	41.0%	43.5%	50.5%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) H29受賞団体 【大賞】 日田祇園祭(大分県日田市) 【準大賞】 五所川原立佞武多(青森県五所川原市)、八代妙見祭の神幸行事(熊本県八代市) 【優秀賞】 秋田竿燈まつり(秋田県秋田市) 秩父祭(埼玉県秩父市) 古川祭・起し太鼓(岐阜県飛騨市) 高岡御車山祭(富山県高岡市) 阿波踊り(徳島県徳島市)									
成果(どのような状態になったか)	多くのマスコミに取り上げられたほか、受賞団体の地元紙などにも取り上げられ、新庄まつりと新庄市自体のPRにもつながった。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	600	600	460	460	460		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	600	600	460	460	460	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	2,577	2,342	2,322	2,372	2,214	0	実行委員会への負担金	460
内 訳	正規職員(人)	0.33	0.30	0.30	0.30	0.28		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	3,177	2,942	2,782	2,832	2,674	0		
臨時嘱託等(人)	0.00	0.00	0.00	0.00				
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	各地の広報ポスターに触れることにより、地域資源である新庄まつりの価値を再認識することができ、施策に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	伝統まつりへの理解とコンクールを通じた自治体との交流が生まれている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	コンクール自体の知名度向上により、応募数の増加が見込まれる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	表彰式、交流会を廃止したため展示に特化した事業とし、削減は可能である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	過去の応募団体について随時情報の更新が必要である。更新せずに事業を継続しているため効率が悪くなっている。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	受賞団体(自治体)との巡回展示で連携の余地がある。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	審査会はその形態で行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	交流の拡大という点で課題が残る。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

応募数は若干増加し、H32の目標値である100団体を突破した。地域ごとに見ると岐阜県、愛知県からの応募数が多く、西日本での知名度は確実に向上している。「山・鉾・屋台行事」のユネスコ無形文化遺産登録に向けて関連団体への周知・PRを行ったところ、新規の応募も増加した。無形文化遺産登録を契機として引き続き応募数の増加、地域の盛り上がりの醸成に取り組む必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

募集案内送付団体の情報更新及び、都道府県観光主管部署を含む送付リストの作成を行い、新規団体からの応募数を増やすために取り組んでいる。また、「山・鉾・屋台行事」関係団体への情報提供も行う。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

過去7回の開催により、応募団体のデータは蓄積されているが、情報の更新がなされていないため、現在では事務局が変わっている団体が見受けられた。募集案内を送付する団体の情報を更新し、より効率的な作品の集約を行う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	平成29年5月に関係自治体で構成される「山・鉾・屋台行事観光推進ネットワーク」が立ち上がった。更なる交流の拡大に向けて、関係自治体との連携も視野に入れて事業を進めていく必要がある。	所属長評価	新庄まつり100万人構想に向け推進すべき事業であり、今後は「山・鉾・屋台行事観光推進ネットワーク」に加え、ユネスコ登録された東北5市による「東北山・鉾・屋台協議会」が設立される予定であるため、全国的ネットワークのほか、地理的利点を生かした東北4都市との連携強化を図りながら、新たな事業展開を検討していく。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	新庄味覚まつり実行委員会運営事業			事務事業コード	131-201-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する	担当者	柏倉敏彦
	施策名	1	地域資源の磨き出しと活用	内線	249
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	7款1項3目	観光振興対策事業費	予算コード	01-070103-0101
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☒ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 20 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	新庄の伝統的又は個性的な食や特産品を再確認するとともに、新庄への来街者に紹介し、本地域の食文化や物産についての理解を求め、地域間交流の促進を図る。		事業内容	食・イベント関係の企画出店の調整、広報宣伝、開催当日の来場者警備に関し、新庄味覚まつり実行委員会に負担金を支出し、官民協働でイベントを開催し、新庄の食をPRする。 さらに、今後の味覚まつりでは民間主導での開催に向け段階的に取り組みを進める。
対象	市民及び観光客			
目指す状態	新庄の地元素材とそれを活用した食を市中心商店街を会場に展開し、物産の振興とともに地域活性化、観光交流を進展させる。		実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☒ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																																																			
	実績	達成率																																																																																																										
活動指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																																																			
	実績	達成率	27	50	53	51			30																																																																																																			
成果指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																																																			
	実績	達成率	29,150	33,000	36,000	38,000			33,000																																																																																																			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																																											
	<table border="1"> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>																																																																																																											
成果(どのような状態になったか)	年々出店者数が増加しており、それに伴い来場者数も増加している。結果として、新庄の「食」や特産品を市民及び近隣地域からの観光客に紹介し、当地域の食文化や物産について理解を深める機会が創出されている。																																																																																																											

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	700	700	700	700	700		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金			700				
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	700	700	0	700	700	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	5,075	5,700	4,722	4,722	4,981	0	新庄味覚まつり実行委員会負担金	700
内 訳	正規職員(人)	0.65	0.73	0.61	0.61	0.63		
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741	7,906			
費用合計(①+②)	5,775	6,400	5,422	5,422	5,681	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	味覚まつりを実施することで本地域の食文化に対する理解が深まるとともに、地域独自の食をメインとした交流の推進が図られている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	新庄・最上地域の食文化への市民の理解が深まるとともに、隣接地域との観光交流の進展が図られている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	出店者の増加、広報範囲の拡大によってまつり規模の拡大及び来訪者の増加が見込まれる。
効率性	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費の多くが、広報費と物品の借上げに要する経費となっており、まつりの拡大を目指すうえでは削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	食関連団体及び中心商店街と一体となった実行委員会により、企画・運営等を実施しており、現在も官民協働での運営に努めている。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	現在も市内はもとより郡内、隣県の大崎地域、雄勝地域の自治体を通じて出展を呼びかけていただき、出店数も増加している。友好自治体である高萩市にも参加を依頼している。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	既に官民一体となった実行委員会により運営している。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域の食材、味覚をテーマとしたまつりであり、農林水産業並びに商店街振興にも結び付くものであり、交流人口の拡大にも寄与している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

一昨年度に引き続き、駅前通り、南本町通りを歩行者天国にして開催し、駅前から南本町への回遊性を高めるため、味覚まつり本部(大町駐車場)にてラジオの公開生放送を昨年度に引き続き実施し、MC、漫才師による出店者へのインタビューも実施。双方の通りへの回遊性を高めるためイベントも実施し、出店数は昨年度よりも減少したものの過去最高の販売額及び来場者数を記録した。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

- ・FPの活用
- ・FBの活用
- ・マスメディアの有効活用

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

H29で10回目を迎えたこともあり、認知度も高まってきており、市内及び最上地域のみならず、他地域からの来場者も増加してきていることは喜ばしい。
食と合わせた回遊性を高めるための集客方法を更に検討していく。

9. 所屬長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所 属 長 評 価	前年度に増して、出店数、販売額、来場者数ともに、過去最高を記録したことは、成果の拡大ととらえている。 年々、地域外からの出店や来場者も増加してきておりこれまでの広報の方法が功を奏したものと考えている。今後とも官民一体となりまつりを大きくしていかなければならない。	所 属 長 評 価	出店数については、昨年を僅かに下回ったものの、販売額、来場者数ともに昨年度の過去最高値を更新する結果となった。 年々、地域外からの出店や来場者も増加してきておりこれまでの地道な活動が結実したものと考えている。今後は、民間主導で開催できるよう検討する必要がある。
今 後 の 方 向 性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今 後 の 方 向 性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		グリーンツーリズム推進事業				事務事業コード	131-202-42	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	商工観光課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する				担当者	大野 智子
	施策名	1	地域資源の磨き出しと活用				内線	253
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計		7款1項3目		都市×田舎交流促進事業費		予算コード
事業期間	○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)	
	● 期間限定		始期		年度	～ 終期	32 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	○ 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成	年度～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	地域資源の活用と、魅力ある素材を最大限活用できる人材をもって地域づくりを進め、都市との交流を通じて、農村に交流ビジネス(グリーンツーリズムビジネス)を育成し、地域の活性化を図る。	事業内容	市よりの負担金を活用し、「新庄市グリーンツーリズム推進協議会」が運営している。地域資源を活用し、都市と農村との交流促進をもって、農村地域に来訪者を受け入れることにより、小さいながらも付加価値の高いグリーンツーリズムビジネスを育成する。		
対象	本市において、農村体験プログラムを実践し、又は実践しようとする者				
目指す状態	都市との交流が図られ、地域資源とそれを取巻く人材が磨きあげられる。 ○ 交流受入れ人数 ○ 地域の受入れ実践者数	実施形態	☐ 市直営 ☒ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（	☐ 一部委託 ☐ 指定管理)

3. 実施状況

対象指標	指標名称	交流受入れ人数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																											
	説明(算式等)	本事業に於いて体験メニューに参加した者	実績	82	280	577	4,225																																														
活動指標	指標名称	受入れ実践者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																											
	説明(算式等)	本事業に於いて体験メニューを実践する者	実績	10	11	11	20			30																																											
成果指標	指標名称	交流受入れ人数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																											
	説明(算式等)	本事業に於いて体験メニューに参加した者	実績	82	280	577	4,225			1,000																																											
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																				
	<table border="1"> <tr> <td>受入れ実践内容</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>交流受入れ人数</td><td></td><td></td><td>【H29】</td></tr> <tr> <td>● 農業体験</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>● エージェントによるツアー</td><td></td><td></td><td>204人</td></tr> <tr> <td>● 農業体験以外</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>● 雪まつり同時開催日</td><td></td><td></td><td>3,790人</td></tr> <tr> <td>● 宿泊体験</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>● その他体験メニュー単品の受入れ</td><td></td><td></td><td>231人</td></tr> </table>										受入れ実践内容							交流受入れ人数			【H29】	● 農業体験							● エージェントによるツアー			204人	● 農業体験以外							● 雪まつり同時開催日			3,790人	● 宿泊体験							● その他体験メニュー単品の受入れ		
受入れ実践内容							交流受入れ人数			【H29】																																											
● 農業体験							● エージェントによるツアー			204人																																											
● 農業体験以外							● 雪まつり同時開催日			3,790人																																											
● 宿泊体験							● その他体験メニュー単品の受入れ			231人																																											
成果(どのような状態になったか)	市グリーン・ツーリズム推進協議会と地域おこし協力隊活動により、交流人口拡大のための事業をより国内外にPRし、展開出来るようになった。																																																				

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	2,889	7,504	8,077	7,863	4,566		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金		930				地域おこし協力隊人件費	3,040
	県支出金						地域おこし協力隊人件費以外	4,498
	受益者負担							
	その他特財	2,289	6,574	7,067	6,658	2,948		
	一般財源	600	930	80	1,205	1,618	0	
人件費 … ②	3,123	3,670	4,412	4,506	5,297	0	主な歳出の内訳	
内 訳	正規職員(人)	0.40	0.47	0.57	0.57	0.67	市グリーン・ツーリズム推進協議会負担金	800
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	地域おこし協力隊人件費	3,040
							地域おこし協力隊人件費以外	4,498
費用合計(①+②)	6,012	11,174	12,489	12,369	9,863	0		
臨時嘱託等(人)	0.68	1.80	1.80	1.80				
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	商品化されたツアーが催行された場合の受け入れ態勢が充実。今後もツ アー商品の造成に結び付けていく。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	地域内の交流人口の拡大は難しいものの、他の地域から特に都市部やイン パウンドの拡大を目指すうえで適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	商品造成はもちろんのこと、今後も交流人口の拡大につながり、大いに向上 が望めるものである。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	目に見えた効果を上げる必要がある。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現段階では、実施形態の改善の余地はない。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	広域的なつながりや他自治体にある事業者等とも連携していければ更なる 拡大が期待できる。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	現在も実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	実施形態は、適正である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

他事業との連携もあり、「雪国ワンダーランド」の設備、環境が整備された。外国人観光客、新庄雪まつり同時開催も含め、去年を大幅に超える体験者数となった。今後は、平日運営、利用料金について再検討し、受け入れ態勢を整備、充実を図り、更なる交流人口拡大につなげて行かなければならない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

・既存のツアーとの連携による新たなツ
アー商品の検討と市内関係団体の雪関
連商品と連携を図る。
・雪国ワンダーランド運営団体の作業形態の
整備に向けた、技術研修及び、運営マ
ニュアルの整備。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

運営団体の運営及び作業形態を整え、他機関と連携を図り、運営日等も含めた受け入れ態勢を再検討していく。雪国ワンダーランドを既存のツアー商品に盛り込むなど、商品化を目指していくとともに、インパウンド旅行会社への売込みを図りながら、更なる交流人口に結び付けていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所 属 長 評 価	設備、受け入れ態勢を充実させ「雪国ワンダーランド」を運営した。今後は雪国ワンダーランド含めたツアー商品化に向け、関係団体等とのより一層の連携を図り、交流人口の拡大に結び付けていく必要がある。	所 属 長 評 価	体験申込者増加に備え、安全対策等の設備環境を整えたことで、雪になれていない観光客にも安全に、楽しんでもらうことが出来た。運営団体も研修を重ね、安全な運営を心掛けた。 今後も、運営団体及び、関係機関と連携を図り、交流人口の拡大に結び付けていく必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	まちなか賑わい創出事業			事務事業コード	131-203-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する	担当者	小関紀夫
	施策名	1	地域資源の磨き出しと活用	内線	251
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	7款1項3目	観光振興対策事業費	予算コード	01-070103-0101
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☒ 期間限定 始期 26 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☐ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	県・JR等が主催する各事業、イベント等と連携し、まちなかに賑わいを創出する事業を展開し、商店街の活性化を図ることを目的とする。		事業内容	平成26年度の山形DCを契機として開始した、つばさ号・みのり号等の降客の出迎えを行う「おもてなし事業」のほか、「まちなか夜市」の開催、各種イベント及び商店街との連携を図り、まちなかに賑わいを創出する事業を実施する。
対象	市民・最上地域住民及び観光客			
目指す状態	各種イベント等来場者(観光客)をまちなかに誘導し、まちなかの賑わいを創出するとともに、商店街の活性化を図る。		実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市観光者数(千人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			800.5	741.5	804.5	※			1,000
活動指標	指標名称	本事業と連携する各種イベント数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			5	4	4	4			5
成果指標	指標名称	新庄市観光者数(千人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			800.5	741.5	804.5	※			1,000
補足説明	説明(算式等)	山形県観光者数調査	達成率							
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
補足説明	※H29調査結果は未公表(5/16現在) ○実施事業 ・JR新庄駅でのおもてなしイベント(7/15) ・JR新庄駅構内での歓迎装飾(7月~9月) ・まちなか夜市(7/22 いす-1グランプリとの連携)									
成果(どのような状態になったか)	「おもてなし事業」や「まちなか夜市」の実施、各種イベントと連携した結果、まちなかに賑わいを創出することができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	580	630	500	500	500		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	580	630	500	500	500	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	2,186	2,108	2,555	2,609	2,214	0	実行委員会への負担金	500
内 訳	正規職員(人)	0.28	0.27	0.33	0.33	0.28		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	2,766	2,738	3,055	3,109	2,714	0		
臨時嘱託等(人)	0.00	0.00	0.00	0.00				
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	本事業をとおり、地域資源を活用した観光産業につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	市民はもちろん、県内・県外の観光客誘客につながり妥当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	一時的かつ規模の大きなイベントによる集客に頼っている部分が大きく、継続的にまちなかに賑わいを創出する事業を考えていく必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	新庄駅降客のためのまちなか誘導策が整っていないため、継続する必要がある。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☐ 改善の余地がない ☒ 改善の余地がある	商店会連合会やNPO等の事業趣旨に賛同して頂ける団体の積極的参加があれば多少余地がある。
	⑥他自治体と連携できる か	☐ できない ☒ できる	広域観光、周遊性の促進により、まちなか観光への誘客を呼び込むことができる。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	JR東日本、商工会議所、観光協会、商店会連合会、NPO等との連携は不可欠である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	観光客を中心商店街へ呼び込み、通年型まちなか観光へ発展させていくことは大きな課題である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

一時的かつ規模の大きなイベントによる集客に頼っている部分が大きく、継続的にまちなかに賑わいを創出する事業を考えていく必要がある。また、新庄駅降客のためのまちなか誘導策がまだまだ不十分のため、JRや商店会連合会等のみならず、賑わいづくりに積極的な団体の育成支援と連携強化を図る必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

まちなか誘客の最終的な目的達成までは、まだまだ時間を要するが、できることから実施していく必要がある。おもてなし事業の継続、イベント集客の増強、JRと連携したスタンプラリーの実施などにより、まちなか誘客に取り組む。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

JRや商店会連合会等のみならず、賑わいづくりに積極的な団体の育成支援と連携強化を図ることで、新庄駅降客のまちなか誘導策を検討する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	本事業の継続によって、まちなかに観光客を誘導し賑わいを創出するとともに、商店街の活性化を図っていく必要がある。	所属長評価	本事業の継続によって、まちなかに観光客を誘導し賑わいを創出するとともに、賑わいづくりに積極的な団体の育成支援と連携強化を図っていく必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		かむてんによるまちづくり事業				事務事業コード	131-204-42	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	商工観光課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する				担当者	八鍬 光太郎
	施策名	1	地域資源の磨き出しと活用				内線	254
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業	☐ 内部事業	評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		平成27年度山形県緊急雇用創出事業等臨時特例基金事業費補助金交付要綱						
予算・事務事業名		一般会計		7款1項2目	商業振興対策費		予算コード	01-070102-0300
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		☒ 期間限定		始期 27 年度 ~ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		☐ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 27 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	新庄市イメージキャラクター「かむてん」をさまざまな場面で活用していくことで注目度を上げ、結果当市の情報発信力を強化し、その機能をまちなかへも反映させていくことで賑わい創出の一助とする。	事業内容	・各種イベント参加 ・イラストデザイン、着ぐるみ貸出への申請処理 ・かむてんによる情報発信		
対象	本事業の中でも複数の事業があり、その事業に応じて対象は変化する。				
目指す状態	かむてんの注目度を上げファンを増やすことで、これまで以上に当市の情報発信が効果的なものとなることで、市内のみならず市外に住む方にも新庄市の魅力がより伝わる状態を築きたい。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年間キャラクターイラスト及び着ぐるみ貸出申請件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			-	81	47	44			200
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	累計動画再生数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			-	2,348	4,733	5,554			10,000
	説明(算式等)		達成率		23.5%	73.4%	55.5%			
成果指標	指標名称	年間観光客数(千人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			-	3,687	3,745	3,759			4,500
	説明(算式等)		達成率		81.9%	83.2%	83.5%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	着ぐるみ貸出・出演・出動・イラスト使用件数					かむてんTwitter H29.6.26開設				
						H29				
	貸出(着ぐるみのみ貸出)					5/25 フォロワー数				
	出演(着ぐるみ＋職員動員)					1795				
	出動(出演依頼なし、自主活動)									
	イラスト使用件数									
成果(どのような状態になったか)		各種イベントに参加し、多くの方との交流を通し「かむてん」の注目度を上げることによりファンを獲得し、新庄市及びかむてんの認知度向上に努めたことにより、情報発信がより効果的なものとなった。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①		2,985	783	117	150		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金		2,985						
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 其他特財								
内 一般財源	0	0	783	117	150	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	0	390	387	474	474	0	かむてん着ぐるみ 陸送費	22
内 正規職員(人)		0.05	0.05	0.06	0.06		かむてん着ぐるみクリーニング	95
内 1人当たり単価		7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	0	3,375	1,170	591	624	0		
臨時嘱託等(人)	0.00							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							合 計	117

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	数多くのイベントに参加することによって、「かむてん」に注目を集められており、「かむてんTwitter」を使った情報発信やかむてんGoodsMAPを作成することによって、まちなかへの賑わいの創出の一助となっているため。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	イベント等への出演回数がこれまでで一番多いことや、かむてんTwitterを開設したことにより、市内のみならず市外に住む方に対しても新庄市の魅力が伝わる状態に近づいていると考えられるため。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	本事業でさまざまな活動が可能であるため、成果の向上余地は十分に考えられる。
	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	現状、イベント参加のための最低限の旅費とクリーニング関係費用が計上されているだけであり、これ以上の削減は難しい。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	0.05人分でありこれ以上の削減の余地はないため。
	⑥他自治体と連携できる か	☐ できない ☒ できる	他市町村のキャラクターと協力イベントの盛り上げやおもてなしなどで連携している。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	演者などは可能と思われるが、ボランティアでは質が担保できないと考える。委託先が見つからず、運営管理については検討中。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	まちなかの活性化や情報発信力の強化は本市の課題であり、合致している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

対象指標は昨年同様で減少してしまったことが課題。しかし、昨年の12月に台湾へ着ぐるみ貸出を行い海外への「かむてん」初出演を果たした。着ぐるみの出演については過去最高数であり、情報発信についても、かむてんTwitterを開設し、かむてん自身が新庄の魅力を発信できている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

かむてんの出演機会を増加させ、かむてんへの注目度をさらに向上させるために、イベントへの出演募集チラシを作成し、関係機関へ配送済み。

和風ゆるキャラサークルきやわ和へ加入し、更なるかむてんのファンの獲得に努めている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

イラスト及び着ぐるみ貸出申請件数が増加するよう、かむてんイラスト・写真等の利用の手引きを見直しを行う。引き続きかむてんのブランディングを行い、まちなかへの賑わいを創出させる。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	今後は地域おこし協力隊とブランディングを行い、積極的にかむてんによるまちづくりをアピールしていく。	所属長評価	更なるかむてんの露出を増加させると共に、これまでかむてんのイラストが使用されている案内看板等の更新等見直しを行いかむてんによるまちづくりを実施していく。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		登山道刈り払い事業				事務事業コード		131-301-42		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	商工観光課		
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する				担当者	松田優樹		
	施策名	1	地域資源の磨き出しと活用				内線	251		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		7款1項3目		観光基盤整備事業費		予算コード	01-070103-0200	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期		年度 ～ 終期		32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	登山道の安全を確保し登山客・ハイカー等の利用を促進する。	事業内容	国定公園内刈り払いは自然公園管理人、国定公園外刈り払いは地元関係者などに業務委託		
対象	山岳愛好者				
目指す状態	立ち木の枝や雑草から登山道を守り、登山者が安全に登山できる状態を維持する。	実施形態	☐ 市直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	神室山系登山客数(百人)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	説明(算式等)			実績	223	223	223	223			250	
				達成率								
活動指標	指標名称	登山道刈り払い距離数(km)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)			実績	47	47	47	47			47	
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
成果指標	指標名称	神室山系登山客数(百人)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)			実績	223	223	223	223			250	
				達成率	89.2%	89.2%	89.2%	89.2%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)											
	○登山口別登山者数(百人)											
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32				
	土内口	93	93	93	93							
	萩野口	130	130	130	130							
	計	223	223	223	223	0	0	0				
成果(どのような状態になったか)		登山道の刈り払いにより、登山客にとって安全、快適な登山道を確保することができ、事故防止とともに登山客数の維持につながった。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)
事業費・・・①	1,088	1,088	1,088	1,088	1,088		歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金	685	685	685	685		(県単)自然公園登山道刈払事業委託 685
	受益者負担						
	その他特財						
	一般財源	403	403	403	403	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	3,748	3,826	3,793	3,874	2,056	0	刈払委託料
内訳	正規職員(人)	0.48	0.49	0.49	0.49	0.26	国定公園内 @8,840×75日 663
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	国定公園外 @8,500×50日 425
費用合計(①+②)	4,836	4,914	4,881	4,962	3,144	0	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	登山道の安全を確保し、観光等の振興に資するとともに、豊かな自然環境の保護にも寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	登山道の維持管理のために、刈り払い受託者や関係機関との打ち合わせ・連絡などを適切に行っている。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	登山道のみならず、もっと広範囲で適切な刈り払いを行うことができれば、さらなる観光客の増加が見込まれる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	受託者も高齢化が進み、受託者が変わった場合、逆に事業費の増加が予想される。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	県から委託を受けている部分もあり、直営で行う最小限の人員で実施している。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	それぞれの自治体が、その自治体内に所在する登山道の責任を求められているため。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	専門性の観点から、委託せざるを得ない状況である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	登山道を知り尽くした自然公園管理人や自然公園指導員が受託しているため、現状が最適と考える。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
刈り払い作業受託者の高齢化及び減少化に歯止めがかかっていない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

山岳関係団体のみならず、市内業者で受託できるものがないか調査を行っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
これまでのように、人夫賃金として個人に作業をお願いする形ではなく、市内に複数存在している山岳関係団体に対する委託という方法も考えていかなければならない。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	山岳観光者は高齢化・減少化が進んでおり、事業コストに対する費用対効果が年々減少しつつあるが、物価の上昇などによりコストはさらに膨らむ恐れもあるため、県協議などを進める必要がある。	所属長評価	年1回の刈り払いでは少ないとの声もある。現在の対象域が国定公園の内と外の両方であるが、山岳観光の振興のため、県協議などを進める必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		本合海水辺プラザ管理運営事業				事務事業コード	131-302-42	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち			担当課	商工観光課	
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する			担当者	松田優樹	
	施策名	1	地域資源の磨き出しと活用			内線	251	
事業区分	● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名	一般会計		7款1項3目	観光交流推進事業費			予算コード	01-070103-0103
事業期間	○ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)		
	● 期間限定		始期	年度	～ 終期	32 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度	～ (期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	平成18年度に整備が完了した国交省・本合海河川整備事業による「本合海水辺プラザ」を活用し、魅力ある観光地としての受入態勢の整備を進める。	事業内容	民間資本による観光やな場の整備等が検討されていることから、当該地の観光地化の可能性について地区民・関係団体等と協議する。		
対象	広域ルートの観光客等(八向橋・羽黒山・庄内エリア・肘折温泉・最上川舟下り等)及び本合海所縁の文人の足跡を辿る俳句・短歌・歴史愛好家				
目指す状態	当該地をリバーツーリズムの拠点として位置づけ、地元関係者との協働事業として、より多くの観光客の流入を図る。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☒ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	名勝「おくのほそ道風景地(本合海)周辺観光者数(百人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	107	109	109	109			120
			達成率							
活動指標	指標名称	本合海水辺プラザ関係会議開催数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	0	4	3	3			2
			達成率	0.0%	200.0%	150.0%	150.0%			
成果指標	指標名称	名勝「おくのほそ道風景地(本合海)周辺観光者数(百人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	107	109	109	109			120
			達成率	89.1%	90.8%	90.8%	90.8%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	○名勝「おくのほそ道風景地(本合海)周辺観光者数(百人)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32		
	芭蕉乗船の地	95	95	95	95					
	水辺プラザ	10	12	12	12					
	トイレ利用者	2	2	2	2					
	計	107	109	109	109	0	0	0		
成果(どのような状態になったか)	本合海水辺プラザ管理運営協議会を設立。複数の環境整備作業を行うことができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	106	106	590	580	580		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	106	106	590	580	580	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,015	1,015	1,858	1,897	1,660	0	本合海水辺プラザ管理運営協議会負担金	500
内 訳	正規職員(人)	0.13	0.13	0.24	0.24	0.21	河川敷レンタルトイレ借上料	69
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	河川敷レンタルトイレし尿処理料	11
費用合計(①+②)	1,121	1,121	2,448	2,477	2,240	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	環境整備作業を本格化し、観光の受け皿として整備を進める。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	関係者間の連絡・連携が密になり、予定外の活動が展開されつつある。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	民間資本を投下できれば、財源がなくても観光地化が可能。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	人件費を地元住民のボランティアでまかっているため、環境整備に係る経費として最低限の事業費である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☐ 改善の余地がない ☒ 改善の余地がある	今後は、維持管理・環境整備を行うだけでなく、観光資源として活用していくための実施形態を模索する必要がある。
	⑥他自治体と連携できる か	☐ できない ☒ できる	今後ソフト事業を展開していくためには、他自治体の活動事例などの情報共有が考えられる。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	当該協議会は、地元住民と市の協働事業であるため。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	地元からの意見にあわせ、柔軟に実施できる事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
7月と10月の2回、環境整備作業を実施することができた。 しかしながら、総会が6月上旬であったため、雪解け・連休前の環境整備が行えていない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

来年度の総会を4月に開催することを念頭に、1年かけて準備を進めていく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
総会を4月上旬～中旬に開催することで、年間3回の環境整備を行うことが可能である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	協議会としての環境整備作業を経て、地元住民が独自に水辺プラザ周辺の草刈り等を行うようになってきており、協議会設立前に比べ飛躍的な進歩を遂げている。この流れを止めることなく、年間3回の環境整備作業を行っていくべき。	所属長評価	協議会総会の開催を4月に行い、年間3回の環境整備作業を行っていくよう進めていく。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		観光地おもてなし事業				事務事業コード	131-303-42			
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	商工観光課		
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する				担当者	齋藤 泰良		
	施策名	1	地域資源の磨きだしと活用				内線	252		
事業区分	● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業	
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名	一般会計		7款1項3目	観光振興対策事業費			予算コード	01-070103-0101		
事業期間	○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)			
	● 期間限定		始期	28	年度	～	終期	32	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	28	年度	～ (期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	史跡等の観光地やイベント会場の環境美化により利用者の促進を図る。	事業内容	史跡等の観光地や市関連イベントにおいて、環境整備・美化・パトロールを行いつつ、観光客の問い合わせに答えるなどの観光案内を行う。		
対象	市民及び観光客				
目指す状態	観光地の環境整備により観光客・市民に快適に過ごしていただき、地域の活性化につなげる。	実施形態	☐ 市直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年間観光客数(千人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			800.5	741.5	804.5	※			1,000
	達成率									
活動指標	指標名称	年間活動延人数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			-	-	259.0	256.0			200
	達成率			-	-	129.5%	128.0%			
成果指標	指標名称	年間観光客数(千人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			-	-	804.5	※			1,000
	達成率			-	-	80.5%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	※29年度の数値は公表されていない(5月現在)									
	環境整備箇所(草刈り・除雪)									
	・本合海水辺プラザ ・芭蕉乗船の地 ・義経上陸の地 ・矢向神社 ・戸沢家墓所 ・鳥越八幡神社 ・一里塚 ・オクチョウジザクラ ・判官神社 ・東山三十三観音 ・柳の清水 ・西山の丘(小磯の墓、堤林の像) 他									
	イベント(会場環境整備) ・新庄まつり ・カド焼きまつり ・まちなか夜市 ・味覚まつり ・雪国ワンダーランド 他									
成果(どのような状態になったか)	定期的な美化整備により景観の維持と危険箇所の早期発見に寄与し、観光客・市民に快適かつ安全に楽しんでもらうことができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①			2,624	2,624	2,624		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金		2,624					
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	2,624	2,624	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	0	0	387	395	395	0	観光地おもてなし事業業務委託料	2,624
内 訳	正規職員(人)		0.05	0.05	0.05			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	0	0	3,011	3,019	3,019	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	史跡等への観光客の誘導を促す環境整備を行うことで、地域資源の活用に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	観光地等の環境美化を図ることによって、利用者の満足度が向上する。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	事業費を増額することによって、更なる環境整備が図られる。
効率性	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	以前の国の交付金を活用した同様の事業と比べると半分以上の事業費であるため。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	事業費を増額することで人員を増やし、環境整備の強化とイベント会場での更なる活用を図りたい。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	新庄市内の観光地の美化整備を主とした事業であるため。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	市管轄の史跡が多く、危険を伴う作業もあるため難しい。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	課題・実情に合っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

平成28年度から予算規模を縮小して実施。雇用人員、年間の活動日数ともに減らすことで事業を継続している。観光地パトロールを行うことで危険箇所の発見や、事故を未然に防ぐなどの効果が見られる。しかし、活動日数の削減により常時対応することが難しく、雑草は相当伸びてからの草刈りとなったり、冬期間も相当の積雪があつてからの除雪や、やむをえず除雪を行わないこととした箇所もあった。事業全体を通して、史跡等の観光地を整然とした状態に維持することが非常に困難であり、一部観光地では当課職員も作業を行うことで対応せざるをえない状況にある。イベントにおいては交代要員がいらないことで支障をきたすこともあり、職員の動員やシルバー人材センターを利用するなど人件費が増加している。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

委託先の作業員とともに、当課または社会教育課職員も合同で作業を行うなど、人員(作業可能日数)不足を補っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

- ・事業費増額
 - ・業務委託費を新庄観光協会への運営費補助に切り替え、効率的かつ効果的な事業運営を図る
- 上記のいずれかの対応が必要。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価	誘客拡大に向け環境整備は重要であるため、更なる強化が必要である。	所属長 評価	誘客拡大、利用者の利便性の観点から環境整備は重要であり、事業を拡大し充実させる必要がある。一方で業務委託費から新庄観光協会への運営補助という考え方に切り替え、効率的な事業運営を図るという方向も検討しなければならない。
今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	情報発信事業			事務事業コード	132-101-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する	担当者	松田優樹
	施策名	2	交流の促進	内線	251
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条約・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	7款1項3目	観光振興対策事業費	予算コード	01-070103-0101
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☒ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☐ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	国内外からの来訪者を広く獲得できる産業として、地域経済活性化の大きな推進力となるよう、観光振興を図る上での重要なツールと位置づける。		事業内容	パンフレット等の作成、各種メディアへの情報提供、電話照会対応、ホームページの更新、県内外の観光関係事業所への情報提供、観光客へのパンフレット送付 他	
対象	市民及び観光客				
目指す状態	観光情報の発信による誘客の促進。		実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市観光客数(千人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			800.5	741.5	804.5	※			1,200
活動指標	指標名称	観光パンフレット配布部数(万部)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			2	2	2	2			2
成果指標	指標名称	観光客数(千人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			800.5	741.5	804.5	※			1,200
補足説明	説明(算式等)	山形県観光者数調査(祭り、イベントを除く)	達成率							
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
補足説明	主な観光パンフレット配布先(500部以上) ・最上情報案内センター ・山形観光情報センター ・最上教育事務所 ・山形空港									
成果(どのような状態になったか)	多方面のメディアで新庄まつりを含む観光素材が取り上げられた。刷新した観光ガイドブックはほとんど残部がないほどの売れ行きである。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	1,070	1,837	1,037	0	1,036		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	1,070	1,837	1,037	0	1,036	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	2,499	3,279	2,864	2,925	1,818	0		
内訳	正規職員(人)	0.32	0.42	0.37	0.37	0.23		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	3,569	5,116	3,901	2,925	2,854	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	H28以前は、3月補正にて当初予算減額分の増額査定で予算執行していたが、H30当初予算ではH29予算を未執行とすることで、満額査定となった。そのため、H29は予算執行しなかったためである。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	観光誘客の促進や交流人口の拡大のための情報ツールとして必要である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	観光客向けにも、市民向けにも観光情報の発信は交流人口の拡大につながる。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	観光ガイドブックの配布により、観光地として新庄市の選択してもらう機会を獲得することが必要である。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	手に取ってもらう素材として観光ガイドブックの増刷が必要であるため、むしろ事業費は足りていない。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	観光ガイドブックの情報更新が必要である。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	観光情報の収集、発信の面で最上地域の自治体と連携を図っている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	ガイドブックの制作委託で実施。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	交流人口の拡大、観光誘客による地域の活性化という目的に沿った事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
観光情報の発信について、媒体の精査を行い、効果の高いものを選択して情報発信を行っている。観光ガイドブックは情報の更新を行い増刷しているが、情報が変わるたびに更新していくことは難しい。スピーディーな情報発信にはSNSや情報ポータルサイトを活用するなど、情報媒体のすみ分けを考えて情報発信を行う必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

観光ガイドブックは市の観光情報だけでなく、広く新庄市をPRするための重要なツールであるため、単価は抑えつつ、必要な数を維持できるように内容の精査を行っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
「山・鉾・屋台行事」のユネスコ無形文化遺産登録を契機として、観光地として新庄市を選択してもらうには、多方面への観光ガイドブック配布やPRが不可欠である。情報発信が滞らないようにガイドブックの増刷を維持し、インターネット、SNSを活用した情報発信を積極的に行っていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	「山・鉾・屋台行事」のユネスコ無形文化遺産登録を受けて、ガイドブックの送付依頼が増加し、各種イベントへの配布も求められている。ガイドブックの精査として、外国語への一部翻訳、新たな観光素材の取り込み(漫画ミュージアム等)を行い、有効な情報発信に取り組んでいく必要がある。	所属長評価	交流人口拡大のため、観光資源の掘り起こし、磨き上げに力を入れ、多様な手段を使った情報発信が求められてきている。それぞれ手段の特性を踏まえた上でより有効な情報発信へ取り組む必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	ふるさと応援隊事業				事務事業コード	132-103-42	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち			担当課	商工観光課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する			担当者	柏倉敏彦
	施策名	2	交流の促進			内線	249
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業 評価区分 ☒ 評価事業 ☐ 説明事業						
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	7款1項3目	物産振興対策事業費			予算コード	01-070103-0300
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	☒ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 24 年度~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	豊かな自然とそこに根付く産業や文化など、豊富な資源を広く紹介するため、地域外に居住する本市出身者をはじめ、本市を応援したいという方を広く募り、交流を促進するとともに、観光資源の磨き上げや農産物及び加工品などの物産を広く知っていただく。		事業内容	・特典の付いた会員証の発行 ・会員情報誌「しんじょう時間(たいむ)」の発行 ・交流会の開催		
対象	最上地域外居住で18歳以上の方					
目指す状態	交流人口の拡大		実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績								-
活動指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績								-
成果指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			21	43	53			20
補足説明	説明(算式等)	達成率		105.0%	215.0%	265.0%			
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
補足説明	「しんじょう時間(たいむ)」の発行(年3回) ※延21号発行(H24年から) 新年交流会の開催(年1回) ※延5回開催(H24年キックオフイベント、H26年度、H27年度、H28年度、H29年度) 新年交流会参加人数 約200人 協賛店数 71店舗等(市内68店、都内3店) ※特典は協賛店により異なる。								
成果(どのような状態になったか)	ふるさと応援隊に入会する方が年々増加し、新年交流会への参加人数も増加。東京新庄会を設立。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①			3,000	4,000	3,500		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	3,000	4,000	3,500	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	0	0	1,626	2,372	3,162	0	新庄市物産振興会議負担金	4,000
内 訳	正規職員(人)		0.21	0.30	0.40		内訳	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	物産販売に要する経費	1,000
費用合計(①+②)	0	0	4,626	6,372	6,662	0	応援隊・東京新庄会等に要する経費	3,000
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	直接的ではないが、応援隊員数の増加に伴い、ふるさと納税返礼品による物産の交流につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	対象を新庄出身者や縁のある方、また新庄を応援したい方としており、ふるさと新庄に対する郷土愛にもつながり適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	応援隊へ加入される方は年々増加してきている。
効率性	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	隊員数の増加に伴い、会員情報誌の郵送料も増大してきており、限られた予算の中で回数を減らし対応している。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	年々会員数が増加し、新年交流会への参加者も増えている中であって、人員等の改善の余地はない。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	現在、市単独の組織として運営しているが、連携すればより煩雑になることが予想され、自治体連携には馴染まない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	会員証の特典について、民間事業者と連携を図っている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	ふるさと納税にも大いに寄与している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
隊員数も年々増加し、会員情報管理、情報誌の発送に苦慮している。市単独予算のため財源充実に苦慮している。応援隊からふるさと納税への流れもあることから、事業として正当な評価実施を望む。 また、昨年は山形県人東京連合会への囃子派遣により負担金が増額されたが、会員数増加分に対応する予算とはなっていない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

- ・会員情報誌の発行回数の減(季刊⇒3)
- ・会報誌のメールによる受信の希望調査
- ・ふるさと納税からの財源充当検討

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
単独財源で予算に限界があり、運営に苦慮していることから、ふるさと納税からの財源充実により健全な運営を図っていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	ふるさと応援隊については、本市出身者や縁のある方が、本市を応援したいという意思のもと納税のみならず、出張物産展での購入や、帰省した際の産品の購入は勿論のこと、入隊した後も、ふるさと納税を行いたいという方からの問い合わせも多く、今後とも拡大し本市の魅力を発信していく必要がある。	所属長評価	ふるさと応援隊は、本市出身者や縁のある方が、本市を応援したいという意思のもと納税のみならず、出張物産展での購入や、帰省した際の産品の購入は勿論のこと、入隊した後も、ふるさと納税を行いたいという方からの問い合わせも多く、今後とも拡大し本市の魅力を発信していく必要がある。また、若年層の入会拡大を強化していく必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		新庄観光協会連携事業				事務事業コード		132-104-42		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	商工観光課		
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する				担当者	齋藤泰良		
	施策名	2	交流の促進				内線	252		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		7款1項3目		職員給与費		予算コード	01-070103-0101	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期		年度 ～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	新庄市の観光PR	事業内容	新庄観光協会の事業に人的協力をを行い、春まつり(カド焼きまつり含む)、市民号、新庄まつりかわら版の配布及び各種イベント運営や新庄まつりカレンダーの販売等の活動を支援する。		
対象	市民及び観光客				
目次	観光事業の展開及び、情報の提供を通して誘客を図り、地域の活性化につなげる。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☒ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄春まつり(カド焼きまつり含む)入込み客数(百人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込		
	説明(算式等)		実績	506	480	490	500			500		
			達成率									
活動指標	指標名称	カド焼まつりチラシ及び新庄まつり瓦版作成数(千枚)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画		
	説明(算式等)		実績	26	25	25	24.5			30		
			達成率	86.7%	83.3%	83.3%	81.6%					
成果指標	指標名称	カド焼きまつり入込み客数(百人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標		
	説明(算式等)		実績	50	47	48	49			100		
			達成率	50.0%	47.0%	48.0%	49.0%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)											
			○カド焼きまつりでのカド販売数									
			年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
			販売数	4,500尾	4,300尾	4,370尾	4,400尾					
			○各種イベントへの協力									
			・7月 バザール&夜市		・10月 新庄市民号							
			・1月 新春餅つき		・2月 新庄雪まつり前夜祭							
			このほか、リゾートみのり、とれいゆつばさ発着時の駅おもてなしイベントにも協力									
成果(どのような状態になったか)		主要団体と連携し、誘客PRを行うことにより、地域経済の活性化が図られた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	0	0	0	0	0		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	2,186	2,420	2,013	2,056	1,581	0		
内 訳	正規職員(人)	0.28	0.31	0.26	0.26	0.20		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)		2,186	2,420	2,013	2,056	1,581	0	
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	地域の観光案内、誘客性のあるイベントの実施により交流促進につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	イベントの開催・観光情報の提供などの事業を積極的に行い、観光客の増加と経済効果をもたらしている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	イベントの開催方法や周知方法を検討し更なる誘客を図る余地がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	市からの運営補助は支出していない。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	職員を外向させて運営補助にあたることや、運営補助金の支出など大きな改善の必要がある。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	最上地域の各自治体に観光協会があるが、地域版DMOの設立を視野に入れば連携の余地も大いにある。現状として、最上地域の観光協会間で観光PR等の連携は行っている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	既にその形態で実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	なっているが、現状の支援体制は十分とは言えない。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

新庄観光協会の主要なイベントである新庄カド焼まつりは、開催期間との桜の開花時期のズレもあり、来客数が減少傾向にある。主に年配の層をターゲットにしているが、若年層の取り込みも課題と言える。観光案内においては「もがみ情報案内センター」と連携し、観光客ニーズの多様化や外国人観光客の増加等に対応しているが、現状の職員体制では対応しきれない部分もある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

新庄カド焼まつり等のイベントへの人的支援とPRの協力といった形で、観光協会事業へ補助を行っている。また、連絡を密に行い観光情報の共有に努めている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

市の観光振興に向けて今後も連携を図っていく必要があるが、観光案内での支援やイベントの運営や内容の検討に踏み込むためには運営補助金等の予算確保をし、適切な人員体制の確立に努めなければならない。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	誘客拡大のための実務的な連携であり、人的支援や事業費の支援など、更に強化すべきである。	所属長評価	誘客拡大のため観光協会の役割は重要であり、現状の支援では十分であると言えない。人的支援、運営補助金の予算要求など、更なる連携強化に努めなければならない。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		新庄フィルムコミッション事業				事務事業コード	132-105-42	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	商工観光課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する				担当者	加藤拓朗
	施策名	2	交流の促進				内線	253
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計	7款1項3目	観光交流推進事業費			予算コード	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 28 年度 ～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	新庄・最上地域の自然、景観、施設、人材をはじめとする資源を活用し、映画・テレビ番組・CM・写真等のロケーション撮影に対する協力及び誘致活動を行なうことにより、まちの魅力の向上及び認知度、イメージの向上を図り、観光の振興と地域の活性化を目的とする。	事業内容	ロケーション撮影の誘致(ロケ候補地に関する情報提供や問い合わせ対応、情報発信) ロケーション撮影への支援(各種許可に対する情報提供、同行案内や現場立会、宿泊施設、駐車場などの支援情報の提供、エキストラの手配協力) 地域への啓発・広報(イベント開催や広報誌を活用してのPR活動、エキストラ、撮影協力団体、ロケ候補地の募集)		
対象	撮影隊、地域住民	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☒ 一部委託
目指す状態	新庄・最上地域の知名度、イメージの向上及び撮影隊による直接的な経済効果が生まれる状態		☒ 補助・負担	☒ 市民協働	☐ 指定管理
			☒ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	撮影隊誘致実績回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		-	18	19	16				
	説明(算式等)	撮影が行われた回数	達成率							
活動指標	指標名称	撮影・情報提供回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		-	24	28	23				
	説明(算式等)	映像制作やロケハン等の回数	達成率	-	72.7%	84.8%	69.7%			
成果指標	指標名称	撮影隊誘致実績回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		-	18	19	16				
	説明(算式等)		達成率	-	72.0%	76.0%	64.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	【主な誘致実績】					【誘致による経済効果】				
	・売売テレビ「秘密のケンミンSHOW(納豆汁)」 ・売売テレビ「秘密のケンミンSHOW(方言特集)」 ・キノフィルムズ「ある船頭の話(仮)」 ・水田竜子PV「新庄恋しや」 ・NHK-BS グループ現代「美の壺」 ・映画「Chen Liang」 ・映画「駅までの道をおしえて」 ・CM「日本郵便」					年度	平成27年	平成28年	平成29年	
						スタッフ総数	479	153	250	
						エキストラ総数	146	98	101	
						宿泊日数	26	84	48	
						宿泊延べ人数	198	1,372	678	
						弁当注文総数	974	4,240	2,469	
						お土産購入総数	245	181	147	
						合計消費額	6,015,400	21,424,900	18,765,900	
成果(どのような状態になったか)						長期滞在のCM撮影誘致など大きな成果があった。また、昨年公開された映画の上映会や、全国のロケ地グルメイベントへの参加などFC活動のPRにつながった。				

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①			3,300	3,070	3,310		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金				1,535	1,655		地方創生推進交付金	1,535
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 その他特財								
内 一般財源	0	0	3,300	1,535	1,655	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	0	0	1,620	1,350	1,620	0	負担金	3,070
内 正規職員(人)			0.29	0.29	0.49			
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	0	0	4,920	4,420	4,930	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	ロケ隊誘致により宿泊を伴う消費活動が行われているため、経済効果を生んでいる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	経済効果はもちろん、地域のエキストラ登録人数も増加し、FCへの理解が深まっている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	最上地域で撮影した作品の上映会や全国のFCに係るイベントへの参加等を行うことで、より地域の理解や誘致活動を高めることができる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	人件費や活動費を含め、最低限の経費で運営しているため、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	必要に応じて動員をかけたたり、地域のエキストラをお願いしているため、適正な人員で行っている。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	現在は新庄市が最上地域全体をロケ候補地として紹介している。事業の性質上、平等に他市町村へ誘致ができるとも限らないため、実施に至らないのが現状。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	実行委員会と市内の映像制作会社が委託契約して運営しているため、官民協働を行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域資源を生かして経済効果を生んでいる。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

ロケハンや撮影依頼は計画的に見込めるものではなく、急に飛び込んでくるものであるため、毎年安定した成果を創出するのが難しい。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

HPやチラシを用いたPR、イベントへの参加を行っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

製作会社に向けたチラシ配布やウェブでの継続的なPRと業界の人間関係のパイプを維持・拡大していくことで、撮影地候補に採択されやすくしていくことが必要。また、地域の理解を得て、撮影隊への協力体制を整えておくことも必要である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	静岡での特集番組や内閣府CM、映画撮影など規模の大きなものが多く、地域経済の活性化に大きく貢献している。また、番組などは広告換算すると数千円にも上るほどの効果を生んでいるため、今後も継続・拡大して事業を行っていく必要がある。	所属長評価	新庄まつりを使った撮影が多く、観光PRの面でかなりの効果を生んだ。また、日本郵政のCMを誘致したことで多大な経済効果と雪国の撮影地として魅力度アップにつながった。今後も地域資源を生かした活動を行い、より多くの誘致ができるよう事業を進めてほしい。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		最上地域観光協議会関連事業				事務事業コード	132-201-42	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	商工観光課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する				担当者	小関紀夫
	施策名	2	交流の促進				内線	251
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計		7款1項3目	観光振興対策事業費		予算コード	01-070103-0101
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 17 年度 ～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	最上地域に関する情報を発信し、地域の観光振興を図る。	事業内容	行政・関連事業者等が連携し、観光ニーズに対応した体験型観光メニュー等を積極的に企画提案し、当地域への誘客を促進する。		
対象	市民・最上地域住民及び観光客				
目指す状態	広域的な観光情報の発信による誘客の促進と最上地域全体の観光の振興	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	最上地域観光者数(千人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			2,759.2	2,693.9	2,776.6	※			3,000
活動指標	指標名称	旅行会社訪問提案延べ数(社部署)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			73	105	138	137			150
成果指標	指標名称	最上地域観光者数(千人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			2,759.2	2,693.9	2,776.6	※			3,000
補足説明	説明(算式等)	山形県観光者数調査	達成率							
	説明(算式等)	協議会観光誘客プロデューサー訪問件数	達成率	48.7%	70.0%	92.0%	91.3%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	※H28調査結果は未公表(5/16現在) 指標変更の理由 ○これまでの活動指標、小さな旅等誘客事業はH28から旅行会社に移行(旅行商品化) ○これまでの成果指標、「もがみ観光博」はH24のみの開催(H25～H27:DC観光客数)									
成果(どのような状態になったか)	県、最上8市町村が連携し取り組むことができた。また、自然・文化資源等をネットワーク化した広域観光の振興を図られたことで、誘客につなげることができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	2,430	2,331	2,314	2,310	2,352		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	2,430	2,331	2,314	2,310	2,352	0	
人件費・・・②	2,655	3,592	3,561	3,637	3,321	0	主な歳出の内訳	
内 訳	正規職員(人)	0.34	0.46	0.46	0.46	0.42	最上地域観光協議会負担金	2,310
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	5,085	5,923	5,875	5,947	5,673	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	地域全体の情報を得ることができ、また他地域からの誘客につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	にぎわいと交流のまちづくりを創出するための広域的観光の推進に寄与している。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	有効な地域・観光資源の発掘及び最上地域が連携したPR範囲の拡大によって誘客数の増加が見込まれる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	最上8市町村内で分担して請け負っている費用である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	行政を中心に民間と連携・協働して実施している事業である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	県及び最上8市町村並びに民間団体が連携して事業実施している。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	県及び最上8市町村並びに民間団体が協働して事業実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	最上圏域全体の人口が減少している中で交流人口の拡大は共通する大きな課題であり、地域資源を活用した事業を実施している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

最上地域8市町村が一体となった取り組みによる誘客成果は一定程度出ていると考えられるが、各市町村の観光資源をリンクさせた滞在型への強化が必要である。また、ユネスコ登録された新庄まつりを最上地域全体のまつりとする取り組みを強化し、他地域との差別化を図る必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

観光素材の発掘・磨き上げ・売込みの強化、四季を通じた「ブナと巨木のがみ回廊」キャンペーンの実施、受入態勢の整備などを行う。また、ユネスコ無形文化遺産登録となった新庄まつり山車行列を核として、最上地域全域での観光客受入体制整備を図る。また、インバウンドの集客を目指し、SNSを活用したFIT(外国人個人利観光客)の呼び込みと周遊ルートの企画を行う。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

最上地域の特徴である「ブナと巨木のがみ回廊」をキャッチフレーズに、地域の観光資源のさらなる磨き上げ、人と人とのつながりを活用した地域間交流など、より経済効果の高い滞在型観光への転換と持続可能な観光誘客の基盤づくりを図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	「ブナと巨木」による最上地域のブランド化を継続しつつも、経済効果の高い滞在型観光商品の開発し、誘客を図ることができた。今後は、新庄まつりのユネスコ登録によるインバウンドの強化など、最上地域の特徴を活かした旅行商品の開発、情報発信に努め、交流人口の拡大につなげていく必要がある。	所属長評価	前年度の事業展開を踏襲しつつ、ユネスコ登録された新庄まつりを最上地域全体での取り組みとするためプロジェクト会議を発足させるなど、積極的な事業展開による集客を図った。なお、H30年度は誘客プロデューサーを配置するなど協議会事業の転換を図ってから5年が経過するため、成果と検証を行う予定。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		陸羽東西線利用推進協議会関連事業				事務事業コード		132-202-42			
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	商工観光課			
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する				担当者	齋藤泰良			
	施策名	2	交流の促進				内線	252			
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業	
法令根拠											
条例・要綱等											
予算・事務事業名		一般会計		7款1項3目		観光交流推進事業費		予算コード	01-070103-0103		
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)	
		● 期間限定		始期		8		年度		～ 終期 32 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成		年度		～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	陸羽東西線の利用促進を図る。	事業内容	陸羽東西線利用推進協議会に負担金を支出し、利用拡大のためのPRパンフレット作成やイベントを沿線自治体とともに実施する。また、ダイヤ改正の要望活動を行う。		
対象	市民及び観光客				
目指す状態	観光振興による利用者の拡大を通して路線を確保する。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☒ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	JR発表の陸羽東西線の平均通過人員(人/日)[小牛田～新庄、新庄～余目]	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	1,389	1,360	1,333	※			
	説明(算式等)	利用客1日1kmあたりの人数(算出式補足説明欄へ)	達成率							
活動指標	指標名称	観光パンフレット作成部数(千枚)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	5	5	6	6			
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	120.0%	120.0%			
成果指標	指標名称	陸羽東西線運行列車本数(本)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	42	40	40	40			
	説明(算式等)		達成率	100.0%	95.2%	95.2%	95.2%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	○利用促進イベント参加者数									
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
	参加者	146人	62人	66人	107人	34人				
	※H29は新庄まつりのユネスコ無形文化遺産登録をうけて、例年東線側と西線側別々に行っていたイベントを一本とし									
	「新庄まつり観覧ツアー」を実施した。当日の天候が影響し参加者は減少している。									
	○「平均通過人員」＝「各路線の年度内の旅客輸送人キロ」÷「当該路線の年度内営業キロ」÷「年度内営業日数」									
	※5/31現在 H29の数字は未発表									
成果(どのような状態になったか)		沿線の観光情報発信や利用促進イベント企画により、観光分野での路線利用の拡大に寄与した。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	38	28	28	38	28		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	38	28	28	38	28	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	2,342	1,952	1,935	1,977	1,818	0	陸羽東西線利用推進協議会負担金	38
内 訳	正規職員(人)	0.30	0.25	0.25	0.25	0.23		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	2,380	1,980	1,963	2,015	1,846	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	陸羽東線100周年記念事業実施で負担金を増額したため							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	陸羽東西線により、沿線地域と連携した広域観光につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	利用促進イベントの実施、沿線情報の発信により交流人口の拡大に寄与している。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	利用促進イベントの実施などにより、観光目的での路線利用の拡大を図る。
効率性	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	必要最小限の負担金である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	協議会事務局であり、人件費に削減の余地はない。実施形態は協議会としての事業推進が適正である。
	⑥他自治体と連携できる か	☐ できない ☒ できる	県内、宮城県の複数の自治体と連携した協議会である。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	協議会会員として、既に各地域の観光協会・商工会議所・商工会・農協などが加入しており、負担金をいただいている。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	生活路線としての機能だけでは存続が難しく、観光分野での利用促進は廃線を避けるためにも重要な事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
山形新幹線との接続が不便、登校時間・下校時間とダイヤのズレ、通学手段の多様化などにより日常生活で利用する乗車客数が減少している。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

JRや関係団体と連携し、沿線地域のPRを行ったり、利用促進イベントを企画している。H29は陸羽東線が100周年を記念しクリアファイルを製作。会員へ配布しイベント等で活用していただき、PR活動を行った。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
観光分野での乗車客数の増加を目指し、沿線地域のPRリーフレットの作成や利用促進イベント等により沿線の魅力を発信する。また、通勤・通学手段としての路線の重要性や列車間のスムーズな接続の必要性を訴え、ダイヤの改正を要望していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	平成29年度は陸羽東線開通100周年であるため、記念事業を始め更なるPR活動を進めるべきである。	所属長評価	観光分野で陸羽東西線を活用し乗車客数の増加を図る。一方で、通勤・通学手段としての路線の存続も重要視し、JRへの要望活動を行うべきである。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	友好自治体交流推進事業				事務事業コード	132-203-42		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	商工観光課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する				担当者	加藤拓朗
	施策名	2	交流の促進				内線	253
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業				評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業		
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名	一般会計	7款1項3目	観光交流推進事業費				予算コード	01-070103-0103
事業期間	☐ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)	
	☒ 期間限定		始期		年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	☐ 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成	年度～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	友好自治体との交流を推進する。		事業内容	市友好自治体交流推進協議会に委託し、友好自治体との交流への人的支援を行う。	
対象	ア)市民 イ)友好自治体盟約:奈良県葛城市(旧新庄町)、岡山県新庄村 ウ)友好都市盟約:茨城県高萩市 エ)友好市町村共同宣言:東京都三鷹市、福島県矢吹町、兵庫県たつの市、岩手県遠野市、長野県小谷村、川上村、山形県戸沢村 オ)戸沢家縁:岩手県雫石町、秋田県仙北市(旧角館町)、茨城県小美玉市(旧小川町) カ)他:東京都北区				
目指す状態	友好関係を一層深めると共に、物産交流による地域経済活性化を図る。				
実施形態			☐ 市直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	友好自治体数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込											
	実績			4	4	4	4			5											
活動指標	指標名称	市友好自治体交流推進協議会交流イベント回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画											
	実績			5	4	5	6			5											
成果指標	指標名称	市友好自治体交流推進協議イベント等参加者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標											
	実績			275	211	296	349			280											
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																				
	<交流人数> <table border="1"> <tr> <td>味覚まつり</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>戸沢サミット</td> <td>44名</td> </tr> <tr> <td>ふるさと応援隊交流会</td> <td>183名</td> </tr> <tr> <td>ふるさと北区区民まつり</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>高萩ジャンボリー</td> <td>63名</td> </tr> <tr> <td>萩っ子歴史探検隊</td> <td>47名</td> </tr> </table>										味覚まつり	8名	戸沢サミット	44名	ふるさと応援隊交流会	183名	ふるさと北区区民まつり	4名	高萩ジャンボリー	63名	萩っ子歴史探検隊
味覚まつり	8名																				
戸沢サミット	44名																				
ふるさと応援隊交流会	183名																				
ふるさと北区区民まつり	4名																				
高萩ジャンボリー	63名																				
萩っ子歴史探検隊	47名																				
成果(どのような状態になったか)	イベントを通して、交流を促進することができた。																				

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	30	83	84	84			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	30	83	84	84	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,405	2,108	2,013	2,056	0	0	友好自治体交流推進事業業務委託料	
内 訳	正規職員(人)	0.18	0.27	0.26	0.26			
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906				
費用合計(①+②)	1,435	2,191	2,097	2,140	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	本事業で得たつながりで、他事業のイベントへの参加がある等の波及効果も出てきている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	戸沢サミットはH29で終了したが、今後も友好都市として交流を続けていくということになっている。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	今後も物販や観光PRイベントで多くの自治体と交流を図っていく。
効率性	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	H30は事業費0である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	事務局として最低限の人員費である。
	⑥他自治体と連携できる か	☐ できない ☒ できる	物販イベントなどを通して連携できる自治体を模索していく。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	利益が生まれるような事業ではないため。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	交流人口の拡大を目指している事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

小美玉市での戸沢サミットで一時休止となり、当事業は平成29年度で終了とする。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

当事業は平成29年度で終了である。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

当事業は終了となったが、今後は戸沢サミット等で友好関係となっている自治体とは今後も何らかの形で連携していくべきである。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価	友好自治体と、ヒト、モノ、文化を通じて交流する意義は大きい。	所属長 評価	事業終了ではあるが、友好自治体として今後も交流の機会を模索していくべきである。
今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		エコロジーガーデン利活用推進事業				事務事業コード	131-204-42	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	商工観光課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する				担当者	尾上直樹
	施策名	2	交流の促進				内線	249
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計		7款1項3目	エコロジーガーデン推進事業費		予算コード	01-060103-1200
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 14 年度 ～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	新庄市エコロジーガーデンの維持管理及び利活用の推進を図る。	事業内容	地域農業振興の拠点づくり(農業後継者育成の拠点づくり、有機の里最上の拠点づくり、安全安心な食の発信) 歴史文化資源と景観の保全(歴史文化伝承機能の充実、建物や樹木等の適正管理) 市民が憩い学べる農業公園づくり(公園機能の整備、施設概要やイベント等の情報発信) 多面的な利用展開(市民活力の導入、多様な実施主体との連携、市民活動の支援)		
対象	市民及びその他の来園者等				
目指す状態	平成25年3月に策定した新庄市エコロジーガーデン利用計画に基づき、自然や人とのふれあいの中で住みやすさが実感できる空間の創造を目指す。				
		実施形態	☒ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☒ 市民協働 ☐ その他 ()	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			37,790	37,407	36,152	35,701			
活動指標	指標名称	住民基本台帳人口	達成率							
	説明(算式等)									
成果指標	指標名称	イベント開催回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			26	18	18	19			24
成果指標	指標名称	エコロジーガーデン来園者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			15,164	14,888	17,100	15,243			20,000
補足説明	指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明									
	○利用団体等 しんじょう産地直売所運営協議会、新庄亀綾織伝承協会、特定非営利活動法人NPOもがみ、新庄ひつじネットワーク 最上地域有機農業推進協議会、新庄市パークゴルフ協会、新庄ターゲットバードゴルフ協会、新庄市若者園芸実践塾運営協議会 ○その他の活動団体等 交流拡大プロジェクト実行委員会、PLPプロジェクト 青山学院大学文化政策学部黒石ゼミ ○主なイベント等 キトキマルシェ(5月から11月まで毎月1回)、キトキ環境芸術祭(9/4-9/20) 「モガミの町火消し達」展写真展示(5/1-5/19)、グラウンドワークセミナー(7/29)									
成果(どのような状態になったか)		利用計画に基づき、市民団体・グループ等との連携や民間活力を積極的に取り入れ各種の事業・活動等を実施した結果、施設の安定的な利活用に結びついた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	25,107	14,571	14,890	26,830	118,354		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	1,787		7,458	9,054	50,573	エコロジーガーデン利用料	390
	県支出金	1,155					国宝重要文化財等保存整備費補助金	3,614
	受益者負担	449	498	498	390	600	東北観光復興交付金	5,440
	その他特財					41,992		
	一般財源	21,716	14,073	6,934	17,386	25,189	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	7,027	7,808	5,651	5,771	12,887	0	測量設計業務委託料	7,228
内 訳	正規職員(人)	0.90	1.00	0.73	0.73	1.63	修繕料(トラクター修繕、建物修繕等)	6,348
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	施設管理業務委託料	1,750
費用合計(①+②)	32,134	22,379	20,541	32,601	131,241	0	交流拡大プロジェクト負担金	500
臨時嘱託等(人)	1.60				1.60		青山学院大学研究・交流事業負担金	500
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)	第5蚕室耐震改修工事および第4蚕室耐震改修設計業務に伴う増加						光熱水費	2,523
							燃料費	379

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	地域資源の磨き上げと交流の拡大に大きく貢献している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	キトキトマルシェが定期的に開催される催しとして定着している。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	来園者数が年々増加傾向にあるので、受け入れ側の創意工夫により成果の向上が見込まれる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	事業費の不足分を補正対応している状態であり、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☐ 改善の余地がない ☒ 改善の余地がある	指定管理者制度・民間委託などの導入について検討する余地がある。
	⑥他自治体と連携できる か	☐ できない ☒ できる	シルクロードネットワーク等、全国の絹遺産を所有する自治体等とのネットワークが構築されている。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	多くの市民参加により市民協働事業として進めている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	地域の農業振興、観光振興のほか、若年層の交流の場となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
耐震補強と公開活用のための大規模改修事業を実施する予定となっているが、民間利活用に向けた公募要件が課題となっている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

平成30年4月2日よりサウンディング調査業務を委託することで、広く民間の活用方法を検討する。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
既存利用団体のみでなく、広く民間などに意見公募を行うことで施設の委託方法を検討する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	これまでの利活用の活動が、地域づくりへと発展し、県や国の各賞を受賞した。平成29年度より本格的に大規模改修に着手するが、第4期利用計画の策定と連携し、より具体的な保存活用の方向性を定める必要がある。	所属長評価	さまざまな活動による交流拡大の広がりが見られ、重要な交流拠点として成長している。保存活用計画および第4期利用計画に基づき大規模改修工事を順次実施しているが、連動して民間委託・指定管理など維持管理の方法も検討していく必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		物産振興交流推進事業				事務事業コード	132-205-42		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	商工観光課	
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する				担当者	柏倉 敏彦	
	施策名	2	交流の促進				内線	249	
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業		☐ 内部事業	評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠									
条例・要綱等									
予算・事務事業名		一般会計		7款1項3目		物産振興対策事業費		予算コード	01-070103-0300
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)	
		☒ 期間限定		始期		年度 ~ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		☐ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成		年度 ~		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	活力とにぎわいのあるまちを目指し、交流人口の拡大と地域産業の活性化を図る。地域の特産品を全国へ紹介し、地域経済の活性化と本市のイメージアップにつなげるとともに、「新庄ブランド」の構築を図る。	事業内容	①物産交流事業を株もがみ物産協会に一部委託。本市ゆかりの都市や団体に対し、産地の紹介と物産の販売を行う。 ②新庄市物産振興会議として、新商品の開発や販路の拡大等を実施する。また、大消費圏でのアンテナとなる店舗やイベントに出店し、事業者の所得向上を目指す。 地域の資源をテーマとした魅力ある地域特産品の開発。(例:まつりや民話をテーマとした土産品・地域農産物を活用した加工食品など)		
対象	特産品加工(業)者、特産品生産者、販売店、小売店、取扱店(代理店)、新庄ファンなど多岐にわたる。				
目指す状態	物産交流事業を通じて、地域特産品の紹介及び交流を図る。また、新商品、新規企業の掘り起こし等の支援を行う。 物産のマッチングから販路拡大をめざす。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☒ 一部委託
			☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 (	)

3. 実施状況

対象指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																																							
	説明(算式等)		実績	-	-	-	-																																																																																										
活動指標	指標名称	移動物産展出店回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																																							
	説明(算式等)		実績	22	23	30	33			10																																																																																							
成果指標	指標名称	株もがみ物産協会物産展等交流事業全体の販売実績(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																																							
	説明(算式等)		実績	18,653	22,960	24,775	24,718			20,000																																																																																							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																																
	<table border="1"> <tr> <td>※参加した物産市①</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>物産振興会議が支援した出店②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>山・鉾・屋台観光ネットワーク交流物販(5月)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>酒田港客船来航記念イベント</td><td>4月、5月、8月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>湯けむりライン物販(6月)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>最上地域特産品フェア</td><td>5月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>山形県観光物産市(8月)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>全国ねぎサミット</td><td>10月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>東北のへそまつり(9月)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>新庄まつりin巣鴨</td><td>10月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>北区区民まつり(10月)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>大江戸和宴</td><td>11月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>新庄の観光物産展(10月)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>ふるさと応援隊交流会催事</td><td>1月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>おおがき芭蕉楽市(3月)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>										※参加した物産市①						物産振興会議が支援した出店②					山・鉾・屋台観光ネットワーク交流物販(5月)						酒田港客船来航記念イベント	4月、5月、8月				湯けむりライン物販(6月)						最上地域特産品フェア	5月				山形県観光物産市(8月)						全国ねぎサミット	10月				東北のへそまつり(9月)						新庄まつりin巣鴨	10月				北区区民まつり(10月)						大江戸和宴	11月				新庄の観光物産展(10月)						ふるさと応援隊交流会催事	1月				おおがき芭蕉楽市(3月)									
※参加した物産市①						物産振興会議が支援した出店②																																																																																											
山・鉾・屋台観光ネットワーク交流物販(5月)						酒田港客船来航記念イベント	4月、5月、8月																																																																																										
湯けむりライン物販(6月)						最上地域特産品フェア	5月																																																																																										
山形県観光物産市(8月)						全国ねぎサミット	10月																																																																																										
東北のへそまつり(9月)						新庄まつりin巣鴨	10月																																																																																										
北区区民まつり(10月)						大江戸和宴	11月																																																																																										
新庄の観光物産展(10月)						ふるさと応援隊交流会催事	1月																																																																																										
おおがき芭蕉楽市(3月)																																																																																																	
成果(どのような状態になったか)	※対象指標については、出店イベントごとの参加者数見込みとなるため、把握できないのが実態。																																																																																																
	①友好都市間の深い交流に寄与している。また、新庄市ゆかりの団体との信頼関係構築から商品販売に結びついている。 ②新たな交流先、流通先を探るべく、新規出店の機会を多くとらえ、従来の依存型物産展からの脱却を図った。																																																																																																

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	7,375	7,642	6,346	7,360	7,361		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金		3,000					
	県支出金	4,317	3,866					
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	3,058	3,776	3,346	7,360	7,361	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	6,246	6,637	5,883	6,009	5,613	0	新庄市物産交流推進事業委託料	300
内 訳	正規職員(人)	0.80	0.85	0.76	0.76	0.71	新庄市物産振興会議負担金	4,000
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	市特産品販売拡大事業委託料	2,000
費用合計(①+②)	13,621	14,279	12,229	13,369	12,974	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	物産を通して、交流やPRの機会とし、来訪者の誘客に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	友好都市等の交流に加え、経済活動が活発な都市との交流先を探るうえで 適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	製品の磨き上げによる売上向上や新たな製品の開発の他、交流販売先の 開拓により、地域経済を活性化に向上する余地はまだある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	成果向上のためには、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	更に推進し、成果向上のための人員であり、削減の余地はない。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	現在も連携し行っているものもあるが、全てを連携して行うことは極めて難 しい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	現在も官民協働で行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域外への物販イベントへの参加による販売額の増加の他、ふるさと応援 隊等による新庄産品の購買、ふるさと納税へも貢献しており地域の実情に 合ったものとなっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

物販催事は、回数ごとに、修正を重ね、複数回行うことにより、認知され、リピーターへとつながり売上向上に結びついていく。
こうしたことから、何度か実施し収益性が見込めない箇所については、物販開催都市や会場について検討していく必要がある。
しかしながら、友好都市等、柵により断れない場合もあることから、出店企業の販売額のバランスを重視し、物産振興会議が主体となって出店しなければならない場合もある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

・首都圏での委託販売先の増加を検討している。
・首都圏及び仙台・山形等で開催されるイベントに出店してきている。
・これまで何らかのつながりのあった地域への物販催事の出展を実施。
・連携自治体によるアンテナショップへの産品の販売拡大。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

週末物産市や物販催事を行う場所については「物産振興会議」で検証・検討を行うとともに、新規物販催事箇所の開拓を視野に入れ、販売額の向上に努めていく。
また、平成29年度に宮城県2市町と山形県の本市を含む4市町によるアンテナショップが都内の大学、商店街と連携してオープンした「座・ガモール」も3号店まで拡大し、連携自治体も増加していることから、他自治体と協力した新たな販路と販売額の拡大につながるものと期待される。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	物販のみならず「新庄」の魅力を発信してきており、「モノ」だけではなく「ヒト」とのつながりによる新たな「SHINJOファン」の増加に、着実に結びついており、今後とも拡大し推進していく必要がある。	所属長評価	物産の販売だけでなく「新庄」の魅力を発信してきており、「モノ」だけではなく「ヒト」とのつながりによる新たな「SHINJOファン」の増加に、着実に結びついており、今後とも拡大し推進していく必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		外国人誘客推進事業				事務事業コード	132-301-42						
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	商工観光課					
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する				担当者	加藤 拓朗					
	施策名	2	交流の促進				内線	253					
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業		○ 説明事業		
法令根拠													
条例・要綱等													
予算・事務事業名		一般会計		7款1項3目		観光交流推進事業費				予算コード	01-070103-0103		
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)			
		● 期間限定		始期		23 年度		～ 終期		32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成		年度		～		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	本市を訪れる外国人旅行者の誘致を図り、地域活性化につなげる。	事業内容	国際旅行博や商談会に参加し、外国人旅行者や旅行エージェントへ当地域の紹介をするとともに、外国人旅行者に対するおもてなしの研究及び受入態勢の整備を図る。		
対象	外国人旅行者				
目指す状態	地域の情報、魅力の発信を行い、誘客を図る。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	山形県訪日外国人観光者数(千人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																												
	実績			68	97	128	145			-																																																																												
活動指標	指標名称	誘致キャンペーン現地訪問回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																												
	実績			3	2	3	2			5																																																																												
成果指標	指標名称	外国人入込数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																												
	実績			583	883	1,737	2,586			1,000																																																																												
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																					
	○新庄・最上地域への外国人旅行者数の推移(人) ※県が実施している「外国人旅行者受入実績調査報告」を参照。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾</td><td>5,671</td><td>7,290</td><td>2,631</td><td>3,362</td><td>3,559</td><td>4,955</td><td>6,790</td><td>9,787</td><td>12,153</td><td></td></tr> <tr> <td>韓国</td><td>157</td><td>257</td><td>455</td><td>223</td><td>220</td><td>106</td><td>278</td><td>1246</td><td>1,011</td><td></td></tr> <tr> <td>香港</td><td>389</td><td>621</td><td>63</td><td>188</td><td>79</td><td>421</td><td>128</td><td>231</td><td>351</td><td></td></tr> <tr> <td>中国(香港除く)</td><td>66</td><td>37</td><td>7</td><td>57</td><td>50</td><td>38</td><td>209</td><td>172</td><td>326</td><td></td></tr> <tr> <td>ASEAN</td><td>80</td><td>75</td><td>27</td><td>24</td><td>325</td><td>123</td><td>377</td><td>641</td><td>371</td><td></td></tr> <tr> <td>その他</td><td>90</td><td>424</td><td>160</td><td>360</td><td>143</td><td>145</td><td>149</td><td>777</td><td>263</td><td></td></tr> </tbody> </table>											H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		台湾	5,671	7,290	2,631	3,362	3,559	4,955	6,790	9,787	12,153		韓国	157	257	455	223	220	106	278	1246	1,011		香港	389	621	63	188	79	421	128	231	351		中国(香港除く)	66	37	7	57	50	38	209	172	326		ASEAN	80	75	27	24	325	123	377	641	371		その他	90	424	160	360	143	145	149	777	263
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29																																																																													
台湾	5,671	7,290	2,631	3,362	3,559	4,955	6,790	9,787	12,153																																																																													
韓国	157	257	455	223	220	106	278	1246	1,011																																																																													
香港	389	621	63	188	79	421	128	231	351																																																																													
中国(香港除く)	66	37	7	57	50	38	209	172	326																																																																													
ASEAN	80	75	27	24	325	123	377	641	371																																																																													
その他	90	424	160	360	143	145	149	777	263																																																																													
成果(どのような状態になったか)		主に台湾旅行市場への、最上地域を含む広域観光圏の紹介が図られた。また、外国人観光客が伸びてきている。																																																																																				

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	3,325	1,500	26,770	31,791	26,869		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金		23,885	17,298	13,434		地方創生推進交付金	27,113
	県支出金						東北観光復興対策交付金	4,678
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	3,325	1,500	2,885	14,493	13,435	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	4,294	4,997	4,335	4,335	4,665	0	新庄市インバウンド誘致キャンペーン実行委員会負担金	7,030
内訳	正規職員(人)	0.55	0.64	0.56	0.56	0.59	雪国体験施設整備事業委託料	5,086
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741	7,906	地域ブランディングのための情報発信業務	15,000
費用合計(①+②)	7,619	6,497	31,105	36,126	31,534	0	東北プロモーションin台湾等出展事業	4,678
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	地方創生推進交付金及び東北観光復興対策交付金により新たな事業を実施。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	年々外国人観光客数が増加しており、地域活性化が図られている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	外国人旅行客誘致が成功に結びついてきている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	より多くの旅行客誘致の獲得と受入態勢整備を図る必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	誘客数によって、掛かる経費が違ってくるため、現状よりも削減することは不可能。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	最低限の人員でPRやツアーガイドを行っているため、改善の余地はない。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	最上地域全体としてPRを行っている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	官民一体となった協議会を組織し実施している。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	まつり以外でのツアー誘客や冬季の観光コンテンツ開発を進めていく。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

新庄まつりではツアー誘客はできなかったものの、台湾向け広告サイトのライターを誘致した。また、前年度に引き続き、雪国ワンダーランドヘッツアーを5本誘客できた。新庄東高も海外交流を拡大しており、インパウンドの活性化に寄与している。今後も継続して誘致できるようにPRと受入体制整備に力を入れていく。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

今回新たにタイからのツアー誘客に成功したということもあり、様々な国向けにパンフレット制作や、案内表示の設置などを整備していく必要がある。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

前年度に比べ、ツアー誘客は確実に増加しているため、受入態勢整備を進めながら継続してPR活動を行っていく。各種助成金、補助金の体制を整えておく必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	交付金を有効に使用して事業を実施できたことで、大幅にインパウンド誘致が進んだ。今後もスピード感を維持し、受入態勢整備とPRを行っていく。	所属長評価	新たにタイからの誘客増加の兆しが見えてきており、より多くの国籍の観光客に対応していく必要がある。今までは台湾をメインにプロモーションを行ってきたが、ターゲットの範囲を再考しても良いかもしれない。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		新庄雪まつり実行委員会補助事業				事務事業コード		412-101-42			
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	商工観光課			
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する				担当者	齋藤泰良			
	施策名	2	雪と暮らすライフスタイルの確立				内線	252			
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業	
法令根拠											
条例・要綱等											
予算・事務事業名		一般会計		7款1項3目		観光振興対策事業費			予算コード	01-070103-0101	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)	
		● 期間限定		始期		年度		～ 終期		年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成		年度～		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	本地域の特徴である雪を観光資源と捉え、雪まつりを実施することで、交流人口の増加を図る。	事業内容	新庄雪まつり実行委員会に補助金を支出し、雪像を制作し各種イベントを開催する。		
対象	市民及び観光客				
目指す状態	「まつりと雪のふるさと新庄」をアピールすることができ、交流人口の拡大につながる。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	来場者数(万人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			7	6	6	14			10
	達成率									
活動指標	指標名称	PRチラシ発行枚数(万枚)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			3	3	3	3			3
	達成率			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標	指標名称	来場者数(万人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			7	6	6	14			10
	達成率			87.5%	60.0%	60.0%	140.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) ・ 自衛隊や市民有志による雪像の制作・展示、夜間のライトアップ ・ 子供向けヒーローショーの開催 ・ 雪に親しむ雪合戦やスノーモービル、雪上運動会や雪上すもう大会 ・ 地元の食文化にスポットを当てた、食楽(くら)市場 ・ ステージでのコンサートやダンス等 ※H29年度より会場を最上中央公園に変更して実施している									
成果(どのような状態になったか)	前年からの調整の結果会場を変更し、交通の利便性が向上し来場者数の増加につながった。また、広い会場を活用し催事を行ったことで交流人口の増加につながった。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	800	900	900	900	900		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	800	900	900	900	900	0	
人件費・・・②	2,342	1,718	1,780	1,818	1,581	0	新庄雪まつり実行委員会補助金	900
内 訳	正規職員(人)	0.30	0.22	0.23	0.23	0.20		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	3,142	2,618	2,680	2,718	2,481	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	地域資源として雪を有効活用し、冬期間の交流人口拡大を図る。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	冬期間の観光資源として市内のほか、最上地域内外から人を集めている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	会場を変更して1回目の開催であるため、実施方法、PR方法など改善の余地は随所にみられる。
効率性	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	雪まつり実行委員会が集める広告収入を主な財源としているが、広告収入の減額も顕著であり、補助金の削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	実行委員会の主体である新庄青年会議所の役員改選と時期が重なることもあり、引継ぎが不十分といった課題がある。
	⑥他自治体と連携すること で効率性が高まるか	● 効率性は高まらない ○ 効率性は高まる	最上地域の他町村でも雪を観光資源としたイベントを開催しており、実施主体も多様で開催時期も重なるため連携体制の構築は難しい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	実行委員会には市としても委員として参加している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	冬期間の観光素材として重要な事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
会場をJR新庄駅東口の最上中央公園に変更したことで、鉄道及び国道13号からのアクセスが向上している。会場も広がっているが、催事内容は前年の踏襲となっており、目新しさという点では代わり映えのない内容となってしまう。会場変更をきっかけにして、より多くの誘客につなげるための方策が今後の課題と言える。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

新庄青年会議所と連携を密にし、催事内容や会場の調整など実行委員会の場で提案を行っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
雪の少ない海外からのインバウンド需要も見込み、雪国ならではの体験メニューを盛り込むなどの方策を検討していく必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	主体である新庄青年会議所との協議の結果、開催場所の移転について大きな前進があったのは大きな成果である。今後、具体策の調整など、慎重かつかつスピーディーに事業を構築する必要がある。	所属長評価	今年度から会場が変更となり、冬期間の誘客拡大に向けた大きな成果となった。今後も実施主体である新庄青年会議所と連携を密にし、冬季観光の一大イベントとして事業を構築していく必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	農地法に係る許可等事務				事務事業コード	999-501-43	
総合計画	基本目標	9			担当課	農業委員会	
	政策名	9			担当者	長南 友紀	
	施策名	9			内線	256	
事業区分	☐ 独自事業 ☒ 法定事業 ☐ 内部事業				評価区分	☐ 評価事業 ☒ 説明事業	
法令根拠	農地法(3条・4条・5条・18条)農業委員会法						
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	6款1項1目	職員給与費			予算コード	01-060101-0200
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	☒ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	農地の権利設定及び権利移動の許認可により、適正な農地の売買、賃借、転用の実現を図る		事業内容	農地の売買、賃借、転用に関する申請、相談を受け付け、指導、助言等を行うとともに、申請書の受理及び県知事への送付、許可書の発行、交付を行なう。		
対象	申請者					
目指す状態	優良農地が確保され、その適正かつ効率的利用が促進された状態					
実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					

3. 実施状況

対象指標	指標名称		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績							
		達成率								
活動指標	指標名称	事務取扱件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	220	183	159	192			
		達成率		110.0%	91.5%	79.5%	96.0%			
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績							
		達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 事務取扱件数一覧									
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	農地法第3条	所有権移転	40	36	46	37	20	34		
		使用貸借権(設定・移転)	46	69	44	25	26	39		
		賃借権(設定・移転)	23	16	40	41	39	49		
		小 計	109	121	130	103	85	122		
	農地法第4条許可申請		6	3	4	12	12	3		
	農地法第5条許可申請		20	29	20	22	24	26		
	農地法第18条第6項通知		23	38	66	46	38	41		
	合 計		158	191	220	183	159	192		
成果(どのような状態になったか)		農地の権利設定および権利移動が適正に監視されることで、市全体で安定した農業生産が確保されている。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	0	0	0	0			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	9,370	4,685	9,289	9,487	9,487	0		
内 訳	正規職員(人)	1.20	0.60	1.20	1.20	1.20		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)		9,370	4,685	9,289	9,487	9,487	0	
臨時嘱託等(人)			0.60					
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	農用地利用集積計画作成事務					事務事業コード	999-502-43
総合計画	基本目標	9				担当課	農業委員会
	政策名	9				担当者	三宅 大輔
	施策名	9				内線	255
事業区分	☐ 独自事業 ☒ 法定事業 ☐ 内部事業					評価区分	☐ 評価事業 ☒ 説明事業
法令根拠	農業経営基盤強化促進法第18条						
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	6款1項1目	職員給与費			予算コード	01-060101-0200
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	☒ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	担い手に対する農用地の利用集積	事業内容	市の農業経営基盤強化促進基本構想に基づいて、担い手に農地の売買や賃貸借による農用地利用の集積を図る。		
対象	農業経営の改善を計画的に進める担い手				
目指す状態	担い手の育成及び地域農業の維持・発展	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績							
	説明(算式等)		達成率							—
活動指標	指標名称	農用地利用集積計画作成件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	195	171	157	166			170
	説明(算式等)		達成率	114.7%	100.6%	92.4%	97.6%			
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績							
	説明(算式等)		達成率							—
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	農用地利用集積計画実績									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
	賃借権の再設定	65	60	67	55	66	95			
	使用貸借権の設定	3	7	1	1	5	0			
	賃借権の設定	43	53	69	81	57	41			
	賃借権の移転	17	1	12	5	0	12			
	所有権の移転	36	27	46	29	29	18			
	合 計	164	148	195	171	157	166			
成果(どのような状態になったか)		意欲と能力のある農業者に対する農用地利用集積が円滑に行われている。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①							歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	5,466	5,466	5,419	5,534	4,744	0		
内 訳	正規職員(人)	0.70	0.70	0.70	0.70	0.60		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)		5,466	5,466	5,419	5,534	4,744	0	
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		農業者年金事業				事務事業コード		999-503-43		
総合計画	基本目標	9					担当課	農業委員会		
	政策名	9					担当者	三宅 大輔		
	施策名	9					内線	255		
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠		独立行政法人農業者年金基金法第10条								
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		6款1項1目		職員給与費		予算コード	01-060101-0200	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度 ~ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	農業者の老後生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、意欲ある人材の農業参入を促す。	事業内容	農業者年金への加入推進活動を展開するとともに、受給年齢を迎えた者が最適な裁定請求を行うための情報提供を実施する。また旧制度の経営移譲年金や新制度の特例付加年金受給者に対しては、農業者年金の支給停止を未然に防止するため、農地の利用権再設定を指導する。		
対象	農業者年金の被保険者及び受給権者並びに加入資格を備えた未加入者				
目指す状態	農業者の老後生活の安定及び福祉の向上が図られるとともに、農業従事者の世代交代が円滑に進むこと。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績							—
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	農業者年金受給権者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	598	581	546	550			480
	説明(算式等)	現況届提出対象者一覧表の掲載者数	達成率	124.6%	121.0%	113.8%	114.6%			
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績							—
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	現況届提出対象者一覧表の掲載者数									
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
	人数	639	606	598	581	546	550			
成果(どのような状態になったか)		農業者の老後生活の安定と円滑な経営継承が図られている。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①		928	984	1,134	1,246			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							農業者年金業務委託金	1,246
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財	928	984	1,134	1,246				
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②		3,904	3,904	3,871	3,953	3,953	0	一般職給料	1,030
内 訳	正規職員(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		旅費	41
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		需用費	28
費用合計(①+②)		4,832	4,888	5,005	5,199	3,953	0	役務費	27
臨時嘱託等(人)								委託料	50
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								負担金・補助金	70

1. 基本事項

事務事業名	農地基本台帳調製事務			事務事業コード	999-505-43
総合計画	基本目標	9		担当課	農業委員会
	政策名	9		担当者	長南 友紀
	施策名	9		内線	256
事業区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	○ 評価事業 ● 説明事業
法令根拠	農業委員会法第2条及び農業委員会交付金実施要領				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款1項1目	職員給与費	予算コード	01-060101-0200
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	○ 期間限定 始期 年度 ～ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度～ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	農業委員会が法令業務を処理するに当り必要となる資料を整える	事業内容	農業委員会の区域内の全ての農地及び採草放牧地について、①基本的事項(所在、地番、地目、所有者氏名、借受者氏名等)、②農地等の賃貸借等の設定の状況、③納税猶予の適用状況、④農地の利用状況調査結果、⑤遊休農地の措置の状況、⑥その他(仮登記の設定等)の情報を管理する。固定資産税台帳や住民基本台帳と照合することで登録された情報の更新も行う。また、農地の賃借料等の情報を分析し、関係機関への周知を図るとともに、ホームページ等で情報提供を行う。		
対象	市内全ての農地及び採草放牧地				
目指す状態	農業委員会が所管する法令業務を適正かつ円滑に処理することで新庄市の農業振興に資する	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績									—
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	農地基本台帳掲載筆数(筆)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		30,506	30,133	30,000	29,963				—
	説明(算式等)	年度末	達成率	—	—	—	—			
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績									—
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	農地基本台帳掲載筆数									
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
	筆数	30,604	30,491	30,506	30,133	30,000	29,963			
成果(どのような状態になったか)		最新の権利関係等が整備・補完されており、農業委員会が法令業務を執行する際の基礎資料として活用されている。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	2,203	0	0				歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金	2,203						
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	3,123	5,466	4,645	4,744	3,953	0		
内 訳	正規職員(人)	0.40	0.70	0.60	0.60	0.50		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	5,326	5,466	4,645	4,744	3,953	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	農地等に関する証明等事務				事務事業コード	999-506-43	
総合計画	基本目標	9			担当課	農業委員会	
	政策名	9			担当者	長南 友紀	
	施策名	9			内線	256	
事業区分	☐ 独自事業 ☒ 法定事業 ☐ 内部事業				評価区分	☐ 評価事業 ☒ 説明事業	
法令根拠	農業委員会法(第2条、6条)、農地法(第3条、4条、5条)						
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	6款1項1目	職員給与費			予算コード	01-060101-0200
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	☒ 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	申請者の求めに応じ、農業委員会の所管事項のうち、公簿等で当該事項が確認できるものについて証明書を発行する	事業内容	農地基本台帳等で証明しようとする内容を確認のうえ、作成交付する。		
対象	申請者				
目指す状態	各種証明を作成交付する際は、迅速で正確な事務が行われること	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	達成率	-	達成率	-	-	-	-	-	-	-
活動指標	指標名称	証明書交付件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績	257	実績	382	277	217				-
	達成率		達成率							
成果指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	達成率	-	達成率	-	-	-	-	-	-	-

補足説明	証明書交付件数一覧							
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	耕作証明	587	167	105	221	152	103	
	農地転用確认证明	10	16	7	10	6	9	
	現況証明	2	0	2	0	1	0	
	生前一括贈与に係る証明	23	15	15	13	6	2	
	農用地利用集積関係証明	136	91	108	120	87	62	
	有効証明	1	0	4	0	0	0	
	その他の証明	3	1	16	18	25	41	
合計	762	290	257	382	277	217		

成果(どのような状態になったか)	農地等に関する証明等について、適切で迅速な対応が図られている。

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	0	0	0				歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	2,342	781	2,322	2,372	2,372	0		
内 訳	正規職員(人)	0.30	0.10	0.30	0.30	0.30		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	2,342	781	2,322	2,372	2,372	0		
臨時嘱託等(人)		0.20						
事業費増減の理由								

1. 基本事項

事務事業名	農地利用状況調査事業				事務事業コード	999-508-43	
総合計画	基本目標	9			担当課	農業委員会	
	政策名	9			担当者	高山 学	
	施策名	9			内線	255	
事業区分	☐ 独自事業 ☒ 法定事業 ☐ 内部事業				評価区分	☐ 評価事業 ☒ 説明事業	
法令根拠	農地法(第30条～第44条)						
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	6款1項1目	職員給与費			予算コード	01-060101-0200
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	☐ 期間限定 始期 年度 ～ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	☒ 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 24 年度～ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	農業委員会が、毎年1回以上市内の農地の利用状況について調査を行う。	事業内容	農業委員会が農地の利用状況を調査し、遊休農地等の所在が判明した場合、所有者等に対して適正利用するように指導する。		
対象	市内の農地				
目指す状態	農地の有効利用及び遊休農地の解消。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	全農地(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			5,682	5,720	5,663	5,643	5,636		-
活動指標	指標名称	調査回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			2	2	2	2			-
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			-	-	-				-
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	第1回農地利用状況調査: 7月26日 第2回農地利用状況調査: 10月20日									
成果(どのような状態になったか)		農地の利用状況が把握されると同時に、対象となった各筆の所有者等に周知することができた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	2,088	2,309	2,309	2,208			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						機構集積事業費補助金	2,208
	県支出金	2,088	2,309	2,309	2,208			
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	2,342	2,342	3,096	3,162	3,162	0	社会保険料	240
内 訳	正規職員(人)	0.30	0.30	0.40	0.40	0.40	賃金	1,540
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	報償費	20
費用合計(①+②)	4,430	4,651	5,405	5,370	3,162	0	旅費	32
臨時嘱託等(人)	0.90	1.00	0.90	0.90	0.90		需用費	164
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)							印刷製本費	93
							その他	119

1. 基本事項

事務事業名		道の駅整備事業					事務事業コード		132-206-51		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち					担当課	都市整備課		
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する					担当者	外塚 智		
	施策名	2	交流の促進					内線	525		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業		
法令根拠											
条例・要綱等											
予算・事務事業名		一般会計		款 項 目		8款4項1目			予算コード	01-080401-0201	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)					
		● 期間限定		始期 29 年度 ~ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)					
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~ 年度		(期限の定めのない事業)					

2. 事務事業の概要

目的	本市における道の駅の基本駅な方針を定める。	事業内容	道の駅基本構想の策定にあたり、実績のあるコンサルタントに委託しながら、また、幅広い分野の意見を聴くために外部検討員会を設置し、様々な意見等をいただきながら進めていく。		
対象	道の駅				
目指す状態	本市における道の駅の可能性を検討するとともに、道の駅整備にあつての基本方針を定めるため、基本構想を策定する。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（ ）	☒ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	道の駅の設置数(箇所)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績				0				
	説明(算式等)		達成率								0
活動指標	指標名称	外部検討委員会の開催数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績				5				5
	説明(算式等)		達成率				100.0%				
成果指標	指標名称	基本構想の策定率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績				100				100
	説明(算式等)		達成率				100.0%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
成果(どのような状態になったか)		基本構想を策定することができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①					2,635	125		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	0	0	0	2,635	125	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②		0	0	0	7,669	3,321	0	謝金	167
内 訳	正規職員(人)				0.97	0.42		委託料	2,462
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)		0	0	0	10,304	3,446	0		
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	道の駅は、交流促進を図る施設として期待されるため
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	基本構想は道の駅計画を進める基本的な方針となるため
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	様々な意見などをいただきながらの成果となったため
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	基本構想は単年度で策定することができたため
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	基本構想は単年度で策定することができたため
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	県及び最上圏域での連携が考えられる
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	経営について検討が必要
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	高速道路の開通や地域振興の活性化に期待できるため

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

基本構想では3箇所の候補地が抽出されたが、最終的な候補地の確定と、その後の事業展開が課題である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

各候補地における負荷案件について、検証している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

基本構想を踏まえ、各候補地における負荷案件や事業実施の時期等について、更なる検証が必要である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価				今回の評価(H29実績評価)			
所属長 評価				所属長 評価	基本構想を踏まえながら、次の段階へと進んでいく。		
今後の 方向性	☐ 現行 ☐ 改善	☐ 拡大 ☐ 休廃止	☐ 縮小 ☐ 終了	今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 改善	☐ 拡大 ☐ 休廃止	☐ 縮小 ☐ 終了

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		雪に強いまちづくり支援事業				事務事業コード		411-101-51		
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	都市整備課		
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する				担当者	小沼 睦		
	施策名	1	克雪対策の推進				内線	532		
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業		☐ 内部事業		評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		新庄市雪に強いまちづくり事業補助金交付規程								
予算・事務事業名		一般会計		8款6項2目		雪総合対策事業費		予算コード	01-080602-0100	
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		☒ 期間限定		始期		年度 ~ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		☐ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成		年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	雪に強いまちづくりを推進する	事業内容	生活道路等の除雪を行うために要する経費又は消雪施設の設置若しくは除雪機の購入に要する経費に対し、申請団体に補助金を交付する。		
対象	町内会、集落及びその他これに準ずる団体。				
目次	公道以外の生活道路に対しても、冬期間の生活空間を確保し雪に強いまちづくりを推進する。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	関係団体の世帯数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			21	26	13	24			
	達成率									
活動指標	指標名称	生活道路除雪経費補助件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			5	3	1	2			
	達成率			100.0%	60.0%	20.0%	40.0%			
成果指標	指標名称	利用団体	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			5	3	1	2			5
	達成率			100.0%	60.0%	20.0%	40.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 1 補助対象経費 生活道路等の除雪に要した経費(ただし、12月から2月までに実施したものに限る。) 補助金 当該経費に対して、除雪道路延長1メートル当り400円とし、限度額100,000円までとする。 2 補助対象経費 消雪施設 (イ) 消雪パイプ施設 (イ) 消雪パイプ施設の布設に要する経費 (ロ) 揚水機施設の設置に要する経費 (2) 消雪溝施設揚水機施設の設置に要する経費 補助金 当該経費の3分の1以内で50万円を限度とする。 3 補助対象経費 除雪機の購入 除雪機の購入に要する経費(利用戸数2戸以上・生活道路の除雪に使用すること。) 補助金 当該経費の2分の1以内で5万円を限度とする。									
成果(どのような状態になったか)	雪に強いまちづくりの一環として推進できた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	273	293	73	139	390		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金								
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 其他特財								
内 一般財源	273	293	73	139	390	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	1,171	4,722	3,561	3,241	3,637	0	雪に強いまちづくり事業補助金	
内 正規職員(人)	0.15	0.61	0.46	0.41	0.46		(生活道路除雪)	
内 1人当たり単価	7,808	7,741	7,741	7,906	7,906		182m*400/m=72,800円	
費用合計(①+②)	1,444	5,015	3,634	3,380	4,027	0	(消雪施設整備)	
臨時嘱託等(人)							198,533円 × 1/3 = 66,000円	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	該当規程の見直しによる。						139,000	

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	雪に強いまちづくりの一環として必要。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	○ 適切である ● 見直しの余地がある	生活道路に係る補助なので、電気料及び燃料代等の補助もできないか。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	生活道路除雪と調整できないか。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	妥当性のある補助内容である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	適当な人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	町内会、集落及びその他にこれに準ずる団体が対象である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	他の補助制度と連携できるか。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	● なっていない ○ なっている	目的に合致しているものの、周知、PRが不十分である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
雪に強いまちづくりの一環として有効な制度であると考えられる。しかし、それぞれの補助申請が少ない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

特に無し

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
市報等に補助制度や利用団体の状況等を掲載し、周知を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価	小雪でも雪対策の支援のひとつとして有効な手段であり、現状にあったよりきめ細かな対応を図っていく。	所属長 評価	昨年と比較して対象指標が増加し、豪雪の雪対策の支援として重要な補助制度と考えられる。
今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		生活道路排雪事業				事務事業コード		411-102-51		
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	都市整備課		
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する				担当者	小沼 睦		
	施策名	1	克雪対策の推進				内線	532		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		新庄市生活道路排雪事業費補助金交付事業								
予算・事務事業名		一般会計		8款6項2目19節 雪総合対策事業費				予算コード	01-08060219-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 24 年度		～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 24 年度		～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	豪雪年度において、生活道路の除雪に係る雪捨て場の機能を維持する。	事業内容	豪雪年度において、補助対象団体に排雪に要した経費から6万円を減じて得た額の2分の1を乗じて得た額(3万円を上限)を補助する。		
対象	生活道路の除雪の届出を申請している団体。				
目指す状態	豪雪年度において、費用の軽減を図る。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	生活道路の除雪の届出を申請している団体。	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		達成率	350	350	350	350			
活動指標	指標名称	雪害対策連絡会議の開催数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		達成率	1	1	0	1			
成果指標	指標名称	利用団体数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		達成率	9	5	0	8			6
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
補足説明										
成果(どのような状態になったか)		生活道路の雪捨て場の機能を維持することができた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	265	143	0	240	600		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	265	143	0	240	600	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	1,093	3,592	2,632	2,451	2,451	0	補助金交付額	240
内 訳	正規職員(人)	0.14	0.46	0.34	0.31	0.31	30,000円×8件	240,000
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	1,358	3,735	2,632	2,691	3,051	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	平成28年度は新庄市雪害対策連絡会議が設置されなかったが、平成29年度は豪雪で設置された為、本事業が対象となった。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	雪に強いまちづくりの一環として必要。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	豪雪年度の冬期間の雪処理として必要である。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	市民への一層の周知が必要である。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	豪雪年度の雪処理で最低限の補助である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	現状を踏まえ適正な人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	連携するメリットがない。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	官民協働できない箇所について、補助する制度である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	妥当と考える。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
制度の周知を図る必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

パンフレットを作成し周知した。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
広報紙以外の周知方法を検討する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	昨年度は少雪により、新庄市雪害対策連絡会議が設置されず、補助金の執行は無かったが、今後も継続し事業の周知に努める必要がある。	所属長評価	豪雪年度の中でも補助金申請団体数が多い。雪対策の重要な支援であると考えられる。今後も事業の周知を図っていく。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	除雪管理システム導入事業			事務事業コード	411-103-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する	担当者	小沼 睦
	施策名	1	克雪対策の推進	内線	532
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	除雪管理システム保守点検業務委託				
予算・事務事業名	一般会計	款 項 目	8款6項1目 除排雪費	予算コード	01-080601-0100
事業期間	☒ 単年度 事業年度 平成 29 年度 (1年限りの事業)				
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☐ 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	雪に強いまちづくりの除雪体制を確立する。	事業内容	除雪車両にGPS端末を搭載し、公開システム上で現在の除雪車両の位置を確認することができる。また、稼働時間を自動的に集計し、受託業者及び行政の除雪委託料積算事務を簡素化する。		
対象	市民及び除雪受託業者				
目指す状態	除雪作業を見える化し、市民サービスの向上及び行政、受託業者の事務の簡素化を図る。	実施形態	☐ 市直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	除雪受託業者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績					36				-
活動指標	指標名称	除雪出動平均回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績					38				-
成果指標	指標名称	GPS端末数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績					127				127
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	除雪出動回数 北部:38回 中部37回 南部37回									
成果(どのような状態になったか)		導入したことにより、市民・受託業者・行政それぞれに利点があった。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①				8,950			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	8,950	0	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	0	0	0	2,056	0	0	除雪管理システム導入業務委託 8,950	
内 訳	正規職員(人)			0.26				
	1人当たり単価			7,906				
費用合計(①+②)	0	0	0	11,006	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	雪に強いまちづくりの除雪体制を確立することができる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	成果がでている為、適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	導入初年度の為、昨年までの除雪費等と比較検討していく。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	システム構築費及びシステム利用料なので、削減は難しいと考えられる。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現状を踏まえ適正な人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	自治体で除雪体制が異なる為、連携するメリットがない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	システムの為、難しいと考えられる。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	妥当と考えられるが、導入初年度の為、今後検討していきたい。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

インターネット環境が身近でない、高齢者向けに特化したパンフレット(除雪時刻表等)の作成。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

除雪運行ルートを確認中。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

本システムで除雪運行ルートの実証作業。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価		所属長 評価	市民サービスの向上、除雪受託業者の事務の簡素化を図ることができた。
今後の 方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		雪と暮らしの協議会事業				事務事業コード		411-104-51		
総合計画	基本目標	4 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課		都市整備課		
	政策名	1 冬の快適な暮らしを実現する				担当者		阿部 和也		
	施策名	1 克雪対策の推進				内線		531		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		8款6項2目19節		雪総合対策事業費		予算コード	01-08060219-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 27 年度		～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成		年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	雪と暮らしに関する課題を協議し、その解決に向けた対策について行政（国、県、市）と市民、関係機関が相互に連携し『新たな雪に強いまちづくりの構築』を目指すことを目的とする。	事業内容	行政と市民、関係機関が連携し新たな雪に強いまちづくりの構築を目指す。		
対象	市民				
目指す状態	新たな雪に強いまちづくりの構築	実施形態	☐ 市直営 ☒ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（	☐ 一部委託 ☐ 指定管理)

3. 実施状況

対象指標	指標名称	人口(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績				37,407	36,833	36,463			
	達成率									
活動指標	指標名称	答申内容の解決に向けた取組み事案(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			-	2	2	4			
	達成率			-	8.0%	8.0%	16.0%			25
成果指標	指標名称	協議会決定施策完成事業数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			-	2	2	4			
	達成率			-	8.0%	8.0%	16.0%			25
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	答申内容									
	1) 現行の雪対策支援制度の周知徹底と手続きの簡素化									
	2) 共助による雪対策の推進									
	3) 道路除雪の出動基準の見直しと情報提供の充実									
	4) 流雪溝の利用におけるルール確立と周知徹底									
	5) 高齢者世帯等の間口除雪における機械除雪の質の向上									
	6) 雪捨て場の確保									
	7) 空き屋の雪処理問題									
成果(どのような状態になったか)		①雪に特化したホームページの開設 ②雪相談窓口の開設 ③GPSを利用した除雪管理システムの導入 ④雪捨て場の確保(固定資産税の減免)								

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①		1,001	905	461	42		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	1,001	905	461	42	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	0	2,811	2,787	2,846	2,846	0	雪相談窓口に従事した人件費	422
内訳	正規職員(人)	0.36	0.36	0.36	0.36		連絡協委員の謝金	39
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	0	3,812	3,692	3,307	2,888	0		
臨時嘱託等(人)		1.00	1.00	1.00				
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	パンフレット(冬の暮らしの便利帳)の印刷製本費が計上されなかったため。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	雪に強いまちづくりを目指しており、施策に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	答申内容の解決に向けた取り組みであり、適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	答申内容は多岐にわたっており、完結するには時間と経費が必要であり、また内容についても市民が求めるレベルに達しておらず、向上の余地がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	今後も、業務委託により解決を図る案件、新たな補助制度の確立等から事業費が嵩むと考えられる。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	答申内容に対応した各分野の職員を配置し、課及び室の増設も必要となる。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	現在のところ、県との調整は必要となってくるが、他の自治体と連携して取り組む事業は存在しない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	一斉除雪、有償・無償ボランティア等が答申されており、協働が不可欠である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域の課題を掘り起こした結果の答申であり、実情に合っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
雪下ろし業者の確保と費用負担軽減の対策について

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

年2回の協議会を開催し、答申実現に向けた方策について委員の方より意見をいただいた。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
他自治体より情報収集を行い、どのような取り組みが可能か関係機関と協議していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	今年度実現したことは、ネットが身近でない方に、『冬の暮らしの便利帳』を作成配布と、雪に特化したホームページを開設している。又雪捨て場の確保につながる固定資産税減免への取り組み、除雪状況をリアルタイムで閲覧できる除雪管理システムの導入について、検証を重ねてきた。今後も答申実現に向けた取り組みを実施していく。	所属長評価	今年度は、雪に特化したホームページの開設、雪置き場の確保に繋がる固定資産税減免の取り組み、GPSを利用した除雪管理システムの導入を実施しており、今後も答申実現に向けた取り組みを実施していく。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		除排雪事業				事務事業コード		411-201-51		
総合計画	基本目標	4 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課		都市整備課		
	政策名	1 冬の快適な暮らしを実現する				担当者		庄司 秀雄		
	施策名	1 克雪対策の推進				内線		532		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		8款6項1目		道路の除排雪業務費		予算コード	01-080601-0200	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)
		○ 期間限定		始期		年度		～ 終期		年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成		年度～		(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	冬季の安全で快適な市民生活や産業活動が円滑に行われるよう、除排雪を通して道路交通及び生活空間の確保を目的とする。	事業内容	主要幹線、バス路線、地域的主要道路及び公共施設連絡道路を主体として除排雪対象路線を選定し、除排雪業者へ除雪業務を委託する。		
対象	市道及び生活道路				
目指す状態	市民生活における交通確保。	実施形態	☐ 市直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市道・生活道路総延長(km)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			344	346	346	346			-
	達成率									
活動指標	指標名称	除雪作業時間数(h)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			21,357	10,919	13,375	22,666			-
	達成率									
成果指標	指標名称	市道・生活道路除雪延長(km)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			265	266	266	265			-
	達成率									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	除雪体制									
	・除雪延長:L=223.1km(歩道L=20.3km)、生活道路L=42.0km									
	・過去5年間の最大積雪深(単位:cm)									
			hr	H26	H27	H28	H29			
		平成25年度	163	11月			574			
		平成26年度	150	12月	7,317	1,167	1,394	4,610		
		平成27年度	130	1月	9,556	6,057	7,674	8,255		
		平成28年度	102	2月	3,450	3,061	3,859	8,533		
		平成29年度	197	3月	1,034	634	448	694		
5年平均		148	計	21,357	10,919	13,375	22,666			
成果(どのような状態になったか)	道路の除排雪を行うことにより、冬期間における円滑な交通の確保と地域産業の経済活動及び市民環境を維持することができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	764,686	469,462	542,287	928,171	532,854		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	190,500	98,081	77,800	216,498	82,400	社会資本整備総合交付金(除雪)	71,498
	県支出金						臨時道路除雪事業費補助	145,000
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	574,186	371,381	464,487	711,673	450,454	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	32,013	28,187	12,850	12,729	12,729	0	賃金	10,706
内 訳	正規職員(人)	4.10	3.61	1.66	1.61	1.61	需用費	47,758
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	委託料	510,295
費用合計(①+②)	796,699	497,649	555,137	940,900	545,583	0	使用料及び賃借料	357,000
臨時嘱託等(人)	2.33						原材料費	2,412
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							備品購入費	0

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	除排雪により市民生活における交通確保が可能となる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	市民の交通確保のため。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	経済性効率性を考慮したきめ細かな除雪体制の構築により、向上の余地がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	年々、市民の要望は高度化し手法だけでは経費削減が出来ない段階にきている。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	冬期間の人員が不足している。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	交換除雪路線及び代替除雪路線の増加。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	市道除雪に限っては困難である。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	● なっていない ○ なっている	地域住民のニーズに応える除雪を実行するには多大な経費を必要とする。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

置き雪処理が困難である。また、冬期間の職員不足により、苦情処理等に追われ、日々の仕事が困難な状況にある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

予算確保に向けた取り組み。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

雪に強いまちづくりに取り組むのであれば、それなりの予算措置、人員配備が必要。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価	暖冬により除雪に関する苦情は少なかったが、市民のニーズが高度化しており、道路管理者のみでは解決できない問題が発生している。	所属長 評価	昨冬は過去5年で最積雪深を記録し例年に無い豪雪年であったことから、市民からの苦情、要望等も多く、道路管理者のみでは解決できない問題も発生している。
今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		市道泉田二枚橋線防雪柵整備事業				事務事業コード	411-202-51	
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	都市整備課
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する				担当者	矢口 潤
	施策名	1	克雪対策の推進				内線	533
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業	☐ 内部事業	評価区分	☐ 評価事業	☒ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計		8款2項3目	泉田二枚橋線整備事業費		予算コード	01-080203-1201
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		☒ 期間限定		始期 21 年度 ~ 終期 31 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		☐ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	冬期間の円滑な交通確保を図る。	事業内容	1. 防雪柵設置工事 H=3.50m L=1,710.0m				
対象	市道泉田二枚橋線の防雪柵(L=1,710m)						
目指す状態	防雪柵設置により冬期間の吹き溜まりを解消し、円滑な車両通行と歩行者の安全確保を図る。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他 ()	☒ 一部委託 ☐ 指定管理		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	一級市道泉田二枚橋線の防雪柵設置区間の累計整備延長	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	整備延長	実績	887	986	1,046	1,086			1,710
活動指標	指標名称	累計事業費(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)	累積事業費/全体事業費	達成率	36.2%	41.5%	45.6%	48.7%			362,059
成果指標	指標名称	累計(事業費換算)整備延長(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)	累計(事業費換算)整備延長/全体延長	達成率	33.4%	41.5%	45.6%	48.7%			1,710
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	位置図		年度別事業内容							
				H21	H22	H23	H24	H25	H26	
			実施設計	780m			930m			
			防雪柵設置	95m	140m	315m	230m	0m	107m	
				H27	H28	H29	H30	H31～	計	
			実施設計						1,710m	
			防雪柵設置	99m	60m	40m	280m	344m	1,710m	
成果(どのような状態になったか)		整備箇所について、吹き溜まりの解消が図られ、円滑な車両通行と歩行者の安全が確保された。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	30,327	19,371	14,938	11,014	62,140		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	18,000	11,544	8,940	6,606	36,878	(国)社会資本整備総合交付金 11,010×0.60	6,606
	県支出金						地方債	4,000
	受益者負担							
	その他特財			4,000				
	一般財源	12,327	7,827	5,998	408	25,262	0	
人件費・・・②	3,904	2,733	1,935	1,581	2,767	0	主な歳出の内訳	
内訳	正規職員(人)	0.50	0.35	0.25	0.20	0.35	工事請負費	11,014
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	34,231	22,104	16,873	12,595	64,907	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		市道北本町南本町線消雪施設等整備事業				事務事業コード	411-204-51
総合計画	基本目標	4 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	都市整備課
	政策名	1 冬の快適な暮らしを実現する				担当者	矢口 潤
	施策名	1 克雪対策の推進				内線	533
事業区分	● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計		8款6項2目	雪総合対策事業費		予算コード	01-080602-0004
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)
	● 期間限定		始期 27 年度		～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
	○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成		年度～		(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	冬期間の円滑な交通確保を図る。	事業内容	1. 消雪施設(井戸)工事 2. 無散水消雪(歩道部) L=200.8m(西側)、L=201.9m(東側) 3. 散水消雪(車道部)L=217.3m		
対象	市道北本町南本町線の消雪施設				
目次	老朽化に伴い低下した消雪施設の機能を回復し、円滑な車両通行と歩行者の安全確保を図る。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	消雪施設整備延長(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			0	0	0	83			620
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	累計事業費(百万円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績				5	42	59			174
	説明(算式等)	累積事業費/全体事業費	達成率		2.9%	24.1%	33.9%			
成果指標	指標名称	累計(事業費換算)整備延長(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績				17.8	149.7	210.2			620
	説明(算式等)	累計整備延長/全体延長(歩車道累計延長)	達成率		2.9%	24.1%	33.9%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 位置図									
										
	年度別事業内容									
				H27	H28	H29	H30	H31	H32	計
	実施設計			1式						1式
	消雪用井戸				1式					1式
	無散水消雪施設(歩道)					82.5m	119.4m	200.8m		402.7m
	散水消雪施設								217.3m	217.3m
成果(どのような状態になったか)	平成29年度は無散水消雪施設(東側歩道)工事を実施した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	-	4,752	37,562	16,957	40,440		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金		2,851	22,451	10,140	24,000		社会資本整備総合交付金	16,900×0.6
内 県支出金							地方債	6,100
内 受益者負担								
内 其他特財				6,100				
内 一般財源		1,901	15,111	717	16,440	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	-	3,123	3,096	2,372	2,767	0	工事請負費	16,904
内 正規職員(人)		0.40	0.40	0.30	0.35			
内 1人当たり単価		7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	-	7,875	40,658	19,329	43,207	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	防災・安全社会資本整備交付金の内示によるもの。							

1. 基本事項

事務事業名		消流雪用水導入確保事業				事務事業コード		411-301-51		
総合計画	基本目標	4 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課		都市整備課		
	政策名	1 冬の快適な暮らしを実現する				担当者		矢口 潤		
	施策名	1 克雪対策の推進				内線		533		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		8款6項2目		雪総合対策事業費		予算コード	01-080602-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度 ～ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成 19 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	雪に強い快適なまちづくりを推進する。	事業内容	最上川からの取水を国営新庄農業水利施設を他目的使用し、市街地に消流雪用水を供給する。		
対象	消流雪用水。				
目指す状態	消流雪用水の確保。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	受益面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	135	139	139	139			139
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	期間消流雪用水供給可能日(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	59	60	59	60			90
	説明(算式等)		達成率	65.6%	66.7%	65.6%	66.7%			
成果指標	指標名称	最上川取水量(m3/sec)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	0.6	0.6	0.6	0.6			1.4
	説明(算式等)	最上川取水量／H32目標取水量	達成率	42.9%	42.9%	42.9%	42.9%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	目標値		毎年、降雪量により変動するものの冬期間(3ヶ月)90日の消流雪用水供給可能日と設定。							
	実績値		流雪溝の水量不足の確保を国営土地改良施設を利用し、水量の豊富な最上川より取水する。 (現在、最上川より0.8m ³ /secの水利権許可を取得をしている。)							
成果(どのような状態になったか)		水利権の取得を更新し、消流雪用水を確保した。又、豪雪により最上川から取水し、消流雪用水に活用した。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	19,859	17,342	21,060	23,070	20,245		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	19,859	17,342	21,060	23,070	20,245	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	5,856	3,514	3,483	4,348	2,767	0	施設管理委託料	10,575
内 訳	正規職員(人)	0.75	0.45	0.45	0.55	0.35	光熱水費(清水揚水機場等電気料)	11,747
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	25,715	20,856	24,543	27,418	23,012	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	冬の快適な暮らしを実現し、克雪対策の推進に寄与する。消流雪用水施設改修事業と併せて実施。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	冬期間における安全安心な生活環境を整備する。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	面的整備で流雪溝の整備を進めていく。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	流雪溝整備に比例し、事業費を確保していかないと効果を発揮できない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	今後のエリア拡大や関係機関との協議・調整を図るうえで必要不可欠である。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	独自事業であるため、他自治体との連携は不可。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	市民協働による雪対策の施策と関連が大きい。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	冬期間の消流雪用水の水量不足を解消するうえで極めて有効である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
消流雪用水導入事業における国・県等の規制緩和等制度の拡充が必要。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

流雪溝整備エリアの拡大に伴い、最上川用水の増量を協議中。また、土地改良財産他目的使用の更新においても協議を進めている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
国や県等の関係団体に要望を継続していく必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	新庄市の重点施策であり、国・県等関係団体との協力を求めながら、前向きに対応していく必要がある。	所属長評価	新庄市の重点施策であり、国・県等関係団体との協力を求めながら、前向きに対応していく必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		消流雪用水施設改修事業				事務事業コード	411-302-51	
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	都市整備課
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する				担当者	矢口 潤
	施策名	1	克雪対策の推進				内線	533
事業区分	☒ 独自事業		☐ 法定事業		☐ 内部事業	評価区分	☐ 評価事業	☒ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名	一般会計		8款6項2目	雪総合対策事業費			予算コード	01-080602-0100
事業期間	☐ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)	
	☒ 期間限定		始期 16 年度		～ 終期 39 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	☐ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成		年度～		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	雪に強い安全で快適なまちづくりを推進する。	事業内容	第2次新庄市総合雪対策基本計画に基づき流雪溝の整備及び不具合箇所の改修を実施する。			
対象	消流雪用水施設					
目 指 す 状 態	冬期間の円滑な雪処理システム構築。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	流雪溝整備延長(累計)(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込								
	実績		実績	48,390	48,390	48,720	49109.0											
	説明(算式等)		達成率							50.840								
活動指標	指標名称	修繕箇所数(箇所)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画								
	実績		実績	17	27	19	21											
	説明(算式等)	達成率=累計／H32計画(%)	達成率	16.7%	43.1%	61.8%	82.4%			102								
成果指標	指標名称	流雪溝整備の充実(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標								
	実績		実績	13.8	18.0	18.0	22.6											
	説明(算式等)	まちづくり市民アンケート結果(満足度)	達成率	53.1%	69.2%	72.3%	86.9%			26.0								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																	
	消流雪溝整備状況調査(H30. 3. 31現在)																	
	(単位:㎡)																	
	地区名	H16まで 実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 実績	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 見込
	新庄市施行	36,610.0	0.0	864.8	880.0	684.8	348.9	64.0	106.6	359.4	592.8	345.4	0.0	330.1	44.1	41,030.1		
	A2地区(西町～川西町地区)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	B2地区(常葉町～本町)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	64.0	106.6	359.4	592.8	345.4	0.0	99.1	44.1	1,611.4	
	B3地区(円満寺)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	B4地区(万福寺～大町地区)		0.0	164.0	280.0	329.3	348.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,122.2
	B5地区(小田島町～宮内町地区)		0.0	69.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	69.5
B6地区(栄町)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
B9地区(栄町)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
C4地区(下田町)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
C5地区(下田町)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	231.0	0.0	231.0	
D3地区(上金沢町・東広町地区)		0.0	631.1	400.0	355.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,386.6	
山形県施行	7,300.0	433.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.0	300.0	8,078.0	
合 計	43,910.0	44,363.0	49,207.0	49,207.0	48,972.4	48,921.3	48,985.3	47,981.9	47,651.3	48,044.1	48,389.0	48,389.0	48,764.6	49,109.7				
流雪溝整備率	47.77%	48.25%	49.19%	49.93%	50.67%	51.05%	51.12%	51.24%	51.63%	52.27%	52.65%	52.65%	53.06%	53.43%				
成果(どのような状態になったか)	事業の進捗は遅れているが、冬期間における安心安全な生活環境整備が図られた。																	

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	55,352	18,431	15,629	49,236	88,726		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	30,732	9,374	6,508	27,195	48,000	社会資本整備総合交付金	45,325×0.6
	県支出金						地方債	27,195
	受益者負担							16,400
	その他特財				16,400			
一般財源	24,620	9,057	9,121	5,641	40,726	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	4,294	2,342	2,322	3,162	4,744	0	修繕費	2,446
内 訳	正規職員(人)	0.55	0.30	0.30	0.40	0.60	設計業務委託	410
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	工事請負費	44,946
費用合計(①+②)	59,646	20,773	17,951	52,398	93,470	0	原材料費	487
臨時嘱託等(人)							備品購入費	842
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	平成31年度までに、流雪溝整備区域へ消流雪用水を供給する必要があるため、重点的に予算を配分した。							

1. 基本事項

事務事業名		金沢地区外流雪溝用水導入事業				事務事業コード		411-303-51		
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	都市整備課		
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する				担当者	矢作宏幸		
	施策名	1	克雪対策の推進				内線	533		
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業		☐ 内部事業		評価区分	☐ 評価事業	☒ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		8款6項2目		雪総合対策事業費		予算コード	01-080602-0501	
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		☒ 期間限定		始期 27 年度		～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		☐ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成		年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	冬期間の円滑な雪処理を図る。	事業内容	1. 流雪溝整備工事 L=792m 2. 送水管整備工事 L=1,900m 3. 揚水機場整備 1式		
対象	金沢松本地区				
目指す	流雪溝用水の水源を最上川に求め、必要とする水量を確保する。併せて、流雪溝施設の新設・改築を実施し、円滑な雪処理を行う。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	流雪溝送水管整備延長(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			0	0	593	837			2,200
活動指標	指標名称	累計事業費(百万円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績				31	39	38			335
成果指標	指標名称	累計(事業費換算)整備延長(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績				204	460	709			2,200
	説明(算式等)	累計整備延長／全体延長	達成率		9.3%	20.9%	32.2%			

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

補足説明

位置図

位置図

この図は、金沢市東区にある「流雪溝整備事業」の位置を示しています。地図上には、流雪溝のルートが赤と青の線で示されており、周辺の道路や建物も描かれています。右下には、流雪溝の断面図と、その構造を示す説明があります。

流雪溝の断面図

この断面図は、流雪溝の構造を示しています。溝の深さは、溝底から溝口までの距離で、溝底の深さは、溝口の深さから溝底までの距離で、溝口の深さは、溝口の深さから溝底までの距離で、溝底の深さは、溝口の深さから溝底までの

成果(どのような状態になったか)

山形県と新庄市の共同事業により、導水管整備を行い事業の進捗を図った。

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①		31,283	39,100	37,570	117,310		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	18,755	23,457	22,542	70,386		(国)社会資本整備総合交付金	37,570×0.6
	県支出金						地方債	22,542
	受益者負担							13,500
	その他特財			13,500				
	一般財源	0	12,528	15,643	1,528	46,924	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	0	3,904	6,193	3,558	2,767	0	県事業負担金	37,570
内 訳	正規職員(人)	0.50	0.80	0.45	0.35			
	1人当たり単価	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	0	35,187	45,293	41,128	120,077	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		流雪溝利用管理組合設置事業				事務事業コード	411-401-51	
総合計画	基本目標	4 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	都市整備課	
	政策名	1 冬の快適な暮らしを実現する				担当者	齋藤 一成	
	施策名	1 克雪対策の推進				内線	534	
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計		8款6項2目	雪総合対策事業費		予算コード	01-080602-0100
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期 年度 ～ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	流雪溝利用について、お互い協力しルールを守り、明るく住みよいまちづくりをめざす。	事業内容	第2次新庄市総合雪対策基本計画に基づき流雪溝利用組合を設立する。		
対象	地区住民				
目指す状態	流雪溝利用組合等の市民による活動の組織化を図り、雪に強いまちづくりを推進する。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☒ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績	達成率							
活動指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績	達成率							
成果指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績	達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) <既存利用組合> 北町地区流雪溝利用組合連絡協議会 沼田町地区流雪溝利用組合 金沢・末広町地区流雪溝対策協議会 栄町地区流雪溝利用組合 千門町地区流雪溝利用組合 鉄砲町・春日町水路委員会 <新規利用組合H29設立> ①金沢地区流雪溝利用協力会連合会 ②新松本町地区流雪溝利用協力会連合会 ③中山町・常葉町地区流雪溝利用協力会連合会 ④名古屋敷地区流雪溝利用組合								
成果(どのような状態になったか)	消流雪溝の適正な利用が推進される。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	7	7	4	32	42		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	7	7	4	32	42	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	3,123	8,979	7,741	5,930	5,139	0	説明会会場使用料	10
内訳	正規職員(人)	0.40	1.15	1.00	0.75	0.65	消耗品費	22
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	3,130	8,986	7,745	5,962	5,181	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	啓蒙活動に必要なのぼり旗等を購入したため。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	冬の暮らしを快適なものとするため、市民と一体となった除排雪システムの確立が重要となる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	地域の消流雪溝の適正な雪処理の推進。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	既存管理組合の更なる管理運営を充実させるとともに、新規に設立する地域へ支援することにより、有効な利用の認識が高まる。
効率性	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	行政側でサポートしながら管理組合の充実を図り、「施設は行政 活かすは市民」という意識を浸透すること。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	実質2名体制であるが、更なる強化を図っていききたい業務であるため。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	地域の問題としてとらえているため、他自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	市民と行政が共通の認識を持ち、進めていく事業である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	市民と行政が共通の課題を共有し、進めていく事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
平成29年度は、4団体が新たに設立されたものの、既存の流雪溝利用組合は組織の脆弱化が進んでいる。 これは、旧市街地ほど人口減少、少子高齢化が進んでおり、併せて地域のコミュニティも希薄になっていることが要因としてある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

- 既存の組織については、活動内容や地域の課題を聞き取りながら、今後の改善に向け共に取り組んでいく。
- 新規設立については、円滑な流雪溝等の利用を推進するための方策を共に考え、押しつけにならないよう、丁寧に進めていく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
1. 既存の組織については、活動内容や地域の課題を聞き取りながら、今後の改善に向け共に取り組んでいく。 2. 新規設立については、円滑な流雪溝等の利用を推進するための方策を共に考え、押しつけにならないよう、丁寧に進めていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	他市の先進事例などを駆使し、手法を広げながら地域にあった流雪溝利用組合の設立と利用者の意識向上を図り、運営及び利用に関して行政側のサポートを継続していかなければならない。	所属長評価	他市の先進事例などを駆使し、手法を広げながら地域にあった流雪溝利用組合の設立と利用者の意識向上を図り、運営及び利用に関して行政側のサポートを継続していかなければならない。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 休止 ☐ 廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		克雪備品モニター事業				事務事業コード	411-502-51	
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	都市整備課
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する				担当者	齋藤 亜衣
	施策名	1	克雪対策の推進				内線	522
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠		なし						
条例・要綱等		平成27年度新庄市融雪装置モニター事業補助金交付要綱						
予算・事務事業名		一般会計		8款6項2目		雪総合対策事業費	予算コード	01-080602-0100
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度 (1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 27 年度		～ 終期 30 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成		年度～ (期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	豪雪地帯に居住する市民の安全確保のため、融雪装置を設置し使用状況や電気使用量などの情報を収集し広く公表することを目的とする		事業内容	豪雪地帯での利用に最適な克雪備品を検証するため装置の導入者に補助金を交付し、装置使用時の光熱費や効果の情報提供を受け市民への公表を行う (交付条件) 市が指定する融雪設備を導入し3年間使用状況のデータを提供してもらえらる方に設備購入費の9割を補助する。		
対象	市民					
目指す状態	融雪装置等の備品についての情報(設置費、使用感、光熱費)を共有し市民の負担軽減と安全を確保する。		実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
				☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
				☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市民 世帯	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	各年4月1日現在の世帯数	実績		13,655	13,674	13,756	13,822		
			達成率							
活動指標	指標名称	モニター協力店	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H28目標
	説明(算式等)		実績	-	5	13	13			-
			達成率	-						
成果指標	指標名称	導入促進数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H28目標
	説明(算式等)		実績	-	7	12	12			30
			達成率	-	23.3%	40.0%	40.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)			モニターから約4か月間の情報を取得し、広報等を通して市民に情報提供することができた。							

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①		1,133	906	5	4		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	873						
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	260	906	5	4	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	0	3,279	2,555	1,423	949	0	消耗品費	3
内 訳	正規職員(人)	0.42	0.33	0.18	0.12		通信運搬費	2
	1人当たり単価	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	0	4,412	3,461	1,428	953	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	モニター募集はH28で終了したため、装置導入に対する補助金分の減少							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	克雪対策を広く情報提供することで、市民の克雪対策の選択肢が増えた。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	克雪対策の情報を、全市民に発信しているものであり、適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	情報が市民にどのように活用されているか確認ができない。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	必要最低限の事務的経費である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	平成30年度は情報収取及び公表のみの事業のため、人員配置を減少する。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	対象が新庄市に所在する住宅のため。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	モニター協力店との連携で、普及する可能性あり。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	克雪の一手段として有効であり、市民に情報提供することは重要である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

情報公表に対する市民の反応が不明のため、情報が有効活用されているか判断できない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

モニター協力店と連携し、チラシの作成などを協議。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

モニター協力店から融雪装置に対する反応や普及状況を聞き取りし、またチラシを配布・回覧するなど、融雪装置に関する情報発信を行う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	モニター事業は克雪対策の推進に有効であり、モニターから収集したデータを市民に分かりやすい形で情報提供を継続する。	所属長評価	モニター事業は克雪対策の推進に有効であり、モニターから収集したデータを市民に分かりやすい形で情報提供を継続する。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		道路維持管理事業				事務事業コード		421-101-51			
総合計画	基本目標	4 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課		都市整備課			
	政策名	2 安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者		本堂敏			
	施策名	1 安全で人にやさしい道路の整備				内線		530			
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業	
法令根拠											
条例・要綱等											
予算・事務事業名		一般会計		8款2項2目		道路維持事業費		予算コード	01-080202-0100		
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期		年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成	年度	～	(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	道路維持管理	事業内容	パトロールや市民等の連絡による現場確認、ごみ収集、側溝土砂上げなどにより市道を管理し、必要箇所の改良、舗装を行う。		
対象	市道				
目指す状態	1. 円滑な車両交通の確保と歩行者の安全を図る。 2. 市民の生活基盤及び産業、経済基盤の確保を図る。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☒ 市民協働 ☐ その他（	☒ 一部委託 ☐ 指定管理)

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市道延長(km)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			302	304	304	304			310
	達成率									
活動指標	指標名称	市道定期パトロール回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			28	28	28	28			30
	達成率			93.3%	93.3%	93.3%	93.3%			
成果指標	指標名称	市道改良率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			68	69	69	69			75
	達成率			90.7%	92.0%	92.0%	92.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	市道延長 L=303.9km									
	舗装補修業務									
	除草・街路樹剪定業務委託									
	雪囲い業務委託									
	道路側溝蓋・グレーチング修繕									
	区画線業務委託									
	オーバーレイ工事、側溝整備工事									
	道路長寿命化事業(橋の点検・診断、宮内線舗装補修工事)									
成果(どのような状態になったか)	道路を常に良好な状態に保ち、一般交通に支障をきたさなかった。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	76,163	123,214	80,284	91,423	123,611		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	3,960	27,549	8,093	13,310	29,700	社会資本整備総合交付金	13,310
	県支出金	30	30	30				
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	72,173	95,635	72,161	78,113	93,911	0	
人件費・・・②	34,902	29,358	14,785	13,836	15,100	0	主な歳出の内訳	
内訳	正規職員(人)	4.47	3.76	1.91	1.75	1.91	需用費	24,836
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	委託料	19,152
							工事請負費	16,717
費用合計(①+②)	111,065	152,572	95,069	105,259	138,711	0	原材料費	1,956
臨時嘱託等(人)				1.60	1.60		負担金補助及び交付金	1,192
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							道路長寿命化事業(橋、舗装)	24,246

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	道路の維持管理により、生活に支障を及ぼしていない。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	○ 適切である ● 見直しの余地がある	道路維持管理については生活に密接に関わるものである。年々道路状況は悪化しており、労力及び費用面で拡充が必要である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	手をかけただけ成果が上がる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	現在最低限の維持管理を行っているため、これ以上の削減はできない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現在最低限の維持管理を行っているため、これ以上の削減はできない。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	連携できるものが無い。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	町内会での土砂上げ等、実施している。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域の要望等を踏まえて実施している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
道路の損傷が年々深刻化している。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

交付金事業及び公共施設適正管理推進事業を活用し計画的な整備を目指している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
交付金事業及び公共施設適正管理推進事業を活用し早急な整備を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	道路管理者として、市道の安全管理、機能維持のための業務は責務である。昨年以上に橋は点検・診断に取組み、舗装について計画的な修繕工事を行って安全に務めた。	所属長評価	道路管理者として、市道の安全管理、機能維持のための業務は責務である。昨年以上に橋は点検・診断に取組み、舗装については、計画的な修繕工事を行って安全に務めたが、市道全体を賄うまでには至っておらず、拡充が必要である。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		生活道路整備事業補助事業				事務事業コード		421-102-51		
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	都市整備課		
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者	小沼陸		
	施策名	1	安全で人にやさしい道路の整備				内線	532		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		新庄市生活道路整備費補助金交付要綱								
予算・事務事業名		一般会計		8款2項2目		道路維持事業費		予算コード	01-080202-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期	21 年度	～	終期	32 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	21 年度	～	(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	生活道路の整備を促進し、生活環境の向上を図る。	事業内容	生活道路の整備に対し、適正な工事費の2分の1以内で補助金を交付。		
対象	生活道路(市道以外)				
目指す状態	生活環境の向上を図る。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	生活道路延長(km)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			42	42	42	42			
活動指標	指標名称	補助金交付件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			6	4	5	3			
成果指標	指標名称	整備面積(m ²)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			800	624	608	454			4
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	補助要件 ・補助対象となる生活道路:幅員3m以上、 ・補助額:工事費の2分の1以内 整備件数 ・昭和53年～平成28年:214件 平成28年度要望件数 ・5件(十日町2件、沖の町1件、松本1件、鳥越1件)									
成果(どのような状態になったか)		整備を行ったことにより、生活環境の向上が図られた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	1,799	1,500	1,523	1,192	2,000		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	1,799	1,500	1,523	1,192	2,000	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,249	1,874	2,167	1,977	2,372	0	生活道路整備費補助金	
内 訳	正規職員(人)	0.16	0.24	0.28	0.25	0.30	H29 舗装工:3件	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	648,000円+97,200円+447,120円	1,192
費用合計(①+②)	3,048	3,374	3,690	3,169	4,372	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	生活道路整備補助を行うことにより、生活道路が整備され生活環境の向上が図られる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	安全で快適な生活環境が実現できたため適切であると考えられる。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	事業費の拡充を図ることにより、向上の余地があると考えられる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☐ 削減の余地がない ☒ 削減の余地がある	補助率及び当該要件の変更を図れば削減の余地はあると考えられる。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	現状を踏まえ、適正な人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	対象施設が他市町村とまたがっている箇所でもあれば連携も可能であるが、現在そのような箇所は無い。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	あくまで個人資産であるため、官民協働でできるものは補助金交付のみと判断される。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	毎年要望がある為、現状にあった補助事業であると考えられる。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
実施した地区については、生活環境の向上につながっている。事業費と比較し要望額が少なくなっている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

広報等による市民への周知。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
市民への周知。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	市民の生活環境向上につながり一定の成果があった。よって、今後も継続的事业かつ事業費の拡充を図って行く必要がある。	所属長評価	市民の生活環境向上につながり一定の成果があった。よって、今後も継続的事业かつ事業費の拡充を図って行く必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	道路台帳整備事業				事務事業コード	421-103-51		
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者	庄司 秀雄
	施策名	1	安全で人にやさしい道路の整備				内線	532
事業区分	☐ 独自事業 ☒ 法定事業 ☐ 内部事業 評価区分 ☐ 評価事業 ☒ 説明事業							
法令根拠	道路法第28条第1項							
条例・要綱等								
予算・事務事業名	一般会計	8款2項1目	道路橋りょう総務事業費				予算コード	01-080201-0200
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)							
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)							
	☒ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)							

2. 事務事業の概要

目的	道路管理上、道路構造等を把握する必要があるため道路台帳整備を行うものである。		事業内容	1. 道路が異動になっている箇所の監視及び把握。 2. 他道路管理者との監理区分協議。 3. 整備委託。		
対象	市道中道1号線ほか608路線					
目指す状態	1. 道路法第28条第1項に基づき、これを調整し保管し、同条第3項により、閲覧に応じる。 2. 管理する上での確かな状況を確認すること。		実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	道路延長(Km)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		303	304	304	304				-
活動指標	指標名称	道路台帳整備済み市道延長(Km)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		303	304	304	304				-
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績									-
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	道路台帳(H30末現在) ・道路延長:311.5km ・歩道延長:34.6km ・道路面積:5,917,772㎡									
成果(どのような状態になったか)	管理道路の構造等の状況を把握することができ、今後、的確な道路管理を行うことができる。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)		
事業費・・・①	1,750	2,430	2,665	3,050	3,242		歳入の積算内訳		
内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	1,750	2,430	2,665	3,050	3,242	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	1,249	1,015	1,780	2,372	2,372	0	道路台帳補正業務委託料	2,808	
内 訳	正規職員(人)	0.16	0.13	0.23	0.30	0.30		道路台帳管理システム保守点検	242
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906				
費用合計(①+②)	2,999	3,445	4,445	5,422	5,614	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名		市道角沢松本線道路改良事業				事務事業コード		421-104-51		
総合計画	基本目標	4 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課		都市整備課		
	政策名	2 安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者		本堂 敏		
	施策名	1 安全で人にやさしい道路の整備				内線		530		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		8款2項3目		角沢松本線整備事業費		予算コード	01-080203-1601	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 25 年度		～ 終期 31 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成		年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	市民の生活基盤の確保を図る。	事業内容	1. 道路築造に必要な現地調査 2. 関係機関との協議 3. 用地調査、買収 4. 改良、舗装工事		
対象	市道角沢松本線 (L=510m)				
目次	車両と歩行者の通路を分離し、円滑な車両の通行の確保と歩行者の交通安全を図る。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	道路交通量(台/日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	0	0	0	0	0	1,500	
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	累積事業費(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	5,999	14,126	27,231	35,568			
	説明(算式等)	累積事業費／全体事業費(135,000)	達成率	4.4%	10.5%	20.2%	26.3%			
成果指標	指標名称	累計(事業費換算)整備延長(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	23	53	103	134			
	説明(算式等)	累積事業費達成率＊全体延長(510)	達成率	4.4%	10.5%	20.2%	26.3%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	位置図		年度別事業内容							
				H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計
			測量設計	510m	排水路	修正設計				510m
			用地調査			200m	310m			510m
			用地買収				200m	310m		510m
			改良工事						排水路100m	510m
			舗装工事							510m
			※H29に事業完了期間を見直した。H29→H31							
成果(どのような状態になったか)		平成25年度から新規事業として着手。平成31年度完成を目指す。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	981	8,127	13,105	8,337	19,943		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	528	4,427	7,177	4,400	10,835	社会資本整備総合交付金 8,000×0.55	4,400
	県支出金						地方債	3,200
	受益者負担							
	その他特財			5,300	3,200	8,100		
	一般財源	453	3,700	628	737	1,008	0	
人件費・・・②	1,562	4,451	5,186	3,637	3,637	0	主な歳出の内訳	
内訳	正規職員(人)	0.20	0.57	0.67	0.46	0.46	需用費	2
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	手数料	2
							工事請負費	6,134
費用合計(①+②)	2,543	12,578	18,291	11,974	23,580	0	公有財産購入費	2,198
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	評価年度の道路改良における国の交付率が低いため。							

1. 基本事項

事務事業名		空き家バンク事業				事務事業コード	422-101-51	
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者	齋藤 亜衣
	施策名	2	住みよい住宅環境の整備				内線	523
事業区分		☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業		評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業			
法令根拠		空き家対策の促進に関する特別措置法						
条例・要綱等		新庄市空き家バンク制度要綱						
予算・事務事業名		一般会計	8款5項1目	公営住宅管理事業費			予算コード	01-080501-0200
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		☐ 期間限定		始期 28 年度 ～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	空き家等の情報を提供することにより空き家等を有効活用し、空き家の増加の防止及び定住促進による地域の活性化を図る	事業内容	空き家物件の市場流通を促進させるため空き家情報を広く情報発信する。		
対象	空き家の所有者及び利用希望者				
目指す状態	空き家の流通の拡大	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	空き家の戸数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績					490	490			
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	空き家バンク登録戸数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			-	-	15	24			
	説明(算式等)	累計	達成率	-	-					-
成果指標	指標名称	バンク登録物件の活用件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			-	-	1	6			
	説明(算式等)	累計	達成率	-	-	2.0%	12.0%			50
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
			年度	H28	H29	H30	H31	H32		
		新規登録	15	9						
		登録累計	15	24						
		新規活用	1	6						
		活用累計	1	7						
成果(どのような状態になったか)	空き家バンク登録により、空き家流通の選択肢が増えている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①			415	398	684		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							0
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	415	398	684	0	
人件費・・・②	0	0	2,864	2,925	2,530	0	主な歳出の内訳	
内 訳	正規職員(人)		0.37	0.37	0.32		委託料	383
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	0	0	3,279	3,323	3,214	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	空き家バンクを利用した、売買が成立している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	空き家対策を推進するうえで、有効な手段の一つである。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	登録数が増えれば、成果も向上する。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	主な事業費は、空き家バンク登録のための空き家の調査委託料であり、調査を行わずに登録は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	必要最低限の人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	空き家バンク制度を実施している自治体ごとに、制度設計がちがうため、現時点では他自治体との連携は難しい。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	制度の運営を宅建協会等民間に行ってもらうことは可能。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	空き家の活用が図られている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
登録数、特に賃貸の登録数が少ない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

空き家バンク制度にとらわれず、宅建協会との話し合いの場をもっている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
宅建協会等、民間不動産業者と連携し、登録数を増やす。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	事業開始初年度であり、登録件数及び利用件数は少ないものの、空き家対策には有効な手段の一つであり、継続することにより、事業の成果が見込まれる。 補助金等について、検討が必要。	所属長評価	空き家対策には有効な手段の一つであり、継続することにより、事業の成果が見込まれる。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	空き家活用促進事業			事務事業コード	422-102-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	佐藤勝幸
	施策名	2	住みよい住宅環境の整備	内線	521
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠	空き家対策特別措置法				
条例・要綱等	新庄市インスペクター登録支援事業補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	8款5項1目	公営住宅管理事業費	予算コード	01-080501-0200
事業期間	☐ 単年度			事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
	☒ 期間限定			始期 27 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
	☐ 単年度繰返し(継続)			開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	空き家等の流通を促進することで空き家の解消と発生を抑制することを目的とする	事業内容	空き家活用のためインスペクターの養成を行い、物件の適正評価を基に活用可能な物件の流通促進を図る。 H29年度からは既存住宅状況調査技術者に制度が変更されたため、その技術者登録を支援。 また、H29年度に新庄市空家等対策計画を策定し、空き家の流通促進を図る。 (インスペクターとは?) 消費者が中古住宅の取引時点の物件の状態・品質を把握できるようにするため、第三者が客観的に住宅の検査・調査を行う既存住宅の診断士のこと。		
対象	新庄市内の不動産取引業協会関係者、市内の空き家				
目指す状態	中古物件の適正な評価を行う事で中古市場への流通拡大を目指す		☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	空き家総数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績		475	490	492			
			達成率							
活動指標	指標名称	インスペクター登録数 (H29からは既存住宅状況調査技術者登録数)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H28目標
	説明(算式等)		実績		7	12	5			24
			達成率		29.2%	50.0%	20.8%			
成果指標	指標名称	空き家の減少数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H28目標
	説明(算式等)	空き家バンク活用による空き家減少数	実績		0	1	7			10
			達成率		0.0%	10.0%	70.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)	中古住宅の流通に必要な中古物件の適正評価を行う資格である「既存住宅状況調査技術者」の登録者を確保することが出来た。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①		159	307	857	206		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金		159						
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 其他特財								
内 一般財源	0	0	307	857	206	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	0	0	1,703	2,530	1,739	0	謝金	18
内 正規職員(人)			0.22	0.32	0.22		日々雇用賃金	787
内 1人当たり単価		7,808	7,741	7,906	7,906		補助金	40
費用合計(①+②)	0	159	2,010	3,387	1,945	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)	空き家の現況調査のため、調査員として日々雇用職員を6ヶ月雇用したため							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	適正な診断がなされた物件が信頼性を生み、問題発生を予防できるため、空き家の流通が促進されるため、既存住宅状況調査技術者の養成は必要。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	中古住宅の取り扱いとなるため、適当である。
有効性	③成果の向上余地がないか	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	空き家の所有者から、既存住宅状況調査技術者について理解し、利用してもらうことで、流通が促進する可能性がある。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	☐ 削減の余地がない ☒ 削減の余地がある	空き家の調査は、今後配属された職員で対応。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	空き家対策強化が必要で、最低限の人員配置。
	⑥他自治体と連携できる か	☐ できない ☒ できる	定住自立圏構想による、空き家対策の連携が可能。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	宅建協会と連携し、空き家の利活用を促進できる。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	空き家対策は重要課題。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

空き家の流通を促進するためには、宅建協会など不動産取引業の協力が必要不可欠。また、既存住宅状況調査技術者は建築士の資格所有者が対象とされたため、建築士会との連携も必要。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

宅建協会の会議等において、中古住宅の流通に関し、情報交換し、また建築士会とも、意見交換を行う。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

宅建協会と建築士会のこれまで以上の連携を促す。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	新庄市空家等対策計画を策定し、空き家対策を促進する。又、定住自立圏構想による地域間連携を視野に作業を進める必要がある。	所属長評価	新庄市空家等対策計画に則り、空き家対策を促進する。又、定住自立圏構想による地域間連携を視野に作業を進める必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		住宅リフォーム総合支援事業				事務事業コード	422-202-51	
総合計画	基本目標	4 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	都市整備課	
	政策名	2 安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者	佐藤慎一	
	施策名	2 住みよい住宅環境の整備				内線	523	
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		平成24年度新庄市住宅リフォーム総合支援事業費補助金交付要綱						
予算・事務事業名		一般会計		8款4項1目	都市計画総務事業費		予算コード	01-080401-0202
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 年度 ～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済の活性化	事業内容	【一般型リフォーム補助】 部分補強、省エネ、バリアフリー、県産木材使用、克雪化を含む住宅のリフォーム工事を行う建て主に対して工事費の1割(上限20万円)を補助する。		
対象	自らが住む住宅の改修工事を行う建て主		【耐震改修補助】 建築士による耐震診断を受け、診断結果が評定0.7未満の住宅の耐震改修工事を行う建て主に対して工事費の5割(上限120万円)を補助する。		
目次	住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済の活性化	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	住宅数(棟)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績				11,589	11,570	11,560			-
説明(算式等)	共同住宅を除く(税務概要P23)		達成率							
活動指標	指標名称	申請受付件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			156	147	157	174			-
説明(算式等)			達成率							
成果指標	指標名称	補助金対象事業費(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			367,791	323,274	370,967	418,703			-
説明(算式等)			達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) <補助要綱> <一般リフォーム>部分補強、省エネ、バリアフリー、県産木材使用、克雪化を含む住宅リフォーム工事に工事費の1割且つ20万円以内で補助金を交付(人口減少対策型リフォーム)三世帯世帯、移住世帯、新増世帯、子育て世帯、近居世帯のいずれかに該当する場合、工事費の2割且つ30万円以内で補助金を交付 <耐震改修>建築士による耐震診断の結果が評定0.7未満の住宅の耐震改修工事に工事費の5割且つ120万円以内で補助金を交付 <一般リフォーム実績> <耐震改修実績> 申請件数 174件 申請件数 0件 補助金額 30,003千円 補助金額 0千円 対象事業費 418,703千円 対象事業費(内数) 0千円									
成果(どのような状態になったか)	本事業に伴い4億円以上の対象工事の発注が行われ経済活動も促進されたと思われる。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	25,530	25,530	28,304	30,451	35,450		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	427	0	332	0	1,500	社会資本整備総合交付金	0
	県支出金	25,024	25,530	27,784	30,150	32,150	山形県住宅リフォーム総合支援事業費補助金	30,150
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	79	0	188	301	1,800	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	5,700	5,309	5,651	5,771	6,957	0	新庄市住宅リフォーム総合支援事業費補助金	
内 訳	正規職員(人)	0.73	0.68	0.73	0.73	0.88	一般リフォーム 174件	30,003
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	耐震改修分 0件	0
費用合計(①+②)	31,230	30,839	33,955	36,222	42,407	0	需用費(消耗品費、燃料費)	377
臨時嘱託等(人)							役務費(通信運搬費)	71
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	補助金により、リフォームへの意識が向上している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	市民の住生活改善につながっている。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	市費の上乗せ補助を行う等により、補助対象事業費の向上が見込まれる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	一般リフォーム補助金は100%県補助金(市の上乗せなし)
	⑤人員や実施形態は 適正か	☐ 改善の余地がない ☒ 改善の余地がある	住宅の新、改築に伴う補助金の種類が複数あり、窓口も異なるため市民も困惑する場合がある。窓口のワンストップ化が無理でも、広報の徹底が必要である。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	対象が新庄市の住宅のみであるため。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	補助金による、民間事業の活性化も目的としている事業である。趣旨から、官民協働への方向性、固定化は難しい。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	市民の住生活改善につながっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
市独自の上乗せがないため、これまで以上の効果が見込まれない。 多くの自治体(最上郡は全町村)が独自の上乗せを行っている。 耐震改修の件数が29年度は0であった。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

住宅支援制度のパンフレットを作製し配布する予定。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
独自の上乗せはないものの、リフォーム総合支援事業の存在が浸透し、申請件数、補助対象事業費も伸びてきている。29年度は耐震改修の件数が0であったが、30年度は既に申込みもあり、こちらも事業の存在が浸透したものと思われる。ホームページの整備、パンフレットの配布などにより、さらなる周知を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	これまで補助を受けた市民との平等性を考え、上乗せは行わず現行の内容で継続。 県の事業継続の動きを把握していく。	所属長評価	上乗せは行わず現行の内容で継続。 県の事業継続の動きを把握していく。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	土地開発公社業務				事務事業コード	422-203-51	
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち			担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する			担当者	星川一宏
	施策名	2	住みよい住宅環境の整備			内線	526
事業区分	☐ 独自事業 ☐ 法定事業 ☒ 内部事業			評価区分	☐ 評価事業 ☒ 説明事業		
法令根拠	公有地の拡大の推進に関する法律第17条第1項及び第2項						
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	8款1項1目	土木総務事業費			予算コード	01-080101-0200
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	☒ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	公有地の取得及び住宅用地の造成		事業内容	宅地分譲(1区画) 小桧室二期地区5区画の宅地分譲に向けた用地取得及び造成 同完成土地5区画の分譲		
対象	土地					
目指す状態	公共用地、公用地等の取得、管理、処分を行なうことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。		実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	未分譲地	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		3区画	4区画	4区画	4区画				5区画
活動指標	指標名称	土地分譲数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		1区画	1区画	0区画	1区画				5区画
成果指標	指標名称	分譲率	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		60%	80%	80%	100%				100%
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	○平成23年度 小桧室二期地区 : 用地測量、用地取得 ○平成24年度 小桧室二期地区 : 宅地造成工事(5区画)、宅地分譲(1区画) ○平成25年度 小桧室二期地区 : 宅地分譲(1区画) ○平成26年度 小桧室二期地区 : 宅地分譲(1区画) ○平成27年度 小桧室二期地区 : 宅地分譲(1区画) ○平成28年度 小桧室二期地区 : 宅地分譲(0区画) ○平成29年度 小桧室二期地区 : 宅地分譲(1区画)									
成果(どのような状態になったか)		小桧室2期分譲地5区画を全て分譲した。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	0	0	0	0	0		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	0	3,670	5,186	3,716	4,190	0		
内 訳	正規職員(人)		0.47	0.67	0.47	0.53		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	0	3,670	5,186	3,716	4,190	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		建築確認及び建築に係る調査指導事務				事務事業コード	422-204-51				
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	都市整備課			
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者	齋藤 亜衣			
	施策名	2	住みよい住宅環境の整備				内線	523			
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠		建築基準法、山形県事務処理の特例に関する条例第2条									
条例・要綱等											
予算・事務事業名		一般会計		8款4項1目		都市計画総務事務費			予算コード	01-080401-0201	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成	年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	建築基準法に基づく適正な建築行為。	事業内容	建築確認に関連した申請等で必要な内容を審査し適切な指導を行う。		
対象	建築基準法に基づく申請が必要な建築物。				
目指す状態	建築基準法に適合した、安全で安心な生活環境の形成を図る。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込		
			実績									
	説明(算式等)		達成率									
活動指標	指標名称	確認申請受付件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画		
			実績	226	219	223	229					
	説明(算式等)		達成率									
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標		
			実績									
	説明(算式等)		達成率									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)											
	年度	専用住宅	併用住宅	店舗	車庫	事務所	工場	作業所	その他建物	計	その他申請	合計
	23	99	3	5	7	1	1	2	14	132	72	204
	24	97	3	6	12	8	3	1	18	148	67	215
	25	109	1	8	14	5	7	0	30	174	99	273
	26	68	6	12	16	2	1	1	26	132	94	226
	27	84	1	6	15	4	5	1	28	144	75	219
	28	93	8	3	6	6	8	0	30	154	69	223
	29	96	3	9	2	4	5	1	15	135	94	229
成果(どのような状態になったか)		県に進達した。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	0	0	25	31	21		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	0	0	0			山形県市町村総合交付金	188
	県支出金	188	188	142	188	188	(建築基準法補助執行事務)	
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	-188	-188	-117	-157	-167	0	
人件費・・・②	3,045	3,045	3,045	2,925	1,739	0	主な歳出の内訳	
内 訳	正規職員(人)	0.39	0.39	0.27	0.37	0.22	消耗品費	31
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	3,045	3,045	3,070	2,956	1,760	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	木造住宅耐震診断補助事業				事務事業コード	422-205-51	
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち			担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する			担当者	齋藤 亜衣
	施策名	2	住みよい住宅環境の整備			内線	522
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業				評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業	
法令根拠	耐震改修促進法						
条例・要綱等	新庄市耐震診断士派遣事業実施要綱						
予算・事務事業名	一般会計	8款4項1目	都市計画総務事務費(建築関係)			予算コード	01-080401-0202
事業期間	☐ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
	☒ 期間限定		始期	年度	～ 終期	32 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	☐ 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	市内建築物の耐震化の促進	事業内容	自己が所有する木造住宅の耐震診断を行おうとする者に対し診断費用の一部を補助する。		
対象	市内にある木造住宅の所有者で耐震診断をしようとする者				
目指す状態	個人の所有する木造住宅の耐震化を進めることで、そこで生活する市民の人命や財産を保護することを目的とする。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	木造住宅数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		9,530	9,530	9,530	9,682			-	
活動指標	指標名称	補助件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		5	0	13	3			-	
成果指標	指標名称	住宅の耐震化率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		61	61	61	61			75	
補足説明	説明(算式等)		達成率							
	累計実績戸数/計画時総戸数		達成率	81.3%	81.3%	81.3%	81.3%			
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) ・ 昭和56年5月31日以前に建築された戸建住宅で、在来軸組工法による木造平屋建て又は木造2階建て住宅(高床式を除く)に対して耐震診断士を派遣し耐震診断を実施する。併せて補強計画案を作成する										
成果(どのような状態になったか) 耐震診断の結果を受け、耐震改修を行った住宅があり、耐震化が促進した。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	500	0	1,685	418	1,587		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	250	0	842	208	793	417,960円×50%(千円未満切り捨て)	
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	250	0	843	210	794	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,796	1,405	2,090	2,135	1,344	0	委託料	
内訳	正規職員(人)	0.23	0.18	0.27	0.27	0.17	129,600円×2件=259,200円	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	158,760円×1件=158,760円	
費用合計(①+②)	2,296	1,405	3,775	2,553	2,931	0	計 417,960円	
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	前年度は、熊本地震の影響により希望者が増加したため。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	市内建築物の耐震化の促進につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	耐震化が進むことで、市民の生命や財産の保護に結びついている。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	耐震診断後に耐震改修を行ってもらえるように誘導することで、より耐震化が促進する。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	耐震診断に要する費用は、必要最低限の価格である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	現在の実施形態の、耐震診断協会へ委託が適正である。
	⑥他自治体と連携するこ とで効率性が高まるか	☐ 効率性は高まらない ☒ 効率性は高まる	県の出前講座を利用し、耐震化に対する市民の意識啓発が可能。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	耐震診断協会へ委託している。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	住宅の耐震性能の向上が図られている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
耐震診断したことで満足し、耐震改修等の解決策を講じない人が多い。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

リフォーム補助金と併せたパンフレットを配布した。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
県の出前講座を有効活用し、地震対策の方法を学べるようにする。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	熊本地震の影響で大幅に件数の伸びが見られた。今後も多方面からのPRを行い、安全な住宅の推進に努める。	所属長評価	今後も多方面からのPRを行い、耐震診断にとどまらず、耐震改修に導き、安全な住宅の推進に努める。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		市営住宅管理事業				事務事業コード		422-301-51		
総合計画	基本目標	4 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課		都市整備課		
	政策名	2 安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者		今田 大夢		
	施策名	2 住みよい住宅環境の整備				内線		523		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		新庄市営住宅設置及び監理に関する条例、 同施行規則								
予算・事務事業名		一般会計		8款5項1目		公営住宅管理事業費		予算コード	01-080501-0200	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度 ～ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		昭和 47 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。	事業内容	市営住宅の良好な住環境を維持するため、計画的かつ経済的な維持修繕を図る。 また、入居ニーズに応えるため、退去世帯が生じた場合は早期の募集を行う。		
対象	・入居基準に合致する世帯				
目指す状態	・市営住宅の適正な管理及び運営	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	入居世帯数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込												
			実績	357	358	352	346															
	説明(算式等)	年度末入居世帯数	達成率																			
活動指標	指標名称	入居者募集回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画												
			実績	4	4	6	4															
	説明(算式等)		達成率																			
成果指標	指標名称	入居率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標												
			実績	98.6	98.9	97.2	95.6															
	説明(算式等)		達成率	98.6%	98.9%	97.2%	95.6%		100													
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																					
		○年度別申込状況											○団地名称と戸数									
		年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29			北新町団地	2棟	40戸					
		募集戸数	19	127	80	31	21	23	17	25	52	30	(戸)			玉の木団地	5棟	112戸				
		申込者数	77	54	58	65	43	45	43	47	27	26	(人)			野際団地	3棟	58戸				
		平均倍率	4.1	0.4	0.7	2.1	2.1	2	2.5	1.9	0.5	0.9	(倍)			小桧室団地	3棟	72戸				
															東山団地	2棟	80戸					
															計	15棟	362戸					
		※H21年度より雇用促進住宅を市営住宅として提供したことにより、募集戸数が増大																				
成果(どのような状態になったか)		適時の修繕により良好な住環境を保つとともに、入居ニーズに応えるべく4回の募集を行い入居率の向上につながった。																				

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	26,032	23,056	26,904	20,845	18,739		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						退去修繕費	2,861
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財	2,576	2,536	2,805	2,861	1,700		
	一般財源	23,456	20,520	24,099	17,984	17,039	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	13,508	11,946	11,224	11,464	12,729	0	委員報酬	9
内 訳	正規職員(人)	1.73	1.53	1.45	1.45	1.61	報償費	147
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	修繕料	17,389
費用合計(①+②)	39,540	35,002	38,128	32,309	31,468	0	手数料	146
臨時嘱託等(人)							委託料	1,880
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	住宅に困窮する低所得者への生活環境の安定を図ることができた。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	民間の賃貸住宅では、低廉な住宅の供給は難しい。
有効性	③成果の向上余地がない か	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	市営住宅の戸数を増やす予定はないため、これまで以上の供給は難しい。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	施設の老朽化が進んでおり、計画的な改修、修繕が必要である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☐ 改善の余地がない ☒ 改善の余地がある	管理委託を検討している。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	公営住宅法により、複数の自治体で管理業務は不可能。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	管理委託を検討している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	住宅に困窮する低所得者への生活環境の安定を図っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
・施設の老朽化 ・修繕の発注業務の増大

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

・長寿命化計画に基づき、入居者の需要に対応した計画的かつ効果的な改修を行う。
 ・迅速な修繕対応も含めた、管理委託を検討中

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
・長寿命化計画に基づき、入居者の需要に対応した計画的かつ効果的な改修を行う。 ・突発的な修繕に対応し、安定した居住環境の維持を図るため、修繕等の発注形態を検討する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	計画的に改修が進んでいる。 管理委託については、入居者の利便性を優先して検討する。	所属長評価	計画的に改修が進んでいる。 管理委託については、入居者の利便性を優先して検討する。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		定住促進住宅管理事業				事務事業コード	422-302-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち			担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する			担当者	今田 大夢
	施策名	2	住みよい住宅環境の整備			内線	523
事業区分		☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業		評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業		
法令根拠							
条例・要綱等		新庄市定住促進住宅設置及び管理に関する条例、 同施行規則					
予算・事務事業名		一般会計	8款5項1目	定住促進住宅管理事業費		予算コード	01-080501-0400
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)	
		☐ 期間限定		始期 年度 ～ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 21 年度～		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	定住の受け皿となる低廉な住宅の供給。	事業内容	所得等により、市営住宅の入居条件に合わない世帯(中堅所得世帯)の新庄市への定住に向け、民間賃貸住宅より低廉な住宅を供給する。より多くの中堅所得世帯に住宅を提供するため、募集時期を区切らず、随時募集を行う。		
対象	中堅所得世帯				
目指す状態	本市に居住し、または居住しようとする中堅所得者の生活の安定を図り、もって持ち家の取得その他の定住の促進を図る。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	入居世帯数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			54	51	54	53			
	達成率									
活動指標	指標名称	入居者募集回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			随時	随時	随時	随時			
	達成率									
成果指標	指標名称	入居率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			68	64	68	66			
	達成率			79.4%	75.0%	79.4%	77.9%			85
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) ○団地名 : 定住促進住宅東山団地 2棟 計80戸 ・成果指標について、入居率85%(68世帯)を目標に設定 ・地域おこし協力隊およびALTの住居として提供している(目的外使用)									
成果(どのような状態になったか)	中堅所得世帯の定住に向け、低廉な住宅を供給できた。また、入居者募集について随時行う(受付)ことにより、入居率を維持した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	2,323	5,423	4,917	4,750	6,344		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						退去修繕費	982
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財	793	757	458	982	500		
	一般財源	1,530	4,666	4,459	3,768	5,844	0	
人件費・・・②	6,403	4,997	6,038	5,771	6,562	0	修繕費	4,544
内訳	正規職員(人)	0.82	0.64	0.78	0.73	0.83	委託料	159
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	8,726	10,420	10,955	10,521	12,906	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	中堅所得世帯の定住のための受け皿となっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	民間賃貸住宅経営者を圧迫しない程度の家賃設定であり、適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	4、5階の家賃を下げる、エレベーターを設置するなど、上位階の入居率を高めることで、成果の向上となる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	経年により老朽化が進行しているため、管理費が増加しているため、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	管理委託を検討している。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	新庄市での定住に向けた施策であり、連携は難しい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	管理委託を検討している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	定住を図るため、住宅を供給することは重要である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
4、5階の入居率が低い

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

市営住宅等入居者選考委員会で、委員から意見を頂いている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
4、5階の家賃を下げる、もしくはエレベーターを設置する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	改善は続けているが、入居率は向上していない。定住促進住宅の入居対象者のニーズを調査し、有効な改善計画を立てる必要がある。	所属長評価	入居率は横ばいのため、定住促進住宅の入居対象者のニーズを調査し、有効な改善計画を立てる必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休廃止 ☐ 縮小 ☐ 終了	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休廃止 ☐ 縮小 ☐ 終了

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		新庄市営住宅ストック改善事業				事務事業コード	422-303-51
総合計画	基本目標	4 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	都市整備課
	政策名	2 安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者	齋藤 亜衣
	施策名	2 住みよい住宅環境の整備				内線	523
事業区分	● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠	公営住宅法						
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計		8款5項1目	公営住宅改善事業費		予算コード	01-080501-0300
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
	● 期間限定		始期 20 年度 ～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	保有している市営住宅の適正な維持管理を行う。	事業内容	平成20年度に既存住宅の現状を調査し把握したうえで、建て替え事業を含めた維持管理を行うための総合的な改修計画を策定し、改修を行う。		
対象	新庄市営住宅 各団地 新庄市定住促進住宅				
目次	保有している市営住宅等の適正な維持管理を行う。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	管理団地数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			17	17	17	17			
	達成率									
活動指標	指標名称	改善箇所数(箇所)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			5	3	3	1			
	達成率									-
成果指標	指標名称	計画事業の実施額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			39,504	20,571	11,451	49,594			
	達成率									-
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	☒ 東山団地1号棟外壁改修等工事 既存の外壁に断熱材を施し、また窓に樹脂サッシを取り付けて、断熱性能を向上し結露対策を行った。									
成果(どのような状態になったか)	期間内に工事は完了した。改善工事を行う事で住宅環境の改善が図れた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	39,504	20,571	11,451	49,594	53,000		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	17,777	9,188	5,151	22,317	23,850	社会資本整備総合交付金	
	県支出金						補助金対象工事費計49,594千円	
	受益者負担						49,594千円×45%＝22,317千円	22,317
	その他特財							
	一般財源	21,727	11,383	6,300	27,277	29,150	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	4,919	4,919	2,555	2,609	2,609	0	工事請負費	
内訳	正規職員(人)	0.63	0.63	0.33	0.33	0.33	東山団地1号棟外壁改修等工事	49,594
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	44,423	25,490	14,006	52,203	55,609	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	対象工事が変わったため。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	施設の適正な維持管理により、住みよい住宅環境が整備されている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	市営住宅等の適正な管理を行うものである。
有効性	③成果の向上余地がない か	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	現時点では、補助金の範囲内でしか工事が行えない。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	建築年から相当年経過しており、工事費の削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	必要最低限の人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	公営住宅法上、連携できない。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	改修工事であり、官民協働にはそぐわない。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	施設の長寿命化のために、必要な事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
今年度の改修工事は、国庫補助金についてH28年度追加補正、H29年度繰越工事であったため、満額支給となったが、例年100%補助とならないため、成果をあげるためには、市費の投入が必要。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

財政課と協議

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
国庫補助金の補助率に関わらず、改修計画どおり事業を行う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	各団地の状況を確認しつつも、市の独自財源により計画の前倒しの実施が必要。	所属長評価	各団地の状況を確認しつつも、市の独自財源により計画の前倒しの実施が必要。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		都市公園管理事業				事務事業コード	423-101-51		
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	都市整備課	
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者	日塔 渉	
	施策名	3	緑とうるおいある生活環境の整備				内線	528	
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業	
法令根拠									
条例・要綱等		新庄市都市公園条例、街区公園の地域団体による維持管理に関する要綱							
予算・事務事業名		一般会計		8款4項4目		公園管理事業費		予算コード	01-080404-0300
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)	
		○ 期間限定		始期		年度 ～ 終期		年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成		年度～		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	ふれあいの場としてや、健康増進・レクリエーションの空間を提供する。	事業内容	公園内施設や広場の直営による日常管理や地区(町内会)への一部管理委託を実施。		
対象	都市公園等(最上中央公園は除く)				
目指す状態	ふれあいの場としてや、健康増進・レクリエーションの空間を安全で安心して利用できる公園を提供する。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局 ☐ 全部委託 ☒ 市民協働 ☐ その他 () ☐ 一部委託 ☐ 指定管理		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	都市公園数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			18	18	18	18			18
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	地区への一部管理委託公園数(箇所)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			14	14	14	14			19
	説明(算式等)	街区14、近隣1、地区1、河川3公園	達成率	73.7%	73.7%	73.7%	73.7%			
成果指標	指標名称	公園供用面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			41.37	41.37	41.37	41.37			-
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 地区への一部管理委託が締結されている公園の内訳は、街区公園が10公園、近隣公園が1公園、地区公園が1公園、河川公園が10公園の計14公園となっている。 供用面積は、福田緑地を平成22年度に41haを新規開設、更に平成23年度に40haを新規開設したことにより、増加している(平成28年3月31日現在、街区公園計3.27ha、近隣公園2.8ha、地区公園7.7ha、総合公園21.1ha、緑地83.2ha)。 街区公園…中央公園、金沢公園、末広公園、足達前公園、谷地田公園、常葉町公園、下田公園、中道公園、千門町公園、沼田公園、中の川公園、金沢東公園、小檜室1号公園、小檜室2号公園 近隣公園…八幡公園 地区公園…最上公園 総合公園…東山公園 緑地…福田緑地									
成果(どのような状態になったか)	地元町内にある公園を町内会等で管理していくことにより、より愛着ある公園として又、地域コミュニティ活動の場としての活動が増えた。又、地元の方から見ていただくことにより、破損箇所等の連絡が早く早期に対応でき安全で安心して利用できる公園として効果が上がった。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	49,598	51,145	46,934	47,708	48,263		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						公園使用料	285
	県支出金						駅前ふれあい広場使用料	348
	受益者負担						新庄駅東口最上広域委託金	4,232
	その他特財	5,380	6,338				行政財産目的外使用料	233
	一般財源	44,218	44,807	46,934	47,708	48,263	0	
人件費 … ②	6,586	6,403	5,961	4,902	5,692	0	主な歳出の内訳	
内 訳	正規職員(人)	0.80	0.82	0.77	0.62	0.72	需用費	21,013
	1人当たり単価	8,232	7,808	7,741	7,906	7,906	役務費	621
							委託料	25,969
費用合計(①+②)	56,184	57,548	52,895	52,610	53,955	0	使用料及び賃借料	105
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	公園を地元町内会が維持管理することにより、きめ細やかで効率的な維持管理ができています。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	公園利用の本来の目的に沿った方向性となっている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	町内会との協働についての方向性を共有していく必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	維持管理費が年々困窮していく中で、これ以上事業費の削減は困難。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	担当者の負担が重い。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	定期的な情報交換や会議を行っている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	既に協働できる部分は行っているが、できない部分についても推進していきたい。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	協働事業を行っていることにより、気軽に地域の方々と情報交換や意見交換をすることができる。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

委託している町内会だけでは対応してきれない部分(枝の剪定や枯草の処分等)については、市で行っているが、全公園を十分にカバーできる人員体制になっていない。

協定を結べていない町内会が少なからずある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

各町内会への現状ヒアリング等を行い、公園の課題や要望について随時確認を行っている。

今後、平成31年度予算にむけて嘱託職員の配置を行った場合の効果についての精査を行っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

正職員の増員または嘱託職員配置して対応していけるようにしていきたい。

町内会についてはそれぞれの実情を踏まえた形でできる範囲での公園管理作業をお願いしていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	地元町内会に公園の管理委託を行うことで、公園がより一層地域と密接な関わりを持つようになってきている。管理委託が未契約の公園については地域が抱えている課題を鑑みつつ、新規契約に繋がるよう継続するべきである。	所属長評価	地元町内会に公園の管理委託を行うことで、公園がより一層地域と密接な関わりを持つようになってきている。管理委託が未契約の公園については地域が抱えている課題を鑑みつつ、新規契約に繋がるよう継続するべきである。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		花のまちづくり推進事業				事務事業コード		423-201-51		
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	都市整備課		
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者	日塔 渉		
	施策名	3	緑とうるおいある生活環境の整備				内線	526		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		8款4項4目		公園管理事業費		予算コード	01-080404-0300	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)
		● 期間限定		始期		年度		～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成		年度～		(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	花と緑による潤いのある美しいまちづくりを推進し、花緑の推進を通して市民協働や連携を進め、活気あるまちづくりを目指す。	事業内容	新庄市花と緑のまちづくり市民会議の運営を市民協働で行い、花と緑による潤いのある美しいまちづくりの推進。 具体的には、最上中央公園の花壇植花やハンギングバスケットの作製、ミニワイヤーバスケットへの寄せ植え講習会、かむてん公園まつり等を通して緑化意識の普及、啓蒙活動の展開。		
対象	新庄市花と緑のまちづくり市民会議				
目指す状態	平成14年度に開催された「第19回全国都市緑化フェア」(やまがた花咲かフェア)の成功に向けて取り組んだ、地域、団体、企業などの市民運動を継続し、花と緑の美しい新庄市を創設する。		☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☒ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市花と緑の市民会議会員数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			91	88	87	86			100
	達成率									
活動指標	指標名称	かむてん公園 せせらぎ花壇整備参加団体数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			29	32	34	35			40
	達成率			72.5%	80.0%	85.0%	87.5%			
成果指標	指標名称	植栽株数(株)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			4,043	3,881	3,000	2,950			5,000
	達成率			80.9%	77.6%	60.0%	59.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	かむてん公園まつり入場者数									
	H24	6,000人	H27	3500人						
	H25	6,000人	H28	実施せず						
	H26	6,500人	H29	実施せず						
	ハンギングバスケット講習会参加者数									
	H24	39人	H27	40人						
	H25	41人	H28	実施せず						
	H26	30人	H29	実施せず						
	※ハンギングバスケットについては、かむてん公園の指定管理である新庄市体育協会にてH28以降も実施している。									
成果(どのような状態になったか)	最上中央公園は「せせらぎ花壇」を中心とし、子供たちの遊びから高齢者の軽スポーツの場として、老若男女が集う憩いの公園として充実してきている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠 (H29)	
事業費 … ①		800	400	400	400	400		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							花と緑のまちづくり市民会議花緑協働事業負担金	400
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	800	400	400	400	400	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②		5,059	3,279	4,025	4,902	4,111	0	植栽整備事業・啓蒙活動推進費	400
内 訳	正規職員(人)	0.65	0.42	0.52	0.62	0.52			
	1人当たり単価	7,783	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)		5,859	3,679	4,425	5,302	4,511	0		
臨時嘱託等(人)		0.00							
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	緑化活動を推進できている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	○ 適切である ● 見直しの余地がある	地域、団体、企業による市民活動であるが、より市民の協働を促せるような取組が必要。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	限りある予算の中で、より効果的な方法を探っていく必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	現在においても予算が不足しており、これ以上の削減の余地なし。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	より市民との協働が図られるような動きをしていきたい。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	他自治体や県との連携は可能だと思われる。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	現在でも多くの市民団体に協力いただいている。今後もより多くの市民との協働を目指していきたい。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	最上中央公園(かむてん公園)の魅力を上げる効果をもたらしている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
花苗代の高騰により、一定の苗数の確保が難しくなっている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

既存事業がより効果的になるような事業の見直しを行っていく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
民間企業等への資金面での協力の働きかけ、苗の種類の精査

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	花による市民協働や連携を進め、活気あるまちづくりを目指すためにも、継続していく必要がある。	所属長評価	花による市民協働や連携を進め、活気あるまちづくりを目指すためにも、継続していく必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		河川維持管理事業				事務事業コード		423-301-51		
総合計画	基本目標	4 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課		都市整備課		
	政策名	2 安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者		庄司 秀雄		
	施策名	3 緑とうるおいある生活環境の整備				内線		532		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		8款3項2目		河川維持費		予算コード	01-080302-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)
		● 期間限定		始期		年度		～ 終期		32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成		年度～		(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	河川をきれいな川にして住みよい生活環境を図る。	事業内容	準用河川の維持管理・修繕工事の実施、河川清掃運動への市民参加やボランティア団体によるアダプト事業への参加。		
対象	準用河川及び「きれいな川ですみよいふるさと」運動の対象河川				
目指す状態	準用河川の維持管理、県管理河川も含めた水環境の改善。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	河川数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			8	8	8	8			8
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	アダプト事業団体数(団体)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			19	20	18	18			18
	説明(算式等)		達成率	118.8%	125.0%	100.0%	100.0%			
成果指標	指標名称	河川清掃参加人数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			4,976	5,477	3,943	4,874			5,000
	説明(算式等)		達成率	99.5%	109.5%	78.8%	97.5%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	●河川清掃実施河川…市内8河川(泉田川・大以良川・小以良川・指首野川・中の川・升形川・門ヶ沢川・新田川) ●河川清掃実施面積…519ha ●河川清掃を年1回実施。 ●ふるさとの川アダプト事業の内容 県・市町村・アダプト団体が協定を結び、河川区域内での清掃、美化、環境学習等を、町内会その他の市民団体や企業を中心としたアダプト団体が実施し、活動経費の一部を県が負担する。市はアダプト団体と県との連絡調整、アダプト団体が回収した一般廃棄物の処理、活動状況に関する市民へのPRを行う。									
成果(どのような状態になったか)	河川清掃をすることによって生活環境の改善が図られた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	1,122	1,118	883	895	1,241		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金	561	561	450	495	450	山形県市町村総合交付金	
	受益者負担						140+0.0111×14,308人+0.378×519ha	495
	その他特財							
	一般財源	561	557	433	400	791	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	3,279	4,138	4,877	6,404	6,404	0	需用費	64
内 訳	正規職員(人)	0.42	0.53	0.63	0.81	0.81	役務費	175
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	委託料	308
費用合計(①+②)	4,401	5,256	5,760	7,299	7,645	0	使用料及び賃借料	348
臨時嘱託等(人)	0.00							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	河川清掃の参加人数、アダプト団体数ともに増加しており、地域住民の河川 美化への関心が高まっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	○ 適切である ● 見直しの余地がある	河川は管理者の責任で管理すべきものであるが、協働事業との関連で見直し が必要。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	予算をかければ、より河川美化活動につながる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	ボランティア団体の増加。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	県と市の連携をさらに強化。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	他自治体と隣接している河川については、河川清掃実施日を同日にする等。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	官民協働事業となっている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	河川清掃日以外に美化活動が実施された場合、ごみ等の回収について実施 している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

河川清掃、河川アダプト事業の両事業でゴミ処理についてのトラブルがある。また、河川清掃
においては強制参加させられていると感じている市民もあり、運動への協力要請について配慮が
必要である。

8. 課題解決に向けた現時点におけ
る取り組み状況

周知文書にその旨記載。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

ゴミ処理(分別)について、関係者で事前協議し処理方法についての共通認識を持つことが必要
である。また、河川清掃については、ボランティア活動であることを周知する必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所 属 長 評 価	河川管理者として河川の機能維持・改善の責務を果たし、よりよい水環 境を整備するために、市民及び県と連携しながら河川愛護活動の充実 を図る。	所 属 長 評 価	河川管理者として河川の機能維持・改善の責務を果たし、よりよい水環 境を整備するために、市民及び県と連携しながら河川愛護活動の充実 を図る。
今後の 方向性	■ 現行 □ 拡大 □ 縮小 □ 終了 □ 改善 □ 休廃止	今後の 方向性	■ 現行 □ 拡大 □ 縮小 □ 終了 □ 改善 □ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
□ 現行				
□ 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()	
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()	
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		陸砂利採取計画許可業務					事務事業コード		426-201-51			
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち					担当課	都市整備課			
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する					担当者	松田 吉弘			
	施策名	6	自然災害を防止するための基盤整備					内線	529			
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業		● 説明事業	
法令根拠		砂利採取法第36条第3項										
条例・要綱等												
予算・事務事業名		一般会計		8款1項1目		土木総務事業費		予算コード	01-080101-0200			
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)				
		○ 期間限定		始期		年度 ~ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成 年度~		(期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	砂利の採取計画の認可その他の規制を行なうこと等により、砂利の採取に伴う災害を防止し、あわせて砂利採取業の健全な発達に資することを目的とする。	事業内容	砂利採取業者は、当該採取場の所在地を管轄する都道府県知事の認可を受けなければならない。このときに提出される採取計画認可申請書の審査にあたり、所轄建設事務所長は関係市町村長に通報し、必要に応じ意見を求める。(山形県陸砂利採取計画認可要領第4条第2項による)		
対象	砂利採取業者(砂利採取法第3条の登録を受けた業者)		本事業は、この求めに応じ回答するものである。		
状態 目指す	陸地及び農地の環境保全と採取跡地の災害防止の確保。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内の砂利採取業者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	3	3	2	2				
	説明(算式等)		達成率								
活動指標	指標名称	意見願受付件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	3	3	2	2				
	説明(算式等)		達成率	37.5%	37.5%	25.0%	25.0%				
成果指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績								
	説明(算式等)		達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
成果(どのような状態になったか)		山形県に意見書を進達した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①		0	0	0	0	0		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②		390	390	1,084	1,028	1,028	0		
内 訳	正規職員(人)	0.05	0.09	0.14	0.13	0.13			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)		390	390	1,084	1,028	1,028	0		
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名		道路河川同盟会事業				事務事業コード	431-101-51	
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	都市整備課
	政策名	3	利便性が高く機能的な都市基盤を整備する				担当者	星川一宏
	施策名	1	機能的交通体系の確立				内線	527
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業	☐ 内部事業	評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計		8款2項1目	道路橋りょう総務事業費		予算コード	01-080201-0200
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		☒ 期間限定		始期 年度 ～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		☐ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	未整備区間を解消し、地域間の交流や産業経済の発展、また、災害時の安全な交通の確保を維持する効率的な道路ネットワーク構築を促進する。	事業内容	道路・河川各同盟会による、事業促進に向けた要望を国、県を含めた関係機関に対し実施する。		
対象	高規格幹線道路、一般国道、主要地方道、一級河川最上川				
目指す状態	高規格道路(地域高規格道路)を始めとした、国・県実施の道路整備の促進及び直轄河川最上川の整備促進を図る。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	整備を要望する路線等の数(新庄酒田道路、国道47号、大石田畑線、最上川)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	4	4	4	4			4
活動指標	指標名称	要望会、事業促進に向けた大会の開催数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	13	14	14	14			16
成果指標	指標名称	新庄酒田道路の供用延長(km)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	0.0	8.3	8.3	15.1			26.7
			達成率	0.0%	31.1%	31.1%	56.6%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	新庄酒田道路の供用延長について									
	目標値については、開通済区間と事業中区間の合計距離数									
	実績値については、開通済区間の距離数									
	要望内容									
	新庄酒田地域高規格道路の整備を一層推進すること。 主要地方道大石田畑線の災害に強い安全・安心な道路交通網の整備を強力に推進すること。 最上川中流について未整備部における築堤、護岸等の整備を行うこと。									
成果(どのような状態になったか)		整備予算の確保								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	853	881	863	852	878		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	853	881	863	852	878	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	7,808	6,246	6,193	7,906	7,115	0	各同盟会への負担金(14団体)	852
内 訳	正規職員(人)	1.00	0.80	0.80	1.00	0.90		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	8,661	7,127	7,056	8,758	7,993	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	高速交通基盤の整備進展によって機能的交通体系に結びつく。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	高規格道路網の整備推進により、産業振興、交流人口拡大、災害時の安全な交通の確保等のストック効果が現れている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	他同盟会と連携して活動することにより、国県に対し好印象を与えることができる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	要望・陳情・会議の回数が地域の道路整備に対する熱量となり、国県へのアピール隣、行動費は削減すべきではない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	最低限度の人数で実施している。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	同盟会は複数自治体の連携組織となっている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	高規格道路網の新規事業採択には、地域の盛り上がりが必要であり、民間との連携による要望活動、大会等は継続すべき。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	他地域に比べ、高速道路、高規格道路の整備率の低さが課題であり、整備促進に対する要望、陳情の行動は適切である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
高速道路、高規格道路の整備が着実に進展している状況にあるが、未事業化区間の早期事業化に向け、活動強化の方策を検討する。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

国の補正予算編成作業時期に合わせて要望活動を実施している。
他同盟会等と連携したフォーラム、協議回答に参加している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
他同盟会、関係機関との情報共有、連携活動の強化が必要である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	高規格道路ミッシングリンクの解消に向けて、今後とも継続的な取り組みが今後とも必要である。	所属長評価	高規格道路ミッシングリンクの解消に向けて、今後とも継続的な取り組みが今後とも必要である。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☒ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		公共土木事業負担金				事務事業コード	431-102-51	
総合計画	基本目標	4 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	都市整備課	
	政策名	3 利便性が高く機能的な都市基盤を整備する				担当者	藤田勝士	
	施策名	1 機能的交通体系の確立				内線	526	
事業区分	☐ 独自事業		☒ 法定事業		☐ 内部事業	評価区分	☐ 評価事業	☒ 説明事業
法令根拠	道路法第52条 地方財政法第27条							
条例・要綱等								
予算・事務事業名	一般会計		8款2項3目		その他単独道路整備事業費		予算コード	01-080203-0500
事業期間	☐ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)	
	☐ 期間限定		始期		年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成	年度	～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	交通基盤の整備を促進し、地域間交流のまちづくりと災害時の安全な交通ネットワークを構築する。	事業内容	道路事業については、道路法第52条第1項の規定、都市計画街路事業については、地方財政法第27条第1項の規定に対する負担金の支出。			
対象	新庄市管内の県発注事業の道路改良事業、側溝整備事業、急傾斜崩壊対策事業、都市計画街路事業(に対する負担金の支出)。					
目指す状態	高速交通網基盤の確立に向けた、アクセス道路の新設及び既存県道の改良及び地域の主要道路の整備や災害対策事業の施工に対する県事業に対する負担金を支払うことで各事業の進捗を図る。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																																							
	説明(算式等)		実績							-																																																																																							
活動指標	指標名称	負担金対象の県事業費(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																																							
	説明(算式等)		実績	40,603	81,261	88,496	12,071	21,827		-																																																																																							
成果指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																																							
	説明(算式等)		実績							-																																																																																							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>路線名</th><th>場所</th><th>工事名</th><th>負担割合</th><th>進捗率</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新庄戸沢線</td><td>下馬</td><td>道路改築</td><td>10%</td><td>5%</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>新庄戸沢線</td><td>金沢・松本</td><td>側溝整備</td><td>5%</td><td>24%</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>新庄停車場線</td><td>大町</td><td>側溝整備</td><td>5%</td><td>8%</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>土内五日町線</td><td>五日町</td><td>側溝整備</td><td>10%</td><td>0%</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>萩野泉田停車場線</td><td>萩野(黒沢)</td><td>側溝整備</td><td>10%</td><td>0%</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>土内五日町線</td><td>萩野(仁田山)</td><td>側溝整備</td><td>10%</td><td>0%</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>北本町飛田線</td><td>新町</td><td>街路整備</td><td>10%</td><td>6%</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>										路線名	場所	工事名	負担割合	進捗率							新庄戸沢線	下馬	道路改築	10%	5%							新庄戸沢線	金沢・松本	側溝整備	5%	24%							新庄停車場線	大町	側溝整備	5%	8%							土内五日町線	五日町	側溝整備	10%	0%							萩野泉田停車場線	萩野(黒沢)	側溝整備	10%	0%							土内五日町線	萩野(仁田山)	側溝整備	10%	0%							北本町飛田線	新町	街路整備	10%	6%					
路線名	場所	工事名	負担割合	進捗率																																																																																													
新庄戸沢線	下馬	道路改築	10%	5%																																																																																													
新庄戸沢線	金沢・松本	側溝整備	5%	24%																																																																																													
新庄停車場線	大町	側溝整備	5%	8%																																																																																													
土内五日町線	五日町	側溝整備	10%	0%																																																																																													
萩野泉田停車場線	萩野(黒沢)	側溝整備	10%	0%																																																																																													
土内五日町線	萩野(仁田山)	側溝整備	10%	0%																																																																																													
北本町飛田線	新町	街路整備	10%	6%																																																																																													
成果(どのような状態になったか)		県事業により、交通基盤の整備が促進した。																																																																																															

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)			
事業費・・・①	3,574	6,198	5,965	12,071	21,827		歳入の積算内訳			
内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	受益者負担									
	その他特財									
	一般財源	3,574	6,198	5,965	12,071	21,827	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	1,171	1,171	1,161	1,977	1,977	0	道路改良 新庄戸沢線(下馬)		1,300	
内訳	正規職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.25	0.25	雪寒関連 新庄戸沢線(金沢・松本)		4,218	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	雪寒関連 新庄停車場線(大町)		1,750	
費用合計(①+②)	4,745	7,369	7,126	14,048	23,804	0	側溝整備土内五日町線(五日町)		1,000	
臨時嘱託等(人)							萩野泉田停車場線(黒沢)		700	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	県事業費が増加したため						土内五日町線(仁田山)		475	
							街路(単独)北本町飛田線(新町)		2,628	

1. 基本事項

事務事業名	新庄市都市計画見直し検討事業				事務事業コード	432-101-51	
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち			担当課	都市整備課
	政策名	3	利便性が高く機能的な都市基盤を整備する			担当者	藤田 勝士
	施策名	2	魅力ある市街地の形成			内線	526
事業区分	☐ 独自事業 ☐ 法定事業 ☒ 内部事業 評価区分 ☐ 評価事業 ☒ 説明事業						
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	8款4項1目	職員給与費			予算コード	01-080401-0201
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	☒ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	都市計画法に基づく事業実施の調整や適正な都市施設を提供する。		事業内容	新庄市の現状や上位計画、関連計画と都市計画の条件整理を行い、都市の将来像やそれに伴う都市計画を検討し、その方策を導き出す。その他、都市計画施設の見直し等に伴う都市計画法上の手続きを行う。
対象	新庄市都市計画区域の全域			
目指す状態	新庄市の将来像を検討しながら、定住に向けた「まちづくり」の方策を策定する。		実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()

3. 実施状況

対象指標	指標名称	行政区域内人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		37,407	36,833	36,463	36,028				37,000
活動指標	指標名称	都市計画審議会の開催数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		0	0	2	0				-
成果指標	指標名称	都市計画の決定・変更回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		1	0	1	0				-
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	【参考】 ・都市計画区域面積 4,938ha (うち用途 697ha) ・都市計画区域人口 30,245人 (うち用途 18,016人) ・H27DID(人口集中地区) 498ha, 18,853人 ・新庄市都市マスタープラン 計画期間H8~27年度(H8年3月策定) ※H26年度都市計画道路(県決定)の変更手続きを実施した。 決定月日H27.4.3 ※H28年度都市計画道路(市決定)及び用途地域の変更手続きを実施した。 決定月日H28. 7. 26 ※H29からH30年度都市マスタープランの見直し策定実施中。									
成果(どのような状態になったか)	都市計画関連の基礎調査等を実施し、本市の特性・課題等を把握し、現在策定中の本市都市計画マスタープランの基礎資料を作成。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	0	86	632	123	221		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	86	632	123	221	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	5,778	4,451	3,251	2,372	1,581	0	報酬、旅費、需用費、役務費、負担金	123
内訳	正規職員(人)	0.74	0.57	0.42	0.30	0.20		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	5,778	4,537	3,883	2,495	1,802	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	都市マスタープラン見直し事業			事務事業コード	432-102-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	3	利便性が高く機能的な都市基盤を整備する	担当者	藤田 勝士
	施策名	2	魅力ある市街地の形成	内線	526
事業区分	☐ 独自事業 ☐ 法定事業 ☒ 内部事業			評価区分	☐ 評価事業 ☒ 説明事業
法令根拠	「市町村の都市計画に関する基本的な方針」・都市計画法第18条の2				
条令・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	款 項 目	都市計画費	予算コード	01-08041-0201
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☒ 期間限定 始期 29 年度 ~ 終期 30 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☐ 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	市町村の将来的な都市計画のマスタープランを定める。		事業内容	新庄市の現状や上位計画、関連計画と都市計画の条件整理を行い、都市の将来像やそれに伴う都市計画を検討し、その方策を導き出す。その他、都市計画施設の見直し等に伴う都市計画法上の手続きを行う。
対象	新庄市全域			
目指す状態	新庄市において、目指すべき都市像や都市構造を実現するために、長期的視点に立ったまちづくりを継続的に推進する。		実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()

3. 実施状況

対象指標	指標名称	策定会議の開催数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			-	-	-	1			-
活動指標	指標名称	作業部門会議の回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			-	-	-	1			-
成果指標	指標名称	都市計画の決定・変更回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			-	-	-				-
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	[参考] ・都市計画マスタープラン研修会 H29. 7. 24 ・旧都市マスタープラン見直し・各課ヒアリング H29. 9~ ・各課照会 H30. 2~ ・新庄市都市マスタープラン 計画期間H8~27年度(H8年3月策定) ※H29からH30年度都市マスタープランの見直し策定実施中。									
成果(どのような状態になったか)	都市マスタープランの見直しは、H29・30年度に掛けて実施中であるが、県の都市計画区域マスタープラン(目標年次H47)とも適宜、調整を図っていく。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①				5,766	6,957		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	5,766	6,957	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	0	0	0	4,506	3,716	0	報酬、旅費、委託料	5,766
内 訳	正規職員(人)			0.57	0.47			
	1人当たり単価			7,906	7,906			
費用合計(①+②)	0	0	0	10,272	10,673	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		法定外公共物管理事業				事務事業コード	621-220-51	
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	都市整備課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	松田 吉弘
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	529
事業区分		☐ 独自事業		☐ 法定事業	☒ 内部事業	評価区分	☐ 評価事業	☒ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		新庄市法定外公共物管理条例及び同条例施行規則						
予算・事務事業名		一般会計		8款1項1目	職員給与費		予算コード	01-080101-0200
事業期間	☐ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)	
	☐ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	☒ 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	機能の有する法定外公共物(認定外道路及び水路)の財産管理と機能保全	事業内容	新庄市法定外公共物管理条例及び同条例施行規則に基づき、適正な管理を行う		
対象	本市が所有する法定外公共物				
目指す状態	行政財産である法定外公共物の適切な管理	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内が所有する法定外公共物数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			3,454	3,454	3,454	3,454			3,454
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	境界立会実施件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			22	34	19	25			24
	説明(算式等)	一ヶ月2件平均として、年間24件を設定	達成率	91.6%	141.6%	79.1%	104.1%			
成果指標	指標名称	境界承諾申請件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			21	29	16	23			24
	説明(算式等)	一ヶ月2件平均として、年間24件を設定	達成率	87.5%	120.8%	66.6%	95.8%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)		各々の境界が確定し、財産管理の区分が明確になった。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	0	0	0	0	0		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	5,856	3,279	3,329	4,111	4,111	0		
内 訳	正規職員(人)	0.75	0.42	0.43	0.52	0.52		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)		5,856	3,279	3,329	4,111	4,111	0	
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		水道施設建設改良事業				事務事業コード	424-101-56	
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	上下水道課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者	伊藤重勝
	施策名	4	安全な水道水の安定供給				内線	357
事業区分		☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業		評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業			
法令根拠		水道法、地方公営企業法						
条例・要綱等		新庄市水道事業の設置に関する条例						
予算・事務事業名		企業会計		1款1項1目	給配水設備工事事業		予算コード	
事業期間		☐ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
		☐ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	年度～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	老朽化した水道施設を計画的に更新し、安心安全な水道を安定供給する。	事業内容	料金収入の増加が望めない中、多額の投資を必要とする重要施設の耐震化や老朽化した施設・老朽管の更新を計画的に実施する。また、災害や事故などのリスクを考慮し計画を随時見直しする。		
対象	給水区域内の水道施設				
目指す状態	計画的に建設改良事業を実施することにより、安心安全な水道を安定供給する。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	水道の供給施設	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	実績		383.6	384.3	385	385					
	説明(算式等)	水道管路延長(千m)	達成率								
活動指標	指標名称	老朽管更新延長(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	実績		1,970	453	748	748					
	説明(算式等)		達成率								
成果指標	指標名称	有効水量比率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	実績		87	86.5	86.4	87					
	説明(算式等)	(総配水量－無効水量)／総配水量*100	達成率	98.5%	97.9%	97.8%	98.5%				88.3
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	給水人口と普及率										
	年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
	給水人口 ^(人)	35,446	35,681	35,342	35,235	35,017	34,809	34,418	34,170	33,919	
	普及率 ^(%)	89.8	90.9	91.5	92.0	92.7	93.1	93.4	93.7	94.1	
	給水量 ^(千m³)	3,201	3,265	3,217	3,275	3,239	3,229	3,204	3,183	3,232	
	H29	工事内容	水道管路緊急改善事業			老朽管更新事業					
		工事箇所	2			1					
	成果(どのような状態になったか)		重要管路における地震被害を最小限に抑え、漏水発生や断水被害を抑制し市民生活の安定を図ることができた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	530,652	404,521	476,700	297,022	289,424	200,745	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	68,230	120,723	118,054	78,563	65,616	28,764	(国庫補助金)
	県支出金							水道管路緊急改善(補助対象事業費/3)
	受益者負担							2,700
	その他特財	71,295	87,710	53,158	45,305	12,082	1,500	老朽管更新(補助対象事業費/4)
	一般財源	391,127	196,088	305,488	173,154	211,726	170,481	62,916
人件費・・・②	7,418	7,418	7,418	7,354	9,092	9,092		主な歳出の内訳
内訳	正規職員(人)	0.95	0.95	0.95	0.95	1.15	1.15	備消耗品費
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	105
	費用合計(①+②)	538,070	411,939	484,118	304,376	298,516	209,837	燃料費
臨時嘱託等(人)								118
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								通信運搬費
								0
								委託料
								6,255
								賃借料
								5
								工事請負費
								267,925
								負担金及び分担金
								4,858

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	計画的な建設改良工事を実施することにより、災害発生時における危険性を軽減することのみならず、有収率の向上にもつながった。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	安心安全な水道水を安定供給できた。 またランニングコストの削減にもつながった。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	計画的な事業実施により、老朽化した施設の改善をおこなう必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	より良い成果を達成できるよう、実施の際は十分に精査をしている。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	事業推進のためには、より一層の実施形態強化が望まれる。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	市が公営企業として運営している水道事業である。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	水道需要者(お客様)としての官民協働を進めていきたい。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	安全な水道水を常に安定供給することにより、住みやすい生活環境基盤が整備される。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

給水人口の減少や節水志向の高まりから料金収入が減少し、経営が厳しい中、老朽化した水道施設を順次更新する必要があり、同時に耐震化等も急務になってきている。
また無効水量が増大しており漏水対策も急務である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

中長期的に事業環境を予測した上で、その計画に基づき取り組んでいる。
また随時状況に応じて見直しも行っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

水道施設建設改良事業は概ね計画どおり実施できているが、重要施設の更新や耐震化計画、漏水多発地区優先等で計画の見直しも必要である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	H28年度については、概ね計画どおりに実施されたが、今後は財源の確保が難しくなる事も考えられるので、計画の見直しを行いながら、着実に事業を実施していくことが益々重要となってくる。	所属長評価	H29年度の主要事業は、ほぼ計画どおり完了したが、管路の耐震化(更新)は進んでいない状況である。 今後は耐震化計画を策定し、重要度、優先度を考慮しながら事業の推進を図ってきたい。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 休止 ☐ 廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		水道事業計画策定・進行管理事務				事務事業コード	424-103-56	
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	上下水道課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者	杉澤直彦
	施策名	4	安全な水道水の安定供給				内線	353
事業区分		☐ 独自事業		☐ 法定事業	☒ 内部事業	評価区分	☐ 評価事業	☒ 説明事業
法令根拠		水道法、地方公営企業法						
条例・要綱等		新庄市水道事業の設置等に関する条例						
予算・事務事業名		企業会計		1款1項4目	業務及び総係費		予算コード	
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		☐ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度	昭和 42	年度	～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	水道事業計画に基づき健全経営、適正な維持管理、必要な施設整備を実施し、安心で安全な水道水を安定的に使用者へ供給する。	事業内容	中長期的な事業計画や経営計画を策定する。それに基づき予算を編成し適正に執行する。決算の数値を基に経営分析を行い進行管理をする。		
対象	水道使用者。				
目指す状態	安定した財政基盤を確立し、健全で効率的・継続的な水道経営を実施する。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	給水人口(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			34,809	34,418	34,170	33,919			33,777
	説明(算式等)	見込値は水道事業基本計画(H28策定)による	達成率							
活動指標	指標名称	計画策定・進行管理回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			4	4	4	4			4
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標	指標名称	経常収支比率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			103	101	100	101			110
	説明(算式等)		達成率	93.6%	91.8%	90.9%	91.8%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 平成23年4月策定した「新庄市水道ビジョン 2011～2020」により、安全で安心な水道水の安定供給を図る。 本ビジョンは、「水道事業の安定と持続により、安全で安心な水道水の安定供給と環境にやさしい水道を構築」するものであり、水道関係者による共通認識の形成と水道事業の経営基盤の強化を図るため、計画目標年度を平成32年度として策定している。 平成28年度には今後作成する「新水道ビジョン」等の基礎資料として「水道事業基本計画」及び「経営戦略」を策定した。 経常収支比率は若干改善したものの、今後も給水収益の減少が予測される。また、県・管内町村との広域化・広域連携についても協議会・勉強会等を通じて実施した。									
成果(どのような状態になったか)	安心安全な水道を安定供給した。安定した財政基盤を確立するため、今後料金改定を含めて検討するとともに、他団体との広域化・広域連携についても並行して検討していくこととする。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	0	0	10,098	0	0		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	10,098	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	5,856	5,856	5,806	7,511	6,720	0		
内 訳	正規職員(人)	0.75	0.75	0.75	0.95	0.85		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	5,856	5,856	15,904	7,511	6,720	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	基本計画策定業務委託及び経営戦略策定業務委託の完了による							

1. 基本事項

事務事業名		原水及び浄水事業				事務事業コード		424-201-56		
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	上下水道課		
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者	伊藤重勝		
	施策名	4	安全な水道水の安定供給				内線	357		
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠		水道法、地方公営企業法								
条例・要綱等		新庄市水道事業の設置等に関する条例								
予算・事務事業名		企業会計		1款1項1目		原水及び浄水事業		予算コード		
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成	年度	～ (期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	水質基準に適合した安心・安全な水道を安定供給する。	事業内容	原水を安定確保すると共に、浄水施設を適正に維持管理し、安全で安心な水道を安定供給する。		
対象	水道使用者・浄水施設				
目指す状態	安全で安心な水道を安定供給することにより公共の福祉を増進する。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	浄水施設(箇所)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	4	4	4	4			6
			達成率							
活動指標	指標名称	年間総配水量(千㎡)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	3,837	3,807	3,782	3,839			3,900
	説明(算式等)		達成率	98.4%	97.6%	96.9%	98.4%			
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績							
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	「水質検査管理計画」に基づく水質検査									
	検査区分		検査内容						検査箇所	
	浄水の水質検査	毎日検査	味、臭気、色度、濁度、PH値、残留塩素濃度						末端蛇口	市内7箇所
		毎月、年1回検査	水道法に基づく項目について(51項目/年1回、9項目/月2回)						末端蛇口	水系毎
		年4回検査	水質基準項目に定めたものについて(22項目)						末端蛇口	水系毎
		その他の検査(年1回)	農薬(120項目)、耐塩素性病原微生物(2項目)						末端蛇口	
	原水の水質検査		水質基準項目のうち消毒副生成物と味を除く40項目、クリプトスポリジウム等の病原性微生物等						自己水	
	成果(どのような状態になったか)									
水質基準に適合した水道水を安定供給した。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	385,623	386,537	383,974	389,866	373,462		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	385,623	386,537	383,974	389,866	373,462	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	5,075	5,075	5,032	5,930	5,930	0	光熱水費	1,167
内 訳	正規職員(人)	0.65	0.65	0.65	0.75	0.75	委託料	5,519
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	手数料	3,010
費用合計(①+②)	390,698	391,612	389,006	395,796	379,392	0	修繕費	2,311
臨時嘱託等(人)	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00		動力費	9,578
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)							保険料	348
							受水費	353,734

1. 基本事項

事務事業名		配水及び給水事業				事務事業コード	424-202-56				
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	上下水道課			
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者	伊藤重勝			
	施策名	4	安全な水道水の安定供給				内線	357			
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠		水道法、地方公営企業法									
条例・要綱等		新庄市水道事業の設置等に関する条例									
予算・事務事業名		企業会計		1款1項2目		配水及び給水事業			予算コード	01-020101-0800	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成	年度		～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	水質基準に適合した安心・安全な水道を安定供給する。	事業内容	定期的に水質検査、洗管を実施しながら、水質基準に適合した水道水を安定供給する。		
対象	水道使用者、給配水施設				
目指す状態	安全で安心な水道を安定供給する。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	給水人口(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	34,809	34,418	34,170	33,919			
	説明(算式等)	まづづくり総合計画(人口フレーム)	達成率							
活動指標	指標名称	年間総有収水量(千㎡)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	3,229	3,204	3,183	3,232			
	説明(算式等)		達成率	97.8%	97.1%	96.5%	97.9%			
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績							
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	目的別給水量									
	単位: 千m3									
	年度別	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	家庭用	2,292	2,328	2,304	2,324	2,288	2,265	2,265	2,264	2,289
	営業用	410	408	401	389	384	375	363	364	365
	団体用	487	515	500	548	553	573	560	544	567
	その他	12	14	12	14	14	16	16	11	11
計	3,201	3,265	3,217	3,275	3,239	3,229	3,204	3,183	3,232	
成果(どのような状態になったか)		水質基準に適合した水道水を安定供給した。								

4. 投入資源

(単位: 千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	38,374	38,965	35,868	39,012	71,776		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	38,374	38,965	35,868	39,012	71,776	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	5,856	5,856	5,806	9,092	9,092	0	備消耗品費	170
内 訳	正規職員(人)	0.75	0.75	0.75	1.15	1.15	燃料費	143
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	通信運搬費	712
費用合計(①+②)	44,230	44,821	41,674	48,104	80,868	0	委託料	14,143
臨時嘱託等(人)	0.80	0.80	0.80	0.00	0.00		修繕費	14,128
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)							材料費	564
							保険料	412

1. 基本事項

事務事業名		水道料金賦課収納事業					事務事業コード		424-301-56				
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち					担当課	上下水道課				
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する					担当者	杉澤直彦				
	施策名	4	安全な水道水の安定供給					内線	353				
事業区分		○ 独自事業		○ 法定事業		● 内部事業		評価区分	○ 評価事業		● 説明事業		
法令根拠		水道法、地方公営企業法											
条例・要綱等		新庄市水道事業の設置等に関する条例											
予算・事務事業名		企業会計			1款1項4目		業務及び総係費			予算コード			
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度		(1年限りの事業)				
		○ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)				
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度	昭和	42	年度～		(期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	公正な水道料金の賦課と収納により水道事業の健全経営を図る。	事業内容	納期内納付及び口座振替制度の励行を図り、未納者へ督促状や催告状を送付する。個別訪問による納付指導、滞納整理により収納率を向上させる。		
対象	水道使用者				
状態 目指す	メーター検針により水道料金を公正に賦課し、滞納整理を効果的に実施することにより収納率を上げる。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（ ）	☒ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	未納者(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	954	876	893	880			
	説明(算式等)	現年度未納者	達成率							
活動指標	指標名称	督促状・催告状送付件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	21,205	19,611	18,271	17,896			
	説明(算式等)		達成率	111.6%	103.2%	96.2%	94.2%			
成果指標	指標名称	現年度収納率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	96	96	97	96			
	説明(算式等)		達成率	98.0%	97.9%	98.7%	98.1%			

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

補足説明	収納の実態						単位:千円	
	年 度	H25	H26	H27	H28	H29		
	現年度分	調 定 額	927,556	927,899	899,990	890,203	907,296	
		収 入 済 み 額	894,603	890,982	863,327	861,249	872,245	
		収 納 率	96.45	96.02	95.93	96.75	96.15	
	滞納分	調 定 額	53,234	55,439	55,951	60,206	57,920	
		収 入 済 み 額	29,497	31,529	29,698	29,545	26,152	
		収 納 率	55.41	56.87	53.08	49.07	45.15	

成果(どのような状態になったか)

公正な水道料金の賦課と滞納整理を実施し、実質的な収納金額は増加したが、収納率としては低下した(3月調定で4月納付分の金額が前年より減少したことによる)。

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①		61,553	60,091	57,641	71,638	71,460		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	61,553	60,091	57,641	71,638	71,460	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②		15,616	15,616	15,482	16,603	17,393	0	備消耗品費	857
内 訳	正規職員(人)	2.00	2.00	2.00	2.10	2.20		印刷製本費	651
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		通信運搬費	2,029
費用合計(①+②)		77,169	75,707	73,123	88,241	88,853	0	委託料	52,501
臨時嘱託等(人)								手数料	1,512
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								賃借料	4,257

1. 基本事項

事務事業名		公共下水道処理場維持管理事業				事務事業コード		425-101-56		
総合計画	基本目標	4 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課		上下水道課		
	政策名	2 安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者		庄司誠二		
	施策名	5 良好な水環境の保全				内線		334		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠		下水道法								
条例・要綱等		新庄市下水道条例、同条例施行規則								
予算・事務事業名		公共下水道事業特別会計		1款2項1目		処理場維持管理事業費		予算コード	05-010201-0200	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度 ～ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		昭和 63 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善。	事業内容	汚水状況に応じた汚水処理設備及び機器の適切な保守管理・運転の実施。		
対象	浄化センターの水処理等施設・設備及び機器。				
目指す状態	適正な汚水処理により快適な水環境を保持。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	浄化センターの主要施設数(棟)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込											
	実績			5	5	5	5			5											
	説明(算式等)		達成率																		
活動指標	指標名称	定期点検回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画											
	実績			12	12	12	12			12											
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%														
成果指標	指標名称	汚水浄化率(BOD除去率)(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標											
	実績			98.4	98.7	98.5	98.3			98											
	説明(算式等)		達成率	100.4%	100.7%	100.5%	100.3%														
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																				
	浄化センターの処理概要(H28)																				
	《汚水処理》				《汚泥処理》																
	処理方式 標準活性汚泥法				年間汚泥排出量 1,951.60 t/年																
	現有処理能力 12,000 m3/日				日平均汚泥排出量 5.34 t/日																
補足説明	年間流入汚水量 2501.1 千 m3/年				含水率 80.4 %																
	日平均流入汚水量 6,853 m3/日																				
	日最大流入汚水量 11,050 m3/日(H29.7.5)																				
	《処理水質》																				
	<table><tr><td>区 分</td><td>流入水</td><td>放流水</td><td>除去率</td></tr><tr><td>S S (浮遊物質)</td><td>259.3 mg/ℓ</td><td>7.1 mg/ℓ</td><td>97.2%</td></tr><tr><td>BOD (生物化学的酸素要求量)</td><td>307.9 mg/ℓ</td><td>5.2 mg/ℓ</td><td>98.3%</td></tr></table>										区 分	流入水	放流水	除去率	S S (浮遊物質)	259.3 mg/ℓ	7.1 mg/ℓ	97.2%	BOD (生物化学的酸素要求量)	307.9 mg/ℓ	5.2 mg/ℓ
区 分	流入水	放流水	除去率																		
S S (浮遊物質)	259.3 mg/ℓ	7.1 mg/ℓ	97.2%																		
BOD (生物化学的酸素要求量)	307.9 mg/ℓ	5.2 mg/ℓ	98.3%																		
成果(どのような状態になったか)		適正な放流水質を維持することができた。																			

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	154,781	155,772	151,788	182,015	159,322		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						使用料	182,015
	県支出金							
	受益者負担	154,781	155,772	151,788	182,015	159,322		
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	2,577	2,577	2,555	2,214	2,214	0	消耗品費(薬品等)	9,855
内 訳	正規職員(人)	0.33	0.33	0.33	0.28	0.28	光熱水費(電気料等)	28,925
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	修繕料(機器修繕料等)	23,026
費用合計(①+②)	157,358	158,349	154,343	184,229	161,536	0	委託料(汚泥処理等)	43,041
臨時嘱託等(人)							負担金(共同管理協議会)	76,038
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)							他	1,130
							計	182,015

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	目的が『良好な水環境の保全』そのものである。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	公共下水道計画区域及びその処理区域を確立している。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	不明水の流入防止、基準外水質水流入防止対策を講じる必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	将来事業費削減のためにも、管路施設も含む計画的な修繕が必要だが、現状では十分に実施できていない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☐ 改善の余地がない ☒ 改善の余地がある	市の中期財政計画で管路整備費が抑えられているが、管路施設の整備面積を早期拡張すれば、より効率的な維持管理ができる。
	⑥他自治体と連携できる か	☐ できない ☒ できる	既に新庄市浄化センターを中核施設として、各処理場施設(6町村)を協同管理している。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	下水道法により、市町村が管理することとなっている。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	流入汚水量に合わせた適正な維持管理を行っており、放流水質も十分に基準を満たしている。また、発生汚泥も燃料化施設に搬出し有効利用されている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

不明水の流入防止、基準外水質水流入防止対策を行っておらず、前回の評価からの課題の改善はなく、引き続き問題意識を持つ必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

公共汚水樹については、年次計画に基づき目視点検を実施した。その他改善方法における取り組みはほとんど行っていない。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

管路施設の修繕、特定施設・除外施設の管理手法の確立や体制強化を行うこと。また、修繕計画を策定し、適正な修繕を行うこと。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価	不明水の流入防止、基準外水質水流入防止対策を講じる必要がある。 また、施設の計画的な修繕を行う必要がある。	所属長 評価	不明水の流入防止、基準外水質水流入防止対策を講じる必要がある。 また、施設の計画的な修繕を行う必要がある。
今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		公共下水道管渠維持管理事業				事務事業コード		425-102-56		
総合計画	基本目標	4 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課		上下水道課		
	政策名	2 安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者		庄司誠二		
	施策名	5 良好な水環境の保全				内線		334		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠		下水道法								
条例・要綱等		新庄市下水道下水道条例、同条例施行規則								
予算・事務事業名		公共下水道事業特別会計		1款2項2目		管渠維持管理事業費		予算コード	05-010202-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度 ～ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		昭和 63 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	良好な水環境の保全。	事業内容	管渠清掃、マンホールポンプ保守点検、下水道台帳整備及びマンホール周り舗装について、定期的安全パトロールの実施及び交換、修繕を実施する。		
対象	汚水管渠、マンホール、マンホールポンプ及び公共汚水樹。				
目指す状態	各施設の機能保持。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	管渠維持管理延長(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			95,633	97,141	98,230	100,805			137,900
	説明(算式等)	整備済み管路施設施工延長	達成率							
活動指標	指標名称	安全点検回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			3	3	3	3			3
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標	指標名称	年間管渠清掃延長(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			1,049	2,119	2,140	1,186			5,000
	説明(算式等)		達成率	21.0%	42.4%	42.8%	23.7%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	※ なお、上記延長には、民間による宅地開発に伴う帰属分の延長は含まれていない。(H29末現在の管理延長L=106.326m)									
成果(どのような状態になったか)		H23. 3. 11地震以降、特に舗装路面点検を重点に対応している。不明水対策はほとんど実施することができなかった。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	23,972	16,063	17,797	16,917	18,014		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						使用料	16,917
	県支出金							
	受益者負担	23,972	16,063	17,797	16,917	18,014		
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	3,279	3,279	3,251	3,241	3,241	0	修繕費(舗装補修、汚水樹設置等)	5,701
内 訳	正規職員(人)	0.42	0.42	0.42	0.41	0.41	委託費(台帳整備)	1,997
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	委託費(MP管理清掃、管路清掃)	6,987
費用合計(①+②)	27,251	19,342	21,048	20,158	21,255	0	その他	2,232
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							計	16,917

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	目的が『良好な水環境の保全』そのものである。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	市全体の生活排水処理施設整備計画のうち、公共下水道計画区域及びその処理区域を確立している。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	不明水の流入防止対策を講じる必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	管路への不明水の流入防止対策を講じる必要があるが、現状では十分に実施できていない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☐ 改善の余地がない ☒ 改善の余地がある	適正な維持管理計画を策定し、不明水の流入防止対策について調査と修繕を実施する必要がある。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	現段階では有効な共同管理等の方法がない。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	下水道法により、市町村が管理することとなっている。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	地域の実情に合わせた生活排水処理方式として、公共下水道で整備した管路施設を維持管理する事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
不明浸入水の防止対策や管路清掃延長の増など前回評価からの課題の改善はなく、引き続き問題意識を持つ必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

管路管理延長約106kmのうち、年間約12km程度の清掃しか行えていない。また、不明水対策にあってはほとんど行えていない状況である。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
計画的に不明水対策及び管路清掃を実施していく必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	不明水対策及び管路清掃については、充分な対応は取られていない状況であり、計画的な対策を講じる必要がある。	所属長評価	不明水対策及び管路清掃については、充分な対応は取られていない状況であり、計画的な対策を講じる必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		都市下水路維持管理事業				事務事業コード		425-103-56			
総合計画	基本目標	4 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課		上下水道課			
	政策名	2 安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者		渡部啓之			
	施策名	5 良好な水環境の保全				内線		334			
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業	
法令根拠		下水道法									
条例・要綱等		新庄市下水道条例、同条例施行規則									
予算・事務事業名		一般会計		8款4項2目		都市下水路整備事業費			予算コード	01-080402-0200	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)	
		○ 期間限定		始期		年度		～ 終期		年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		昭和		40		年度～	

2. 事務事業の概要

目的	都市の浸水防除	事業内容	整備済み都市下水路についての機能の保持と維持及び安全対策の実施。		
対象	都市下水路				
目次	浸水区域の雨水を速やかに排除し、安全な生活を確保する。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	都市下水路整備済み延長(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			10,275	10,275	10,275	10,275			10,275
	達成率									
活動指標	指標名称	都市下水路安全点検回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			3	3	3	3			
	達成率			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標	指標名称	都市下水路維持管理延長(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			10,275	10,275	10,275	10,275			10,275
	達成率			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	都市下水路の整備状況									
	区分	住吉川	末広	中の川	三の堀	末広第2	緑町	矢目田川	福田	計
	整備年次	S40～S43	S43～S46	S47～S52	S47～S52	S53～S54	S57～S62	S47	S56～H14	8路線
	排水面積 (ha)	25	42	1520	31	31	17	270	119	2,055
	整備延長 (m)	863	1,380	1,460	1,288	553	890	153	3,688	10,275
成果(どのような状態になったか)	市内河川の整備とともに、大規模な浸水被害は無くなってきている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	359	114	5,208	5,534	5,520		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	359	114	5,208	5,534	5,520	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,718	1,718	1,718	1,739	1,739	0	修繕料	12
内訳	正規職員(人)	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	保険料	7
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	管理業務委託料	2,119
費用合計(①+②)	2,077	1,832	6,926	7,273	7,259	0	土地借上料	4
臨時嘱託等(人)							工事請負費	2,929
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)							負担金	463
							計	5,534

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	「良好な水環境の保全」として浸水防除を主とする。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	浸水(雨水排水)対策は国及び自治体の責務。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	地域住民から要望のあった谷池田地区雨水排水路の整備を実施した。 福田都市下水路台帳整備が完了した。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	必要最小限の浸水対策を実施している。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	同上。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市管理の施設であり、連携はできない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	同上。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	水路清掃、除草等の中で市民との協働が不可の部分については、本年度業務委託で対応した。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
前年同様、計画的な修繕・維持管理が必要。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

福田都市下水路台帳整備が完了した。
現場状況を定期的に確認し、適切な修繕を行うことができる体制を整えている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
前年度同様、計画的な修繕・維持管理が必要。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	直営作業や地元対応で不可能な部分の修繕や除草・清掃等は、計画的に実施できるようにしなければならない。 地元からの要望がある雨水排水路の整備工事を計画的に実施したい。	所属長評価	直営作業や地元対応で不可能な部分の修繕や除草・清掃等は、計画的に実施できるようにしなければならない。 地元からの要望がある雨水排水路の整備工事を計画的に実施したい。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		公共下水道処理場増設・改築更新事業				事務事業コード	425-104-56		
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	上下水道課	
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者	豊嶋 法皇	
	施策名	5	良好な水環境の保全				内線	333	
事業区分		☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業		評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業				
法令根拠		下水道法							
条例・要綱等		新庄市下水道条例、同条例施行規則							
予算・事務事業名		公共下水道事業特別会計	2款1項2目	処理場建設事業費(補助)			予算コード	05-020102-0201	
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)			
		☐ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成 18	年度	～ (期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	公共用水域の水質保全及び生活環境の整備。	事業内容	日本下水道事業団に実施設計、詳細設計業務を委託し、平成18年から増・改築工事を実施。また、平成25年からは5カ年ごとの長寿命化計画を策定し、施設の増設・改築・更新事業を継続実施。 平成28年に下水道ストックマネジメント計画を作成。平成29年から同計画に移行。平成29年及び平成30年の2か年にわたり管理棟・塩素減菌棟・汚泥処理棟の建築・建築機械・建築電気、水処理施設の機械・電気の改築・更新工事着手。 平成30年及び平成31年の2か年にわたり、汚泥処理棟の機械・電気の改築・更新工事着手予定。		
対象	浄化センター内の水処理設備・汚泥処理設備及び機器				
目指す状態	設備機器の老朽化に伴い水処理施設・汚泥処理施設等の設備機器の改築更新工事をし、持続可能な施設運営を実施する。	実施形態	☐ 市直営	☒ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	浄化センターの主要施設数(全5棟)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込						
	説明(算式等)	管理棟、沈砂池ポンプ機械棟、水処理施設、塩素減菌棟、汚泥棟	実績	4	4	5	5									
			達成率													
活動指標	指標名称	事業費累計(百万円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画						
	説明(算式等)	H25～29の全体事業費に対する事業費累計	実績	106	259	302	467									
			達成率	22.7%	55.4%	64.6%	100.0%									
成果指標	指標名称	処理能力(m ³ /日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標						
	説明(算式等)	計画処理能力に対する現有処理能力	実績	12,000	12,000	12,000	12,000									
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)															
	浄化センター年次別事業費(下水道事業団委託分)										単位:百万円					
	工種	H19	H20	H21	H22	H23	H24	工種	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	水処理設備	35	109		56	167	171	設計	10.0			43.0	4.5			
	汚泥処理設備	39	66	157	61			土木		2.9			3.4	7.1		
	電気設備	88	51	88	170	143	165	建築		56.0	64.0		18.1	55.3		
	設計業務委託	10	8	6		8	6	建築設備					40.3	73.0		
	市費	4	5	7			7	機械					25.2	103.8	275.0	
	事業費計	176	239	258	287	318	349	電気		37.1	89.2		73.2	180.1	185	
	累計	176	415	673	960	1,278	1,627	事業費計	10.0	96.0	153.2	43.0	164.7	419.3	460.0	0.0
		10.8%	25.5%	41.4%	59.0%	78.5%	100.0%	累計	10.0	106.0	259.2	302.2	466.9	419.3	879.3	879.3
									2.1%	22.7%	55.5%	64.7%	100.0%	47.7%	100.0%	100.0%
成果(どのような状態になったか)		事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化、また、交付金事業対象施設の長寿命化対策(改築・更新等)により予防保全的な管理を実施できた。														

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	57,128	153,488	43,000	126,850	426,000		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	30,400	82,600	21,500	68,500	230,850	防災・安全交付金	68,500
	県支出金						補助率(1/2、5.5/10)	
	受益者負担	2,850	7,988	1,726	3,936	3,828	公共下水道事業債	51,800
	その他特財	23,700	62,900	19,300	51,800	176,300		
	一般財源	178	0	474	2,614	15,022	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	3,670	3,670	3,638	2,451	2,451	0	建設工事委託費(下水道事業団)	
内 訳	正規職員(人)	0.47	0.47	0.47	0.31	0.31	実施設計4,500	4,500
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	H29-30全体事業費520,400	
費用合計(①+②)	60,798	157,158	46,638	129,301	428,451	0	H29事業費160,220	
臨時嘱託等(人)							(うち現年分122,220、繰越分38,000)	122,220
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	H28は設計のみでH29-30の2カ年工事を実施しているため。H30-31も2カ年工事を実施。						その他	130
							計	126,850

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	『良好な自然環境の保全』の公共下水道事業基幹施設である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	公共施設として市が設置管理すべき施設であり、適切な施設運営するための 増設・改築更新事業である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	現時点で国の交付金及び市の財政状況下の中での改築・更新事業を行って いる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	現時点で国の交付金及び市の財政状況下の中で効率的に改築・更新事業を 行っている。改築・更新にかかる資機材の高騰により削減することは難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	事業計画、進行管理、現場の作業調整には人員が必要。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	処理場増設・改築更新については連携できるものではない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	現在実施している、長寿命化計画の処理場改築・更新等は市が実施すること となっている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	下水道法により、市が管理することとなっている施設の適正な稼働を維持する 必要がある。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
国の交付金対象事業として実施できる部分以外の更新や修繕が計画的にできない状況である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

国の交付金対象事業となる改築更新部分については、平成24年に策
定した長寿命化計画に基づき、平成
25年に実施設計、平成26年から改
築更新等の工事を実施している。交
付金対象事業以外の部分について
の計画は確立していない。
平成29年からはストックマネジメント
計画に基づいた事業となっている
が、国の交付金対象事業はこれまで
同様である。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
実施予定の改築更新事業で、国の交付金対象事業以外の設備なども含めて、できるだけ細部 にわたる更新や修繕を実施したい。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所 属 長 評 価	設計業務のみであったが、国の交付金対象事業は計画どおり進めることができた。次年度の改築更新も計画どおり実施していきたい。また、 交付金対象事業では対応できない部分の老朽化が目立ってきているので、できるだけ実施できるように計画する。	所 属 長 評 価	国の交付金対象事業は計画どおり進めることができた。次年度の改築更新も計画どおり実施していきたい。また、交付金対象事業では対応できない部分の老朽化が目立ってきているので、できるだけ実施できるように計画する。
今後の 方向性	■ 現行 □ 拡大 □ 縮小 □ 終了 □ 改善 □ 休廃止	今後の 方向性	■ 現行 □ 拡大 □ 縮小 □ 終了 □ 改善 □ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
□ 現行				
□ 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()	
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()	
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		公共下水道管渠整備事業(汚水)				事務事業コード	425-105-56	
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	上下水道課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者	庄司誠二
	施策名	5	良好な水環境の保全				内線	334
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠		下水道法						
条例・要綱等		新庄市下水道条例、同条例施行規則						
予算・事務事業名		公共下水道事業特別会計	2款1項2目	管渠建設事業費(汚水補助)			予算コード	05-020102-0101
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期 年度 ～ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 56 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善のため。	事業内容	汚水管渠の未整備地区への布設。		
対象	下水道管渠(汚水)				
目指す状態	下水道事業計画区域内の整備面積の拡大。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	下水道整備が完了し下水道利用可能となった者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	整備人口	実績	19,097	19,114	19,157	19,185			
				達成率						
活動指標	指標名称	管渠布設延長(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	1,206	1,508	1,089	1,152			
				達成率						
成果指標	指標名称	総整備面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)	H32目標は生活排水処理施設整備計画より	実績	498	503	509	524			
				達成率	88.45%	89.34%	90.41%	93.07%		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	事業計画の概要									
	全体計画 H28年度(変更計画)		事業計画 H30.3.23 (計画変更)		年次別整備面積の推移					
					単位: ha					
	目標年次	H47	目標年次	H34	年度	H23	H24	H25	H26	H27
	計画面積	890.2ha	処理区域面積	719ha	整備面積	4.19	1.88	8.84	10.38	5.9
	計画人口	20,900人	管渠延長	19,400m	累計	476.49	478.37	487.21	497.59	503.49
	処理能力	11,590㎡	計画処理量	12,000㎡	年度	H28	H29	H30	H31	H32
					整備面積	5.72	14.32			
					累計	509.20	523.52			
成果(どのような状態になったか)		下水道事業計画の効率的な遂行や市の振興計画の目標を達するまでの整備率には程遠いが、着実に面整備を実施している。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	191,947	216,472	204,837	220,573	182,475		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	89,459	107,341	101,500	110,500	90,000	社会資本整備総合交付金 (221,000) × 1/2	110,500
	県支出金						受益者負担	8,938
	受益者負担	9,730	7,142	9,940	8,938	9,175	公共下水道事業債＋一般財源	101,135
	その他特財							
	一般財源	92,758	101,989	93,397	101,135	83,300	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	20,613	20,613	20,436	17,709	15,338	0	委託料	15,147
内 訳	正規職員(人)	2.64	2.64	2.64	2.24	1.94	工事請負費	204,171
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	その他	1,255
費用合計(①+②)	212,560	237,085	225,273	238,282	197,813	0		
臨時嘱託等(人)							計	220,573
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	「良好な水環境の保全」の公共下水道事業基幹施設である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	公共下水道事業計画の一環として行っている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	管渠施設整備面積を増やすことで、もっと効率的な処理場の維持管理が可能となる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	コスト削減には継続して努めているが、事業費の増が計画遂行には必要。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	事業計画作成、工事発注、管理は直営で対応している。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	現時点では、可能かどうか判断出来ない状況である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	事業計画内容について市民の審査や意見を取り入れれば、効率の良い事業遂行が可能である。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	● なっていない ○ なっている	下水道整備計画区域内において、空家・老人世帯が多くなっており、受益者の負担が大きい。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
管路整備が、整備目標(計画)との間に差がありすぎて、将来の整備計画について住民説明が明確に出来ない状況が続いている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

財源確保が厳しい状況の中、平成29年度についても、管渠整備費を前年度並み確保している。次年度以降も管渠整備を重点的に実施したい。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
補助金交付の内示率が年々低下している中、前年度並みの財源確保のもと管路整備を行ったが、まだ住民の要望に応えることが出来ない。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	整備面積で509haが完了し、行政人口に対する普及率が52.5%となった。しかし、公共用水域の水質保全、生活環境の改善は喫緊の課題でもあり、整備面積の早期拡大が必要である。	所属長評価	整備面積で523haが完了し、行政人口に対する普及率が53.3%となった。しかし、公共用水域の水質保全、生活環境の改善は喫緊の課題でもあり、整備面積の早期拡大が必要である。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性 理由等				
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		公共下水道普及事業				事務事業コード	425-106-56	
総合計画	基本目標	4 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	上下水道課	
	政策名	2 安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者	井上利夫	
	施策名	5 良好な水環境の保全				内線	332	
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠		下水道法						
条例・要綱等		新庄市下水道条例、同施行規則						
予算・事務事業名		公共下水道事業特別会計 1 款 1 項 2 目 普及対策事業費				予算コード	05-010102-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期 年度 ～ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	公共下水道への接続を推進する。	事業内容	普及推進活動 ①全国下水道の日の実施 ②下水道利用依頼文書の送付 ③下水道未接続世帯訪問 ④下水道事業に関する広報の実施		
対象	下水道供用区域内にある一般家屋、アパート、会社、工場、施設等の所有者。				
目次	公共下水道への早期接続により公共水域の良好な水環境を保全する。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他 ()	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	供用(処理)区域内人口(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	19,097	19,114	19,157	19,185			19,200	
	説明(算式等)		達成率								
活動指標	指標名称	供用開始時普及啓蒙件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	331	131	346	361			150	
	説明(算式等)		達成率	220.7%	87.3%	230.7%	240.7%				
成果指標	指標名称	宅内排水設備工事検査実施件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	130	125	123	110			130	
	説明(算式等)		達成率	100.0%	96.2%	94.6%	84.6%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	宅内排水工事検査件数、指定店、責任技術者登録者数の推移										
	区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	宅内排水工事検査件数	125	107	108	132	128	110	130	125	123	110
	指定店数	89	88	88	89	82	83	83	84	82	82
	責任技術者登録者数	290	273	244	240	235	244	247	193	197	197
	水洗化率の推移(※平成25年度より水洗化人口の算出方式を変更したため減少した)										
	公示区域内人口	18,370	18,654	18,837	18,910	19,026	18678	19097	19114	19157	19,185
水洗化済人口	16,116	16,305	16,473	16,578	16,699	15220	15346	15314	15282	15,434	
成果(どのような状態になったか)		水洗化件数については、年々伸びてきている。引き続き下水道工事指定店協議会と連携しながら水洗化率の向上を図る。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	164	126	132	207	734		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						下水道使用料	207
	県支出金							
	受益者負担	164	126	132	207	734		
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	4,919	4,919	4,877	3,400	4,190	0	地上権設定嘱託登記業務委託	91
内 訳	正規職員(人)	0.63	0.63	0.63	0.43	0.53	看板製作業務委託料	49
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	消耗品	67
費用合計(①+②)	5,083	5,045	5,009	3,607	4,924	0		
臨時嘱託等(人)	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80			
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	下水道使用者の増加により水環境の保全に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	未接続者を対象としているため適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	接続には多額の費用が伴うため成果がなかなか上がらない。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	殆どが人件費であり削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	指定下水道工事店と協力し実施している。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	連携できる事業ではない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	指定下水道工事店と連携し実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	良好な水環境の保全のため必要な事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
新築や増築に伴う接続や管渠布設完了後すぐに接続するケースが少しずつ増えている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

下水道工事指定店との連携で、「下水道コンクール」を実施、ポスターの募集、標語の募集(小学生を対象)を行う。入賞作品を市民プラザに展示しPR活動に活用する。
また、普及活動として未接続家庭への個別訪問を実施する。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
下水道の普及啓蒙を図るとともに、機会を捉え効果的な普及活動を継続する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	普及活動の効果は着実に表れている。未接続家庭への戸別訪問の他、指定店への営業活動の依頼や機を見た広報など効果的な普及活動を継続する。	所属長評価	普及活動の効果は着実に表れている。未接続家庭への戸別訪問の他、指定店への営業活動の依頼や機を見た広報を行い、水洗化率の向上に努める。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 休止 ☐ 廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		水洗便所改造等資金融資幹旋・利子補給事業				事務事業コード	425-107-56		
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	上下水道課	
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者	井上利夫	
	施策名	5	良好な水環境の保全				内線	332	
事業区分	● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠									
条例・要綱等		新庄市水洗便所改造等資金融資幹旋及び利子補給規程(H元.7月)							
予算・事務事業名		公共下水道事業特別会計		1款1項2目	普及対策事業費			予算コード	05-010102-0100
事業期間	○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)		
	○ 期間限定		始期		年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成	年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	公共下水道への接続を図るため、融資の幹旋とともに利子補給する。	事業内容	・市による金融機関への融資幹旋 ・融資限度額 自宅・・・100万円 貸家等・・・最高200万円 ・利子補給 ①供用開始3か年3か月以内に完成検査を終えた方・・・利子補給 ②供用開始3か年3か月を過ぎて完成検査を終えた方・・・利子補給なし ・返済方法 5年(60ヶ月)以内の元金均等償還		
対象	新庄市公共下水道の供用開始区域内で、既設汲取り便所を水洗便所に改造する工事及び宅内排水設備工事を行う者。				
目指す状態	公共下水道への早期接続。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	対象となる宅内排水設備工事を行う者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	56	71	45	32				80
	説明(算式等)	改造工事件数	達成率								
活動指標	指標名称	融資幹旋件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	3	3	2	0				5
	説明(算式等)		達成率	60.0%	60.0%	40.0%	0.0%				
成果指標	指標名称	利子補給件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	23	18	10	8				-
	説明(算式等)		達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	制度利用者の推移										
	単位:千円										
	区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	融資あっ旋件数	7	3	5	2	2	3	3	2	2	0
	金 額	4,070	2,050	3,170	2,000	740	1,220	2,480	1500	1,210	0
	1件@金額	581	683	634	1,000	370	407	827	750	605	0
	利子補給金額	207	160	129	112	83	53	37	20	15	15
	利子補給件数	85	60	46	34	28	29	23	18	10	8
	制度対象工事件数	125	59	87	63	39	23	40	34	12	12
成果(どのような状態になったか)		事業説明会時や工事の際に制度利用のPR活動は行っているが、近年は利用件数が少ない傾向にある。引き続き指定下水道工事店等を通じて啓蒙を図る。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	37	20	15	15	37		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金							下水道使用料	15
内 県支出金								
内 受益者負担	37	20	15	15	37			
内 その他特財								
内 一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,718	1,718	1,703	1,739	1,265	0	水洗便所改造等資金融資幹旋利子補給補助金	15
内 正規職員(人)	0.22	0.22	0.22	0.22	0.16			
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	1,755	1,738	1,718	1,754	1,302	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	利用者が少ないものの、結果がでている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	利子を補助金として、支出しているため、適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	融資斡旋制度の啓蒙を図る。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	利率が決まっているため削減できない。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	指定下水道工事店と連携し実施しているため適正。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	連携できる事業ではない。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	協働できる事業ではない。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	接続工事費の負担を支援している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
事業説明会等での制度の活用について説明しているが、指定下水道工事店と連携を図りさらなる周知が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

事業説明会や工事の着手時等、本人や指定下水道工事店へ制度の説明を行なう。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
宅内排水設備の確認申請時に、指定下水道工事店を通して制度利用の有無を再確認する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	幹旋件数は少ないが、下水道接続費用の経費軽減に係わる唯一の施策であるため、今後も指定下水道工事店と連携し周知を図る。	所属長評価	幹旋件数は低迷しているが、下水道接続費用の経費軽減に係わる唯一の施策であるため、今後も指定下水道工事店と連携し周知を図る。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 休止 ☐ 廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		公共下水道汚泥の有効利用事業				事務事業コード	425-108-56	
総合計画	基本目標	4 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	上下水道課	
	政策名	2 安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者	井上 利夫	
	施策名	5 良好な水環境の保全				内線	332	
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠		下水道法第21条の2第2項(汚泥等の再利用に係る努力義務)						
条例・要綱等								
予算・事務事業名		公共下水道事業特別会計	1款1項3目	汚泥燃料化推進事業費			予算コード	05-010103-0100
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	汚泥の有効利用と汚泥処分費の削減を図る。	事業内容	市内民間事業者が、NEDO産業技術開発機構の研究事業として浄化センター隣接地に汚泥燃料化施設を設置し、本市等から排出される下水道汚泥を燃料化して大手製紙会社の自家用発電燃料(石炭の補助燃料)として供給利用する。		
対象	下水処理場やし尿処理場から発生する汚泥。				
目次	汚泥の有効利用と汚泥処分費の削減を図るとともに、地球環境保全にも寄与する。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
状態			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☒ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	下水処理場やし尿処理場から発生する汚泥		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																															
	説明(算式等)			実績	8,275	8,573	8,231	8,014			8,600																															
				達成率																																						
活動指標	指標名称	汚泥排出量(t)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																															
	説明(算式等)			実績	2,149	2,022	2,053	1,922			2,200																															
				達成率	97.7%	91.9%	93.3%	87.4%																																		
成果指標	指標名称	発生汚泥の有効活用量 (単位 :t)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																															
	説明(算式等)			実績	2,149	2,022	2,053	1,922			2,200																															
				達成率	97.7%	91.9%	93.3%	87.4%																																		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																									
	汚泥燃料化設備に関し、平成24年4月1日付けで、バイオソリッドエナジー(株)社へ新庄市持ち分資産の無償譲渡を行い、本格的な稼働運転に移行したことから、側面(発生汚泥の処分先として)からの事業支援を行なっている。																																									
	平成29年度の汚泥の受入実績 受け入れ先 単位 :t <table><tr><td>新庄市</td><td>1,922</td><td>舟形町</td><td>162</td><td>尾花沢・大石田</td><td>354</td><td>萩野農集</td><td>43</td></tr><tr><td>最上町</td><td>170</td><td>大蔵村</td><td>92</td><td>米沢</td><td>0</td><td>山形県流域</td><td>2,186</td></tr><tr><td>戸沢村</td><td>45</td><td>真室川町</td><td>89</td><td>寒河江</td><td>551</td><td>最上広域</td><td>1,274</td></tr><tr><td>金山町</td><td>163</td><td>鶴岡市</td><td>963</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>											新庄市	1,922	舟形町	162	尾花沢・大石田	354	萩野農集	43	最上町	170	大蔵村	92	米沢	0	山形県流域	2,186	戸沢村	45	真室川町	89	寒河江	551	最上広域	1,274	金山町	163	鶴岡市	963			
新庄市	1,922	舟形町	162	尾花沢・大石田	354	萩野農集	43																																			
最上町	170	大蔵村	92	米沢	0	山形県流域	2,186																																			
戸沢村	45	真室川町	89	寒河江	551	最上広域	1,274																																			
金山町	163	鶴岡市	963																																							
成果(どのような状態になったか)		汚泥処分先の安定確保と汚泥の有効利用により、環境保全につながった。																																								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	0	0	0	0			歳入の積算内訳	
内 国庫支出金								
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 その他特財								
内 一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	703	703	697	632	632	0		
内 正規職員(人)	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08			
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	703	703	697	632	632	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	汚泥の有効利用及び汚泥運搬費の削減につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	発生汚泥の有効活用と経費削減のため適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	汚泥の有効利用、汚泥運搬費を削減している。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	人件費のみのため削減できない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	汚泥処理業務委託と下水道使用料の軽減の事務をおこなっている。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	最上圏域下水道共同管理協議会で連携し汚泥処理をしている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	協働で実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	経費削減と環境保全に貢献している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
汚泥の運搬費が削減できることから、市浄化センター及び菰野地区農集処理施設で発生した汚泥の処分先として活用していたが、機器故障のためH30.4.10より操業休止となっている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

バイオソリットエナジーに対して情報収集を行っている。この間の三菱マテリアル㈱でのセメント生産に係る代替原料での活用を検討中。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
バイオソリットエナジーでは、メタン発酵プラントによる新規設備の導入を検討しており、出資者との協議や認可手続きを行っているとの説明を受けているが、詳細は未定。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	汚泥運搬費の削減のメリットがあるため、引続き経営の安定化に向けて側面からの支援していく必要がある。	所属長評価	バイオソリットエナジーより情報収集を進めるとともに、当面は三菱マテリアルとの委託協議を進める。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 休止 ☐ 廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		公共下水道計画策定・進行政管理事務					事務事業コード	425-109-56		
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち					担当課	上下水道課	
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する					担当者	井上利夫	
	施策名	5	良好な水環境の保全					内線	332	
事業区分		☐ 独自事業		☐ 法定事業		☒ 内部事業		評価区分	☐ 評価事業	☒ 説明事業
法令根拠		下水道法								
条例・要綱等		新庄市下水道条例、同施行規則								
予算・事務事業名		公共下水道事業特別会計		1款1項1目		職員給与費		予算コード	05-010101-0100	
事業期間		☐ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)		
		☐ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	計画の進行管理とともに適切な事業選択や整備計画を決定する。	事業内容	下水道計画の進行管理とともに適切な事業選択や整備計画を決定し、山形県全域生活排水処理施設整備基本構想の見直しなどに反映させる。		
対象	下水道事業(下水道関連事業)				
目指す状態	計画の進行管理とともに適切な事業選択や整備計画を決定し、山形県全域生活排水処理施設整備基本構想の見直しなどに反映させる。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	下水道事業計画	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込		
			実績	1	1	1	1					
	説明(算式等)		達成率									
活動指標	指標名称	事業検討開催数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画		
			実績	1	1	1	1					
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
成果指標	指標名称	公共下水道普及率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標		
			実績	51.1	51.9	52.5	53.3					
	説明(算式等)		達成率	78.6%	79.8%	80.8%	82.0%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)											
			年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
			開催数	1	1	1	1	1	1	1	1	
			普及率	47.7	48.6	49.4	49.7	49.4	51.1	51.9	52.5	53.3
			供用開始区域が広がっているのに、H25の普及率が下がったのは、供用開始区域内の人口減少率が行政区域のそれより高かったため。									
成果(どのような状態になったか)		効果的な汚水処理整備計画を策定し、生活排水処理施設整備の促進を図っている。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	0	0	0	0	0		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金								
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 その他特財								
内 一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	4,138	4,138	4,103	3,241	3,241	0		
内 正規職員(人)	0.53	0.53	0.53	0.41	0.41			
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	4,138	4,138	4,103	3,241	3,241	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		公共下水道受益者負担金賦課・徴収事務				事務事業コード	425-110-56		
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	上下水道課	
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者	井上利夫	
	施策名	5	良好な水環境の保全				内線	332	
事業区分		☐ 独自事業		☒ 法定事業		☐ 内部事業	評価区分	☐ 評価事業	☒ 説明事業
法令根拠		都市計画法、下水道法							
条例・要綱等		都市計画公共下水道事業受益者負担に関する条例、下水道事業分担金徴収条例、同条例施行規則							
予算・事務事業名		公共下水道事業特別会計		1款1項1目		一般管理事業費		予算コード	05-010101-0400
事業期間		☐ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)	
		☐ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	下水道の建設費用の一部を特定の利益を得る受益者に負担してもらい、建設費に充当する。	事業内容	賦課対象者に制度の理解を得る必要があり、説明会、戸別訪問及び相談活動により受益者負担金、分担金についての理解を促し、納付促進を図っている。 (なお、負担金については、都市計画法75条、分担金条例に関しては、地方自治法224条による。)		
対象	公共下水道供用開始区域の土地の所有者(賃貸借等の権利がある場合は、その権利者)				
目 指 す 状 態	下水道の建設費用の一部を特定の利益を得る受益者に負担してもらう。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	供用開始区域内の対象者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	117	131	223	240			150
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	受益者負担金(分担金)賦課額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	11,665	15,574	20,651	20,333			—
	説明(算式等)		達成率							
成果指標	指標名称	受益者負担金(分担金)収納額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	11,262	14,948	20,187	19,083			—
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	受益者負担金の賦課(整備済み)面積の推移									
	区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	賦課面積 (ha)	18.6	4.1	4.2	1.9	8.8	10.3	5.9	6.7	14.3
	調定額 (千円)	21,344	43,230	29,294	16,756	8,541	11,665	18,431	20,651	20,333
	収入済額 (千円)	20,397	42,225	28,007	15,609	8,205	11,346	18,077	20,187	19,083
	収納率 (%)	95.6%	97.7%	95.6%	93.2%	96.1%	97.3%	98.1%	97.8%	93.9%
※ 1 負担金調定額は、3か年に分けて賦課している。調定額、収入済額は現年度賦課分。										
※ 2 H23より下水道整備区域(都計用途区域外)の拡大により、分担金としての徴収も行っており、これを含む額とした。										
成果(どのような状態になったか)		建設費用の一部として充当することができた。。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	0	0	0	0			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	4,138	4,138	4,103	3,400	3,716	0		
内 訳	正規職員(人)	0.53	0.53	0.53	0.43	0.47		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	4,138	4,138	4,103	3,400	3,716	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		公共下水道使用料賦課・徴収事務				事務事業コード		425-111-56		
総合計画	基本目標	4 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課		上下水道課		
	政策名	2 安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者		井上利夫		
	施策名	5 良好な水環境の保全				内線		332		
事業区分		○ 独自事業		○ 法定事業		● 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠		下水道法								
条例・要綱等		新庄市下水道条例、同施行規則								
予算・事務事業名		公共下水道事業特別会計		1款1項1目		一般管理事業費		予算コード	05-010101-0400	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度 ~ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	下水道施設の維持管理費、資本費の一部に充当するため利用者に負担してもらう。	事業内容	下水道の使用水量は、水道の使用水量を基に認定しているため、水道事業に賦課徴収事務を委託している。		
対象	公共下水道の利用者				
目指す状態	下水道施設の維持管理費、資本費の一部に充当するため利用者に負担してもらう。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☒ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（ ）	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	公共下水道の利用者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	7,141	7,307	7,439	7,532			7,500
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	公共下水道使用料賦課額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	377,815	379,345	366,820	372,629			—
	説明(算式等)		達成率							
成果指標	指標名称	公共下水道使用料収納率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	95.4	94.6	97.6	96.3			97
	説明(算式等)		達成率	98.4%	97.5%	100.6%	99.3%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	収納率＝(現年度分収入合計額/現年度分賦課額)×100 ＝96.3%					収納率＝(358,952,277円/372,629,880千円)×100 ＝96.3%				
成果(どのような状態になったか)		使用料収入を管理運営費に充当することができた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①		16,017	13,559	13,195	13,574	14,505		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							下水道使用料	13,574
	県支出金								
	受益者負担	16,017	13,559	13,195	13,574	14,505			
	その他特財								
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②		2,967	2,967	2,942	3,004	3,321	0	下水道使用料徴収等事務委託料	13,574
内 訳	正規職員(人)	0.38	0.38	0.38	0.38	0.42			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)		18,984	16,526	16,137	16,578	17,826	0		
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名		地方公営企業法適用事務				事務事業コード	425-112-56		
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	上下水道課	
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者	井上利夫	
	施策名	5	良好な水環境の保全				内線	332	
事業区分		☐ 独自事業		☒ 法定事業		☐ 内部事業	評価区分	☐ 評価事業	☒ 説明事業
法令根拠		地方公営企業法							
条例・要綱等									
予算・事務事業名		公共下水道事業特別会計		1款1項1目	一般管理費			予算コード	05-010104-0100
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)	
		☒ 期間限定		始期 29 年度		～ 終期 31 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		☐ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成		年度～		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	市民の恒久的財産である下水道施設をこれからも適切に維持するため財務情報を整理し、その企業性格を活かし能率的な経営のもと、より一層の事業経営の効率化・健全化を図る	事業内容	①法適化基本方針の検討 ・法適用範囲、スケジュール、資産整理方針		
対象	公共下水道事業及び農業集落排水処理事業		②固定資産調査・評価 ・決算情報、工事情報、資産情報等の整理と評価		
目指す状態	経営基盤の強化を進め、長期的に安定した経営を持続していくために、地方公営企業法適用に取り組み、官庁会計方式から企業会計方式へ移行する		③法適化に伴う事務手続き ・関係部局調整、例規調整、職員研修、新予算編成、各種届出 ④財務会計システム構築 ・システム仕様、調達方針、運用方法等の検討および導入		
		実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☒ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	汚水処理原価(円/㎡)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績					255.49	271.62			
	達成率									
活動指標	指標名称	水洗化率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績					79.77	80.50			
	達成率									
成果指標	指標名称	総収支比率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績					175.48	171.21			
	達成率									
補足説明										
成果(どのような状態になったか)			公営企業法適用事務を円滑かつ効率的に進めるため新庄市下水道事業法適用基本計画を策定した。また、法適用に伴う固定資産調査等の業務を委託し実施した。							

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	0		1,188	23,144	38,934		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						公営企業法適用債	22,500
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財(企業債)		1,100	22,500	38,202			
	一般財源	0	0	88	644	732	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②			774	11,859	11,859	0	新庄市下水道事業法適用基本計画策定業務委託	23,144
内訳	正規職員(人)		0.10	1.50	1.50			
	1人当たり単価		7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)			1,962	35,003	50,793	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	委託業務の本格化による。							

1. 基本事項

事務事業名		農業集落排水施設管理運営事業				事務事業コード		425-201-56		
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	上下水道課		
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者	渡部啓之		
	施策名	5	良好な水環境の保全				内線	334		
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業		☐ 内部事業		評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠		浄化槽法								
条例・要綱等		新庄市農業集落排水処理施設設置及び管理に関する条例、同条例施行規則								
予算・事務事業名		農業集落排水事業特別会計		1款1項2目	施設管理事業費			予算コード	06-010101-0100	
事業期間		☐ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)		
		☐ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度	昭和	61	年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善。	事業内容	水質を管理し、基準値以下で放流。		
対象	処理区域内の住民 (処理区域:昭和、塩野、山屋、萩野、仁田山)				
目指す状態	生活排水による公共用水域の水質汚濁の改善。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	処理区域内人口(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	2,338	2,307	2,280	2,246				
	説明(算式等)		達成率								
活動指標	指標名称	定期点検回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	12	12	12	12			12	
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
成果指標	指標名称	水洗化率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	84.3	85.7	85.3	85.9				87
	説明(算式等)	処理人口／排水処理区域人口	達成率	96.9%	98.5%	98.0%	98.7%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	普及率等の現状					平成30年3月31日現在					
	地 区 名	処理戸数(戸)	処理区域内人口(人)	処理人口(人)	普及率(%)	年間汚水量(m3)	供用開始日				
	昭 和 地 区	83(3)	348	325	93.4%	42,592	S61.12.1				
	塩 野 地 区	38(1)	163	150	92.0%	31,937	S62.4.1				
	山 屋 地 区	110(7)	507	480	94.7%	66,945	H5.2.1				
	萩 野 地 区	209(7)	898	768	85.5%	114,279	H11.4.1				
	仁 田 山 地 区	51(3)	330	206	62.4%	20,668	H13.11.15				
	計	491(21)	2,246	1,929	85.9%	276,421					
	成果(どのような状態になったか)										
適正な放流水質を維持することができた。											

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	29,143	27,232	27,659	28,113	25,574		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						事業分担金	432
	県支出金						使用料	20,424
	受益者負担	20,959	20,679	20,521	20,856	19,943	手数料など	18
	その他特財	23	19		18		繰入金	7,239
	一般財源	8,161	6,534	7,138	7,239	5,631	0	
人件費・・・②	4,997	4,997	4,954	4,585	3,874	0	主な歳出の内訳	
内訳	正規職員(人)	0.64	0.64	0.64	0.58	0.49	光熱水費	8,661
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	修繕料	4,800
							通信運搬費(通報装置等)	539
費用合計(①+②)	34,140	32,229	32,613	32,698	29,448	0	施設管理業務委託	12,349
臨時嘱託等(人)							除排雪業務委託	730
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							他	1,034
							計	28,113

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	目的が『良好な水環境の保全』そのものである。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	農業集落排水事業区域としての位置付けが確立している。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	未接続世帯への水洗化の普及向上に努める。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	施設の老朽化がみられ、現状でも施設維持のための修繕費が不足している。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	公共下水道の使用料体系との統一化の検討が必要である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	現段階では有効な共同管理等の方法がない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	事業の性格上、公共下水道事業と同様に、市町村で管理するのが妥当である。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域の実情に合わせた生活排水処理方法として、農業集落排水で整備した 処理施設の維持管理事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
計画的な修繕が行えなかった。未接続世帯の更なる水洗化の普及啓もうが必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

計画的な施設更新・改修が出来ないため、現況では事故発生後の修繕対応となっている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
今後更なる施設の老朽化に伴い、継続可能な修繕計画を策定する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所 属 長 評 価	効率的な施設管理とともに使用料の一元化に向けた取り組みを行う。また、施設の老朽化に伴う計画的な修繕により施設の延命化を図る必要がある。萩野、仁田山地区の普及率が依然低位にあるため、普及率向上が必要である。	所 属 長 評 価	効率的な施設管理とともに使用料の一元化に向けた取り組みを行う。また、施設の老朽化に伴う計画的な修繕により施設の延命化を図る必要がある。萩野、仁田山地区の普及率が依然低位にあるため、普及率向上が必要である。
今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		合併処理浄化槽設置整備事業				事務事業コード		425-301-34		
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	上下水道課		
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者	伊藤 悠		
	施策名	5	良好な水環境の保全				内線	331		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠		浄化槽法								
条例・要綱等		循環型社会形成推進交付金、新庄市合併処理浄化槽設置整備事業費補助金交付規程、平成27年度新庄市浄化槽水環境保全推進事業費補助金交付要綱								
予算・事務事業名		一般会計		4款2項1目 し尿・浄化槽事業費				予算コード	01-040201-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 23 年度		～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成		年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	生活雑排水を処理せず放流する単独処理浄化槽や汲み取り式トイレから、合併処理浄化槽への切り替えを推進することで水質改善を図る。	事業内容	合併処理浄化槽の設置に要する費用に対し、人槽区分により補助金を交付する。 (制度概要は中段の補足説明参照)		
対象	自ら居住するための住宅(併用住宅を含む)に合併処理浄化槽を設置する者。				
目指す状態	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、公衆衛生の向上と生活環境の保全を図る。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	公共下水道及び農業集落排水事業計画区域以外の人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			1,556	1,522	9,682	9,460			10,627
説明(算式等)	浄化槽整備区域内人口		達成率							
活動指標	指標名称	5ヵ年間に於ける合併処理浄化槽設置整備事業補助金申請件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			45	125	169	213			300
説明(算式等)	累積		達成率	15.0%	41.6%	56.3%	71.0%			
成果指標	指標名称	5ヵ年間に於ける合併処理浄化槽設置基數に対する使用人数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			190	512	692	876			1,050
説明(算式等)	累積		達成率	18.0%	30.6%	65.9%	83.4%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 1 補助対象地域：新庄市公共下水道事業計画区域及び新庄市農業集落排水処理施設計画区域以外の新庄市全域とする。但し、新庄市公共下水道事業計画区域及び新庄市農業集落排水処理施設計画区域内であつても、当分の間整備実施予定のない区域については、補助対象地域とする。 2 補助対象者：自ら居住するための住宅(併用住宅を含む)に合併処理浄化槽を設置する者とする。他要件有。 3 補助金の額：5人槽 限度額 352,000円 6～7人槽 限度額 441,000円 8～10人槽 限度額 588,000円 4 補助金加算：単独浄化槽または汲み取り式トイレから合併処理浄化槽に切り替える際、建替えに限り、全額県費補助による浄化槽水環境保全推進事業費補助金は5人槽160,000円、6人槽以上200,000円をさらに加算する。									
成果(どのような状態になったか)	生活排水による公共用水域の水質改善が図られ、公衆衛生の向上と生活環境を保全することができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	23,648	18,943	23,598	24,226	26,137		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金	6,418	3,920	6,460	5,294	6,019		循環型社会形成推進交付金	5,294
内 県支出金	5,864	5,149	7,000	5,902	6,580		(県単)県浄化槽水環境保全推進事業費補助金	5,902
内 受益者負担								
内 その他特財								
内 一般財源	11,366	9,874	10,138	13,030	13,538	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	2,342	2,186	2,555	1,344	3,321	0	需用費	76
内 正規職員(人)	0.30	0.28	0.33	0.17	0.42		役務費	12
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		県浄化槽普及推進協議会負担金	27
費用合計(①+②)	25,990	21,129	26,153	25,570	29,458	0	市合併浄化槽設置整備事業費補助金	18,209
臨時嘱託等(人)							県浄化槽水環境保全推進事業費補助金	5,902
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	浄化槽設置工事費を補助することにより浄化槽設置時の住民の経済的負担を軽減し、良好な水環境を保全している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	浄化槽を設置し、生活排水を浄化し、水環境を改善することにより清潔な生活環境を維持するために適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	浄化槽の必要性や補助金制度について、ホームページなどよりわかりやすい広報に努めていく。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費は個人に対する浄化槽設置工事費の補助金であり、予算の範囲内で適正に助成されている。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	浄化槽設置工事費を補助することにより、生活排水の適正な処理に結び付いている。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	事業の性格上連携できないが、県とはかさ上げ制度で連携している。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	補助事業であり官民協働はできないが、浄化槽設置事業者の理解を得ながら事業推進を図っている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	合併処理浄化槽設置事業により、水洗化率は年々上がっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
公共下水道事業計画区域及び農業集落排水処理計画区域以外の地域の生活排水の処理は合併処理浄化槽への転換を促進しなければならない。 そのため国の循環型社会形成推進交付金と県補助金を活用した合併処理浄化槽設置整備事業等の周知を図りながら事業の推進を図る。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

・合併処理浄化槽についての市報・衛連だより等による広報を行う。
・平成28年度から県の新制度として単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換(リフォームに限り)する場合、県のかさ上げ制度を導入した。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
浄化槽設置届出及び調書の手続き、補助金の申請についてホームページに掲載することにより、合併処理浄化槽設置による生活雑排水処理施設整備の手続きの簡素化と広報周知に努めている。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	浄化槽設置の必要性や補助制度が住民に定着してきており、環境保全に向け継続した事業実施が必要である。	所属長評価	補助金の事業が周知され、住民の利用が定着してきており、環境保全に向け継続した事業実施が必要である。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		し尿・浄化槽事業				事務事業コード	425-302-34				
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	上下水道課			
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者	伊藤 悠			
	施策名	5	良好な水環境の保全				内線	331			
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠		浄化槽法、山形県事務処理の特例に関する条例第2条35									
条例・要綱等											
予算・事務事業名		一般会計		4款2項1目		し尿・浄化槽事業費			予算コード	01-040201-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)	
		○ 期間限定		始期		年度		～ 終期		年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成		年度～		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	生活雑排水を処理せず放流する単独処理浄化槽や汲み取り式トイレから合併処理浄化槽への切り替えを推進し、合併処理浄化槽の適正な維持管理が図られるよう周知を図ることで、住みやすい生活環境を整備する。	事業内容	合併処理浄化槽の適正な維持管理を行うよう指導する。 ・浄化槽を設置、変更、廃止する者に対し、浄化槽法に基づき指導を行う。 ・浄化槽設置者は年1回の法定検査受検が義務付けられており、不適正と認められた浄化槽管理者に対して必要な改善措置を求める。 ・制度の広報周知を図る。		
対象	①単独処理浄化槽を廃止したり、浄化槽の管理者を変更する者。 ②合併処理浄化槽を設置、廃止、浄化槽の管理者を変更する者。 ③単独処理浄化槽及び合併処理浄化槽の法定検査を受検した者のうち不適正の判定を受けた者。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		
目指す状態	生活雑排水を処理せず放流する単独処理浄化槽や汲み取り式トイレから合併処理浄化槽への切り替えを推進するとともに、不適正な浄化槽管理者に対して改善を行うよう指導、意識啓発し、公共用水域の水質改善を図る。				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市内の浄化槽設置基数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			4,302	4,344	4,366	4,415			4,550
説明(算式等)	新庄市内に設置されている単独処理浄化槽と合併処理浄化槽の合計基数	達成率								
活動指標	指標名称	浄化槽指導件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			343	342	330	320			300
説明(算式等)		達成率		114.3%	114.0%	110.0%	106.7%			
成果指標	指標名称	生活排水処理施設普及率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			69	70	71	72			80
説明(算式等)		達成率		86.3%	87.5%	88.8%	90.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 年間の処理件数 合併処理浄化槽設置調書28件、同設置届出書42件、 浄化槽改善報告依頼72件、使用開始報告書73件、 管理者変更届12件、廃止届21件 合計248件									
成果(どのような状態になったか)	法定検査を受検した者のうち不適正の判定を受けた浄化槽管理者に対し必要な改善措置を講じるよう指導、54件の改善報告書の提出があり、適正な維持管理が認められた。なお、数年間、改善が見られない管理者に対し、県(総合支庁環境課)と協議し、県水質保全協会及び浄化槽保守点検・清掃業者と連携しながら、浄化槽管理者へ適正な管理するよう指導、意識啓発している。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	26	26	26	26	26		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金							(県単)総合交付金	369
内 県支出金	219	220	391	369	331			
内 受益者負担								
内 その他特財								
内 一般財源	-193	-194	-365	-343	-305	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	2,342	2,030	2,555	1,344	3,321	0	需用費	2
内 正規職員(人)	0.30	0.26	0.33	0.17	0.42		役務費	24
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	2,368	2,056	2,581	1,370	3,347	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		新庄市ふるさと創生人材確保事業				事務事業コード		123-102-61		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	教育総務課		
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する				担当者	上村 亜沙美		
	施策名	3	人材育成と就労支援				内線	446		
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業		☐ 内部事業		評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		新庄市ふるさと創生人材確保事業実施協定書								
予算・事務事業名		一般会計		10款1項2目		教育委員会事務局運営事業費		予算コード		
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		☒ 期間限定		始期 24 年度		～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		☐ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成		年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	将来の地域製造業従事者、看護師及び保育士の育成と定着に寄与する。	事業内容	将来の製造業従事者、看護師及び保育士を確保するため、最上育英会の奨学金制度に新庄市枠を設け無利子で奨学金を貸与する。なお、大学卒業後、市内の事業所へ就職した場合には、奨学金の返還を半額免除する。 奨学金貸与額は一人につき月額4万円、貸与期間は最長4年間。貸与期間終了後2年間据え置きし、3年目から10年間の均等分割返済。											
対象	理工系、看護系、保育系学部を志望する者、または大学入学後1年以内の者。													
目指す状態	大学卒業等後、市内の事業所へ就職する学生数を増加させ、人材育成と就労支援に寄与する。	実施形態	<table><tr><td>☐ 市直営</td><td>☒ 全部委託</td><td>☐ 一部委託</td></tr><tr><td>☐ 補助・負担</td><td>☐ 市民協働</td><td>☐ 指定管理</td></tr><tr><td>☐ 事務局</td><td colspan="2">☐ その他（ ）</td></tr></table>			☐ 市直営	☒ 全部委託	☐ 一部委託	☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理	☐ 事務局	☐ その他（ ）	
☐ 市直営	☒ 全部委託	☐ 一部委託												
☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理												
☐ 事務局	☐ その他（ ）													

3. 実施状況

対象指標	指標名称	高校3年または大学1年に在籍する年齢の人口(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			757	725	684	676			600
	説明(算式等)	4月1日現在	達成率							
活動指標	指標名称	広報活動(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			2	3	2	2			2
	説明(算式等)		達成率	100.0%	150.0%	100.0%	100.0%			
成果指標	指標名称	奨学金利用者数(人)－年度新規分	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			2	1	6	6			4
	説明(算式等)		達成率	50.0%	25.0%	150.0%	150.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) ◆広報活動について ・市内各高校を対象に、制度概要や申込方法に関する説明会を実施。(1回) ・広く制度の周知を行うため、市広報紙へ募集内容等を掲載。(1回) ◆奨学金利用者数内訳について(平成29年度採用者) ・理工系:1名 ・保育系:5名									
成果(どのような状態になったか)	大学等卒業後に市内の事業所への就職が期待される人材の確保に繋がった。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)		
事業費 … ①		2,400	2,880	4,560	6,960	8,640		歳入の積算内訳		
内 訳	国庫支出金									
	県支出金									
	受益者負担									
	その他特財									
	一般財源	2,400	2,880	4,560	6,960	8,640	0	主な歳出の内訳		
人件費 … ②		937	1,562	2,013	2,056	2,056	0	平成29年度奨学金支出額 6,960千円		
内 訳	正規職員(人)	0.12	0.20	0.26	0.26	0.26		(内訳)		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		H26採用分 40,000円×12月×1人		
費用合計(①+②)		3,337	4,442	6,573	9,016	10,696	0	H26採用分(後期不交付) 40,000円×6月×1人		
臨時嘱託等(人)								H27採用分 40,000円×12月×1人		
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								H28採用分 40,000円×12月×6人		
								H29採用分 40,000円×12月×6人		

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	人材育成を支援できると同時に、将来の定住人口の増加に寄与する。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	減免制度のある無利子奨学金であり、定住人口対策につながることが期待されるため適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	平成28年度より保育系学部を追加し、事業拡大を図った。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	制度の周知を図っている段階であり、奨学金額の変更は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	最低限の人数である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	本市の学生を対象とした事業であり、将来の定住人口増加に寄与する。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	奨学金制度に熟知している最上育英会に事務委託している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	本市の定住人口対策に寄与することを目的とした事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

平成28年度より保育系学部を追加して対象学部を拡大しており、最上育英会と連携し継続的な広報活動を実施する必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

継続的な広報活動を実施するため、最上育英会と連携し情報共有を行っている。また、市報を活用し、広く制度の周知活動を実施している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

市内各高校へ説明会を行うと同時に、市広報紙でも募集を行う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価	地域を支える人材の育成及び定着という目的から始められた重要な事業である。なお平成29年度からは、新庄市看護師育成修学資金支援事業が実施されるため、本事業の募集人員は縮小される。今後も、他の制度と合わせて広報活動を実施する必要がある。	所属長 評価	地域を支える人材育成と定住人口の増加を図るために必要で重要な事業である。今後も最上育英会との連携を深めながら、周知活動の展開を図っていく必要がある。
今後の 方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☒ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		看護師育成就学資金支援事業				事務事業コード	123-103-61	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	教育総務課
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する				担当者	小野 享
	施策名	3	人材育成と就労支援				内線	449
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業	☐ 内部事業	評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		看護師育成最上地域修学資金制度に関する協定書、新庄市看護師等修学資金貸与条例						
予算・事務事業名		一般会計		10款1項2目	看護師育成修学資金負担金、貸付金		予算コード	
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		☐ 期間限定		始期 年度	～ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		☒ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 29 年度		～ (期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	看護師、准看護師等(以下看護師等)の新庄市及び最上地域への定着を図る	事業内容	対象者の修学する期間に月額5万円を貸与する。返還は無利子とするが、卒業後10年間は申請により返還猶予の扱いとなり、このうち5年を最上地域で居住・看護師等に従事した場合は返還は免除される。		
対象	本市出身者で看護師等養成施設に学ぶものであって、将来的に最上地域に居住し、看護師等に従事しようとするもの		また、免除該当の修学生が当該自治体以外の最上地域内に就労した場合は、免除額のうち就労先の団体が2分の1、残り2分の1を最上広域市町村圏事務組合構成団体が相互負担し、当該自治体に原資を返還するという「看護師育成最上地域修学資金制度」を協定している。		
目指す状態	最上地域における看護師等の確保	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	修学生募集人員	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			-	-	-	4			2
	達成率									
活動指標	指標名称	高校等への説明会実施	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			-	-	-	1			1
	達成率			-	-	-	100.0%			
成果指標	指標名称	修学生採用人数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			-	-	-	2			2
	達成率			-	-	-	100.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	◆広報活動について ・市内各高校を対象に、制度概要や申込方法に関する説明会を実施。(1回) ・広く制度の周知を行うため、市広報紙へ募集内容等を掲載。(1回)									
成果(どのような状態になったか)	修学生2名の採用により、卒業後の最上地域での看護師就業が期待される。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①				1,235	2,435		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	1,235	2,435	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	0	0	0	2,846	2,846	0	修学生貸付金	1,200
内訳	正規職員(人)			0.36	0.36		月50千円×12月×2名(H29)	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	最上広域市町村圏事務組合負担金	35
費用合計(①+②)	0	0	0	4,081	5,281	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	看護師等の地元定着に効果的な事業である
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	修学中の看護師を対象としており、適切である
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	事業初年度であり、事業設計どおりの展開を図った
効率性	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業開始間もないことから、事業費の削減は適当でない
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	教育委員会が担当したことから、看護師確保に対する取り組みが分散化しており、情報も共有化されていない。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	「看護師育成最上地域修学資金制度に関する協定」を締結済である
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	「もがみ看護師確保推進ネットワーク協議会」が設置され看護師確保対策をおこなっているが、看護師育成最上地域修学資金制度は取組に位置づけられていない。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域医療問題としては重要課題であり、実情に合っている

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

看護師等修学資金事業は、当初最上育英会への委託を想定した事業設計であったが、貸与期間が長期にわたることから、教育委員会が担当する経過となっている。
しかし、看護師確保の対策は「もがみ看護師確保推進ネットワーク協議会」により進められていることから明らかなように、医療・福祉分野の地域的な重要課題である。
このように、本事業の内容と政策の位置付け及び担当課を誤ったことから、市の看護師確保対策のトータル性が見えてこない現状である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

事務事業評価、施策評価の中で政策・施策の位置付けを明確にし、結果医療分野に移行することで、効果的な事業としていく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

本事業は、政策2施策1「医療体制の充実」に位置づけられるべき事業であり、政策・施策の位置付けを変更するとともに、担当課も主担当の課(健康課)に変更し、一体的な課題解決を図るべきである。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価		所属長評価	医療・福祉分野の地域的な重要課題である看護師確保対策といった観点からみれば、最上町のように地域医療担当課が担うべきと考えるが、人口減少対策といった観点もあり、今後は看護師養成機関設立に関わる動きを見ながら判断していく必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		教育研究センター運営事業				事務事業コード		311-206-61		
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	教育総務課		
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する				担当者	上村 亜沙美		
	施策名	1	生きる力と夢を育む学校教育の推進				内線	446		
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠		地方自治法第284条第2項								
条例・要綱等		最上広域市町村圏事務組合規約第3条								
予算・事務事業名		一般会計		10款1項2目		教育委員会事務局運営事業費			予算コード	01-100102-0300
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)
		○ 期間限定		始期		年度		～ 終期		年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成		年度～		(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	教職員の質・指導力の向上と児童生徒の確かな学力の定着を図る。	事業内容	最上広域市町村圏事務組合の分担金(教育費) 教育研究センターの事業内容 ・理科教育事業: 理科講座の開催、教材教具の確保、教材開発 ・算数・数学教育事業: 学校訪問指導、授業力向上研修 ・科学教育事業: 科学教室、科学体験の開催、「わくわく」科学教室巡回 ・天文教育事業: プラネタリウム投影 ・視聴覚教育事業: 視聴覚ライブラリーの活用の促進 ・研究開発事業: 教育研究機能の強化、教員の「教育研究の館」として施設開放		
対象	小・中・義務教育学校の教職員及び児童・生徒。				
目指す状態	理科教育・科学教育を中核とした事業を展開し、教職員の質・指導力の向上を図るとともに児童生徒の確かな学力の定着を目指す。				
		実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	中小学校の教職員及び児童・生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			3,315	3,360	3,141	2,942			
	達成率									
活動指標	指標名称	講座・研修会・学校訪問等実施回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			62	79	190	129			
	達成率			31.0%	39.5%	95.0%	64.5%			200
成果指標	指標名称	標準学力検査(中学校2年・理科)の偏差値平均(偏差値)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			50	49	48	51			
	達成率			90.9%	88.2%	87.3%	92.7%			55

補足説明	講座・研修会・学校訪問実施回数 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実施回数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H25</td><td>60</td></tr><tr><td>H26</td><td>62</td></tr><tr><td>H27</td><td>79</td></tr><tr><td>H28</td><td>190</td></tr><tr><td>H29</td><td>129</td></tr></tbody></table>		年度	実施回数	H25	60	H26	62	H27	79	H28	190	H29	129	理科偏差値 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>偏差値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H25</td><td>50</td></tr><tr><td>H26</td><td>50</td></tr><tr><td>H27</td><td>49</td></tr><tr><td>H28</td><td>48</td></tr><tr><td>H29</td><td>51</td></tr></tbody></table>		年度	偏差値	H25	50	H26	50	H27	49	H28	48	H29	51
	年度	実施回数																										
H25	60																											
H26	62																											
H27	79																											
H28	190																											
H29	129																											
年度	偏差値																											
H25	50																											
H26	50																											
H27	49																											
H28	48																											
H29	51																											
成果(どのような状態になったか)	物理分野等自然科学に興味関心を持ってもらうため、講座・研修会・学校訪問等の回数を増やし、確かな学力の定着につながった。																											

4. 投入資源

(単位: 千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	16,291	51,115	45,670	20,396	23,477		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	16,291	51,115	45,670	20,396	23,477	0	
人件費 … ②	78	78	77	79	79	0	主な歳出の内訳	
内 訳	正規職員(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)		16,369	51,193	45,747	20,475	23,556	0	
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		明倫学区義務教育学校建設事業				事務事業コード		312-102-61		
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	教育総務課		
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する				担当者	佐藤 栄一		
	施策名	2	地域に根ざした学校教育の充実				内線	443		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		10款4項4目		義務教育学校建設事業費		予算コード	01-100404-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 29 年度		～ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成		年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	明倫学区義務教育学校基本構想に基づき、義務教育学校建設を目指す。	事業内容	明倫学区義務教育学校推進計画策定委員会及び検討部会の開催		
対象	明倫学区義務教育学校		平成29年度 建設基本設計作成 平成30年度 建設実施設計作成 平成31年度 校舎棟建築工事着手 平成32年度 校舎棟建築工事完成 体育館棟建築工事着手		
目指す状態	平成33年4月開校に向けて設計及び工事を完了する。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	児童・生徒数(明倫中・沼田小・北辰小)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		実績	-	-	-	683	675	689	687
活動指標	指標名称	明倫中学校区小中一貫教育推進協議会開催数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		実績	-	-	-	4	5	5	5
成果指標	指標名称	明倫学区義務教育学校の設置	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		実績	-	-	-				1
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	明倫学区義務教育学校基本設計業務委託 委託場所 : 新庄市十日町地内 業務委託料 : 53,136,000円 工 期 : 平成29年5月30日～平成30年3月20日 明倫学区義務教育学校建設に伴う地質調査業務委託 委託場所 : 新庄市十日町地内 業務委託料 : 7,240,320円 工 期 : 平成29年11月13日～平成30年1月31日									
成果(どのような状態になったか)		実施設計の基となる基本設計の図書が完成した。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①				60,376	137,272		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	受益者負担			0				
	その他特財			0				
	一般財源	0	0	0	60,376	137,272	0	
人件費 … ②	0	0	0	8,618	8,618	0	明倫学区義務教育学校基本設計業務委託	53,136
内 訳	正規職員(人)			1.09	1.09		明倫学区義務教育学校建設に伴う地質調査業務委託	7,240
	1人当たり単価			7,906	7,906			
費用合計(①+②)	0	0	0	68,994	145,890	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	義務教育学校の建設は地域に根ざした学校教育の充実に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	明倫学区義務教育学校基本構想に基づき事業が進められている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	実施設計及び工事でより良い成果を目指すことができる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	使用材料や設備機器の選定など、事業費削減方法を検討する余地がある。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	最低限の人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市の単独事業である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	計画策定については学校の教員やPTAの方々に協議会に参加して いただいている。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	明倫中学校区小中一貫教育推進協議会を開催し、多くの意見を取り 入れている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
基本設計の内容をを実施設計に反映させていく過程で、詳細なスケジュール管理や事業費の精査など総合的に判断していく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

策定委員会及び検討部会の年間スケジュールを策定し、検討項目の精査と期限の協議を行っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
実施設計に反映する上での問題点の把握と、解決するための状況判断を正しく行うことが重要である。策定委員会及び検討部会で検討すべき課題をはっきりとさせて問題解決にあたるべきである。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価		所属長評価	開校まで3年とせまっており、明倫学区義務教育学校推進計画策定委員会及び検討部会の有効な開催により、設計業務や工事を円滑に実施できるようにしていかなければならない。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		学校図書館図書整備事業				事務事業コード		313-101-61		
総合計画	基本目標	3 ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課		教育総務課		
	政策名	1 夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する				担当者		上村 亜沙美		
	施策名	3 安全安心な教育環境の整備				内線		446		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		10款2項2目/10款3項2目/10款4項2目		小学校教育振興事業費/中学校教育振興事業費/義務教育学校教育振興事業費		予算コード	01-100202-0101/01-100302-0101/01-100402-0101	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成	年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	新学習指導要領が示す「言語力の育成」を目指す	事業内容	各学校に均等割り及び学級割りで予算を配当し、計画的に図書の増冊を行う。		
対象	小学校児童及び中学校生徒				
目指す状態	学校教育の重点施策として学校図書館及び読書活動の充実が掲げられており、蔵書冊数の標準化等、学校図書館の計画的な整備が必要とされている。また新学習指導要領が打ち出した「言語力の育成」を意図してさらなる充実とともに、子どもたちの読書への意欲向上を図る。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内各学校の児童・生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	3,104	2,943	2,818	2,697			
	説明(算式等)	3月末日現在	達成率							
活動指標	指標名称	蔵書数(冊)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	99,598	102,771	104,584	110,052			
	説明(算式等)		達成率	90.1%	93.0%	94.6%	99.5%			
成果指標	指標名称	図書整備達成学校数(校)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	4	5	4	6			
	説明(算式等)		達成率	36.4%	45.5%	36.4%	54.5%			
補足説明		平成28年度			平成29年度					
		年度末蔵書冊数	図書基準冊数	蔵書基準達成率	年度中整備冊数(寄贈等含む)	年度中廃棄冊数	年度末蔵書冊数	図書基準冊数	蔵書基準達成率	
	小学校	69,028	54,400	126.89%	2,828	165	71,691	54,400	131.78%	
	中学校	36,218	46,480	77.92%	2,400	257	38,361	45,760	83.83%	
	合計	105,246	100,880	104.33%	5,228	422	110,052	100,160	109.88%	
	※図書蔵書冊数については、4月1日の時点での学級数による基準である。									
成果(どのような状態になったか)		事業費としては、小学校3,000千円、中学校3,000千円と財政健全化計画前以上の水準になり、計画的に図書整備を実施している。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	6,000	6,000	6,001	5,999	6,000		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	6,000	6,000	6,001	5,999	6,000	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	2,420	2,420	852	870	870	0	小・中・義務教育学校図書購入費	5,999
内 訳	正規職員(人)	0.31	0.31	0.11	0.11	0.11		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	8,420	8,420	6,853	6,869	6,870	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	「言語能力の育成」目指すにあたって、教育環境の整備も着実に実施している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	各学校の整備方針に基づいて執行している。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	各学校にて寄贈図書等も受け入れており、可能と考えられる手段を用い、図書整備を図っている。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	図書整備達成率が中学校は83.83%と小学校と比較すると低く、今後も継続的な整備が必要である。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	各学校の整備方針に基づき、計画的に整備を実施している。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	市内各学校において計画的に整備を進めている。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	各学校の整備方針に基づいて執行しており、市が主体的に取り組む事業である。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	学校図書館の及び読書活動の充実に寄与しており、心の教育の充実につながっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

平成25年度に全小中学校で図書台帳の電子化が完了し、正確な蔵書冊数がすべての学校図書館で把握できる体制が整った。小学校においては、基準蔵書冊数が達成できた学校が増えたものの、中学校においては依然として達成できていない状況である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

各学校で、図書電子管理システムを用いて、読書傾向を分析し、図書購入を進めている。また蔵書冊数増加の為に、寄贈本の受け入れも積極的に行っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

「言語能力育成」の為に、今後も継続した事業費を確保し、蔵書冊数を小学校・中学校とも増やし、より魅力的な学校図書館を作り上げる必要がある。その為に電子管理システムを用い、子どもたちの読書傾向を分析した上で図書整備を行う必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	子どもたちの読書推進を図るため、市内の中学校において、更なる図書の購入環境を整える必要がある。	所属長評価	学力向上や心の教育につながる子どもたちの読書推進を図るため、更なる図書の購入環境を整える必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	学校教材備品整備事業				事務事業コード	313-102-61	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち			担当課	教育総務課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄つ子を育成する			担当者	上村 亜沙美
	施策名	3	安全安心な教育環境の整備			内線	446
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業				評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業	
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	10款2項2目/10款3項2目/10款4項2目	小学校教育振興事業費/中学校教育振興事業費/義務教育学校教育振興事業費			予算コード	01-100202-0101/01-100302-0101/01-100402-0101
事業期間	○ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	新学習指導要領を受けて、新たな教材整備計画を策定し、主要教科の授業時数増に対応できる教材備品の整備を図る。		事業内容	各小・中・義務教育学校に均等割り及び学級割りで予算を配当し、教材備品の整備を行う。		
対象	各学校の児童及び生徒					
目指す状態	小学校においては平成23年度から、中学校では平成24年度から完全実施されている新学習指導要領を受けて、新たな教材整備計画を策定し、主要教科の授業時数増に対応できる教材備品の整備を図る。			実施形態 ☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内各学校の児童・生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																													
	実績		実績	3,104	2,943	2,818	2,697																																
活動指標	指標名称	1学校当りの事業費の均等割配分額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																													
	実績		実績	240	240	240	240			264																													
成果指標	指標名称	1学級あたりの平均備品整備額(円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																													
	実績		実績	45,103	40,851	42,045	42,938			213,500																													
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																						
	教材備品決算額(単位:千円) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>5,245</td> <td>4,311</td> <td>2,878</td> <td>2,871</td> <td>2,882</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>2,382</td> <td>2,364</td> <td>1,971</td> <td>1,938</td> <td>1,980</td> </tr> <tr> <td>義務教育学校</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>894</td> <td>909</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,627</td> <td>6,675</td> <td>5,743</td> <td>5,718</td> <td>5,754</td> </tr> </table>											H25	H26	H27	H28	H29	小学校	5,245	4,311	2,878	2,871	2,882	中学校	2,382	2,364	1,971	1,938	1,980	義務教育学校	0	0	894	909	892	合計	7,627	6,675	5,743	5,718
	H25	H26	H27	H28	H29																																		
小学校	5,245	4,311	2,878	2,871	2,882																																		
中学校	2,382	2,364	1,971	1,938	1,980																																		
義務教育学校	0	0	894	909	892																																		
合計	7,627	6,675	5,743	5,718	5,754																																		
成果(どのような状態になったか)	時代のニーズに合った教材備品の整備により、児童生徒の学習環境が充実した。																																						

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	6,675	5,743	5,718	5,754	5,760		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	6,675	5,743	5,718	5,754	5,760	0	
人件費・・・②	2,030	2,030	2,013	870	870	0	小学校教材備品決算額	
内 訳	正規職員(人)	0.26	0.26	0.26	0.11	0.11		中学校教材備品決算額
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		義務教育学校教材備品決算額
	費用合計(①+②)	8,705	7,773	7,731	6,624	6,630	0	
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	主要教科の授業時数増に対応できる教材備品の整備を図ることで、教育環境の向上の一助となっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	各学校で新学習指導要領に適した教材整備計画を策定し、執行している。 よって適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	教材備品購入費は各学校の規模に応じて配当しており、計画的に執行しているため向上余地はない。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	事業費は教材備品購入費のみであり、ほぼ全額を計画的に執行しているため、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	業務量が定量化されてきており、人件費削減の余地がない。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	市内各学校において優先順位をつけ、計画的に購入している。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	各学校で新学習指導要領に適した整備計画を策定の上執行しており、市が主体的に取り組む事業である。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	時代のニーズに合った教材備品整備を進めており、学習環境の充実に寄与した。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

小中学校における新学習指導要領の完全実施を受け、指導範囲に対応しつつ時代のニーズに合った教材備品を充実させなければならないが、1学級当りの備品整備額は、文部科学省の定める「教材整備指針」の基準に達していない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

これまで紙ベースの備品台帳で備品管理を行ってきたが、台帳を電子化する事により、備品管理をより正確に行えるようになった。これにより実用的な備品配備を計画的に進めている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

確保された配当予算の中で、各学校が子どもたちにとってどのような教材備品がより重要で効果的かを年度当初に検討し、購入備品に優先度を付けた上で、計画的に予算執行を行う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	限られた予算の中で計画的に整備しているが、今後とも「教材整備指針」(文部科学省)の基準に基づき、継続的な整備を図ることにより学習環境の充実を期す必要がある。	所属長評価	本来であれば1学級当りの備品整備額を文部科学省の定める「教材整備指針」の基準に近づけていかなければならないものと思われるが、限られた予算の中で工夫しながらの継続的な整備を図ることにより学習環境の充実を図っていく必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	学校理科教材整備事業				事務事業コード	313-103-61	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち			担当課	教育総務課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄つ子を育成する			担当者	上村 亜沙美
	施策名	3	安全安心な教育環境の整備			内線	446
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業 評価区分 ☒ 評価事業 ☐ 説明事業						
法令根拠							
条令・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	10款2項2目/10款3項2目/10款4項2目	小学校教育振興事業費/中学校教育振興事業費/義務教育学校教育振興事業費			予算コード	01-100202-0101/01-100302-0101/01-100402-0101
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	☒ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	各学校における理科の学習環境の整備を図る。		事業内容	国の補助事業を活用し、理科教育設備整備年次計画をもとに、毎年度小学校(義務教育学校前期課程を含む)2校、中学校(義務教育学校後期課程を含む)1校に理科に関する教材を整備する。
対象	市内各学校の児童・生徒			
目指す状態	平成23、24年度完全実施の新学習指導要領を受けて、教材や備品等の計画的な整備を進め、理科教育における学習環境の充実を図る。		実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()

3. 実施状況

対象指標	指標名称	小学校児童・中学校生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			3,104	2,943	2,818	2,697			
活動指標	指標名称	交付実施学校数(校)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			3	3	3	3			3
成果指標	指標名称	理科設備品現有総額(目標は国の基準額)(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			45,005	46,223	47,282	46,664			50,231
補足説明	説明(算式等)	毎年度約100万円の整備増を目標とする	達成率	89.6%	92.0%	94.1%	92.9%			
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
補足説明		平成28年度 現有額(円)	平成28年度 国の基準金額(円)	平成29年度 現有額(円)	平成29年度 国の基準金額(円)	備考				
	小学校	30,293,394	72,387,000	29,119,864	72,387,000	1校当り基準額 10,341,000円				
	中学校	16,988,580	111,720,000	17,543,646	111,720,000	1校当り基準額 22,344,000円				
	合計	47,281,974	184,107,000	46,663,510	184,107,000					
	基準 達成率			25.3%	※国に基準金額は各自自治体の学校数による。					
成果(どのような状態になったか)	限られた予算の中で、重点設備を中心に整備したことで、理科の学習環境が充実した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)		
事業費・・・①	1,038	1,046	1,035	1,040	1,050		歳入の積算内訳		
内 訳	国庫支出金	519	522	517	520	525		理科教育設備整備費等補助金(1/2)	520
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	519	524	518	520	525	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	859	859	852	870	870	0	小学校(義務教育学校前期を含む)理科設備整備費	692	
内 訳	正規職員(人)	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11		中学校(義務教育学校後期を含む)理科設備整備費	348
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906				
費用合計(①+②)	1,897	1,905	1,887	1,910	1,920	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	本事業は国庫補助事業であり、国庫補助金を有効に活用することで、計画的に理科の学習環境の整備を図ることができる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	国庫補助金を有効に活用し、計画的に各学校の理科の学習環境を整備しており適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	国庫補助金(補助率1/2)を有効に活用し、年次計画を基に整備を図っており、備品現有額の大幅な増加は見込めない。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費が備品購入費のみであり、削減の余地がない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	国庫補助金に係る手続き、各学校の状況を踏まえた設備・備品の整備業務等、必要な人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	年次計画を基に市内各学校の整備を図っており、市及び学校が主体的に取り組む事業である。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	国庫補助金を活用した事業であり、市が主体的に取り組む事業である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	計画的な備品整備を進めており、確かな学力の育成につながっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

文部科学省より平成24年に小学校、平成25年に中学校の理科設備備品台帳電算化ファイル様式の送付があり、これまでより確実な理科設備備品の現有数・額が確認できるようになったが小学校、中学校ともに基準金額には達していない状況である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

電算化ファイルにより理科設備備品の管理がより正確にできるようになったため、理振補助対象校は自校にどのような理科設備備品が不足し、必要かを効率的に判断できている。よってその判断をもって、新たな理科設備備品を導入できている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

新庄市の国基準に対する整備率が25.3%に留まっている状態である。よって年次計画を見直ししながら理科設備・備品の整備を図る必要がある。また今後も継続的に国庫補助配分枠の維持を要望していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価	整備率が24.0%という状況を踏まえ、今後とも補助事業の有効活用を図り、計画的な理科備品整備を進める必要がある。	所属長 評価	新庄市の国基準に対する整備率が25.3%に留まっている状況を踏まえて、今後も補助事業の有効かつ継続的な活用を図りながら、計画的な理科備品の整備を行っていく必要がある。
今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	情報教育推進事業			事務事業コード	313-104-61
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	教育総務課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	担当者	齊藤康人
	施策名	3	安全安心な教育環境の整備	内線	447
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10款2項2目/10款3項2目/10款4項2目	小学校教育振興事業費/中学校教育振興事業費/義務教育学校教育振興事業費	予算コード	01-100202-0201/01-100302-0201/01-100402-0201
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☒ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 16 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	学校教育における情報教育の充実を図るため、小中学校におけるICT環境の整備を図る。		事業内容	<教育総務課分> ・教職員1人1台の校務用PC配備環境の構築・維持 ・本体サーバー及び校内LANによる校務情報管理の徹底 ・少人数学習用PC及び電子黒板等を活用したICT教育の充実 ・コンピュータ教室への児童生徒1人1台の教育用パソコンの配備及び維持 ・学校図書館におけるネット環境の整備		
対象	市立小中学校の児童・生徒及び教職員					
目指す	『もみの木教育プラン21』に基づき、H21「新庄市立小中学校メディア教育環境整備事業構想」を策定。この中で以下3構想を示している。①教職員1人1台の校務用PCの整備(情報漏洩対策の徹底)、少人数学習用PCの教室配備 ②教員の教育力の向上 ③電子黒板等機器やその周辺機器・学習ソフトの環境整備		実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市立小中学校全児童・生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込									
	実績			3,233	3,103	2,964	2,694			3,000									
活動指標	指標名称	教職員1人1台の校務用PC配備の継続	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画									
	実績			282	326	326	322			320									
成果指標	指標名称	電子黒板の活用回数(全校年間平均回数)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標									
	実績			410	414	404	416			630									
補足説明	説明(算式等)	(1日2回活用)×208日(授業日数)	達成率	65.1%	65.7%	64.1%	66.0%	0.0%	0.0%										
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																		
補足説明	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">H29PC設置台数</th> </tr> <tr> <th>校務用PC</th> <th>生徒用タブレット</th> <th>生徒用ノートPC</th> </tr> <tr> <td>322</td> <td>312</td> <td>138</td> </tr> </table>										H29PC設置台数			校務用PC	生徒用タブレット	生徒用ノートPC	322	312	138
	H29PC設置台数																		
	校務用PC	生徒用タブレット	生徒用ノートPC																
	322	312	138																
成果(どのような状態になったか)	情報漏洩対策等、校務情報管理体制を構築できた。																		

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	22,840	51,173	43,073	47,289	43,978		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	22,840	51,173	43,073	47,289	43,978	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	2,420	2,420	852	870	870	0	需用費(消耗品費・PC修繕料)	3,452
内 正 規 職 員 (人)	0.31	0.31	0.11	0.11	0.11		役務費(通信運搬費・手数料)	448
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		委託料(メンテナンス業務委託)	6,091
費用合計(①+②)	25,260	53,593	43,925	48,159	44,848	0	使用料及び賃借料(校務用・教育用PC)	37,298
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	『もみの木教育プラン21』及び『新庄市立小中学校メディア教育環境整備事業 構想』に基づく施策を着実に実施している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	教職員1人1台の校務用PCの配備に加え、時代のニーズに合わせ、生使用のタブレット 端末を配備したことにより、より多様性のある教育現場を構築できた。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	最先端のタブレット端末を配備した事により、新たな教育機器としての活用に 係る教職員のスキルアップが課題である。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	校務用PCの完全配備、生使用タブレット端末の配備、ICT支援員の配備等に 係る費用となる為、削減の余地はない。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	教育現場でのICT教育を推進していく上で必要最低限な人員体制であり、一部専門的な ノウハウを必要とする部分については、業務を委託しているので実施形態は適正である。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	市立小中学校における情報教育については、市が単独で確実に行うべきである が、他自治体の動向や施策については、注視すべきである。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	教職員におけるタブレット端末や電子黒板等の教育現場での活用に係るスキルアップに ついては、民間のノウハウを一部活用できるがICT教育現場全面での官民協働は困難で ある。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	社会的にICTの知識及び技術が必要とされている状況であり、今後児童・生徒が社会に 進出していく上で、必要不可欠な教育である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
最新のICT機器を導入している状況で、それを実際の教育現場で役立てる為にも、教育機器と して使用する教職員のスキルアップが必要不可欠である。

8. 課題解決に向けた現時点における
取り組み状況

委託業者と連携し、ICT機器の管理
や運用について、訪問指導等を継続
的に実施している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
ICT機器調査委員会を通し、互いに情報交換や研修を行い、授業の中で児童・生徒の ICT機器活用能力を向上させていくことが急務である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属 長 評 価	H28について、校務用PC及び教育用PCについて、常時維持管理を することができた。一方で、学校図書館におけるオンライン化に関して、今 後各学校のPC・ネット環境の整備を確実にし、学校図書館相互の情 報共有が出来るようにしていく。	所 属 長 評 価	平成31年11月にメディア教育研究会東北大会が本市で開催されるこ ともあり、会場校となる日新小・中学校をはじめとした機器の更新やWi- Fi環境の強化対策を計画的に進めていくとともに、それを有効活用で きる体制づくりも必要となる。
今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	学校施設整備・管理事業				事務事業コード	313-105-61	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち			担当課	教育総務課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する			担当者	高橋 学
	施策名	3	安全安心な教育環境の整備			内線	443
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業		
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	10款2項1目/10款3項1目/10款4項1目	小学校管理運営事業費/中学校管理運営事業費/義務教育学校管理運営事業費	予算コード	01-100201-0301/01-100301-0301/01-100401-0301		
事業期間	☐ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
	☐ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	年度～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	児童生徒の安全と適切な学校経営のため、学校施設を管理・整備していく。	事業内容	安全・安心な学校施設を維持するための保守点検、異常や危険があれば修繕・改修を行う。また、大規模な工事が必要なものについては、年次計画により整備を行う。		
対象	小中義務教育学校施設・設備				
目指す状態	老朽危険施設の改築、改修を推進するとともに、周囲の環境整備を行い、地域の憩いの場としても利用される施設整備を行う。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	児童生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			3,253	3,152	2,945	2,819			2,616
説明(算式等)	市内に居住する児童生徒	達成率								
活動指標	指標名称	小中学校修繕金額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			33,406	35,461	25,102	21,477			—
説明(算式等)		達成率		—	—	—				
成果指標	指標名称	計画修繕実施率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			73	87	65	80			100
説明(算式等)	実績件数÷要求時件数	達成率		72.8%	87.3%	64.5%	79.7%			
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
補足説明	H26	修繕計画	要求件数	81件	その他工事				4,716千円	
			実績件数	59件	日新中学校大規模改修工事				492,099千円	
	H27	修繕計画	要求件数	63件						
			実績件数	55件						
	H28	修繕計画	要求件数	62件						
			実績件数	40件						
	H29	修繕計画	要求件数	59件						
	(当初予算時)	実績件数	47件							
成果(どのような状態になったか)	学校施設の保守点検を行い、施設・設備の異常や危険箇所の修繕・改修を行った。また、大規模な工事を伴うものは年次計画によって計画的に改修を行い、事故を未然に防止することができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	322,116	132,895	67,864	547,077	129,059		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金			86,036			学校施設環境改善交付金(繰越明許)	86,036
	県支出金						学校教育施設改修事業債(繰越明許)	397,200
	受益者負担							
	その他特財			397,200	63,800			
	一般財源	322,116	132,895	67,864	63,841	65,259	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	68,164	46,301	46,678	47,278	39,372	0	小中学校修繕料	21,478
内 訳	正規職員(人)	8.73	5.93	6.03	5.98	4.98	小中学校施設管理業務委託料	11,861
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	小中学校除排雪業務委託料	16,126
費用合計(①+②)	390,280	179,196	114,542	594,355	168,431	0	小中学校工事請負費	496,815
臨時嘱託等(人)	6.40	4.80	4.80	4.80	4.80		その他維持費	797
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	日新中大規模改修工事を行った為							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	安全安心な教育環境の整備として学校施設の維持管理・整備が必要である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	小中学校の児童生徒の安全が第一である。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	学校現場との連携を強化し、老朽化している施設への対応を充実させる必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	施設や設備については、経年により老朽化が進んでいくので、改修や維持管理の費用は増加するが削減は困難。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	教委担当1名と各校の技労員が対応窓口となる。技術の継承について改善する余地がある。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	設置者である自治体が管理を行う。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	建設から維持管理までPFI事業の導入など可能性を探る必要はあると思う。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	学校現場からの報告・要望を受けながら実施している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
年々老朽化が進んでいく施設・設備について、計画的な維持修繕には専門的な知識や技術を要する部分が多く、適切な判断が必要となる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

適切に維持・管理を行うため、日常管理は教職員及び技労員が実施し、問題や異常があれば教育委員会に電話やメールにて報告し、聞き取りや直接現場にて職員による初期対応を実施している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
学校教職員及び技労員との連携・共通理解が必要であり、連絡を緊密に取りながら現場状況を精査し、適切な手法、金額で管理・維持修繕を実施する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	学校施設が老朽化していることから、今後ますます営繕等の日常管理が必要となってくる。緊急修繕はもとより、大規模改修も視野に入れながら、施設の老朽化対策としての改修計画の策定などを行う必要がある。	所属長評価	日新中学校舎の大規模改修が終了し、30年度は体育館の大規模改修の実施となるが、事業費は落ち着いてくる。但し老朽化している学校施設がまだ多いため、今後も営繕等の日常管理はもとより、緊急修繕での対応も含めて、老朽化対策を図っていく必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☒ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		通学手段確保対策事業				事務事業コード	313-201-61	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	教育総務課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する				担当者	齊藤 康人
	施策名	3	安全安心な教育環境の整備				内線	447
事業区分		☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業		評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業			
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計	10款1項2目	通学手段確保対策事業費		予算コード	01-100102-0500	
事業期間	☐ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)			
	☐ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成 10 年度	～ (期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	遠距離通学等になった児童・生徒に対し、スクールバス等の運行を行い、通学手段の確保を図る。また、通学以外の空き時間を利用し校外学習・大会等で活用する。	事業内容	9台のスクールバス及び3台の通学用バスが運行に支障をきたさないよう、定期点検及び整備等を実施。 また登校時においては、登校時間が小学生及び中学生が同じ時間帯となり、一緒の車両に乗りできない為、一部の路線の運行業務を委託(日新中学校区:角沢路線、萩野学園区:萩野仁田山後期ブロック路線、赤坂・塩野路線、新庄中学校区:上野・蛇塚線)している。 さらに、安全運転の為のスクールバス運転手への啓蒙・研修を十分にを行う。		
対象	分校及び小規模校の廃止に伴い、本校及び統合校に遠距離通学となった児童。また、通学条件を総合的に勘案し、通学環境が厳しい地区にある児童・生徒。 通学以外(校外学習等)の活用では全校児童・生徒が対象。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託		
目指す状態	現在の運行地区以外の遠距離通学となっている児童・生徒に、スクールバスの運行を行い、通学手段の確保を図る。また、通学以外の空き時間及び長期休業中の有効活用を図る。		☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理		
			☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	小中学校区のスクールバス等利用地区数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込							
	説明(算式等)		実績	46	73	78	79										
			達成率														
活動指標	指標名称	スクールバス総運行日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画							
			実績	1,632	2,534	2,737	2,688										
	説明(算式等)	全台数の総運行日数(校外学習等含む)	達成率	56.7%	88.0%	95.0%	93.3%	0.0%	0.0%								
成果指標	指標名称	スクールバス等通学利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標							
			実績	198	351	378	403										
	説明(算式等)	民間への委託バスを含む	達成率	49.5%	87.8%	94.5%	100.8%	0.0%	0.0%								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																
	H29	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	旧2号	旧3号	旧4号	合計	平均		
	運行日数	232	234	238	240	235	228	235	234	210	245	239	118	2688	244		
	スクールバス総運行日数について(H32目標値=1台あたり目標運行日数240日×12台)																
	・通学での運行のほか、休日の部活動練習及び大会参加での運行、通常登校日の校外学習等で運行した場合は1日で算定。																
	・H32には現在のスクールバス9台と、更新による【旧】車両3台も活用し、12台の運行をする。																
	スクールバス等利用者数について(H32目標値=スクールバス等運行対象地区の通学利用者数)																
	・H27から萩野地区小中一貫校、新庄小・新庄中、北辰小・明倫中の対象児童生徒の増加。																
	・H28から新庄小あたご町・飛田地区、北辰小・明倫中野中・中川原地区、萩野学園双葉荘(いずれの地区も全て冬季のみ利用)の対象児童生徒の増加。																
成果(どのような状態になったか)	スクールバス9台に加え、通学用バス3台及び冬季間民間バスを活用して、遠距離通学の児童生徒の交通手段の確保及び通学以外での校外学習等での活用ができた。また、通学確保対策事業補助金(冬季通学における路線バス利用児童生徒の保護者に対する補助金)を用いて、遠距離通学の児童への通学補助ができた。																

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	68,399	27,311	37,411	33,000	34,541		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	7,710	2,820				その他の雑入 利用者負担金	3,029
	県支出金							
	受益者負担		3,255	3,292	3,359	3,252		
	その他特財							
	一般財源	60,689	24,056	31,299	29,641	31,289	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	4,685	3,201	3,561	3,637	3,637	0	賃金(小中学校登下校等運転手賃金)	19,263
内 訳	正規職員(人)	0.60	0.41	0.46	0.46	0.46	需用費(消耗品・燃料・修繕等)	7,436
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	役務費(手数料・保険料)	402
費用合計(①+②)	73,084	30,512	40,972	36,637	38,178	0	委託料(運行委託料・除排雪委託料)	5,350
臨時嘱託等(人)	7.00	14.00	14.00	14.00	14.00		備品購入費(自動車購入)	0
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	H28は歳入においてへき地児童生徒援助費等補助金の交付、歳出において通学手段確保対策補助金の交付があった為。						補助金(通学手段確保対策補助金)	273
							公課費(自動車重量税)	276

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	学校経営を円滑に運営するには、児童・生徒の安全な通学手段を確保することが最も重要である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	遠距離通学であり、通学手段(民間バス等)のない地区の児童・生徒が対象である。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	スクールバス運行地区以外における通学手段の確保(スクールバス及び運行路線の増)
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	通学及び校外学習等の必要に応じて運行しているため、最小限の事業費である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	通学及び校外学習等の必要に応じて運行調整・精査を行っているため、最小限の人員費である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	他自治体でもスクールバスは運行しているが、現状では、新庄市を含めた郡内をカバーするような運行体制の確立は不可能である。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	スクールバスは、遠距離通学であり通学手段(民間)のない地区の児童生徒が対象であるため、民間の参入は不可能である。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	冬期間の通学困難地区や歩道が整備されていない難条件地区へのスクールバス配備を優先順位付けの上で実現しているため、地区の課題に合致する事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

安全・安心通学プランにおける通学困難地域へのスクールバス配備についても、確実に実施していくことが求められる。また、中学校における部活動利用でのスクールバス活用の要件緩和に伴い、月間の最大活用時間が拡大したことで、総走行日数及び距離が増加している傾向であるため、より一層安全な運行业務をしていかなければならない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

確実に日常点検や法定点検を実施し、安全な車両を維持している。またタイヤ等のバスに係る消耗品について、全車両の摩耗状態を常に点検し、計画的に更新を行っている。また運転手への指導において、安全で確実な運転での運行を第一優先であるため、研修を重ねて恒常的な指導を行っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

安全・安心通学プランを鑑みた、スクールバスの配備をしていく。また、安全な運行业務を遂行するために、適正な運行時間の管理及び各運転手に安全運転の指導を逐一行うとともに、通学路等の通学環境を推進する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	安全運行と校外学習等の有効活用が図られ、また、冬季を中心とした利用地域の拡大も進み、併せて通学路の安全環境の整備も図られたことにより、事業の成果が目立った。安全運転の継続による通学環境の向上のため、更なるスクールバス運転手の研修を図っていきたい。	所属長評価	安全運行と校外学習等の有効活用が図られるとともに、冬季を中心とした利用地域の拡大も進んでいるが、運転手の確保が課題となっている。今後も運転手の安定確保を目指すとともに、安全管理を徹底しながら、これまで通り安全・安心な運行を継続していく必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		安全安心通学プラン推進事業				事務事業コード	313-202-61	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち			担当課	教育総務課	
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する			担当者	齊藤 康人	
	施策名	3	安全安心な教育環境の整備			内線	447	
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業	☐ 内部事業	評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計		10款1項2目	職員給与費		予算コード	01-100102-0200
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		☐ 期間限定		始期 年度	～ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		☒ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 19 年度	～ 年度		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	新庄市の教育をめぐる環境変化に応じて、平成19年2月答申『「新庄っ子」の安全安心通学プラン』の実現を図る。	事業内容	「新庄っ子」の安全安心通学プランに基づき必要な事項を調査検討し、統廃合により遠距離通学になった学校の児童生徒にはスクールバスを、交通の便が悪く通学条件が厳しい地域から通学する児童生徒には通学バスを配備し運行する。また、関係機関と連携し通学路の安全点検や危険箇所の改善を図る。		
対象	市内の小・中学校児童生徒				
目指す状態	安全な通学手段の確保方法について関係機関との調整を図るとともに、通学路の点検や危険箇所の把握に努め、防犯・交通安全対策に万全を期す。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	スクールバス等通学利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込				
	実績			198	351	378	403			400				
	説明(算式等)	民間への委託バスを含む	達成率											
活動指標	指標名称	スクールバスその他通学用バス(ジャンボタクシーを除く)の配備台数(台)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画				
	実績			11	14	14	14			16				
	説明(算式等)		達成率	68.8%	87.5%	87.5%	87.5%	0.0%	0.0%					
成果指標	指標名称	小学校区・中学校区のスクールバス等利用地区数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標				
	実績			46	73	78	79			87				
	説明(算式等)		達成率	52.9%	83.9%	89.7%	90.8%	0.0%	0.0%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)													
			通学路安全点検箇所							(件数)				
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32				
			通学路要望箇所	28	14	24	12							
			合同総点検箇所	8	3	7	3							
		対応対策	各道路管理者	15	5	4	1							
	警察機関		4	2	1	1								
	学校その他		2	3	4	3								
	計		21	10	9	5								
成果(どのような状態になったか)		要望等に対応することにより解決が容易な事項については即時解決が図られ、安全安心通学プランの実施計画の具体化が進んだ。												

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	0	0	0	0			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	2,108	2,889	1,239	2,846	2,846	0		
内訳	正規職員(人)	0.27	0.37	0.16	0.36	0.36		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)		2,108	2,889	1,239	2,846	2,846	0	
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	安全安心通学プランを着実に実現することが、児童・生徒の通学の安全を一層確保することにつながる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	安全・安心通学プランを定める上で、優先順位を定め段階的に実現することは適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	財源を確保し、運行予定路線をはじめとした通学に関する事項を保護者向けに説明しながら実現していくため、成果の向上をしていく必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	通学手段についていえば、スクールバス利用地区の増加がそのまま成果に結びつく事になり、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	配備できるスクールバスの台数を鑑み、地区ごとの実情と照らし合わせているので、最大限効果的な実施形態である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	現状では、新庄市を含めた郡内での通学路安全対策まではできない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	民間路線バス等が運行していない地区へは、スクールバスを配備している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	冬期間の通学困難地区や歩道が整備されていない難条件地区へのスクールバス配備を優先順位付けしたうえで実現しているため、地区の課題に合致する事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

今後の新たな安全・安心通学プラン実施計画(案)を計画・実施していく上で、冬期間の安全確保や防犯面等を総合的に鑑み、定例教育委員会へ説明し承認を受け、また財政面での裏付けを確立し、確実な実施を行っていく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

通学に関する要望を整理し、今後5ヶ年の児童・生徒の推移を鑑みて、素案を作成している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

現在、挙げられている通学に関する要望を整理し、また今後の児童・生徒の長期的な推移及び学校施設整備計画も総合的に勘案しながら、新たな安全・安心通学プラン実施計画を見直しつつ、事業を推進していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	安心安全通学プランの実施計画に基づき、保護者等の要望に応じた、通学手段確保及び通学路点検に基づく対策を実施できた。今後も、関係機関との調整を図った上で、防犯・交通安全対策を実施していきたい。	所属長評価	安心安全通学プランの実施計画に基づき、保護者等の要望に応じた、通学手段確保及び通学路点検に基づく対策を実施できている。明倫学区義務教育学校開校も視野に入れながら、スクールバス等の対象地区や運行形態等のローリングを図っていく必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		教育委員会運営事業				事務事業コード	999-201-61		
総合計画	基本目標	9					担当課	教育総務課	
	政策名	9					担当者	山科雅寛	
	施策名	9					内線	446	
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業	評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条(設置)第13条(会議)、1条の4(総合教育会議)、26条(事務の執行状況の点検評価)							
条例・要綱等		新庄市総合教育会議設置要綱、新庄市教育行政有識者委員会設置要綱							
予算・事務事業名		一般会計		10款1項1目		教育委員会運営事業費		予算コード	01-100101-0200
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)	
		○ 期間限定		始期		年度 ~ 終期		年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成		年度~		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	・教育に対する社会的要請や課題はますます多様化し、刻々と変化しており、的確な行政対応のための正確な基本方針を確立する。 ・市長との間の事務の調整を行う。 ・事務の点検及び評価を行う。	事業内容	・年12回の定例会開催。 臨時会の開催。 ・市長と教育委員会の間で協議・調整の場とするため総合教育会議の開催。 ・教育委員会の行う事務事業について点検・評価を行う、有識者委員会の開催。
対象	・法律の定めにより選任した教育長及び4人の教育委員で組織する ・総合教育会議、教育委員+市長 ・有識者委員会委員(10名以内)		
目指す状態	会議の円滑な運営と適切な事務執行を図る。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()

3. 実施状況

対象指標	指標名称	教育委員(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			5	5	5	4			4
	達成率									
活動指標	指標名称	教育委員会開催数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			14	15	14	14			13
	達成率									
成果指標	指標名称		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績									
	達成率									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 教員委員会制度は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき運営されている。 首長から独立した行政委員会として設置され、教育の政治的中立性、継続性、安定性を確保する機能を果たしている。 平成26年に法改正があり、教育委員長と教育長を一本化。ただし現教育長が任期満了までそのまま教育長として在職することとなる。また、平成27年に総合教育会議が設置された。H29.4.1新制度の教育長が就任。 教育委員会は、教育行政における重要事項や基本方針を決定し、それに基づいて教育長が具体的な全ての事務を執行している。 委員長は教育委員会を代表し、教育委員(任期4年)のうちから教育委員会が選任し、任期は1年となっている。H29.3.31新制度移行のため廃止。 平成29年からは、教育長は常勤で市長が議会の同意を得て任命し、教育委員会を代表し任期は3年となっている。									
成果(どのような状態になったか)	教育に関する教育委員の識見が広がり、教育委員としての深い自覚が生まれた結果、的確な方向性を定めることができている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	4,689	4,738	4,574	4,327	4,359		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	4,689	4,738	4,574	4,327	4,359	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	4,685	4,685	5,419	5,534	5,534	0	委員等報酬	2,328
内訳	正規職員(人)	0.60	0.60	0.70	0.70	0.70		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	9,374	9,423	9,993	9,861	9,893	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	叙勲等及び表彰事業				事務事業コード	999-202-61	
総合計画	基本目標	9				担当課	教育総務課
	政策名	9				担当者	山科雅寛
	施策名	9				内線	446
事業区分	☐ 独自事業 ☒ 法定事業 ☐ 内部事業				評価区分	☐ 評価事業 ☒ 説明事業	
法令根拠	栄典制度、山形県教育功労者表彰規則						
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	10款1項2目		職員給与費	予算コード	01-100102-0200	
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	☒ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	小中学校長及び教育委員の在職中の顕著な功績を顕彰する。		事業内容	国県の事務取り扱い機関に対して該当者の上申を行う。		
対象	小中学校で退職した校長 現職及び退職した教育委員					
目次	在職中の功績に対する春・秋の叙勲、高齢者叙勲、死亡叙勲、叙位並びに功労表彰の上申を行う。			☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	叙位叙勲候補者名簿搭載者数10月	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		74	73	70	75				76
活動指標	指標名称	叙勲等・表彰申請者数 (人:実績は死亡叙勲を含む)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		2	3	10	7				5
成果指標	指標名称	叙勲等・表彰受賞者数(人:死亡叙勲を含まない。)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		1	1	3	3				3
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	叙勲・表彰申請者内訳									
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	叙勲等	4	1	2	4	8	2	3	8	4
	表彰	3	4	3	4	1	1	1	2	3
	計	7	5	5	8	9	3	4	10	7
成果(どのような状態になったか)	退職した校長の功績を広く知らせることとなり、現職教員の励みとなった。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	0	0	0	0			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,249	1,249	1,239	1,265	1,265	0		
内 訳	正規職員(人)	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16		
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	1,249	1,249	1,239	1,265	1,265	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費交付事業				事務事業コード	212-105-62				
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	学校教育課			
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する				担当者	鈴木 立			
	施策名	2	家庭における子育てへの支援				内線	448			
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠		学校教育法 第19条									
条例・要綱等		新庄市就学援助実施要綱									
予算・事務事業名		一般会計		10款2項2目/10款3項2目		小学校教育振興事業費/中学校教育振興事業費		予算コード	01-100202-0102/10-100302-0102		
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)	
		○ 期間限定		始期		年度		～ 終期		年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成		年度～		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒及び特別支援学級に籍児童生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な費用の援助を与えることで、義務教育の円滑な実施に資することを目的としている。	事業内容	保護者からの申請を学校経由で受付け、交付基準により判定する。特別な事情がある場合は、民生児童委員や学校の調査内容を参考に教育委員会で決定する。援助方法は、要保護が随時、準要保護が年2回、特別支援教育が年1回、学校を通じて保護者に支給する。 要保護(生活保護世帯、医療費と修学旅行費を援助)/準要保護(生活保護世帯に準じる程度に困窮している世帯)/特別支援教育(児童生徒が特別支援学級に在籍している世帯)		
対象	経済的理由で就学困難と認められる児童生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者				
目指す状態	生活保護世帯等の保護者に教育に要する経費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに児童生徒の精神的負担の緩和を図る。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 (	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒及び特別支援学級在籍児童生徒の学校数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	14	14	11	11			11
活動指標	指標名称	申請のあった児童生徒数に対する就学援助を認可した児童生徒数の割合	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)	認可した児童生徒数/申請のあった児童生徒数	実績	98	96	93	95			96
成果指標	指標名称	就学援助を行う児童生徒の当初見込み数に対する援助を行った実績数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)	援助実績数/当初見込数(予算書より)	実績	102	96	97	90			100
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
補足説明	○就学援助認可状況									
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
	申請数(人)	276	290	302	338	317	309	299	311	
	認可実績(人)	269	281	292	327	311	296	280	297	
	○就学援助実施状況									
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
	当初見込(人)	223	280	281	308	306	308	286	329	当初予算より
	認可実績(人)	269	281	292	327	311	296	280	297	
	人数は、要保護準要保護の就学援助、特別支援教育就学奨励費の数の合計。									
	成果(どのような状態になったか)	所得要件による却下者を除く児童生徒を援助し、就学に係る経済的な不安を取り除き、安心して義務教育課程を修了できるようにした。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	26,537	26,481	25,584	26,970	27,750		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金	349	584	687	772		国庫補助金…特別支援教育就学奨励費補助金	772
	受益者負担						小学校540,400円、中学校231,600円	
	その他特財							
	一般財源	26,188	25,897	24,897	26,198	27,750	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,640	2,420	2,400	2,451	2,451	0	小学校 要保護援助費	21
内訳	正規職員(人)	0.21	0.31	0.31	0.31	0.31	準要保護援助費	11,730
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	特別支援教育就学奨励費	1,073
費用合計(①+②)	28,177	28,901	27,984	29,421	30,201	0	中学校 要保護援助費	111
臨時嘱託等(人)							準要保護援助費	12,401
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							特別支援教育就学奨励費	470

1. 基本事項

事務事業名		教育相談事業				事務事業コード		311-101-62		
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	学校教育課		
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する				担当者	佐藤 純		
	施策名	1	生きる力と夢を育む学校教育の推進				内線	444		
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業		☐ 内部事業		評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		10款1項3目		不登校適応教室指導事業費、学校教育指導事業費		予算コード	01-100103-0300	
事業期間		☐ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)		
		☐ 期間限定		始期		年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		☒ 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成	年度	～	(期限の定めのない事業)	

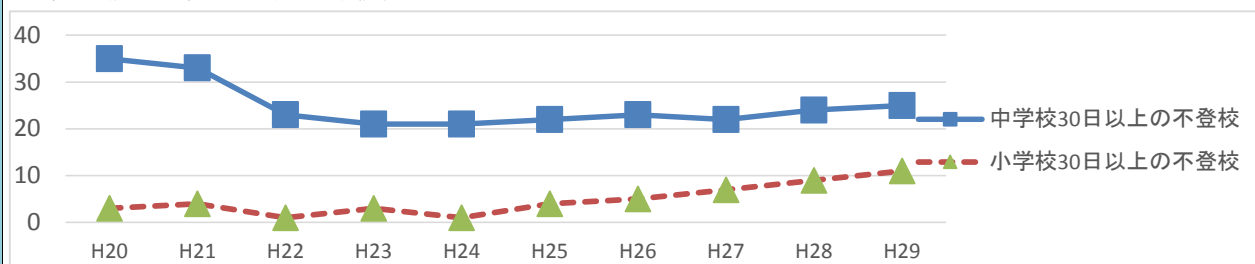
2. 事務事業の概要

目的	不登校傾向及び不登校である児童生徒の減少を図り、各小中学校への復帰につなげる。児童生徒の悩みや不安を解消し、学校生活や社会生活に適応できるように支援する。	事業内容	・教科指導(国語、数学、英語を中心に指導した。)、教育相談活動及び体験学習を通じた適応指導 ・不登校児童生徒を支援するための適応教室の開設と運営 ・教育に対する様々な悩み等に対する相談、支援事業の実施 ・引きこもりがちな青少年を支援するための自立支援教室を開設し、学校生活や社会生活に適応するために必要な支援の実施		
対象	小中学校の児童生徒及びその保護者・祖父母等				
目指す状態	不登校傾向及び不登校である児童生徒に対して、適応教室における個別学習を進めることにより、対応児童生徒の減少を図るとともに各小中学校への復帰を目指す。教育相談や就学指導に係る推進体制の充実を図り、各種団体との連携を強化していくことで、児童生徒の悩みや不安を解消し、学校への復帰を目指す。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他 ()	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	小中学校の児童生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			3,233	3,103	2,946	2,819			2,595
活動指標	指標名称	教室の開設数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			144	145	146	148			130
成果指標	指標名称	不登校児童生徒数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			28	32	28	34			19

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)



成果(どのような状態になったか)

不登校数については、小学校は若干増加傾向、中学校は横ばいの状況である。その要因として、いじめを除く友人関係をめぐる問題や学業不振、家庭に係る状況が見られる。学校や保護者と相談室の連携はもちろん、諸機関との共通理解も深めながら対応し、それぞれの目標の達成という成果を上げている。

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	5,657	5,616	5,925	6,055	6,188		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	5,657	5,616	5,925	6,055	6,188	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	5,544	6,012	5,961	6,088	5,850	0	教育相談員報酬	4,777
内 訳	正規職員(人)	0.71	0.77	0.77	0.77	0.74	教科指導員・シャイニングクラス講師謝金	245
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	市スクールカウンセラー謝金	400
費用合計(①+②)	11,201	11,628	11,886	12,143	12,038	0	市スクールカウンセラー費用弁償	11
臨時嘱託等(人)	3.00	3.00	3.00	3.00			特別支援教育専門委員謝金	400
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)							特別支援教育専門委員費用弁償	149
							その他消耗品費等	73

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	不適応のため学校へ行けない児童生徒が、学習の機会や場が保障されていることで、その後の可能性を広げることができている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	○ 適切である ● 見直しの余地がある	学校復帰はもちろん、将来的な社会に適応できるような力を育てることを目的と資本事業を充実させていくことべき。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	学校との連携を図りながら、適応指導教室の存在をアピールし、家庭と学校の橋渡しとしての役割を果たしていくべき。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	現状を考えると、不適応児童生徒の増加とそれぞれの対応の難しさを考えるとこれ以上の削減はできない。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現状においては適正である。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	本市のみならず、他自治体においても不適応のため学校の行けない児童生徒がいると思われる。他自治体との連携があれば、そういった子への幅の広い対応ができるはずである。
	⑧官民協働できるか	○ できない ● できる	民間の受け入れ施設等があれば、他自治体との連携はもちろん、移管することもできる。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	不登校の問題は要因が様々あり、全国的にも増加傾向である。その中で教育相談の場を設定し、様々な問題に対応できていることは実績となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

シャイニング(適応指導教室)に入級している児童生徒が、ここ経験したことや学んだことで、復学や高校へ進学できていることは成果である。また、必要に応じて、学校や保護者と連携をとり、関係をスムーズにすることができた。学校や家庭の実態を加味し、時間外にも対応していただいている現状である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

保護者の要求が多様化し、相談員の負担が増えている。支援できること、支援できないこと、関係諸機関と連携できることを精査し、効率的で効果的な取り組みを模索している。移動を伴う相談活動については、できるだけ公用車を活用するように声掛けをしてきた。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

学校と家庭の間に教育相談員が入ることで、連携及び情報交換が円滑になっていることは事実である。ただ、家庭環境に対する支援が必要なケースが増えてきていることから、福祉課や健康課、子育て推進課などの市役所各課、児童相談所などと連携を強化していく必要がある。また、保護者や学校の実態に合わせた時間外の面談や自家用車の対応等を考えると少しでも報酬を上げる必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	不登校等の問題を抱える児童生徒本人への対応はもちろん、その背景にある保護者の様々な困り感や要望等に対して親身な相談活動を行っている。様々な機関とも連携しながら、具体的な対応を講じている。また、一方で不登校傾向の児童生徒に対し、早期の対応を図ることで、不登校を出さないという対応も必要である。不登校傾向の児童生徒には、友達とどう関わっているのか悩んだり、その悩みを相談できなかったりしている様子が見られる。専門的な知識と経験を持つスクールカウンセラーの配置をさらに拡充することで、それら児童生徒への対応をより充実させ、不登校の減少を図る必要がある。	所属長評価	各校による不登校傾向児童生徒に対する未然防止の事業を進める一方で、不適応児童生徒に対する生活面における安心感と、学習に対する支援のためには、相談員の活動はとても有効的である。適応指導教室(シャイニング)もちろん、各校へのSCの配置をさらに拡充することが、より不適応児童生徒の減少と、学校復帰につながるはずである。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		児童生徒の個別支援事業				事務事業コード	311-102-62		
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	学校教育課	
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄つ子を育成する				担当者	東海林美紀	
	施策名	1	生きる力と夢を育む学校教育の推進				内線	442	
事業区分	● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠									
条例・要綱等									
予算・事務事業名	一般会計		10款1項3目		児童生徒個別支援事業費		予算コード	01-100103-0800	
事業期間	○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)		
	○ 期間限定		始期		年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成	17 年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

二、義務教育委員会					
目的	発達障害等により、普通学級での学習に遅れがちな児童生徒を支援するため個別学習指導員を配置し、学級全体の学習活動の充実を図る。	事業内容	必要とする小学校、中学校及び義務教育学校に個別学習指導員を配置。学校教育活動に参画し、一人一人の学習支援を行うとともに教員との協力による指導を行う。		
対象	小中学校・義務教育学校において個別の教育的支援を必要とする児童生徒				
目 指 す 状 態	発達障害等により、普通学級での学習に遅れがちな児童生徒を支援し、学級全体の学習活動を充実したものにする。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内小中学校・義務教育学校数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	14	12	11	11	11		
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	個別学習指導員等の配置数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	20	20	20	23	23		
	説明(算式等)		達成率							
成果指標	指標名称	実態に応じた個別指導体制の該当児童生徒数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	49	41	77	91	91		
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	個別学習指導員の配置状況(平成29年度)									
	小学校名		人数	中学校名		人数	義務教育学校名		人数	
	新庄小		5人	新庄中		1人	萩野学園		3人	
	沼田小		4人	明倫中		1人				
	日新小		6人	日新中		1人				
	北辰小		1人	八向中		0人				
	本合海小		0人							
	升形小		1人							
成果(どのような状態になったか)		個別学習指導員等が学校教育活動に参画し、学習に遅れがちな児童生徒を中心に一人一人の学習支援を行うとともに教員との協力による指導を行ったことにより、学級全体の学習活動の充実につながった。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	26,433	26,532	27,030	31,440	31,846		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	3,884						
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	26,433	22,648	27,030	31,440	31,846	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	2,420	2,733	2,709	2,767	2,767	0	賃金860円×36,558H(23名分)	31,440
内 訳	正規職員(人)	0.31	0.35	0.35	0.35	0.35		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	28,853	29,265	29,739	34,207	34,613	0		
臨時嘱託等(人)	16.97	17.00	17.31	19.65				
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	発達障がい等のため普通学級での学習に遅れがちな児童生徒を支援することは施策に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	特別支援教育の推進は、市の責務として位置づけられている
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	指導員等の増員により、更なる児童生徒への支援が充実する
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費は指導員の賃金のみであり、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	学校の児童生徒数に応じ、必要最低限の配置を行っている。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	研修等による連携の余地がある。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	学校ボランティア等の支援はあるが、特別支援教育の部分への協力は難しい。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	学校現場の要望に応じ、必要性の高い順に配置を行っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

発達障がい等、個別の教育的支援を必要とする児童生徒の増加により、指導員の増員及び教員有資格者の配置が望まれている。平成29年度は特別支援教育支援員として3名を増員し支援の充実を図っているが、要望通りの配置が出来ない。また、人材の確保も大きな課題である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

当初予定されている人員の確保は出来ているが、学校からの要望については精査しながら取り組んでいきたい。
また、指導員の指導力向上のために、研修会の開催と学校現場でのOJTによる資質向上にも努めていく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

雇用条件の整備を更に充実させるとともに、増員による人材の確保に努める必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価	発達障害等の課題を抱えた児童生徒が増加している状況の中、当該児童及び他の児童の安全確保の為、個別学習指導員の役割は益々重要で必要不可欠となっている。指導員の人数の拡充及び指導力のある経験者や有資格者を確保する予算措置の裏付けなど、更なる充実が必要である。	所属長 評価	発達障害等の課題を抱えた児童生徒が増加している状況の中、個別学習指導員の役割は益々重要で必要不可欠となっている。指導員の人数の拡充も必要であるが、現実的に人員の確保が困難である。指導力のある経験者や有資格者を確保する予算措置の裏付けなど、雇用条件の更なる充実が必要である。
今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		学校支援地域本部事業				事務事業コード		311-201-62		
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	学校教育課		
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する				担当者	東海林美紀		
	施策名	1	生きる力と夢を育む学校教育の推進				内線	442		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要領(国)								
予算・事務事業名		一般会計		10款1項3目		学校教育指導事業費		予算コード	01-100103-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度 ~ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	小学校、中学校及び義務教育学校における学校図書館の整備及び機能の充実と、学校と地域の連携体制の構築を図るため、地域コーディネーターを配置し、読書好きな児童生徒を増やすとともに学力の向上を目指す。	事業内容	市内小中学校・義務教育学校11校に1人ずつ地域コーディネーターを配置し、学校図書館の整備と機能の充実を図ることにより、読書好きな児童生徒を増やすとともに、学校支援ボランティアの窓口となって学校と地域の連携を図る。		
対象	小学校、中学校及び義務教育学校の児童生徒及び地域住民				
目指す状態	小学校、中学校及び義務教育学校における学校図書館の整備及び機能の充実を図り、読書好きな児童生徒を増やすとともに学力を向上させる。また、地域住民の学校支援ボランティアの窓口となり、学校と地域の連携体制の充実を図る。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他 ()	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内小中学校・義務教育学校数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	14	12	11	11	11		11
			達成率							
活動指標	指標名称	地域コーディネーターの配置校数(校)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	14	12	11	11	11		
			達成率							
成果指標	指標名称	児童年間一人平均貸出冊数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	76	76	85	70			100
			達成率	76.0%	76.0%	85.0%	70.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)	学校図書館の整備と機能の充実が図られ、児童生徒の読書習慣は定着してきてはいるが、読書の冊数が減少傾向にある。また、地域との連携を図るための学校支援ボランティアの窓口として、少しずつ機能して来ている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	18,127	15,646	14,688	14,540	15,008		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						学校支援地域本部事業補助金	9,246
	県支出金	11,515	9,949	9,246	9,246			
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	6,612	5,697	5,442	5,294	15,008	0	
人件費・・・②	1,796	1,952	1,935	1,977	1,977	0	主な歳出の内訳	
内訳	正規職員(人)	0.23	0.25	0.25	0.25	0.25	謝金	13,564
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	費用弁償(旅費)	672
							需用費(消耗品費)	228
費用合計(①+②)	19,923	17,598	16,623	16,517	16,985	0	役務費	17
臨時嘱託等(人)	9.48	9.35	8.69	8.69			保険料(ボランティア保険)	59
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	読書好きな児童生徒を増やすとともに、学校と地域との連携を図ることで豊かな心の育成や、学力向上を目指すことは施策に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	小学校、中学校及び義務教育学校の児童生徒を対象として思考力や表現力の向上を目指しており、適当である。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	学校図書館の充実に十分活用されている。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費はおおむね人件費であり、その他は事業に必要最低限の消耗品費等であり削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	各校1名の配置であり、削減の余地はない。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	小中学校・義務教育学校とその地域を対象としているが、他地域のボランティアの活用等による受け入れは可能である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	読み聞かせサークル等連携は図っている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	各校1名の地域コーディネーターの配置であり、実情に沿ったものとなっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

学校における読書環境の整備に地域コーディネーターの配置は不可欠となっている。活用している県補助事業の方向性が、学校と地域の連携コーディネーターへと変わってきているため、その役割を求められている。また、33年度以降の事業については未定とされており、事業の廃止が危惧される。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

学校・地域の連携の窓口として、地域コーディネーターが十分に機能できるように体制を構築するために、県(年1回)や市の研修会(年2回)等を活用する。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

市の読書活動推進のために、学校図書館における地域コーディネーターの存在は不可欠となっている。今後も補助事業を活用しながら事業を進めていくために、コーディネーターや学校と業務内容について検討を行う必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	各校1名の地域コーディネーターの配置により、図書館の整備及び機能の充実が図られ、学校現場からの評価も高い。今後は、「学校図書館活用推進ネットワーク事業」のハード面での配備が完了したことで、市内学校間での図書利用が可能になり、図書館利用の機会が一層増え、児童生徒の読書の機会及び学力向上につながると考える。	所属長評価	各校1名の地域コーディネーターの配置により、図書館の整備及び機能の充実が図られ、学校現場からの評価も高い。今後は、地域との更なる連携を図るとともに、29年度新たに導入した「学校図書館ライブラリサーチ」を活用した読書教育の充実を始めとしたよりよい学校経営を展開したい。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

児童生徒の図書館利用状況調べ

	貸出冊数	
	年間総数	1人平均
新庄小	22,004	55.1
沼田小	39,486	120.0
日新小	28,831	48.0
北辰小	19,545	164.0
本合海小	5,401	150.0
升形小	4,903	136.0
計	120,170	69.9
月平均	10,014	

H30.3.31現在児童生徒数

1719

新庄中	3,032	11.9
明倫中	5,325	17.0
日新中	4,037	11.5
八向中	2,420	43.2
計	14,814	15.1
月平均	1,235	

978

萩野学園	21,131	53.0

1. 基本事項

事務事業名	教育研究所運営事業				事務事業コード	311-202-62	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち			担当課	学校教育課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄つ子を育成する			担当者	長倉 守
	施策名	1	生きる力と夢を育む学校教育の推進			内線	444
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業				評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業	
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	10款1項3目	学校教育指導事業費			予算コード	01-100102-0200
事業期間	☐ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
	☐ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	☒ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 40	年度～		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	教育に関する調査研究、教員の研修により、教育計画の樹立と資質向上、教育実践の充実を図る。		事業内容	・教員を対象とする職務を中心とする研修会の開催 ・環境教育や情報教育など各種の指導研修会の開催 ・授業における指導資料等の作成		
対象	小学校、中学校及び義務教育学校の教職員					
目指す状態	講座及び研修会を計画的に開催し、教員の資質向上及び教育実践の充実と教育課題の解決を図る。		実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☒ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内小中学校・義務教育学校教職員数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																					
	実績			350	339	319	309																								
活動指標	指標名称	講座・委員会数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																					
	実績			10	9	9	9			9																					
成果指標	指標名称	講座・研修会数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																					
	実績			35	34	33	34			35																					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																														
	講座・研修会参加人数(延べ人数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>470</td> <td>430</td> <td>420</td> <td>430</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※H27年度の参加延べ人数の減少は、3小学校が統合して1つの小学校となり、委員数が減少したことや講座・委員会の再編を行い、1減となっているため。											H26	H27	H28	H29								470	430	420	430					
	H26	H27	H28	H29																											
	470	430	420	430																											
成果(どのような状態になったか)	講座・委員会数を再編により少なくし、喫緊の課題に対応する委員会の設置を行うなど改善が図られている。																														

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	66	73	109	62	112		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	66	73	109	62	112	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,171	2,420	2,400	2,400	2,451	0	費用弁償	5
内 訳	正規職員(人)	0.15	0.31	0.31	0.31	0.31	印刷製本費	57
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741	7,906			
費用合計(①+②)	1,237	2,493	2,509	2,462	2,563	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当 性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	教職員の研修の機会を設定できる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	各会での計画立案に基づいた運営ができています。
有効 性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	教職員の出張の負担を考えると、内容や回数を増やすことは困難である。
効率 性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	必要最低限の体制で実施しており、削減の余地はない。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	他町村と合同で研修会を行なうことは可能である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	教職員対象の研修の機会であり、協働の研修が必要な場合は、PTAの研修もある。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	課題や実態に応じて研修の成果を生かしており、今後も継続が必要である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
平成32年度の小学校学習指導要領実施、平成33年度の中学校学習指導要領実施を踏まえ、喫緊の課題に対応する研修、学力向上に関する研修等、具体的な成果を明確にしていく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

最上教育事務所や各校で対応が可能な内容については、精選や集約を図りながら、より効果的・効率的な研修となるようにしている。また、喫緊の教育課題への対応について研修する課題別研修では、外国語教育に関する研修の充実を図っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
各講座・委員会に求められている課題を明確化し、それをもとにした事業内容を企画し、実施していく必要がある。また、各講座・委員会の委員が、研修をととして学んだ内容を各校において確実に周知し、教職員全体で共有化していく必要がある。

9. 所屬長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所屬長 評価	平成32年度の小学校、平成33年度の中学校の学習指導要領の改訂、道徳や外国語活動の教科化等、大きな変化の時期を迎えている。そんな中で、教師の資質向上や授業力の向上は、欠かせないものとなっている。そのためにも、招聘する講師を継続的に複数回招いたり、先進的な研究をしている講師を中央から招いたりするための予算増が必要である。	所屬長 評価	平成32年度の新小学校指導要領の全面実施、平成33年度の新中学校学習指導要領の全面実施を控え、今年度から移行措置による先行実施が始まっている。そのため、教職員の資質向上や教育課題への対応等、研修機会の確保は、今後一層重要になってくる。本事業の精選・集約を図りながら、喫緊の教育課題への対応に向けた講師招聘のための予算増が必要である。
今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		学力等検査事業				事務事業コード		311-203-62		
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	学校教育課		
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄つ子を育成する				担当者	佐藤 純		
	施策名	1	生きる力と夢を育む学校教育の推進				内線	448		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		10款2項2目/10款3項2目		小学校教育振興事業費/中学校教育振興事業費		予算コード	01-100202-0102/01-100302-0102	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)
		○ 期間限定		始期		年度		～ 終期		年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成 17		年度～		(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	児童生徒の学力の到達度を評価し、結果を指導法の改善に役立て、学力の伸長を図る。	事業内容	学力検査と知能検査のテキスト代及び検査手数料を支援する。 ○学力検査 ・小学校2・3年生 2教科(国語・算数) ・小学校4・5・6年生 4教科(国語・社会・算数・理科) ・中学校1年生 4教科(国語・数学・社会・理科) ・中学校2・3年生 5教科(国語・数学・社会・理科・英語) ○知能検査 ・小学校2・4・6年生、中学校2年生		
対象	小学校2・3・4・5・6年生、中学校1・2・3年生				
目指す状態	児童生徒の学力の到達度を客観的な尺度で評価し、その結果を指導法の改善に役立てることで、児童生徒の学力を伸ばす。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 (	)

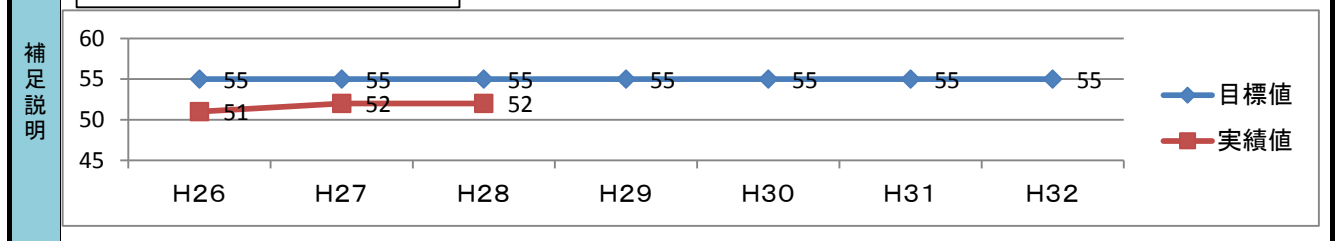
3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内小中学校・義務教育学校児童生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	3,233	3,103	2,946	2,819			2,595
			達成率							
活動指標	指標名称	学力検査実施教科数(教科)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	6	6	6	6			6
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標	指標名称	標準学力検査(小学校6年・算数)の偏差値平均(偏差値)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	51	52	52				55
			達成率	92.7%	94.5%	94.5%				

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

市全体小学校6年・算数標準偏差の推移

H30 5/28現在 H29結果なし



成果(どのような状態になったか)

昨年度に引き続き偏差値平均52という結果で、現状維持の状態である。全国に比べ、2ポイント高い状態である。

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	4,415	4,218	4,052	3,818	4,129		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	4,415	4,218	4,052	3,818	4,129	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	781	781	774	774	791	0	消耗品費	1,908
内 訳	正規職員(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	手数料	1,910
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741	7,906		
費用合計(①+②)	5,196	4,999	4,826	4,592	4,920	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	小学校の3・4・5・6年生においても、国語・算数・社会・理科の4教科(以下、「基礎教科」という)実施となり、児童の実態把握及び授業改善に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	全学年の実施により、発達段階を踏まえた適切な指導を行うことができる。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	結果をもとに、学力向上のための検証を進め、その後の授業改善につなげていく。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	必要最小限の事業費であり、削除の余地はない。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	各校での実施となっており、適正である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	本市の児童生徒の実態把握とその改善策を探るものであり、他自治体との連携の必要はない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	家庭へのこれ以上の負担は好ましくない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	本市にとって学力の向上は喫緊の課題であり、そのための方策を検証する上で必要である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

目標値の達成に向けて、市と各校が結果の分析を進め、そこから見える課題を明確にし、今後の学力向上策の検討を進める必要がある。また、それをいかした授業改善を図っていく。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

各校でテストの結果を分析、また、授業研究会等を通じた授業改善などで、学力の向上に対する取り組みは進んでいる。各校での成果の上がる取り組みを共有することで、市全体の学力の向上へつながると考えられる。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

市と学校が連携して、これまでの取組に対する成果と課題を検証し、今後の具体的な対策を共有する。そこで共有したことをすべての学校で実践していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	学力向上は本市の課題であり、本事業は、全児童生徒の学力を全国的な観点から評価する重要な機会となっている。各教科や各学年の傾向を分析し、児童生徒一人ひとりに確かな学力が身につくよう、授業改善を図っていききたい。	所属長評価	児童生徒の個の傾向、学校全体の傾向、市の傾向と様々な観点で、全国と比較をすることは、今後の対策を検証する上で大切な事業である。児童生徒の現状を理解し、より効果的な授業改善を図っていききたい。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		国際理解教育・外国語教育推進事業				事務事業コード		311-204-62		
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	学校教育課		
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する				担当者	佐藤 純		
	施策名	1	生きる力と夢を育む学校教育の推進				内線	448		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		10款1項3目		国際理解教育推進事業費		予算コード	01-100103-1000	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度 ～ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成 19 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	児童生徒の国際理解教育及び外国語教育の充実のため。	事業内容	・新庄市ALT4名による小中学校での外国語活動及び英語学習の展開 ・市内在住外国人との交流を通じた国際理解教育の推進 ・義務教育9年間を見通した系統的な国際理解教育に係るカリキュラムの開発		
対象	小中学校の児童生徒				
目指す状態	「山形大学エリアキャンパスもがみ」や地域のNPO団体等による活動と連携した国際理解教育を推進するとともにALTを活用した指導を積極的に展開し、小中学校における国際交流体験やコミュニケーション能力の育成を目指す。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	小中学校児童生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			3,233	3,103	2,946	2,819			2,595
活動指標	指標名称	地域の外国語指導講師やALT3名の外国語等活動授業時数(h)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			1,438	1,398	1,818	2,525			-
成果指標	指標名称	標準学力検査(中学校2年・英語)の偏差値平均(偏差値)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			48	48	49	49			51
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	ALTはH23年7月に来日し、H23年度の後期からALTの派遣事業を再開した。 学校派遣日数×3.45時間で計算している。 H29年7月に1名が帰国、2名加わり、4名体制での事業実施となった。									
成果(どのような状態になったか)		ALTの年間を通じた配置により、有効活用した授業づくりが進められている。ALTが4名体制になり、ALTの外国語等活動授業時数も増加し、児童生徒の外国語や外国の文化に対する興味関心も高まっている。そのことが、学力の向上にも結びついてきている。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	10,214	8,406	11,958	16,684	19,021		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	10,214	8,406	11,958	16,684	19,021	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	2,811	2,811	2,787	2,846	2,846	0	ALT給料	13,614
内訳	正規職員(人)	0.46	0.36	0.36	0.36	0.36	社会保険料	1,842
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	旅費	428
費用合計(①+②)	13,025	11,217	14,745	19,530	21,867	0	負担金	800
臨時嘱託等(人)							その他	0
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	年間指導計画に基づき、ALTを活用した授業づくりができるようになった。児童生徒の外国語や外国文化への理解も深まっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	児童生徒がネイティブな英語に触れることは重要であり、対象は適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	授業者との事前の打合せやALT同士での意見交換等、運用上の工夫も必要である。
効率性	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	ALTの人数も増え、学校の英語の成績も向上してきているため、削減の余地はないと考える。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	人員については現状を維持しつつ、より効果的な活用に向け、ALT同士での意見交換や活用の工夫が必要である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	他自治体と研修や情報交換等による連携が可能である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	研修等での協働が可能である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	国・県ともにインパウンド・国際交流を推進しており、英語を話す人材の必要性が高まっている。その結果として、地域の活性化が国際化を通して推進される。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

外国語を通じた言語や文化への理解やコミュニケーション能力の育成が求められている中、平成29年度7月から4名体制となったことにより派遣回数については平成28年度よりも増やすことができています。また、小学校5・6年生の外国語の教科化、小学校3・4年生の外国語活動の実施に向け、新学習指導要領の導入前に小学校への1校あたりの派遣日数をやや増やした派遣の配分とし、小学生が外国語に慣れ親しむことができています。しかし、より効果的にALTを活用していくには授業者とALTによる事前の打合せや、学校における様々な活用についてさらなる工夫が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

各小中学校の英語教師にALTとより綿密に連絡を取合い、児童生徒がより国際感覚を身につける授業が行えるように指導している。また、ALT同士での授業づくりに関する情報共有を行っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

授業者とALTの事前の打ち合わせを通して、外国語による言語や文化への理解やコミュニケーション能力の育成につながる授業づくりを進めていく。また、学校における外国語活動以外でのALTの活用により、国際理解教育ならびに外国語に慣れ親しむ場を創出していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	日本の文化や言語への関心が高く、日本語でのコミュニケーションもスムーズになってきている。主体的に教材を準備するなど、児童生徒の意欲を高める授業づくりにつながっている。小学校5・6年生の外国語の教科化、小学校3・4年生の外国語活動の実施に向け、ALTの増員が必要である。	所属長評価	日本文化や言語への関心が高く持ち、日本語でのコミュニケーションを行うようになってきている。また、授業づくりに関しては独自の教材づくりや学校行事等へ参加することで積極的に学校との関わりを持つようになってきている。小学校5・6年生の外国語の教科化、小学校3・4年生の外国語活動の実施に向け、より効果的な活用の工夫が必要である。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	学校経営指導事業				事務事業コード	311-205-62	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち			担当課	学校教育課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄つ子を育成する			担当者	長倉 守
	施策名	1	生きる力と夢を育む学校教育の推進			内線	444
事業区分	☐ 独自事業 ☒ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☐ 評価事業 ☒ 説明事業		
法令根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条						
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	10款1項2目	職員給与費			予算コード	01-100102-0200
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	☒ 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	適切な学校経営がなされるように、研修や訪問等を通して、指導を行う。		事業内容	各小学校、中学校及び義務教育学校における組織編成、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導などについて、諸会合や学校訪問を通して経営上の課題を把握しながら、求めに応じた指導を行う。		
対象	市内小学校、中学校及び義務教育学校					
目指す状態	教育基本法の趣旨に則り、教育の機会均等、教育水準の維持向上、地域の実情に応じた教育の振興を図り、適切な学校経営を目指す。		実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内小中学校数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		14	12	11	11				
活動指標	指標名称	学校訪問指導日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		26	16	16	16				
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	授業、児童生徒理解の指導の他、教育長が定期的な訪問を実施している。 ※平成27年度から、萩野小・泉田小・昭和小・萩野中が統合した萩野学園となり、訪問校が減少したため									
成果(どのような状態になったか)	学力向上に向け、校内研究を学校経営の中核に据える学校が増えている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	0	0	0	0	0		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	8,042	7,808	7,741	7,741	7,906	0		
内 訳	正規職員(人)	1.03	1.00	1.00	1.00	1.00		
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741	7,906			
費用合計(①+②)	8,042	7,808	7,741	7,741	7,906	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		学校教育体育・文化振興事業				事務事業コード		311-301-62		
総合計画	基本目標	3		ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	学校教育課	
	政策名	1		夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する				担当者	鈴木 立	
	施策名	1		生きる力と夢を育む学校教育の推進				内線	448	
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		新庄市小中学校各種大会奨励費交付要綱								
予算・事務事業名		一般会計		10款2項2目/10款3項2目		小学校教育振興事業費/中学校教育振興事業費		予算コード	01-100202-0102/01-100302-0102	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度 ～ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	児童生徒が個人又は団体として、県大会を勝ち進んで東北大会以上の大会に出場する場合に出場奨励費を支給し、学校教育におけるスポーツ活動及び芸術文化活動の振興を図るため。	事業内容	スポーツ活動では、小学生は学校教育活動の一環として出場する大会、中学生は中学校体育連盟が主催する大会を対象とし、芸術文化活動では、小学生及び中学生ともに学校教育活動の一環として出場する大会が対象となる。それぞれ各学校からの申請をもとに支給する。		
対象	大会に出場する小学校、中学校及び義務教育学校の児童生徒。個人・団体。				
目指す状態	東北大会以上の大会と、高い水準に目標を設定することで、小学校、中学校及び義務教育学校から始まり、将来の活躍を見据えた、地域のスポーツ・芸術文化活動の一層の振興を目指している。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内小中学校・義務教育学校児童生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			3,233	3,103	2,946	2,819			2,595
活動指標	指標名称	申請額に対する支給割合(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			98	100	90	100			100
成果指標	指標名称	大会出場数の伸び率(対前年比)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			74	108	55	204			110
補足説明	説明(算式等)	現年度出場数／前年出場数	達成率	74.0%	108.1%	55.0%	204.5%			
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
補足説明	○ 大会出場奨励費の支給状況 (単位:校、円)									
	H25		H26		H27		H28		H29	
	出場数	金額	出場数	金額	出場数	金額	出場数	金額	出場数	金額
	小学校	34 577,000	21 725,223	27 1,296,812	6 563,026	13 437,951				
	中学校	16 356,000	16 1,324,997	13 1,048,045	10 782,988	19 1,700,290				
	萩野学園				6 243,360	13 586,217				
	合 計	50 933,000	37 2,050,220	40 2,344,857	22 1,589,374	45 2,724,458				
成果(どのような状態になったか)		児童生徒の努力の結果を奨励し、関係者から喜ばれている。また、保護者が負担する費用の軽減に役立った。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	2,050	2,345	1,589	2,724	1,975		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	2,050	2,345	1,589	2,724	1,975	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	390	390	387	395	395	0	東北大会 個人8,000*21人 他経費148,395	
内 訳	正規職員(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	団体15,000*8団体 他経費631,300	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	全国大会	
費用合計(①+②)	2,440	2,735	1,976	3,119	2,370	0	個人15,000*28人 他経費729,772	
臨時嘱託等(人)							団体30,000*3団体 他経費416,991	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	支給対象の大会への出場数が減少したため。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	将来の活躍に夢を持ち、才能豊かな子供たちを育成する目的に見合う事業である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	文部科学省及び各教育委員会が、主催・後援している大会についても出場奨励費の対象となっており、妥当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	限られた予算の中での執行であり、奨励費・諸経費に關しての支出には、領収書・精算書の審査をする時間もある必要である。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	奨励費としての性格上、削減は好ましくない。
	⑤人員や実施形態は適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	年間業務としては小規模であるため。
	⑥他自治体と連携できるか	☒ できない ☐ できる	「新庄市立小中学校の児童生徒」が対象とされているため。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	行政機関が、対象を審査するために、難しい。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	将来の活躍に夢を持ち、才能豊かな子供たちを育成する目的に合致している。また、保護者の経済的負担も軽減できている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
東北大会又は、全国大会へ出場する児童生徒及び保護者にとって出場経費の負担軽減が大いに図られている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

該当大会に出場団体が増えた場合や経費が増えた場合は、補正予算等で対応している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
出場数は年度ごとに多少上下しているが、予算の不足等が発生した場合は補正予算等で対応する必要がある。その場合には学校を通して保護者への適切な説明が必要である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	東北、全国大会へ出場する児童生徒、保護者の出場経費の負担が軽減されており、結果を残している。今後も事業を継続し、拡大していく必要がある。予算以上の出場があった場合は補正予算で対応していくが、補正予算で対応すると支給時期がずれ込むことが懸念される。	所属長評価	今年度も多くの児童生徒が東北大会又は、全国大会へ出場し、保護者の出場経費の負担が軽減されている。学校からは経費の全額支給を望む要望があったが、当課の考えでは現状の支給で事業目的を果たせるものとしている。なお予算以上の申請があった場合には補正予算で対応しているが、時期がずれ込んでしまう場合がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		学校保健対策事業				事務事業コード		311-302-62		
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	学校教育課		
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する				担当者	鈴木立		
	施策名	1	生きる力と夢を育む学校教育の推進				内線	448		
事業区分		○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業
法令根拠		学校保健安全法 第2条								
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		10款2項3目/10款3項3目	小学校保健対策事業費/中学校保健対策事業費			予算コード	01-100203-0100/01-100303-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成	年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	各種検診又は検査を実施し、児童生徒の健康の保持増進と学校保健の積極的な推進を図るため。	事業内容	学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を各校に配置し、児童生徒の健康診断や健康相談、環境衛生検査などの保健管理活動を実施する。児童生徒の心電図検査と血液検査、教職員の健康診断は、公益財団法人やまがた健康推進機構(最上検診センター)に業務委託。		
対象	小中学校の児童生徒及び教職員				
目指す状態	学校における保健管理及び安全管理を実施し、児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図るとともに、学校教育の円滑な実施に努める。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☒ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内小中学校・義務教育学校児童生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																						
	説明(算式等)	5月1日現在	実績	3,233	3,103	2,946	2,819			2,595																																																						
活動指標	指標名称	学校医・学校歯科医配置人数(人) (内科、眼科、耳鼻科、歯科)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																						
	説明(算式等)	(小学校7+中学校5) * 医師数4	実績	57	49	47	47			45																																																						
成果指標	指標名称	児童生徒の定期健康診断受診(内科)割合	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																						
	説明(算式等)	受診者数/検診対象者	実績	100	100	100	100			100																																																						
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																															
	○ 児童生徒の定期健康診断(内科)の受診状況(人) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th colspan="2">H25</th><th colspan="2">H26</th><th colspan="2">H27</th><th colspan="2">H28</th><th colspan="2">H29</th></tr> <tr> <th></th><th>対象者数</th><th>受診者数</th><th>対象者数</th><th>受診者数</th><th>対象者数</th><th>受診者数</th><th>対象者数</th><th>受診者数</th><th>対象者数</th><th>受診者数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td><td>2,103</td><td>2,102</td><td>2,014</td><td>2,014</td><td>1,937</td><td>1,935</td><td>1,845</td><td>1,844</td><td>1,765</td><td>1,761</td></tr> <tr> <td>中学校</td><td>1,225</td><td>1,201</td><td>1,217</td><td>1,206</td><td>1,167</td><td>1,159</td><td>1,101</td><td>1,097</td><td>1,053</td><td>1,044</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>3,328</td><td>3,303</td><td>3,231</td><td>3,220</td><td>3,104</td><td>3,094</td><td>2,955</td><td>2,941</td><td>2,818</td><td>2,805</td></tr> </tbody> </table> ※義務教育学校は小中校に振り分け(H28以降)											H25		H26		H27		H28		H29			対象者数	受診者数	対象者数	受診者数	対象者数	受診者数	対象者数	受診者数	対象者数	受診者数	小学校	2,103	2,102	2,014	2,014	1,937	1,935	1,845	1,844	1,765	1,761	中学校	1,225	1,201	1,217	1,206	1,167	1,159	1,101	1,097	1,053	1,044	合 計	3,328	3,303	3,231	3,220	3,104	3,094	2,955	2,941	2,818
	H25		H26		H27		H28		H29																																																							
	対象者数	受診者数	対象者数	受診者数	対象者数	受診者数	対象者数	受診者数	対象者数	受診者数																																																						
小学校	2,103	2,102	2,014	2,014	1,937	1,935	1,845	1,844	1,765	1,761																																																						
中学校	1,225	1,201	1,217	1,206	1,167	1,159	1,101	1,097	1,053	1,044																																																						
合 計	3,328	3,303	3,231	3,220	3,104	3,094	2,955	2,941	2,818	2,805																																																						
成果(どのような状態になったか)	定期健康診断当日に欠席した児童生徒の再検査を実施するなど対応し、99%を超える受診率を達成した。																																																															

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	21,968	18,436	17,423	17,455	18,824		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						保護者(スポーツ振興センター負担金)	
	県支出金						小学校	634
	受益者負担	1,362	1,300	1,226	1,177		中学校	366
	その他特財						義務教育学校	177
	一般財源	20,606	17,136	16,197	16,278	18,824	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	3,982	4,060	4,025	4,111	4,032	0	非常勤嘱託(学校医)報酬	11,033
内 訳	正規職員(人)	0.51	0.52	0.52	0.52	0.51	(小)児童・教職員健康診断業務委託料	996
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	(中)生徒・教職員健康診断業務委託料	1,156
費用合計(①+②)	25,950	22,496	21,448	21,566	22,856	0	(義)児童生徒・教職員健康診断業務委託料	358
臨時嘱託等(人)							スポーツ振興センター負担金	2,631
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)							需用費等	1,281

1. 基本事項

事務事業名		小中学校給食管理運営事業				事務事業コード	311-303-62	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	学校教育課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する				担当者	水越 いづみ
	施策名	1	生きる力と夢を育む学校教育の推進				内線	444
事業区分	☐ 独自事業		☒ 法定事業		☐ 内部事業	評価区分	☐ 評価事業	☒ 説明事業
法令根拠	学校給食法、食育基本法							
条例・要綱等								
予算・事務事業名	一般会計		10款2項3目	小学校給食管理運営事業費			予算コード	01-100203-0200
事業期間	☐ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)	
	☐ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	☒ 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	児童生徒の心身の健全な発達に資すると共に、児童生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養うために学校給食における食育の推進を図る。また、安全・安心な給食を提供する。	事業内容	小学校、中学校及び義務教育の児童生徒に週5日、給食を提供する ・献立検討会の実施 ・地産地消ウィークの実施 ・調理師等研修会の実施 ・調理師等の検便		
対象	市内小学校、中学校及び義務教育学校の児童生徒				
目指す状態	安全・安心な栄養バランスのとれた学校給食を提供することで、児童生徒の健全な心身を育成するとともに、正しい食習慣の形成を目指す。さらに地産地消を基本とした食育を拡大する。		市直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	小中学校、義務教育の児童・生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込									
	説明(算式等)	5月1日現在の小中学校、義務教育の児童・生徒数	実績	3,233	3,103	2,945	2,819				2,588								
活動指標	指標名称	献立検討会の開催回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画									
	説明(算式等)		実績	11	11	11	11			11									
成果指標	指標名称	学校給食における県産・地場産食材の使用割合	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標									
	説明(算式等)	(県産・地場産購入数量)／総購入数量kg	実績	40	42	42	46			50									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																		
	○学校給食で使用する食材の県産・地場産品の割合(%)※「学校給食における農産物の利用状況調査」品目による																		
補足説明		H26		H27		H28		H29											
		県	地場	県	地場	県	地場	県	地場										
	野菜	5	37	4	37	6	33	6	34										
	果実	33	24	34	24	32	35	60	5										
	菌茸類	6	90	3	93	1	99	3	93										
	生肉	32	3	37	6	45	10	60	13										
	大豆加工品	9	6	17	4	4	5	7	4										
	合計	11	29	13	29	13	29	16	29										
県地場計	40		42		42		45												
成果(どのような状態になったか)	児童生徒に摂取基準に基づく適正なカロリーと栄養価を満たした給食を提供できた。献立も大変好評を得ている。給食を学校教育の一環として位置づけ、食育と地産地消推進に貢献した。																		

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	81,407	96,789	79,191	78,924	78,454		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	81,407	96,789	79,191	78,924	78,454	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	57,233	48,644	49,697	49,697	50,757	0	親子給食調理・配送業務委託料	72,406
内 訳	正規職員(人)	7.33	6.23	6.42	6.42	6.42	栄養士嘱託職員報酬	2,002
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741	7,906	日々雇用賃金	72
費用合計(①+②)	138,640	145,433	128,888	128,621	129,211	0	学校給食用消耗品	1,560
臨時嘱託等(人)	0.75	3.00	1.00	1.00	1.00		修繕費	1,228
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							備品購入費	765
							その他	891

1. 基本事項

事務事業名	小中一貫教育推進事業				事務事業コード	312-101-62	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち			担当課	学校教育課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する			担当者	長倉 守
	施策名	2	地域に根ざした学校教育の充実			内線	444
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業				評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業	
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	10款1項5目	小中一貫教育推進費			予算コード	01-100105-0100
事業期間	☐ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
	☐ 期間限定		始期 年度	～ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)		
	☒ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 21 年度	～ (期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	学校教育の様々な課題を解決するため、学力向上、生徒指導の充実、「ふるさと学習」の充実、小中教職員の協働の視点から小中連携をさらに進化させた小中一貫教育を導入する。		事業内容	小中一貫教育の推進を通して、小1プロブレム、中1ギャップの解消を図り、いじめ、不登校、学力向上に対する有効な教育環境を整備する。		
対象	市内小中学校の児童・生徒及びその保護者等					
目指す状態	小中一貫教育の実践研究を通して、また小中の連携や小中、小中交流を通して、小1プロブレム、中1ギャップといわれる問題の減少及び学力の向上や地域の人々の学校教育への積極的な参加がみられる。		実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内5中学校区	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			5	5	5	5			
活動指標	指標名称	小中交流、小中交流、教師の乗り入れ授業等の回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			57	44	59	65			
成果指標	指標名称	友人関係、教師との関係が原因の不登校件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			7	3	5	9			0
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	・H22～H23年度に、小中一貫教育基本計画策定委員会による基本計画の策定済み ・H24年度より、小中一貫教育基本計画に基づき、萩野地区小中一貫教育実施計画の策定がスタートし、H27年3月に策定済み ・H27年度より、施設一体型小中一貫教育校「萩野学園」が開校したためその分の減少									
成果(どのような状態になったか)	新庄市における小中一貫教育に関して、教職員の理解が進み、小中、小中の交流が盛んになっている。また、制度的にも義務教育学校が新設され、新庄市立萩野学園が開校している。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	6,297	2,200	2,142	550	890		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	6,297	2,200	2,142	550	890	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	12,883	3,514	3,561	3,638	3,716	0	小中一貫教育推進協議会委員報酬	21
内 訳	正規職員(人)	1.65	0.45	0.46	0.47	0.47	明倫学区小中一貫教育推進委員会委員等謝金	297
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741	7,906	普通旅費	65
費用合計(①+②)	19,180	5,714	5,703	4,188	4,606	0	消耗品費	75
臨時嘱託等(人)							使用料	44
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)							負担金	30
							その他	18

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	地域に根ざした小中一貫教育を目指しており、学力向上につなげる系統的・継続的な指導を進める上でも本事業の意義は大きい。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	萩野学園をパイロットスクールとしながら、各中学校区の特色を活かした実践の共有化が期待できる。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	各中学校区の特色を生かした実践を積み上げてきており、現在の取り組みを継続していくことが妥当である。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	学力向上、中1ギャップの解消等に向けて小中一貫教育を進める上で、必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	各中学校区での実施であるため、適切である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	情報の共有等は現在もしているが、事業の連携は難しい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	既に、各中学校区の小中一貫教育推進協議会として、協働している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域の特色を生かした小中一貫教育を推進しており、適正である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

義務教育学校となった萩野学園はもちろんのこと、各中学校区で小中一貫教育が浸透している。小中学校共通の視点で授業実践を行うなど、授業改善に向けた取り組みも共有化されている。一方で、地域や保護者の小中一貫教育に対する理解が不足している面がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

H27年4月、県内初の施設一体型小中一貫教育校萩野学園が開校し、H28年4月には、義務教育学校として新たなスタートを切った。県内はもちろん、広く県外からも視察に訪れる団体も多く、市の小中一貫教育のパイロットスクールである萩野学園の取り組みについて発信している。また、各小中学校のお便りや市報、小中一貫通信等で市民への啓発を図っている。市小中一貫教育推進協議会での評価を基に、より効果的な取り組みを検討し、実践化している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

市小中一貫教育推進協議会を開催し、課題の解決に向けて実践を進めるとともに、評価、改善を継続していく。市教育の日コスモデー、コスモス教育週間等の活用や新庄市小中一貫教育通信の配布等により、小中一貫教育の意義について、広く啓発を図っていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	萩野学園に続き、本市で2校目となる明倫学校区の義務教育学校の基本構想がまとまり、平成33年4月の開校に向け、準備を進めることとなっている。今後も、各中学校区の特色ある取り組みを推進しながら、小中一貫教育のねらいである学力向上やふるさと学習の推進に向け、学校と家庭、地域が一体となった学校づくりが必要である。	所属長評価	明倫学区義務教育学校の基本設計がまとまり、今年度からは実施設計を推進していくこととなっている。今後も、各中学校区の特色を活かした実践を推進するとともに、学力向上や不登校等の課題解決に向け、学校と家庭、地域が一体となった取り組みを進めていく必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		学校のつばさ支援事業				事務事業コード		312-201-62		
総合計画	基本目標	3		ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	学校教育課	
	政策名	1		夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する				担当者	東海林美紀	
	施策名	2		地域に根ざした学校教育の充実				内線	442	
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業		☐ 内部事業		評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		10款1項3目		学校教育指導事業費		予算コード	01-100103-0100	
事業期間		☐ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)
		☐ 期間限定		始期		年度		～ 終期		年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)
		☒ 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成		年度～		(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	各小中学校が地域と連携しながら、地域に開かれた特色ある学校づくりを推進するとともに、自主的で創造的な取組みを通して、児童生徒一人一人の主体的な活動を育み、「生きる力」の育成を図る。また、全市民を挙げて教育を見つめる気運を高めるとともに、より良い教育環境づくりを推進する。	事業内容	各小中学校における特色ある教育活動を実現化するため、中学校区ごとに組織している「特色ある学校づくり推進委員会」に委託。 ・総合的な学習の時間の充実 ・教科指導の充実 ・進路体験学習、ボランティア活動の充実 ・児童会及び生徒会活動の活性化 ・保護者や地域への情報発信 教育の日及びコスモス教育週間を設定し、市民の意識啓発を図るため、「教育の日実行委員会」に委託。 ・幼児から高校生、保護者の発表 ・模擬店 ・写真パネル展示 ・読書推進運動の展開
対象	小学校、中学校及び義務教育学校の児童生徒、保護者及び地域住民	実施形態	☐ 市直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()
目指す状態	地域と連携した特色ある開かれた学校をつくり、「生きる力」のある児童生徒を育成する。また、市民が子どもたちの成長を見守り、人間性や社会性を豊かに育むことができるようにする。		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内小中学校・義務教育学校/数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		達成率	14	12	11	11	11		11
活動指標	指標名称	委託先学校数(市内小中学校数)(校)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		達成率	14	12	11	11	11		
成果指標	指標名称	家庭・地域を巻き込んだ研修会等への参加人数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		達成率	980	980	1,000	460			-
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 活動内容(H29年度) ・「児童生徒交流活動(壮行会 交流会)」や「あいさつ運動(児童・生徒会)」など小学生と中学生の交流 ・保護者、児童生徒を対象にした講演会 沼田小:夢づくり講演会「視覚障がい者と盲導犬を招いての講演会」 明倫学区3校フォーラム:「これからの地域のあり方やかわり」講師 吉野敏充 氏 ・地域の住民との交流 ・学校周辺の環境整備 ・地域の人材を活用した授業(各種教室)や、外部からの講師を招いての研修(授業研究会) ・総合的な学習の一環として、修学旅行時の新庄市のPR活動(八向)									
成果(どのような状態になったか)	講演会や環境美化活動、ボランティア活動等を通して地域住民と学校、児童生徒の交流が深まり、一体感が醸成された。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	4,500	4,500	4,500	4,500	4,365		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	4,500	4,500	4,500	4,500	4,365	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,405	1,405	1,393	1,423	949	0	学校のつばさ支援事業委託料	4,500
内訳	正規職員(人)	0.18	0.18	0.18	0.18	0.12		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	5,905	5,905	5,893	5,923	5,314	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	地域に開かれた特色ある学校づくりを進めることは施策に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	児童生徒、保護者、地域住民を対象として、開かれた特色ある学校づくりを目指しており、適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	児童生徒の生き生きとした学習活動を支援するために各校への委託金は十分に活用されている。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	学校からの要望に応えることのできる予算確保が必要である。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	各中学校区(萩野学園区)毎に組織している推進委員会、教育の日実行委員会に委託しており、適正である
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	学校とその地域の連携による「地域に開かれた特色ある学校づくり」のための事業であり連携の余地はない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	地域も事業対象となっており、連携した事業展開を行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	各種学習活動を通して地域との連携を深める中、学校と地域とで問題を共有化している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

各中学校区において特色ある学校づくりへの充実した取り組みが行われた。教育の日事業は、のぼり旗設置や広報によるPRにより市民へ事業の周知を行い教育の日の理解と定着のための活動に努めているが、認知度は高くない状況にある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

研究会、発表会等に当たっている中学校区に対し配慮した委託料としている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

特色ある学校づくりのための事業として学校からの評価も高く、継続した事業の実施が望まれている。中学校区の学校が連携して行う事業は、小中一貫教育の推進に役立っている。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	本事業の成果として、学校の自主性を活かした、特色ある教育活動が展開されている。中学校区ごとに連携した事業も行い、9年間という期間で子供を育てることに寄与している。また「教育の日」事業については、小中高の連携が行われ研究発表・イベントを通して市民の教育への関心を高めることができた。当該支援事業があることで各中学校区でも内容の深い活動が可能となるので、事業の継続と拡充が必要である。	所属長評価	学校の自主性を活かした、地域に開かれた特色ある教育活動が展開されている。「心の教育」を実践していく上で地域とのつながりを重視した総合学習は大変有効であり、つばさ支援事業は欠かせない事業となっている。本市における今後の小中一貫教育の推進のためにも、事業の継続と拡充が必要と考える。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業				事務事業コード		313-203-62		
総合計画	基本目標	3 ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課		学校教育課		
	政策名	1 夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する				担当者		佐藤 純		
	施策名	3 安全安心な教育環境の整備				内線		448		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		山形県地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業実施要領								
予算・事務事業名		一般会計		10款1項3目		学校教育指導事業費		予算コード	01-100103-1300	
事業期間		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)								
		○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)								
		● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)								

2. 事務事業の概要

目的	各学区及び地域が連携して子どもの安全を図るため、登下校の見守り活動や通学路の安全点検を行う。	事業内容	児童生徒の登下校の交通安全の巡回指導。声掛け事案やクマ出没など、突発的な事件及び事故に対する、安全確保の援助活動。		
対象	新庄市内小学校、中学校及び義務教育学校の児童生徒				
目指す状態	小学生及び中学生の登下校における事故0。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☒ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	小中学校・義務教育学校児童生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			3,233	3,103	2,946	2,819			2,595
	達成率									
活動指標	指標名称	安全指導員の見守り活動日数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			50	50	50	50			50
	達成率			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標	指標名称	交通事故発生件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			3(0)	10(5)	5(2)	6(1)			0
	達成率									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 北学区・南学区に別れ、児童・生徒の通学状況を巡回して観察する他、声掛け事案の発生やクマの目撃などがあった場合、巡回に加え、安全状況について点検を行っている。また、各学校で組織している見守り隊への指導や連携した活動、警察等の関係機関とも連携を図りながら通学以外のさまざまな地域での活動にリーダーシップを発揮している。(実績については、実数が交通事故の総数。()はうち管理下内の数とする。) 北学区安全指導員 巡回回数 50回 担当学区見守り隊、ボランティア団体との交流 6回 関係機関との交流(学校・警察等) 4回 南学区安全指導員 巡回回数 50回 担当学区見守り隊、ボランティア団体との交流 5回 関係機関との交流(学校・警察等) 5回									
成果(どのような状態になったか)	交通事故防止だけでなく、声掛け事案やクマ出没の際の見回りも即対応した。また各校の見守り隊との情報交換を密にすることにより、危険箇所への対応等を行い、安全な登下校につながっている。また、犯罪に巻き込まれるケースも出ていない。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	495	546	546	542	540		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金	304
	県支出金	330	328	328	304	296		
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	165	218	218	238	244	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	312	390	387	387	395	0	地域安全指導員謝金	532
内 訳	正規職員(人)	0.04	0.05	0.05	0.05	0.05	消耗品費	8
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741	7,906	保険料	2
費用合計(①+②)	807	936	933	929	935	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	各校の見守り隊との連携も向上し、学校だけでは発見できない事故や危険箇所などの情報を収集することができる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	登下校における事故0と未然防止
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	スクールガードリーダーを中心とした、各校の見守り隊の横のつながりの教科を進める必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費は最低に合わせしており、燃料費や通信費などはこれ以上は削減できない。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現状のところ適正である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	国・県の事業
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	国・県の事業 ただし、地域の見守り隊との情報共有や連携を図っている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	スクールガードリーダー、見守り隊の活動は、児童生徒の安全、安心な活動に大きな実績を上げている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

スクールガードリーダーとして、各校の見守り隊への指導は、年に1度の連絡会のみである。スクールガードリーダーと見守り隊の連携はもちろん、スクールガードリーダーを中心とした各校の見守り隊同士の連携も、児童生徒の安全安心な生活のために必要である。また、連絡会での情報交換等で共通理解を持って活動を進めていく必要もある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

毎年、市が主催する見守り隊連絡会に、市、学校、見守り隊の参加を呼びかけ、情報を共有し、連携を深めている。連絡会だけでなく、日頃からスクールガードリーダーとの連携を図り、何かがあったときは随時連絡を取り合っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

見守り隊間の連携は、代表による情報交換が必要である。スクールガードリーダーを中心とした連携を呼びかける。また、関係諸機関とも連携し、交通課からの指導を仰ぎながら、情報を共有する。年に1度の連絡会では、学校代表者にも参加してもらい、地域と学校を繋げる場を設定する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	児童生徒の安全・安心な登下校を確保する上で重要な事業となっている。声がけ事業や不審者発生時、クマ出没時には巡回活動を行い、児童生徒の安全確保に貢献している。また、スクールガードリーダーと子ども見守り隊、学校との連携を大切にし、安全な登下校に努めてきた。地域、保護者からの期待も大きく、登下校時における児童生徒の安全確保はもちろん、防犯の面からも意義の大きい事業である。	所属長評価	児童生徒が安全で安心な登下校を確保する上で重要な事業となっている。スクールガードリーダーを中心とした見守り隊の活動は、地域、学校の橋渡しとしての役割と期待も大きく、今後のさらなる活用が期待されている。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		放課後子ども教室推進事業				事務事業コード		211-203-63		
総合計画	基本目標	2		みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	社会教育課	
	政策名	1		子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する				担当者	小山 知将	
	施策名	1		子どもの保育・教育環境の充実				内線	462	
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		山形県学校・家庭・地域の連携協働推進事業費補助金交付要綱								
予算・事務事業名		一般会計		10款4項1目		社会教育総務事業費			予算コード	01-100401-0200
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度 ~ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成 22 年度 ~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	子どもたちが安心して安全に活動できる居場所を設け、地域の方の参画を得て子どもたちとの交流活動等の取り組みを推進する。	事業内容	地域公民館や小学校の空き教室などで、放課後の子どもたちが地域の中で学び、活動する場を提供する(教育活動推進員・教育活動サポーターなどを配置)。		
対象	市内小学校区児童及び義務教育学校区(1～6年生)児童				
目指す状態	放課後の子どもたちが安心して安全に活動できる場の確保を図る。また、地域での世代間交流を図り、地域文化を学ぶ機会を設ける。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☒ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	放課後子ども教室未設置小学校区数(学区)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	7	5	5	5			5
活動指標	指標名称	設置場所数(学区)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	2	2	2	2			2
成果指標	指標名称	参加児童数(延べ)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	1,931	2,380	2,692	2,925			2,500
			達成率	77.2%	95.2%	107.7%	117.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	教室毎の参加者数									(人)
	教室名	対象校	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
	萩野公民館放課後子ども教室	泉田小学校	1,769							
	萩野学園放課後子ども教室	萩野学園		2,060	2,364	2,696				
	本合海小学校放課後子ども教室	本合海小学校	325	320	328	229				
	※平成26年度の萩野公民館放課後子ども教室には、夏休み学習会参加者数は含まれていない。									
成果(どのような状態になったか)	萩野学園、本合海小学校において活発な活動ができた。実施地域では、放課後に子どもたちが安心安全に活動できる場所が確保できたとともに、世代間交流を図ることができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	848	983	1,089	1,388	1,284		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						山形県学校・家庭・地域の連携協働推進事業費補助金	953
	県支出金	526	608	675	953	832		
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	322	375	414	435	452	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,405	1,405	1,393	1,977	1,818		報償費	997
内訳	正規職員(人)	0.18	0.18	0.18	0.25	0.23	需用費	38
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	役務費	110
費用合計(①+②)	2,253	2,388	2,482	3,365	3,102		備品購入費	215
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	施策展開の「放課後児童対策の充実」に合致する。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	学校及び地域との連携を深めるとともに、各教室の体験メニューを工夫することで、成果の向上が期待できる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	子どもの安全を確保するため、最低限の人員配置が必要である。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	子どもの安全を確保しつつ、事業を実施していく上で、最低限必要な事業費である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	対象児童の当該学校区で地域に密着して行う必要がある。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	地域の方や各種団体に指導者・サポーターとして参加していただき、事業を実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	放課後の子ども達が安心して安全に活動できる場所を設けるため、国・県・市が一体となり実施している。開催回数やメニューなどは、地域の実情に合わせて実施している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

基本的には、地域の方々が指導者となり、地域の特長を活かしたメニューを提供している。しかし、指導者が高齢な方もおり、指導者の世代交代を考慮しつつ事業を継続する必要がある。また、子ども達の安全な居場所を確保しつつ、世代間交流をはかることができた。今後も活動を充実させていきたい。

北辰小学校学区において、土曜日型(年間4回実施程度)での新規の教室開催の相談があったが、明倫学区の小中一貫校化に伴う事業の継続性や、その事業をコーディネートしてくれる人材確保の面で問題がある。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

・地域の方々と連携する上で核となるコーディネーターを地区公民館の館長が担っている、他地域で新規開催するには人材確保が不可欠である。

・事業の継続性を図るため、指導者の確保に関しては、個人に依頼を行うとともに、組織化している団体に依頼を行う。

・地域文化の伝承に関しては、地域力の向上が不可欠である。この課題は社会教育課のみでなく、全庁的な課題であるため、課題解決のためには、市役所内の合意形成が必要と思われる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

萩野学園と本合海小学校では、新たなメニューを実施し、活動の充実を図っている。また、指導者も「スポーツ推進員協議会」や「民話の会」などの団体へ依頼を行う等の対応を行い、安心して安全に活動できる場の確保を図るとともに、地域での世代間交流を図り、地域文化を学ぶ機会を設けている。

北辰学区については、現在ある北辰元氣プロジェクトを母体になく調整中である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	引き続き、団体や他地域の指導者の確保について検討を行う。 また、本合海地域においては伝統文化を継承している団体が他にもあるため、連携を図る。	所属長評価	引き続き、団体や他地域の指導者の確保について検討を行う。 また、本合海地域においては伝統文化を継承している団体が他にもあるため、連携を図る。 そして、北辰地域については、明倫学区が統合することを見据えた事業実施を図る。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		家庭教育推進事業				事務事業コード	212-203-63	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち				担当課	社会教育課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する				担当者	小山 知将
	施策名	2	家庭における子育てへの支援				内線	462
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		山形県学校・家庭・地域の連携協働推進事業費補助金交付要綱						
予算・事務事業名		一般会計		10款4項1目	社会教育総務費		予算コード	01-100401-0200
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期 年度 ~ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	核家族化や少子化、社会情勢の変化などにより、家庭における教育力の低下が指摘されている。家庭教育力の向上を図るため学習の場の提供を行う。	事業内容	山形県学校・家庭・地域の連携協働推進事業費補助金を受け事業を行う。 小中学校の保護者を対象としてやまがた子育て講座・地域相談室、保育所等の保護者を対象として幼児共育ふれあい広場を開催し、家庭教育について学習する機会を提供する。		
対象	子どもを持つ親等 市内小学校、中学校、義務教育学校、保育所、幼稚園及び保育園等の保護者				
目指す状態	PTA活動等と連携しながら親同士の連携を図り、家庭における教育力の向上を目指す。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	講座開催希望の学校・施設数(箇所)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																				
	説明(算式等)		実績	22	22	21	16	27		23																																																				
活動指標	指標名称	講座の開催(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																				
	説明(算式等)		実績	16	15	12	11			18																																																				
成果指標	指標名称	参加者(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																				
	説明(算式等)		実績	1,503	1,666	864	1,043			1,700																																																				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>指標</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>H31</th><th>H32</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">幼児共育 ふれあい広場</td><td>実施数</td><td>8</td><td>8</td><td>4</td><td>6</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>参加者数</td><td>710</td><td>838</td><td>600</td><td>592</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="2">やまがた 子育て講座</td><td>実施数</td><td>7</td><td>7</td><td>8</td><td>5</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>参加者数</td><td>793</td><td>828</td><td>264</td><td>451</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> ※平成27年度実施の地域相談室は、やまがた子育て講座に含む ※平成26年度及び27年度は複数の小学校及び中学校が合同で学校行事として、やまがた子育て講座を取り入れたため、参加者が多かった										区分	指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32			幼児共育 ふれあい広場	実施数	8	8	4	6						参加者数	710	838	600	592						やまがた 子育て講座	実施数	7	7	8	5						参加者数	793	828	264	451				
区分	指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																																																						
幼児共育 ふれあい広場	実施数	8	8	4	6																																																									
	参加者数	710	838	600	592																																																									
やまがた 子育て講座	実施数	7	7	8	5																																																									
	参加者数	793	828	264	451																																																									
成果(どのような状態になったか)	事業の継続に伴い、学校や保育所からのニーズが高い。																																																													

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	251	300	294	265	337		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	83	100	98	88	147	国:3分の1	88
	県支出金	84	100	98	88	147	県:3分の1	88
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	84	100	98	89	147	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,405	1,562	1,562	1,780	1,781		謝金	215
内訳	正規職員(人)	0.18	0.18	0.18	0.23	0.23	需用費	50
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	1,656	1,862	1,856	1,892	1,893			
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	施策展開の「家庭教育の支援」に合致している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	家庭での教育力向上を目指すことから、保護者や祖父母などを対象としており、適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	開催箇所数の増加を図ることにより、向上の余地はある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	講座を実施するために最低限必要な金額である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	最小限度の人員配置である。
	⑥他自治体と連携できる か	☐ できない ☒ できる	家庭教育に関する講座やその周知など、他自治体と連携して実施していくことは可能である。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	講座開催にあたっては、公立小・中学校や公立保育所のほか、私立保育園・幼稚園の協力を得て実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	家庭での教育力の低下しているといわれる中で、開催場所の希望に応じた実施時期、講師選定を行っており、地域の課題にあわせた事業となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

アンケートによると参加者の満足度も高く、毎年、幼児共育ふれあい広場、子育て講座を実施している学校・保育園等もある。継続して実施することで、家庭教育の効果が上がっていくと考えられる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

学校や保育園などとの連携が必要であるため年度始めに学校・保育園に実施の案内を行うと同時に、ニーズの把握を行う予定。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

事前の需要調査で実施予定との回答を得ても、実施に至らない学校や保育園などもある。希望があった学校・保育園等で講座を実施できるよう連携する必要がある。

9. 所屬長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所屬長 評価	需要調査時に、他団体で実施した事業を提供するなど、未実施団体への周知を工夫する必要がある。	所屬長 評価	家庭教育は多岐に渡るため、学校・保育所等ごとに強化したい部分の調査を行うなど、一貫性を持った施策展開が必要である。
今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		「山大エリアキャンパスもがみ」運営事業〔フィールドワーク事業〕				事務事業コード	312-301-63	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する				担当者	小山 知将
	施策名	2	地域に根ざした学校教育の充実				内線	462
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計	10款1項3目	山形大学エリアキャンパスもがみ支援事業費		予算コード	01-100103-1300	
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期 年度 ～ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 17 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	高等教育機関のない最上地域に大学の機能を誘致し、地域住民と教員・学生が交流することによって地域の活性化を図る	事業内容	山形大学と連携し、地域そのものを大学のキャンパスに見立て、新庄市特有の歴史や文化等を活用した特色あるプログラムを学生に提供する。		
対象	山形大学生を受け入れる地域の指導者及び子ども達				
目指す状態	フィールドワークを通して、山形大学生には、新庄市の歴史や文化等を学んでもらい、地域住民には、学生との交流を深めてもらう。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☒ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	フィールドワーク受け入れ団体等	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			7	7	6	6			
活動指標	指標名称	フィールドワーク受け入れ人数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			73	68	56	63			70
成果指標	指標名称	フィールドワークプログラム数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			7	7	6	6			7

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

補足説明	【H28フィールドワーク実施プログラム】									
		プログラム名	参加学生数	受入団体			主な実施内容			
	前期	① 新庄まつり	12人	新庄山車連盟			新庄まつりタウンミーティング開催			
		② 東山焼き	12人	東山焼き			学生による東山焼き作品創作			
		③ 地域資源(山屋)	10人	山屋地区有志の会			山生大による山屋地区活性化の提言を実施			
		④ 図書館	10人	かやのみ会			kitoktioマルシェにおいて山生大企画を実施			
	後期	⑤ 七所明神	9人	七所明神の環境を良くする会			御祭燈祭の開催補助			
		⑥ 民俗文化(隠明寺風と昔かたり)	10人	隠明寺風保存会			隠明寺風製作、昔語り実施			

成果(どのような状態になったか) 新庄市の特色ある6つのプログラムを学生に提供し、指導者である地域住民と大いに交流することができた。また、交流を通して、学生の目線による新たな提言等もいただいた。

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	278	264	200	195	278		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	278	264	200	195	278	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,405	1,484	1,471	2,214	1,818			
内 訳	正規職員(人)	0.18	0.19	0.19	0.28	0.23	謝金	192
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	使用料及び賃金(スクールバス)	3
費用合計(①+②)	1,683	1,748	1,671	2,409	2,096			
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	大学生が新庄市で活動することで地域の交流意識が高まっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	地域住民と学生との交流が、地域活動の活性化に結びついている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	プログラム内容に修正を加えていくなど、さらなる成果向上の余地あはある。
効率性	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業のほとんどが謝金であり、フィールドワーク受入団体については、材料や経費がかかるため、今でも謝金が十分でなく、これ以上の削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	土日実施の事業であり、職員は時間外対応となるが改善の余地はない。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	最上地域8市町村それぞれが独自色を出して実施している事業であるため、連携はできない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	山形大学、市町村、地元講師とそれぞれの役割を分担し、実施している事業であるためできている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域にあったプログラム内容を地域で構築している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

事業開始から10年目を迎え、開所当初から長年継続されてきたプログラムやスタートして間もないプログラムなど、プログラムごとに実績や内容が違うため、それぞれの実施状況を検証しながら継続していく必要がある。

また、高等教育機関のない新庄においては、大学生と交流できる機会は貴重であり、この機会を活かし、継続して地域と大学生が交流できるしかけが必要。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

新庄市外の視点で「新庄市」についての意見を聞ける機会は貴重であり、高齢化が進む本市においては、大学生と地域が繋がれる貴重な機会となっている。そのため、後期に1プログラム増やし、年間7プログラムとする。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

プログラムを終了した後も地域と大学生が接触できるよう、大学生と地域の方々の連絡先交換(名刺交換等)を促す。

また、貴重な機会であるため、上限の7プログラムとなるようにプログラム内容を考査する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	地域・大学・行政が協働で行う事業であるとともに、高等教育機関の学生が新庄市に訪れ、地域の方との関係性を築く機会であるため、継続性や連続性を考慮に入れたプログラム作りを行う必要がある。	所属長評価	地域・大学・行政が協働で行う事業であるとともに、高等教育機関の学生が新庄市に訪れ、地域の方との関係性を築く機会であるため、継続性や連続性を考慮に入れたプログラム作りを行う必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	国際理解推進事業				事務事業コード	321-101-63	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち			担当課	社会教育課
	政策名	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る			担当者	松原 知子
	施策名	1	生涯にわたる学びの推進			内線	461
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業		
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	10款4項2目	市民プラザ管理事業費			予算コード	01-100402-0200
事業期間	○ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度	～ (期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	世界にはさまざまな民族や文化、宗教、価値観があることを理解し、多文化共生の理念を育む。		事業内容	・日本語教室の開催 ・交流会(特別講座)	
対象	市民及び在住外国人				
目指す状態	在住外国人の日本語理解を進めることにより地域社会への参加を促し、市民と在住外国人が国籍や文化を超えて交流する場の提供を行う。		実施形態	☐ 市直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	外国人登録者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																						
	実績			328	302	276	311	337																																																								
活動指標	指標名称	日本語教室参加(登録)者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																						
	実績			12	16	16	12			20																																																						
成果指標	指標名称	交流事業(延)参加者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																						
	実績			25	17	10	0			25																																																						
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																															
	<table border="1"> <tr> <th colspan="11">新庄市在住外国人登録者数と受講者数</th> </tr> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> <tr> <td>登録者数</td> <td>328</td> <td>302</td> <td>276</td> <td>311</td> <td>337</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>12</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>12</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加率(%)</td> <td>3.7</td> <td>5.3</td> <td>5.6</td> <td>3.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										新庄市在住外国人登録者数と受講者数												H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32				登録者数	328	302	276	311	337						受講者数	12	16	16	12							参加率(%)	3.7	5.3	5.6	3.9					
新庄市在住外国人登録者数と受講者数																																																																
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																																																									
登録者数	328	302	276	311	337																																																											
受講者数	12	16	16	12																																																												
参加率(%)	3.7	5.3	5.6	3.9																																																												
成果(どのような状態になったか)	全体的に参加者は少ないが、通年制としたことで、安定して開催できた。																																																															

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)
事業費 … ①	0	0	0	0	0		歳入の積算内訳
内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
一般財源	0	0	0	0	0		主な歳出の内訳
人件費 … ②	468	468	464	696	632		指定管理料に含む
内 訳	正規職員(人)	0.06	0.06	0.06	0.09	0.08	
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	468	468	464	696	632		
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	施策の「生涯にわたる学びの推進」に合致している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	国際理解を推進する上で、概ね適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	周知や講座内容で成果の向上の余地はある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	講師謝金と教材費を賄うために最低限必要である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	委託先との調整や広報などに最低限必要な人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	他自治体と連携し、講座の開催をすることは可能である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	交流会(特別講座)で地域の方に指導者になっていただくなど、官民協働ができる。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	在住外国人の地域社会への参加を促すために日本語理解を進めることは必要である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

初級クラスではテキストを使用した基礎学習を行い、中級では文法を中心に学習している。最後の授業では、母国などについてのスピーチを日本語で行う発表会を開くなどしている。冬場の道路事業による通学困難や家庭の事業による受講者の減少などがみられる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

開催時期は、冬期間を除く4～11月の開催を検討している。
内容については、通常の日本語教室だけでなく、日本の伝統文化に触れる特別講座を検討している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

対象者が参加しやすい教室開催にするため、通常授業は冬期間を除くことなどの検討する必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	参加者の協力による日本語以外でのチラシの作成など、周知について工夫する必要がある。	所属長評価	参加者の協力による日本語以外でのチラシの作成など、周知について工夫する必要がある。また、在住外国人の地域社会への参加を促すために、市民と在住外国人が国籍や文化を超えて交流する場の提供について検討する必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		市民プラザ管理事業				事務事業コード		321-201-63		
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課		
	政策名	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る				担当者	皆川範雄		
	施策名	1	生涯にわたる学びの推進				内線	461		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		新庄市生涯学習センター設置及び管理に関する条例								
予算・事務事業名		一般会計		10款4項2目		市民プラザ管理事業費		予算コード	01-100402-0200	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成	21 年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	本市における生涯学習の推進及び市民の生活文化の振興並びに社会福祉の増進を図る。	事業内容	指定管理者制度を活用し、日本語教室や県美展など教育委員会からの委託事業やプラザまつり、ゆめの根っこ塾など、さまざまな自主事業を実施する。 また、350人収容できる大ホールや130人収容できる小ホールをはじめ研修室や音楽室、実習室など幅広いニーズに対応した各施設の貸館をしているため、安全で快適な利用ができるように、施設の維持管理を行う。		
対象	市民				
目指す状態	市民がいろいろな分野で自発的に生涯学習を行えるように、施設環境を管理整備し生涯学習への興味ときっかけづくりを行うための施設として活用する。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（	☐ 一部委託 ☒ 指定管理)

3. 実施状況

対象指標	指標名称	利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			121,114	108,381	115,804	106,499			100,000
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	施設稼働率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			27	20	25	23			40
	説明(算式等)		達成率	67.5%	50.0%	62.5%	58.5%			
成果指標	指標名称	自主事業の参加者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			1,930	2,034	2,299	3,215			2,000
	説明(算式等)		達成率	96.5%	101.7%	115.0%	160.8%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	【H28に実施した自主事業】									
	①キッズフェスタ ②レディオサイエンスコンサート ③プラザ名画座 ④山響コンサート(2回) ⑤料理教室 ⑥陶芸工房 ⑦生け花教室 ⑧手芸教室 ⑨園芸講座									
成果(どのような状態になったか)	【H29に実施した自主事業】									
	①キッズフェスタ ②ゴルフ松本氏講演会 ③プラザ名画座 ④古典の日文化講演 ⑤料理教室 ⑥陶芸工房 ⑦生け花教室 ⑧手芸教室 ⑨園芸講座 ⑩応急手当講座									
	民間の活力を導入しサービスの向上を図り、コストの軽減化を図るとともに、きめこまやかな管理運営を行った。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	38,026	40,356	36,990	43,853	36,972		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	38,026	40,356	36,990	43,853	36,972	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,093	1,015	1,006	949	1,502		修繕料	7,354
内 訳	正規職員(人)	0.14	0.13	0.13	0.12	0.19	手数料	29
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	指定管理委託料	35,970
費用合計(①+②)	39,119	41,371	37,996	44,802	38,474		備品購入費	500
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	各種事業の実施により広く市民の生活文化の振興につながった
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☐ 適切である ☒ 見直しの余地がある	施設利用者だけでなく広く市民に障害学習の推進と文化芸術への興味を展開するための事業計画が必要
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	生涯学習の推進を基盤として多目的に施設の利用率の向上につなげる (条例の見直しを検討)
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☐ 削減の余地がない ☒ 削減の余地がある	施設の多目的な利用を行うことで効率的に稼働率を上げることで収入の増加を図る(条例の見直しを検討)
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	指定管理者制度により必要な人員を配置している
	⑥他自治体と連携できる か	☐ できない ☒ できる	定住自立圏による連携事業で取り組めないか
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	現在の指定監理制度だけでなく設備維持更新などについても官民連携事業の検討を行う
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	生涯学習の推進を基盤として多目的に施設の利用率の向上につなげる (条例の見直しを検討)

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価) 施設の利用率や利用人数の向上だけを主眼とせず、施設の持続性を再検討する。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

「公共施設総合管理計画」などの考え方を踏まえ施設の管理活用方針を検討する。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価) 「市民への生涯学習の推進」を主目的とし、さらに施設を有効に活用する事の再検討を行い、空き室の有効活用として多目的な利用に向けた検討を進める。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	利用者の声を積極的に収集するとともに、公共施設総合管理計画を踏まえた持続可能な施設運営に努める。	所属長評価	今後も利用者の声を積極的に収集するとともに、公共施設総合管理計画を踏まえた持続可能な施設運営に努める。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		図書館管理事業				事務事業コード	321-202-63	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課
	政策名	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る				担当者	皆川範雄
	施策名	1	生涯にわたる学びの推進				内線	461
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		新庄市立図書館条例						
予算・事務事業名		一般会計		10款4項4目	図書館管理運営事業費		予算コード	01-100404-0200
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 21 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする。	事業内容	指定管理者制度を活用し、既存図書の整備や新刊図書の定期的な購入など、約13万冊の図書を蔵書している。図書の貸し出し、レファレンスのほか、学校、施設等と連携をとりながら、移動図書館や読み聞かせ活動等の事業を行う。		
対象	市民				
目指す状態	市民の生涯学習の推進を図るため、利用者の読書ニーズに応え、快適に学習する場を提供する。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☒ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	96,227	91,796	89,164	86,133			95,000
活動指標	指標名称	貸出冊数(冊)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	150,091	150,855	149,875	139,260			160,000
成果指標	指標名称	図書館の貸出人数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	31,862	31,824	31,239	28,565			32,000
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	【H28に実施した主な事業】 ①読書感想文コンクール ②ブックスタート ③ハローブック ④公民館配本 ⑤移動図書館 ⑥図書館まつり ⑦えほんぱーく ⑧お話会 ⑨学習資料相談会 ⑩こども夏のつどい ⑪企画展示 ⑫図書館広報 ⑬図書館ボランティア推進 ⑭学校図書館支援 ⑮出前図書館 ⑯としょかん子どもフェスタ など 【H29に実施した主な事業】 ①読書感想文コンクール ②ブックスタート ③ハローブック ④公民館配本 ⑤移動図書館 ⑥図書館まつり ⑦えほんぱーく ⑧お話会 ⑨学習資料相談会 ⑩こども夏のつどい ⑪企画展示 ⑫図書館広報 ⑬図書館ボランティア推進 ⑭学校図書館支援 ⑮出前図書館 ⑯としょかん子どもフェスタ など									
成果(どのような状態になったか)		民間の活力を導入しサービスの向上を図り、コストの軽減化を図るとともに、きめこまやかな管理運営を行った。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	43,086	51,090	43,925	44,706	47,805		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	43,086	51,090	43,925	44,706	47,804	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,093	1,015	1,006	1,344	1,897		委員報酬費	9
内訳	正規職員(人)	0.14	0.13	0.13	0.17	0.24	消耗品費	63
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	修繕料	2,703
費用合計(①+②)	44,179	52,105	44,931	46,050	49,702		手数料	8
臨時嘱託等(人)							保険料	30
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							指定管理委託料	41,893

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	利用者のニーズに応えた新刊圖書の購入や、各種の事業により市民の読書意欲の喚起が図られた。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	来館者のみならず各種事業により多くの市民に対して図書館サービスの提供が出来た。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	他の施設や他の分野の事業とも連携を行い新たな事業展開を検討する。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☐ 削減の余地がない ☒ 削減の余地がある	定住自立圏の地域連携などによる可能性の検討を行う。 企業と連携した収益事業を考える。(条例のみ直しも検討)
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	指定管理者制度により必要な人員は配置されている。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	定住自立圏の地域連携などによる可能性の検討を行う。 企業と連携した収益事業を考える。(条例のみ直しも検討)
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	指定管理者制度だけでなく設備維持更新等にかかる官民連携事業の検討を行う。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	図書館の設置目的にあった事業展開をしている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

数多くの事業により市民の読書意欲の喚起が図られたが、施設駐車場スペースと屋根の落雪防止対策が未解決である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

課題解決策の最善方法を検討し費用の算出を行う。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

施設周辺スペースの活用や借り上げ、落雪防止対策を実施する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	施設課題の早期解決を進めるとともに図書館サービスの充実を図り、施設維持の持続性に向けた検討が必要。	所属長評価	施設課題の早期解決を進めるとともに図書館サービスの充実を図り、施設維持の持続性に向けた検討が必要。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		雪の里情報館管理事業				事務事業コード		321-203-63		
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課		
	政策名	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る				担当者	皆川範雄		
	施策名	1	生涯にわたる学びの推進				内線	461		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		新庄市雪の里情報館設置及び管理に関する条例								
予算・事務事業名		一般会計		10款4項9目		雪の里情報館管理事業費		予算コード	01-100409-0200	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度 ～ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成 20 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	雪害救済運動発祥の地としての業績を永く未来に伝えとともに、雪及び雪国文化に関する学習、研究の場の提供や雪国他地域との交流などを積極的にすすめ、雪のふるさとづくりの推進を目的とする。	事業内容	指定管理者制度を活用し、雪セミナーを軸に、雪に関する各種事業を展開する。また、雪国に関係する資料約4万点を収蔵しており、雪国文化の学習の場としても提供している。		
対象	市民				
目指す状態	「雪」または「雪国文化」を学習する機会、並びに研究できる場を提供し、市民の理解・関心を深めていく。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☒ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			15,323	14,216	15,716	15,752			20,000
	達成率									
活動指標	指標名称	施設稼働率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			25	23	21	26			40
	達成率			62.5%	57.5%	52.5%	65.0%			
成果指標	指標名称	ギャラリー展示室の利用者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			3,754	3,043	4,964	4,809			5,000
	達成率			75.1%	60.9%	99.3%	96.2%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	【H28に実施したギャラリー展示】 ①ボタニカルアート新庄作品展 ②阿部ゆたかデビュー37周年記念展 ③我楽多作品展 ④大泉友子書道展⑤風のたより・雪ん子俳句展 【H29に実施したギャラリー展示】 ①絵手紙合同作品展 ②命をつなぐ～モリアオガエル写真展 ③押し花作品展 ④パッチワーク作品展⑤山岳文化展～神室連峰と山形の山～⑥第7回雪ん子俳句展									
成果(どのような状態になったか)	民間の活力を導入しサービスの向上を図り、コストの軽減化を図るとともに、きめこまやかな管理運営を行った。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	20,424	19,120	18,570	20,418	22,515		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	20,424	19,120	18,570	20,418	22,515	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,093	1,015	1,006	949	1,502		委員等報酬	9
内 訳	正規職員(人)	0.14	0.13	0.13	0.12	0.19	修繕料	2,112
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	指定管理委託料	15,811
費用合計(①+②)	21,517	20,135	19,576	21,367	24,017		土地賃借料	2,486
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	雪セミナーなどを開催し地域文化の継承や発見に結びついている
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	雪及び雪国文化に関する学習、研究の場を提供しており適切である
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	展示室のリニューアルや登録文化財としての活用による効果を図る。 また、雪に関する新しい取り組みの発信する。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	多目的な活用による利用率向上を図る。 企業との連携の可能性も検討する。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	指定管理者制度により必要な人員は配置されている。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	雪に関連する他自治体(県内外)との連携も検討する。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	雪に関する企業などとの協働の可能性を検討する。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	● なっていない ○ なっている	過去の雪文化の発信だけでなくこれからの先進的な雪との関わりについても 発信していく。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
利用者数、施設稼働率が減少傾向にある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

文化財の保存活用計画の策定と改修計画の策定を予定。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
登録文化財としての活用と合わせた展示室のリニューアルを図る必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	文化財保存活用計画の早期策定を進め、「雪」に関する情報の発信拠点として効果的な利用を検討する。	所属長評価	文化財保存活用計画の早期策定を進め、「雪」に関する情報の発信拠点として効果的な利用を検討する。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		わくわく新庄管理事業				事務事業コード	321-204-63		
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課	
	政策名	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る				担当者	皆川範雄	
	施策名	1	生涯にわたる学びの推進				内線	461	
事業区分	● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠									
条例・要綱等		新庄市生涯学習センター設置及び管理に関する条例							
予算・事務事業名		一般会計		10款5項10目		わくわく新庄運営事業費		予算コード	01-100410-0200
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)	
		○ 期間限定		始期		年度 ~ 終期		年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成		18 年度~		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	本市における生涯学習の推進及び市民の生活文化の振興並びに社会福祉の増進を図る。	事業内容	指定管理者制度を活用し、フェスティバルや卓球大会、デジカメ教室など幅広い事業を展開する。また、多目的ホール(300名)や音楽室、実習室や会議室などを活用し市民活動の拠点として運営する。		
対象	市民				
目指す状態	本市の生涯学習を振興するために、活動の場としての提供するとともに安全で使い易い施設を目指し維持管理する。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☒ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			51,493	51,845	52,006	51,179			52,000
	達成率									
活動指標	指標名称	施設稼働率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			46	47	47	47			40
	達成率			115.0%	117.5%	117.5%	117.5%			
成果指標	指標名称	自主事業の参加者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			4,795	4,788	5,064	6,552			5,000
	達成率			95.9%	95.8%	101.3%	131.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	【H28に実施した自主事業】 ①わくわくフェスティバル ②ラージボール卓球大会 ③デジカメ教室 ④新庄歴史さんぽ ⑤坐禅会 ⑥セルフリンパマッサージ ⑦リース手作り教室 ⑧座禅×ヨガ体験会 ⑨そば打ち体験教室 ⑩星空写真教室⑪夏休み親子教室 ⑫詩吟体験教室 【H29に実施した自主事業】 ①わくわくフェスティバル ②ラージボール卓球大会 ③デジカメ教室 ④新庄歴史さんぽ ⑤坐禅会 ⑥セルフリンパマッサージ ⑦リース手作り教室 ⑧座禅×ヨガ体験会 ⑨そば打ち体験教室 ⑩星空写真教室⑪夏休み子ども学習会 ⑫新庄亀織「つまみ細工」教室									
成果(どのような状態になったか)	民間の活力を導入しサービスの向上を図り、コストの軽減化を図るとともに、きめこまやかな管理運営を行った。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	17,889	58,211	17,550	17,337	25,644		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	17,889	58,211	17,550	17,337	25,578	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,093	1,015	1,006	949	1,502		修繕料	490
内 訳	正規職員(人)	0.14	0.13	0.13	0.12	0.19	指定管理委託料	16,702
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	備品購入費	145
費用合計(①+②)	18,982	59,226	18,556	18,286	27,146			
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	自主事業の他、各種事業の開催により生涯学習の推進に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	開催事業の増加もあり市民の生涯学習の振興に効果がある。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	利用者数の増加もあり成果の向上も見られるが施設稼働率に余裕はある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	施設稼働率の余裕部分の多目的利用による収入増加を検討する。 (条例の見直しも検討)
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	指定管理者制度により必要な人員は配置されている。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	定住自立圏の地域間連携の可能性を検討。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	指定管理制度だけでなく設備維持更新等の官民連携事業も検討する。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	空き時間の有効活用(多目的活用)の検討を行う。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
利用件数、稼働率ともに前年度を上回った。今後の空き時間の有効活用と持続可能な施設維持を図る。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

施設利用状況の分析と稼働率向上の可能性調査を行う。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
空き時間の多目的利用の方法の検討を行っていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	施設の持続可能な管理運営方法の検討を行う必要がある。	所属長評価	施設の持続可能な管理運営方法の検討を行う必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		地区公民館管理事業				事務事業コード		322-101-63		
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課		
	政策名	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る				担当者	三原 恵		
	施策名	2	活力みなぎる地域活動の推進				内線	461		
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業		☐ 内部事業		評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠		社会教育法第24条								
条例・要綱等		新庄市公民館設置及び管理に関する条例・新庄市公民館設置及び管理に関する条例施行規則								
予算・事務事業名		一般会計		10款4項3目		地区公民館運営事業費		予算コード	01-100403-0100	
事業期間		☐ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)		
		☐ 期間限定		始期		年度 ~ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		☒ 単年度繰り返し(継続)		開始年度		昭和 40 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	生涯学習の場としての施設環境を管理整備し、市民が利用しやすいようにする。	事業内容	施設の状況を学習の場に適するように人員を配置し、メンテナンスを定期的に実施。		
対象	市民(地区の住民が大半を占めている)		・萩野地区公民館 ・八向地区公民館 ・角沢ふれあい交流広場		
目指す状態	市民がいろいろな場面で自発的に生涯学習を行えるように、学習の場としての施設環境を管理整備する。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	地区住民数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績			6,841	6,707			
	説明(算式等)	4月1日現在 行政区年齢別人口(総合政策)	達成率							
活動指標	指標名称	利用団体数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	901	822	793	710			
	説明(算式等)		達成率	90.1%	82.2%	79.3%	71.0%			
成果指標	指標名称	利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	17,498	16,451	16,792	15,696			
	説明(算式等)		達成率	97.2%	91.4%	93.3%	87.2%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	公民館別利用団体数及び利用人数					(単位:団体、人)				
	萩野		八向		計					
	団体数	人数	団体数	人数	団体数	人数				
	24	977	13,280	437	4,770	1,414	18,050			
	25	988	11,113	448	4,709	1,436	15,822			
	26	548	12,789	353	3,527	901	17,498			
	27	495	12,686	327	3,765	822	16,451			
	28	491	13,914	302	2,878	793	16,792			
	29	434	13,133	276	2,563	710	15,696			
成果(どのような状態になったか)		萩野地区公民館及び八向地区公民館ともに利用団体数が減少した。団体の定期的な利用はあるが、解散等により団体数が減少している。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	22,098	10,793	17,399	11,100	16,178		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担	292	376	305	260	288	公民館使用料	242
	その他特財						雑入(コピー代・公衆電話料等)	18
	一般財源	21,806	10,417	17,094	10,840	15,890	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	937	937	937	1,344			運営審議会委員報酬	33
内 訳	正規職員(人)	0.12	0.12	0.12	0.17	0.24	非常勤嘱託報酬(萩野館長1名、八向館長1名)	3,664
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,808	7,906	7,906	日々雇用職員賃金(萩野1名、八向1名)	2,112
費用合計(①+②)	23,035	11,730	18,336	12,444			需用費	1,389
臨時嘱託等(人)							施設管理業務委託料	1,287
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	萩野地区公民館浄化槽更新修繕完了による減少						負担金(萩野地区公民館施設管理費負担金)	2,615

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	地域の生涯学習施設としての機能を果たしている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	地区の交流や学習の場となっており適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	地区全体としての利用促進を図れる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	最小限度の事業費である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現在の雇用形態は適切である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	主に地域住民を対象としており連携はできない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	事業の一部を協働で実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	利用者アンケートを実施し、課題や要望にあった事業を実施している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

利用団体数が年々減少している。萩野地区公民館では、老人クラブ連合会が輪投げ大会を機に各町内会に働きかけを行い利用者(高齢者)の増加につながった。八向地区公民館は、劣化が目だってきており、大規模改修が必要。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

八向地区公民館については、市として改修の方向性を示し、八向地区内の全地区において意向を確認している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

地域のニーズや課題を緩和できるような事業の開催など、利用者増に向けた工夫が今後必要。八向地区公民館の改修等については、本合海地区以外の意見も聞きながら、今後は実施に向けた検討を行っていく。

9. 所屬長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所屬長 評価	公民館の設置目的に沿った事業を今後も展開していく必要がある。八向地区公民館の改修に向けて、地域との話し合いを進める。	所屬長 評価	地域のコミュニティの中心として利用いただくなど、利用者の増加に向けた事業を展開していく必要がある。八向地区公民館の改修に向けては、八向地区全体の意見を聞きながら改修実施に向けた検討を行っていく。
今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		地域公民館整備助成事業				事務事業コード		322-102-63		
総合計画	基本目標	3		ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課	
	政策名	2		互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る				担当者	皆川 範雄	
	施策名	2		活力みなぎる地域活動の推進				内線	461	
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		新庄市地域公民館整備費補助金交付規程								
予算・事務事業名		一般会計		10款5項1目		社会教育総務事業費			予算コード	01-100401-0200
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度 ~ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成 24 年度 ~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	地域活動の拠点となる公民館の新築、改築、土地購入及び改修などへの補助を行い、地域の社会教育活動の推進を図る。	事業内容	地域公民館の新築、増築又は改修に要する経費に対し、補助を行う。 (補助金の額) (1) 新築の場合は、経費の4分の1以内の額(200万円限度) (2) 増築又は改修の場合は、経費の5分の1以内の額(100万円限度) (3) 建物取得の場合は、当該建物の取得費及び改修費の4分の1以内の額(200万円限度) (4) 敷地購入の場合は、購入費の4分の1以内の額(200万円限度)		
対象	地域公民館				
目指す状態	地域活動の拠点となる公民館の新築・改築・土地購入への補助を行い、地域コミュニティの活性化を図る。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☒ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	地域公民館数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			96	96	96	96			96
	達成率									
活動指標	指標名称	事業周知回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			2	2	2	2			2
	達成率			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標	指標名称	助成町内件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			6	7	6	4			10
	達成率			60.0%	70.0%	60.0%	40.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	(補助対象) 1 地域公民館の新築、増築又は改修に要する経費のうち補助の対象となるものは、地域の公民館活動の目的に使用する建物及びその仕上げ部分に対する工事費並びに附帯工事のうち電気工事、給排水工事、衛生工事及びガス配管工事に要する経費とする。ただし、その所要経費が30万円未満の場合は補助しない。 2 既設建物を取得する場合の補助対象は、建物の取得費及び改修費とする。 3 敷地を購入する場合の補助は、敷地購入年度の翌年度から5年以内に新築する計画のあるものを対象とする。									
	【H28補助町内】 ①万場町地区 ②塩野地区 ③吉川町地区 ④昭和一年度地区 ⑤川西町地区 ⑥昭和二年度地区									
成果(どのような状態になったか)	補助を行うことにより、地域活動の拠点施設を整備することができ、地域コミュニティの活性化を図ることができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	1,000	2,978	3,500	1,500	1,500		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	1,000	2,978	3,500	1,500	1,500	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	625	625	619	632	632		地域公民館整備費補助金	1,413
内 訳	正規職員(人)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	1,625	3,603	4,119	2,132	2,132			
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	地域活動の拠点整備により活動の推進に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	地域活動の拠点整備により地域の人材育成へ結びついており適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	国の補助制度の活用による施設耐震化など補助対象の拡充を検討。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	他部門(自主防災組織対象事業)などと連携し事業展開を行う。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	他部門の補助事業と連携した事務人員を検討する。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	新庄市内の地区が対象であり無理である。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	地域公民館への補助制度であり難しい。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	● なっていない ○ なっている	補助対象の見直し要望がある。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
件数は減ったが事業費は前年並みとなった。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

多額な申請を伴う場合は前年度から協議を行い予算化する。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
区長会で説明し周知を図った。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	地域公民館の耐震化などにも対応可能な制度改正も検討が必要。	所属長評価	地域公民館の耐震化などにも対応可能な制度改正も検討が必要。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		青少年育成推進員設置事業				事務事業コード		322-201-63		
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課		
	政策名	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る				担当者	松原 知子		
	施策名	2	活力みなぎる地域活動の推進				内線	461		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		新庄市青少年育成推進員設置要綱								
予算・事務事業名		一般会計		10款4項1目		社会教育総務事業費			予算コード	01-100401-0200
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)		
		● 期間限定		始期		年度 ~ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		○ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成		年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	青少年育成市民会議との連携及び活動推進、青少年の非行防止及び青少年に有害な環境の浄化など、各種活動を通して、地域における青少年の育成指導並びに青少年健全育成運動を推進することを目的とする。	事業内容	市内学校区における青少年育成推進員が、教育委員会や他の青少年健全育成関係機関・団体と連携・協力し合い、様々な事業等を通じ、地域における青少年健全育成のための環境づくりと青少年育成活動への支援を行う。 主な活動としては、青少年育成市民会議事業における、高萩市児童交流事業や「だがしや楽校」への参加、街頭指導などである。		
対象	新庄市内の青少年				
目指す状態	他地域や異年齢層との交流事業の展開、また、ボランティア活動の支援等を行うなど、地域において健全な青少年を育成するための環境づくりを推進する。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☒ 市民協働 ☐ その他（	☐ 一部委託 ☐ 指定管理)

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内在住の青少年	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	4,312	4,232	4,191	4,158	4,046			
	説明(算式等)	7～18歳	達成率								
活動指標	指標名称	児童参加型事業の回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	3	3	3	3				5
	説明(算式等)		達成率	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%				
成果指標	指標名称	活動回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	22	21	18	17				25
	説明(算式等)		達成率	88.0%	84.0%	72.0%	68.0%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	110	100	100	100	120		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						県総合交付金 5,000*10人	50
	県支出金	50	50	50	50	50		
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	60	50	50	50	70	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,796	1,405	1,393	3,795	2,609		報償費 10,000円*10人	100
内訳	正規職員(人)	0.23	0.18	0.18	0.48	0.33		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	1,906	1,505	1,493	3,895	2,729			
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	青少年育成市民会議事業における高萩市児童交流事業や、だかしや楽校への参加、街頭指導などを通じ、次代の地域を支える人材の育成に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	青少年健全育成を推進する上で、適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	設置要綱で規定された人数まで増員することができれば、より地域と密着した活動が期待できる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	報償費のみの予算措置となっており、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	青少年を対象とした各種活動の中心的役割を担っており、改善の余地はない。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	地区において、各青少年育成市町村民会議とともに連絡協議会を設置し、連携した活動をしている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	協働して実施している事業である。
	⑧地域の課題や実情に 合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域において健全な青少年を育成するために、地域の実情に合わせた事業となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
青少年育成推進員の活動費がないため、青少年育成市民会議での事業に活動が限定されている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

青少年ボランティアとさらに関わる機会を設けたり、体験活動を通じた青少年の育成の場を設けることなどを検討している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
青少年育成市民会議事業での活動は継続しながら、青少年育成推進員独自の活動を検討していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	青少年ボランティア育成に対する支援など、中学生・高校生・高校卒業後の青年層等と関わる頻度を増やすとともに、独自の活動につなげていく。	所属長評価	体験活動を通じて青少年と関わる機会を設けたり、青少年ボランティア育成に対する支援など、青少年と関わる頻度を増やすことにより、独自の活動につなげていく。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		新庄市青少年育成市民会議事業				事務事業コード		322-202-63		
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課		
	政策名	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る				担当者	松原 知子		
	施策名	2	活力みなぎる地域活動の推進				内線	461		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		10款4項1目		社会教育総務事業費			予算コード	01-100401-0200
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)
		○ 期間限定		始期		年度		～ 終期		年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成		年度～		(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	次代を担う青少年の健全な育成を図るため、青少年を取り巻く家庭、学校、地域、行政等が相互に連携し環境づくりを進める。	事業内容	青少年の健全育成活動に関わる諸団体と連携し、地域が広く青少年の健全育成に関わり、地域ぐるみの活動が展開されるような取り組みを展開。また、高萩市児童交流事業などを通して、他地域との交流も図る。 ①高萩市との児童交流 ②地域青少年健全育成助成事業		
対象	市民・市域の青少年				
目指す状態	地域がより積極的に青少年の健全育成に関心を持ち、活動に関わる社会環境づくりを推進する。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☒ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内在住の青少年	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込		
			実績	4,312	4,232	4,191	4,158	4,046				
	説明(算式等)	7～18歳	達成率									
活動指標	指標名称	事業の実施回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画		
			実績	20	21	22	23			22		
	説明(算式等)		達成率	90.9%	95.5%	100.0%	104.5%					
成果指標	指標名称	事業の参加者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標		
			実績	1,295	1,470	1,408	1,085			1,360		
	説明(算式等)		達成率	95.2%	108.1%	103.5%	79.8%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)											
	No.	事業名	人数	No.	事業名	人数	No.	事業名	人数	No.	事業名	人数
	1	総会	50	8	青少年健全育成助成事業③	23	15	青少年ボランティア助成①	－	22	県民大会参加	4
	2	高萩ジャンボリー	64	9	青少年健全育成助成事業④	7	16	青少年ボランティア助成②	－	23	きずな写真展	－
	3	萩っ子歴史探検隊	53	10	街頭指導	2	17	青少年ボランティア助成③	－			
	4	教育の日記念行事	－	11	違反広告物簡易除却	1	18	青少年ボランティア助成④	－			合計
	5	あいさつ運動	180	12	社会を明るくする運動への支援	－	19	青少年ボランティア助成⑤	－		事業実施数	23
	6	青少年健全育成助成事業①	151	13	家庭教育相談の日	－	20	青少年ボランティア助成⑥	－		事業参加者数	1085
	7	青少年健全育成助成事業②	550	14	きずな写真展	－	21	ジュニアリーダーセミナー助成	－			
成果(どのような状態になったか)		事業を実施することにより、青少年の健全育成のための社会環境づくりが推進された。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	1,388	1,356	1,384	1,422	1,402		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						一戸あたり100円の会費及び雑入等	1,422
	県支出金							
	受益者負担	1,388	1,356	1,384	1,422	1,402		
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	1,796	1,796	1,780	2,609	1,423		事務費	126
内 訳	正規職員(人)	0.23	0.23	0.23	0.33	0.18	広報費	179
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	健全育成活動費	764
費用合計(①+②)	3,184	3,152	3,164	4,031	2,825			
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	地域、学校、行政等が相互に連携して青少年の健全育成に関わることは、施策に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	次代を担う青少年の健全な育成を図るには適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	青少年の健全育成に関わる関係者や団体がさらに連携することによって、より積極的に活動に関わる環境づくりが推進される。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	削減の余地がない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	事務局を市で担っており、必要な人員である。また、青少年の健全育成に関わる関係者や団体との調整が必要であり、現時点では市が担うべきと考える。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	地区での各青少年育成市町村民会議と青少年育成推進委員会が連絡協議会を設置しており、連携している。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	青少年に健全育成に関わる関係者や団体と協働しながら実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域、学校、行政等が相互に連携して広く青少年の健全育成に関わる事業を実施している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
人口の減少傾向により、将来的な会費収入の減少が懸念される。

8. 課題解決に向けた現時点における
取り組み状況

青少年育成県民会議で取り組みを終了した事業などは、市民会議でも取り組みを終了させた。また、地域がより積極的に青少年の健全育成に関心を持ち、活動に関わる社会機環境を作っていくために、青少年健全育成助成事業の募集回数を複数回にすることなどを検討している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
会費収入の減少を想定して、一定の役割を終えた事業は廃止し、新たな課題に対する事業に対して予算を振り分けることなどが必要となってくる。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	市民に対して事業内容をさらに周知し、理解・協力を得ながら事業を実施していく必要がある。	所属長評価	市民に対して青少年健全育成助成事業など周知し、協力を得ながら事業を実施していく必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		成人式開催事業				事務事業コード		322-203-63		
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課		
	政策名	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る				担当者	松原 知子		
	施策名	2	活力みなぎる地域活動の推進				内線	461		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		10款4項1目		成人式開催事業費		予算コード	01-100401-0400	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度		(1年限りの事業)	
		○ 期間限定		始期		年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成	年度～		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	式典の開催により、新成人になったことを祝い、自覚を促し、地域を支える人材の育成を目的としている。	事業内容	式典を開催する。次第は以下の通り。 ①開式のことは ②新庄市民歌斉唱並びに市民憲章唱和 ③主催者あいさつ ④祝電披露 ⑤来賓、主催者紹介 ⑥新成人代表のことは ⑦スライド上映 ⑧閉式のことは		
対象	市内在住及び市内中学校卒業生の成人(満20歳)				
目指す状態	成人式を機に、成人としての自覚並びにふるさとへの醸成を促すことを目指している。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	成人対象者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込									
			実績	445	493	444	438			470									
	説明(算式等)		達成率																
活動指標	指標名称	式の開催	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画									
			実績	1	1	1	1			1									
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%												
成果指標	指標名称	成人式参加率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標									
			実績	69	67	72	70			75									
	説明(算式等)		達成率	91.7%	89.7%	96.0%	93.3%												
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																		

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	57	60	62	55	111		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	57	60	62	55	111	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	926	1,796	1,161	1,935	1,936		消耗品	23
内 訳	正規職員(人)	0.11	0.23	0.15	0.25	0.18	通信運搬費	31
	1人当たり単価	8,418	7,808	7,741	7,906	7,906	手数料	1
費用合計(①+②)	983	1,856	1,223	1,997	1,998			
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	○ 結びついている ● 見直しの余地がある	新成人としての自覚を促し、地域を支える人材を育成することは、施策の活力 みなぎる地域活動の推進に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	成人としての自覚を促すために、新成人を対象としているのは適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	現状でも高い参加率となっている。新成人による実行委員会形式をとるなど、 新成人がより主体的に式典に関わる仕組みをとることにより成果の向上が見 込める。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	現状でも、かなり削減しており、これ以上の事業を遂行していく上で、困難にな る。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	簡素化された式典の割には、業務量が多いため、企画、運営をしていく上で困 難。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	対象者が市内在住及び市内中学校卒業生の成人であるため。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	高校生ボランティア等から協力を得ながら運営している。式典を実行委員会形 式にするなど、官民協働しての開催が可能である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	新成人に成人としての自覚を持ってもらう機会となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

式典中に中学校時の写真を使ったスライド上映や、かむてんからのお祝いメッセージなど式典内容を工夫する事ができた。また、式典を通じて成人としての自覚を醸成する機会となつてはいる一方で、本事業のもう1つの目的である地域を支える人材の育成にまでは至っていない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

将来、実行委員会を組織する足掛かりとして高校生ボランティアや青年のボランティアの協力を得ながら式典を実施している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

新成人とその前後の年代による実行委員会を組織し、青年層がより主体的に式典に関わる形式をとることができれば、成人式をきっかけとした地域を支える人材の発掘・育成を現在より効果的に実施できる。一方で、青年層が「やらされ感」で関わるのではなく、主体的に関わる実行委員会を組織し運営していくためには人員や予算の確保、市内各高校との調整も必要となる。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	実行委員会の組織化を進め、地域の方々にも、協力を求めながら式典を進めていく必要がある。	所属長評価	実行委員会の組織化に向けて、青年層の協力を得ながら式典を進めていく必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		高校生ボランティア体験事業				事務事業コード	322-204-63	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課
	政策名	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る				担当者	松原 知子
	施策名	2	活力みなぎる地域活動の推進				内線	461
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計		10款4項1目	社会教育総務事業費		予算コード	01-100401-0200
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期 年度 ～ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	高校生を中心とした青少年にとって、ボランティア活動は豊かな学びの場であり、将来的に地域で活動する人材の育成にもつなげる。	事業内容	社会教育課が事務局となっている高校生ボランティアサークル「しずく」を平成26年度に再開。平成25年度より実施した登録制も継続し、中学生や高校卒業後の青年層も含めたボランティア活動の体験機会の増加を図る。 また、学校単位でのボランティア活動についても支援しながら、地域社会において公益的な活動をする人材を育てるために、地域活動団体や青年グループとも交流・連携しながら活動を行う。		
対象	高校生及び青少年				
目指す状態	高校生を中心とした青少年がボランティア活動を実施することで、将来、地域社会において公益的な活動を展開できる人材の育成を目指す。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内高等学校生徒数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	1,739	1,680	1,724	1,694			
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	ボランティア活動を行った回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	34	45	65	76			
	説明(算式等)		達成率	85.0%	112.5%	162.5%	190.0%			
成果指標	指標名称	しずく登録者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	32	40	51	37			
	説明(算式等)		達成率	91.4%	114.3%	145.7%	105.7%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	・主体的に活動するボランティアサークルを再開しつつ、手上げ方式で参加する登録ボランティアも実施した。									
	ボランティア区分		人数	対象	区分	備考				
	新庄市高校生ボランティアサークルしずく		37	高校生	サークル	サークル運営、依頼ボランティア、自主企画などを実施				
	新庄市青少年ボランティア【高校生】		9	高校生	登録ボランティア	ボランティア体験として依頼ボランティアを中心に活動				
	kitokitoサポーター		22	高校生	登録ボランティア	kitokitoマルシェ運営補助及び準備などを中心に活動				
	新庄市青少年ボランティア【中学生】		24	中学生	登録ボランティア	ボランティア体験として依頼ボランティアを中心に活動				
	青年ボランティアサークルoldrop		16	青年	サークル	サークル運営、依頼ボランティア、自主企画などを実施				
成果(どのような状態になったか)		ボランティア活動を実施する中で、公益的視点を養うきっかけづくりができた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	30	74	140	186	248		歳入の積算内訳	
内 国庫支出金								
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 その他特財								
内 一般財源	30	74	140	186			主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,327	2,342	2,167	3,400	2,609		消耗品	153
内 正規職員(人)	0.17	0.30	0.28	0.43	0.33		保険料	33
内 1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	1,357	2,416	2,307	3,586	2,857			
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	消耗品費、保険料の増加による							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	施策の「活きみなぎる地域活動の推進」のためには、次代の地域を担う青少年層の人材育成が必要であり合致する。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	次代の地域を支える人材の育成に合致するため適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	高校生が、より主体性をもった活動となるよう検討が必要である。また、高校生のボランティアに繋げるために、中学生層の掘り起こしも並行して行っていく必要がある。
	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	効果的な活動を実施するためには削減の余地がない。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	行政が直接関わる必要のある事業のため適正だが、青少年層の人材育成には地域や青少年育成推進員などより多くの人員が必要である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	ボランティア体験活動においては一部連携して実施している。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	活動において、地域で活動している異世代の方々と協働している。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	将来の地域を担う人材の育成につながり、地域の課題や実情に合った事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

各学校でも学校管理下でのボランティア活動は活発であるが、より主体性を持った活動をするためには、県で推奨している山形方式(YVボランティア)と言われる、学校の枠を超えた地域を単位とする活動が有効である。また、継続的に、より効果的な活動をしていくためには、中学生世代からの関わりや、高校卒業後の青年層の関わりが重要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

主体的な活動を目指すボランティアサークル活動とともに、気軽にボランティア体験のできる登録ボランティア制を継続していく。
中学生世代については、中学生だけでのボランティア活動に加えて、ロールモデルとなる高校生世代と合同の活動も実施していく。
さらに、青年層については、サークル運営を支援し、高校卒業後も活動できる機会を作っていく事により、将来的に地域で活動する人材の育成を行っていく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

各学校のボランティア活動や各青少年ボランティアサークルとも情報交換・連携しながら、地域でのボランティアサークル活動を推進していく。また、高校生のボランティア活動に繋げていくため、地域とのつながりが薄れてくる年代と言われる中学生世代からのボランティア体験活動を実施していく。さらに、次代の地域を担う人材の育成につなげるため、高校卒業後の青年層によるボランティアサークルについても支援していくなど、青少年が継続的に地域に関われる活動を検討していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	行政の支援に加えて青少年育成推進員などの協力も得ながら、継続して、より効果的なボランティア活動に従事できるよう、中学生や高校卒業後の青年層も加えた活動を進めていく。	所属長評価	中学生から青年へと継続してボランティア活動に関われる仕組みを整えていく。また、青年ボランティアサークルのメンバーが青少年育成推進員となり、後進を育成するなどの仕組みも検討していく。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	市民活動支援事業			事務事業コード	322-205-63
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	社会教育課
	政策名	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る	担当者	松原 知子
	施策名	2	活力みなぎる地域活動の推進	内線	461
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10款4項2目	市民活動交流ひろば事業費	予算コード	01-100402-0500
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☒ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	地域社会の課題解決や発展のために市民活動団体が行う様々な活動を支援し、地域を支える人材・団体の育成を行う。		事業内容	・市民活動に必要な機材の提供 ・市民活動に関する相談、情報提供 ・市民に広くPRする市民活動フェスタの開催 ・市民活動のスキルアップ講座の実施 ・活動に必要な資金獲得のサポート
対象	社会貢献を目的として活動している個人、公益的団体、企業			
目指す状態	市民活動交流ひろばを拠点に、市民活動に必要な情報の収集や市民団体の交流を深め、互いの活動を高めるネットワークができています。		実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		実績	37,202	36,904	36,833	36,507			36,000
活動指標	指標名称	ぶらっと利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		実績	2,585	2,713	2,687	1,572			3,200
成果指標	指標名称	市民活動に対する支援が充実していると答えた割合(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		実績	16	16	15	15			20
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	■各助成金獲得団体数(29年度) なし									
成果(どのような状態になったか)	利用者数が増え、市民協働を進めるための人材・団体の育成につながっている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)
事業費・・・①	4,848	4,673	4,844	0	0		歳入の積算内訳
内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担	1,070	1,029	1,020			
	その他特財						
	一般財源	3,778	3,644	3,824			主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,718	1,015	1,316	1,935	1,936		指定管理料に含む
内 訳	正規職員(人)	0.22	0.13	0.17	0.25	0.08	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	
費用合計(①+②)	6,566	5,688	6,160	1,935	1,936		
臨時嘱託等(人)	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00		
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	協働を進める上で一方の主体者となる市民・団体等の育成・支援に直結するものである。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	市民・団体の育成に一定の成果が見られるが、今後は地域コミュニティ活性化に必要な人材育成や、ネットワークづくりが求められる。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	機材の貸し出しや相談業務などを通じて、市民活動の支援を行っており一定の成果はあるものの、地域を支える人材・団体の育成についてはさらなる成果向上の余地がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	休日における人員配置など最小限の事業費であり、消耗品についても、設備使用料(収入)に応じたものとなっていない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	機材の貸し出しや相談対応など最低限の人員配置である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	最上地域でも唯一の市民活動支援のための施設であり、使用料の段階設定等により、当市以外の市民団体等も活用できる仕組みづくりも可能である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	ソフト事業においては協働での取組みが可能である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域の課題解決のために市民活動を行う団体の支援をしており、実情にあっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

機材の貸し出しや相談業務などを通じて、市民活動の支援を行っており一定の成果はあるものの、地域を支える人材・団体の育成についてはさらなる成果向上の余地がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

市民活動交流広場ぶらっとは平成29年度より指定管理者へ事業を委託している。民間事業者の有するノウハウを活用しながら効果的な事業実施を検討していく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

事業目的である「地域を支える人材・団体の育成」のために、市民活動団体のスキルアップを図る講座の充実や、市民活動団体同士がお互いの活動を高め合えるようなネットワーク形成など、人材・団体育成も並行して行っていく必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	施設利用者の増につながる仕組みづくりを進めるとともに、地域コミュニティ支援担当課と共に市民協働の推進に必要な人員配置や組織の有り方を検討した結果、次年度(平成29年度)より指定管理者へ事業を委託することとした。	所属長評価	施設利用者の増加につながる仕組みを進めるとともに、市民活動団体のスキルアップを図る講座の充実や団体間のネットワーク形成など効果的な事業の実施に努めていく。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		ふるさと歴史センター事業				事務事業コード	323-101-63	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課
	政策名	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る				担当者	佐藤 嘉信
	施策名	3	市民が輝く文化芸術の振興				内線	22-2188
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業	☐ 内部事業	評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計		10款4項8目	ふるさと歴史センター事業費		予算コード	01-100408-0600
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		☐ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度	昭和 58 年度	～ 年度		(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	生涯学習機会の提供と新庄市のまつり・郷土の考古・歴史・民俗・芸術文化の伝承と公開を通して文化芸術の振興を図る。また、観光振興も図る。	事業内容	歴史や民俗資料、市名誉市民の作品の常設展及び企画展の開催。新庄まつりの山車（歌舞伎・物語）展示。歴史・民俗講座の実施。		
対象	市民及び観光客				
目指す状態	常設展や企画展などを通して新庄の風習やまつり、文化・芸術をわかりやすく説明する。歴史講座を開催することによる市民の生涯学習機会の提供及び参加者の講座運営等の主体性の形成を図る。職員だけでは回答できない専門的な問い合わせに対して有識者を紹介するなど、市民・観覧者に対するレファレンスサービスを充実する。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（	☐ 一部委託 ☐ 指定管理)

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市民及び観光客数(千人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			3,049	3,069	2,970	3,015			3,500
	説明(算式等)	新庄市の概要より	達成率							
活動指標	指標名称	企画展等事業数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			9	8	8	10			9
	説明(算式等)		達成率	100.0%	88.9%	88.9%	111.1%			
成果指標	指標名称	来場者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			14,603	12,433	13,143	13,591			15,000
	説明(算式等)		達成率	97.4%	82.9%	87.6%	90.6%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 【企画展】 ・H28.6.9～H29.5.29 人間国宝奥山山峰石展・銀の中の四季 ⑥H29.9.9～H29.12.24 近岡善次郎と愛弟子佐藤廣の絆展 ・H29.2.18～H29.4.3 第34回新庄のひなまつり展 ⑦H29.9.23～H29.11.6 新庄市の文化財展 ①H29.4.1～H29.9.3 懐かしの建物に心を寄せるZENJIRO展 ⑧H29.11.18～H30.1.22 新庄亀綾織展～幻の織物の歴史と復興 ②H29.4.15～H29.5.15 桃齡院生誕200年記念展 ⑨H30.1.6～H30.3.25 凛として対象を捉える画家としての善次郎 ③H29.6.1～H29.7.31 隠明寺風と日本風展 ⑩H30.2.17～H30.4.8 第35回新庄のひなまつり展 ④H29.5.31～H30年度へ 人間国宝奥山山峰石展 ⑤H29.8.11～H29.9.11 新庄まつり展									
成果(どのような状態になったか)	歴史講座を開催し、郷土史理解への一助となった。専門的な問い合わせにも対応し、レファレンスサービスを向上することができた。新庄市に現存する文化財や伝統工芸を紹介し、伝統文化の魅力を発信できた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	8,397	5,293	5,139	4,302	5,699		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	8,397	5,293	5,139	4,302	5,699	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	2,811	3,670	3,716	3,795	3,716		委託料(展示山車関係)	565
内 訳	正規職員(人)	0.36	0.47	0.48	0.48	0.47	使用料及び賃借料(展示山車関係)	3,564
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	11,208	8,963	8,855	8,097	9,415			
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	新庄市のまつり・歴史・民俗・文化芸術を紹介する唯一の施設として開館している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	市民に対して民俗文化の振興を図っている。また、観光客に対しては、新庄まつりを中心とした、地域の魅力を発信しており適切といえる。
有効性	③成果の向上余地がないか	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	企画展や展示方法は工夫を凝らしているが、前回よりも良い企画・展示を目指すことはできる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	事業費の内訳は、山車関係の賃借料等が主であり、展示など事業運営のための経費はほとんどない。
	⑤人員や実施形態は適正か	☐ 改善の余地がない ☒ 改善の余地がある	学芸員の配置が必要である。文化団体等との連携を考慮すると、現時点では直営が望ましい。
	⑥他自治体と連携できるか	☐ できない ☒ できる	展示品の貸し借りをしているが、美術品等については、移動による破損のおそれがあるので難しい状況になっている。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	一部、歴史関係の団体や文化団体などと協働で実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	若者の流出の歯止めとして、郷土愛を醸成することによる定住促進を目指している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
来館者の増。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

企画展の魅力的なチラシを作成している。
展示品名を英語併記にした。
新庄まつりや歴史資料の説明文を4言語(英語、韓国語、簡体字、繁体字)併記にした。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
常設展や企画展を充実しPRをしていく。新庄まつりがユネスコ無形文化遺産に登録なったのを機に外国人来館者へも対応を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	ユネスコ無形文化遺産登録を活用し、インパウンドも含めたPR戦略を図り、来館者の増加につなげる必要がある。	所属長評価	市報、ホームページ、SNS等を活用し、常設展や企画展、施設の情報発信を行い、来館者の増加につなげていく必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		ふるさと歴史センター管理事業				事務事業コード	323-102-63	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課
	政策名	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る				担当者	佐藤 嘉信
	施策名	3	市民が輝く文化芸術の振興				内線	22-2188
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		新庄市都市公園条例、新庄市山車会館及び新庄市歴史民俗資料館の管理及び使用に関する規則						
予算・事務事業名		一般会計		10款4項8目	ふるさと歴史センター管理事業費		予算コード	01-100408-0200
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期 年度 ～ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 昭和 58 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	施設の維持管理	事業内容	電気設備や消防設備等は法令等に基づいて専門業者に点検を委託する。日常的な点検は職員が実施する。		
対象	市民及び観光客				
目次	施設の適正な維持管理によって安全かつ快適な観覧環境を提供するとともに、収蔵資料及び展示品の安定的な保存状態を確保する。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	設備点検・施設維持項目	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	9	9	9	9			
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	開館日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	306	307	306	308			
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.3%	100.0%	100.7%			
成果指標	指標名称	入館者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	14,603	12,433	13,143	13,591			
	説明(算式等)		達成率	97.4%	82.9%	87.6%	90.6%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	【設備点検項目】					【施設等維持項目】				
		消防設備				収蔵品燻蒸				
		電気・空調設備				定期清掃				
		照明設備				警備業務				
		吊物点検								
		エレベーター								
		自動ドア								
成果(どのような状態になったか)		施設の設備等を適正に管理し、安全かつ快適な観覧環境を提供するとともに、収蔵資料及び展示品の安定的な保存状態を確保することができた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	24,262	20,596	23,664	21,952	36,944		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金		3,354	146			使用料(観覧料)	2,767
	県支出金						雑入(目的外使用料)	280
	受益者負担	3,886	2,763	2,866	3,047	2,870	地方創生推進交付金	146
	その他特財						(特別交付税 2,721千円)	
	一般財源	20,376	17,833	17,444	18,759	34,074	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	3,670	2,811	2,864	2,925	3,004		日々雇用職員賃金	1,422
内訳	正規職員(人)	0.47	0.36	0.37	0.37	0.38	需用費	8,681
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	委託料	8,107
費用合計(①+②)	27,932	23,407	26,528	24,877	39,948		地域おこし協力隊経費	2,721
臨時嘱託等(人)	1.00	1.00	1.00	2.00	2.00			
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	施設を適正に維持管理し、入館者の安全を確保することは、収蔵・展示し文化 芸術の振興を図る前提となる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	施設の管理が対象の事業であり適切に実施した。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	設備が老朽化しており、設備を更新することで、事業成果の向上を図ることは できる。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	節電・省エネに心がけ施設の維持管理を行っており、削減の余地はない。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	維持管理業務だけを運営業務と切り離すことができないため、当分の間は直 営が望ましい。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	施設の統合はできない。
	⑦官民協働できるか	☒ できない ☐ できる	専門業者に委託している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	地域の文化芸術の振興に寄与している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
施設の老朽化に伴い計画的な修繕及び設備の更新が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

平成30年度に屋根塗装修繕を実施する。
新庄まつりや歴史資料の説明文を4言語(英語、韓国語、簡体字、繁体字)併記にした。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
中期財政計画では、平成29年度～平成30年度において屋根修繕を行い、平成31年度においてお祭りホール修繕を行うこととしており、これに沿って改修する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	修繕等については、計画的に、時機を逸することなく行う必要がある。	所属長評価	不特定の人が来館する有料施設であるため、安全で快適な環境づくりに努めなければならない。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		重文旧矢作家住宅管理事業				事務事業コード	323-103-63	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課
	政策名	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る				担当者	佐藤 嘉信
	施策名	3	市民が輝く文化芸術の振興				内線	22-2188
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		重要文化財旧矢作家住宅の設置及び管理に関する条例						
予算・事務事業名		一般会計		10款4項7目	重文旧矢作家住宅管理事業費		予算コード	01-100407-0100
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期 年度 ～ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	優れた文化遺産を後世に残す。	事業内容	最上地方における江戸時代中期の農家住宅の構造が見られる貴重な建造物として、国の重要文化財に指定された「旧矢作家住宅」の安定的な維持管理と、文化財の活用として一般公開に努める。		
対象	市民、観光客及び管理団体				
目指す状態	国の重要文化財に指定されている「旧矢作家住宅」の適切な維持管理と、見学者への案内・対応、安全の確保。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	旧矢作家管理委員会の開催数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			2	2	2	2			
	達成率									
活動指標	指標名称	旧矢作家住宅の公開日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			209	210	209	209			210
	達成率			99.5%	100.0%	99.5%	99.5%			
成果指標	指標名称	旧矢作家住宅の見学者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			1,498	1,144	1,476	1,174			1,600
	達成率			93.6%	71.5%	92.3%	73.4%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)	国の重要文化財等の適切な維持管理と、見学者への案内・対応、安全の確保を図ることができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	6,282	1,842	1,908	3,353	2,707		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金			247			東北観光復興対策交付金	247
	県支出金						(特別交付税 62千円)	
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	6,282	1,842	1,908	3,106	2,707	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,718	1,327	1,626	1,344	1,344		報酬	36
内訳	正規職員(人)	0.22	0.17	0.21	0.17	0.17	賃金	966
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	報償費	147
費用合計(①+②)	8,000	3,169	3,534	4,697	4,051		需用費	1,279
臨時嘱託等(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		委託料	883
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	茅葺屋根の修繕費の増							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	市は、先人達が残してきた優れた文化遺産を後世に残していく責務がある。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	指定文化財の維持管理事業であり適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	文化財の維持管理としては最低限の経費である。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	維持管理に経費がかかるなか、最低限の負担である。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	最小人員で対応しており適正である。
	⑥他自治体と連携できる か	☐ できない ☒ できる	維持管理についての情報共有の部分で連携が可能である。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	旧矢作家住宅管理委員会委員に意見をいただきながら、維持管理に努めている。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	旧矢作家住宅管理委員会委員に意見をいただきながら、維持管理に努めている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
茅葺屋根については、葺き替えが必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

平成30年度に吹替工事に向けて調査費を計上。
インバウンド対応として屋外案内板、屋内説明板を4言語(英語、韓国語、簡体字、繁体字)併記にした。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
文化庁と県と協議して、修繕計画を作成する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	保存活用計画の策定と屋根の修繕が近々必要である。	所属長評価	修繕が必要な個所を把握し、早急に対応していく必要がある。ただし、文化財保存修理事業を並行して行っており、計画的な改修が必要である。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		ふるさと歴史センター資料収集、保存、調査研究事業				事務事業コード		323-104-63			
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課			
	政策名	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る				担当者	佐藤 嘉信			
	施策名	3	市民が輝く文化芸術の振興				内線	22-2188			
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業	
法令根拠											
条例・要綱等											
予算・事務事業名		一般会計		10款4項8目		ふるさと歴史センター事業費			予算コード	01-100408-0600	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)	
		○ 期間限定		始期		年度		～ 終期		年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		昭和 58		年度～		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	収蔵資料の適切な保存管理・調査研究	事業内容	未整理資料・収蔵品の整理。館内のどこに、どんな資料が、どれだけ収蔵されているか、という基本情報を短時間で検索できる体制の構築。		
対象	歴史センター収蔵資料、小中学生、市民及び研究者				
目指す状態	収蔵資料の適切な保存管理・調査研究によって、資料の積極的活用を図る。未整理資料・収蔵品の整理。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	整理済資料件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	100,942	101,778	102,739	103,715			112,000
			達成率							
活動指標	指標名称	古文書整理従事者数(延/年)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	120	116	96	94			
			達成率							
成果指標	指標名称	年間の資料整理・データ化件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	1,858	807	961	976			1,400
			達成率	132.7%	57.6%	68.6%	69.7%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	整理済資料内訳(件)		H29年度整理数	H29年度寄贈数						
	考古資料		12,002		1					
	民族資料		11,972							
	歴史・古文書		68,190	971	1					
	書籍		9,968							
	その他資料		1,583		3					
	計		103,715	971	5					
成果(どのような状態になったか)	未整理資料・収蔵品の整理が進んだ。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	2,395	1,954	1,438	1,452	1,575		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	2,395	1,954	1,438	1,452	1,575	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	2,420	1,640	1,703	712	712		日々雇用職員賃金	1,422
内 訳	正規職員(人)	0.31	0.21	0.22	0.09	0.09	委託料	30
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	4,815	3,594	3,141	2,164	2,287			
臨時嘱託等(人)	2.00	1.50	1.00	1.00	1.00			
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	収蔵品の調査・整理等は本施設の根幹をなすものであり、施設の充実が市の文化振興に結びつく。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	収蔵品を活用するためには、調査・整理が必要であり、適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	現在は、ボランティアの方々を中心に調査・整理を実施し、データ化については、日々雇用職員が対応している。調査・整理の人的体制を整えれば成果の向上は望める。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	ボランティアにより整理・調査を実施している現状であり、事業を推進するためには、経費の増額が必要である。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	☐ 改善の余地がない ☒ 改善の余地がある	調査・整理での人員増を図れば、成果が向上する。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	当館の収蔵史料である。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	当市に関わる資料であり、調査することで、地域史の解明につながる。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
経費については、ボランティアとの協働の推進の観点からも考慮が必要

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
経費をかけずに、ボランティアの増員を図れるか検討する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	資料整理の方法を検討し、効率的に行う必要がある。	所属長評価	収蔵品の調査・整理等は本施設の根幹をなすものであるが、資料整理に時間がかかり資料整理の方法を検討し、効率的に行う必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	民話普及事業				事務事業コード	323-105-63	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち			担当課	社会教育課
	政策名	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る			担当者	佐藤 嘉信
	施策名	3	市民が輝く文化芸術の振興			内線	7605
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業				評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業	
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	10款4項8目	ふるさと歴史センター事業費			予算コード	01-100408-0600
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	☒ 単年度繰返し(継続) 開始年度 昭和 61 年度~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	先人の知恵の結集ともいえる民話を通して、地域の自然・歴史・文化を守り、伝承していく。	事業内容	新庄民話の会との協働事業を基本に、語り手に発表の機会を増やす。		
対象	民話、地域住民及び県内外の民話愛好者				
目指す状態	新庄・最上の民話の普及、語り手育成。“民話のふるさと・新庄”の確立。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☒ 市民協働 ☐ その他 ()	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄・最上に伝わる民話の数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			500	500	500	500			500
活動指標	指標名称	語り実践学校(校)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			5	3	3	4			5
成果指標	指標名称	語りの日観客数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			600	570	451	335			650
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	語り実践学校(民話伝承活動) ・萩野学園 ・北辰小学校 ・本合海小学校 ・升形小学校 民話まつり 夏語り、秋語りとして年2回、各1日開催									
成果(どのような状態になったか)		語り実践学校が1校ふえ、小学生や民話愛好者に普及ができた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	432	729	429	426	153		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						県総合交付金	300
	県支出金	300	300	300	300			
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	132	429	129	126	153		主な歳出の内訳	
人件費・・・②	2,420	1,640	1,703	1,344	1,344		謝金	126
内 訳	正規職員(人)	0.31	0.21	0.22	0.17	0.17	負担金	300
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	2,852	2,369	2,132	1,770	1,497			
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	先人の知恵の結集ともいえる民話を通して、地域の自然・歴史・文化を守り、 伝承していくことにより、文化振興につながる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	現状において適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	大部分の事業が「新庄民話の会」との協働により推進しており、行政のみで成 果の向上は難しい。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	大部分の事業が「新庄民話の会」との協働により推進しており、最低限の経費 は必要である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	現状において適正である。
	⑥他自治体と連携できる か	☒ できない ☐ できる	近隣の市町村に事業はない。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	「民話のふるさと新庄」を掲げている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
新庄民話の会との連携協働による事業・活動が有効に機能している。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
更なる新庄民話の会との連携強化。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	子どもたちの育成に加え、大人の語り手育成を行う必要がある。	所属長評価	新庄・最上に伝わる多くの民話は、貴重な文化財であるといえる。「新庄民話の会」と連携・協働を深めながら、民話の伝承と普及を図っていく必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		文化財保護管理事業				事務事業コード	323-106-63	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課
	政策名	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る				担当者	佐藤 嘉信
	施策名	3	市民が輝く文化芸術の振興				内線	22-2188
事業区分		☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業		評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業			
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計	10款4項6目	文化財保護管理事業費			予算コード	01-100406-0100
事業期間		☐ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
		☐ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	優れた文化遺産を後世に残す。	事業内容	関係団体との協議のもと、市内に存在する文化財の安定的な維持管理に努める。		
対象	市民、観光客、国・県・市指定文化財、保存団体及び所有者				
目指す状態	建造物等有形文化財及び史跡、天然記念物の適切な維持管理と、見学者への案内や安全の確保。	実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	文化財の数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			53	53	53	53			
	達成率									
活動指標	指標名称	市文化財保護審議会の開催回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			1	1	0	1			1
	達成率			100.0%	100.0%	0.0%	100.0%			
成果指標	指標名称	国の文化財(戸沢家墓所、八幡神社)への見学者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			45,000	45,000	45,000	45,000			47,000
	達成率			95.7%	95.7%	95.7%	95.7%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)	重要文化財等の適切な維持管理と、見学者への案内・対応、安全の確保を図ることができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	33,950	3,932	7,021	44,189	23,537		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	12,636		17,034	9,905		国宝重要文化財等保存整備費補助金	17,034
	県支出金	1,263	2,236	1,703	990		山形県文化財保護事業費補助金	1,703
	受益者負担							
	その他特財				6,603			
	一般財源	20,051	1,696	7,021	25,452	6,039	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	781	781	2,555	3,321	3,321		報酬	1,751
内 訳	正規職員(人)	0.10	0.10	0.33	0.42	0.42	需用費	498
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	施設管理業務委託料	213
費用合計(①+②)	34,731	4,713	9,576	47,510	26,858		測量設計業務委託料	7,117
臨時嘱託等(人)	1.00			1.00	1.00		工事請負費	26,957
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	戸沢家墓所4号棟・6号棟の屋根葺替工事請負費、設計監理業務委託料及び保存活用計画策定業務委託料の増による。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	市は、先人達が残してきた優れた文化遺産を後世に残していく責務がある。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	指定文化財の維持管理事業であり適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	文化財の維持管理としては最低限の経費である。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	維持管理に経費がかかるなか、最低限の負担である。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	最小人員で対応し、行政としてすべきことであり適正である。
	⑥他自治体と連携できる か	☐ できない ☒ できる	文化財の維持管理についての情報共有の面では連携できる。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	文化財の保護・保存・伝承については関係団体等との協働の余地がある。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	地域の優れた文化遺産を後世に残していく事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
戸沢家墓所については、最低限の経費で維持してきたが限界がきた。茅葺屋根の葺き替えが必要。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

保存活用計画記載の年次整備計画に基づき、県と文化庁と協議のうえ、補助事業を要望している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
平成29年度より国庫補助事業を活用して屋根の葺き替え工事を実施。国庫補助の根拠となる保存活用計画を策定した。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	保存活用計画を策定し、計画的な茅屋根の修繕が必要である。	所属長評価	新庄藩主戸沢家墓所については、今年度、保存活用計画を策定したので、国庫補助事業を活用しながら計画的な改修計画のもと実施して行く必要がある。また、それ以外の文化財についても改修が早急に必要なものもあり、その対応について検討していく必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		新庄亀綾織伝承協会支援事業					事務事業コード		323-107-63		
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち					担当課	社会教育課		
	政策名	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る					担当者	佐藤 嘉信		
	施策名	3	市民が輝く文化芸術の振興					内線	22-2188		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業		
法令根拠											
条例・要綱等											
予算・事務事業名		一般会計		10款5項6目		文化財保護管理事業費			予算コード	01-100506-0100	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期		年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成	年度～	(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	市の伝統的な工芸品である「亀綾織」の振興及び後世への伝承を図る。	事業内容	後継者の育成のために新規会員の募集、機織り体験教室、広報活動を行い、特産品としての振興のため観光客への実演販売、各種記念品の販売拡大を図る。		
対象	新庄亀綾織伝承協会				
状態 目指す	明治末期に途絶え幻の織物となってしまった「新庄亀綾織」は、昭和56年「最上モデル定住圏地域特産品の開発調査」の対象産品として選定され、昭和60年に当協会を発足、翌年には基本の型の復元に成功した。これを機に市の特産品として振興を図り、併せて後世へ継承していく。	実施形態	☐ 市直営 ☒ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（ ）	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄亀綾織伝承協会	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	1	1	1	1			
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	機織り体験教室開店日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画 300
			実績	310	257	256	308			
	説明(算式等)		達成率	103.3%	85.7%	85.3%	102.7%			
成果指標	指標名称	新庄亀綾織伝承協会会員数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標 5
			実績	5	4	6	6			
	説明(算式等)		達成率	100.0%	80.0%	120.0%	120.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)		定休日を週1日とし、体験教室の開店日数が増えた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①		500	500	500	3,000	3,000		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	500	500	500	3,000	3,000		主な歳出の内訳	
人件費・・・②		1,405	547	619	395	372		新庄亀綾織伝承協会運営事業補助金	3,000
内 訳	正規職員(人)	0.18	0.07	0.08	0.05	0.05			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)		1,905	1,047	1,119	3,395	3,372			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)		織り手育成を目的に補助金額を増額							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	伝承協会を支援することにより、市の伝統的工芸品である亀綾織を存続させることを可能としている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	当該協会は亀綾織を伝承している市内唯一の団体であるので、適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	今後、後継者(織り手)が増えれば、市の伝統的工芸品である亀綾織が存続可能である。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	現時点では運営資金が不足しており、削減の余地がない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	原時点では新庄亀綾織を後世に継承するためには、行政との連携は不可欠である。
	⑥他自治体と連携できる か	☐ できない ☒ できる	伝統工芸品の継承及び団体運営についての情報交換といった部分では連携可能である。
	⑧官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	現在、伝承協会と協働している事業である。
	⑧地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	伝統的工芸品を後世に残していくことは市の責務であり、地域課題や実情にも合致している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

伝統工芸の伝承、振興及び発展のためには、工芸品としての商業化も必要となっている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

商品化の前提である織り手の育成のために補助金を交付している。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価	後継者育成については、地元にとどまらず、移住者もターゲットとした人材確保に努める必要がある。	所属長 評価	団体の活動も活性化してきており、後継者の育成支援を継続していく必要がある。
今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	国・県指定文化財管理費補助金				事務事業コード	323-108-63	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち			担当課	社会教育課
	政策名	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る			担当者	佐藤 嘉信
	施策名	3	市民が輝く文化芸術の振興			内線	22-2188
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業 評価区分 ☒ 評価事業 ☐ 説明事業						
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	10款4項6目	文化財保護管理事業費			予算コード	01-100406-0100
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	☒ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	優れた文化遺産を後世に残すために、国や県から指定された文化財の維持管理費の一部を助成する。		事業内容	国及び県指定文化財の所有者による維持管理を原則としつつ、必要最低限の財政支援を行う。	
対象	国指定重要文化財「八幡神社本殿・拝殿」及び宗教法人八幡神社、国の重要無形民俗文化財「新庄まつりの山車行事」及び新庄まつり山車行事保存会				
目指す状態	八幡神社本殿・拝殿の安定的な維持管理と、新庄まつり山車行事保存会の運営。		実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	国・県指定文化財数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			11	11	11	11			
活動指標	指標名称	支援文化財数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			2	2	2	2			3
成果指標	指標名称	維持管理された文化財数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			2	2	2	2			3
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	支援文化財 ・新庄まつり山車行事保存会 ・鳥越八幡神社									
成果(どのような状態になったか)		国指定文化財の保存継承が図られた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	131	141	630	418	392		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	131	141	630	418	392		主な歳出の内訳	
人件費 … ②	625	625	697	474	395		新庄まつり山車行事保存会補助金	388
内 訳	正規職員(人)	0.08	0.08	0.09	0.06	0.05	国指定文化財管理費補助金	30
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	756	766	1,327	892	787			
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	新庄まつり山車行事保存会への補助金の減							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	市は、先人達が残してきた優れた文化遺産を後世に残していく責務がある。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	原則所有者負担であるが、市の責務として応分の負担をしている。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	維持管理には経費がかかる。行政としては最低限の経費負担しかしていない。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	維持管理に経費がかかるなか、所有者負担の原則のもと最低限の負担しかしていない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	最小人員で対応し、行政としてすべきことであるので適正である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	補助事業であるので、連携にはなじまない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	応分の負担という点で協働している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域の財産である文化財を後世に残していく事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
八幡神社の老朽化が目立ってきている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
補助金の継続。 八幡神社と協議して修繕を図っていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	ユネスコ無形文化遺産に登録され、更なる保護と継承を図るため、新庄まつり山車行事保存会の活動を支援することが必要である。 八幡神社は所有者と協議して早期の修繕が必要。	所属長評価	ユネスコ無形文化遺産に登録され、更なる保護と継承を図るため、新庄まつり山車行事保存会の活動を支援することが必要である。 八幡神社は所有者と協議して早期の修繕が必要。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	国文化財指定登録事業				事務事業コード	323-109-63		
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課
	政策名	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る				担当者	佐藤 嘉信
	施策名	3	市民が輝く文化芸術の振興				内線	22-2188
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業 評価区分 ☒ 評価事業 ☐ 説明事業							
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名	一般会計	10款4項6目	文化財保護管理事業費				予算コード	01-100406-0100
事業期間	☐ 単年度		事業年度 平成		年度		(1年限りの事業)	
	☐ 期間限定		始期		年度 ~ 終期		年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
	☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成		年度 ~		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	優れた文化遺産を後世に残していくこと。		事業内容	国の文化財とすべき優れた価値のある文化遺産を発掘し、その価値を調査して国の指定・登録を目指す。	
対象	市内に埋もれている文化財				
目指す状態	国の文化財として認識してもらい、あわせて文化財に対する市民の意識の高揚を図る。		実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績						
活動指標	調査活動数及び例会開催数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
		実績	0	1	0	0			2
		達成率	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%			
成果指標	国の文化財指定・登録数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
		実績	1	0	0	0			1
		達成率	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
成果(どのような状態になったか)									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	26	2,209	0	0	0		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金		1,000					
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	26	1,209	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	1,718	2,889	1,084	237	158			
内 訳	正規職員(人)	0.22	0.37	0.14	0.03	0.02		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
	費用合計(①+②)	1,744	5,098	1,084	237	158		
	臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)		H27名勝「本合海」保存活用計画策定費						

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	優れた文化遺産を後世に残していくための取り組みは、文化振興につながる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	現状としてこの事業の実施は適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	国の文化財に認定していただくために、国・県の指導を仰ぎながら事務を実施している。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費は0。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	最低限の人員費であり削減の余地はない。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	複数の行政区域に関わる文化財や登録に向けた情報共有の面では連携が可能である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	登録後の保護・保存・伝承等については、協働の余地がある。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	優れた文化遺産を後世に残していくための取り組みは、文化振興につながる。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
今後も優れた文化財を後世に残していく取り組みが必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
市内に存する国の文化財とすべき価値のある文化財を発掘し、その価値を調査して文化庁や県などと協議しながら国の指定・登録を目指していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	市内に埋もれた文化財を発掘し、その価値を調査する必要がある。	所属長評価	国の文化財とすべき優れた価値のある文化財を発掘し、その価値を調査して国の指定・登録を目指していく必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		市民文化会館管理事業				事務事業コード		323-201-63			
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課			
	政策名	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る				担当者	皆川範雄			
	施策名	3	市民が輝く文化芸術の振興				内線	461			
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業	
法令根拠											
条例・要綱等		新庄市民文化会館設置及び管理に関する条例									
予算・事務事業名		一般会計		10款5項5目		市民文化会館管理事業費			予算コード	01-100405-0200	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)	
		○ 期間限定		始期		年度		～ 終期		年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成		19 年度		～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	市民の文化芸術振興を目的としている。	事業内容	指定管理者制度を活用し、演劇教室や歌舞伎公演など、さまざまな文化芸術活動を行う。また、約1,000人収容できる大ホールや約300人収容できる小ホールなどを活用し市民文化活動の拠点として運営する。		
対象	利用者及び市民				
目指す状態	市民が幅広く文化芸術活動を行い、その成果を発表する場として、また、さまざまな文化芸術の推進拠点として施設運営を目指す。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☒ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			82,373	81,131	84,648	89,658			90,000
	達成率									
活動指標	指標名称	施設稼働率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			40	41	42	39			40
	達成率			100.0%	102.5%	105.0%	97.5%			
成果指標	指標名称	自主事業の入場者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			5,900	4,290	4,780	2,930			6,500
	達成率			90.8%	66.0%	73.5%	45.1%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	【H28に実施した主な自主事業】 ①新BS日本の歌 ②よしもと爆笑まつり ③小山実稚恵ピアノリサイタル ④ふるさとコンサート ⑤新春神楽 ⑥宝塚OGショー「さくら」 【H29に実施した主な自主事業】 ①よしもと爆笑まつり ②林部智史コンサート ③ふるさとコンサート ④ 綾小路きみまろ爆笑スーパーライブ									
成果(どのような状態になったか)	民間の活力を導入しサービスの向上を図り、コストの軽減化を図るとともに、きめこまやかな管理運営を行なった。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	64,386	72,642	55,709	70,164	44,276		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	64,386	72,642	55,709	70,164	44,276	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,093	1,015	1,006	949	1,502	0	委員等報酬	9
内 訳	正規職員(人)	0.14	0.13	0.13	0.12	0.19	修繕料	1,267
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	指定管理者委託料	40,667
費用合計(①+②)	65,479	73,657	56,715	71,113	45,778	0	使用料	5,270
臨時嘱託等(人)							駐車場改修工事	22,213
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)							備品購入費	700
							負担金	38

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	各事業を実施し市民の文化芸術振興に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	広く市民に対して芸術文化に触れ活動する拠点として活用されており適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	他部門との連携した事業展開などにより新たな活動を誘発する。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☐ 削減の余地がない ☒ 削減の余地がある	空き時間の有効活用(多目的利用)の可能性も検討する。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	指定管理者制度により適正な人員を確保している。
	⑥他自治体と連携できる か	☐ できない ☒ できる	定住自立圏の地域連携事業による可能性を検討する。
	⑧官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	設備の維持更新にかかる官民連携事業の可能性を検討する。
	⑨地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	☒ なっていない ☐ なっている	市民の文化芸術振興にあった事業を展開している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
施設の利用率等の向上を主眼とせず施設の持続性について再検討する。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

「公共施設総合管理計画」などの考え方を踏まえ施設の管理活用方針を検討する。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
今後も多様な事業を企画しより多くの市民に芸術文化の振興を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	指定管理者との連携した事業展開により市民への芸術文化振興を図るとともに、施設の持続的可能な施設運営に努める。	所属長評価	指定管理者との連携した事業展開により市民への芸術文化振興を図るとともに、施設の持続的可能な施設運営に努める。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		子ども芸術学校事業				事務事業コード		323-202-63			
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課			
	政策名	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る				担当者	小山 知将			
	施策名	3	市民が輝く文化芸術の振興				内線	462			
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業	
法令根拠											
条例・要綱等											
予算・事務事業名		一般会計		10款4項1目		社会教育総務事業費			予算コード	01-100401-0200	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)	
		○ 期間限定		始期		年度		～ 終期		年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成		年度～		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	子どもたちに表現活動の楽しさを体験させ、文化芸術に親しむ素地を培う場となることを目的とする。	事業内容	市民有志による「新庄市子ども芸術学校実行委員会」を組織し、社会教育課が事務局となり実施する。(4部門) ①音楽部門「新庄吹奏楽団ジュニア部」 ②演劇部門「キッズシアターS」 ③表現活動部門「ちゃれんこ」 ④造形部門「パレット」		
対象	市内小学生及び中学生				
目指す状態	新庄市長期教育計画に基づき、子どもたちに感情を豊かに表現する楽しさを体験させ、芸術に親しむ機会を設け、その活動を通して地域の文化芸術を振興するため実施する。将来的には受講者の中から芸術の専門家や次の指導者が育ち、地元の芸術文化活動がより活発になる。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☒ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内小中学校児童生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																	
	実績			3,233	3,103	2,945	2,819	2,694																																																																			
活動指標	指標名称	延べ開催学習回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																	
	実績			92	49	82	90			140																																																																	
成果指標	指標名称	子ども芸術学校受講児童・生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																	
	実績			48	49	48	60			50																																																																	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>各団体ごとの実施回数と受講者数</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①「新庄吹奏楽団ジュニア部」</td><td>22</td><td>回</td><td>27</td><td>人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>②「キッズシアターS」</td><td>33</td><td>回</td><td>3</td><td>人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>③「ちゃれんこ」</td><td>29</td><td>回</td><td>22</td><td>人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>④「パレット」</td><td>6</td><td>回</td><td>13</td><td>人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>90</td><td>回</td><td>65</td><td>人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>										各団体ごとの実施回数と受講者数											①「新庄吹奏楽団ジュニア部」	22	回	27	人							②「キッズシアターS」	33	回	3	人							③「ちゃれんこ」	29	回	22	人							④「パレット」	6	回	13	人								90	回	65	人					
各団体ごとの実施回数と受講者数																																																																											
①「新庄吹奏楽団ジュニア部」	22	回	27	人																																																																							
②「キッズシアターS」	33	回	3	人																																																																							
③「ちゃれんこ」	29	回	22	人																																																																							
④「パレット」	6	回	13	人																																																																							
	90	回	65	人																																																																							
成果(どのような状態になったか)		子どもたちが芸術文化に親しむ素地を作る場を提供した。																																																																									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	760	743	800	800	800		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	760	743	800	800	800	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	1,796	2,108	1,393	1,423	1,818	0	負担金	800
内 訳	正規職員(人)	0.23	0.27	0.18	0.18	0.23		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	2,556	2,851	2,193	2,223	2,618	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	施策である「市民が輝く文化芸術の振興」に合致している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	新規分野の検討、発表会の合同開催、活動周知など、向上の余地がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	活動日が不足している状況にあり、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	各分野の指導者が集い、実行委員会を組織する形態は適切であると考ええる。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	活動の周知や、活動場所の提供など、運営に協力していただけるようにする。
	⑧官民協働できるか	○ できない ● できる	多くの市民の方々が参加できるものにする。
	⑨地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	興味を持ってもらえるような事業になりつつある。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

演劇部門以外の3部門については受講児童生徒数は右肩がりで伸びており、親子ともに、文化・芸術に興味・関心が向いているとともに、スポーツ少年団以外の多様な習い事を経験させたい・経験したい親子が増加しているように感じる。また、10年以上が経過するということで、受講生が指導者となっている団体も出てきている。この循環した流れを保持するためにも、継続した受講生の募集を行う。演劇部門では、参加児童の減少がみられるため、募集の声かけ等の支援を行っていく。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

造形部門の定員上限の引き上げ。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

造形部門については、定員が設けられているため、定員の増加を図る。
市のHPでの、子ども芸術学校の紹介を強化する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長 評価	周知・PRを推進するとともに、参加意向が高まっているため、受入団体の弱い団体については継続性を考慮した取り組みが必要。	所属長 評価	周知・PRを推進するとともに、参加意向が強まっている部門に対しては、仕組みを改善するとともに、受入団体の弱い団体については継続性を考慮した取り組みが必要。
今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		山形県総合美術展覧会巡回展				事務事業コード		323-203-63		
総合計画	基本目標	3		ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課	
	政策名	2		互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る				担当者	三原 恵	
	施策名	3		市民が輝く文化芸術の振興				内線	461	
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		10款4項2目		市民プラザ管理事業費		予算コード	01-100402-0200	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成 年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度 ~ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		昭和 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	市民が文化芸術活動に参加できる機会をつくり、自主的な活動を支援し、豊かな心の育成を図る。	事業内容	市民プラザの指定管理者と市内美術団体との協働により、共有意識を持ちながら、それぞれの立場・役割を尊重しながら効果的な組織体制により実施する。		
対象	新庄・最上地域の住民				
目指す状態	優れた芸術作品の鑑賞機会の提供と、文化芸術活動への参加意欲の高揚を図るとともに、民間（美術関係団体）が主体となり事業を実施し、美術関係団体のネットワークづくりに資する。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☒ 市民協働	☒ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			37,790	37,404	36,833	36,463			
	達成率									
活動指標	指標名称	展示作品数(点)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			277	234	433	403			250
	達成率			142.1%	93.6%	173.2%	161.2%			
成果指標	指標名称	入場者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			1,559	1,407	1,911	2,016			1,600
	達成率			97.4%	87.9%	119.4%	126.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	入場者数	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		
	一般	680	668	551	659	654	838	667	H29開催状況	
	高校	14	0	0	2	41	55	37	期間:11月1日～11月6日	
	中学	425	738	445	532	594	492	538	会場:市民プラザ	
	小学	154	404	361	319	98	508	539	展示数:美術品556点	
	幼稚園	80	112	113	47	20	18	235		
	計	1,353	1,922	1,470	1,559	1,407	1,911	2,016		
成果(どのような状態になったか)	一般鑑賞者数が増加した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)			
事業費・・・①	562	562	562	562	562		歳入の積算内訳			
内 訳	国庫支出金									
	県支出金									
	受益者負担									
	その他特財									
	一般財源	562	562	562	562	562	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	312	312	232	237	237	0	指定管理料として支出			562
内 正 規 職 員 (人)	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03					
1 人 当 た り 単 価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906					
費用合計(①+②)	874	874	794	799	799	0				
臨時嘱託等(人)										
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)										

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	県内最大の美術公募展であり、質の高い芸術作品の鑑賞機会を設けることは芸術文化レベルの向上に貢献している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	地域作家の作品発表の場でもあり、鑑賞する機会を設けることは適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	市および町村への周知徹底を図れば入場者数増が見込める。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	市負担金以外は、入場券収入・パンフレットの広告収入のみであるため削減の余地がない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	指定管理者と市内美術団体で実行委員会を組織しており、改善の余地はない。
	⑥他自治体と連携できる か	☐ できない ☒ できる	郡内中学校へ鑑賞案内を送付し、芸術鑑賞機会の提供を行っている。
	⑧官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	指定管理者と市内美術団体で実行委員会を組織しており、協働事業である。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	優れた芸術作品に触れることの少ない地域の、芸術鑑賞機会の提供を行っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

もっと入場者数を増加することができると思われるので、入場者の増加を図る方策を図る必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

委託により事業が実施されている。連携事業として「オープニングミニコンサート」を実施するなど入場者確保のため工夫した取り組みを行っており、一般鑑賞者数の増加につながった。また、子ども県展の展示数を大幅に増やし、中学校と小学校高学年の作品は巡回するものすべて展示するなど、子どもへの鑑賞機会の提供に努め、小学校の鑑賞が増加した。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

年ごとに入場者数の増減はあるが、最上地域の学校には引き続き案内し美術鑑賞の場を提供する。また、各学校に継続して来場してもらえよう、鑑賞教室の有効性を理解してもらいながら、指定管理者と連携した、早めの効果的な周知も必要である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	指定管理者への委託事業となっている。広報等については指定管理者と連携のうえ、小中学校への早めの周知を行うなど、参加できる環境づくりに努める必要がある。	所属長評価	指定管理者への委託事業となっている。アンケートを踏まえ、毎年見直しを行いながら事業展開し鑑賞者数の増加につながった。広報等については指定管理者と連携のうえ、小中学校への早めの周知を行うなど、今後も参加できる環境づくりに努める必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		市民参加型スポーツイベント開催事業				事務事業コード		331-101-63		
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課		
	政策名	3	一人ひとりに応じた夢と感動のあるスポーツライフを実現する				担当者	栗田 浩		
	施策名	1	多様なニーズに応える生涯スポーツの振興				内線	471		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		10款4項11目		社会体育総務事業費		予算コード	01-100411-0200	
事業期間		○ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度	～ (期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	夢と感動を与えスポーツの振興を図る。	事業内容	各種目(クリテリウム・スポーツレクリエーション祭、ゴルフ)の大会を開催する。		
対象	各種目(クリテリウム・スポーツレクリエーション祭・ゴルフ)の愛好者及び市民				
目指す状態	各種目(クリテリウム・スポーツレクリエーション祭・ゴルフ)を通じて、市民がスポーツを楽しむ機会、スポーツにかかわる機会を提供する。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☒ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		37,202	36,904	36,833	36,463				35,191
	説明(算式等)	人口	達成率							
活動指標	指標名称	大会実施回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		4	4	4	4				2
	説明(算式等)		達成率	200.0%	200.0%	200.0%	200.0%			
成果指標	指標名称	クリテリウム・スポーツレクリエーション祭・ゴルフ・市総体等参加者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		3,623	3,114	3,112	2,843				4,300
	説明(算式等)		達成率	84.3%	72.4%	72.4%	66.1%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	平成29年度大会参加者数内訳									
	スポーツレクリエーション祭		342	名	参加料・市負担金で運営					
	市民ゴルフ大会		101	名	参加料・協賛金で運営					
	クリテリウム新庄大会		135	名	参加料・補助金・協賛金で運営					
	市総合体育大会		1,974	名	市体育協会に委託 ※15種目					
	総合型地域スポーツクラブ会員		291	名	19教室					
成果(どのような状態になったか)		市民のいきがいづくりと生涯スポーツの振興につながった。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	30	302	30	30	30		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	30	302	30	30	30	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	1,562	2,264	2,322	1,186	949	0	県レクリエーション大会負担金	30
内訳	正規職員(人)	0.20	0.29	0.30	0.15	0.12		
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	1,592	2,566	2,352	1,216	979	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	市民のいきがいくりと一定の市民ニーズに応える生涯スポーツの 振興につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	生涯スポーツ振興の施策として適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	スポーツプログラムや広報活動等を適宜見直し、参加者の増に務め る必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	ほぼ参加料で賄っている状態であり、削減すればイベント自体は行 えない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	現状においても、各関係団体との協働により運営しているが、今後は スポーツ団体に限らず、多種多様な団体と協働を進めていく必要が ある。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	各大会プログラムについて、管内町村との合同開催も可能。
	⑧官民協働できるか	○ できない ● できる	現在も各関係団体との協働により運営している。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	様々なスポーツ・レクリエーション種目の充実に努めているが、市民 のニーズに応える内容となっているかは検討が必要である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
事業の継続性もあるが、全体を通して参加者の固定化が見られ、新規の参加者が少ない状況であり、事業のリニューアルや既存事業自体の実施の可否についても検討すべきである。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

今後の各大会運営の在り方について、関係団体と協議・検討を重ねていく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)
先進地の事例を参考にしながら、効果的なPRや新しいスポーツプログラムの開発等、地域住民がより参加しやすい大会の実施に向け、各関係団体と協議・検討を重ねていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	各関係団体と協議・検討を重ね、今後も市民のニーズに応じたスポーツイベントの開催やスポーツプログラムの提供を行い、健康で豊かな生活が送れるような環境整備に努めていく。	所属長評価	各関係団体と協議・検討を重ね、今後も市民のニーズに応じたスポーツイベントの開催やスポーツプログラムの提供を行い、健康で豊かな生活が送れるような環境整備に努めていく。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		新庄ハーフマラソン大会開催事業				事務事業コード	331-102-63		
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課	
	政策名	3	一人ひとりに応じた夢と感動のあるスポーツライフを実現する				担当者	渡辺 光	
	施策名	1	多様なニーズに応える生涯スポーツの振興				内線	472	
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業		☐ 内部事業	評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠									
条例・要綱等									
予算・事務事業名		一般会計		10款4項11目	社会体育総務事業費			予算コード	01-100411-0200
事業期間		☐ 単年度		事業年度 平成		年度	(1年限りの事業)		
		☐ 期間限定		始期		年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成		29 年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	小学生からシニアまで誰もが気軽に参加できるマラソン大会の開催を通し、幅広い年齢層の健康増進及び体力の向上を図る。 また、参加者の交流を通した街中の賑わい創出をもって観光振興と地域の活性化を期待する。	事業内容	ハーフマラソンの部、10kmの部、5kmの部、3kmの部、1kmの部、ファミリーの部、ウォーキングの部。		
対象	小学生からシニア				
目指す状態	市民のスポーツへの関心と意欲を高め、本市における生涯スポーツの振興を図る。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☒ 一部委託
			☐ 補助・負担	☒ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市民人口(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績						36,463			
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	運営スタッフ数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績						326			500
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	65.2%			
成果指標	指標名称	大会参加者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績						684			1,500
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	45.6%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	■参加状況		■運営スタッフ		■出走状況					
	山形県内申込	644 名	市職員	91 名			申込	出走	出走率	
	他都道府県申込	158 名	一般企業	34 名			ハーフの部	238	189	79.4%
		802 名	地区陸協	24 名			10kmの部	90	74	82.2%
			かむてん	10 名			5kmの部	86	73	84.9%
			高校生	60 名			3kmの部	111	98	88.3%
			地域ボランティア	26 名			1kmの部	191	174	91.1%
			交通警備	31 名			ウォーキング	86	76	88.4%
			医療	36 名						
			推進員	14 名						
成果(どのような状態になったか)	市民のスポーツへの関心と意欲を高め、本市における生涯スポーツの振興を図る事ができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①				15,865	11,000		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						参加料	1,997
	県支出金						協賛金	365
	受益者負担							
	その他特財			2,362	3,800			
	一般財源	0	0	0	13,503	7,200	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	0	0	0	7,511	6,641	0	報償費	2,014
内訳	正規職員(人)			0.95	0.84		賃金	23
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	旅費	116
費用合計(①+②)	0	0	0	23,376	17,641	0	需用費	2,722
臨時嘱託等(人)							役務費	184
事業費増減の理由							委託料	5,303
							使用料	173
							予備費	27
(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	小学生からシニアまで誰もが気軽に参加できるマラソン大会の開催を通し、幅広い年齢層の健康増進及び体力の向上をはかることができています。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	生涯スポーツ振興と観光振興の施策として適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	周知方法、広報誌の増刷、SNS等の広報活動によって参加者の増に努めたい。
	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	市の負担金を充当しているが、削減すればイベント自体は行えない。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	現状においても、市の職員も動員し、各関係団体と連携しながら行っているが、安全な運営体制ができる人数配置ではない。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	各地区とのスポーツ団体やボランティア団体等と協力しながら運営していく事はできる。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	現在も各関係団体との協同により運営している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	市民のニーズ、また多種多様なニーズに応えられる内容になっているかは検討が必要である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

事業を継続することで、大会目的の効果が得られるので、大会周知はもちろん、運営に必要な費用、人員の確保を積極的に行っていく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

大会周知においては、広告紙に加え、SNS(Facebook、Instagram)等積極的に利用し、幅広い年齢層に周知、認知してもらう。スポーツイベントに関して、大会アドバイザー等の意見を聞きながら、イベントとして大会を充実させていく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

地域の市民の方はもちろん、他都道府県に周知し、認知度を高めていく。また、市の職員においてもスポーツイベントにおける意識改革や健康増進に興味関心を持ってもらう。企業協賛だけでなく、市民のボランティアや人的支援等も行って頂き、一般市民も参加型の市のイベントとして上げて大会を盛り上げていけるように努める。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価		所属長評価	第1回大会として参加者からは、おもてなしにおいて概ね好評を得た。しかし、大会周知方法や運営においては、関係者アンケート等からさまざまな課題も浮き彫りとなり、関係機関・団体など連携・協働を図りながら、安全対策やランナーズファーストの視点で改善していく必要がある。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	(一財)新庄市体育協会運営費補助金			事務事業コード	331-103-63
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	社会教育課
	政策名	3	一人ひとりに応じた夢と感動のあるスポーツライフを実現する	担当者	八鍬 幸紀
	施策名	1	多様なニーズに応える生涯スポーツの振興	内線	471
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10款5項11目	社会体育総務事業費	予算コード	01-100411-0200
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☒ 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	市におけるスポーツを振興し、市民の体力向上とスポーツ意識の高揚を図る。		事業内容	市のスポーツ振興を市と両輪で推進するため協会へ補助金を交付する。		
対象	(一財)新庄市体育協会					
目指す状態	各競技団体との連携を強め、市民総スポーツの普及振興を目指す。		実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	(一財)新庄市体育協会	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																					
	説明(算式等)	団体数	実績	1	1	1	1			1																																																																					
活動指標	指標名称	加盟団体数(団体)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																					
	説明(算式等)		実績	24	22	22	22			22																																																																					
成果指標	指標名称	体育表彰者数(個人・団体)(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																					
	説明(算式等)		実績	65	78	101	87			70																																																																					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																														
	<table border="1"> <tr> <td colspan="4">平成29年度体育表彰者数内訳</td> <td colspan="6">体育協会表彰(個人 79名 団体 8団体)</td> </tr> <tr> <td colspan="4">新庄市表彰</td> <td colspan="6">特別表彰 個人 1名</td> </tr> <tr> <td colspan="4">あじさい表彰 個人 2名</td> <td colspan="6">特別スポーツ振興功労賞 個人 1名</td> </tr> <tr> <td colspan="4">奨励賞 個人 56名 団体 7団体</td> <td colspan="6">スポーツ振興功労賞 個人 2名</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td colspan="6">殊勲賞 個人 46名 団体7団体</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td colspan="6">飛翔賞 個人 29名 団体1団体</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td colspan="6">※体育協会と新庄市両方を受賞している方もいる。</td> </tr> </table>										平成29年度体育表彰者数内訳				体育協会表彰(個人 79名 団体 8団体)						新庄市表彰				特別表彰 個人 1名						あじさい表彰 個人 2名				特別スポーツ振興功労賞 個人 1名						奨励賞 個人 56名 団体 7団体				スポーツ振興功労賞 個人 2名										殊勲賞 個人 46名 団体7団体										飛翔賞 個人 29名 団体1団体										※体育協会と新庄市両方を受賞している方もいる。				
平成29年度体育表彰者数内訳				体育協会表彰(個人 79名 団体 8団体)																																																																											
新庄市表彰				特別表彰 個人 1名																																																																											
あじさい表彰 個人 2名				特別スポーツ振興功労賞 個人 1名																																																																											
奨励賞 個人 56名 団体 7団体				スポーツ振興功労賞 個人 2名																																																																											
				殊勲賞 個人 46名 団体7団体																																																																											
				飛翔賞 個人 29名 団体1団体																																																																											
				※体育協会と新庄市両方を受賞している方もいる。																																																																											
成果(どのような状態になったか)	各競技団体と連携を図り、市スポーツ振興に貢献した。																																																																														

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)
事業費 … ①	15,548	14,247	14,343	14,472	10,962		歳入の積算内訳
内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
一般財源	15,548	14,247	14,343	14,472	10,962	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	703	547	619	632	395	0	(財)新庄市体育協会運営費補助金 14,343
内 訳	正規職員(人)	0.09	0.07	0.08	0.08	0.05	
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	16,251	14,794	14,962	15,104	11,357	0	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	様々な競技団体等との連携を図ることにより、市民のスポーツ活動への多様なニーズに応えることができる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	市の生涯スポーツ振興における要の一つであるため、適当である。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	市との連携を強め、市の政策に沿ったスポーツ振興を図っていくほか、体育協会の自主性を重んじ、独自の運営が出来るような支援について検討する 余地がある。
	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	削減を実施するとサービスの質が低下するため、削減の余地がない。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	事業が補助金の交付である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市の体育協会である。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	事業が補助金の交付である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	団体は収益事業を実施できる団体であるが、利潤追求ではないため、補助金による事業支援は必要である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

加盟団体のみならず、体育協会自らの自主性を高め、市民ニーズに沿ったスポーツ振興を図ることが必要。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

効果的な支援及び支援体制のあり方等について協会とともに検討している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

市と市体育協会の連携を強化し、市の体育振興政策についての認識を共有しながら、市と協会それぞれの役割に応じた事業を推進させる必要がある。

9. 所屬長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所 属 長 評 価	市体協は、市のスポーツ振興において欠くことのできない団体である。これまでどおり、財政支援とともに、緊密な連携によって市の施策遂行に向けて事業を実施していく必要がある。	所 属 長 評 価	市行政と役割分担を図りながら、緊密な連携をとり、また、体育協会としての専門性・柔軟性等の特性を十分に生かし幅広い活動を展開していくことが必要である。
今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	新庄市総合体育大会委託事業				事務事業コード	331-104-63	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち			担当課	社会教育課
	政策名	3	一人ひとりに応じた夢と感動のあるスポーツライフを実現する			担当者	八鍬 幸紀
	施策名	1	多様なニーズに応える生涯スポーツの振興			内線	471
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業		
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	10款5項11目	社会体育総務事業費			予算コード	01-100411-0200
事業期間	☐ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
	☐ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	市民の体力と競技力の向上を目指し、各競技のスポーツ振興を目的とする。		事業内容	(一財)新庄市体育協会に全面委託し、競技団体の自主性を重んじながら事業を実施する。		
対象	市民					
目指す状態	市民の体力と競技力の向上を目的とする事業であり、各競技団体の一層の自主性による大会の充実を目指す。					
実施形態			☐ 市直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	大会参加者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	2,003	1,822	2,023	1,974			2,500
活動指標	指標名称	大会種目数(種目)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	17	15	16	16			17
成果指標	指標名称	大会参加者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	2,003	1,822	2,033	1,974			2,500
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	■新庄市総合体育大会について ◇新庄市体育協会に加盟している18団体の内、16団体が実施。 ◇体育協会が年2回実行委員会を行い、事業計画と予算について協議し、各競技団体が主催している。 ◇予算について、主に各競技団体への報償費・入賞メダル・楯・大会運営の印刷製本費・消耗品費など。									
成果(どのような状態になったか)	競技スポーツの振興に寄与することができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	848	848	848	848	848		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	848	848	848	848	848	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	625	547	619	632	395	0	新庄市総合体育大会事業委託料 848	
内 訳	正規職員(人)	0.08	0.07	0.08	0.08	0.05		
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)	1,473	1,395	1,467	1,480	1,243	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	各競技団体の自主的な運営により、多様な市民ニーズに応えるなど、市のスポーツ振興政策・施策に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	(一財)新庄市体育協会の加盟団体であり適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	市総体の実施内容が市体協加盟団体によって差が生じている。 (加盟団体数の減もあり)
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	各競技団体の負担が厳しくなるため、削減の余地がない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	(一財)新庄市体育協会への業務委託事業である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	市の総合体育大会である。
	⑧官民協働できるか	● できない ○ できる	(一財)新庄市体育協会への業務委託事業である。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域の競技スポーツの活性化に寄与している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

市体協加盟団体による大会が開催され、競技者のレベルアップに寄与しているが、競技団体に加入していない多数の市民の健康・体力増進につながるような取組みを増やしていく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

実行委員会での協議・検討

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

実行委員会等において、競技種目の追加や大会運営の工夫について検討が必要である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	専門的な競技スポーツだけでなく、軽スポーツであるエアパレー大会を開催したことにより、広く市民が参加できる競技も実施することができた。今後も市民が気軽に参加できる種目について検討していく必要がある。	所属長評価	今後も、競技種目の追加や大会運営の工夫について検討を重ね、競技・生涯スポーツ全体の活性化につなげていく必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		総合型地域スポーツクラブ育成事業				事務事業コード		331-201-63		
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課		
	政策名	3	一人ひとりに応じた夢と感動のあるスポーツライフを実現する				担当者	渡辺 光		
	施策名	1	多様なニーズに応える生涯スポーツの振興				内線	471		
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業		☐ 内部事業		評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等										
予算・事務事業名		一般会計		10款4項11目		職員給与費		予算コード	01-100411-0100	
事業期間		☐ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)		
		☐ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	市民がスポーツ活動に参加する場を提供する。	事業内容	新庄21地域スポーツクラブの自立自存を、施設使用料の減免により支援する。		
対象	市民				
目指す状態	これまで、行政側が主導していたスポーツ教室等を住民主体の「総合型地域スポーツクラブ」で推進し、生涯スポーツの振興を目指す。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☒ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	地域総合型スポーツクラブの設置数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	1	1	1	1			1
			達成率							
活動指標	指標名称	新庄21地域SC短期教室の参加者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	46	26	17	10			100
			達成率	46.0%	26.0%	17.0%	10.0%			
成果指標	指標名称	新庄21地域SCの年度末会員数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	407	367	332	291			450
			達成率	90.4%	81.5%	73.8%	64.7%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	■新庄21地域スポーツクラブ(短期教室除く) ◇会 員 数……男 ～ 58人 女 ～ 233人 合計291人 ◇クラブ種目……健康クラブ、ソフトテニス、ウォーキング、エアロビクス、フラダンス等、全19コース ◇市では、施設使用料の減免処置を当初より取っている。									
成果(どのような状態になったか)	子どもから高齢者まで、市民の誰もが気楽に楽しめるスポーツプログラムを通し、生涯スポーツの振興と市民の健康増進を図った。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	0	0	0	0	0		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	781	1,093	1,161	791	712	0		
内 訳	正規職員(人)	0.10	0.14	0.15	0.10	0.09		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
	費用合計(①+②)	781	1,093	1,161	791	712	0	
	臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	市民の様々なスポーツに触れられる場を提供できており、生涯スポーツの振興を図る機会となっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	市民の多様なニーズに一定程度応える形となっている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	会員数の増加を図るための広報活動に加え、より多くのニーズに応えるようなプログラムの充実について検討する余地がある。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	会費を主としたクラブ運営しているため、削減は難しい。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	会費を主とした自主自立の運営となっているが、スポーツや健康福祉事業の委託等、安定した財源の確保の取り組みも必要である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	教育事務所を事務局とし、クラブ活動全般に対する支援を行うための「広域スポーツセンター」を設置し、各種支援事業を実施している。
	⑧官民協働できるか	○ できない ● できる	自主自立による運営を主としているが、スポーツ関連事業の委託や事業実施に伴う広報活動等を協働により進めている。
	⑨地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	既存のスポーツプログラムを実施・継続しているが、今後はその都度市民のニーズに応える新しいプログラムの開発やリニューアルの検討も必要。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

スポーツ振興くじ助成金の交付が平成26年度を持って終了し、会費の見直しにより自立に向け対応しているが、会員数の減少にもあり、安定したクラブ運営のためには、今後も市の支援は必要である。

今回の評価(H29実績評価)

スポーツクラブの自立への取り組みについて、情報を共有しながら、必要な支援方法を検討する。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

補助金等の直接的な助成はないが、施設使用料の減免処置を行っている。

9. 所屬長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所屬長 評価	スポーツクラブは、市の生涯スポーツ推進の一翼を担っているが、会員数は年々減少している。安定かつ魅力あるクラブ運営が出来るよう市の支援を継続して、会員増加に向けた取り組みが必要である。	所屬長 評価	市の生涯スポーツ推進活動を担って頂いているが、会員数は年々と減少している。周知方法も工夫し、会員増加に向けた取り組みを新たに考えていくと同時に、各クラブ内容の充実化も図っていかねばならない。
今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		市体育館管理運営事業				事務事業コード	331-301-63	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課
	政策名	3	一人ひとりに応じた夢と感動のあるスポーツライフを実現する				担当者	八鍬 幸紀
	施策名	1	多様なニーズに応える生涯スポーツの振興				内線	471
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業	☐ 内部事業	評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		新庄市体育施設設置及び管理に関する条例						
予算・事務事業名		一般会計		10款5項12目 体育施設の管理運営事業費		予算コード	01-100412-0100	
事業期間	☐ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)	
	☐ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	スポーツを行う場を市民に提供し、競技スポーツ力の向上、市民の健康増進など地域のスポーツ振興を図る。	事業内容	体育館を整備し市民に貸し出す。また、市のスポーツ振興の中心となり事務事業を行う。		
対象	体育館及びその利用者				
目指す状態	市体育館が市のスポーツ振興におけるシンボルの存在となることを目指す。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☒ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	施設利用者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			43,844	8,944	35,218	46,468			55,000
	達成率									
活動指標	指標名称	利用団体数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			1,641	419	1,303	1,483			2,000
	達成率			82.1%	21.0%	65.2%	74.2%			
成果指標	指標名称	利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			43,844	8,944	35,218	46,468			55,000
	達成率			79.7%	16.3%	64.0%	84.5%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) ☒ 週1回以上定期的に使用している団体 ◇卓球……新庄卓球愛好会、かむてんスポーツクラブ ◇バドミントン……新庄ママさんバドミントン、奥羽JTJB、新庄地区バドミントン、山形県職員厚生課、日新バドミントンスポーツ少年団 ◇ソフトバレー……かむてんスポーツクラブ ☒ 大会等を開催している団体……新庄地区卓球協会、新庄アマチュアボクシング協会、新庄地区バドミントン協会、新庄テニス協会、新庄地区ハンドボール協会、新庄地区サッカー協会、中体連、高体連、他									
成果(どのような状態になったか)	屋内スポーツの多種多様な活動を行える場となり、市民の健康増進や競技力の向上に貢献した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	23,842	17,293	19,065	19,893	18,813		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						利用料	3,493
	県支出金							
	受益者負担	3,695	1,012	3,012	3,493			
	その他特財							
	一般財源	20,147	16,281	16,053	16,400	18,813	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	703	703	697	791	712	0	体育館指定管理委託料	19,893
内訳	正規職員(人)	0.09	0.09	0.09	0.10	0.09	(指定管理者収支決算より)	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	24,545	17,996	19,762	20,684	19,525	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	多種多様なスポーツ活動で施設を利用しているため、目的が施策と結びついているといえる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	市のスポーツ振興の中心施設として、市民のスポーツ活動への意識を高めている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	施設整備を行い、大会の誘致も含め、更なる競技活動を行える場として提供すべきである。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	利用者が安全に活動を行うため、長期的かつ定期的な修繕が必要であり、削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	指定管理者制度で効率的な管理運営を実施しているため、最も有効的な手法であると考えられる。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	市有施設である。
	⑧官民協働できるか	○ できない ● できる	指定管理者による施設の管理運営を実施している。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	指定管理者制度が、公の施設の管理を住民のニーズに、より効果的、効率的に対応することを目的としており、その制度を活用して施設の管理運営を実施している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

一昨年度の耐震補強工事に伴う結露問題は解消したが、箇所によっては経年劣化が見られることから、今後も計画的な修繕が必要である。
そのほか、備品等のメンテナンス・補充が必要な状態にある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

体育施設全体において優先順位を付けながら、修繕や備品等の整備を行った。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

南東北インターハイ・バドミントン競技の主会場となったこともあり、優先的に修繕や備品の補充等を実施した。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	施設の耐震補強工事後、結露問題が発生して利用者には大変不便をかけた。今後とも施設の安全・安心を最優先に、公平・公正な運営のもと利用者に満足していただける施設の管理運営を行っていくことが必要である。	所属長評価	修繕等、施設的环境整備については、大会開催に向けた一過性のものでなく、長期的かつ定期的な取り組みが必要である。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	市民スキー場管理事業			事務事業コード	331-302-63
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	社会教育課
	政策名	3	一人ひとりに応じた夢と感動のあるスポーツライフを実現する	担当者	八鍬 幸紀
	施策名	1	多様なニーズに応える生涯スポーツの振興	内線	471
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市体育施設設置及び管理に関する条例				
予算・事務事業名	一般会計	10款5項12目	市民スキー場管理運営事業費	予算コード	01-100412-0200
事業期間	☐ 単年度			事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
	☐ 期間限定			始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	☒ 単年度繰返し(継続)			開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	市民一人ひとりが楽しめる、親しめるスポーツライフの実現を図る。	事業内容	公の施設の適正な管理を確保しつつ、住民サービスの質の向上を図るため、指定管理者制度を適用。 【利用できる施設内容】 ・Aコース 300m・21度 ・Bコース 400m・14度 ・Cコース 280m・7度 ・ナイター照明あり ・全蔵四季の家		
対象	市民スキー場及びその利用者				
目指す状態	市民スキー場の管理運営と環境整備に努め、市民一人ひとりが楽しめる、親しめるスポーツライフの実現を図る。		実施形態 ☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☒ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	施設利用者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	12,864	10,632	9,642	9,857			15,000
活動指標	指標名称	開場日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	65	59	51	70			65
成果指標	指標名称	利用人数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	12,864	10,632	9,642	9,857			15,000
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	■平成29年度市民スキー場管理事業 ◇スキー場のリフトは、索道事業法に基づき、輸送の安全確保を第一に管理している。 ◇市内の各小学校でも、スキー授業でスキー場を利用している状況。									
成果(どのような状態になったか)		利用人数は天候に影響されるが、初級者向けのゲレンデであり家族連や初心者(特にスノーボード)の利用者が多数く見受けられた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	30,593	31,352	27,046	27,007	27,352		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						利用料	4,360
	県支出金							
	受益者負担	4,692	3,509	3,511	4,360			
	その他特財							
	一般財源	25,901	27,843	23,535	22,647	27,352	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	937	859	852	791	712	0	新庄市民スキー場指定管理業務委託料	27,007
内 訳	正規職員(人)	0.12	0.11	0.11	0.10	0.09		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	31,530	32,211	27,898	27,798	28,064	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	多種多様なスポーツ活動で施設を利用しているため、目的が施策と結びついているといえる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	市の冬季スポーツ振興の中心施設として、市民のスポーツ活動への意識を高めている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	施設整備を行い、更なる競技活動を行える場として提供すべきである。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	利用者が安全に活動を行うために定期的な修繕が必要であり、削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	指定管理者制度で効率的な管理運営を実施しているため、最も有効的な手法であると考えられる。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市有施設である。
	⑧官民協働できるか	○ できない ● できる	指定管理者による施設の管理運営を実施している。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	指定管理者制度が、公の施設の管理を住民のニーズに、より効果的、効率的に対応することを目的としており、その制度を活用して施設の管理運営を実施している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

施設の修繕や備品等のメンテナンス・補充が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

優先順位を付けながら、施設の修繕、備品等の修繕・整備を行った。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

計画的な修繕や備品整備。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	指定管理者が、自主事業として児童向けにスキー教室を実施し施設の利用拡大を図った。少しずつではあるが、冬季間に雪に親しむ環境を整えることができてきた。今後とも利用者の安全安心に配慮した管理・運営が必要である。また、引き続き圧雪車の更新に向けた検討を行う必要がある。	所属長評価	施設の安全な管理運営のみならず、競技団体との共催による「ジュニアスキーレッスンデー」を継続し、初心者も含め、スキースポーツの底辺拡大に努めた。
今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☒ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		市民球場管理事業				事務事業コード	331-303-63					
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課				
	政策名	3	一人ひとりに応じた夢と感動のあるスポーツライフを実現する				担当者	八鍬 幸紀				
	施策名	1	多様なニーズに応える生涯スポーツの振興				内線	471				
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業		
法令根拠												
条例・要綱等		新庄市都市公園条例、 新庄市民プール等の管理に係る事務の委任に関する規則										
予算・事務事業名		一般会計		10款5項12目		体育施設の管理運営事業費		予算コード	01-100412-0100			
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)		
		○ 期間限定		始期		年度		～ 終期		年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成		年度		～		(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	一人一人に応じた夢と感動あるスポーツライフを実現する。	事業内容	公の施設の適正な管理を確保しつつ、住民サービスの質の向上を図るため、指定管理者制度を適用。 【利用できる施設内容】 ・グラウンド(両翼98m、中堅122m) ・屋内練習場(1塁側、3塁側) ・トレーニング室		
対象	市民球場及びその利用者				
目指す状態	市民球場の管理運営と環境整備に努め、市民一人ひとりが楽しめる、親しめるスポーツライフの実現を図る。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☒ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	施設利用者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	32,384	25,080	33,370	25,584			37,000
			達成率							
活動指標	指標名称	開場日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	342	343	360	359			342
	説明(算式等)	利用可能日数(休館日、年末年始等以外)	達成率	100.0%	100.3%	105.3%	105.0%			
成果指標	指標名称	利用人数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	32,384	25,080	33,370	25,584			37,000
	説明(算式等)		達成率	87.5%	67.8%	90.2%	69.1%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	【平成29年度実績】									
				グラウンド	一塁側室内	三塁側室内	トレーニング室			
		利用団体	・・・	105 団体	514 団体	424 団体	1,023 団体	(個人使用も含む)		
		利用人数	・・・	7,537 人	8,995 人	8,017 人	1,035 人			
	※実施試合数は112試合(平成28年度:131試合)									
成果(どのような状態になったか)		体を動かす場の提供により市民へ爽快感、達成感、相互の連帯感や楽しさ、喜びをもたらした。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	22,754	23,500	21,646	21,783	23,579		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						利用料	2,559
	県支出金							
	受益者負担	2,191	2,323	2,656	2,599			
	その他特財							
	一般財源	20,563	21,177	18,990	19,184	23,579	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	703	703	697	791	712	0	市民球場指定管理委託料	21,783
内 訳	正規職員(人)	0.09	0.09	0.09	0.10	0.09	(指定管理者収支決算より)	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	23,457	24,203	22,343	22,574	24,291	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	多種多様なスポーツ活動で施設を利用しているため、目的が施策と結びついているといえる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	市のスポーツ振興の中心施設の一つとして、市民のスポーツ活動への意識を高めている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	施設整備を行い、大会も含めた更なる競技活動を行える場として提供すべきである。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	利用者が安全に活動を行うために定期的な修繕が必要であり、削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	指定管理者制度で効率的な管理運営を実施しているため、最も有効的な手法であると考えられる。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市有施設である。
	⑧官民協働できるか	○ できない ● できる	指定管理者による施設の管理運営を実施している。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	指定管理者制度が、公の施設の管理を住民のニーズに、より効果的、効率的に対応することを目的としており、その制度を活用して施設の管理運営を実施している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

施設の老朽化が進行しており、備品等のメンテナンス・補充も必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

優先順位を付けながら、施設の修繕、備品等の修繕・整備を行った。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

計画的な修繕や備品整備。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	利用者の安全・安心を最優先に、公平・公正な運営のもと利用者に満足していただける施設の管理運営を行っていく必要がある。また、平成30年度の天皇賜杯の開催に向け、施設の整備を進めていく必要がある。	所属長評価	修繕等、施設的环境整備については、大会開催に向けた一過性のものでなく、長期的かつ定期的な取り組みが必要である。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		武道館管理事業				事務事業コード		331-304-63			
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課			
	政策名	3	一人ひとりに応じた夢と感動のあるスポーツライフを実現する				担当者	八鍬 幸紀			
	施策名	1	多様なニーズに応える生涯スポーツの振興				内線	471			
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業	
法令根拠											
条例・要綱等		新庄市体育施設設置及び管理に関する条例									
予算・事務事業名		一般会計		10款5項12目		体育施設の管理運営事業費		予算コード	01-100412-0100		
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期		年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成	年度	～	(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	誰もが生涯にわたり、スポーツに親しむことができる豊かなスポーツライフを送るため。	事業内容	公の施設の適正な管理を確保しつつ、住民サービスの質の向上を図るため、指定管理者制度を適用。		
対象	武道館及びその利用者				
目指す状態	武道館の管理運営と環境整備に努め、市民一人ひとりが楽しめる、親しめるスポーツライフの実現を図る。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☒ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	施設利用者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	14,909	14,622	10,697	12,646			16,000
			達成率							
活動指標	指標名称	開館日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	343	344	344	347			343
	説明(算式等)	利用可能日数(休館日、年末年始等以外)	達成率	100.0%	100.3%	100.3%	101.2%			
成果指標	指標名称	利用人数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	14,909	14,622	10,697	12,646			16,000
	説明(算式等)		達成率	93.2%	91.4%	66.9%	79.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)		体を動かす場の提供により市民へ爽快感、達成感、相互の連帯感や楽しさ、喜びをもたらした。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	5,726	6,452	4,581	4,830	4,577		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						利用料	1,229
	県支出金							
	受益者負担	1,182	1,223	990	1,229			
	その他特財							
	一般財源	4,544	5,229	3,591	3,601	4,577	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	703	703	697	791	632	0	武道館指定管理委託料	
内訳	正規職員(人)	0.09	0.09	0.09	0.10	0.08	(指定管理者収支決算より)	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	6,429	7,155	5,278	5,621	5,209	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	多種多様なスポーツ活動で施設を利用しているため、目的が施策と結びついているといえる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	市のスポーツ振興の中において、唯一の武道競技場として、市民のスポーツ活動への意識を高めている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	施設整備を行い、更なる競技活動を行える場として提供すべきである。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	利用者が安全に活動を行うために定期的な修繕が必要であり、削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	指定管理者制度で効率的な管理運営を実施しているため、最も有効的な手法であると考えられる。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	市有施設である。
	⑧官民協働できるか	○ できない ● できる	指定管理者による施設の管理運営を実施している。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	指定管理者制度が、公の施設の管理を住民のニーズに、より効果的、効率的に対応することを目的としており、その制度を活用して施設の管理運営を実施している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

施設の老朽化が進行しており、備品等のメンテナンス・補充も必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

優先順位を付けながら、施設の修繕、備品等の修繕・整備を行った。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

計画的な修繕や備品整備。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	今後とも利用者の安全・安心を最優先に、公平・公正な運営のもと利用者に満足していただける施設の管理運営を行っていくことが必要である。	所属長評価	市唯一の武道競技場として、利用者が安心・安全に利用できるよう、確実な修繕・整備も含め、適切な管理運営を行っていく必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		市民プール管理運営事業				事務事業コード		331-306-63		
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課		
	政策名	3	一人ひとりに応じた夢と感動のあるスポーツライフを実現する				担当者	八鍬 幸紀		
	施策名	1	多様なニーズに応える生涯スポーツの振興				内線	471		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠										
条例・要綱等		新庄市都市公園条例、新庄市民プール等の管理に係る事務の委任に関する規則								
予算・事務事業名		一般会計		10款5項12目		体育施設の管理運営事業費		予算コード	01-100412-0100	
事業期間	○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)			
	○ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)		
	● 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	誰もが生涯にわたるスポーツに親しむことができる豊かなスポーツライフを送るため。	事業内容	市民の健康増進及び水と親しむ場として、施設設備や水質の定期的な点検を実施する。		
対象	市民プール及びその利用者				
状態 目指す	子供たちの体力・運動能力の向上を図るとともに、水遊びの楽しさを学ぶことで心身ともに市民の生活を充実させる。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☒ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	施設利用者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	5,226	5,583	6,152	3,752			7,000
			達成率							
活動指標	指標名称	開場日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	37	36	37	36			40
			達成率	92.5%	90.0%	92.5%	90.0%			
成果指標	指標名称	総利用人数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	5,226	5,583	6,152	3,752			7,000
			達成率	74.7%	79.8%	87.9%	53.6%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	【平成29年度実績】 利用団体..... 27団体 利用人数..... 746人 個人利用者..... 3,006人									
成果(どのような状態になったか)	市民が安全に利用できる施設の提供により、市民の健康及び体力増進、水泳競技の普及、市民同士のスポーツを通じたコミュニケーションの場の増幅の一助となった。(※平成29年度は、天候不順が影響し、利用者減となった)									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	4,117	4,115	3,525	3,531	3,512		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						利用料	444
	県支出金							
	受益者負担	509	635	702	444			
	その他特財							
	一般財源	3,608	3,480	2,823	3,087	3,512	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	859	859	852	791	632	0	市民プール指定管理委託料	3,531
内訳	正規職員(人)	0.11	0.11	0.11	0.10	0.08	(指定管理者収支決算より)	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	4,976	4,974	4,377	4,322	4,144	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	多種多様なスポーツ活動で施設を利用しているため、目的が施策と結びついているといえる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	市の夏季スポーツ振興の中心施設の一つとして、市民のスポーツ活動への意識を高めている。一方で、夏季に水に親しむことができる施設であり、市民の余暇にも貢献している。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	施設の整備を行い、より快適で安全な施設として提供すべきである。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	利用者が安全に活動を行うために定期的な修繕が必要であり、削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	指定管理者制度で効率的な管理運営を実施しているため、最も有効的な手法であると考えられる。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	市有施設である。
	⑧官民協働できるか	○ できない ● できる	指定管理者による施設の管理運営を実施している。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	指定管理者制度が、公の施設の管理を住民のニーズに、より効果的、効率的に対応することを目的としており、その制度を活用して施設の管理運営を実施している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

施設の老朽化が進行しており(特にウオーター・スライダー)、備品等のメンテナンス・補充も必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

優先順位を付けながら、施設の修繕、備品等の修繕・整備を行った。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

計画的な修繕や備品整備。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	供用期間が短い施設であるが、屋外プールであり施設の老朽化が著しい施設である。特に利用者が幼児から児童が中心となり、利用者の安全性の確保に細心の注意を図りながら施設の管理運営を行っていく必要がある。	所属長評価	供用期間が短い施設であるが、レクリエーション性が高く利用者が集中する施設であり、必要な修繕に加え、管理者の定期的な研修・訓練による緊急時対応の維持等、安心・安全な施設の管理運営を継続していく必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

1. 基本事項										
事務事業名		その他体育施設管理運営事業						事務事業コード	331-307-63	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち						担当課	社会教育課
	政策名	3	一人ひとりに応じた夢と感動のあるスポーツライフを実現する						担当者	渡辺政紀
	施策名	1	多様なニーズに応える生涯スポーツの振興						内線	471
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業	
法令根拠										
条例・要綱等		新庄市都市公園条例、新庄市体育施設設置及び管理に関する条例、新庄市民プール等の管理に係る事務の委任に関する規則								
予算・事務事業名		一般会計		10款5項12目		体育施設の管理運営事業費		予算コード	01-100412-0100	
事業期間	○ 単年度		事業年度		平成	年度		(1年限りの事業)		
	○ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)		
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度		～		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的		事業内容	施設の維持管理運営 ・ 貸館業務 ・ 維持管理		
対象					
状態 目指す	スポーツを行う場を市民に提供し、競技スポーツ力の向上、市民の健康増進など、地域のスポーツ振興を図る。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☒ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（ ）	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	施設利用者			年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込				
	説明(算式等)				実績	13,706	34,416	25,772	33,066				40,000			
					達成率											
活動指標	指標名称	開場日数(日)			年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画				
	説明(算式等)	(陸上競技場を参照、12月使用日も含む)			実績	214	214	214	235				214			
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%	109.8%							
成果指標	指標名称	利用者数(人)			年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標				
	説明(算式等)				実績	13,706	34,416	25,772	33,066				40,000			
					達成率	34.3%	86.0%	64.4%	82.7%							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)															
	【平成28年度実績】															
			陸上競技場		テニスコート		福田運動広場		福田テニスコート		横根山運動広場		相撲場			
	利用団体		…		734 団体		1,370 団体		96 団体		6 団体		15 団体		0 団体	
	利用人数		…		10,834 人		16,758 人		4,084 人		997 人		393 人		0 人	
成果(どのような状態になったか) 施設の利用者数は前年並みか減少傾向にあるが、平成28年度に陸上競技場の全天候型トラックを中心とした全面改修を行ったことにより、利用者が飛躍的に増加した。(陸上競技場としては、対前々年度比としても8割以上の伸び)																

4. 投入資源

(単位:千円)

年度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①		6,411	7,920	5,304	9,896	10,756		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							利用料	2,686
	県支出金								
	受益者負担	860	2,742	2,614	2,686				
	その他特財								
	一般財源	5,551	5,178	2,690	7,210	10,756	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②		703	703	697	712	712	0	屋外施設指定管理委託料	9,896
内 訳	正規職員(人)	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09		(指定管理者収支決算より)	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906			
費用合計(①+②)		7,114	8,623	6,001	10,608	11,468	0		
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	多種多様なスポーツ活動で施設を利用しているため、目的が施策と結びついているといえる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	市のスポーツ振興の中心施設として、市民のスポーツ活動への意識を高めている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	施設整備を行い、大会も含めた更なる競技活動を行える場として提供すべきである。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	利用者が安全に活動を行うために定期的な修繕が必要であり、削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	指定管理者制度で効率的な管理運営を実施しているため、最も有効的な手法であると考えられる。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	市有施設である。
	⑧官民協働できるか	○ できない ● できる	指定管理者による施設の管理運営を実施している。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	指定管理者制度が、公の施設の管理を住民のニーズに、より効果的、効率的に対応することを目的としており、その制度を活用して施設の管理運営を実施している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

中心施設の大規模な改修は実施してきているが、全体として施設の老朽化が進行しており、備品等のメンテナンス・補充が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

優先順位を付けながら、施設の修繕、備品等の修繕・整備を行った。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

計画的な修繕や備品整備。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	今年度は陸上競技場の大規模改修が実施された。今後とも計画的に施設の修繕等を実施し、利用者の安全・安心を最優先に、公平・公正な運営のもと利用者に満足していただける施設の管理運営を行っていく必要がある。	所属長評価	陸上競技場については、大規模改修後、本格的な供用が開始され、多くの利用者により賑わった。今後も機会を捉えた大規模な改修や大会開催に必要な備品の整備を行い、利用者へのサービスや競技力の向上に努めていく必要がある。また、日常的な利用に係る修繕も含め、施設の適切な管理運営を行っていく必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		市体育施設整備事業(全体)				事務事業コード	331-308-63	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課
	政策名	3	一人ひとりに応じた夢と感動のあるスポーツライフを実現する				担当者	八鍬 幸紀
	施策名	1	多様なニーズに応える生涯スポーツの振興				内線	471
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業	☐ 内部事業	評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計		10款5項12目	体育施設の管理運営事業費		予算コード	01-100412-0100
事業期間		☐ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
		☐ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	誰もが生涯にわたり、スポーツに親しむことができる豊かなスポーツライフを送るため。	事業内容	施設の維持管理運営 ・ 維持管理、修繕、工事		
対象	新庄市の体育施設				
目指す状態	施設機能の維持、安全確保など。	実施形態	☐ 市直営	☐ 全部委託	☒ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市の体育施設数及び屋内ゲートボール場	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	平成29年度より屋内ゲートボール場は廃止	実績	13	13	13	12			13
			達成率							
活動指標	指標名称	修繕・工事実施箇所数(箇所)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	34	29	22	29			40
			達成率	85.0%	72.5%	55.0%	72.5%			
成果指標	指標名称	全施設利用者総数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	139,503	118,038	134,000	134,605			155,000
			達成率	90.0%	76.2%	86.5%	86.8%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	■平成28年度実績(主な工事・修繕箇所) ・市民球場トラクタークラッチ交換修繕 ・福田緑地運動公園野球場漏電修繕 ・市体育館カーテン交換修繕 ・市民スキー場照明設備修繕 ・市体育館・陸上競技場駐車場修繕 ・市民スキー場ペアリフト索受装置部品交換修繕 ・市体育館内部塗装修繕 ・市民スキー場照明絶縁不良点検修繕 ・市陸上競技場内部壁修繕 ・山屋セミナーハウス道路補修修繕 ・武道館収納庫付きホームタンク修繕 ・山屋セミナーハウス研修室畳交換修繕 ・武道館火災受信機交換修繕 ・市民球場人工芝改修工事									
成果(どのような状態になったか)	適切な施設の修繕により、誰もがスポーツに親しめる環境の整備を進めることができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	194,781	450,947	500,138	30,586	30,088		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財	54,400						
	一般財源	140,381	450,947	500,138	30,586	30,088	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,796	2,108	2,167	870	791	0	体育施設の管理運営事業費 修繕料	16,393
内訳	正規職員(人)	0.23	0.27	0.28	0.11	0.10	体育施設の管理運営事業費 工事請負費	7,560
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	市民スキー場管理運営事業費 修繕料	5,570
費用合計(①+②)	196,577	453,055	502,305	31,456	30,879	0	山屋セミナーハウス管理運営事業費 修繕料	1,063
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	多くの市民が施設を利用することにより、健康や体力づくりに貢献している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	利用しやすい施設にするために整備することは、市民のニーズでもあり、適当であると考えられる。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	未整備・未改修箇所が多数あるため、向上の余地はない。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	現在でも利用者からの整備・改修のニーズが多いため、削減の余地はないと考えられる。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	施設の状況確認から整備に係る人員も限られており、改善の余地はないと考えられる。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	市有施設である。
	⑧官民協働できるか	● できない ○ できる	市有施設である。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	● なっていない ○ なっている	利用しやすい施設にするために施設を整備することは、市民のニーズである。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

施設の老朽化により、財政状況に応じた計画的な修繕等が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

利用者から施設に関するアンケートやヒアリング調査を実施し、施設の整備に反映させている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

財政状況に応じた計画的な修繕等の実施。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	今後とも利用者の安全・安心を最優先に考え、競技力の向上はもとより、市民の健康増進にも寄与することから長期的な整備計画のもと、施設の充実を図る必要がある。	所属長評価	施設の老朽化が進む中、スポーツを楽しむ市民のニーズが消えることはないことから、優先順位や対費用効果も検証しながら、満足の得られる市民サービスの向上に結びつく効果的な整備について、利用者の理解を得ながら進めていく必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		山屋セミナーハウス管理事業				事務事業コード	331-309-63	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課
	政策名	3	一人ひとりに応じた夢と感動のあるスポーツライフを実現する				担当者	八鍬 幸紀
	施策名	1	多様なニーズに応える生涯スポーツの振興				内線	471
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業
法令根拠								
条例・要綱等		新庄市体育施設設置及び管理に関する条例						
予算・事務事業名		一般会計		10款5項13目	山屋セミナーハウス管理事業		予算コード	01-100413-0100
事業期間		○ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
		○ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	競技スポーツの向上、強化を行う際の拠点となる宿泊施設を目指す。	事業内容	多様なニーズに応じていくため、平成25年度から指定管理者へ移行 指定管理期間：平成27年4月1日～平成32年3月31日（5年間） 指定管理者：山屋有志会 【利用できる施設内容】 ・研修室（1号室～5号室） ・多目的ホール ・屋内運動場 ・屋外運動場		
対象	山屋セミナーハウス及びその利用者				
目指す状態	競技スポーツの向上、スポーツ少年団等の育成、強化を目指し合宿等での利用促進を図る。	実施形態	☐ 市直営	☒ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他（	）

3. 実施状況

対象指標	指標名称	利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	宿泊者を含む延べ利用者数	実績	14,259	16,973	13,177	13,089			18,000
活動指標	指標名称	開場日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	355	361	363	360			349
成果指標	指標名称	利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)	宿泊者を含む延べ利用者数	達成率	79.2%	94.3%	73.2%	72.7%			18,000
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	【施設使用状況】									
	◇研修室(宿泊なし) 団体数 46団体 使用人数 705人									
	◇多目的ホール 団体数 98団体 使用人数 2,057人									
	◇屋内運動場 団体数 416団体 使用人数 9,027人 ◇屋外運動場 団体数 3団体 使用人数 160人									
	◇合計 団体数 569団体 使用人数 11,949人									
成果(どのような状態になったか)	屋内運動場と宿泊機能を兼ね備えた体育施設として、スポーツ少年団の活動や部活動、サークル活動において積極的に活用され、利用者が増加している。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	13,360	13,481	10,280	10,309	10,387		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担	1,993	1,907	1,788	1,734			
	その他特財							
	一般財源	11,367	11,574	8,492	8,575	10,387	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	3,826	1,171	1,239	1,818	1,581	0	指定管理業務委託料	10,309
内訳	正規職員(人)	0.49	0.15	0.16	0.23	0.20	(指定管理者収支決算より)	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	17,186	14,652	11,519	12,127	11,968	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	スポーツ合宿及び学校教育や社会教育といった分野での活用や様々な交流 事業など幅広く活用できる施設の維持管理となっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	○ 適切である ● 見直しの余地がある	施設の利用促進を図るため、宿泊機能のPRも含め、管内のみならず、 管外への幅広い周知が必要である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	利用者・宿泊者とも減少している。利用料金制の導入もあり、設定 料金の見直しについても検討が必要である。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	施設を安全に管理する上で削減の余地は無い。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	今後も適切な人員配置・管理運営体制の向上について競議・検討を 重ね、指定管理者制度の充実に努めていく必要である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	直接的な管理・運営は難しいが、管内体育施設の機能紹介等につ いて連携して行うことは可能。
	⑧官民協働できるか	○ できない ● できる	指定管理者制度の範疇ではあるが、地域が主体となった有志組織 により管理・運営されている。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域が主体となった有志組織により管理・運営されており、地域コ ミュニティの活性化に貢献している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

地域が指定管理者となり、特色ある自主事業や課所管事業について連携して取り組むことにより、施設の機能や利便性についてPRする機会を得ることができた。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

指定管理者を交えた連絡調整会議において、指定管理上の課題や要望の把握に努めているほか、日常より、利用者の利便性向上のため、指定管理者との情報交換の機会を設けている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

利用者数・宿泊者とも減少しており、時期によっては利用者数が落ち込むことから、宿泊機能も含め、利用者増につながるPRや自主事業の企画・運営について、指定管理者と協議・検討を重ねていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	地域の方々が組織化し、指定管理者として施設に愛着を持ちながら管理・運営を行ってらっている。懸案となっている入浴設備やバリアフリー化など施設の機能強化については、市体育施設全体のバランスを考えながら実施していく必要がある。	所属長評価	様々な利用者のニーズに応える多機能な施設として、入浴設備やバリアフリー化など施設の機能強化を図るとともに、指定管理者と連携し、特色ある施設として広く情報発信し、利用者増の取り組みを継続していく必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		山形県縦断駅伝競走大会新庄・最上チーム強化事業				事務事業コード	332-101-63				
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課			
	政策名	3	一人ひとりに応じた夢と感動のあるスポーツライフを実現する				担当者	栗田 浩			
	施策名	2	新たな活力を生み出す競技スポーツの振興				内線	471			
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業	○ 説明事業	
法令根拠											
条例・要綱等											
予算・事務事業名		一般会計		10款4項11目		社会体育総務事業費			予算コード	01-100411-0200	
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期		年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度		平成	年度	～ (期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	山形県縦断駅伝競走大会において、上位入賞を果たし、市民に勇気と感動を与える。	事業内容	山形県縦断駅伝競走大会新庄・最上チームの強化対策として、定期練習会の充実や各種大会への参加を図る。また、強化選手を招聘する最上地区のジュニア育成として、管内小・中学校、スポーツクラブを対象に、陸上を中心とした体育指導を行う。		
対象	山形県縦断駅伝競走大会新庄・最上チーム				
目指す状態	チームの強化を行い好成績を残すこと、また、強化選手がジュニア選手の指導を行うことにより、長距離競技力の向上と、地域のスポーツ振興を図る。	実施形態	☐ 市直営 ☒ 補助・負担 ☐ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他（	☐ 一部委託 ☐ 指定管理)

3. 実施状況

対象指標	指標名称	山形県縦断駅伝競走大会新庄・最上チーム	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	1	1	1	1	1	1	1
活動指標	指標名称	強化練習(合宿)回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	3	2	2	3			5
成果指標	指標名称	山形県縦断駅伝競走大会のチーム順位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	7	9	10	8	10		3
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	■山形県縦断駅伝競走大会新庄・最上チーム強化事業内容 ・県縦断駅伝競走大会への参加と選手(ジュニア育成含む)の強化を目的としている。 ・最上8市町村長と体育協会長及び関係団体の代表者等で実行委員会を構成している。 ・実行委員会の事務局に関しては、市社会教育課で担当している。 ・強化選手は、1名を招聘し、最上町教育委員会に配置している。 ■第62回山形県縦断駅伝競走大会……8位 ■第34回山形県女子駅伝競走大会……11位									
成果(どのような状態になったか)	夏合宿1回・冬季合宿2回行い、各大会や記録会への参加を通し、選手の個々のレベルアップを図ることが出来た。通常の練習機会を充実させ、各種大会における好成績に繋げる努力をした。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)				
事業費 … ①		6,742	8,493	8,732	6,120	8,960		歳入の積算内訳				
内 訳	国庫支出金							金山町	534	最上町	728	
	県支出金							舟形町	527	真室川	713	
	受益者負担	4,719	5,709	5,836	4,025	5,912		戸沢村	493	鮭川村	461	
	その他特財							大蔵村	419	県本部	30	
	一般財源	2,023	2,784	2,896	2,095	3,048	0	繰越	86	雑入	34	4,025
人件費 … ②		2,967	3,904	3,561	5,376	4,190	0	主な歳出の内訳				
内 訳	正規職員(人)	0.38	0.50	0.46	0.68	0.53		山形県縦断駅伝競走大会				
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		新庄・最上チーム(新庄市分)				
費用合計(①+②)		9,709	12,397	12,293	11,496	13,150	0	・実行委員会予算				
臨時嘱託等(人)								・強化対策事業				
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)												

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	○ 結びついている ● 見直しの余地がある	総合タイムも向上し、総合順位を2つ上げる事が出来た。上位入賞を目指すために、更なる選手強化を図っていかなければならない。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	○ 適切である ● 見直しの余地がある	各所属選手の勤務状況と練習スケジュールが上手く調整できない。選手のコンディショニングを整える必要がある。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	選手の練習環境を整える事が出来ると考える。陸上競技場の全天候型の改修に伴い、練習環境が整えられると効率よく消化できると考える。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	選手から自己負担を徴収しながら、合宿、遠征などを行っている。事業費の確保をしていきたい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	各町村の担当者から協力していただきながら、事業を継続している。市の担当者がチームのマネージャーをしているので、外部団体等への協力依頼も考えながら行っていきたい。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	体育協会等と連携を図りながら、マネジメントをしていく事が可能と考える。
	⑧官民協働できるか	○ できない ● できる	地元の企業から協賛金をいただきながら事業を継続している。更に、チーム協力をしてくれる企業を探す事も可能と考える。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域の方々に興味・関心を持っていただくような事業になっている。地域住民の応援を結果に繋げていく。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

前回大会から総合順位を2つ上げ、総合タイムも約7分短縮する事が出来た。他のチームの強化も著しい中、現保有選手の中で、各自結果に繋がる走りをしてくれた。チームの目標である入賞ライン(6位)までは、10分圏内であり、3日間のレースの中でタイム差を考えると、1人あたり10"程度の走力向上を図る事が出来れば、さらに上の順位での勝負を行う事が可能となる。通年通しての、大会、記録会、合宿の参加を図る事で、選手のモチベーションの維持、走力向上につなげていきたい。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

強化対策事業が8期目に入り、強化選手が1名減の状態になっている。有力な選手を勧誘し、強化選手2名体制に戻す。今後は年間を通じて陸上競技場を拠点として練習計画を組み、一般選手はもちろん、高校生・中学生も含めてチーム内競争を加速させ、各種記録会や上位大会に向けてハイレベルな大会を目指していく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

選手の走力向上、また、モチベーションを維持するためにも、大会、記録会、合宿の参加を図っていききたい。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	各町村担当者からの協力と、体育協会、地区陸協との連携を図りながら事務局機能を整備し効率的な強化対策を進めていく必要がある。法令外負担金だけでなく、地元企業の協賛金や新たな財源確保と応援体制の充実を図り、新庄・最上の活性化につなげていく必要がある。	所属長評価	各町村担当者からの協力と、体育協会、地区陸協との連携を図りながら事務局機能を整備し効率的な強化対策を進めていく必要がある。法令外負担金だけでなく、地元企業の協賛金や新たな財源確保と応援体制の充実を図り、新庄・最上の活性化につなげていく必要がある。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性 理由等				
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	陸上競技長距離強化事業				事務事業コード	332-102-63	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち			担当課	社会教育課
	政策名	3	一人ひとりに応じた夢と感動のあるスポーツライフを実現する			担当者	栗田浩
	施策名	2	新たな活力を生み出す競技スポーツの振興			内線	471
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業				評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業	
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	10款4項11目	社会体育総務事業費			予算コード	01-100411-0200
事業期間	☐ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
	☐ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	☒ 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	陸上競技の普及・底辺拡大(競技者)と県ジュニア駅伝大会において上位入賞を果たすことを目的とする。		事業内容	新庄ロードレース大会といものこマラソン大会を統合し、新庄ハーフマラソン大会を開催運営し、最上地域内の小・中学校児童生徒が長距離を競い、高校・大学で活躍しうる選手を発掘する。また、県ジュニア駅伝に出場し、市内の小・中学校の陸上長距離の強化を図る。		
対象	市内及び一部最上地域内の小・中学校の児童生徒					
目指す状態	スポーツの基本である、走ること、持久力と精神力を養うための大会運営と大会参加により、体力の向上と陸上長距離の底辺拡大を図る。		実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内小中学生	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績			6,281	6,064	5,793	5,550			6,000
活動指標	指標名称	新庄ハーフマラソン大会の参加者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			234	294	244	284			300
成果指標	指標名称	県市町村対抗ジュニア駅伝大会の新庄市チーム(男女)順位・上位順位の方	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			10	11	4	13			5
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	H29年度実績 ■新庄ハーフマラソン大会 参加者・・・10km高校生8人、5km高校生4人、3km高校生1人、中学生97人、1km小学生174人 計 284人 最上郡内の小・中・高校・スポーツ少年団に大会開催について案内を送付 ■山形県市町村対抗ジュニア駅伝大会 男子の順位・・・ 17位(昨年5位) 女子の順位・・・ 13位(昨年9位)									
成果(どのような状態になったか)	新庄ハーフマラソン大会を開催を通し、小・中・高校の競技力向上に繋がっている。山形県市町村対抗ジュニア駅伝大会においては、昨年は順位を落としたが、大会経験者が県縦断駅伝の中高校生メンバーに選出されるなど、ジュニア育成の機会としての役割を果たしている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	245	275	286	230	250		歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	245	275	286	230	250	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,484	3,748	3,406	4,269	3,162	0	山形県ジュニア駅伝協大会新庄市実行委員会負担金	250
内訳	正規職員(人)	0.19	0.48	0.44	0.54	0.40	新庄ハーフマラソン大会実行委員会	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	1,729	4,023	3,692	4,499	3,412	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由	(評価の判断理由を記述する)
妥	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある		ジュニア駅伝を経て、中学校、高校等で活躍している選手が多くいる、県縦断駅伝の中高校生メンバーの選出など競技力向上に繋がっている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある		新庄最上地区の陸上競技の底辺拡大と競技力向上を目的とするために必要である。
効	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある		競技運営面において、関係団体と協議・検討を重ねる必要がある。
	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある		現在が最低限の事業費であり、競技内容及び、運営面での改善を図るのであれば、事業費の増が必要である。
率	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある		事業費も限られる中、関係団体との調整業務も含め、最低限の人員である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる		体育協会、新庄地区陸協との連携を図りながら、事業を進めていく事が出来る。
	⑧官民協働できるか	● できない ○ できる		体育協会、新庄地区陸協との連携を図りながら、事業を進めていく事が出来る。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている		県縦断駅伝メンバーの選出に伴い、ジュニア選手の育成事業となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

陸上競技場が改修され、練習環境が大きく変わり、競技力向上に繋がっている。しかし、子供の減少により、他のスポ少、部活動との兼ね合いもあり、練習参加、大会への参加が難しい状況である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

縦断駅伝の元選手を監督に向かえ、計画的な練習メニューを立て、練習を行っている。また、地元高校生選手を練習パートナーとして配置し、練習を行う事が出来た。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

保護者や、小・中学校との連絡を密に行い、選手推薦をお願いしていきたい。練習環境は良くなっているので、スポーツ指導員の指導はもちろん、新庄・最上駅伝チーム選手の指導を仰ぎながら、練習内容の充実を図りたい。また、新庄最上地区には陸上部がないため、改修された陸上競技場を活用し、地区の子供たちを集めた陸上教室等を定期的に企画し、陸上競技の底辺拡大が必要である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	ジュニア育成と県縦断駅伝への選手選出を見据えた強化が必要である。	所属長評価	陸上教室等を定期的に企画し、ジュニア育成と県縦断駅伝への選手選出を見据えた強化が必要である。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	(社)山形県スポーツ振興21世紀協会負担金			事務事業コード	332-103-63
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	社会教育課
	政策名	3	一人ひとりに応じた夢と感動のあるスポーツライフを実現する	担当者	八鍬 幸紀
	施策名	2	新たな活力を生み出す競技スポーツの振興	内線	471
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10款5項11目	社会体育総務事業費	予算コード	01-100411-0200
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☐ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☒ 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	県内の一流選手の活躍と彼らとのふれあいによって、県民(市民)のスポーツ振興を図る。	事業内容	負担金の支出と会員の拡大によって、協会及びその事業を支援する。		
対象	公益社団法人山形県スポーツ振興21世紀協会				
目指す状態	県内の一流選手の活躍と彼らとのふれあいによって、競技者の能力向上を図り、次世代の選手育成に繋げる。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	社団法人山形県スポーツ振興21世紀協会	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	1	1	1	1			1
活動指標	指標名称	協会歳出決算(百万円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)	正式な収支決算報告は翌年7月頃	実績	175	203	203	203			1,754
成果指標	指標名称	都道府県対抗女子駅伝大会の山形県チーム順位(位)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	24	31	38	44			10
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	◇サッカー事業 ・地域スポーツ振興に関する事業……県内各地のサッカー振興に貢献するため、スクール事業・地域活動促進を推進する。 ・ジュニアスポーツの振興に関する事業……ユースチーム活動とジュニアユースチームの活動。 ・県民のスポーツ意識向上に関する事業……プロサッカーチーム「モンテディオ山形」の公式試合を開催する。 ・青少年の健全育成に資する事業……J2公式試合の県内小中高校生無料観戦の実施。 ◇女子駅伝事業 ・全国都道府県対抗駅伝競走大会並びに国民体育大会等全国大会等で活躍できる選手の確保・育成のための活動。 ◇総合型地域スポーツクラブ関連 ・定期的な日常スポーツや文化活動の実施や会員の親睦を深めるための各種イベント、県内クラブ指導者の研修会の実施									
成果(どのような状態になったか)	県のスポーツ振興を図ることにより、市民のスポーツ活動への意識を高めた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	234	234	310	316	237	0	公益社団法人山形県スポーツ振興21世紀協会負担金	1,064
内 訳	正規職員(人)	0.03	0.03	0.04	0.04	0.03		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	1,298	1,298	1,374	1,380	1,301	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	一流選手の活躍を間近に見ることや選手との交流を図る中で、市民の競技への参加意欲や競技力の向上につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	市民の競技能力の向上を図るうえで、適当であると考えられる。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	モンテディオ山形等の活躍によって、県民(市民)の競技への興味関心を高められる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	競技者や競技団体への支援を行うには事業費削減は困難である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	県内全市町村が支出する法例外負担金である。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	県内全市町村が支出する法例外負担金である。
	⑧官民協働できるか	● できない ○ できる	県内全市町村が支出する法例外負担金である。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	一流選手の活躍を間近に見ることや選手との交流を図ることは、市民の競技への参加意欲の高まりや競技力の向上のみならず、地域の活性化にも貢献している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

本市スポーツ振興に協会で実施している事業をもっと活用すべきである。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

協会関係者との情報交換。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

協会との連携の強化、情報の共有。

9. 所屬長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所屬長評価	今後とも積極的に協会と関わりを持ち、協会実施事業をより活用していく方策を検討すべきである。	所屬長評価	協会との連携の強化、情報の共有を図り、当市事業に活用するとともに、有益な情報については、当市競技団体等とも共有を図り、団体の競技力向上や活動の活性化に結び付けていくことが必要である。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	南東北インターハイ・バドミントン競技開催事業			事務事業コード	332-104-63
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	社会教育課
	政策名	3	一人ひとりに応じた夢と感動のあるスポーツライフを実現する	担当者	八鍬 幸紀
	施策名	2	新たな活力を生み出す競技スポーツの振興	内線	471
事業区分	☒ 独自事業 ☐ 法定事業 ☐ 内部事業			評価区分	☒ 評価事業 ☐ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10款5項11目	社会体育総務事業費	予算コード	01-100411-0200
事業期間	☐ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	☒ 期間限定 始期 29 年度 ~ 終期 29 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	☐ 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	全国規模の大会を通し、市民のスポーツへの関心と意欲を高め、本市における競技・生涯スポーツの推進を図るものとする。	事業内容	バドミントン競技大会 (1)期 日 平成29年7月30日(日)~8月3日(木) 5日間		
対象	大会参加者及び大会観覧者		(2)会 場 (女子)市体育館、尾花沢市文化体育施設「サルナート」 (男子)鶴岡市小真木原総合体育館、藤島体育館		
目指す状態	スポーツへの気運を高め、ジュニア期からの競技力の向上や活力ある地域づくりにつなげていく。		(3)競技種目 学校対抗 男・女各団体戦、個人対抗 男・女各個人戦(複・単)		
		実施形態	☒ 市直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・負担 ☐ 市民協働 ☐ 指定管理 ☒ 事務局 ☐ その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	参加者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	(参加選手・監督ら)	実績	—	—	—	1,216	—	—	1,200
			達成率							
活動指標	指標名称	関連会議、大会 開催数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)	会議(総会、県・協議関係団体等)	実績	—	—	—	18			15
			達成率				120.0%			
成果指標	指標名称	参加者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)	(参加選手・監督ら)	実績	—	—	—	1,216			1,200
			達成率				101.3%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	平成29年度事業内容									
	○会議の開催 ・総会(5/1・3/14) ・会場地市町、県高体連合同連絡会議(4/26、6/21、9/15)ほか									
	○大会の開催準備及び実施 ・広報啓発活動の推進(高校生活動) 100日前イベント 4/12、会場/ゆめりあ									
	・各種広報媒体による広報啓発事業 啓発看板・のぼり旗の設置、フェイスブックの活用									
	・開会式(7/29、会場/市民文化会館)、競技(7/30~8/3、会場/市体育館)									
	・練習会場の提供(市内中学校、高校を無料開放)									
	・仮設空調設備、仮設選手招集所の設置									
	・無料休憩所の設置、ふるまいの実施(4日間、5種類、1500食)									
	・計画輸送の実施(シャトルバス 駅・会場間 利用者数:約4,100名)									
成果(どのような状態になったか)	各競技団体と連携を図り、市スポーツ振興に貢献した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①				8,381			歳入の積算内訳	
内 国庫支出金								
内 県支出金								
内 受益者負担								
内 其他特財								
内 一般財源				8,381			主な歳出の内訳	
人件費 … ②				5,455			全国高校総体新庄市実行委員会負担金	8,381
内 正規職員(人)				0.69				
内 1人当たり単価				7,906				
費用合計(①+②)				13,836				
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	全国規模の大会の開催は、競技力の向上や市民のスポーツへの関心と意欲を高める貴重な機会である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	参加対象・参加者数が確定している大会である。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	全国規模の大会の開催にあたっては、それに対応する計画的な施設環境の整備が必要不可欠である。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	大会運営のフォーマットは既に完成されており、そのために必要な事業費となっている。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	大会運営のフォーマットは既に完成されており、そのために必要な人員等となっている。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	試合数が多いことから、鶴岡市、尾花沢市との3市4会場による共同開催となった。3市による連絡会議を頻繁に開催し、スムーズな大会運営を図ることができた。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	主催は会場地市、全国(都道府県・地区)高体連となるが、競技団体・関係者の協力があった全国規模の大会である。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	● なっていない ○ なっている	当市として歴史ある競技種目の競技力向上と、高校生が大会運営に主体的に携わることで青少年の健全育成につなげたほか、本市の豊かな自然、歴史、文化、食などの魅力を全国に発信するができた。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

今後も市民のスポーツへの関心と意欲を高め、本市における競技・生涯スポーツの推進を図る機会が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

管内町村と連携により、トップアスリートを招聘し、子どもたちが主体的にスポーツに親しむ態度や習慣を身につけることを目的とした事業の継続的な実施に向けた協議・検討を行っている。(平成28年度は試行)

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

機会を捉えた全国規模の大会やスポーツイベントを通し、ジュニア期からの競技力の向上を図るほか、多くの市民に夢と感動を与える大会にすることにより、スポーツへの気運を高めていく必要がある。また、施設整備を行い、大会の誘致も含め、更なる競技活動を行える場として提供すべきである。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価		所属長評価	実行委員会を組織し、関係機関、競技団体との連携により、安心・安全な大会運営に努めることができた。また、高校生に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図るとともに、おもてなしの充実など、大会を通じて本市の魅力を発信する絶好の機会とし、活力ある地域づくりにつなげることができた。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☐ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		スポーツ指導者活用事業				事務事業コード		332-201-63			
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	社会教育課			
	政策名	3	一人ひとりに応じた夢と感動のあるスポーツライフを実現する				担当者	渡辺 光			
	施策名	2	新たな活力を生み出す競技スポーツの振興				内線	472			
事業区分		☒ 独自事業		☐ 法定事業		☐ 内部事業		評価区分	☒ 評価事業	☐ 説明事業	
法令根拠											
条例・要綱等											
予算・事務事業名		一般会計		10款4項11目		社会体育総務事業費			予算コード	01-100411-0200	
事業期間		☐ 単年度		事業年度		平成		年度		(1年限りの事業)	
		☐ 期間限定		始期		年度		～ 終期		年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
		☒ 単年度繰返し(継続)		開始年度		平成		年度		～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	スポーツ基本法で設置が義務付けられているスポーツ推進委員の指導力を向上させ、市民スポーツの普及振興を図る。	事業内容	積極的に各種研修会や実技指導に参加して習得したノウハウを市民スポーツの指導に活用する。(スポーツ推進委員19名、平成29年度末時点)		
対象	市民				
目指す状態	ニュースポーツ・軽スポーツの普及振興を図る。	実施形態	☒ 市直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託
			☐ 補助・負担	☐ 市民協働	☐ 指定管理
			☐ 事務局	☐ その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	スポーツ推進委員数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	18	19	15	15			
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	研修会への参加数と独自研修会の開催数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	9	13	16	20			
	説明(算式等)	定例会、地区・県・東北・全国研修会等	達成率	75.0%	108.3%	133.3%	258.0%			
成果指標	指標名称	県研修会等の受講者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	34	29	34	25			
	説明(算式等)	地区・東北・全国研修会等も含む	達成率	68.0%	58.0%	68.0%	50.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	スポーツ推進委員の活用状況					地区スポーツ推進委員研修会		9名		
						第55回県スポーツ推進員研修会		7名		
	出前軽スポーツ教室(自主事業)の実施			11教室	第58回全国スポーツ推進員		1名			
	(萩野地区放課後子ども教室…8回)				平成29年度東北スポーツ推進員研修会		8名			
	(本合海地区放課後子ども教室…3回)									
成果(どのような状態になったか)		市民へのスポーツ指導に必要な知識・技術を習得し、スポーツ教室にて研修会で得たものを市民に還元し、市のスポーツ振興に貢献した。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①	601	397	449	481	500		歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	601	397	449	481	500	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	2,733	3,670	2,942	1,818	1,897	0	スポーツ推進委員報酬	481
内 訳	正規職員(人)	0.35	0.47	0.38	0.23	0.24		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906		
費用合計(①+②)	3,334	4,067	3,391	2,299	2,397	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	市民へスポーツを普及する活動を行い、生涯スポーツの推進を図っている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	用具の整備や指導者の活用により、市民のスポーツ意識の高揚を図っている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	研修会で得た専門的な知識をより多くの市民に還元する機会が求められている。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	委員の活動に対する報酬が事業そのままであり、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	より積極的に活用するための事務局機能について検討が必要である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	教育事務所が地区協議会の事務局を担い、管内における諸会議や研修会等を開催している。
	⑧官民協働できるか	○ できない ● できる	企業の地域貢献と合わせ、スポーツイベントやリクリエーションの企画・開催等の可能性も考えられる。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	少子高齢化が進む中、市民の生きがいづくりや健康増進、健康寿命の延長に貢献している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)

市民ニーズに応じたプログラムの開発・実施に必要な用具等の購入や指導者委育成等、スポーツ全般を推進するための環境整備が必要

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

定期的な会議の開催や地区・県レベルの研修会などへの参加を通し、自己研鑽に努めている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

健康・福祉担当課等と連携し、推進委員の活動できる機会を設定できるように努めていく。推進委員の指導力向上につながるような研修機会の設定や情報の収集をより充実させる。

9. 所屬長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所屬長 評価	地域スポーツ活動の振興と組織づくりを図るため、行政とのみならず、総合型スポーツクラブや地域との連携の中で事業の企画・立案、実施できるような体制づくりをコーディネートしていく。	所屬長 評価	行政の補完組織としてでなく、独自事業、研修会の機会を設け、委員の方々の自主性をより高めて、推進員の活動を充実させていく必要がある。
今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の 方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		克雪技術研究協議会事業					事務事業コード		411-501-63		
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち					担当課	社会教育課		
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する					担当者	三原 恵		
	施策名	1	克雪対策の推進					内線	461		
事業区分		● 独自事業		○ 法定事業		○ 内部事業		評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業		
法令根拠											
条例・要綱等											
予算・事務事業名		一般会計		10款4項1目		職員給与費		予算コード	01-100401-0100		
事業期間		○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)			
		○ 期間限定		始期		年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)		
		● 単年度繰返し(継続)		開始年度		昭和	45	年度～	(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	雪害克服のために、各種の実験研究機関、団体相互の連絡、連携を図り、雪害克服の方法技術を促進することを目的とする。	事業内容	克雪技術研究協議会を開催し、研究者との委託事業により、将来に向けた克雪への研究報告書を受け、加盟団体と協議を行う。		
対象	克雪技術研究協議会(県民)				
目指す状態	雪害を克服する方法を促進し、産業の振興、生活の安定に役立てる。	実施形態	☐ 市直営 ☐ 補助・負担 ☒ 事務局	☐ 全部委託 ☐ 市民協働 ☐ その他 ()	☐ 一部委託 ☐ 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	克雪技術研究協議会	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		1	1	1	1				
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	協議会の加盟団体数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績	46	46	46	46			-		
	説明(算式等)		達成率							
成果指標	指標名称	報告書の提供団体数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績	123	119	123	123			-		
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)		研究報告書を作成し、会員他関係団体に配布した。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費 … ①								歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②		0	625	625	632	0	0		
内 訳	正規職員(人)		0.08	0.08	0.08				
	1人当たり単価		7,808	7,808	7,906				
費用合計(①+②)		0	625	625	632	0	0		
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	☒ 結びついている ☐ 見直しの余地がある	防災技術センター新庄支所を中心に、克雪技術研究を実施している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	克雪は県民生活の安定に必要な不可欠である。
有効性	③成果の向上余地がない か	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	限られた事業費の中で、最大限取り組んでいる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	会員からの負担金で事業を行っている。
	⑤人員や実施形態は 適正か	☒ 改善の余地がない ☐ 改善の余地がある	最小限で実施している。
	⑥他自治体と連携できる か	☐ できない ☒ できる	役割分担し実施している。
	⑦官民協働できるか	☐ できない ☒ できる	協議会の会員となっている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	☐ なっていない ☒ なっている	県民の課題解決のために協議会が設立されている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H29実績評価)
事務局として事業を実施しており、現在のところ特に課題はない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H29実績評価)

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H29実績評価)	
所属長評価	県内全市町村(1町除く)を主な会員として構成している協議会の事務局である。今後も防災技術センター新庄支所を中心に、克雪技術研究を実施し雪害克服の方法技術を促進していく。	所属長評価	県内全市町村(1町除く)を主な会員として構成している協議会の事務局である。今後も防災技術センター新庄支所を中心に、克雪技術研究を実施し雪害克服の方法技術を促進していく。
今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止	今後の方向性	☒ 現行 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 終了 ☐ 改善 ☐ 休廃止

○ 2千

今後の方向性	理由等			
☐ 現行				
☐ 拡大	☐ 事業費の拡大	☐ 人員の拡大	☐ その他()	
☐ 縮小	☐ 事業費の縮小	☐ 人員の縮小	☐ その他()	
☐ 改善	☐ 対象の見直し	☐ 事業内容の見直し	☐ 実施形態の見直し	☐ 財源の確保
☐ 休廃止	☐ 周期的に実施	☐ 一定の成果が得られた	☐ 効果が薄い	☐ 財源が不足
	☐ 目的妥当性がない	☐ 時代に適合していない	☐ 年後に廃止	☐ その他
総合意見				